平 成 30年　　第 1回 定 例 会

東　御　市　議　会　会　議　録

平 成 30年 2 月 22日　　開 会

平 成 30年 3 月 28日　　閉 会

東　　御　　市　　議　　会

平成３０年東御市議会第１回定例会議事日程（第１号）

平成３０年２月２２日（木）　午前　９時　開議

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　市長施政方針演説
第　５　議案第　１号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第７号）の専決処分の承認を求めることについて
第　６　議案第　２号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
第　７　議案第３９号　教育委員会委員の任命について
第　８　議案第４０号　公平委員会委員の選任について
第　９　議案第４１号　人権擁護委員候補者の推薦について
第１０　議案第４２号　人権擁護委員候補者の推薦について
第１１　議案第４３号　人権擁護委員候補者の推薦について
第１２　議案第　３号　平成３０年度東御市一般会計予算
第１３　議案第　４号　平成３０年度東御市国民健康保険特別会計予算
第１４　議案第　６号　平成３０年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算
第１５　議案第　８号　平成３０年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第１６　議案第　５号　平成３０年度東御市介護保険特別会計予算
第１７　議案第　７号　平成３０年度東御市工業地域開発事業特別会計予算
第１８　議案第　９号　平成３０年度東御市水道事業会計予算
第１９　議案第１０号　平成３０年度東御市下水道事業会計予算
第２０　議案第１１号　平成３０年度東御市病院事業会計予算
第２１　議案第１２号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第８号）
第２２　議案第１３号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
第２３　議案第１５号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
第２４　議案第１４号　平成２９年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）
第２５　議案第１６号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）
第２６　議案第１７号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）
第２７　議案第１８号　平成２９年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）
第２８　議案第１９号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
第２９　議案第２４号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

第３０　議案第３０号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

第３１　議案第３１号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第３２　議案第３２号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第３３　議案第３３号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第３４　議案第２０号　東御市文書館条例

第３５　議案第２３号　東御市児童館条例の一部を改正する条例

第３６　議案第２１号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第３７　議案第２２号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

第３８　議案第３４号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例

第３９　議案第２５号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例

第４０　議案第２８号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

第４１　議案第２６号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例

第４２　議案第２７号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

第４３　議案第２９号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

第４４　議案第３５号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について

第４５　議案第３８号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

第４６　議案第３６号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について

第４７　議案第３７号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について

第４８　請願・陳情の報告

出 席 議 員 （１６名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	６番	髙 森 公 武
７番	窪 田 俊 介	８番	佐 藤 千 枝
９番	山 崎 康 一	１０番	若 林 幹 雄
１１番	阿 部 貴代枝	１２番	平 林 千 秋
１３番	長 越 修 一	１４番	青 木 周 次
１５番	依 田 政 雄	１６番	栁 澤 旨 賢
１７番	横 山 好 範	１８番	依 田 俊 良

欠 席 議 員 （１名）

５番 山 浦 利 通

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　おはようございます。

議会に先立ちましてお知らせします。山浦利通君が体調不良のため本日の会議を欠席する旨、届出がありましたので、お知らせします。

ただいまから平成30年東御市議会第１回定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　会議録署名議員の指名

○議長（依田俊良君）　日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、髙木真由美さん及び中村眞一君を指名します。

◎日程第　２　会期の決定

○議長（依田俊良君）　日程第２　会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から３月28日までの35日間にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

会期は本日から３月28日までの35日間に決定しました。

◎日程第　３　諸般の報告

○議長（依田俊良君）　日程第３　諸般の報告をします。

監査委員から平成29年12月及び平成30年１月実施分の月例出納検査結果報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、地方自治法第180条第１項の規定による議会の権限に属する軽易な事項で、その決議により特に指定された市長専決処分事項報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　４　市長施政方針演説

○議長（依田俊良君）　日程第４　市長施政方針演説を願います。

市長。

○市長（花岡利夫君）　おはようございます。

本日ここに、平成30年東御市議会第１回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位におかれましては何かとご多用の中、ご出席を賜り厚く御礼申し上げます。

この冬は、強い寒波の影響で日本列島が記録的な寒さに見舞われており、また日本海側をはじめ全国の広い範囲で大雪が観測されております。幸いにも本市では降雪による被害には至っていない状況にあります。春に向けて今後も安定した天候を期待するとともに、降雪時の対応に万全を期してまいります。

また、インフルエンザの流行により、保育園や小学校において複数のクラスで学級閉鎖が発生しておりますが、園児等の健康管理に細心の注意を払いながら、うがいや手洗いによる感染予防を含め、対応に当たっております。

２月９日から韓国で開催されている平昌オリンピックでは、連日の日本選手の活躍に日本中がわいております。また３月９日から始まる平昌パラリンピックでは、アイスホッケーに出場予定の本市にゆかりのある上原大祐選手をはじめとした日本選手の活躍を期待しているところでございます。

平昌オリンピック・パラリンピックの熱気と感動を２年後の東京大会につなげるため、国民が一体となって更に盛り上げる一助となるよう、本市においても取り組みを進めてまいります。私は１月31日から２月５日まで、６日間にわたりアメリカ合衆国のコロラド州コロラドスプリングスにおきまして、高地トレーニング環境の視察を行いました。

コロラド州は標高約1,800メートルの高地環境にあり、アメリカの競技団体のうち15団体が本部を構える全米スポーツの聖地であります。現地ではアメリカオリンピックトレーニングセンター、空軍士官学校をはじめ国際規模のトレーナー育成団体の本部を２日間にわたり視察いたしました。すべての施設がスポーツ大国アメリカを象徴するようなスケールの大きなものでありましたが、ただ規模が大きいということだけではなく、そこでトレーニングするアスリートたちが使いやすいレイアウトとなっており、細部までこだわりのある、まさにアスリートファーストの施設でありました。

また、ハード面だけでなく、施設の運営方法、トレーニングメニューの豊富さや働くスタッフの質を含めたソフト面についても、今後、湯の丸高原の関連施設を整備運営していく上で、大変参考となり、有意義な視察となりました。

日本経済は、海外経済の回復により、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間施設投資が持ち直すなど、民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。また先行きについても、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるところでございます。

本市としましては、日々の経済動向や、それに伴う国の経済対策等を見定めながら、市民本位の施策展開を図ってまいる所存でございます。

提案いたしました諸議案をご審議いただくに先立ちまして、私の市政運営に臨む所信の一端を申し上げます。

平成26年度を初年度とする第２次東御市総合計画の前期基本計画が５年目の最終年度を迎えます。第２次東御市総合計画は、策定段階から市民の参画のもと、10年後の市の将来像を市民と行政がともに描き、協働する中で策定したところであります。

計画期間を10年とする基本構想では、自然の恵み、農山村の潤いに育まれてきた個性豊かな文化と美しい郷土に、愛着と誇りを持ち、心温まる触れ合い、生き生きとした活動によって人と人を結び、誰もが笑顔で暮らし続けられる幸せを実感できる都市を目指すため、「人と自然が織りなす　しあわせ交流都市　とうみ」を将来都市像に掲げ、６つのまちづくりの基本目標のもと、21の政策と64の施策による各種の事務事業を推進してまいりました。

平成30年度は、これまでの前期基本計画の事業検証を行うとともに、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、平成31年度からの後期基本計画の策定に取り組んでまいります。

少子高齢化社会において、地方から大都市圏への人口流出による地方の人口減少が大きな社会問題になっています。人口減少は市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政に及ぼす影響が大きく、深刻な問題であり、克服しなければならない課題であります。

一方で、ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキング調査では、移住先としての長野県の評価は2009年から2016年までの８年間で１位が４回、２位が４回と、都会からのアクセスのよさに加え、ある程度便利、田舎すぎない、相談体制が充実しているなどの内容から高く評価されている状況にあります。東御市を含む上田地域は、北陸新幹線や上信越自動車道といった人の流れをつくり出す最も重要な要素を兼ね備えている地域であります。有利性の高い交通網と、東御市が持つ地域資源のさらなる魅力を高め、新たな交流人口の拡大と市民が誇れる住みやすい市づくりのための対策に取り組んでまいります。

その対策として、まずは仕事をつくり、仕事が人を呼び込むという好循環を生み出すこと、これによりまちに活力を与えると同時に、子どもを産み育てるための環境整備を一体的に取り組むことが急務であると考えます。

そのため本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たりましては、①働く場の創出、②新たな人の流れの創出、③子育て支援の充実の３つの施策に重点的に予算を配分いたしました。

１つ目の働く場の創出につきましては、若者がこの地域に定住するための新たな雇用の場の確保に取り組んでまいります。東御市実践型雇用創造協議会が設立から３年目を迎えます。本協議会を中心に取り組んでまいりましたセミナーや企業参加による就職面談会の開催を通じ、市内企業への就職が実現するなど、２年間の取り組み成果があらわれております。求職者へのサポートを充実させるとともに、魅力ある特産品、誘客につながる商品開発や新たな産業への進出など、持続的な地域産業発展の支援、また工業用地の造成にも取り組み、新たな雇用の場の創出を目指してまいりま

す。

２つ目の新たな人の流れの創出につきましては、市の優れた特産品をはじめとする地域資源に一層磨きをかけるとともに、情報発信に努め、観光客などの来訪者を誘うための施策を推し進めてまいります。本市の集客拠点である３つの観光地、特に湯の丸高原における施設整備に取り組むとともに、国内外からの来訪者を受け入れるための環境整備に努めてまいります。また観光戦略に基づいた地域全体の誘客プロモーションと、地域型観光を一体的にマネジメントする東御市版ＤＭＯを担う一般社団法人、信州とうみ観光協会の運営を支援し、地域固有の自然や歴史、文化、食、暮らしを体感できる滞在交流型旅行の推進に努めてまいります。

これらにより市外からの交流人口を増加させるとともに、定住意欲の醸成につながる取り組みを進めてまいります。

３つ目の子育て支援策の充実につきましては、国の軽減措置に準じていた保護者の所得制限を撤廃し、本年度で充実した第３子以降の保育園、幼稚園の保育料の無料化に加え、医療機関受診時に支払う医療費について、本年８月から15歳までを対象に受給者負担金（レセプト１枚500円）を除く窓口無料化などの支援により、子育て世帯の経済的負担を軽減し、東御市の未来を担う子どもたちの育ちの応援に取り組んでまいります。

これらの３施策を最優先課題として取り組むことにより、人口減少の克服と活力ある地域社会の実現を目指してまいります。

続きまして、平成30年度に取り組む主な事業について、第２次総合計画に掲げるまちづくりの基本目標の６項目に沿って申し上げます。

基本目標の１、「豊かな自然と人が共生するまち」づくりを進める上で、環境保全の重要な指針である「とうみエコプラン」に基づき、地球環境に配慮したまちづくり、ごみの適正処理と減量、資源化の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

昨年12月に稼働となりました生ごみリサイクル施設、エコクリーンとうみでは、田中地区と滋野地区の分別収集が始まり、市民のご協力のもと順調な稼働状況となっております。本年10月からは新たに祢津地区と和地区での分別収集が、平成32年12月からは北御牧地区と、順次分別収集を予定しております。エコクリーンとうみの整備を契機としまして、市内全域における資源循環システムの構築を目指してまいります。

地球温暖化対策では、市民生活を見直し、環境負荷の低減を図るため住宅用の太陽光発電システム施設に対する支援と、民間事業者によるシステム設置により、再生可能エネルギー自給率は目標値を上回る状況にあります。

基本目標の２、「安全・安心の社会基盤が支える暮らしやすいまち」づくりのため、ライフラインの整備と災害に強い地域づくりを進めてまいります。

道路整備に関しましては、引き続き県・東深井線の日向が丘区間の改良に取り組んでまいります。また道路ストック総点検の結果や橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ適切に維持管理を行

い、道路環境の安全・安心の確保に努めてまいります。

空き家等対策では、本年度策定します東御市空家等対策計画に基づきまして、長期間放置され、周辺環境に多大な影響を及ぼしている特定空き家等の認定や、適正管理を指導するなどの対策を進め、安全・安心な住環境の確保と生活環境の保全に努めるとともに、空き家の利活用を含め一体的に空き家対策を管理するためのデータベース改修を行います。

下水道施設の効率的な維持管理と、経営基盤の安定化を図るため、東部地区の農業集落排水施設７地区と、コミュニティプラント１地区を公共下水道に統合し、北御牧地区の大型合併浄化槽２地区を特定環境保全公共下水道に統合、更にコミュニティプラント２地区を農業集落排水施設に統合する事業計画のもと、初年度となる平成30年度は農業集落排水別府地区の公共下水道への接続工事を行い、順次下水道施設の統廃合を推進してまいります。

基本目標の３、「子どもも大人も輝き、人と文化を育むまち」づくりのために、子どもたちが心豊かにたくましく生きる保育や教育環境の整備を進めるとともに、スポーツに親しむまちづくりを進めてまいります。

教育環境整備においては、ハード面では東御市小学校施設長寿命化計画に沿った計画的な施設整備を実施してまいります。ソフト面では北御牧中学校区、東部中学校区それぞれの特長を生かした一貫教育の充実のほか、学校人権同和教育、インクルーシブ教育、いじめ・不登校対策、更に平成32年度に改訂となる小学校の「学習指導要領」に対応するための小学校における英語の教科化に向けた取り組み、及び「特別の教科道徳」の授業づくりをしっかりと行い、児童・生徒一人ひとりを大切にした教育活動に努めます。

本年４月からの組織改正により、文化・スポーツ振興室を新設します。身近な文化・スポーツの一層の振興、及び双方が持つ魅力を活用したまちづくりに市を挙げて取り組み、文化・スポーツ行政を総合的かつ効率的に推進してまいります。また市民がいつでも、どこでもスポーツに親しむことのできる環境の整備と、主体的、継続的なスポーツ環境の支援、また地域に根づいたスポーツ振興を目指すためのスポーツ推進計画の策定に取り組んでまいります。

基本目標４、「共に支えあい、みんなが元気に暮らせるまち」づくりのためには、保健、医療、福祉に関する関係機関、地域、市民団体の連携が求められています。特に市の病院事業におきましては、昨年度策定いたしました「新公立病院改革プラン」に基づく鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの再編ネットワーク化に向けた取り組みを更に加速させ、市民の皆様により充実した医療を安定的に提供し続ける道筋を構築してまいります。

基本目標の５、「地域の魅力を活かし、活力とにぎわいを生むまち」づくりのために、農業、商工業、そして６次産業化の振興を図り、若者の定住を促進するとともに、観光誘客のための条件整備に取り組みます。

６次産業化の推進に関しましては、信州大学との包括的な連携協定を締結したことにより、大学との恒常的な協力体制のもと、地域産業の一層の振興につなげてまいります。また６次産業化に意

欲のある方々に起業・創業を推進するための６次産業化起業支援補助金や、商品開発、販路開発などに取り組むための６次産業化推進補助金による支援をしてまいります。

ワイン産業の振興に関しましては、サンファームにワイン用ブドウの苗木育成用の施設整備を行い、ワイン用ブドウの栽培地として県事業により進めている御堂地区における28ヘクタールの圃場整備などに備えた苗木の確保に努めてまいります。

湯の丸高原施設整備の推進に当たりましては、平成31年６月の完成を目指し、屋内運動施設、特設プールの建設に取り組みます。既に完成している全天候400メートルトラックをはじめとする陸上施設と、６月オープン予定の湯の丸高原荘の運用とあわせて、エコツーリズムやスポーツ合宿による来訪者を積極的に受け入れるためのソフトの整備も進めてまいります。

2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、スポーツの振興や地域の活性化のため、本市ではワインやクルミの産地として有名なヨーロッパのモルドバ共和国とのホストタウン登録をしました。これを機に人的、文化的、経済的な国際交流が盛んになるよう推進してまいります。

基本目標の６、「市民と共に歩む参画と協働のまち」づくりのため、小学校区単位の地域づくり組織の活動を支援するとともに、市民の信頼にこたえる行政システムの改革に取り組みます。

市内５つの小学校区に発足しました地域づくり協議会では、天空の芸術祭の開催や空き店舗を活用した「ふれあいカフェ」の開設など、地域課題の解決や地域ビジョンの実現に向けて住民主体の地域づくり活動が活発に行われています。これら小学校区単位の特色ある地域づくりのより一層の推進を図るため、地域づくり支援員や地域づくり推進交付金、本年度新たに開設する「市民交流サロン」などの活用により、地域づくり協議会の活動を支援してまいります。

市民サービス向上の一環として、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで住民票と印鑑証明書を取得できるシステムが、本市ではこの１月から運用開始となりました。既に運用開始となっています子育てワンストップサービスも含め、大変便利に利用できるものでありますので、今後もマイナンバーカードの普及に努めてまいります。

平成30年度は５年間の計画期間であります第３次東御市行政改革大綱の最終年度となります。本大綱に基づき策定した集中改革プランでは、重点的に取り組むテーマ、課題に絞り、可能な限り数値目標、目標年次を設定し、毎年度の成果の検証を行うとともに、事務事業の見直し改善や予算編成手法の改善などを進めてまいりました。これまでの行政改革の取り組みを継続し、推進していくため、第３次東御市行政改革大綱の見直しを行い、第４次東御市行政改革大綱を策定してまいります。

次に、平成30年度各会計に係る予算編成の基本的な方針につきまして申し上げます。

最初に、国における平成30年度予算編成の基本的な考え方でありますが、１点目に長引くデフレからの脱却と経済の再生を最優先課題と位置づけたアベノミクスの三本の矢の継続的な推進、２点目となるアベノミクス第２次ステージにおける新三本の矢による名目ＧＤＰ600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現など、少子高齢化という構造問題等に正面から立ち向かうこと、３点目と

して、更に成長と分配の好循環の実現に向け取り組みを継続し、引き続き経済の再生なくして財政健全化なしを基本姿勢として、新たに生産性革命と人づくり革命を車の両輪とした少子高齢化への対応、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化の達成などであるとしています。

これにより編成された国の平成30年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に示された集中改革期間の最終年度であり、計画に掲げられた歳出改革等を着実に推進するという基本的考え方のもと、歳出全般にわたり聖域なき見直しをした結果、一般会計予算の規模が97兆7,128億円、前年比0.3%増となっています。

この結果を受けて、国は地方に対してこれら国の取り組みと基調を合わせて徹底した歳出の見直しを図ることを求めています。

本市の平成30年度の予算編成は、一般財源枠配分方式による２回目の予算編成となりました。基金残高減少の懸念に留意しつつも、依然として厳しい歳入の状況に鑑み、当面は基金からの繰入により第２次東御市総合計画に基づく事業推進を後退させることがないよう予算の配分をいたしました。

一般会計の歳入につきましては、市税では法人市民税が先行きの不透明さや景気の基調判断に見合わない税収の現状から減収を見込み、固定資産税についても地価の下落や企業立地促進法による固定資産税の課税免除等による減収と見込みましたが、景気の緩やかな回復による個人市民税の増収を見込んだことなどで、市税全体では前年比0.6%増の38億5,800万円となりました。地方交付税につきましては、地方財政計画により平成29年度比2.0%減と示されているほか、合併算定替えによる段階的縮減も減額要素でありますが、平成29年度の法人市民税収が対前年でマイナスとなったことによる基準財政収入額の減少などから、全体では１億3,000万円の増額を見込みました。

歳出につきましては、一般財源枠配分方式の採用と事務事業の見直しなどにより、経常経費の抑制に努めるとともに、投資的経費につきましては継続事業や重点施策について精査したところであります。

なお地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債４億6,000万円をはじめ、社会資本整備総合交付金事業の財源に充てる公共事業等債、日向が丘住宅団地建設事業の財源に充てる公営住宅建設事業債などの市債は７億3,000万円、基金繰入金は12億500万円を計上いたしました。

その結果、一般会計関連の30年度末の起債残高は過去の借り入れに係る元金償還見込額が記載借入見込額を上回ったことにより、前年度末に比べ８億8,400万円減の193億5,600万円、積立基金残高の合計は37億4,000万円となる見込みであります。

それでは、本議会に提案いたします議案第３号から議案第11号までの平成30年度予算案の概要につきましてご説明申し上げます。

一般会計の総額は148億5,700万円で、29年度当初予算と比べますと３億5,700万円、率にして2.5%の増でございます。その主な要因は、湯の丸高原施設整備事業費の増などによるものです。

歳入の主なものは、市税が38億5,800万円、地方交付税が40億8,000万円、国庫支出金が13億5,20

0万円、県支出金が８億4,900万円、繰入金が12億2,900万円、市債が７億3,100万円などとなっております。

歳出の主なものは、総務費が23億8,700万円、民生費が42億400万円、衛生費が12億8,800万円、土木費が21億1,100万円、教育費が11億3,800万円、公債費が17億2,500万円などとなっております。

特別会計は、５つの会計の総額で64億5,400万円となり、29年度当初予算と比べますと７億5,500万円の減となっております。その主な要因は、国民健康保険特別会計において財政運営主体が県へ移行することに伴い、国民健康保険団体連合会への拠出金等が皆減となったことによるものでございます。

また水道事業、下水道事業及び病院事業の３つの公営企業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は64億5,000万円となり、前年度当初予算と比べますと３億3,900万円の増となっております。

詳細につきましては、それぞれ担当部長等から申し上げます。

次に、その他の議案につきまして、その概要を申し上げます。

最初に、議案第１号及び議案第２号の２件につきましては、法の定めにより行った専決処分について、それぞれ地方自治法の規定に基づき、議会に報告し、承認をお願いするものでございます。

議案第１号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきましては、明神館源泉ポンプが故障したため、復旧に要する工事請負費1,700万円の補正について、２月１日に専決処分したものでございます。

議案第２号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例につきましては、既存条例の一部改正について、昨年12月28日に専決処分したものでございます。

次に、議案第12号から議案第18号までの７件は、平成29年度の一般会計をはじめ特別会計及び公営企業会計に係る補正予算でございます。

まず議案第12号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第８号）につきましては、歳入歳出予算にそれぞれ3,172万1,000円を増額いたしまして、総額を153億5,065万4,000円とするものでございます。年度末に当たり事務事業の実績、あるいは実績見込みによる不用額の減額補正のほか、歳出では個人版ふるさと寄附金に対する謝礼、病院事業会計への補助金等の繰出金、和、北御牧両小学校のトイレ改修工事費、湯の丸高原施設基金積立金などの増額。歳入では、公有地売り払いによる財産収入、個人版ふるさと寄附金及び一般寄附金の増額などをお願いするものであります。

次に、議案第13号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）につきましては、国民健康保険療養給付費の過年度精算のための返還金の増額補正等、及び事務事業の確定による不用額の減額補正等でございます。

次に、議案第14号　平成29年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）につきましては、居宅介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費及び介護予防・生活支援サービス事業費等の減額補正、及び事務事業の確定による不用額の減額補正等でございます。

次に、議案第15号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきまして

は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額補正でございます。

次に、議案第16号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）につきましては、一般会計からの繰入金収入の増額補正、及び事務事業の確定等による支出不用額の減額補正でございます。

次に、議案第17号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）につきましては、一般会計からの繰入金収入の減額補正、及び事務事業の確定等による支出不用額の減額補正でございます。

次に、議案第18号　平成29年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）につきましては、収益的収入における外来収益等、医業収益の減額補正に伴う一般会計からの負担金収入の増額補正でございます。

詳細につきましては、それぞれ担当部長等から申し上げます。

続きまして、条例等の議案につきましてご説明申し上げます。

条例案につきましては、議案第19号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例から、議案第34号　東御市寄附募集の取り締まりに関する条例を廃止する条例まで16件でございます。その内訳としまして、条例の新設が２件、既存条例の一部を改正するものが13件、条例の廃止が１件でございます。

議案第35号及び議案第36号は、湯の丸高原スポーツ交流施設湯の丸高原荘及び海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定に関するものでございまして、地方自治法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

また、議案第37号及び議案第38号は、本市が構成団体となっております一部事務組合及び広域連合に関するものでありまして、規約の変更及び権利の一部放棄につきまして、地方自治法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

詳細につきましては、それぞれ担当部長から申し上げます。

議案第39号から議案第43号までは、人事案件として教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦について、それぞれ所管する法律の規定に基づき、議会の同意をお願いし、または意見を求めるものでございます。

詳細につきましては、後ほど申し上げます。

本定例会に提案いたしました議案の概要は以上のとおりでございます。いずれも重要な案件でございますので、よろしくご審議をいただき、ご承認、ご同意及びご決定を賜りますようお願い申し上げます。

今年の干支である「戊戌」は、枝葉・果実がいよいよ生い茂っていく中で、万物が動き、生まれ出でようとする気を見定め、物事を決断していくことによって、一新につなげるべき年と言われております。

私は市民の皆様のご信任をいただき、この４月で３期目の任期の折り返しを迎えます。市民の皆様の幸せと東御市の発展のため、公約の実現に向けて進めてまいりました諸施策が実を結びつつあ

る中で、平成30年度は大切な年になると感じております。

時代の流れを見極め、本市の進むべき方向を的確に判断しながら、謙虚な姿勢で引き続き誠心誠意取り組んでまいりますので、市民の皆様並びに議員各位におかれましては、今後とも格別なるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、本定例会に当たっての施政方針といたします。

◎日程第　５　議案第　１号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第７号）の専決処分の承認を求めることについて

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第５　議案第１号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第７号）の専決処分の承認を求めることについてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第１号につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の平成29年度東御市一般会計補正予算書をお願いいたします。この補正予算書の１ページをお願いいたします。

議案第１号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第７号）の専決処分の承認を求めることについて。

地方自治法第179条第１項の規定により、平成30年２月１日、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定により、これを報告し、承認を求めるものでございます。

３ページをお願いいたします。

専第２号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第７号）。

平成29年度東御市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによるものでございます。

なお、この補正の概要につきましては、１月29日未明に明神館へ温泉が供給されていないことを指定管理者であります信州東御市振興公社の社員が確認し、その調査をした結果、源泉ポンプの破損が原因で、温泉のくみ上げが停止していることが判明いたしました。このため明神館源泉ポンプの緊急修繕を行うに当たりまして、必要な費用の補正予算につきまして、２月１日付で専決処分をいたしたもので、本議会に報告し、承認をお願いするものでございます。

それでは、第１条でございますが、歳入歳出予算の補正につきまして、歳入歳出総額に歳入歳出それぞれ1,700万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ153億1,893万3,000円とするもので、第２項、補正後の歳入歳出予算の金額につきましては、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

４ページをお願いいたします。第１表歳入歳出予算補正でございまして、ご覧のとおりでございます。

５ページから７ページの歳入歳出予算補正事項別明細書の総括につきましては、説明を省略させ

ていただきます。

10ページをお願いいたします。歳出から説明を申し上げます。

款６商工費項１商工費目７温泉施設運営費1,700万円の増額でございまして、（４）芸術むら公園管理運営費の源泉ポンプ等緊急修繕工事費でございます。

８ページにお戻りをお願いいたします。歳入でございます。

歳出で説明をいたしました費用に対する財源でございますが、款18繰入金項１基金繰入金目１基金繰入金1,700万円の増額でございまして、公共施設等整備基金繰入金でございます。

以上、議案第１号につきましてご説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願いを申し上げます。

○議長（依田俊良君）　これから本案について質疑、討論、採決を行います。

最初に質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第１号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第１号は原案のとおり承認することに決定しました。

◎日程第　６　議案第　２号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第６　議案第２号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第２号について、提案説明を申し上げます。

議案書と条例の専決処分に関する資料で説明申し上げますので、最初に議案書の１ページをお開きいただきたいと思います。

議案第２号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて。

地方自治法第179条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定に

より、これを報告し、承認を求めるものでございます。

ページをおめくりいただいて２ページ、別紙でございます。

専第14号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分についてでございます。

内容につきましては、資料の方で説明を申し上げたいと思いますので、資料の１ページの方をお開きください。

改正の理由でございますけれども、今回介護保険法に基づき第１号被保険者のうち第４段階に該当する者の保険料を改正するものでございます。

３の改正の概要でございます。保険料率を次のとおり改正するということで、第４段階の保険料率、改正前６万400円だったものを６万円に改正するというものでございます。

施行期日については、平成27年４月１日としておるところでございます。

以上、議案第２号につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（依田俊良君）　これから本案について質疑、討論、採決を行います。

最初に、質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　今、ご提案は実務的にご説明いただいたんですが、過誤によるものだということでありますが、私は市の行政執務の基本にかかわる問題だとあえてこの場で発言させていただきます。

それで過誤によるということで、実害はなかったということでありますが、それ自身はそうだとしても、条例で規定して、条例に基づいて行政というのは行われます。過誤によるものといって議会で可決した条例が実際の執務に生かされないというか、執務では違ったことをやっていたと、性格としては、事柄の性格としては、そういうものであると思うんです。だからあってはならないことなんですけれども、その今回の誤り、訂正に至った事柄の性格をどういうふうにとられるかという問題と、それから単なる過誤というだけでは済まされない実務上の体制、どうするかということをきちんとするということも必要だったと思いますが、その辺の見解をお伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　今回の件につきましては、ただいまご指摘いただきましたとおり、大変申しわけなく思っております。説明の段階で、思い込みの中で事業、事務を執行していた部分も多々ございましたので、これから逐一確認をしながら進めるよう進めてまいりたいと思っております。大変申しわけございませんでした。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第２号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第２号は原案のとおり承認することに決定しました。

◎日程第　７　議案第３９号　教育委員会委員の任命について

◎日程第　８　議案第４０号　公平委員会委員の選任について

◎日程第　９　議案第４１号　人権擁護委員候補者の推薦について

◎日程第１０　議案第４２号　人権擁護委員候補者の推薦について

◎日程第１１　議案第４３号　人権擁護委員候補者の推薦について

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第７　議案第39号　教育委員会委員の任命について、日程第８　議案第40号　公平委員会委員の選任について、日程第９　議案第41号　人権擁護委員候補者の推薦について、日程第10　議案第42号　人権擁護委員候補者の推薦について、日程第11　議案第43号　人権擁護委員候補者の推薦について、以上５議案を一括議題とします。本５議案を書記に朗読させます。

○書記　議案書の85ページをお願いいたします。

議案第39号　教育委員会委員の任命について。

下記の者を教育委員会の委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市大日向、直井良一。

略歴等は議案書のとおりでございます。

続きまして、87ページをお願いいたします。

議案第40号　公平委員会委員の選任について。

下記の者を公平委員会委員に選任したいので、地方公務員法第９条の２第２項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市島川原、中堀雅夫。

略歴等は議案書のとおりでございます。

続きまして、89ページをお願いいたします。

議案第41号　人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市県、栁澤秀樹。

略歴等は議案書のとおりでございます。

続きまして、91ページをお願いいたします。

議案第42号　人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市八重原、荻原愼一郎。

略歴等は議員書のとおりでございます。

続きまして、93ページをお願いいたします。

議案第43号　人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市滋野乙、小川原千賀枝。

略歴等は議案書のとおりでございます。

○議長（依田俊良君）　本５議案に対する提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（花岡利夫君）　ただいま一括して上程となりました人事案件、議案第39号　教育委員会委員の任命について、議案第40号　公平委員会委員の選任について、議案第41号、議案第42号、議案第43号　人権擁護委員候補者の推薦についての５件につきまして、順を追って提案理由の説明を申し上げます。

最初に、議案第39号　教育委員会委員の任命についてでございますが、現在、教育委員として在職いただいております大日向の直井良一さんの任期が平成30年５月18日で満了となります。つきましては引き続き任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、議会の同意をお願いするものでございます。

直井さんは、北御牧小中一貫教育推進委員会の委員長をはじめ、読書施設運営委員、保護司を務められているほか、平成29年は市の区長会長として地元区はじめ市内各地区をまとめていただくなど、地域への貢献に多大なるご尽力をいただいております。

教育委員は、平成26年５月19日から就任されており、教育現場の実情にも明るく、高潔な人格、識見の持ち主であることから、適任であると考えております。

任期は４年でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第40号　公平委員会委員の選任についてでございますが、地方公務員法第７条の規定によりまして、地方公共団体は条例の規定により公平委員会を置くこととされております。公平委員会は、職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を講ずるほか、不利益処分の審査請求の裁決等を行う委員会でありまして、３人の委員をもって組織することとされております。

また、委員は人格が高潔で地方自治の本旨及び民主的で効率的な事務の処理に理解があり、かつ人事行政に関して識見を有する者のうちから、議会の同意を得て地方公共団体の長が選任することとされております。

今回、公平委員のうち１名の任期が平成30年５月23日で満了となることから、新たに島川原の中堀雅夫さんを選任いたしたいものでございます。

中堀さんは、長く民間企業に勤務された経験から、組織の人事にも精通され、また東御市社会教育委員等を歴任されるなど、行政経験も豊富で、人格、識見ともに公平委員に適任であると考えております。

任期は４年でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第41号、議案第42号及び議案第43号　人権擁護委員候補者の推薦についてでございますが、人権擁護委員は、法の定めるところにより市町村長が議会の意見を聞いた上で、法務大臣に対し候補者を推薦することになっております。

議案第41号、県の柳澤秀樹さんは、３期９年にわたり人権擁護委員としてご活躍いただいているほか、長野県人権擁護委員連合会総務委員として広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解がある上、人格、識見ともに申し分なく、人権擁護委員として適任であります。

議案第42号、上八重原の荻原愼一郎さんは、３期９年にわたり人権擁護委員としてご活躍いただいているほか、東御市青少年補導委員会長として広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解がある上、人格、識見とも申し分なく、人権擁護委員として適任であります。

議案第43号、別府の小川原千賀枝さんは、２期６年にわたり人権擁護委員としてご活躍いただいており、生涯学習まちづくり推進委員などを歴任され、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解がある上、人格、識見とも申し分なく、人権擁護委員として適任であります。

柳澤さん、荻原さん、小川原さんは、いずれも平成30年６月30日の任期満了に伴い、引き続き委員として推薦をするものであります。

いずれも任期は３年間でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

以上、議案第39号から議案第43号までの５件につきまして、提案理由の説明とさせていただきま

す。

◎日程第１２　議案第　３号　平成３０年度東御市一般会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第12　議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算につきまして、提案説明を申し上げます。

平成30年度東御市一般会計・特別会計予算書の１ページをお願いいたします。

議案に入る前に、平成30年度会計別予算総括表をご覧いただきたいと存じます。平成30年度の一般会計予算につきましては、148億5,700万円で、前年度に対しまして３億5,700万円、率にして2.5％の増となっております。また最下段の一般会計、特別会計の予算の総額につきましては213億1,072万4,000円で、前年度に対しまして３億9,750万1,000円、1.8％の減少となっております。

また、平成28年度の決算審査における議会からの附帯意見に対しまして、この平成30年度の当初予算における対応について、若干ご説明を申し上げたいと存じます。

まず財政健全化に向けた努力と小規模土木事業の予算確保についての附帯意見につきましては、特定財源の確保に努めた結果、歳入予算に占める一般財源額を平成29年度比でおよそ２億2,800万円を縮減いたしました。これによりまして基金からの繰入額が２億8,300万円減少しました。また小規模土木事業につきましては、29年度より540万円の増額配分としております。

なお市単独補助金につきましては、29年度からのサマーレビューによりまして、継続的な見直しを図っているところでございます。

次に、地域包括ケアシステムの構築等の課題についての附帯意見につきましては、その体制整備を進めるとともに、保健補導員や地域づくりの会などの地域のつながりを活用しまして、健康の保持、増進を図る取り組みのための予算を福祉、保健の各部門において計上しております。

次に、保育士確保のための処遇改善や労働環境の整備についての附帯意見につきましては、臨時職員の正職化を図るとともに、特に確保が困難な臨時職員の保育士につきましては、平成29年度から在職年数に応じて毎年賃金をアップさせる仕組みを整備しましたので、平成30年度の予算におきましても所要の人件費を計上いたしました。

次に、アレチウリ等の特定外来植物の駆除についての附帯意見につきましては、29年度に主な植生の分布を調査しまして、その分布図や駆除方法などの資料を作成しましたので、まちをきれいにする月間等の駆除活動の参考としていただく予定でございます。また29年度は、北御牧地区をモデル地区として取り組んでまいりました特定外来植物の駆除でありますけれども、30年度につきましては全地区を対象に駆除した植物の運搬のための車両借り上げ料を予算計上いたしました。引き続

き特定外来植物の駆除研修会や広報活動などで、市民の皆様の駆除に対する意識の向上を図ってまいります。

次に、インクルーシブ教育の推進への取り組みについての附帯意見につきましては、平成29年度から31年度の３年間の予定で、国の補助金を活用して切れ目のないインクルーシブ教育を実現するための体制整備に着手したところでございまして、30年度のコーディネーター賃金などで予算を計上いたしました。今後、体制整備の進捗に合わせて保護者や地域住民への一層の周知を図ってまいります。

以上、議会からの附帯意見に対する対応状況について申し上げました。

続きまして、予算書の５ページをお願いいたします。

議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算。

平成30年度東御市の一般会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148億5,700万円とし、第２項、款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

第２条、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額につきましては、第２表債務負担行為によるものでございます。

第３条、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、第３表地方債によるものでございます。

第４条、一時借入金の借り入れの最高額は20億円と定めるものでございます。

第５条、歳出予算の流用につきまして、給料、職員手当等及び共済費についてのみ同一款内での各項間の流用することができることを定めるものでございます。

６ページをお願いいたします。第１表歳入歳出予算の歳入でございます。

款１市税38億5,792万7,000円、款２地方譲与税１億7,700万円、款３利子割交付金600万円、款４配当割交付金1,200万円、款５株式等譲渡所得割交付金500万円、款６地方消費税交付金５億6,000万円、款７ゴルフ場利用税交付金700万円、款８自動車取得税交付金5,000万円、款９地方特例交付金1,900万円、款10地方交付税40億8,000万円、款11交通安全対策特別交付金400万円。款12分担金及び負担金7,855万5,000円。款13使用料及び手数料３億1,404万1,000円。

７ページをお願いします。

款14国庫支出金13億5,221万4,000円、款15県支出金８億4,870万3,000円、款16財産収入１億2,166万4,000円、款17寄附金８億3,671万円、款18繰入金12億2,894万2,000円、款19繰越金１億８万円、款20諸収入４億6,676万4,000円、款21市債７億3,140万円、歳入合計148億5,700万円でございます。

８ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１議会費１億4,584万円、款２総務費23億8,738万6,000円、款３民生費42億428万5,000円、款４衛生費12億8,804万5,000円、款５農林水産業費６億727万8,000円、款６商工費７億677万2,000円、款７土木費21億1,070万9,000円。

９ページをお願いします。

款８消防費４億9,922万9,000円、款９教育費11億3,820万8,000円、款10公債費17億2,530万1,000円、款11災害復旧費394万7,000円、款12予備費4,000万円、歳出合計148億5,700万円でございます。

10ページをお願いいたします。

第２表債務負担行為の期間、限度額等の定めでございます。２件ございまして、土地評価替業務委託につきましては、固定資産税に係るもので、期間を平成30年度から33年度までとし、限度額を520万円とするものでございます。市民プール管理棟改修工事費につきましては、期間を平成30年度から31年度までとし、限度額を4,000万円とするものでございます。

11ページをお願いいたします。第３表地方債の内訳であります。

起債の目的とそれぞれの限度額につきましては、災害援護資金貸付金350万円、臨時財政対策債４億6,000万円、公共事業等債１億1,020万円、公営住宅建設事業債１億3,900万円、緊急防災減災事業債640万円、一般補助施設整備等事業債1,230万円でございます。

起債の方法、利率、償還の方法につきましては、ご覧のとおりでございます。

次に、13ページからは予算に関する説明書でございます。

15ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の総括でございます。

歳入でございますが、予算の構成比と前年度予算額との増減率等を示したものでございます。歳入予算の構成比につきまして、大きいものから申し上げますと、款10地方交付税が27.5％、款１市税26.0％、款14国庫支出金9.1％、款18繰入金8.3％、款15県支出金5.7％、款17寄附金5.6％、款21市債4.9％などでございます。

前年度予算額に対する増減率では、款８の自動車取得税交付金が85.2％の増、款17寄附金が457.8％の増、款19繰越金が99.8％の増、款14国庫支出金では6.7％の減、款18繰入金が19.3％の減、款21市債が14.3％の減などとなっております。

16、17ページをお願いいたします。歳出予算の構成比につきましては、款２総務費が16.1％、款３民生費が28.3％、款７土木費が14.2％、款10公債費が11.6％などとなっております。

前年度予算額に対する増減率では、款２総務費では46.3％の増、款３民生費では3.1％の減、款４衛生費14.2％の減、款９教育費5.7％の減などとなっております。

続きまして、事項別の予算について申し上げます。ページが飛びますが、42、43ページをお願いいたします。

歳出から申し上げます。事項別予算の構成につきましては、左から本年度予算、本年度の予算額、前年度予算額、比較、本年度の財源内訳、右のページにつきましては節ごとの金額、説明、事業概要となっております。

ここからは主な事務事業につきまして、予算科目の目を中心に説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

款１議会費項１議会費目１議会費は１億4,584万円で、前年度との比較は476万2,000円の増額と

なっております。主な増減につきまして申し上げますと、（３）の議会事務局諸経費で609万3,000円の増額で、これは会議録検索システム運用業務委託料の増などによるものでございます。

44、45ページをお願いいたします。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費につきましては７億9,039万5,000円で、1,953万円の増額でございます。その内訳でございますが、46、47ページをお願いします。（２）一般職員給与費について1,967万3,000円の増額で、これは職員給与の増などでございます。

なお、これ以降の報酬及び給与などの人件費に関しましては、後ほど給与費明細書でご説明いたしますので、各科目での説明は省略をさせていただきますので、よろしくお願いします。

（３）職員退職手当基金積立金につきましては10万1,000円の増額で、今後の必要額の見込みによるものでございます。

52、53ページをお願いいたします。（９）秘書事務諸経費につきましては157万6,000円の増額でございますが、これは第173回北信越市長会総会の東御市が開催市になることで、その開催費、負担金などによるものでございます。目２文書広報費につきましては7,551万3,000円、630万円の増額でございまして、56、57ページをお願いいたします。（４）広報事務諸経費につきまして510万6,000円の増額でありまして、これは地域おこし協力隊員の報酬及び市民カレンダーの印刷費等の予算をこの科目へ移したことによるものでございます。

58、59ページをお願いいたします。（５）有線テレビ事業費につきましては121万6,000円の増額でありまして、これはビデオカメラ１台の更新などによるものでございます。目３財政管理費につきましては826万1,000円、114万1,000円の増額で、これは地方公会計システムのリース料の増などによるものでございます。

60、61ページをお願いします。目４会計管理費は523万2,000円で、149万2,000円の増額でございまして、これは臨時職員賃金の増などによるものでございます。目５財産管理費は１億1,090万3,000円、273万円の増額でございます。主な内訳として、（２）財産管理諸経費では727万6,000円の増額で、62、63ページをお願いします。63ページの方の説明欄がございますけれど、その上から３番目の項目に、新電力エネルギーサービスプロバイダー委託料800万円とございますが、これは電力自由化に伴いまして、電気料金を縮減するための専門業者への委託料でございます。

続きまして、70、71ページをお願いします。目６企画費につきましては８億9,449万8,000円で、７億2,323万8,000円の増額でございます。主な内訳として（２）協働のまちづくり事務諸経費では801万円の増額で、新たに地域づくり特任支援員２名増員による費用の増などによるものでございます。

74、75ページをお願いします。（３）地域政策推進事業費では166万2,000円の増額で、これは総合計画の後期基本計画策定に要する費用などによるものでございます。（４）行政改革推進事業費では93万2,000円の増額でありますが、第４次行政改革大綱の策定に要する費用などによるものでございます。

76、77ページをお願いします。（５）シティプロモーション事業費では3,438万7,000円の増額となっておりますが、ふるさと納税の増額を見込んだことに伴いますふるさと納税謝礼の増などによるものでございます。

78、79ページをお願いします。（６）スポーツツーリズム推進事業費では2,574万円の増額となっておりまして、これは湯の丸高原荘及び湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理に係る費用などによるものでございます。（７）湯の丸高原施設整備推進事業費では６億5,050万円の計上でありまして、これは屋内運動施設の建設工事費などでございます。（８）北御牧庁舎市民交流サロン管理諸経費127万4,000円は、北御牧庁舎に設置いたします市民交流サロンの管理に要する費用でございます。（９）ホストタウン推進事業費92万円につきましては、モルドバ共和国とのホストタウン交流事業に要する費用でございます。目７諸費は3,271万8,000円、652万4,000円の減額でございます。主な減額の理由といたしまして、82、83ページをお願いします。（８）防犯灯設置事業費で627万4,000円の減額で、集落間防犯灯整備工事費の減額などによるものでございます。目８交通安全対策費は771万円で10万5,000円の減額でございます。

84、85ページをお願いします。一番下にありますが、目９情報化推進費につきましては１億2,875万円で、308万6,000円の減額でございます。主な理由としまして、86、87ページをお願いします。（２）庁内ＬＡＮ事務諸経費につきまして377万4,000円の減額で、これは情報ネットワーク用電算機リース料の減などによるものでございます。

88、89ページをお願いします。目10生活環境費2,053万7,000円で、190万4,000円の減額でございます。主な理由として、90、91ページをお願いします。（６）地球温暖化対策推進費で155万5,000円の減額でございまして、これは住宅用太陽光発電施設導入補助金について、実績に応じての減額などによるものでございます。

92、93ページをお願いします。目11滋野財産区費は193万3,000円でございます。目12田中財産区費は7,000円でございます。

94、95ページをお願いします。項２徴税費目１税務総務費につきまして１億2,099万5,000円、285万8,000円の増額で、これは（１）の一般職員給与費の増などによるものでございます。

96、97ページをお願いします。目２賦課徴収費は3,920万4,000円、136万9,000円の減額でございます。

98、99ページをお願いします。（１）賦課事務諸経費につきまして159万9,000円の減額ですが、これは29年度に実施いたしました固定資産税評価替業務委託料の減などによるものでございます。

100、101ページをお願いします。項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費につきましては１億230万7,000円で、794万1,000円の減額でございます。（２）戸籍住民事務諸経費で844万8,000円の減額で、これは、29年度に実施いたしました住民票の写し等の交付をコンビニエンスストアで行うシステムの構築費用の減などによるものでございます。

次に102、103ページをお願いします。項４選挙費目１選挙管理委員会費は579万8,000円で、183

万2,000円の減額であります。

104、105ページをお願いします。これは一般職員給与費の（２）の一般職員給与費の減などでございます。目２選挙啓発費は26万5,000円でございます。目３長野県知事選挙費は1,708万7,000円で、長野県知事が30年８月31日に任期満了を迎えるための選挙執行経費でございます。

106、107ページをお願いします。目４長野県議会議員選挙費322万5,000円で、これは長野県議会議員が31年４月29日に任期満了を迎えるための選挙執行経費でございます。

項５統計調査費目１統計調査総務費につきましては417万7,000円で、192万円の増額につきましては108、109ページをお願いします。（３）周期センサス統計調査費の増によるものでございます。

項６監査委員費目１監査委員費につきましては1,787万1,000円、78万5,000円の減額で、これは臨時職員賃金の科目変更に伴う減などによるものでございます。

110、111ページをお願いします。

款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費は10億9,844万7,000円で、１億3,307万6,000円の減額でございます。主な内容につきましては、116、117ページをお願いします。（12）更生医療扶助費で685万円の増額、118、119ページをお願いします。（19）国民健康保険特別会計繰出金につきましては5,277万4,000円の減額で、その他繰出金の減によるものでございます。

120、121ページをお願いします。（23）地域福祉総合助成事業費442万9,000円につきましては、障がい者や障がい児の生活支援に要する費用をこの科目に集約したものでございます。その下の方にございますが、△で経済対策臨時福祉給付金費9,348万3,000円の減額につきましては、この給付金の給付事業が29年度に終了したことに伴う皆減でございます。目２高齢者福祉費は４億9,925万2,000円で、495万8,000円の減額でございます。主な内容は122、123ページをお願いします。（１）高齢者福祉事務諸経費1,274万8,000円の増額でございますが、高齢者共同住居ふるさとの廃止に伴いまして、その建物を解体する費用などによるものでございます。

126、127ページをお願いします。（14）介護保険特別会計繰出金471万8,000円の減額につきましては、介護給付費繰出金の減などによるものでございます。

128、129ページをお願いします。目３医療給付金は５億5,001万3,000円、1,038万4,000円の減額でございます。各種福祉医療費の増減のほか、130、131ページをお願いします。一番下にありますけれど（10）長野県後期高齢者医療広域連合負担金958万6,000円の減額につきましては、医療療養給付費負担金の減によるものでございます。

132、133ページをお願いします。目４国民年金費につきましては70万5,000円でございます。目５福祉年金費は525万円でございます。目６福祉の森費につきましては3,871万9,000円で、336万5,000円の減額でございますが、134、135ページをお願いします。（３）総合福祉センター管理諸経費につきまして357万5,000円の減額で、これは29年度に実施いたしました総合福祉センターの長寿命化計画策定委託料の減などによるものでございます。

○議長（依田俊良君）　会議の途中ですが、ここで15分間休憩いたします。

休憩　午前１０時２７分

再開　午前１０時４４分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　提案説明を再開させていただきます。

136、137ページをお願いいたします。目７母子父子福祉費につきましては730万3,000円、239万8,000円の減額で、これは臨時職員賃金の減によるものでございます。

項２児童福祉費目１児童福祉総務費は3,242万6,000円、34万円の増額で、（１）の一般職員給与費の増などによるものでございます。

138、139ページをお願いします。目２保育園費は８億8,736万1,000円で、2,026万4,000円の増額でございます。主な内容といたしまして、（１）一般職員給与費の増、及び140、141ページをお願いします。（２）保育所運営事業費で1,161万6,000円の減額は、臨時保育士の正規職員化などによるものでございます。

142、143ページお願いします。（３）広域入所委託事業費で1,116万円の減額、及び（４）私立保育園運営委託事業費2,168万7,000円の増額につきましては、29年度の実績からそれぞれ見込んだものでございます。

144、145ページをお願いします。目３児童館費につきましては3,123万円、132万3,000円の減額でございまして、臨時職員賃金の減額などによるものでございます。なお和児童館及び児童クラブ建設の検討会議の費用をこの科目で計上しております。

146、147ページをお願いします。目４子育て支援費につきましては１億3,264万4,000円、437万3,000円の減額でございまして、主な内容として（１）子育て支援センター運営諸経費で465万4,000円の減額で、これは嘱託員の減によるものでございます。

150、151ページをお願いします。（４）放課後児童クラブ事業費では132万円の増額で、これは高学年児童クラブの設置に伴う利用者の増などによるものでございます。

152、153ページをお願いします。（６）子どものための教育・保育事業費につきましては6,722万4,000円で、子ども・子育て支援法に定める小規模保育所へ委託して保育を実施する費用でございます。目５児童扶養手当費につきましては１億2,767万9,000円でございます。

154、155ページをお願いします。目６児童手当費につきましては４億9,827万5,000円、1,548万円の減額で、対象者数の減によるものでございます。

項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費は418万9,000円、15万7,000円の減額でございます。

156、157ページをお願いします。目２人権同和対策事業費は３万6,000円で、地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計への繰出金でございます。目３人権啓発センター運営費は3,466万1,000円、60万7,000円の増額で、一般職員給与費の増などによるものでございます。

160、161ページをお願いします。項４災害救助費目１災害救助費は850万円でございます。

項５生活保護費目１生活保護費は２億4,370万円で、1,811万6,000円の増額でございまして、これは医療扶助費の増などによるものでございます。

164、165ページをお願いします。項６男女共同参画費目１男女共同参画推進費は389万5,000円、14万4,000円の減額でございます。

166、167ページをお願いします。

款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費は１億8,764万9,000円、5,185万8,000円の減額でございますが、（１）の一般職員給与費の増のほか、（２）保健衛生事務諸経費では5,465万4,000円の減額で、これは29年度に行いました小諸厚生総合病院移転新築整備支援補助金の減などによるものでございます。

168、169ページをお願いします。目２予防費は１億696万円、1,104万9,000円の減額でございまして、170、171ページをお願いします。（１）予防接種事業費567万4,000円の減額については、予防接種に係る医薬材料費の減によるものでございます。（２）検診事業費461万5,000円の減額は、臨時職員賃金の減などによるものでございます。

172、173ページをお願いします。目３母子衛生費は3,963万1,000円で、186万5,000円の減額でございます。その内容といたしまして（３）妊婦健診事業費は207万8,000円の減額で、実績見込みによるものでございます。

174、175ページをお願いします。目４環境衛生費45万2,000円でございます。目５保健センター費は955万6,000円で、32万6,000円の増額でございます。目６健康づくり推進費は883万7,000円で、855万9,000円の減額でございますが、176、177ページをお願いします。（２）健康教育・健康相談事業費につきまして854万円の減で、これは地域おこし協力隊員の減、及び29年度に実施しました公益財団法人身体教育医学研究所への出捐金の減などによるものでございます。目７食育費は327万4,000円、135万6,000円の減額でございまして、臨時職員の減によるものでございます。

178、179ページをお願いします。項２清掃費目１し尿処理費は１億3,624万円で、35万2,000円の増額でございます。（１）川西保健衛生施設組合負担金につきまして256万9,000円の増額で、これはし尿処理施設の運営などの負担金の増によるものでございます。

180、181ページをお願いします。目２じん芥処理費は５億5,193万6,000円で、１億3,868万9,000円の減額でございます。主な内容は、184、185ページをお願いします。（６）ごみ減量リサイクル事業費につきまして１億3,433万7,000円の減額で、29年度に実施しました生ごみリサイクル施設建設工事費の減によるものでございます。

項３病院費目１病院事業会計繰出金は２億2,068万3,000円で、512万9,000円の減額でございます。

186、187ページをお願いします。項４上水道費目１上水道費は2,282万7,000円、556万6,000円の増額で、市水道事業会計負担金の増によるものでございます。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費は3,176万8,000円で、243万5,000円の減額でござ

います。これは事務事業の見直しに伴う臨時職員１名減などによるものでございます。

188、189ページをお願いします。目２農業総務費３億4,320万3,000円で、1,019万7,000円の増額でございます。

190、191ページをお願いします。（１）一般職員給与費で1,140万3,000円の増額で、職員人件費の増によるものでございます。

194、195ページをお願いします。目３農業振興費は5,901万7,000円、1,521万円の減額でございます。主な内容といたしまして、（１）農業振興事業諸経費で745万5,000円の減額で、これは荒廃農地復旧対策事業補助金の減などによるものでありますが、これは県補助金を市を経由せず県から直接申請者へ交付することによるものでございます。

198、199ページをお願いします。（３）果樹農業振興対策事業費につきましては95万5,000円の増額で、これは果樹災害防止施設設置事業補助金、防ひょうネットの拡充などによるものでございます。

200、201ページをお願いします。（７）農業人材力強化総合支援事業費は1,350万円の減額で、農業次世代人材投資資金、従前は青年就農給付金といっておりましたが、この資金の減額によるものでございます。

202、203ページをお願いします。（12）産業クラスター推進事業費は550万円で、シナノクルミの生産振興に係る栽培技師の支援に要する費用でございます。目４畜産振興費は337万9,000円、4,951万7,000円の減額でございまして、204、205ページをお願いします。（１）畜産振興事務諸経費で、29年度に予算計上した畜産物処理加工施設整備事業補助金の減によるものでございます。目５農地費につきましては１億3,632万6,000円、5,438万2,000円の増額でございます。主な内容として、206、207ページをお願いします。（２）土地改良事業費につきまして5,427万3,000円の増額でございますが、その内訳の（２）団体営土地改良事業費で、御堂地区の用排水路改修工事費などによるものでございます。次に目６県営土地改良事業対策費は５万6,000円でございます。目７農業災害対策費は２万4,000円でございます。

208、209ページをお願いします。項２林業費目１林業総務費は12万8,000円でございます。目２林業振興費につきましては3,337万7,000円、1,674万9,000円の減額でございまして、これは（２）松くい虫防除対策事業費の減などによるものでございます。

210、211ページをお願いします。款６商工費項１商工費目１商工総務費は１億932万2,000円で、115万円の減額でございまして、これは（１）一般職員給与費の減などによるものでございます。

214、215ページをお願いします。（９）実践型地域雇用創造事業費につきましては3,250万円で、３年目を迎えます東御市雇用創造協議会への貸付金などによるものでございます。目２商工振興費は３億3,043万9,000円、75万2,000円の増額でございますが、216、217ページをお願いします。（３）商工業振興助成事業費239万円の増額につきまして、条例に基づく商工業振興助成事業補助金の増などによるものでございます。目３労政費は2,238万2,000円でございます。

218、219ページお願いします。目４観光費につきましては7,340万1,000円で、129万9,000円の減額でございまして、（１）観光事務諸経費688万8,000円の増につきましては、地域おこし協力隊員１名増のほか、ＤＭＯを目指す信州とうみ観光協会への補助金の増などによるものでございます。

222、223ページをお願いします。（２）湯の丸高原観光対策事業費の1,474万5,000円の減額は、湯の丸キャンプ場アクセス通路整備工事費の減などによるものでございます。

224、225ページをお願いします。（４）観光地魅力創造事業費700万円につきましては、市内の観光資源を結ぶ周遊交通の運行実験に要する補助金でございます。目５勤労者会館費は194万8,000円でございます。

226、227ページをお願いします。目６交通対策費は6,936万2,000円で、441万5,000円の増額でございます。（２）交通対策諸経費の増額でありまして、交通システム運行費補助金、いわゆるデマンドバスの土曜日運行などによる増でございます。目７温泉施設運営費は9,989万8,000円、460万円の減額でございまして、各温泉施設の修繕工事費の増減によるものでございます。

228、229ページをお願いします。

款７土木費項１土木管理費目１土木総務費は１億3,448万7,000円、1,626万7,000円の減額でございます。（１）の一般職員給与費の減などによるものでございます。

232、233ページをお願いします。一番下にございます項２道路橋りょう費目１道路橋りょう総務費は1,037万3,000円でございまして、市道の交通安全施設整備などに要する費用でございます。

234、235ページをお願いします。目２道路維持費は9,954万9,000円、69万円の減額でございまして、（２）道路維持管理費で道路台帳整備委託料の増、及び市道側溝舗装等修繕工事費の減などによるものでございます。

238、239ページをお願いします。目３道路新設改良費２億9,566万6,000円で、1,132万円の減額でございます。その内容としまして、（１）小規模土木事業費につきましては540万円の増額、（２）社会資本整備総合交付金事業のうち、（１）橋梁長寿命化修繕計画につきましては1,600万円の増額で、橋梁修繕工事費の増などによるものでございます。

240、241ページをお願いします。（３）市単独道路改良事業費につきましては1,258万円の増額で、県・東深井線の日向が丘区間の道路整備に係る補償費の増などによるものでございます。その下にあります（３）の市単独道路改良事業費400万円につきましては、大石地区道路待避所設置工事費でございます。場所につきましては、雷電生家の付近でございます。

項３河川費目１河川総務費2,654万5,000円につきまして、1,926万5,000円の増額で、242、243ページをお願いします。（３）排水路整備事業費の常田地区の雨水排水対策事業費に係る費用の増などでございます。

項４都市計画費目１都市計画総務費は119万1,000円でございます。目２公園費は570万8,000円で、234万1,000円の増額であります。244、245ページをお願いします。（２）公園施設維持補修費で、都市公園施設長寿命化修繕工事費の増によるものでございます。目３街路費につきましては39万9,

000円でございます。目４都市計画事業費は12億2,234万3,000円で、4,941万6,000円の減額でありますが、246、247ページをお願いします。（２）下水道事業会計繰出金の減などによるものでございます。次に、目５緑化推進費は985万5,000円でございます。

248、249ページをお願いします。項５住宅費目１住宅管理費につきましては２億9,448万7,000円で、5,603万1,000円の増額でございます。その内容は250、251ページをお願いします。（４）公営住宅建設事業で２億7,854万円でございます。これは市営住宅日向が丘団地の建替え事業に要する費用でございます。次に目２建設指導費は764万円と前年度と同額ですが、住宅建築物耐震化促進事業及び道路後退用地整備事業に要する費用でございます。

252、253ページをお願いします。目３住宅対策費246万6,000円でありまして、市有宅地の維持管理に要する費用のほか、（２）空家等対策事業費で75万9,000円の増額は、空家等データベース改修委託料の増などによるものでございます。

款８消防費項１消防費目１常備消防費３億8,091万8,000円で、373万1,000円の増額でありますが、上田地域広域連合負担金につきまして、消防費負担金の増などによるものでございます。目２非常備消防費は8,806万4,000円、1,067万円の減額でございます。

254、255ページをお願いします。（２）消防団運営費で1,105万6,000円の減額で、これは軽積載車の購入費の減などによるものでございます。

256、257ページをお願いします。目３消防施設費1,404万5,000円で、1,067万4,000円の減額でございます。（１）消防施設整備費で1,146万9,000円の減額でありますが、防火水槽設置工事費の減によるものでございます。

258、259ページをお願いします。目４水防費は42万6,000円でございます。目５防災対策費1,425万2,000円で、424万1,000円の増額でございます。

260、261ページをお願いします。（２）防災情報通信施設費で269万5,000円の増額がありますが、これはＪ－アラート受信機設備の更新委託料などによるものでございます。

262、263ページをお願いします。（４）非常物品備蓄事業費につきまして141万1,000円の増額でありますが、防災備品庫の設置費用などによるものでございます。目６自主防災費は152万4,000円でございまして、消防防災班活動事業費などで、前年度と同額でございます。

次に、款９教育費項１教育総務費目１教育委員会は325万5,000円でございます。

264、265ページをお願いします。目２事務局費１億5,122万9,000円で、72万2,000円の減額でございます。主な内容としまして、266、267ページをお願いします。（４）学校教育事務諸経費で138万1,000円の減額でありますが、これは人権同和教育指導員の増、特色ある学校づくり事業補助金の減、教員住宅解体工事費の減などによるものでございます。

272、273ページをお願いします。項２小学校費目１学校管理費につきまして１億3,491万2,000円で、697万8,000円の減額でございます。

276、277ページをお願いします。（４）小学校修繕事業費655万9,000円の減額につきましては、

29年度に実施いたしました小学校トイレ改修工事実施設計委託料の減などによるものでございます。

280、281ページをお願いします。目２教育振興費3,261万1,000円、255万5,000円の減額でございます。（２）教育振興諸経費で318万8,000円の減額でありますが、リース期間終了に伴いますパソコンリース料の減などによるものでございます。（３）要・準要保護児童費は62万円の増額でありますが、就学援助費の一部費用の単価アップによるものでございます。

282、283ページをお願いします。項３中学校費目１学校管理費7,920万4,000円で、23万4,000円の減額でございます。これは２つの中学校の経常的な維持管理の費用であります。

288、289ページをお願いします。目２教育振興費につきましては3,494万2,000円で、149万円の増額でございます。（３）要・準用保護生徒費につきまして210万円の増額でありますが、就学援助費の一部費用の単価アップによるものでございます。

290、291ページをお願いします。項４社会教育費目１生涯学習費につきまして、１億2,489万1,000円、68万9,000円の減額でございます。（１）の一般職員給与費の増、及び（３）の社会教育指導員費で、社会教育指導員の減などによるものでございます。

292、293ページをお願いします。項２公民館費につきましては6,254万1,000円で、3,125万6,000円の増額でございます。その内容といたしまして、294、295ページをお願いします。（６）分館施設整備事業費で、公民館施設整備補助金の増によるものであります。これは日向が丘公民館の移転改築に対する補助金でございます。

296、297ページをお願いします。目３青少年教育事業費806万5,000円でございまして、これは青少年の健全育成事業に要する費用でございます。

298、299ページをお願いします。目４人権同和教育費につきましては253万6,000円でございます。

302、303ページをお願いします。目５中央公民館費につきましては2,203万4,000円で、これは中央公民館の維持管理に要する費用でございます。目６図書館費は7,361万円、908万9,000円の減額でございます。その内容として、306、307ページをお願いします。

（６）図書館ネットワーク事業費につきまして、225万4,000円の減額で、これはリース期間終了に伴います図書館情報ネットワーク基金のリース料の減などによるものでございます。（８）移動図書館車諸経費につきまして、536万5,000円の減額でありますが、これは29年度に予算計上した移動図書館車の車庫新設工事費の減などによるものでございます。目７文化財費は714万6,000円で、1,828万4,000円の減額でございます。これは29年度に計上しました文書館整備工事費の減などによるものでございます。

310、311ページをお願いします。目８海野宿費2,007万9,000円で、180万4,000円の増額でございますが、（２）伝統的建造物群保存事業費での伝統的建造物保存修理の補助金の増などによるものでございます。

312、313ページをお願いします。目９埋蔵文化財発掘調査費は250万3,000円でございます。目10文化振興費は１億734万3,000円で、1,550万8,000円の減額でございます。

316、317ページをお願いします。（６）文化会館維持管理費で1,184万9,000円の減額でございますが、29年度に実施した空調設備改修工事費の減によるものでございます。

318、319ページをお願いします。上段にございます△で、読書施設運営費については施設の廃止に伴い皆減でございます。

項５保健体育費目１保健体育総務費につきましては3,033万6,000円、680万1,000円の増額でございます。内容として（２）保健体育事業諸経費で519万円の増額で、これはスポーツ振興のために配置する地域おこし協力隊員に係る費用などでございます。

322、323ページをお願いします。（７）スポーツ推進計画策定諸経費につきましては、158万円でございますが、スポーツ推進計画の策定に要する費用でございます。目２学校給食運営費につきましては１億1,691万円で、学校給食の運営及び施設の維持管理に要する費用でございます。

326、327ページをお願いします。目３体育施設費は１億2,406万1,000円、5,118万8,000円の減額でございます。（１）体育施設及び中央公園等管理費におけます市民プール施設改修工事費の減などによるものでございます。

なお327ページの説明欄の最下段にございます市民プール管理棟改修工事につきましては、債務負担行為により31年度までの２カ年にわたる工事でございます。

328、329ページをお願いします。

款10公債費項１公債費目１元金につきましては16億1,574万8,000円で、5,959万3,000円の増額でございます。目２利子につきましては１億955万3,000円で、1,415万5,000円の減額でございます。

款11災害復旧費項１農林水産施設災害復旧費、目１農林水産施設災害復旧費は135万円でございます。

330、331ページをお願いします。項２公共土木費災害復旧費費目１公共土木費施設災害復旧費につきましては259万7,000円でございます。

款12予備費につきましては、4,000万円でございます。

332ページをお願いします。給与費明細書について申し上げます。

初めに、１の特別職でございますが、表の下段の比較の欄で申し上げます。

まず職員数のうち、その他151人の増の主な原因は30年度執行予定の県知事選挙に従事していただく投票管理者等の増でございます。

次に、報酬140万9,000円の増は、議員につきましては、申し合わせ任期２年に伴う正副議長等の報酬重複分でございます。

その他職員につきましては、県知事選挙に従事していただく投票管理者等の報酬増が主な要因であります。

次に、期末手当52万円の増につきましては、長等及び議員の給与改定に伴う期末手当の支給月数の増によるものでございます。

次に、その他手当322万5,000円の増は、任期満了に伴う理事者１名分の退職手当の皆増が主な要

因であります。

共済費85万1,000円の減額につきましては、共済負担金の変更に伴う増減が主な要因でございます。

333ページでございますが、一般職でございますが、（１）総括の表をご覧いただきまして、この表の中の下段の比較の欄で説明申し上げます。予算に計上した職員数でございますが、５人の増でございます。保育士の正職員化や育児休業の終了に伴う復職などによるものでございます。給料は職員数の増などによりまして2,350万5,000円の増額で、職員手当につきましては下の表のとおりの増減でございます。主なものとして、期末勤勉手当につきましては給与改定に伴いまして、勤勉手当の率の改定によりまして1,735万2,000円の増。時間外勤務手当では、県知事選挙の投開票事務に伴いまして540万円の増、退職手当では平成31年３月31日付の定年退職者等の見込みによる299万円の減などでございます。

また、上の表の共済費の1,014万5,000円の増につきましては、勤勉手当に係る負担金の増と負担率の変更によるものでございます。

334ページをお願いします。（２）給料及び職員手当に増減額の明細でございます。またご覧ください。

続いて335ページをお願いします。（３）給料及び職員手当の状況でございます。30年１月１日現在の一般行政職の平均給料月額は30万2,541円で、前年同期と比較いたしまして746円の減となっております。また各種手当を含めました平均給与月額につきましては33万4,454円で、同じく前年に比べますと2,147円の減となっております。以下につきましては、初任給、一般職員数の状況でございます。

336ページをお願いします。こちらでは期末勤勉手当、退職手当、特殊勤務手当、その他の手当の状況をお示ししてございます。

338ページ、339ページをお願いします。債務負担行為に係る調書でございます。過年度議決に係るもの６件を記載してございます。

340、341ページをお願いします。こちらは当該年度に係るものでございまして、土地評価替業務委託につきましては、限度額520万円でございまして、財源内訳は全額一般財源でございます。市民プール管理棟改修工事費につきましては、限度額4,000万円で、財源内訳は国県支出金2,000万円、地方債1,800万円、一般財源200万円でございます。

342、343ページをお願いします。地方債に関する調書でございます。最下段の合計欄をご覧をお願いします。左から３列目の前年度末現在高見込額202億4,069万5,000円に対しまして、当該年度中起債見込額が７億3,140万円、これを加えまして、当該年度中元金償還見込額16億1,574万8,000円、これを差し引きました当該年度末現在高見込額につきましては193億5,634万7,000円の見込みでございます。

次に、お戻りいただくわけですが、18、19ページをお願いします。18ページからの歳入について

申し上げます。

款１市税項１市民税目１個人につきましては13億円でございまして、6,000万円の増額でございます。緩やかな景気回復が継続していることを背景に、個人所得が伸びることを見込んだものでございます。目２法人につきましては２億5,810万円で、企業収益の先行きの不透明感があることから、前年比較で2,850万円の減額でございます。

項２固定資産税目１固定資産税につきましては17億7,700万円で、1,000万円の減額でございます。これは平成30年度の固定資産評価替えに伴う減収を見込んだものでございます。目２国有資産等所在市町村交付金につきましては1,885万9,000円で、１万1,000円の減額でございます。

項３軽自動車税につきましては１億580万円で、1,530万円の増額でございます。これは四輪軽自動車の増加を見込んだものでございます。

項４市たばこ税につきましては１億8,800万円で、たばこの販売量の減少傾向であることから900万円の減額でございます。

項５入湯税は316万8,000円で、昨年と同額でございます。

項６都市計画税は２億700万円で、400万円の減額でございます。

款２地方譲与税項１地方揮発油譲与税につきましては5,000万円で、1,000万円の減額。

項２自動車従量譲与税につきましては１億2,700万円で、700万円の増額でございます。

20、21ページをお願いします。

款３利子割交付金につきましては600万円で、400万円の増額でございます。

款４配当割交付金につきましては1,200万円、款５株式等譲渡取得割交付金につきましては500万円で、いずれも昨年と同額でございます。

款６地方消費税交付金につきましては５億6,000万円で、4,000万円の減額でございます。

款７ゴルフ場利用税交付金につきましては700万円で、200万円の減額でございます。

款８自動車取得税交付金につきましては5,000万円で、2,300万円の増額でございます。これは29年度の実績見込みを踏まえ、増額といたしました。

款９地方特例交付金につきましては1,900万円で、400万円の増額でございます。

款10地方交付税につきましては40億8,000万円で、１億3,000万円の増額でございます。これにつきましては平成30年度の地方財政計画によりますと、地方交付税は前年度比2.0％減となっておりますが、東御市におきましては29年度の法人市民税の税収が28年度を下回ったことによりまして、基準財政収入額の減少による普通交付税の増加を見込みました。また特別交付税につきましては、過去の実績などを踏まえ増額としたものでございます。

款11交通安全対策特別交付金につきましては400万円で、100万円の減額でございます。

款12分担金及び負担金項１分担金目１農林水産業費分担金は1,984万8,000円で、581万3,000円の増額でございます。これは県営祢津御堂地区等の受益者分担金の増によるものでございます。

22、23ページをお願いします。

項２負担金目１総務費負担金は912万5,000円、目２民生費負担金は4,815万3,000円、目３農林水産業費負担金は102万4,000円、目４災害復旧費負担金は5,000円、目５衛生費負担金は40万円で、合計5,870万7,000円で、300万円の増額でございます。

款13使用料及び手数料につきましては、項１使用料目１総務使用料461万3,000円、目２民生使用料１億5,642万1,000円、目３衛生使用料3,000円、目４農林水産業使用料165万円、目５商工使用料280万円、24、25ページをお願いします。目６土木使用料7,220万8,000円、目７教育使用料494万3,000円、目８消防使用料1,000円、合計で２億4,263万9,000円で、59万9,000円の減額でございます。

項２手数料につきましては、目１総務手数料1,599万9,000円、目２民生手数料２万4,000円、目３衛生手数料5,503万3,000円、目４土木手数料34万5,000円、目５農林水産業手数料1,000円、合計で7,140万2,000円で、14万9,000円の減額でございます。

款14国庫支出金項１国庫負担金につきましては、目１民生費国庫負担金９億5,757万8,000円、26、27ページをお願いします。目２衛生費国庫負担金80万円、合計が９億5,837万8,000円で、1,426万2,000円の増額でございます。

項２国庫補助金につきましては、目１民生費国庫補助金3,745万9,000円、目２衛生費国庫補助金290万4,000円、目３土木費国庫補助金２億9,454万円、目４教育費国庫補助金1,693万円、28、29ページをお願いします。目５総務費国庫補助金3,465万3,000円、目６農林水産業費国庫補助金110万円、合計が３億8,758万6,000円で、１億1,200万1,000円の減額でございます。

項３委託金につきましては、目１総務費委託金24万円、目２民生費委託金601万円、合計が625万円で、9,000円の増額でございます。

款15県支出金項１県負担金につきましては、目１民生費県負担金４億816万6,000円、目２衛生費県負担金40万円、合計が４億856万6,000円で、796万1,000円の増額でございます。

項２県補助金につきましては、目１総務費県補助金220万1,000円、目２民生費県補助金１億437万1,000円、30、31ページをお願いします。目３衛生費県補助金407万3,000円、目４農林水産業費県補助金２億1,794万円、32、33ページをお願いします。目５土木費県補助金86万円、目６教育費県補助金57万1,000円、目７電源立地地域対策交付金640万円、目８合併特例交付金3,200万円、合計で３億6,841万6,000円で、5,592万9,000円の減額でございます。

項３委託金につきましては、目１総務費委託金6,636万2,000円、目２民生費委託金535万9,000円、合計が7,172万1,000円で、2,270万2,000円の増額でございます。

款16財産収入項１財産運用収入につきましては、目１財産貸付収入7,717万円、目２利子及び配当金1,130万円、34、35ページをお願いします。合計が8,847万円で、185万4,000円の減額でございます。

項２財産売払収入につきましては、目１不動産売払収入2,698万4,000円、目２物品売払収入621万円、合計が3,319万4,000円で、2,098万4,000円の増額でございます。これにつきましては高齢者共同住宅ふるさと跡地の売却を見込んだことによる増額がございます。

款17寄附金につきましては、民生費寄附金１万円、個人版ふるさと寄附金で３億円、企業版ふるさと寄附金５億1,670万円、一般寄附金2,000万円、合計では８億3,671万円で、６億8,670万円の増額でございます。これは湯の丸高原施設整備に係る企業版ふるさと納税などの増額を見込んだものでございます。

款18繰入金項１基金繰入金は12億574万2,000円で、２億8,279万5,000円の減額でございます。

項２他会計繰入金目１他会計繰入金は2,320万円で、1,129万円の減額でございまして、これは工業地域開発事業特別会計からの繰入金でございます。

款19繰越金につきましては１億８万円で、5,000万円の増額でございます。純繰越金の見込みを5,000万円増額したものでございます。

36、37ページをお願いします。

款20諸収入項１延滞金加算金及び過料につきましては、延滞金と過料の合計が200万2,000円で、昨年と同額でございます。

項２貸付金元利収入につきましては、目１医療費貸付金元利収入100万円、目２衛生費貸付金元利収入558万6,000円、目３商工費貸付金元利収入３億200万円、目４教育費貸付金元利収入16万円、目５総務費貸付金元利収入1,736万3,000円、合計が３億2,610万9,000円で、257万8,000円の増額でございます。

項３雑入につきましては、目１納付金84万6,000円、目２雑入１億3,760万4,000円でございまして、39ページにかけまして内訳が説明欄にございます。

40、41ページをお願いします。目３過年度収入1,000円で、合計１億3,845万1,000円で、894万円の減額でございます。

項４市預金利子目１市預金利子につきましては1,000円でございます。

項５収益事業収入目１商工費収益事業収入は20万1,000円で、４万円の減額でございます。

款21市債項１市債につきましては、目１民生債で350万円、目２臨時財政対策債で４億6,000万円、目３総務債1,870万円、目４土木債２億2,850万円、目５教育債2,070万円、合計で７億3,140万円で、前年と比べて１億2,220万円の減額でございます。

次に、お手元の予算に関する説明資料につきまして概要を申し上げます。今回、予算に関する説明資料は２冊ございますが、右上に別冊と書いてあるものとないものがございますが、まず別冊と記載されていないものをご覧ください。予算に関する説明資料２ページをお願いいたします。２ページにつきましては、平成30年度の一般会計歳入歳出予算の総括表でございます。３ページには、歳入歳出予算の構成比をグラフで示したものが示してございます。４ページと５ページにつきましては、平成30年度の当初予算における重点事業をお示ししてございます。これは第２次東御市総合計画を推進するに当たりまして、平成30年度に予算を重点配分するなど優先的に取り組む事業を総合計画に掲げる６つの基本目標ごとにまとめたものでございます。６ページから10ページにかけましては、その重点事業の事業概要、また予算額をお示ししたもので、主な事業の概要をまとめたも

のでございます。

なお先ほど申しました予算に関する資料の別冊につきましては、この６ページから10ページにございます重点事業の補足説明資料としておつくりしましたので、また後ほどご覧いただければと思います。

もとの資料に戻りまして、11ページから13ページにかけましては、平成30年度の歳入歳出予算の概要を款ごとに記載してございます。14ページにつきましては、30年度の主な拡充事業などのうち、ハード事業の主なものを記載してございます。15ページには同じくソフト事業の主なものを記載してございます。16ページにつきましては、縮小あるいは廃止した事業につきまして、一覧でお示ししてございます。17ページにつきましては、歳入歳出予算の目的別の財源内訳表でございます。18ページにつきましては、歳出予算の性質別の財源内訳表でございます。19ページにつきましては、歳出予算の性質別款別の一覧表でございます。20ページにつきましては、30年度の歳出予算の性質別前年対比表でありまして、下段につきましては歳出予算の性質別の構成比をグラフ化したものでございます。21ページにつきましては、当初予算の過去３年間の推移を示したものであります。22ページにつきましては、30年度の市税の税目別の総括表であります。下段にはその構成比をグラフ化してございます。23ページは、目的税の充当状況でございます。24ページにつきましては、30年度末の起債残高の見込みを区分ごとに記載してございます。

25ページから26ページにかけましては、30年度に計画しております事業へ充当する起債の状況を一覧でお示ししてございます。27ページにつきましては、地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費の状況ということで、地方消費税がどんな社会保障の事業に充てられているかを示したものでございます。

28ページからは、主要事業などの説明資料でございますので、ご覧いただければと思います。

ページが飛びますが、39ページをお願いします。39ページにつきましては、基金の現在高の一覧表でございます。基金につきましては、一般会計の関連ではこのページに示しているとおり、14の基金がございます。この表の一番下段の右側にお示ししておりますが、30年度末の現在高として合計で37億3,837万円と見込んでいるところでございます。

40ページにつきましては、特別会計関連の２つの基金をお示ししてございます。

以上、議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

◎日程第１３　議案第　４号　平成３０年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第１４　議案第　６号　平成３０年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第１５　議案第　８号　平成３０年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第13　議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第14　議案第６号　平成30年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第15　議案第８号　平成30年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ただいま一括上程となりました議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算、議案第６号　平成30年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、議案第８号　平成30年度東御市後期高齢者医療特別会計予算につきまして、提案説明を申し上げます。

初めに、平成30年度一般会計・特別会計予算書の347ページをお願いいたします。

議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算でございます。

平成30年度東御市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによるものでございまして、まず歳入歳出予算は、第１条第１項として、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ32億200万円とするもので、次に同条第２項として、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

次に、歳出予算の流用は、第２条として地方自治法第220条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定めるもので、これにつきましては同条第１号の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用でございます。

348ページから349ページまでの第１表歳入歳出予算につきましては、説明を省略させていただき、351ページをお願いいたします。

平成30年度東御市の国民健康保険特別会計予算に関する説明書でございます。ページをめくっていただき、353ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の１、総括でございます。本ページ353ページが歳入で、次の354ページから355ページまでが歳出でございます。

議員皆様をはじめ市民皆様にこれまでお知らせしてまいりましたように、国民健康保険制度改正により平成30年度からは新たに県が国保財政の運営主体となり、市町村とともに国保財政を担うこととなるため、市町村は県へ納付金を納め、また県から必要な交付を受けることになります。これによりまして予算科目の廃止及び新設並びに繰り上げ等を行い、現行の予算科目を更新いたしました。

353ページの歳入につきましては、左端款欄の７繰越金の下の減表示の国庫支出金から、同じく減表示の共同事業交付金までの４つの款の予算科目を廃止し、残った款のうち３、県支出金から７、繰越金までの５つについて、予算科目の繰り上げを行い、更新いたしました。

また、次の354ページの歳出につきましては、左端款欄の７、予備費の下の減表示の後期高齢者支援金等から、同じく減表示の共同事業拠出金までの５つの款の予算科目を廃止し、新たに３、国

民健康保険事業費納付金を追加するとともに、４、保健事業費から７、予備費までの４つの款を予算科目の繰り上げを行い、現行の予算科目を更新したところでございます。

これによりまして歳入歳出とも各総括表の右端欄、前年度、29年度予算額に対する本年度、30年度予算額の増減率が大きく変動しているところでございます。また歳入歳出ともに本年度予算額につきましては、前年度予算額に対し７億4,800万円、18.9％の減額と見込みましたが、これは先ほど申し上げましたとおり、新たに県が国保財政の運営主体となることに伴い、歳入予算におきまして国庫支出金をはじめ市に直接交付されていたものが県に交付となったことによるものでございまして、また歳出予算につきましては、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金の納付がなくなったこと等によるものでございます。

それではページを戻っていただきまして、353ページの歳入の概要についてご説明いたします。この総括表は、本年度、30年度歳入予算額の構成比と前年度、29年度予算額との比較増減率をお示しいたしたものでございます。

歳入予算額の構成比の大きいものは、款３県支出金67.6％、款１国民健康保険税19.7％、款５繰入金12.7％などでございます。また前年度予算額に対する比較及び増減率等につきましては、先ほど申し上げましたとおりでございます。

それではページをおめくりいただき、354、355ページの歳出の概要についてご説明いたします。

歳出予算額の構成比の大きいものは、款２保険給付費73.0％、款３国民健康保険事業費納付金24.4％、款４保健事業費1.4％などでございます。また前年度予算額に対する比較及び増減率につきましては、先ほど申し上げましたとおりでございます。

なお355ページに、本年度予算額の財源内訳をお示ししてございますので、後ほどご覧いただければと思います。

それではページをめくっていただき、356、357ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１国民健康保険税項１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税６億1,617万6,000円、次に目２退職被保険者等国民健康保険税1,520万4,000円で、計は６億3,138万円、前年度比較は1,595万4,000円の減額となりましたが、これは被保険者数の減少や被保険者の所得見込み等によるものでございます。

なお来年度実質収支につきましては、赤字が見込まれるものの、平成30年２月８日付の国保運営協議会からの答申を十分考慮し、30年度においては国保財政調整基金等の活用により、国保税率の改正は行わないこととし、予算を計上いたしたところでございます。

次に、款２使用料及び手数料項１手数料目１督促手数料30万円は、前年度と同額でございます。

次に、款３県支出金項１県補助金目１保険給付費等交付金21億6,287万5,000円、目２健康増進事業費補助金15万4,000円、計21億6,302万9,000円となり、前年度予算額に対し20億2,002万円の増額でございます。この増額につきましては、先ほど申し上げましたとおり、国民健康保険制度改正により、新たに県が国保財政の運営主体となったことによるものでございます。また、これに伴い次

の項の減表示の県負担金、目高額医療費共同事業費負担金及び目特定健康診査等負担金につきましても、これら科目が廃止となり、前年度予算額に対する比較が皆減となっております。

次にページをめくっていただき、358、359ページをお願いいたします。

款４財産収入項１財産運用収入目１利子及び配当金は37万4,000円で、対前年度８万9,000円の増でございます。

款５繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金は２億2,832万7,000円で、対前年度5,248万5,000円の減額で、内容につきましては説明欄のとおりでございます。

次に、項２基金繰入金目１健康保険財政調整基金繰入金１億7,800万円は、前年度予算額に対し3,216万円の増額でございます。

次に、款６諸収入項１延滞金加算金及び過料は、一般被保険者分及び退職被保険者等分の計で50万1,000円、また項２雑入につきましては、目１一般被保険者第三者納付金から目６指定公費負担医療に係る国負担額までの計２万7,000円で、前年度予算額と同額でございます。

次に、款７繰越金項１繰越金につきましては６万2,000円を見込んだところでございます。

それではページをめくっていただき、360、361ページをお願いいたします。このページの４つの款につきましては、先ほど353ページの総括の歳入で申し上げましたとおり、制度改正による皆減でございますので、説明は省略させていただきます。

○議長（依田俊良君）　ここで昼食のため、午後１時まで休憩とします。

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　それでは、議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算の提案説明を再開させていただきます。

予算書の362、363ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費1,435万2,000円は、国民健康保険事業の運営に要する費用でございます。次に目２連合会負担金134万4,000円は、国民健康保険団体連合会への負担金でございます。

それでは364、365ページをお願いいたします。

款１総務費項２徴税費目１賦課徴収費458万円は、国民健康保険税の賦課徴収に要する費用でございます。

次に、項３運営協議会費目１運営協議会費24万8,000円は、国民健康保険運営協議会に要する費用で、昨年度と同額でございます。

次に366、367ページをお願いいたします。

款２保険給付費項１療養諸費目１一般被保険者療養給付費19億3,178万2,000円、目２退職被保険者等療養給付費6,472万2,000円、目３一般被保険者療養費1,785万6,000円、目４退職被保険者等療養費74万1,000円、目５審査支払手数料684万2,000円で、これらの計は20億2,194万3,000円、対前年度比較は4,917万3,000円の減でございます。これらにつきましては、被保険者数並びに医療費の動向により見込んだものでございます。

次に368、369ページをお願いいたします。

款２保険給付費項２高額療養費目１一般被保険者高額療養費２億7,528万4,000円、目２退職被保険者等高額療養費1,041万4,000円、目３一般被保険者高額介護合算療養費100万円、目４退職被保険者等高額介護合算療養費50万円で、これらの計は２億8,719万8,000円で、対前年度比較は1,676万2,000円の減でございます。これは前述の療養諸費と同じ理由によるものでございます。

次の項３移送費目１一般被保険者移送費は20万円、ページをめくっていただき、370、371ページの目２退職被保険者等移送費20万円は、前年度と同額でございます。

次に、項４出産育児諸経費目１出産育児一時金2,016万円は、被保険者の出産に係る一時金の給付で、出生児１人当たり42万円を支給するもので、今29年度の実績等を勘案し見込んだものでございます。また目２審査支払手数料は１万1,000円でございます。

次に、項５葬祭諸費目１葬祭費300万円は、被保険者の葬祭に係る給付金で、１人当たり５万円を支給するものでございます。

次に、項６結核精神諸費目１結核精神給付金は572万2,000円で、ほぼ前年度並みでございます。

それでは372、373ページをお願いいたします。

款３国民健康保険事業費納付金でございます。この款３納付金につきましては、国保制度改正により30年度から新たに予算計上が必要となるものでございます。まず項１医療給付費分納付金目１一般被保険者医療給付費分納付金は５億495万円、目２退職被保険者等医療給付費分納付金は1,326万1,000円の計５億1,821万1,000円ですが、これは医療給付費分の県への納付金でございます。

次に、項２後期高齢者支援金等分納付金目１一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金は１億9,217万5,000円、目２退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金は504万1,000円の計１億9,721万6,000円ですが、これは後期高齢者支援金等分の県への納付金でございます。

次に本ページから375ページにかけての項３介護納付金目１介護納付金は6,612万6,000円で、介護保険に係る県への納付金でございます。

それでは374、375ページをお願いいたします。

次の款４保健事業費項１特定健康診査等事業費目１特定健康診査等事業費4,148万円につきましては、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診、特定保健指導等に要する費用でございます。

次に本ページから377ページにかけての項２保健事業費目１保健衛生普及費226万円は、国民健康保険運営に係る健康事業及び保健事業に要する費用でございます。

376、377ページをお願いいたします。

次の款５基金積立金項１基金積立金目１国保財政調整基金積立金37万4,000円は、国保財政調整基金の利子積立金でございます。

次の款６諸支出金項１償還金及び還付加算金目１一般被保険者保険税還付金360万円、また次ページ、378ページの目２退職被保険者等保険税還付金50万円は、国民健康保険税の更正決定等に伴う還付金でございます。

次に、款７予備費項１予備費目１予備費は1,327万5,000円で、保険給付費及び国民健康保険事業の運営に係る急激な変動に対応するための費用でございます。

その下から381ページにかけての款項目の頭に減表示のある予算科目につきましては、冒頭の総括の説明で申し上げたとおりでございますので、説明は省略させていただきます。

なお予算に関する説明資料では、36ページで関係資料を掲載させていただいてございますので、後ほどご覧ください。

これで議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算の提案説明は以上でございます。

引き続き、平成30年度一般会計・特別会計予算書の433ページをお願いいたします。

議案第６号　平成30年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算でございます。

平成30年度東御市の地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによるもので、歳入歳出予算は第１条第１項として、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ122万4,000円とし、また同条第２号として、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

それでは、次ページの第１表歳入歳出予算は説明を省略させていただき、437ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の１、総括でございまして、本ページが歳入、次の438、439ページが歳出でございます。本年度、30年度歳入歳出予算額は122万4,000円で、前年度、29年度予算並みとし、計上させていただきました。

次に440、441ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１県支出金項１県補助金目１住宅新築資金等貸付事業県補助金９万9,000円は、貸付金の計画的な償還推進、未償還額の回収促進などに要する経費のために交付されるものでございます。

次に、款２繰入金項１一般会計繰入金目１一般会計繰入金３万6,000円は、貸付金の計画的な償還推進、未償還額の回収促進などに要する経費のために、一般会計から繰り入れするものでございます。

次に、款３諸収入項１貸付金元利収入目１住宅資金等貸付金元利収入は108万9,000円で、内訳は節及び説明欄のとおりでございます。

442、443ページをお願いいたします。歳出でございます。

次に、款１公債費項１公債費目１元金は101万1,000円、目２利子は７万8,000円、計108万9,000円で、住宅新築資金等貸付事業債に係る元金及び利子の償還金でございます。

次に、款２総務費項１総務管理費目１一般管理費13万5,000円は、地域改善地区住宅改修資金等貸付事務に要する費用でございます。

次に444、445ページをお願いいたします。これは地方債に関する調書でございます。最下段の合計欄をご覧ください。左から３列目、前年度、29年度末現在高見込額282万4,000円に対しまして、当該年度、30年度中元金償還見込額101万1,000円を差し引いた当該年度、30年度末現在高見込額は181万3,000円と見込んだところでございます。

これで議案第６号　平成30年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算の提案説明は以上でございます。

次に、平成30年度一般会計・特別会計予算書の463ページをお願いいたします。

議案第８号　平成30年度東御市後期高齢者医療特別会計予算でございます。

平成30年度東御市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによるものでございまして、歳入歳出予算は第１条第１項として、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ３億1,050万円とするもので、同条第２項として、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

本特別会計は、主に市で収納した後期高齢者医療保険料を長野県後期高齢者医療広域連合への負担金等として納入するものでございます。

次ページの第１表歳入歳出予算は説明を省略させていただき、467ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の１、総括でございまして、本ページが歳入、次の468、469ページが歳出でございます。本年度、30年度歳入歳出予算額は３億1,050万円で、前年度、29年度予算額に対し1,050万円、3.5％の増額でございます。

それでは470、471ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１後期高齢者医療保険料項１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料１億3,300万円、目２普通徴収保険料9,280万円、計２億2,580万円で、対前年度比較は950万円の増額でございます。これは被保険者の増加の影響とともに、長野県後期高齢者医療広域連合議会にて議決された２年に１度の保険料の見直しによる賦課限度額改定や保険料軽減特例措置の段階的見直し等によるものでございます。

次に、款２使用料及び手数料項１手数料目１督促手数料は１万5,000円で、前年度と同額でございます。

次に、款３繰入金項１一般会計繰入金目１事務費繰入金は734万8,000円、また目２保険基盤安定繰入金は7,663万1,000円、計8,397万9,000円で、前年度に比べ100万4,000円の増でございます。

次に、款４諸収入項１延滞金加算金及び過料目１延滞金は1,000円で、また項２償還金及び還付金の目１保険料還付金及び目２還付加算金は計70万5,000円で、これは前年度と同額でございます。

次に472、473ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費691万4,000円は、後期高齢者医療制度の運営に要する

費用でございます。

次の項２徴収費目１徴収費36万1,000円は、後期高齢者医療保険料の徴収に要する費用でございます。

次の款２後期高齢者医療広域連合納付金項１後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金３億243万2,000円は、長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金でございまして、前年度予算額に対し988万6,000円の増でございます。

それでは474、475ページをお願いいたします。

款３諸支出金項１償還金及び還付金目１保険料還付金及び目２還付加算金は計70万5,000円で、前年度と同額でございます。

次に、款４予備費項１予備費目１予備費は８万8,000円で、これも前年度と同額でございます。

なお予算に関する説明資料では、38ページで関係資料を掲載させていただいてございますので、後ほどご覧ください。

以上、議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算、議案第６号　平成30年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、議案第８号　平成30年度東御市後期高齢者医療特別会計予算につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１６　議案第　５号　平成３０年度東御市介護保険特別会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第16　議案第５号　平成30年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいま上程となりました議案第５号につきまして、提案説明を申し上げます。引き続き平成30年度予算書の385ページをお開きください。

議案第５号　平成30年度東御市介護保険特別会計予算。

平成30年度東御市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27億9,000万円とする。

２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるというものでございます。

平成30年度東御市介護保険特別会計につきましては、新たな第７期介護保険事業計画がスタートする年でもございます。今回の予算につきましては、新たに作成された介護保険事業計画に基づき積算をさせていただいておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは386ページからは説明を省略させていただいて、391ページをお開きいただきたいと思い

ます。歳入歳出予算事項別明細書の総括でございます。

歳入でございますけれども、保険料からございます。保険料については、本年度予算６億1,965万7,000円ということで、構成比については22.2％となっております。保険料、それと５款の支払基金交付金がございますけれども、保険料が65歳以上の第１号被保険者の保険料、それと支払基金交付金７億2,723万4,000円、これが40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料という形になります。

なお平成30年度から、第１号被保険者、それと第２号被保険者の負担割合が若干変わってございまして、第１号被保険者の負担割合が標準で23％というような形で、１％増加してございます。この数字については、国の省令で決められるものでございますので、そういうように決定をされたということでございます。

次にページをおめくりいただいて、392ページ、393ページ、歳出でございます。款ごとに構成比等をお示ししてございますけれども、介護保険特別会計については２款の保険給付費、これが全体の94.0％ということで、大半の割合を占めているところでございます。

それではページをおめくりいただいて394ページ、395ページ、歳入でございます。

款１保険料項１介護保険料、第１号被保険者保険料６億1,965万7,000円、比較として1,276万5,000円ほど増額となってございます。今期の介護保険料については、第６期の介護保険料をそのまま継続するということで、全体として積算してございますけれども、1,276万円の増額につきましては、被保険者が増えることによるものでございます。

款２使用料及び手数料項１手数料、督促手数料でございます。５万円です。

款３国庫支出金項１国庫負担金４億7,368万3,000円。

項２国庫補助金、調整交付金１億3,378万3,000円。調整交付金については、ここ数年若干ずつですけれども落ちているというような傾向にございます。２目地域支援事業交付金、介護予防・日常生活支援総合事業に係る部分でございますけれども、1,396万9,000円。３目地域支援事業交付金、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業でございますが、これが1,590万7,000円。４目システム改修事業費補助金66万4,000円でございます。システム改修につきましては、今年度かなり多くの部分で制度改正に伴う改修が行われてございますので、来年度については66万4,000円の補助金という形になってございます。

４款県支出金項１県負担金、介護給付費負担金３億7,899万3,000円、県補助金１目地域支援事業交付金、介護予防・日常生活支援総合事業に係る部分として873万1,000円、２目地域支援事業交付金、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業として795万4,000円となってございます。

款５支払基金交付金項１支払基金交付金、介護給付費交付金でございますけれども、７億837万6,000円。それとページをおめくりいただいて２目地域支援事業支援交付金ということで、地域支援事業に当たる部分で1,885万8,000円という形になってございます。

款６財産収入項１財産運用収入52万3,000円、これについては介護保険支払準備基金の利子の積

立でございます。

款７繰入金項１一般会計繰入金目１介護給付費繰入金については３億2,795万2,000円、２目地域支援事業繰入金、介護予防・日常生活支援総合事業分として873万1,000円、３目地域支援事業繰入金、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業として795万4,000円、その他一般会計繰入金ということで、総務費に係る部分ですけれども4,646万9,000円。あと低所得者保険料軽減繰入金ということで377万7,000円、前年と同額となってございます。

項２基金繰入金でございます。介護保険支払準備基金繰入金834万2,000円を今年度は見込ませていただいてございます。若干計画の中で給付費が伸びるという計画になってございますが、基金の積み込みがありますので、それで保険料を据え置いたということもございますので、初年度ではありますけれども介護保険支払準備基金からの繰入金を見込んでございます。

款８繰越金項１繰越金は、目１繰越金は1,000円でございます。

款９諸収入項１延滞金加算金及び過料、第１号被保険者延滞金、また過料ということで、合計１万1,000円。

項２雑入でございますけれども、目１第三者納付金1,000円、返納金1,000円、雑入として561万3,000円を見込んでございます。この雑入につきましては、397ページの下段の方にございますけれども、配食サービス等の利用者の負担金という内容でございます。

それではちょっとページをめくっていただいて、400ページ、401ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費です。1,138万2,000円、前年度と比較して541万5,000円の減となっておりますけれども、この主なものについては介護保険のシステムの改修費用が落ちたというもので、減額になったというものでございます。

項２の徴収費目１賦課徴収費35万1,000円。

項３介護認定審査会費3,545万円。これは要介護、要支援認定に係る費用でございます。

ページをおめくりいただいて402ページ、403ページをお願いいたします。ここから介護サービス等諸費になります。目１居宅介護サービス給付費９億571万7,000円。これは要介護者が利用した居宅サービスの給付費となります。これについては前年度と比較して5,928万3,000円ほどの減額という形で見込んでございます。２目特例居宅介護サービス給付費1,607万3,000円。要介護者が利用した基準該当居宅サービス、または要介護者が認定される前に利用した場合等の居宅サービスの給付費となります。３目地域密着型介護サービス給付費３億2,990万6,000円でございます。ここのサービスについては、前年度と比較しまして1,690万6,000円ということで、かなりサービス量が増えていくだろうということで見込んで積算をさせていただいております。４目特例地域密着型介護サービス給付費、これについてはこれも同じように要介護者が認定される前に利用した場合等の地域密着型サービスの給付費でございまして、１万円の予算となっております。

ページをおめくりいただいて、404ページ、405ページ、５目施設介護サービス給付費10億2,080

万円でございます。ここの施設給付費については6,000万円からの増額という形になっておりますけれども、当市においては新しい事業所等の設置はございませんけれども、近隣の方で特養等の設置がございます。それに伴って入所者も増えるだろうということで見込みをさせていただいております。６目特例施設介護サービス給付費でございます。要介護者が認定される前に利用した場合等の施設サービス費の給付費でございます。７目居宅介護福祉用具購入費につきましては、要介護の特定福祉用具購入費に係る給付費で、本年度は230万円の予算になってございます。８目居宅介護住宅改修費については673万8,000円の予算となっておりまして、内容につきましてはページをおめくりいただいて406ページ、407ページ、要介護者の住宅改修に係る給付費となっております。９目居宅介護サービス計画給付費１億2,068万8,000円、1,431万2,000円の減額となってございます。これは要介護者のケアプラン作成に係る給付費でございます。10目特例居宅介護サービス計画給付費１万円でございます。これは要介護者が認定される前にケアプランを作成した場合に給付される給付費でございます。

次に、項２介護予防サービス等諸費に入ります。１目の介護予防サービス給付費につきましては4,085万3,000円ということで、2,114万7,000円の減額となっております。これにつきましては総合事業が平成30年度から完全移行されますので、予防事業の方の給付費が減るだろうということで見込ませていただいております。

ページをおめくりいただいて408ページ、409ページ、２目の特例介護予防サービス給付費12万円でございます。これについては要支援者が利用した基準該当介護予防サービス、また認定前に利用された場合の給付費でございます。３目地域密着型介護予防サービス給付費864万9,000円、これについては564万9,000円の前年度比増という形になってございますけれども、地域密着型介護サービスについては予防も介護の方も大分利用者が増えているという関係の中で増額しているものでございます。４目特例地域密着型介護予防サービス給付費１万円、これについては認定される前の利用された場合の給付費でございます。５目介護予防福祉用具購入費については52万円、前年と同額の予算になっております。

ページをおめくりいただいて410、411ページ、６目介護予防住宅改修費350万円、要支援者の住宅改修に係る給付費でございますけれども、前年と同額でございます。７目介護予防サービス計画給付費1,159万9,000円でございます。要支援者のケアプラン作成に係る給付費でございます。８目特例介護予防サービス計画給付費、これにつきましては認定される前に作成したケアプランに係る給付費でございます。

ページをおめくりいただいて、項３その他諸経費になります。１目審査支払手数料が250万円、国民健康保険団体連合会で行っております給付審査における費用でございます。

項４高額介護サービス等費１目高額介護サービス費については4,988万円、要介護者の１カ月の利用者負担額が上限額を超えた場合に、超えた額を給付するというものでございます。２目高額介護予防サービス費、これも同じなんですけれども、要支援者の１カ月の利用者負担額が上限額を超

えた場合に、超えた額を給付するというものでございます。

ページをおめくりいただいて414ページ、415ページになります。項５高額医療合算介護サービス等費です。１目高額医療合算介護サービス等費ということで650万円、これは医療保険及び介護保険の自己負担分の合計額が高額となった要介護高齢者に支払うための費用でございます。２目高額医療合算介護予防サービス等費10万円、これは医療保険と介護保険同じように高額になった場合に、要支援高齢者に対して支払われる費用でございます。

次に、項６特定入所者介護サービス等費１目特定入所者介護サービス費9,456万円、これは要介護者で限度額認定を受けた方が利用した居住費と食費の基準費用額との差額を給付するものでございます。２目特定入所者介護サービス費、これにつきましてはページをおめくりいただいて416ページ、417ページですけれども、要介護者で限度額認定を受けた方が基準該当施設、または要介護認定前に利用した居住費と食費の基準費用との差額を給付する費用でございます。３目特定入所者介護予防サービス費、要支援者で限度額認定を受けた方が利用した居住費と食費の基準費用額との差額を給付するもので12万円でございます。特例特定入所者介護予防サービス費12万円、これについては要支援者で限度額認定を受けた方が居住費と食費の基準費用額との差額を給付するものでございます。

次に、３款地域支援事業費項１包括的支援事業・任意事業費でございます。目１任意事業費2,104万7,000円、これはこの任意事業の内訳としては、（１）として介護給付適正化事業費ということで22万8,000円、介護保険事業運営を安定化するための事業でございます。

ページをおめくりいただいて、（２）家族介護支援事業費として989万5,000円、これは在宅介護に対する支援を行うための事業でございます。（３）成年後見制度利用支援事業費82万2,000円、これについては成年後見制度の利用に対する支援を行うためのものでございます。（４）配食サービス事業費1,006万6,000円、調理困難な高齢者に対しまして食事の提供と安否確認を行っている事業でございます。（５）認知症サポーター養成事業費、認知症サポーターの養成を行う事業でございます。

２目として包括的支援事業費です。2,582万6,000円でございます。事業の内容としましては、地域包括支援センターの運営、それと生活支援体制整備事業、それと認知症総合支援事業、それと在宅医療・介護連携推進事業がございますけれども、予算書の420ページ、421ページをご覧いただきたいと思います。特に生活支援体制整備事業につきましては、前年度予算と比較して310万円ほどの増額となってございます。本年度協議体を設置する中で、来年度以降本格的な運用に向けて体制をしいていきたいということで、300万円ほどの増額という形になっております。

次にページをおめくりいただいて、422、423ページをお願いいたします。項２介護予防・日常生活支援総合事業費でございます。目１介護予防・生活支援サービス事業費5,972万8,000円でございます。29年度から段階的に移行をされているわけですけれども、（１）の訪問事業費、通所事業費、生活支援事業というような形で、３区分に事業が区分されてございます。30年度からは完全移行事

業ということで実施をされることになりますので、すべての事業を増額となってございます。

次に424、425ページをお願いいたします。２目の介護予防ケアマネジメント事業費でございます。515万円ということで、要支援、要介護状態になる可能性の高い高齢者に対してのケアプランの作成を行う事業でございます。３目一般介護予防事業費は481万2,000円でございます。事業の内容としては、一般高齢者に対して介護予防の事業に移行してもらうための把握事業ですとか、介護予防の普及啓発事業というような内容になっております。

またページをおめくりいただいて、426ページ、427ページ、（３）の地域介護予防活動支援事業費でございますけれども、すべての高齢者を対象とした事業になりますけれども、自主的な介護予防活動を行っていただくための支援ですとか、教室の開催をしていきたいということで予算の計上をしてございます。あと（４）の地域リハビリテーション活動支援事業については、リハビリ専門職の活用により介護予防の取り組みの機能を強化するというものでございます。４目審査支払手数料20万9,000円、これについては国保連の方に委託をする総合事業サービス給付費の審査支払手数料でございます。

款４基金積立金項１基金積立金目１介護保険支払準備基金積立金52万3,000円、これは積立金の利子を見込んでございます、の積み込みでございます。

款５諸支出金項１償還金及び還付加算金については、第１号被保険者保険料還付金、それと還付加算金、過年度介護保険給付費精算金ということで、428、429ページにかけてございます。本年度は72万1,000円ということで見込んでございます。

款６予備費項１予備費につきましては、本年度は118万8,000円ということで、前年度と比較すると1,000万円の減額になってございます。計画の初年度でもあり、また基金を取り崩すというような状況にございますので、前年度並みの予備費については確保が困難でございましたので、この金額になっております。

あとそれと予算に関する説明資料でございますけれども、37ページの方に掲載をしてございますので、後ほどご覧いただきたいと思います。

以上、議案第５号につきまして提案理由を説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１７　議案第　７号　平成３０年度東御市工業地域開発事業特別会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第17　議案第７号　平成30年度東御市工業地域開発事業特別会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいま上程となりました議案第７号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き449ページをお願いいたします。

議案第７号　平成30年度東御市工業地域開発事業特別会計予算。

平成30年度東御市の工業地域開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出予算それぞれ１億5,000万円とし、第２項、款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

以下455ページまでは省略させていただきまして、456、457ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１財産収入項１財産売払収入目１不動産売払収入１億5,000万円につきまして、大川北工業団地造成後の土地売払収入金を見込んだものでございます。

458、459ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１項１目１工業用地取得造成事業費１億2,680万円につきましては、大川北工業団地造成に係る工事費等でございます。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費2,320万円につきましては、大川北工業団地造成に係る一般会計の繰出金でございます。

以上、議案第７号　平成30年度東御市工業地域開発事業特別会計予算につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いいたします。

◎日程第１８　議案第　９号　平成３０年度東御市水道事業会計予算

◎日程第１９　議案第１０号　平成３０年度東御市下水道事業会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第18　議案第９号　平成30年度東御市水道事業会計予算、日程第19　議案第10号　平成30年度東御市下水道事業会計予算、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま一括上程となりました議案第９号、議案第10号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の平成30年度東御市公営企業会計予算書の上水４ページをお願いいたします。

最初に、議案第９号　平成30年度東御市水道事業会計予算につきまして申し上げます。

第１条、平成30年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによるものでございます。

第２条、業務の予定量は次のとおりとするものでございます。

（１）給水戸数１万1,969戸。（２）年間総給水量362万4,815立方メートル。（３）１日平均給水量は9,931立方メートルを予定しております。

主な建設改良費は、水道施設の改良及び拡張工事等で１億5,339万8,000円を予定しております。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定めるものでございます。

収入では、第１款水道事業収益７億6,536万1,000円、支出では第１款水道事業費用７億4,278万7,000円を予定しております。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定めるものでございます。

収入では、第１款資本的収入5,571万4,000円、支出では第１款資本的支出４億4,051万8,000円を予定しております。

括弧書きをご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億8,480万4,000円は、損益勘定留保資金３億7,714万5,000円、当年度消費税資本的収支調整額765万9,000円で補てんするものでございます。

５ページをご覧ください。

第５条、水道事業の企業債につきましては4,500万円を限度額として借り入れを予定するものでございます。起債の方法、利率、償還方法につきましては、ご覧のとおりでございます。

第６条、一時借入金の限度額につきましては3,000万円と定めるものでございます。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款水道事業費用の各項を定めるものでございます。

第８条、議会の議決を得なければ流用することができない経費につきましては、職員給与費6,320万3,000円とするものでございます。

第９条、他会計からの補助金につきましては、旧簡易水道にかかわる企業債元利償還分及び児童手当などのため一般会計からの補助を受ける金額は1,207万1,000円とするものでございます。

第10条、棚卸資産の購入限度額を4,294万9,000円と定めるものでございます。

次に６ページをご覧ください。予算に関する説明資料につきましてご説明申し上げます。

７ページから10ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュフロー計算書でございます。説明は省略させていただきます。

11ページから13ページにつきましては、平成30年度予定貸借対照表でございます。11ページ、最下段、資産合計61億1,455万4,343円を予定しております。12ページをご覧ください。最下段、負債合計33億5,110万862円、次の13ページをご覧いただきまして、下から２段目、資本合計27億6,345万3,481円、最下段、負債資本合計で61億1,455万4,343円を予定しております。

14ページは、平成29年度予定損益計算書でございます。平成29年度末に予想される水道事業の経営状況をお示ししたものでございます。下から３段目、平成29年度末の純利益は8,471万9,618円を見込んでおります。

15ページから20ページは、平成29年度末の予定貸借対照表、給与費明細書、債務負担行為に関する調書でございます。説明は省略させていただきます。

21ページ、22ページにつきましては、注記でございます。こちらにつきましても説明は省略させていただきます。

次に24ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。25ページ、26ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。項１営業収益７億572万7,000円でございます。主な目は目１給水収益６億5,949万5,000円です。

項２営業外収益5,963万4,000円です。主な目は目３長期前受金戻入5,265万2,000円でございます。対前年比、水道事業収益1,400万4,000円の増は、主に湯の丸整備等の受託工事収益の増などによるものでございます。

次に27ページ、28ページ、収益的支出をご覧ください。項１営業費用は６億3,113万6,000円でございます。主な目では、目１原水及び浄水費9,726万5,000円、目２配水及び給水費１億1,823万6,000円、29ページ、30ページの目３受託工事費4,160万円、目４総係費7,069万3,000円、次のページに行きまして31ページ、32ページの目５減価償却費２億9,522万6,000円でございます。

次に、項２営業外費用１億696万1,000円です。主な目は、目１支払利息、企業債の利息で6,356万1,000円です。対前年比、水道事業費用2,475万2,000円の増は、主に湯の丸整備等の受託工事費の増などによるものでございます。

次に33ページ、34ページをご覧いただきたいと思います。資本的収入でございます。

款１資本的収入5,571万4,000円で、主な項では、項１企業債4,500万円です。対前年比、資本的収入1,088万4,000円の増は、主に企業債の増などによるものでございます。

次に35ページ、36ページ、資本的支出をご覧ください。

款１資本的支出４億4,051万8,000円ですが、項別では項１建設改良費１億5,339万8,000円です。主な目では、目１配水設備改良費１億1,305万4,000円、項２企業債償還金、建設に充てた企業債の償還金が２億8,712万円でございます。対前年比、資本的支出403万1,000円の減は、主に企業債償還金の減などによるものでございます。

以上、平成30年度東御市水道事業会計予算の内容につきまして、説明を申し上げました。

続きまして、議案第10号　平成30年度東御市下水道事業会計予算につきまして、説明を申し上げます。

予算書の39ページをご覧ください。

第１条、平成30年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによるものでございます。

第２条、業務の予定量は次のとおりとするものでございます。

（１）計画処理人口、公共下水道１万6,900人、特定環境保全公共下水道1,510人、農業集落排水8,460人、コミュニティプラント等580人を予定しております。

（２）主な建設改良費では、下水道施設の改良工事等で４億2,651万1,000円を予定しております。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定めるものでございます。

収入では、第１款下水道事業収益14億5,697万8,000円、支出では第１款下水道事業費用14億5,282万2,000円を予定しております。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定めるものでございます。

収入では、第１款資本的収入８億5,214万2,000円、支出では、第１款資本的支出13億1,821万5,000円を予定しております。

括弧書をご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額４億6,607万3,000円は、損益勘定留保資金４億3,583万2,000円、当年度消費税資本的収支調整額3,024万1,000円で補てんするものであります。

40ページをご覧いただきたいと思います。

第５条、下水道事業の債務負担行為につきましては、東部浄化センター長寿命化対策工事において、平成30年度から31年度までの期間で２億9,280万円を限度額として債務負担をするものでございます。

第６条、下水道事業の企業債につきましては、１億円を限度額として借り入れを予定するものでございます。起債の方法、利率及び償還方法につきましては、ご覧のとおりでございます。

第７条、一時借入金の限度額につきまして10億円と定めるものでございます。

第８条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款下水道事業費用の各項を定めるものでございます。

第９条、議会の議決を得なければ流用することができない経費につきましては、職員給与費8,955万2,000円とするものでございます。

第10条、資本費及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額を５億9,947万7,000円とするものであります。

次に41ページをご覧いただきたいと思います。予算に関する説明資料につきまして申し上げます。

42ページから45ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュフロー計算書でございます。46ページから48ページは、平成30年度予定貸借対照表でございます。46ページ、最下段、資産合計244億8,976万3,329円を予定しております。

47ページをご覧ください。最下段、負債合計186億2,317万8,212円、48ページにいきまして下から２段目、資本合計58億6,658万5,117円、最下段、負債資本合計で244億8,976万3,329円を予定しております。

49ページは、平成29年度の予定損益計算書です。平成29年度末に予想される下水道事業の経営状況をお示ししたものでございます。下から３段目、平成29年度末の純利益は１億290万9,687円を見込んでおります。

50ページから55ページにつきましては、平成29年度予定貸借対照表、給与費明細書、債務負担行為に関する調書でございます。説明は省略させていただきます。

56ページから58ページをご覧ください。こちらにつきましては注記でございますけれども、説明は省略させていただきます。

次に59ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。

60、61ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。

項１営業収益５億349万4,000円です。主な目では、目１下水道使用料４億6,608万3,000円です。

項２営業外収益９億5,348万4,000円です。主な目では、目２他会計補助金５億9,947万7,000円、公債費利子及び減価償却費に充てるための一般会計からの補助金、目３長期前受金戻入３億4,728万7,000円でございます。対前年比、下水道事業収益3,393万3,000円の減は、主に他会計補助金で、資本費の減によるものでございます。

62ページ、63ページをご覧ください。収益的支出でございます。

項１営業費用で11億8,622万4,000円でございます。主な目は、目２処理場費２億5,533万9,000円、次のページにいきまして64ページ、65ページになりますが、目４総係費１億3,029万7,000円、次ページ、66ページ、67ページでございますが、目５減価償却費７億4,654万3,000円でございます。

項２営業外費用で２億6,121万3,000円で、主な目につきましては、目１支払利息、企業債の利息で２億379万4,000円でございます。対前年比、下水道事業費用3,351万4,000円の減は、主に支払利息の減などによるものでございます。

次に68ページ、69ページをご覧いただきたいと思います。資本的収入でございます。

款１資本的収入８億5,214万2,000円です。主な項では、項１企業債１億円、項２出資金５億7,400万円、項３補助金１億5,260万円でございます。対前年比、資本的収入4,412万9,000円の増は、主に国、県補助金の増などによるものでございます。

70ページ、71ページ、資本的支出をご覧いただきたいと思います。

項１建設改良費４億2,651万1,000円です。主な目では、目１建設事業費４億2,186万1,000円です。

次の72ページ、73ページをご覧いただきたいと思います。項２企業債償還金８億9,170万4,000円です。対前年比、資本的支出7,584万3,000円の増は、主に建設事業債の増などによるものでございます。

以上、平成30年度東御市下水道事業会計予算の内容につきまして、説明を申し上げました。

議案第９号、議案第10号の２議案を一括提案説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２０　議案第１１号　平成３０年度東御市病院事業会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第20　議案第11号　平成30年度東御市病院事業会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第11号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き公営企業会計当初予算書の76ページをお願いします。

議案第11号　平成30年度東御市病院事業会計予算でございます。

第１条、平成30年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによるもので、第２条といたしまして、業務の予定量を定めております。

表をご覧いただきまして、市民病院では病床数を60床とし、年間の延べ人数として入院患者数を１万7,520人、外来患者を５万8,560人、透析患者を7,800人と予定いたしまして、みまき温泉診療所では、外来患者を１万800人、助産所では分娩者を144人予定しております。

また、（３）の主な建設改良費の事業といたしまして、施設整備工事で200万円、医療機器や電子カルテシステムの更新などに係る費用といたしまして２億9,487万2,000円としております。

次に、第３条は収益的収入及び支出の予定額を定めたもので、総額はそれぞれ20億4,541万8,000円でございます。

収入では、第１項医業収益が18億3,565万3,000円、第２項医業外収益が２億976万5,000円でございます。

また、支出では、第１項医業費用が20億1,006万6,000円、第２項医業外費用が3,435万2,000円、第３項特別損失が100万円でございます。

次に、第４条、資本的収入及び支出の予定額を定めております。

初めに収入でございますが、総額は３億3,017万3,000円で、第１項企業債が２億9,150万円、第２項負担金が3,867万3,000円でございます。

次のページをお願いします。資本的支出でございます。総額は４億5,063万円で、内訳として第１項建設改良費が２億9,687万2,000円、第２項企業債償還金が１億5,375万8,000円でございます。

次に、第５条、企業債でございますが、限度額を２億9,150万円、利率を５％以内と定めるもので、第６条の一時借入金につきましては、限度額を８億円と定めております。

次に、第７条及び８条でございますが、費用の流用について定めたものでございまして、７条では第１款の病院事業費用の内訳といたしまして、第１項から３項までの間で流用が行われるように定めております。例外措置といたしまして、第８条では職員給与費と公債費の流用については、議会の議決を必要とする経費として定めておりまして、予算額はご覧のとおりでございます。

次に、第９条でございますが、一般会計から補助を受ける金額は、収益的収入分と資本的収入分合わせまして２億2,068万3,000円とするものでございます。

次に、第10条は棚卸資産の購入限度額で３億1,831万4,000円と定めております。

続きまして、次のページからは予算に関する説明資料を載せてございますが、一部省略をいたしまして、83ページをお願いいたします。

平成30年度の予定貸借対照表でございますが、合計額のみ申し上げます。資産の部の合計、右側の最下段でございます。31億7,595万7,979円、次のページの右下になりますけれども、負債の部の合計額ということで、21億8,188万6,066円、次のページでありますが、資本の部でございます。下から２段目の資本合計ということで、９億9,407万1,913円でございます。

続きまして、右側のページの86ページですが、平成29年度終了時の予定損益計算書を載せてござ

います。一番右側の列をご覧いただきまして、上から順番に医業損失が３億4,765万9,000円、医業外利益が３億6,976万3,000円、差し引きということで経常利益及び当年度純利益ともに2,210万4,000円を見込んでいるところでございます。

少し飛びまして99ページをお願いいたします。予算の参考資料ということで、実施計画明細書を載せてございます。この表は最初に説明をいたしました76ページの第３条及び第４条に係る予定額につきまして、款項目節ごとに病院、診療所、助産所に係るそれぞれの内訳明細を左右見開きの形でお示ししたものでございます。主に左側のページで、本年度と比較の欄を中心に説明をいたします。

初めに、収益的収入ですけれども、款１病院事業収益のうち、上から２行目です。カ、項１医業収益につきましては、前年度より2,330万円余りの増を見込みまして、18億3,565万3,000円の収入を予定しております。内訳でございますが、目１入院収益、目２外来収益、目４その他医業収益につきましては、右側のページで節ごとに区分いたしました説明欄に詳細を載せてございます。また目３の他会計負担金でございますが、交付税措置される救急医療に係る経費として収入を見込んでいるところでございます。

次に、下の表の下段の項２医業外収益でございますが、前年度より460万円余り増額を見込みまして、２億976万5,000円の収入を予定しておりまして、内訳は右側のページにお示ししたとおりでございます。

次に101ページをお願いいたします。収益的支出の明細でございまして、款１病院事業費用のうち項１医業費用につきましては、前年度より約2,000万円の増を見込みまして、20億1,006万6,000円の支出を予定しております。内訳でございますが、目１給与費につきましては500万円余りの減額を予定しておりまして、次の103ページにございます目２材料費につきましては1,280万円余りの増、目３経費につきましては3,000万円余りの増を予定しております。

また、次の105ページをご覧いただきまして、下段の目４減価償却費でございますが、前年度に比べて1,780万円余りの減額を予定しております。それぞれ費用の内訳につきましては、右側のページで節ごとに区分をいたしました説明欄のとおりでございます。

次に107ページをお願いいたします。中ほどの医業外費用でございますが、前年度より135万円の減額を見込みまして、3,435万2,000円の支出を予定しており、項３特別損失につきましては前年度と同額の100万円でございます。

次に109ページをお願いいたします。資本的収入及び支出の内訳でございます。初めに上の表で款１資本的収入でございますが、項１企業債につきましては、電子カルテシステムの更新に伴い前年度より２億5,150万円の増額をいたしまして、２億9,150万円の収入を予定しておりまして、項２負担金につきましては企業債の元金償還に係る交付税措置分といたしまして3,867万3,000円の収入を予定しております。

次に下の表の款１資本的支出でございますが、項１建設改良費につきましては、企業債と同様に

電子カルテのシステムの更新に伴い、前年度より２億5,600万円余り増額をいたしまして２億9,687万2,000円の支出を予定しており、項２企業債償還金につきましては130万円余り増額いたしまして１億5,375万8,000円の支出を予定しております。

以上、議案第11号につきまして、提案説明申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩とします。

休憩　午後　２時１７分

再開　午後　２時３３分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第２１　議案第１２号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第８号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第21　議案第12号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第12号につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の平成29年度東御市一般会計補正予算書の13ページをお願いいたします。

今回の補正予算につきましては、年度末に当たりまして各事務事業の執行額の見込みが定まったことによりまして、これらを精査する中で調整を図るものでございますので、よろしくお願いいたします。

議案第12号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第８号）。

平成29年度東御市の一般会計補正予算（第８号）は、次に定めるところによるのでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,172万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ153億5,065万4,000円とするものでございます。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第２条、地方債の追加及び変更につきましては、第２表地方債補正によるものでございます。

14ページから16ページにつきましては、第１表歳入歳出予算補正でございまして、説明は省略させていただきます。

17ページをお願いいたします。第２表地方債補正につきましては、追加及び変更でございます。

初めに、追加の学校教育施設等整備事業債につきましては、和小学校及び北御牧小学校のトイレ改修事業に充てるもので、限度額は１億5,280万円でございます。なお本事業は国の第１次補正予

算によるもので、平成30年度に予定しておりました事業を前倒しで実施するものでございます。

次に変更でございますが、公共事業等債につきましては、補正後の限度額を7,670万円とするもので、2,180万円の減額でございます。公営住宅建設事業債につきましては、補正後の限度額を6,460万円とするもので、5,070万円の減額でございます。一般補助施設整備等事業債につきましては、補正後の限度額を9,920万円とするもので、640万円の減額でございます。一般廃棄物処理事業債につきましては、補正後の限度額を１億1,480万円とするもので、1,200万円の増額でございます。起債の方法、利率、償還の方法につきましては、記載のとおりでございます。

19ページから21ページにつきましては、歳入歳出予算補正事項別明細書の総括でございまして、この説明は省略をさせていただきます。

ページが飛びますが、32、33ページをお願いいたします。歳出から説明を申し上げます。

款１議会費項１議会費目１議会費10万円の増額は、（１）議員報酬、手当及び負担金、及び（２）一般職員給与費につきましてですが、これらは人事院勧告及び長野県人事委員会の勧告に伴う特別職及び一般職の職員の人件費の補正等でございます。

なお、これ以降の報酬、給与に関しましては、後ほど給与費明細書でご説明を申し上げますので、各科目での説明は省略をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費190万5,000円の増額は、（３）職員退職手当基金積立金の職員退職手当基金利子積立金の増額補正のほか、事務事業の実施に伴う不用額の減額補正でございます。

なお、これ以降の説明では、「事務事業実施に伴う」という文言は省略をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

34、35ページをお願いいたします。目２文書広報費99万3,000円の減額は、（１）の文書管理事務諸経費の文書配付委託料の増額補正と、不用額の減額補正でございます。目５財産管理費3,186万5,000円の増額につきましては、36、37ページをお願いします。不用額の減額補正及び各積立基金の運用利子を積み立てる増額補正のほか、（15）湯の丸高原施設基金積立金につきましては、本年度の個人版ふるさと納税と一般寄附のうち湯の丸高原施設整備に対する寄附金の中から2,000万円を積み立てる補正でございます。目６企画費775万2,000円の減額につきましては、38、39ページをお願いします。不用額の減額補正のほか、（５）シティプロモーション事業費のうち（２）シティプロモーション推進事業費のふるさと納税謝礼の増額補正、及び39ページの一番下にありますけれど、説明欄の一番下にありますが、しなの鉄道軽井沢駅構内プロモーション用ブース賃借料につきましては、ふるさと納税の返礼品の紹介及び東御市のアピールを行うブースを軽井沢駅構内に設ける費用でございます。

40、41ページをお願いいたします。目９情報化推進費２万2,000円の増額につきましては、（３）の電子自治体事務諸経費の電子申請システム運営負担金の増額補正でございます。目10生活環境費191万5,000円の減額は、不用額の減額補正でございます。

42、43ページをお願いします。目11滋野財産区費11万1,000円の増額は、不用額の減額補正のほかに、（３）の滋野財産区運営基金積立金でございまして、積立金と利子の積立金でございます。目12田中財産区費9,000円の増額につきましては、田中財産区運営基金の利子積立金でございます。

項２徴税費目１税務総務費92万8,000円の増額は、一般職員給与費の増額、及び（２）の収納嘱託員費につきましては、財源補正でございます。目２賦課徴収費63万7,000円の減額につきましては、44、45ページをお願いします。（１）で賦課事務諸経費の軽自動車検査情報提供システム利用手数料の増額のほかに、不用額の減額補正などでございます。

項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費301万4,000円の減額につきましては、不用額の減額補正などでございます。

項４選挙費目１選挙管理委員会費126万8,000円の減額は、一般職員給与費の減額補正でございます。

46、47ページをお願いします。目２選挙啓発費15万4,000円の減額、及び目３衆議院議員総選挙費328万円の減額は、不用額の減額補正でございます。

48、49ページをお願いいたします。項５統計調査費目１統計調査総務費46万9,000円の減額、及び項６監査委員費13万2,000円の減額は、不用額の減額補正などでございます。

50、51ページをお願いいたします。

款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費702万4,000円の増額につきましては、52、53ページをお願いします。（８）障害者自立支援介護給付費1,030万円、（12）更生医療扶助費684万円、（24）国民健康保険特別会計繰出金193万4,000円などの増額補正、及び（28）の経済対策臨時福祉給付金費につきましては給付金の確定に伴う減額補正などでございます。

54、55ページをお願いいたします。目２高齢者福祉費1,263万9,000円の減額につきましては、不用額の減額のほか、（３）の敬老祝賀費で19万8,000円の増額でございますが、健康増進施設使用扶助費、いわゆる市内温泉施設の優待券の精算金の増でございます。

56、57ページをお願いいたします。目３医療給付費56万4,000円の減額につきましては、（１）の医療給付事務諸経費の福祉医療費の給付に係る事務手数料の増額、（９）特定疾患認定者等通院費助成費の扶助費の増額、及び（12）後期高齢者医療特別会計繰出金の減額などでございます。目６福祉の森費46万1,000円の減額は、不用額の減額補正などでございます。

58、59ページをお願いいたします。目７母子父子福祉費233万9,000円の減額につきましては、（１）母子父子自立支援費で、臨時職員賃金及び共済費の減額補正と、高等職業訓練促進給付金等事業の国庫補助金精算金５万9,000円の補正でございます。

項２児童福祉費目１児童福祉総務費88万円の減額は、一般職員の給与費でございます。目２保育園費1,660万3,000円の減額は、不用額の減額補正などでございます。

60、61ページをお願いいたします。目４子育て支援費147万5,000円の減額は、不用額の減額補正のほか、（１）子育て支援センター運営諸経費の中で、子ども・子育て支援交付金の過年度精算金

などの補正でございます。目５児童扶養手当費352万3,000円の減額につきましては、児童扶養手当支給に要する扶助費の減額補正でございます。

62、63ページをお願いいたします。項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費34万3,000円の減額、目３人権啓発センター運営費８万4,000円の減額、及び項６男女共同参画費目１男女共同参画推進費34万8,000円の減額につきましては、それぞれ不用額の減額補正でございます。

款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費308万4,000円の減額につきましては、医学生奨学金貸付金の減など、不用額の減額補正でございます。

64、65ページをお願いします。目２予防費520万3,000円の減額は、予防接種に係る医薬材料費の減など、不用額の減額補正でございます。目３母子衛生費409万円の減額につきましては、66、67ページをお願いします。（２）乳幼児フォロー事業費につきましては、未熟児養育医療費国庫負担金の過年度精算金18万7,000円の補正、及び（５）不妊治療等補助事業費で、不妊不育治療補助金の増額補正などでございます。目６健康づくり推進費43万6,000円の減額につきましては、不用額の減額補正でございます。

項２清掃費目１し尿処理費1,753万3,000円の減額につきましては、川西保健衛生施設組合の負担金の減など、不用額の減額補正でございます。

68、69ページをお願いします。目２じん芥処理費4,827万6,000円の減額につきましては、（４）ごみ分別収集費の指定袋売りさばき手数料35万1,000円の増額補正、及び（６）ごみ減量リサイクル事業の生ごみ処理機器設置補助金503万円の増額補正のほか、不用額の減額補正でございます。

70、71ページをお願いいたします。項３病院費目１病院事業会計繰出金２億4,478万2,000円の増額につきましては、病院事業会計への負担金及び補助金の繰出金の増額補正でございます。

項４上水費目１上水費328万4,000円の減額につきましては、各上水道事業に対する負担金の確定による減でございます。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費17万5,000円の減額は、不用額の減額補正でございます。

72、73ページをお願いいたします。目２農業総務費609万8,000円の減額は、（４）サンファーム管理運営諸経費の販売手数料15万円の増額と、74、75ページをお願いいたします。（６）環境保全型農業直接支援対策事業費の交付金176万1,000円の増額補正のほか、不用額の減額補正でございます。目３農業振興費2,098万9,000円の減額は、（３）果樹農業振興対策事業費の振興作物団地育成事業補助金等の増額補正のか、不用額の減額補正でございます。

76、77ページをお願いいたします。目４畜産振興費435万円の減額は、畜産物処理加工施設整備事業補助金の確定に伴う不用額の減額補正でございます。目５農地費881万5,000円の増額につきましては、（２）土地改良事業費の内訳の（３）県営土地改良事業費の県営事業負担金892万4,000円の増額補正などでございます。

78、79ページをお願いいたします。項２林業費目１林業総務費16万1,000円の増額は、（１）林

業事務諸経費の予防治山工事に対する上小林業振興会への負担金の増額補正でございます。目２林業振興費1,045万4,000円の減額につきましては、松くい虫防除対策事業費などの不用額の減額補正でございます。

款６商工費項１商工費目１商工総務費22万8,000円の減額は、不用額の減額補正でございます。

80、81ページをお願いいたします。目２商工振興費につきましては、財源補正でございます。目３労政費36万円の減額は、ＩＴ関連事業等誘致促進補助金の減額補正でございます。目４観光費421万7万,000円の減額は、不用額の減額補正のほか、（１）観光事務諸経費の中に特別旅費30万円の増額でございますけれど、これは台湾の国有鉄道でございます台湾鉄路管理局に所属する田中駅としなの鉄道の田中駅との同名駅による姉妹駅提携の締結式への出席のための費用でございます。なお台湾では、たなか駅という言い方でなくて、でんちゅう駅というそうでございます。（３）海野宿観光対策事業費につきましては、海野宿滞在型交流施設運営検討会議の開催に要する賃金等の増額補正でございます。

82、83ページをお願いします。目６交通対策費615万9,000円の増額は、（２）交通対策諸経費のデマンド交通に係る交通システム運行費補助金624万1,000円の増額補正でございます。目７温泉施設運営費314万円の増額は、（５）温泉施設諸経費の温泉施設指定管理委託料の増額補正でございます。

款７土木費項１土木管理費目１土木総務費292万8,000円の減額につきましては、有料道路割引通行券購入費の減など不用額の減額補正でございます。

84、85ページをお願いいたします。項２道路橋りょう費目１道路橋りょう総務費15万5,000円の減額は、県下統一積算システム使用料の減額補正でございます。目３道路新設改良費4,733万円の減額は、（２）社会資本整備総合交付金事業での交付金額の決定に伴う事業減による減額補正などでございます。

86、87ページをお願いします。項３河川費目１河川総務費273万円の減額につきましては、（３）排水路整備事業費の常田地区雨水排水対策事業に係る用地購入費の減額補正でございます。

項４都市計画費目１都市計画総務費90万3,000円の増額につきましては、都市計画事業基金積立金の利子積立金の増額補正でございます。目４都市計画事業費4,483万3,000円の減額につきましては、（２）下水道事業会計繰出金の下水道事業会計への補助金、負担金、出資金の減額補正でございます。目５緑化推進費につきましては、財源補正でございます。

88、89ページをお願いします。項５住宅費目１住宅管理費１億12,047万2,000円の減額につきましては、（４）公営住宅建設事業で、交付金額の決定に伴う日向が丘団地の建設棟数変更による工事請負費等の減額補正でございます。目２建築指導費280万円の減額は、建築物耐震補強補助金の減など、不用額の減額補正でございます。

款８消防費項１消防費目１常備消防費2,456万6,000円の減額につきましては、90、91ページをお願いします。（１）上田地域広域連合負担金で、常備消防に要する負担金の減額補正でございます。

目２非常備消防費1,419万2,000円の減額は、退団者退職報償金の減などに伴う不用額の減額補正でございます。目３消防施設費138万円の増額は、（１）消防施設整備費の羽毛山消防庫施設用地の購入費用の補正でございます。

款９教育費項１教育総務費目２事務局費95万1,000円の減額は、不用額の減額補正などでございます。

92、93ページをお願いします。項２小学校費目１学校管理費１億9,088万2,000円の増額につきましては、（４）小学校修繕事業費におきまして和小学校及び北御牧小学校のトイレ改修のための工事請負費の増額補正などでございます。目２教育振興費95万4,000円の減額は、通学援助費の減など不用額の減額補正でございます。

94、95ページをお願いします。項３中学校費の目１学校管理費につきましては、財源補正でございます。目２教育振興費138万円の減額は、（１）校外活動事業費でバス借り上げ料などの減額補正でございます。

項４社会教育費目１生涯学習費329万円の減額は、不用額の減額補正などでございます。

96、97ページをお願いします。目２公民館費11万6,000円の減額につきましては、（７）地区公民館管理諸経費の減額補正でございます。目３青少年教育事業費30万6,000円の減額は、青少年補導員賃金の減額補正でございます。目４人権同和教育費の５万4,000円の減額につきましては、人権同和教育指導員報酬の減額補正でございます。目６図書館費312万5,000円の減額は、（４）図書館事務諸経費の臨時職員賃金の増額補正のほか、不用額の減額補正などでございます。目８海野宿費495万3,000円の減額は、伝統的建造物保存修理補助金などの不用額の減額補正でございます。

98、99ページをお願いします。目10文化振興費105万2,000円の減額は、梅野記念絵画館の電気代負担金の減など、不用額の減額補正でございます。

項５保健体育費目１保健体育総務費６万9,000円の増額は、（１）スポーツ推進委員会費の旅費の増額補正と、（４）学校開放事業の学校体育施設開校賃金の増額補正でございます。目２学校給食運営費５万円の減額は、不用額の減額補正などでございます。

100、101ページをお願いいたします。目３体育施設費114万7,000円の減額は、第一体育館バスケットボールリース料の減など、不用額の減額補正でございます。

款10公債費項１公債費目１元金及び目２利子につきましては、財源補正でございます。

款11災害復旧費項１農林水産施設災害復旧費目１農林水産施設災害復旧費150万円の減額につきましては、（３）農地災害復旧費補助の災害復旧工事費の減額補正でございます。

歳出は以上でございます。

恐れ入りますが、22、23ページにお戻りをお願いいたします。歳入についてご説明をいたします。

款１市税項１市民税目１個人市民税につきましては、7,050万円の増額、目２法人の市民税につきましては、1,525万円の減額でございまして、それぞれ収納見込みによるものでございます。

項２固定資産税は7,900万円、項３軽自動車税は1,460万円の増額でございまして、いずれも収納

見込みによるものでございます。

項４市たばこ税は400万円の減額、項５入湯税は15万円の増額、項６都市計画税につきましては400万円の増額でございまして、これらも収納見込みによるものでございます。

款12分担金及び負担金項１分担金目１農林水産業費分担金の321万6,000円の増額につきましては、県営祢津御堂地区受益者分担金の増額と、県営四ツ京大池地区受益者分担金の減額によるものでございます。

項２負担金、民生費負担金160万円の増額は、老人ホーム入所負担金でございます。

項３農林水産業費負担金10万6,000円の減額は、揚水電気料等の負担金でございます。目４災害復旧負担金30万円の減額は、農地災害復旧負担金でございます。目５衛生費負担金25万6,000円の減額は、未熟児養育医療費負担金でございます。

24、25ページをお願いいたします。

款13使用料及び手数料項１使用料目２民生使用料110万4,000円の減額につきましては、高齢者共同住居ふるさとの使用料でございます。目５商工使用料75万1,000円の減額につきましては、海野宿歴史民俗資料館等の使用料の減でございます。目７教育使用料232万円の減額は、丸山晩霞記念館等の使用料の減でございます。

款14国庫支出金項１国庫負担金につきましては、民生費国庫負担金、衛生費国庫負担金それぞれトータルでは888万円の補正額、増でございますが、それぞれ事業実績に伴うものでございます。

項２国庫補助金につきましては、目１民生費国庫補助金以下、トータルでは１億3,281万5,000円の減額でございまして、それぞれ増減がございますけれど、事業実績に伴うものでございます。

26、27ページをお願いいたします。

款15県支出金項１県負担金につきましては、トータルでは740万7,000円の増額になりますが、事業実績に伴うものでございます。

項２県補助金につきましては、目１総務費県補助金10万円の増額以下、ご覧のような補正額でございますが、トータルでは3,959万円の減額でございます。それぞれ事業実績に伴うものでございます。

項３委託金につきましては、目１総務費委託金218円万5,000円の増額以下ございますが、28、29ページをお願いいたします。委託金は先ほどの総務費委託金のみでございました。

続きまして、款16財産収入項１財産運用収入につきまして、目１財産貸付収入につきましては20万1,000円の減額で、土地貸付収入金経常分の減額と、教職員住宅貸付料については91万2,000円の増額がございます。目２利子及び配当金2,057万7,000円の増額につきましては、積立基金の運用による利子配当金でございます。

項２財産売払収入目１不動産売払収入5,800万円の増額につきましては、土地売払収入金でございまして、旧常田住宅団地及び東保育園跡地の売却が主なものでございます。

款17寄附金項１寄附金目１寄附金5,583万円の増額につきましては、個人版ふるさと寄附金、一

般寄附金の増額でございます。

款18繰入金項１基金繰入金目１基金繰入金１億6,235万3,000円の減額につきましては、地域福祉基金繰入金、人材育成事業基金の繰入金、合併振興基金繰入金につきましては、運用利子分の繰入でございます。また退職手当基金の繰入金については、必要額の確定に伴う増額であります。減債基金の繰入金及び財政調整基金の繰入金につきましては、財源調整のための繰入額の減額でございます。

30、31ページをお願いいたします。

款20諸収入項３雑入目１納付金４万5,000円の減額は、日本スポーツ振興センターからの納付金でございます。目２雑入2,396万3,000円の減額につきましては、上田地域広域連合地方交付税配分金の減額、また消防団員の退職報償金の減額等でございます。目３過年度収入266万5,000円につきましては、子どもの教育・保育給付費負担金などの過年度精算金でございます。

項４市預金利子につきましては33万9,000円の増額でございます。

項５収益事業収入目１商工費収益事業収入７万4,000円の減額は、海野宿滞在型交流施設に係る指定管理者納付金、及び指定管理者収益還元金の減でございます。

款21市債項１市債目３総務債640万円の減額につきましては、北御牧庁舎市民交流サロン等の整備事業に充当する一般補助施設整備等事業債でございます。目４土木債7,250万円の減額につきましては、橋梁長寿命化修繕事業などの社会資本整備総合交付金事業に充当する公共事業等債と、市営住宅日向が丘団地建設事業に充当する公営住宅建設事業債でございます。目５教育債１億5,280万円の増額につきましては、小学校トイレ改修工事事業に充当する学校教育施設等整備事業債でございます。目６衛生債1,200万円の増額につきましては、生ごみリサイクル施設建設事業に充当する一般廃棄物処理事業債でございます。

以上が歳入でございます。

ページがまた飛びますが、102ページをお願いいたします。給与費明細書について申し上げます。

初めに、１の特別職でございますが、下段の比較の欄で申し上げます。まず職員数のうち、その他39人減の主な要因ですが、昨年執行されました衆議院議員総選挙の開票立会人等の減でございます。

次に、報酬のうちその他678万2,000円の減につきましては、図書館長と社会教育指導員２名に再雇用嘱託員が入院されたことによるそれぞれの報酬減が主な要因でございます。期末手当のうち、長等14万8,000円の増及び議員37万2,000円の増につきましては、給与改定に伴う期末手当の支給月数の増によるものでございます。

次に、その他手当のうち、その他19万7,000円の減につきましては、図書館長及び再雇用嘱託員の通勤手当の減が主な要因であります。共済費90万7,000円の減につきましては、長等の共済負担金の変更及びその他のうち図書館長と社会教育指導員の社会保険料の減などによるものでございます。

103ページをお願いいたします。２の一般職、（１）総括でございます。上の表の下段の比較の欄でご説明を申し上げます。職員数の１減は、中途退職によるものでございます。給料190万8,000円の増は、給与改定によるもので、職員手当914万6,000円の増は、下表のとおりの内訳でございます。主なものといたしまして、給与改定に伴いまして勤勉手当の支給率の改定による期末勤勉手当の増、また中途退職者分の退職手当増などでございます。また共済費27万1,000円の減の主な要因は、職員の異動等によるものでございます。

104ページをお願いいたします。（２）給料及び職員手当の増減額の明細でございますので、後ほどご覧ください。

105ページをお願いします。（３）給料及び職員手当の状況でございまして、30年１月１日現在と29年11月１日現在の平均給料月額等の比較でございます。

106、107ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。最下段の合計欄をご覧いただきたいと思います。前年度末現在高202億130万円に、当該年度中増減見込みと、元金償還見込額、更にこの表の欄外に記載がございますが、繰越明許費に係る地方債、これらを加算減算いたしまして、この表の右側の一番下の欄にございます当該年度末現在高見込額につきましては202億4,069万5,000円となる見込みでございます。

以上、議案第12号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第８号）につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いいたします。

◎日程第２２　議案第１３号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

◎日程第２３　議案第１５号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第22　議案第13号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）、日程第23　議案第15号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ただいま上程となりました議案第13号、議案第15号につきまして、提案説明を申し上げます。

平成29年度特別会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

議案第13号　平成29年度東御市の国民健康保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによるもので、歳入歳出予算の補正は、第１条第１項として、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,118万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39億8,868万7,000円とするもので、同条第２項として、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補

正後の歳入歳出予算の金額は、次の２ページから３ページまでの第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

補正の主な内容は、年度末を迎え、国民健康保険税並びに国、県支出金及び交付金等の確定見込みと、事務事業の実施に伴うものでございます。

次の５ページから７ページまでの歳入歳出予算補正事項別明細書の１、総括は説明を省略させていただき、８、９ページをお願いいたします。２、歳入でございます。

款１国民健康保険税項１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税724万5,000円の減は、一般被保険者の医療給付費分、後期高齢者支援金分、及び介護納付金分に係る現年課税分の減または増によるものでございます。

次の款３国庫支出金項１国庫負担金目３特定健康診査等負担金33万4,000円の減は、特定健康診査・保健指導国庫負担金の減によるものでございます。

次の項２国庫補助金目２国保制度関係業務準備事業費補助金738万7,000円の増につきましては、平成30年度からの国民健康保険制度改正に伴う準備事業費補助金の交付が確定になったことによるものでございます。

次の款４県支出金項１県負担金目２特定健康診査等負担金33万4,000円の減は、特定健康診査・保健指導に係る県負担金の減によるものでございます。

次の款５療養給付費交付金項１療養給付費交付金目１療養給付費交付金3,300万3,000円の増は、現年度及び過年度分の療養給付費交付金の確定によるものでございます。

次の款８財産収入項１財産運用収入目１利子及び配当金60万4,000円の増は、基金利子収入の増額でございます。

次に款９繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金193万3,000円の増は、保険基盤安定繰入金及び出産育児一時金繰入金の増または減によるものでございます。

ページをめくっていただき、10、11ページをお願いいたします。

款９繰入金項２基金繰入金目１国民健康保険財政調整基金繰入金は１億4,578万9,000円の減で、これは療養給付費交付金及び繰越金の増額が見込まれるため、基金からの繰入額を減額するものでございます。

次の款10諸収入項２雑入は、目欄の１、一般被保険者第三者納付金から、６、指定公費負担医療に係る国負担額まで、目ごとの確定見込みによるもので、記載のとおりでございまして、計111万3,000円の増でございます。

次の款11繰越金項１繰越金目１繰越金１億2,084万9,000円の増は、前28年度繰越金につきまして、その２分の１を国民健康保険財政調整基金に積み立てし、純繰越金が確定したことによるものでございます。

12、13ページをお願いいたします。３、歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費97万3,000円の減は、事務事業実施に伴う不用額の減

額でございます。また次の項２徴税費目１賦課徴収費15万1,000円の減、及び次の項３運営協議会費目１運営協議会費６万5,000円の減につきましても、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

次に款２保険給付費項１療養諸費目１一般被保険者療養給付費、及び目２退職被保険者等療養給付費、並びに次の14、15ページの目３一般被保険者療養費、及び項２高額療養費目２退職被保険者等高額療養費につきましては、財源補正でございまして、療養給付費交付金等の特定財源の増によるものでございます。

次に項４出産育児諸経費目１出産育児一時金1,008万円の減は、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

次に本ページから、次の16、17ページにかけての款５老人保健拠出金項１老人保健医療費拠出金目１老人保健医療費拠出金15万5,000円の減につきましては、事務事業実施に伴う不用額の減額によるものでございます。

次に款８保健事業費項１特定健康診査等事業費目１特定健康診査等事業費270万6,000円の減は、事務事業実施に伴う不用額の減額、及び国庫負担金過年度精算金の確定によるものでございます。

次の項２保健事業費目１保健衛生普及費９万2万,000円の減は、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

次に款９基金積立金項１基金積立金目１国保財政調整基金積立金60万4,000円の増は、国保財政調整基金の利子積み立ての増によるもので、８ページの歳入の款８財産収入の補正額と同額でございます。

それでは次の18、19ページをお願いいたします。

款10諸支出金項１償還金及び還付加算金目３国庫支出金等返納金2,480万5,000円の増につきましては、国民健康保険療養給付費の過年度精算返還金でございます。

これで議案第13号の提案説明は以上でございます。

次に、平成29年度特別会計補正予算書の53ページをお願いいたします。

議案第15号　平成29年度東御市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによるもので、歳入歳出予算の補正は第１条第１項として、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ965万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３億965万6,000円とするもので、同条第２項として、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、次の54ページの第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

補正の内容は、年度末を迎え、保険料の確定見込みや前28年度繰越金の増額、並びに長野県後期高齢者医療広域連合納付金の増額等でございます。

55ページから57ページまでの歳入歳出予算補正事項別明細書の１、総括は説明を省略させていただき、58、59ページをお願いいたします。２、歳入でございます。

款１後期高齢者医療保険料項１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料500万円の減、目２普

通徴収保険料600万円の増は、保険料の確定見込みによるものでございます。

次に款３繰入金項１一般会計繰入金目２保険基盤安定繰入金179万5,000円の減につきましては、後期高齢者医療保険料及び繰越金の増に伴い、繰入金を減額するものでございます。

次に款５繰越金項１繰越金目１繰越金1,045万1,000円の増につきましては、前28年度の繰越金の確定によるものでございます。

ページをおめくりいただき、60、61ページをお願いいたします。３の歳出でございます。

款２後期高齢者医療広域連合納付金項１後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金965万6,000円の増は、長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料等負担金の増額によるものでございます。

以上、議案第13号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）、議案第15号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２４　議案第１４号　平成２９年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第24　議案第14号　平成29年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいま上程となりました議案第14号につきまして、提案理由を説明いたします。

引き続き補正予算書の21ページをお開きいただきたいと思います。

議案第14号　平成29年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）でございます。

平成29年度東御市の介護保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,434万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億227万8,000円とするものでございます。

２項として、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

今回の補正につきましては、年度末を迎え、国庫支出金や県支出金等の見込みが確定し、また事務事業実施に伴う不用額の補正が主なものとなってございます。

22ページ、第１表歳入歳出予算補正、また25ページ、歳入歳出予算補正事項別明細書の歳入歳出、26、27ページについては、説明の方は省略をさせていただきます。

28ページ、29ページをご覧いただきたいと思います。歳入でございます。

款３国庫支出金項１国庫負担金984万円の減額でございます。

項２国庫補助金目１調整交付金1,401万1,000円の減、目２地域支援事業交付金、介護予防・日常生活支援総合事業分284万4,000円の減、目３地域支援事業交付金、総合事業以外の地域支援事業314万4,000円の減、目４システム改修事業費補助金238万9,000円につきましては、事業補助金及び負担金の確定に伴う減額でございます。

款４県支出金項１県負担金、介護給付費負担金257万5,000円の減。

項２県補助金目１地域支援事業交付金、総合事業分が177万7,000円の減、総合事業以外の地域支援事業分の交付金が155万2,000円の減ということで、合計で332万9,000円の減額となってございます。これも事務事業実施に伴う補助金、交付金の確定に伴うものでございます。

款５支払基金交付金項１支払基金交付金、介護給付費交付金1,069万6,000円の減、目２地域支援事業支援交付金398万2,000円の減でございます。

款６財産収入項１財産運用収入、利子及び配当金でございますけれども、介護保険支払準備基金の利子の積立金の増ということで、46万3,000円の増額となってございます。

款７繰入金項１一般会計繰入金でございますけれども、介護給付費繰入金として477万5,000円の減、それと地域支援事業繰入金、総合事業分が177万7,000円の減、ページをおめくりいただいて、総合事業以外の地域支援事業分として155万2,000円の減、その他一般会計の繰入金が152万6,000円の減となっております。それぞれ事務事業実施に伴う補助金の確定に伴う減額でございます。

款９諸収入項２雑入につきましては240万5,000円の減額になってございます。配食サービス等利用者負担金の減額によるものでございます。

ページをおめくりいただいて、32ページ、33ページ、歳出でございます。

○議長（依田俊良君）　済みません、暫時休憩をお願いします。

休憩　午後　３時２９分

再開　午後　３時３２分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　それでは休憩前に引き続き、説明の方を続けさせていただきます。

補正予算書の32ページ、33ページ、お願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費189万8,000円の減額、項３介護認定審査会費目１介護認定審査会費201万7,000円の減額、これにつきましては事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

款２保険給付費介護サービス等諸費でございます。目１介護居宅介護サービス給付費6,500万円の減額、目２特例居宅介護サービス給付費420万円の減額、目３地域密着型介護サービス給付費1,200万円の増額、目５施設介護サービス給付費4,400万円の増額、目７居宅介護福祉用具購入費50万円の減額、目８居宅介護住宅改修費200万円の減額、ページをめくっていただいて、目９居宅介護

サービス計画給付費900万円の減額、合計で2,470万円の減額となっておりますが、それぞれ事務事業実施に伴う不用額の減額、またサービス量の増に伴う増額という形になっております。

次に項２介護予防サービス等諸費でございます。目１介護予防サービス給付費300万円の減額、目２特例介護予防サービス給付費は、財源補正でございます。目３地域密着型介護予防サービス給付費、これについても財源補正でございます。目５介護予防福祉用具購入費10万円の減額、目６介護予防住宅改修費100万円の減額、目７介護予防サービス計画給付費140万円の減額でございまして、介護予防サービス等諸費については、合計で550万円の減額となってございます。それぞれ財源補正、また事務事業実施に伴う不用額の減額補正となっております。

次に項３その他諸経費、審査支払手数料10万円の減額、これについては事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

項４高額介護サービス等費でございます。目１高額介護サービス費70万円の増額、目２高額介護予防サービス費については、財源補正でございます。高額介護サービス等費につきましては、高額介護サービス費の増額補正となってございます。

ページをおめくりいただいて、42ページ、43ページ、高額医療合算介護サービス等費でございます。高額介護医療合算サービス等費については、補正はございません。財源補正というような形になってございます。

続いて項６特定入所者介護サービス等費でございます。目１特定入所者介護サービス費800万円の減額、目２特例特定入所者介護サービス費60万円の減額、目３特定入所者介護予防サービス費、それとページをめくっていただいて、目４特例特定入所者介護予防サービス費については補正額はございませんが、財源補正となってございます。特定入所者介護サービス等費については、合計で860万円の減額、事務事業の実施に伴う減額補正という形になっております。

款３地域支援事業費項１包括的支援事業・任意事業費でございます。目１任意事業費494万1,000円の減、目２包括的支援事業費542万5,000円の減、ページをめくっていただいて、46ページ、47ページの合計欄でございますけれども、1,036万6,000円の減額になってございます。これらについてはすべて事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

次に項２介護予防・日常生活支援総合事業費でございます。目１介護予防・生活支援サービス事業費1,401万4,000円の減、これにつきましてはそれぞれの事業で出入りがあるわけでございますけれども、不用額の減額補正、それと訪問型サービス事業給付費の増額補正、それとあと生活支援事業費については財源補正というような形になってございます。目２介護予防ケアマネジメント事業費12万5,000円の減については、事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

ページをおめくりいただいて、目３一般介護予防事業費については、財源補正となっております。目４審査支払手数料８万円の減については、事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

款４基金積立金項１基金積立金目１介護保険支払準備基金積立金については46万3,000円の増、利子積立金の確定に伴う増額補正となっております。

款６予備費項１予備費については189万5,000円ということで、予備費の増額補正でございます。

以上、議案第14号につきまして、提案理由を説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第２５　議案第１６号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）

◎日程第２６　議案第１７号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第25　議案第16号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）、日程第26　議案第17号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま一括上程となりました議案第16号、議案第17号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の平成29年度東御市公営企業会計補正予算書の４ページをお願いいたします。

最初に、議案第16号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）について申し上げます。

第２条でございますけれども、平成29年度東御市水道事業会計予算第３条に定めました収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正するものでございます。

収入第１款でございますが、水道事業収益を34万3,000円減額し、計７億5,101万4,000円に、また支出では第１款水道事業費用48万円減額し、計７億1,755万5,000円に改めるものでございます。

第３条でございますけれども、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額でございますが、損益勘定留保資金、当年度消費税資本的収支調整額で補てんするものでございますけれども、その不足する額でございますが、３億9,944万5,000円は損益勘定留保資金２億8,163万8,000円、当年度消費税資本収支調整額780万7,000円、減債積立金１億1,000万円で補てんするものとするに改めるものでございます。

収入第１款でございますが、資本的収入を46万9,000円増額補正をいたしまして4,529万9,000円とするものでございます。

次に６ページをお願いいたします。水道事業会計補正予算に関する説明資料でございます。７ページから９ページにつきましては、実施計画、予定キャッシュフロー計算書、説明につきましては省略をさせていただきます。

10ページから12ページにつきましては、予定の貸借対照表でございます。10ページの最下段、資産合計62億6,233万1,782円を予定しているものでございます。また11ページ、最下段になりますけれども、負債合計36億2,488万3,238円、また12ページの下から２段目、資本合計26億3,744万8,544円を予定するものでございます。

13ページをご覧いただきたいと思います。給与費明細書でございます。説明につきましては省略

させていただきます。

14ページをお願いいたします。補正予算参考資料を説明申し上げます。

15ページ、16ページの実施計画明細書をご覧いただきたいと思います。上段収益的収入目２他会計補助金で、児童手当補助金等34万3,000円の減額補正をするものでございます。中段でございますが、収益的支出款１水道事業費用で、目２配水及び給水費目４総係費で、児童手当48万円の減額補正をするものでございます。下段資本的収入でございます。款１資本的収入の項３補助金目２他会計補助金で、旧簡易水道公債費償還元金補助金46万9,000円の増額補正をするものでございます。

続きまして19ページをお願いいたします。

議案第17号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）でございます。

第２条でございますけれども、平成29年度東御市下水道事業会計予算第２条に定めた主な建設改良費につきまして、３億5,267万7,000円を12万円減額補正をいたしまして、３億5,255万7,000円に改めるものでございます。

第３条で収益的収入及び支出の予定額でございますけれども、収入第１款下水道事業収益を3,563万1,000円減額補正をいたしまして、計14億5,528万円に、支出第１款下水道事業費用を3,510万円減額補正をいたしまして、計14億5,123万6,000円に改めるものでございます。

第４条で、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額でございますが、こちらにつきましては損益勘定留保資金、当年度消費税資本的収支調整額で補てんするものでございまして、収入第１款資本的収入を747万円減額補正し、計を８億54万3,000円に、支出第１款資本的支出を12万円減額補正し、計を12億4,417万4,000円とするものでございます。

第５条、第６条につきましては、記載のとおりでございます。

次に21ページをお願いいたします。下水道事業会計補正予算に関する説明資料でございます。22ページから25ページにつきましては、補正に関する実施計画、予定キャッシュフロー計算書、説明につきましては省略をさせていただきます。

26ページから28ページにつきましては、平成29年度予定貸借対照表でございます。26ページをご覧いただきたいと思います。最下段、資産合計247億1,449万4,648円を予定しております。27ページをご覧いただきたいと思います。最下段、負債合計195億8,392万6,510円。28ページをご覧いただきたいと思います。下から２段目、資本合計51億3,056万8,138円、最下段の負債資本合計で247億1,449万4,648円を予定するものでございます。

29ページから30ページにつきましては説明を省略させていただきます。

32ページ、33ページの実施計画明細書をご覧いただきたいと思います。今回の補正は、主に平成28年度下水道事業会計決算に基づく金額の確定等により、一般会計補助金の減額によるものでございます。収益的収入で款１下水道事業収益目３その他営業収益で856万6,000円の減、項２営業外収益目２他会計補助金で2,879万7,000円の減、目３長期前受金戻入で173万2,000円の増、合わせて下水道事業収益で3,563万1,000円の減額補正をするものでございます。

次に収益的支出、款１下水道事業費用項１営業費用目１管渠費で210万円、目２処理場費で466万7,000円、次ページ、34ページ、35ページの目４総係費で51万5,000円、目５減価償却費で2,545万6,000円、項２営業外費用目１支払利息で236万2,000円、合わせて3,510万円の減額補正をするものでございます。

次に資本的収入の補正につきましても、平成28年度下水道事業会計決算に基づく一般会計からの繰入金の減額補正等であり、平成28年度の未処分利益剰余金を積立金としました減債積立金１億3,763万5,000円を補てん財源として充当することによりまして、一般会計からの繰出金の縮減を図るものでございます。

款１資本的収入目１他会計出資金で309万6,000円、項４負担金及び分担金目２他会計負担金で437万4,000円、合わせて資本的収入747万円の減額補正をするものでございます。

次の36ページ、37ページをお願いいたします。資本的支出では、目１建設事業費で児童手当12万円の減額補正をするものでございます。これによりまして収益的収入と資本的収入を合わせた下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金は4,483万3,000円の減額となります。

以上、議案第16号、議案第17号の２議案を一括して提案説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２７　議案第１８号　平成２９年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第27　議案第18号　平成29年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第18号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き公営企業会計補正予算書40ページをお願いいたします。

議案第18号　平成29年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）でございます。

第１条、平成29年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによるもので、第２条といたしまして業務の予定量を補正するものでございます。表の３段目、計の欄をご覧いただきまして、補正後の業務の予定量は市民病院の入院患者数を１万4,600人、外来患者数を５万8,560人、透析患者数を8,635人、みまき温泉診療所の外来患者数を9,450人、助産所の分娩者数を84人とするものでございます。

次に第３条では、収益的収入の予算額を補正するもので、金額欄の中ほどにございます収入の補正予定額をご覧いただきまして、第１項医業収益２億4,424万7,000円の減額は、入院や外来の患者数、分娩件数の減少に伴う収益の減によるものでございます。

また第２項医業外収益２億4,424万7,000円の増額は、減価償却分や経営健全化にかかわる一般会

計負担金の増、及び資本費繰入収益の増などによるものでございます。

続きまして第４条は、資本的収入の予算額を補正するもので、第１項企業債300万円の減額は医療機器の購入減によるもので、第２項負担金361万2,000円の増額は、企業債の元金償還分にかかわる交付税措置分の増に伴う補正でございます。

次に第５条でございますが、一般会計から補助を受ける金額は、収益的収入分と資本的収入分合わせまして４億7,059万4,000円とするものでございます。

少し飛びまして51、52ページをお願いいたします。実施計画明細書でございます。ただいま説明をいたしました第３条の収益的収入、第４条の資本的収入の内訳を52ページの方で節ごとに載せた内訳明細書でございます。後ほどご覧をいただければと思います。

以上、議案第18号につきまして、提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２８　議案第１９号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

◎日程第２９　議案第２４号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

◎日程第３０　議案第３０号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

◎日程第３１　議案第３１号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第３２　議案第３２号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第３３　議案第３３号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第28　議案第19号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例、日程第29　議案第24号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例、日程第30　議案第30号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例、日程第31　議案第31号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第32　議案第32号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第33　議案第33号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、以上６議案を一括議題とします。本６議案に対

する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいま一括上程となりました議案第19号、議案第24号、議案第30号、議案第31号、議案第32号、議案第33号につきまして、順次説明申し上げます。

説明は議案書と議案に関する資料で行いたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

まず最初に、議案書の３ページをお開きいただきたいと思います。

議案第19号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例でございます。以下、条例文が載ってございますが、概要については条例案に関する資料の方で説明申し上げますので、関する資料の３ページをお願いいたします。

２の制定の理由でございますけれども、介護保険法の一部改正により、居宅介護支援事業者等の指定権限が県から市町村に移譲されております。そのために必要な事項を定めるものでございます。

３の制定の概要でございますけれども、県が定めていた条例の基準に準じて、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する記録のうち、苦情の内容及び事故の状況等の関係記録書類については、５年間、省令においては２年間という形になっておりますけれども、県の規定が５年間でございましたので、その部分については県の規定を採用させていただくと。それとほかの、以外の基準につきましては、省令に定める基準に準じて定めているものでございます。

施行期日については、平成30年４月１日とし、ただし居宅サービス計画に厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置づける場合の手続に関する規定については、同年10月１日としてございます。

また、この条例の施行に際し、必要な経過措置を設けているところでございます。

続きまして、議案書の47ページをお願いいたします。

議案第24号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例でございます。

東御市介護保険条例の一部を次のように改正するということで、これについても説明資料の方で概要の説明をさせていただきます。説明資料の49ページをお願いいたします。

介護保険条例の一部の改正でございます。今回、先ほど予算の説明でもございましたけれども、保険料率の改定はございません。ただ、施行規則の中で一部改正がございまして、基準所得金額の範囲について変更点がございますので、その部分について改正をするものでございます。

１つとしては、介護保険料率の算定の基礎となる合計所得金額について、租税特別措置法に規定する特別控除額を控除して得た額という形で変更します。

また、基準所得金額については、ご覧の表のとおりでございますけれども、第７段階の所得金額が120万円から190万円であった者を、120万円から200万円未満の者というように変更になります。第８段階につきましては、同じく190万円以上290万円未満が、200万円以上300万円未満の者という形で変更になります。第９段階については、290万円以上400万円未満の者が、300万円以上400万円未満の者というような形に改正になります。

また、３点目として、市の質問検査権が及ぶ対象範囲を拡大してございます。

施行期日については、平成30年４月１日でございます。

その他として、平成29年度以前の保険料への適用については、経過措置を設けてございます。

続きまして、議案書の59ページをお願いいたします。

議案第30号　東御市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例でございます。

これについても説明資料の方で概要説明をさせていただきます。説明資料の71ページをお願いいたします。

改正の理由でございますけれども、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の改正に伴って、省令に準じて市の基準を定めるほか、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要でございますけれども、事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正ということで、介護医療院の創設、それと看護小規模多機能型居宅介護のサテライト型事業所の基準の創設、及び施設系サービスの身体的拘束等の適正化の見直しについての改正が行われます。

あと２点目として、地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正ということで、これについても身体的拘束の適正化の見直しについて改正するほか、所要の改正を行います。

３点目としましては、これも同じく介護予防の効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正ということで、医療機関との連携促進について改正するほか、所要の改正を行うものでございます。

今回の改正につきましては、省令の改正に伴い幾つかの条例に影響するものでございます。それぞれの部分について改正というような形になってございますけれども、また後ろの方に新旧対照表等載せてございますので、ご覧いただければと思います。よろしくお願いをいたします。

次に議案書の69ページをお願いいたします。

議案第31号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。

概要については、同じく説明資料の方で説明をさせていただきます。117ページの方をお開きください。

改正の理由でございますけれども、介護保険法の一部改正に伴って、市に権限移譲された居宅介護支援事業者等の指定に関する基準等を定めるほか、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要の１点目として、条例の名称を東御市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例に改めます。幾つかの事業所の監督権限が市の方におりてきておりますので、「等」という形で生かさせて基準を定めさせていただきたいというものでございます。

２点目として、地域密着型サービス事業者のうち、看護小規模多機能型居宅介護事業所について、

市が指定するものについて、従来法人という形だけでございましたけれども、病床を有する診療所を開設している者というのを加えさせていただきます。また指定居宅介護支援事業者及び指定介護予防支援事業者の指定に関する基準を、法人と定めているもののほか、所要の改正を行っているものでございます。

施行期日については、平成30年４月１日としております。

続きまして、議案書の71ページ、議案第32号でございます。東御市特定保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。

概要については、同じく条例案に関する資料で説明をさせていただきます。121ページをお開きください。

この改正でございますけれども、法律、保育等の総合的な提供の推進関する法律の一部改正がございました。それによって引用する法に項ずれが生じたために、該当する条文を改めるというものでございます。

内容については122ページの方に新旧対照表を載せさせていただいておりますので、そちらの方をご覧いただきたいと思います。

施行期日については、平成30年４月１日となっております。

続きまして、議案書の73ページをお願いいたします。

議案第33号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。

同じく条例案に関する資料の123ページをお願いいたします。

改正の理由ですけれども、これについても介護保険法の施行規則の一部改正に伴って、所要の改正を行うというものでございます。

改正の概要につきましては、地域包括支援センターに置く主任介護支援専門員の定義について、今まで講習を受けた者というような形の簡単な定義でございましたけれども、講習を受けて、なおかつ５年に満たない期間において、更新研修を受けることというような形で、若干厳しくなってございます。

施行期日については、公布の日としております。

以上、一括上程をいただきました議案第19号、議案第24号、議案第30号、議案第31号、議案第32号、議案第33号につきまして、提案理由を説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３４　議案第２０号　東御市文書館条例

◎日程第３５　議案第２３号　東御市児童館条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第34　議案第20号　東御市文書館条例、日程第35　議案第23号　東御

市児童館条例の一部を改正する条例、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　ただいま上程となりました議案第20号及び第23号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の17ページをお開きください。

議案第20号　東御市文書館条例で、新設条例でございます。19ページまでが条文でございます。

条例の説明につきましては、条例案に関する資料の５ページをお開きください。

制定の理由は、歴史的資料として重要な文書、その他の記録を市民の共有の財産として長く後世に伝え、公開していくことにより、地域の文化活動の発展に寄与するとともに、開かれた市政を推進していくため文書館を設置することについて必要な事項を定めるものでございます。

制定の概要についてですが、東御市文書館の位置は、大日向337番地でございます。この位置は市役所北御牧庁舎でございます。

利用に当たりましては、開館時間は午前９時から午後５時まで、休館日は日曜日、土曜日、国民の祝日及び年末年始としております。ただし必要があると認めるときは変更することができるとしておるところでございます。

入館、閲覧に関する使用料は無料でございます。

また、文書館の運営等を審議するため、運営委員会を設置するものでございます。

施行期日は、平成30年４月１日でございます。

その他につきましては、附則において東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正を行います。６ページはその新旧対照表でございます。説明は省略をさせていただきます。

続きまして、議案書の45ページをお開きください。

議案第23号　東御市児童館条例の一部を改正する条例でございます。

条例の説明につきましては、条例案に関する資料の45ページをお開きください。

改正の理由及び概要につきましては、北御牧地区に児童クラブを整備したことにより、就労等の事由により放課後等に留守家庭となる児童の居場所の確保ができるようになったことから、北御牧児童館について、これまで午後６時または午後６時半であった閉館時間を午後５時30分に繰り上げるものでございます。

施行期日は、平成30年４月１日でございます。

46、47ページにつきましては新旧対照表でございます。説明は省略をさせていただきます。

以上、議案第20号及び第23号につきまして、ご説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３６　議案第２１号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般

職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第３７　議案第２２号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

◎日程第３８　議案第３４号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第36　議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第37　議案第22号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例、日程第38　議案第34号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま一括上程となりました議案第21号、第22号及び第34号の３議案につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。初めに、議案書の21ページをお願いいたします。

議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例でございます。以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の７ページをお願いいたします。

２の改正の理由からご説明申し上げますが、平成29年長野県人事委員会勧告等を踏まえまして、常勤の特別職の職員及び議会の議員の期末手当と、一般職の職員の給料表及び勤勉手当の支給率を改定するほか、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要といたしますと、（１）にございますが、特別職の職員の給与に関する条例の関係では、期末手当の支給月数を0.05月引き上げますという内容で記載してございます。

それから２点目といたしますと（２）の一般職の職員の給与に関する条例の関係でございますが、一般職の職員の月例給を次のページにかけてございますけれど、給与水準にして平均0.2％引き上げるというものでございます。

３点目といたしますと、一般職の職員の勤勉手当の支給月数を0.1月引き上げるというものでございます。

４点目といたしますと、扶養手当の関係なんですが、平成30年度以降における一般職の職員の扶養手当の支給額をこの表のとおり段階的に見直すというものでございます。その他所要の改正を行うものということでございます。

４の施行期日につきまして、また５のその他の適用日については、ご覧のとおりでございます。

９ページ以降につきましては、この条例の新旧対照表でございますので、説明は省略をさせていただきます。

続きまして、議案書の43ページをお願いいたします。

議案第22号でございますが、東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例でございます。以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましても、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の39ページをお願いいたします。

２の改正の理由から説明を申し上げますが、国家公務員における退職手当の見直しに準じまして、一般職員の職員の退職手当の支給水準を引き下げるほか、所要の改正を行うということでございます。

３の改正の概要といたしますと、退職手当の調整率を次のように改めるということでありますが、現行100分の87から、改定案100分の83.7、100分の3.3、すなわち3.3％の引き下げるということになります。

それから２点目につきましては、地方独立行政法人法の一部改正に伴いまして、運用条項のずれが生じているため該当する条文を改めるというものでございます。

施行期日は、平成30年４月１日ということでございます。

40ページ以降につきましては、この条例の新旧対照表でございますので、説明は省略をさせていただきます。

続きまして、議案書の75ページをお願いいたします。

議案第34号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例でございます。以下につきましては、条文でございます。

この説明につきましても、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の125ページをお願いいたします。

この条例につきましては、主には東御市民に寄附を募集する際に、市に申請して許可を受けなければならないということを定めている条例であります。廃止の理由でございますが、条例制定時に比べまして社会情勢等の変化により、寄附に関する強要などの不当な行為が減少していることに加えまして、近年寄附募集行為がテレビやインターネット等を介して行われるということなどで、手段が多様化しております。という中で、画一的な許可制とすることが実情に即さないため、この条例を廃止するものでございます。

施行期日につきましては、平成30年４月１日、それから必要な経過措置も設けるということでございます。

以上、議案第21号、第22号及び第34号につきましてご説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

◎日程第３９　議案第２５号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例

◎日程第４０　議案第２８号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第39　議案第25号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例、日程第40　議案第28号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ただいま上程となりました議案第25号、議案第28号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書49ページをお願いいたします。

議案第25号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例につきまして、議会の議決を求めるものでございます。以下は改正条文でございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料をご覧ください。資料の53ページをお願いいたします。

初めに、条例の名称につきましては、東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例でございます。

次に改正の理由につきましては、施設利用者数の減少が続く中、効率的な運営を図るため利用時間を変更することとし、これに伴う所要の改正を行うものでございます。

次に改正の概要につきましては、利用時間の現行の開始時刻を30分遅らせ、また現行の終了時刻を30分早めることにより、利用時間を現行より１時間短縮し、利用時間につきまして記載の表の改正案のとおり改めるものでございます。

また、施行期日につきましては、平成30年４月１日でございます。

なお次の54ページは、この条例の新旧対照表でございますが、説明は省略させていただきます。

これで議案第25号の提案説明は以上でございます。

次に、議案第28号につきまして、提案説明を申し上げます。議案書55ページをお願いいたします。

議案第28号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例につきまして、議会の議決を求めるものでございます。以下は改正条文でございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料をご覧ください。資料の65ページをお願いいたします。

初めに、条例の名称につきましては、東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例でございます。

次に改正の理由につきましては、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴いまして、被保険者となる方の範囲を見直しし、これに伴う所要の改正を行うものでございます。

次に改正の概要についてでございます。このたびの改正は、市国民健康保険の被保険者であって、下記※に記載の住所地特例の適用を受けて、市国民健康保険の被保険者とされている方が、県外の後期高齢者医療保険に移行する場合は、その住所地特例の適用を引き継ぎ、長野県後期高齢者医療広域連合の被保険者となるため、その方を市が保険料を徴収すべき者に加えるというものでございます。

また、施行日につきましては、平成30年４月１日でございます。

なお、その他といたしまして、改正後の条例の規定は施行の日以後に後期高齢者医療の被保険者となる方について適用し、施行の日前に後期高齢者の被保険者となった方については、なお従前の例によるとするものでございます。

なお次の66ページは、この条例の新旧対照表でございますが、説明は省略させていただきます。

以上、議案第25号、議案第28号につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４１　議案第２６号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例

◎日程第４２　議案第２７号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第41　議案第26号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例、日程第42　議案第27号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま一括上程となりました議案第26号及び議案第27号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の51ページをお願いいたします。

最初に、議案第26号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例でございます。以下は条文でございますが、内容、概要等につきましては、条例案に関する資料でご説明申し上げます。資料の55ページをご覧ください。

改正の理由でございますけれども、都市公園法施行令の一部改正に伴いまして、都市公園内に設ける運動施設の敷地面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合（運動施設率）を定めるほか、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要につきましては、記載のとおりでございます。

また、施行期日につきましても、記載のとおりでございます。

続きまして、議案第27号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例でございます。

議案書の53ページをお願いいたします。以下は条文でございますが、内容、概要等につきましては条例案に関する資料で説明申し上げます。資料の57ページをご覧ください。

改正の理由につきましては、公営住宅法の一部改正に伴いまして、収入申告等の手続きに関する規定等について、改正を行うものでございます。

改正の概要につきましては、認知症患者、精神障害者、知的障害者等である入居者であって、家賃決定のための収入申告等が困難と認められる者に係る家賃については、市が当該入居者の収入を関係者に報告を求める等の方法により把握して決定することとするほか、所要の改正を行うものでございます。

施行期日は、ご覧のとおり公布の日でございます。

資料58ページから63ページは新旧対照表ですので、ご覧ください。

以上、議案第26号及び議案第27号、２議案につきまして、一括提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４３　議案第２９号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第43　議案第29号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいま上程となりました議案第29号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の57ページをお願いいたします。

議案第29号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例でございます。以下につきましては、改正条文でございます。

説明につきましては、条例案に関する資料の67ページをお願いいたします。

２の改正の理由につきましては、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴いまして、地方税の課税免除等による地方自治体の減収額に対する補てん措置が拡充されたこと等を踏まえ、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要につきましては、条例の名称を東御市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例に改め、引用する法律の名称を地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に改めるものでございます。

２つ目といたしまして、課税免除の対象業種の範囲等を見直すほか、所要の改正を行うもので、対象業種につきましては、業種による制限をなくすとともに、対象取得価格につきましても１億円を超えるものまで引き下げるというものでございます。

４の施行期日につきましては、公布の日といたします。

５のその他につきましては、必要な経過措置を設けることといたします。

なお次ページからは新旧対照表でございますので、ご確認をお願いします。

以上、議案第29号につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第４４　議案第３５号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について

◎日程第４５　議案第３８号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第44　議案第35号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について、日程第45　議案第38号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま一括上程となりました議案第35号、第38号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の77ページをお願いいたします。

議案第35号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について。

下記のとおり指定管理者を指定したいので、地方自治法第244条の２第６項及び東御市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第３条第１項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

１の施設の名称につきましては、東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）でございます。

２の指定管理者の名称につきましては、湯の丸観光開発株式会社でございます。

３の指定の期間につきましては、平成30年４月１日から平成31年３月31日まででございます。なお指定の期間につきましては、他の指定管理施設の指定管理の更新時期を合わせるために、この施設につきまして１年間と定めるものでございます。

続きまして、議案第38号につきまして申し上げます。議案書の83ページをお願いいたします。

議案第38号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて。

下記のとおり権利を放棄したいので、地方自治法第96条第１項第10号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

１の放棄する権利の内容でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金に対する出資総額１億4,174万円のうち955万1,000円の権利の放棄でございます。

２の権利放棄に係る相手方でございますが、上田市上丸子1612番地、上田地域広域連合広域連合長、母袋創一でございます。

３の権利放棄をする理由でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金の一部を平成30年度に実施する長野県上小医療圏地域医療再生計画に係る継続事業に充当するものでございます。事業の内容といたしますと、この括弧内に記載がございますとおり、信州大学等との連携による医師確保事業のほか、５事業でございます。

この基金を取り崩す場合には、その都度趣旨する地方公共団体の権利放棄の議決が必要となるものでございます。

以上、議案第35号及び第38号につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４６　議案第３６号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第46　議案第36号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいま上程となりました議案第36号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の79ページをお願いいたします。

議案第36号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について。

下記のとおり指定管理者を指定したいので、地方自治法第244条の２第６項及び東御市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第３条第１項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

１、施設の名称につきましては、東御市海野宿滞在型交流施設。

２、指定管理者の名称は、株式会社信州東御市振興公社でございます。

３、指定の期間につきましては、平成30年４月１日から平成31年３月31日までででございます。

この経過につきましてでございますけれども、平成25年７月１日に指定管理契約を締結いたしました有限会社桜清水ビレッジから、指定管理者の指定を辞退したい旨の申し出がありまして、平成30年３月31日をもって指定を取り消すこととし、新たに指定管理者を選定するものでございます。

また、他の指定管理施設の更新時期と合わせるため、指定の期間を１年間と定めるものでございます。

以上、議案第36号につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４７　議案第３７号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第47　議案第37号　川西保健衛生施設組合の規約の変更についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ただいま上程となりました議案第37号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書81ページをお願いいたします。

議案第37号　川西保健衛生施設組合の規約の変更につきまして、地方自治法第286条第１項の規定により、川西保健衛生施設組合規約の一部を、次の82ページの別紙改正文のとおり変更することにつきまして、同法第229条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料の127ページをご覧ください。

初めに、規約の変更に伴う議決についてでございます。川西保健衛生施設組合は、佐久市、立科町、東御市を組織市町とする一部事務組合でございますが、この一部事務組合の規約を変更しようとするときは、地方自治法第286条第１項及び290条の規定により、関係地方公共団体の協議により、これを定め、当該協議について関係地方公共団体の議会の議決を経なければならないとされております。

次に、規約変更の概要についてでございますが、川西保健衛生施設組合の下水道事業につきまして、平成30年４月１日から地方公営企業法第２条第３項の規定により、地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴いまして、組合規約を変更するものでございます。

変更内容につきましては、（１）及び（２）のとおりでございます。

次に、組織市町の対応につきましては、佐久市、立科町、東御市の組織市町議会の議決後、協議書及び議決を同組合に送付するものでございます。

また、施行日につきましては、平成30年４月１日でございます。

なお128ページから129ページまでは、組合規約改正に係る新旧対照表でございますが、説明は省略させていただきます。

以上、議案第37号につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４８　陳情の報告

○議長（依田俊良君）　日程第48　陳情の報告をいたします。

本定例会において、２月13日までに受理したのは陳情１件です。写しはお手元に配付したとおりです。

陳情につきましては、後日上程し、所管の委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時３５分）

平成３０年東御市議会第１回定例会議事日程（第２号）

平成３０年３月６日（火）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　おはようございます。

開会に先立ちましてお知らせします。市民課長から体調不良のため、また教育課長からご親族の葬儀のため、本日の会議を欠席する旨の届出ありましたのでお知らせします。

続いて、平成28年度東御市一般会計歳入歳出決算認定に係る附帯意見に対する平成30年度当初予算の対応状況についての文書の提出が求められ、これを許可し、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本定例会の一般質問については、会派の代表による質問と個人による質問を３日間にわたり行います。代表質問は、質問時間、答弁時間合わせて90分以内、個人質問は同様に60分以内として、時間制限を設けて行うこととなっております。

なお代表質問については、１回目の答弁終了後に会派内の質問調整のため必要に応じて10分間の休憩をとることといたしますので、お含みください。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（依田俊良君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○**議長（依田俊良君）**　日程第１　一般質問を行います。

これより会派の代表による質問について、順番に発言を許可します。

質問番号１　施政方針と財政について、質問番号２　湯の丸高地トレーニング施設について、質問番号３　御堂の進捗状況と農業の振興について。東翔の会代表、栁澤旨賢君。

栁澤旨賢君。

○**１６番（栁澤旨賢君）**　おはようございます。東翔の会を代表して質問を行います栁澤旨賢です。

第１回定例会は、先ほど議長の方から開会前のお話がありましたように、代表質問合わせて３日間ということで、その真っ先ということでありますから、元気よく質問をしたいというふうに思います。よろしくお願いをいたします。

今年の冬は寒さが厳しく、諏訪湖でも５年ぶりに御神渡りができました。また、平昌の冬季オリンピックは、日本中がわいていましたし、感動も与えてくれました。さすがにオリンピックとしみじみとそんな思いをいたしました。２年後の東京オリンピックはさらなる感動が生まれると思いますし、東御市の取り組みが一助になることを確信しております。

昨年11月には、舞台が丘公共施設整備事業の一環で、最後の工事となりました県・東深井線の開

通式が行われました。あわせて97台の駐車場が子育て支援センター・中央公民館北側に完備され、市民皆様の利便性が向上いたしました。

東御清翔高校も部分的に改築されてきれいになりましたし、体育館もリニューアルされて大変きれいになりました。全体が本当にすべて改築されたような雰囲気になったわけでありますが、東御清翔高校は単位制多部制の高校として東信地域を中心に通学していますが、まさに少子化の中で高校再編が検討されていますが、東御清翔高校は高校再編の対象にはなりませんから、これからも東御市唯一の高校として発展することを願っております。

それでは、今回は３項目について質問をいたします。

まず最初に、施政方針と財政についてであります。

平成30年度の市政運営について、「第２次東御市総合計画の前期基本計画の最終年度となる今年、前期基本計画の事業検証を行うとともに、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、31年からの後期基本計画の策定に取り組んでまいります。そして今の時代背景の少子化、人口減少の対応についての施策が示されています。人口減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政に及ぼす影響が大きく、深刻な問題であり、克服しなければならない問題であります」というふうに施政方針の中で市長が述べられております。

新聞報道によりますと、長野県の出生者数が死亡者数を下回る自然減が昭和50年の統計調査以来初めて１万人を超えたとありました。一方、県内への転入者が転出者を247人上回り、17年ぶりに転入超過となったとありました。

東御市も、平成29年の１年間の人口増減はマイナスでありますし、転入転出の差もマイナスという状況であります。地方から都市への人口流出による地方の人口減少が大きな社会問題になっていますが、団塊の世代が後期高齢者になる2025年を境に、都市部でも超高齢社会の問題が深刻するという指摘もあります。今、国、地方ともに人口減少に歯止めを目指し、取り組みが行われています。国も来年10月予定している消費税増税で得られる税収のうち、１兆7,000億円を教育無償化などの財源に回すことも予定し、子育て支援策の充実をうたっています。東御市も第３子以降の保育園・幼稚園の保育料の無料化をいたしましたし、今年８月から15歳までを対象に医療費の窓口無料化に取り組んでいきます。人口減少に歯止めを目指して、さらなる子育て支援の充実に取り組むべきだと思いますが、どうでしょうか。

もう一方で、移住者の皆さんを温かく迎え入れたり、地域の若者が地元に残ってくれるためには就労の場確保が大切であります。県内の１月の有効求人倍数は1.70とかなり高い数字になっています。東御市の企業も幾つか求人募集をしておりますし、こうした中では就労の場確保には恵まれていると思います。また東御市実践型雇用創造協議会が就労の場確保のためにご努力をいただいておりますが、実績はどうか、お伺いをいたします。

次に、財政についてお聞きをいたします。

30年度当初予算は148億5,700万円であり、29年度と比較しますと３億5,700万円増額になります。

中でも歳入で寄附金が29年度予算では１億5,001万円でありましたが、30年度は８億3,671万円と６億8,670万円と大きく増額です。寄附金の内訳ですが、一般寄附が2,000万円、企業一般ふるさと寄附金が５億1,670万円、個人版のふるさと寄附金が３億円です。企業版ふるさと寄附金は29年、30年、31年の３カ年ということで、東御市はお願いをしておりますが、企業版ふるさと寄附金がなくなる32年度は、一般寄附金と個人版ふるさと寄附金となりますが、見通しとしてはどのくらいになるか、お願いをいたします。

あわせて29年度当初予算では、寄附金が１億5,001万円でありましたが、今議会の補正で３億4,059万円と大きく増額になりました。最終的にどのくらいの金額になりますか、お願いをいたします。

国は、2018年度予算案の中で、景気回復で地方税の増収が見込まれるということで、地方交付税を６年連続して減少とありましたが、東御市は基準財政収入額の減少から29年度に比較して１億3,000万円増の40億8,000万円を見込めたことは、大変よかったというふうに思っております。

30年度末の起債残高見込みでありますが、193億5,816万円という数字になります。この中で、総務債の29億5,168万6,000円のうち23億1,323万3,000円は第三セクター債で、土地開発公社の所有していた土地を市で買い戻すために借りたものですし、合併特例債は東御市が誕生し、老朽化していた保育園建設、クリーンセンターのバグフィルターの設置、舞台が丘公共施設整備等々、東御市の礎を築くために有効活用され、この合併特例債が43億4,782万2,000円、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債が64億8,210万9,000円を今、申し上げた起債をそれぞれマイナスいたしますと、起債残高は62億1,499万6,000円というふうになりますが、あえてここで申し添えておきたいというふうに思います。

次に、湯の丸高原高地トレーニング施設についての質問に移ります。

浅間山ろく高地トレーニング構想から始まって、高地トレーニング拠点・プール施設整備推進委員会が設置され、委員長、日本水泳連盟専務理事の坂元要さんをはじめ、副委員長に日体大総合研究所長、武藤さん、委員は日本水泳連盟会長の青木さん、長野県教育長の原山さん、日本水泳連盟副会長の泉さん、日本障害者水泳連盟会長の河合さん、パラリンピアンの成田さんと花岡東御市長の皆さんであります。このように日本水泳連盟主体の整備推進委員会であります。

日本には、高地のトレーニングプールはありませんから、市長が視察に行かれました米国コロラド州コロラドスプリング高地トレーニング施設等での練習でありましたから、推進委員会はもとより日本水泳連盟も湯の丸に高地のトレーニング施設建設を国に働きかけていました。そして「2020年東京五輪・パラリンピックに湯の丸からセンターポールに日の丸を」を合い言葉に、運動展開がされていたことはご存じのとおりです。

一方で、少子化、人口減少で地方の活力が低下し、将来的に我が国全体の競争力が弱まることが懸念されています。このことで国は地方創生に取り組み、28年には地方創生応援税制、いわゆる企業ふるさと納税制度を創設いたしました。地方創生事業に対する民間資金の新たな流れを巻き起こし、地方創生の進化につながることを期待しております。

こうした２つの動きの中で、昨年６月26日、湯の丸高原で高地トレーニング拠点・プール施設整備推進委員会が開催され、建設予定の体育館内に仮設プールを整備することが決定されました。50メートルプール８レーン、使用期限は３年、資金は先に申し上げた企業版ふるさと納税と個人版ふるさと納税で調達、いろいろな議論の中で決定されたと思いますが、一番の要因は何かをお聞きいたします。

今年の２月８日の全員協議会で、湯の丸高原施設整備事業の進捗についての説明がありました。体育館の大きさですが、縦横ですが、75メートルの39メートル、屋根の一番高いところで13.8メートル、積雪1.85メートルに耐えられる建物であり、仮設プールもオリンピック、世界水泳選手権、国体等でも採用されている技術的に信頼性の高いプールであります。今、申し上げた施設ですから完成したときには目を見張るようなすばらしい施設になるんだろうというふうに想像いたします。この施設が約13億円というお話でありまして、国への施設建設の要望活動が今まで展開されていましたが、そのときの建設費は約40億円というお話でしたが、この価格の大きな開きは何かをお聞きいたします。

湯の丸高原を元気に（高トレのメッカに）、湯の丸高原を日本スポーツ界の宝に、スポーツ界のノウハウを東御市民に還元、市民の元気と誇りを湯の丸高原からと、昨年11月19日、サンテラスホールにて「高地トレーニングを学ぼう」と題してパネルディスカッションを主催した身体教育医学研究所が、今、申し上げた４つのメッセージで、情報発信しております。市民皆様の中には、国全体の水泳レベルの向上に東御市が主体になってなぜやらなければならないかという疑問を持っている方もおいでます。スポーツ界のノウハウを東御市民に還元、市民の元気と誇りを湯の丸高原から、この２つのメッセージを具体化し、市民皆さんにご理解いただくことが大事だと思いますが、その取り組みの考え方をお聞きいたします。

昨年11月18日、湯の丸高原全天候型400メートルトラック、林間ジョギングコース800メートル、トレイルランニングコース2,500メートル等々、陸上競技の竣工式が行われました。国会議員をはじめ大勢の来年の皆様にも参列をいただき行われまして、高野進さん、野口みずきさん、そして大勢の市民の皆さん、小雪の舞う寒い日でしたが、大勢に走り初めをいただいて竣工ができたこと、大変よかったというふうに思っております。既に予約が入ってきているというお話ですが、現在の予約状況をお願いいたします。

次に、御堂の進捗状況と農業振興について質問いたします。

昨年の２月に、県営の土地改良事業で御堂地区の再整備が始まりました。養蚕が盛んだったころは桑園として活用されていたものが、養蚕の斜陽化によって荒廃地になり、ほとんど林という状態でした。整備が始まり、木が全部伐採されてきれいになりました。林だったころはわからなかったんですが、下八重原から羽毛山に下る木戸坂のところへ行きますと、前方に一望できるようになりました。さすがに約30ヘクタールという面積は、八重原から見ても広大なものでありまして、今後の東御市のワイン用ブドウ畑の最たる代表的なものになることは間違いありませんし、東御市の観

光名所としての位置づけもされると思います。

この中で、東御市報に、祢津御堂地区ワインぶどう団地における栽培者選考結果ということで、お知らせがありました。法人２、個人３、そして有限会社信州うえだファームということでありますが、どのくらいずつの面積が賃貸されたか、お伺いをいたします。

また、苗木はいつごろから植えられ、苗の品種はどのように選定されているのか、また苗木の確保についても大丈夫なのか、お伺いをいたします。

今年10月30日から、ワインラベルに地名を使うには地元産ブドウ85％超、その地域で醸造ということになります。このことは今、進めている御堂のワインブドウ畑にしても、既にワイナリーも所有しているワインづくりをしている皆さんにも大変追い風だろうというふうに思います。御堂なり東御なりの名前が入るものは、ほかでは使えないということでありますから、よく研究され、東御市のブランド化を目指してほしいというふうに思います。

また、東御市で取得予定の約１ヘクタールの非農用地の活用についても、お聞きをいたします。

続いて、米政策についてであります。戦中の昭和17年に制定された食糧管理法、平成７年に廃止され、新食糧法が制定されました。この間は米価は国で決定され、米は国で買い上げるということが基本でありましたが、廃止される数年前からは大分形骸化されていました。また昭和40年代前半から米の過剰化が顕在化し、昭和37年１人当たりの米消費量が118キロあったものが平成28年には54キロと半分以下まで消費が減りましたから、米余りも当然ですが、そうして減反政策が始まって約半世紀になります。今年から国による生産数量目標配分がなくなりますし、米の直接支払交付金10アール7,500円もなくなります。国が米に関しての米価の決定から、減反に対して直接の管理から手を引くと大きな転換であります。

ただ、今、申し上げた２点については、国の関与はなくなりますが、県と各市町村の農業再生協議会が生産者に目安値を示します。平成30年度の目安値は、長野県全体で昨年と同じ18万9,867トンとなりましたから、東御市も昨年と同様4,055トンとなりました。このことにより生産者の水田面積に29年と同じく、61％を乗じて算出される面積を各生産者の主食用生産の目安となる面積としてお知らせすることが東御市農業再生協議会で確認をされました。

平成30年度以降も引き続き支援される水田活用直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金等の対象となる転作作物への推進等について、農家への情報提供がどのようにされているか、お聞きをいたします。

また、米需給においても、飼料用米、えさですね、家畜のえさ用米、加工用米、輸出用米、また中食・外食と言われる業務用米と多々ありますし、特に中食・外食と言われる業務用米は今、不足ぎみであります。そしてこれらの米の生産において、それぞれですが、戦略作物助成や産地交付金等がありますが、こうした情報も農家にきちんと伝えるべきだと思いますが、どのような取り組みをしているか、お聞きをいたします。

続いて、６次産業についてでありますが、平成23年に施行された６次産業化法は、農家が生産、

加工、販売に一体的に取り組むことを６次産業化と称しています。１次、２次、３次、１、２、３でありますが、１×２×３で６次産業というふうな称し方をしておりますが、このことで生産はもとより、加工、販売が生む価値といいますか、利益を農家が取り込むことを目的にしています。

ワインブドウとワインは、６次産業化に取り組みやすい代表的農産物だと思います。既に幾つかのワイナリーも誕生していますし、田沢にあるアルカンヴィーニュに委託醸造でワインをつくることもできます。委託は1,000リットルからということでありますから、ワインブドウで約1,500トン（後刻訂正あり）ほどというお話です。15アールから20アールほどのワイン用ブドウがありますと、自家用オリジナルワインをつくることができるということです。温暖化の中で、標高600から800メートル、南面傾斜で水はけがよく、雨量が少なく、日照が長い、日較差が大きいという幾つかの整った自然条件の中で、質のいいワインブドウの生産ができることが、どなたがつくったワインも質のよいものができるということだと思います。このことが大勢の皆さんがワインについて６次産業化ができるというふうに捉えています。

また、この６次産業の中の一環の取り組みでありますが、畜産物処理加工施設整備事業がありますが、進捗状況をお伺いいたします。

先に申し上げましたが、ワインブドウとワイン以外の農産物は６次産業化はなかなか難しいと思いますが、６次産業推進室のワイン以外の取り組み実績の報告をお願いいたします。

第１回目の質問は以上であります。よろしくお願いをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　おはようございます。私の方から質問番号１番、東翔の会代表、栁澤旨賢議員の施政方針と財政についてのご質問と、湯の丸高地トレーニング施設についてのご質問につきまして、お答えさせていただきます。

１点目の東御市実践型雇用創造協議会の実績はでございますが、実践型雇用創造事業につきましては、地域経済の活性化や雇用機会の創出に目的に、厚生労働省の受託事業として平成28年７月より、東御市雇用創造協議会が事業主体となり、地元企業や関係団体と協力する中で、地域経済の活性化と雇用創出の取り組みを行っているところでございます。

具体的には、事業主向け雇用拡大セミナーの開催、求職者向け人材育成セミナーの開催、就職促進のための就職面談会の開催、雇用創出につなげるための地域資源を活用した地域ツーリズムや特産品の開発の４つの柱を軸に取り組んでまいりました。

平成28年度から30年度までの３年間で延べ120名の雇用の創出を目標とする中で、28年度から29年度までの２カ年の目標数値である71名に対する実績は、この２月末までの集計では70名となっており、おおむね計画どおりの雇用創出が図られているものと判断しています。

景気の上向きに伴い、企業の求人意欲も増す中で、引き続き本事業の取り組みを通じて就労者120名の達成を目指してまいります。

２点目のさらなる子育て支援の充実と移住者増の施策をすべきだと思うが、どうかでございます

が、子育て支援につきましては東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たりまして、具体的施策として①安心して子育てのできる環境づくり、②子育てを楽しめる環境づくり、③特色ある子育て環境づくりに沿って、子育て支援センターを拠点とした地域と協働した子育て支援事業、ファーストトイ事業から始まる木育活動、１小学校区１保育園整備と園舎の木造化・園庭の芝生化による子どもの身体活動の推進、そして信州型自然保育や地域の里山を拠点に実施している自然活動体験と、また、１５タイム等を実施してまいりました。

平成29年度においては、子育て世帯への経済的負担軽減施策として、国の軽減措置に準じていた保護者の所得制限を撤廃し、第３子以降の保育料の無料化の実施、30年度については医療機関受診時に支払う医療費について、15歳までを対象に受給者負担金、レセプト１枚500円を除く窓口無料化を実施してまいります。

今後は今まで実施してまいりました事業のソフト面のさらなる充実を図ることとして、整備された芝生の園庭での身体活動や地域資源を活用した自然活動体験を積極的に取り入れ、子どもの心と身体の発達状況の確認など、保護者の意識調査を行い、保護者のニーズに寄り添い、課題を共有しながら家庭の育児力向上の支援につなげたいと考えております。

また、移住者増の施策につきましては、働く場の確保、新たな人の流れの創出、子育て支援策の充実等、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図ることにより、これら東御市の施策をＰＲし、都市部からの移住者を誘導するための取り組みを行っております。

具体的には、都市部での移住相談会の開催、実際に東御市を体験していただく移住体験ツアーの開催など、東御市の住みよさを理解していただき、移住・定住につなげていくこととしています。平成30年度につきましては、これまで以上に東御市を知っていただく機会を増やすため、移住相談会の回数を増やしたり、全国的な移住希望者の相談業務を行うふるさと回帰支援センターの正会員になることで、さらなる知名度向上を図るとともに、東御市単独の催しや雇用創造協議会と連携し、就業情報とあわせた相談会の開催も考えております。

また、市内の空き家の有効活用と空き家バンクの利用を促進するため、空き家の片づけ費用に対して補助金を交付する制度の創出を行うなど、移住希望者が市内ですぐ住める家の確保に努めてまいりたいと考えております。

３点目の29年度補正予算の中で、当初予算１億5,001万円だった寄附金が３億4,059万円と大きく増額したが、最終的な見通しはについてですが、平成29年度当初予算は個人版ふるさと寄附金の１億5,000万円を見込み、スタートしましたが、その後、湯の丸高原施設整備推進事業が具体化する中で、個人版ふるさと寄附金、企業版ふるさと寄附金、一般寄附金を増額補正し、総額を３億4,059万円といたすものでございます。

今年度決算額の見込みといたしましては、個人版ふるさと寄附金及び一般寄附金につきましては、おおむね予算どおりの収入を見込み、企業版ふるさと寄附金につきましては、事業実績に応じた寄附金が確保できるものと見込んでおります。

４点目の30年度予算で寄附金が８億3,671万円と東御市の財政に大きく貢献しているが、企業版がなくなる32年からの見通しはについてでございますが、国の制度であります企業版ふるさと寄附金の計画期間とする平成31年度までにつきましては、ハード整備を中心に事業推進してまいりますが、制度期間満了後の平成32年度以降の見通しにつきましては、引き続き個人版ふるさと寄附金、一般寄附金を募り、施設運営費に充当するための財源として確保してまいりたいと考えております。

続きまして、質問番号２　湯の丸高原高地トレーニング施設についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の平成29年６月26日開催の高地トレーニング拠点・プール施設整備推進委員会におきまして、仮設プールの建設決定された要因は何かでございますが、まずは2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までに、国による国内高地トレーニング用プールの整備がなされないことがございます。平成29年度当初の段階でも、施設整備に向けた国による具体的な動きもなく、国の検討委員会の答申のとおり新たなハード整備については、中長期的な検討が必要にとどまっているところでありました。しかしながら国内随一の高トレ環境にあるプールが最大限に活用されることが期待できることから、東京大会に間に合わない状況を回避すべく、次善の策といたしまして日本水泳連盟と協議のもと、市が整備することを決意した次第であります。

そして企業版ふるさと寄附金制度を活用した民間活力による財源の確保の道も開きました。また期間を限定することによりまして、運営費の圧縮が図られるとともに、期間満了後は湯の丸高原に念願であります体育館の整備が市の負担が極めて少ない形でなされる方法として、仮設プール整備を決意した大きな要因でございます。

２点目の国設プールで40億円、今回の仮設プールでは13億円となっているが、この開きは何かでございますが、要望しております国設プールの場合、常設の10レーンの50メートルプールと６レーンの25メートルプールを想定しております。当然建築規模も仮設プールに比べ6,300平米と約２倍、構造もより堅牢なものとなっており、建設工事のみで約20億円を想定し、全体工事費で約35億円を見込み、そのほか必要な備品費、高原荘との動線確保当に要する費用を含めまして約40億円としているものであります。

３点目の「スポーツ界のノウハウを東御市民に還元、市民の元気と誇りを湯の丸高原から」とある具体的な取り組みについてですが、来年度以降、多くのアスリートが湯の丸高原においでいただくことを確信している中、日本のトップレベルで活躍する選手の練習風景を目の当たりにし、また選手との交流などを通じて、本物に触れ、学ぶことから、地域の子どもたちの中から本物を目指す心が芽生えることも期待できます。

また、そのチームや選手のファンとなり、大会での活躍を期待して応援する方々も増えるとともに、トレーニングに訪れる方々から愛される湯の丸高原を市民も再確認いただく中で、地域愛も醸成されていくことと考えております。

平成30年度、具体的な取り組みといたしましては、高地環境を活用した健康づくり教室の開催を

はじめ地方創生推進交付金を活用し、アスリートとの交流などのスポーツイベントの開催を検討しているところでございます。

４点目の400メートルトラック等、陸上競技施設の利用見込みですが、平成28年度東御市湯の丸高原スポーツツーリズム調査企画等、業務報告書における試算では、平成30年度でアスリート系の合宿を延べ約700人と見込んでおりましたが、このほど湯の丸高原の民間宿泊業者への調査を行ったところ、既に平成30年度の陸上関係の団体のスポーツ合宿が９団体、延べ約1,800人の予約が入っているとお聞きしております。このことから既に試算以上の利用見込みがあり、改めて湯の丸高原のポテンシャルの高さ、期待の大きさを認識しているところでございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　おはようございます。

質問番号３　御堂の進捗状況と農業振興につきましての質問につきまして、お答えいたします。

１点目の栽培者にそれぞれどのくらいの面積が賃貸されるかについてでございますが、御堂の栽培面積は28ヘクタールの計画でありますが、工事完了後確定測量により正式な栽培面積が確定することになります。現時点での賃貸面積の内訳につきましては、個人３名が2.9ヘクタール、法人２社は8.0ヘクタールとなっており、残りの17.1ヘクタールは信州うえだファームが栽培する予定です。信州うえだファームが担う農地には、今後新たなワイン用ブドウ栽培を目指す研修生用の農地も含まれ、ファームで一定期間の研修を受け、相当の技術や知識の習得が認められた場合、その場所で自ら栽培を始めることができます。

２点目の苗木の植栽時期と品種の選定はどのようにされるかについてでございます。先行しております南側の第１工区12ヘクタールは、平成30年９月には工事が完了する予定のため、31年の３月ごろから苗木の植えつけが順次始まります。また栽培者から事前に提出いただいた主な予定品種は、シャルドネ、ピノノワールなど欧州系品種となっています。

３点目の市で取得予定の非農用地の活用方法はでございますが、現在、信州大学に御堂地域の活用構想策定を依頼し、地元の皆様や栽培者の皆様とワークショップなどを通し、ご意見をお聞きしながら進めております。

市有地となる予定の土地の活用としましては、ワインに関連した公共的施設として、共同利用農業用倉庫、駐車場などとして利用できればと考えております。

４点目の米政策で、今年から米の直接支払交付金10アール7,500円と、行政による生産数量目標の配分の２点が廃止され、他の支援措置は継続されるが、この周知はについてでございますが、転作作物への助成や畑作物の数量払い、また米価安定のための減反による主食用米の需要調整が平成30年度以降も継続されることについて、東御市農業再生協議会が中心となり、説明用のリーフレットなどに基づいてＪＡ組合員で組織されている実行組合会議や農事部長会議、及び認定農業者を対象にした講習会等で説明をするとともに、各戸にチラシを配布して周知を図っております。

５点目の米の需要も飼料用米、加工用米、外食・中食といわれる業務用米などがあるが、こうし

た情報の発信はについてでございますが、各種会議や講習会での説明をした結果、現在、複数の生産者から相談を受け、個別に対応をしております。市では、２月19日に開催した東御市農業再生協議会総会で、平成30年度の飼料用米、加工用米、輸出用米などに関する取り組みが決定されましたので、これを着実に実施するため、国が支援を拡充している関連施策などの情報を丁寧に生産者にお知らせしています。

６点目の畜産物処理加工施設整備事業の進捗状況はでございますが、民間事業者が主体となって国の強い農業づくり交付金事業を活用し、事業費約9,800万円のうち２分の１の支援を受け、工事は２月末に完了したと聞いております。

６次産業化推進室としましては、地鶏を新たな地域特産品として位置づけ、ブランド化を目指してまいります。

７点目の６次産業化推進室でワイン用ブドウとワイン以外の実績はでございますが、１次、２次、３次産業事業者の橋渡しを行い、新商品の開発、販路拡大、新産業分野での雇用の創出に対する支援を行ってまいりました。主な実績といたしましては、首都圏等での販路拡大に向けた取り組みや田沢おらほ村における地域での雇用創出や、地域経済の活性化を目的とした販売スペースの整備に対する支援を行っております。

また、市内の農業者と首都圏の業者と、輸出に関したマッチングを図り、農産物等の商談の仲介を行ったほか、輸出を検討している事業者と技術的な課題の洗い出しや解決策について、ＪＡも交えた協議を行い、海外販路拡大に向けた商談会への出展を準備しているところです。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　まず訂正を申し上げたいと思いますが、先ほど田沢のアルカンヴィーニュへ委託醸造するところで、1,500トンというふうに申し上げましたが、1,500キロの間違いでありますから、訂正を申し上げたいというふうに思います。

それと会派間の調整時間は設けませんから、お願いをいたします。また再質問につきましては、一問一答方式でお願いをしたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、さらなる子育て支援についての再質問を行います。

市長の施政方針の中でも言っておられますが、３子以降の保育園、幼稚園の保育料を無料化に加え、今年８月から15歳までを対象に、レセプト代500円を除く医療費の窓口無料化を行いますということであります。このことについて、今年１月15日の「信毎」の１面のトップ記事に、「県内子供医療費８月から窓口無料化、県内77市町村今年８月から県方針に合わせ、予定どおり一斉に新方式の窓口無料化に踏み切る」と。県方針では15歳までとしていたが、54市町村が独自に18歳まで延長して適用するということで、その下段に、今日、新聞を持ってきているんですけれども、下段にそれぞれ15歳までと18歳までと、通院が15歳まで、入院が18歳まで、完全無料化のそれぞれの町村が載った新聞が、今、申し上げたように１月15日の「信毎」で報じられているんですけれども、当然市長の答弁の方にもありましたように、東御市は15歳までということであります。

東御市は、園舎の改築で明るく過ごしやすい、すべてが改築もなされ、園庭も芝生化して、より園児たちの健康増進、身体教育医学との連携による体づくり等々熱心な取り組みをいただいていること、よく承知をしておりますが、先般のこうした新聞を見る中で、市民の皆さんもちょっと疑問に思ったりいろいろあるんだろうと思いますが、東御市が先ほどの医療費の対象を15歳から18歳までにすると、どのくらいの財政負担が生じるのか、また、それに基づいて18歳までにいわゆるできる可能性があるかどうなのか、その辺をあわせてお聞きをしたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　おはようございます。

それでは、ただいまの柳澤議員の質問についてお答えをいたします。高校卒業までを対象とした場合の財政負担、また18歳高校卒業までを対象とする見込みはあるのかという質問でございます。

窓口無料化の導入につきましては、長野県、また市町村で構成されます福祉医療費給付事業検討会におきまして、現行の給付方式で県下市町村が対象としている中学校卒業までは県下足並みをそろえて実施する、また中学校卒業までは県も財政支援をする方針が示され、導入されることになってございます。

現行の給付方式で高校卒業までを対象としている市町村については、先ほどもご紹介がございましたけれども、54市町村ございます。本年８月からの窓口無料化においても現行の給付方式同様、高校卒業までを対象としているものでございます。したがいまして今回８月から実施される無料化に伴って対象年齢を引き上げている市町村はないという形で認識をしてございます。

当市におきましては、18歳、高校卒業まで対象年齢を引き上げた場合、市の財政負担となりますのは、国保の減額調整額、また対象年齢引き上げ分の医療費を合わせますと、年間約1,380万円等の増額となるというふうに見込んでございます。

18歳、高校卒業までの対象年齢を引き上げることについての見通しでございますけれども、現在のところお示しする状況にはなく、今後の財政状況、また他市の状況等を勘案して、注視してまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　ただいまのさらなる子育て支援の件についてであります。これ通告してありませんから、市長にちょっとお伺いをしたいというふうに思います。

今、申し上げたように、例えばこの新聞報道ですと、佐久市と小諸市で、この近在でいきますと18歳までなんですね。東御市、上田市というのは15歳までで、市というのはどちらかというと15歳まで、市で18歳までというのは飯田市と小諸市と佐久市だけでして、東御市もぜひ、もう近々のうちに18歳までというふうに申し上げるつもりはないんですね。財政との絡みでありますこういう施策というのは、一旦始めると財政が厳しくなったから３年後ぐらいにぽっとやめるというわけにいかないですから。だから一旦始めたらもう、ずっと続けなければいけないという、こういう要素のものですから、よく財政との絡みの中でこういう施策は進めていかなければいけないと私も重々承

知をしておりますからなんですけれども、例えば今、申し上げたように小諸・佐久市に住居があって、東御市に来られた方というのは、向こうにという言い方は失礼なんですが、いるときは18歳まで対象になる。東御市へ移住したら15歳までという状況になるんですけれども、このことは誠にいかがなものなのかなという思いを持っているんですね。誠に不平等な話ですね。県とも当然協議をしたり、相談をしたり、今回も県の方針がかなり影響というか、しているようでありますから、市長会とかそういうところで、これだけ54の市町村が18歳までということの取り組みを行っている中では、県の負担を大きくするといいますか、いただいて18歳まで全県下統一できるような市長会でのそういう話し合いを持っていただくことがいいのかなと、そんな思いをしているんですけれども、市長のお考えをお願いしたいと思いますけれども。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　柳澤議員の再質問の中で、まず東御市として義務教育期間に関して医療費を無料化に踏み切って、もちろんこれは窓口ではなかったわけでありますけれども、公費負担にいち早くさせていただきました。この中学校３年生までを段階的に財政と相談しながら、就任したときは小学校３年までが無料化でした。小学校まで上げまして、あと１年ずつ３年かけてというような形で公費負担をさせていただいてきたんですけれども、まず義務教育ということで中学校３年生までというふうに切ることに関しては、わかりやすかったと思いますし、そうすべきだったというふうに思っております。

現在、高校を公費負担すべきかどうかということに関して、労働人口が15歳なのか20歳なのかというような、いろんな現在の人口の動向が変わってきながら、なおかつそういった高校、また大学生活をどう社会全体で支えていくかという議論が、今、始まったばかりというふうに私としては認識いたしております。

19市中16の市がなかなか財政的にかなり負担が大きい、人口で長野県の全体人口で約七十数％のところが選択できないでいるという状態の中で、15歳で統一できないかという議論を市長会でもやったところでありますけれども、残念ながら諸般の事情の中で統一はかなわなかったということであります。

ただ、やっぱり社会全体の子育てに対する理解と、そして何を我慢して何を子育て支援に回していくのか、更には日本の国の給与体系がどちらかというと年を重ねる方が給与が高くて、子育てしている最中が非常に給料が安い状態の中で厳しいという形の中で、その世代を本来はどういうふうに支えていくべきかという議論が、今、ようやっと日本の中で始まったばかりだというふうに思っています。

したがいまして、この議論に関しては目標としつつも、もう少し時間をいただく中で、東御市が突出してやるというものではないのではなかろうかなというふうに現時点では考えざるを得ない状況にあるということに関して、が現在の私の考え方であります。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○**１６番（柳澤旨賢君）**　ありがとうございました。湯の丸高地トレーニング施設についての再質問に移ります。

答弁の中で、高地トレーニングプールにおいて、国が具体的な動きもない、中長期的な検討が必要ということでとどまっているという、そのことによって今回の決定がされたということであります。

この昨年６月26日に、高地トレーニング拠点・プール施設整備推進委員会が開催されましたが、この日に高地トレーニング施設誘致推進市民会議ですね、私が議会代表でこの会議に参加をして、副会長をお世話になっておりますが、この市民会議が会長の峯村さん、副会長がもう１人は体協の鶴田さんと私、３人が日本水連の皆様と懇談をいたしました。日本水連の皆さんは、首都圏からの交通アクセス、また医療・救急体制等を勘案して、湯の丸高原が高地プール施設の最適地だと、もうベタぼれの話を我々にしていただきまして、ぜひここに高地トレーニングプールが欲しいんですという、そんなお話もいただきました。

そして今、申し上げたように、その後のいわゆる整備委員会で先ほど申し上げた決定がされたわけですが、この決定が私も今、考えると本当にタイムリミットだったというふうに、いいタイミングというふうに捉えています。というのは今年４月工事着工で、来年の６月竣工予定ということでありまして、東京五輪・パラリンピックに向けてトレーニングに使用できる、このところで竣工できないと使用できる期間がもう、かなり短くなってしまいまして、先ほど申し上げた湯の丸高原から東京五輪・パラリンピックにセンターポールに日の丸をという当初の目的が果たせなくなる可能性が多分にあった。最終メリットのところでいい決断をしていただいて、あわせて先ほども申し上げましたが、企業版ふるさと納税という税制改正もあったというふうに捉えております。

そしてこのことがまた将来の東御市にとってとても大きなメリットになっていくんだろうというふうに推測をいたしますが、今後の湯の丸高地トレーニング施設の有効活用のために、提案を申し上げたいと思いますが、ふるさと納税の返礼品に既にでき上がっています陸上競技施設はもちろんでありますが、来年の６月竣工予定のプール等についても、利用券、そして湯の丸高原の割引券等をふるさと納税の返礼品に加えたらどうなのかなというふうに思いますし、また市民の皆さんも大いにこうした施設をご利用というか、活用いただくために、市民の皆さんもそれぞれの今、申し上げた施設等の割引券を出して、大いに利用をいただければと、そんな思いをしておりますが、よろしくお願いをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　柳澤旨賢議員のご質問にお答えします。

１つは、今から５年弱前になりますけれども、当時の水連の常務から会長になられたばかりの鈴木大地現スポーツ庁長官、また平井東洋大の監督等が湯の丸に入られて、もしこれができればオリンピックで最低でも５つ以上の金メダルがとれるというふうにおっしゃったことを私は今でも覚えていますし、そのことを信じております。

平昌オリンピックでメダルに届くことの大変さ、また金メダルの重さというものに関して、大変痛感いたしました。ますます湯の丸がそのことに果たすべき役割の大きさということを認識させていただいたところでございます。

先にお答えしましたけれども、既に湯の丸高原に延べ1,800人の予約が入っているということと、湯の丸高原の特徴としては高さがありますけれども、欠点としては私は狭さというのもあるなというふうに思っておりまして、トップアスリートが十分にアスリートファーストの環境で練習をいただくということをまず確保しなければいけないというふうに思っています。全国から水泳関係者も含めて、できたら活用したいというお話を私のところにも届いておるところでありますけれども、そういうところの中で、まずトップアスリートの選手を強化することに責任を持っておられる、例えば日本陸上連盟だとか、競技連盟だとかトライアスロンの連盟だとか、水連の皆さん方と相談しながら、しっかりとトレーニングが保証される態勢がとられていかなければいけないなというふうに１つは思っております。

もう一つは、やっぱりぜひふるさと納税をしていただける方が、そういう関係者が非常に多くなってきていますので、利用券ということに関しても、宿泊券や利用券ということに関しても、ふるさと納税のお返しにさせていただければ、より喜ばれるのではなかろうかなというふうに今、ご提案いただいたことに関して、前向きに検討すべきかというふうに思っておりますけれども、監督官庁、かなり金券に対する関心も強うございますので、また指定管理者とも相談させていただきながら、やらせていただきたいと。

それから湯の丸高原の再利用という形で、実は７年前ですか、社会教育委員の当時の皆さん方が、湯の丸が使われていない現状を憂えて、子どもたちが湯の丸でキャンプできる環境を整えて、湯の丸のよさを、また湯の丸に泊まってスキーをするという、そういうことを地域にぜひ市長の立場で考えてほしいということを要望を受けたところから始まった、キャンプ場の整備ということもようやっと一区切りになって、今、道の整備を来年度やらせていただきますので、ぜひ子どもたちや、またトップアスリートと触れ合う機会だとか、東部中学校の生徒が、陸上部の生徒がトップアスリートが練習している姿を見て、すごい感動して自分たちもぜひやりたいというふうに言っておりますし、佐久長聖や長野東の駅伝部の皆さん方も活用されているという状態の中で、市民の健康のためにもなるこの施設をぜひ、利用券を出すという方法というのは、今のところ今後の課題で、ちょっと難しい面もあろうかと思いますけれども、市民が触れ合う湯の丸を活用しての健康増進ということに関して、いろんな仕組みを今後検討していくべき課題だというふうに考えておりますので、また引き続きご指導いただければと思います。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　今、市長から大変いい答弁をいただいたなというふうに思っています。ともかく湯の丸が、もう、いわゆる日本全土から大勢の皆さんにおいでをいただいて、利用いただくことがいいことですし、あわせて市民の皆様が大いに利用いただけたらというふうに思います。

ちょっと申し上げておきますが、議員で会派合同視察で御嶽山の裏側って失礼、高山市ですね、のところ、あと下呂の方も泊まりだったものですから、行ったんですけれども、あそこは陸上競技の高地の施設があるんですけれど、ここから行ってもかなり、２時間ぐらい時間もかかりますし、それで使っている皆さんとお話もしたんですけれども、どちらかというとやはり関西圏からの皆さんが大いに利用されているなということですね。関東圏の皆さんはあそこまでというと交通アクセスを考えてもなかなかあれでしょうし、蔵王の方にもありますけれども、蔵王だとちょっと遠すぎますし、湯の丸がそういう意味ではいろんな意味で先ほど申し上げました最適地ですので、できた暁にはかなりの皆さんが活用されるのかなと思っています。そんな意味からいっても大いに湯の丸がにぎやかになることを期待しております。

次に、御堂の再開発についての再質問を行います。

先に申し上げましたが、今年10月よりワインラベルに地名等の表示が厳しくなりますが、御堂の28ヘクタールからの面積から生産されるワインですから、この御堂のところへ入る皆さんが、先ほど部長の方から答弁でお話がありましたけれども、ラベルの表示ですとか、販売ルートですとか、いろいろ皆さんで知恵を出し合いながら共同で取り組んでいただくことがいいのかなというふうに思います。そして農地管理のほかに、自分の分けていただいたといいますか、ワインブドウを栽培している以外に道路だとかのり面だとか、いろいろなところもかなり広い面積がありますが、こういったところも共同で管理をしていかなければいけないというふうに思いますが、こうしたことを考えますと今から栽培者同士の十分な話し合いが必要だろうと思いますけれども、その辺はどう捉えているか、お願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいまのご質問でございますけれども、やっと栽培者が決まってきたということの、このすばらしさというか、この地で頑張っていただいて、御堂というののワインを日本から世界に向けても発信してもらう母体ができたということでございます。まず応援しなければいけないという立場の中で、昨年12月から５回のもう打ち合わせを行ってきております。それぞれの皆さんが集まって、同じベクトルを合わせなければいけないということで、市も中に入らせていただきまして、５回ということでございます。

まず主な内容をご紹介しますけれども、まず自分がどこをつくるかという、栽培したいかというそのエリアの調整をまずしました。あと品種の検討、あとは非農用地の活用についてもお話をさせていただきましたけれども、先ほど回答のとおりでございます。

あと栽培方法をどういうふうにやったらみんなで省力化でできるのかとか、あと共同機械を入れて、共同作業という形、それぞれの面積の持ち分が違いますので、自分でやっておりますと非常に労力の縮減にならないということの共同でというお話はもう出てきております。それに伴います効率化ということで、それの母体となる管理組合をつくりましょうとか、いろいろもう実践的なお話が出ております。

そういう中で、今後も引き続き市も中に入らせていただきまして、進めることとして考えております。いずれにしましても様々な課題をこれから乗り越えていくという組織、強化ということで、また、更に自立ができるという組織ということで、市も必要な支援をしていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　６次産業化についての再質問をいたします。

先ほども申し上げましたが、ワインは６次産業化しやすい品目でありますが、他の農産物、米とかばれいしょとかスイートコーン、ブロッコリー、大豆といろいろたくさんあるわけですけれども、なかなか６次産業化をしていくのは難しい面があるなというふうに思っております。直売所等への持ち込みで販売することもできますけれども、直売所というのは量的なものが多くなると直売所というわけにもいきません。直売所というのは、少量多品目を生産して、そして直売所を活用して販売をしていくということが直売所活用の在り方だろうと思いますが、なかなか農家の皆さん少量多品目を栽培するというのはなかなか大変な作業なんですね。そんなことからいわゆる６次産業化の難しさもあるかなと。

農家は、農産物の生産のプロではあるんですけれども、加工と販売のプロではないんですね。地域には加工のプロと言われる皆さんがたくさんおいでます。この加工のプロの皆さんは伝統の技術を習得して、そしてそれぞれの道をきわめている皆さんでありますし、この技術と信頼の上に築かれた販路も持っています。こうした皆さんと連携し、研究していくことも今後の６次産業室の取り組みの１つだというふうに考えておりますから、これからの課題として取り組んでもらえれば、これは質問ではなく、私の意見ですから、申し上げておきたいというふうに思います。

そして先ほどの畜産物処理加工施設整備事業でありますが、信州新町、今は長野市になりましたが、信州新町へ行ったらサフォークを食べてこようという話がずっとあったんですね。そして東御市へ来たら地鶏の黄金シャモを食べようというような皆さんが、ふうになっていただければとってもありがたいなと、料理の研究をしていただいて、一定の需要をつくり出してほしいと思いますが、どうでしょうか、お願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　信州黄金シャモということで、これから地鶏の販売に向けた加工施設というのが２月に完成して、これから進めていくということでございます。

信州新町へ行きましたらサフォークを食べよう、東御市へ来たら地鶏の信州黄金シャモを食べにいこうとなるような進め方についてでございますけれども、まず基本的なお話は、この事業者がやはり積極的にＰＲをしていただいて、生産能力を高めて、流通の確保をしていただくという自身自体の体力の強化が必要だと考えているのが１つでございます。それに伴いまして、雇用創造協議会の方でも信州黄金シャモを使いましたまたメニューの開発を、まだものがありませんけれども、いろいろ開発を研究していくということと、あとその取引先の市内へのどういうふうにやったら流通

が図れるかという飲食店への働きも今から十分にしていくということでございます。市内で盛り上げまして、またイベント等を通してもいろいろ情報発信を行いまして、飲食店の皆さんに協力していただくという原則の中で、そういう中でこれから東御市といえば信州黄金シャモを食べにこようというようなつくり方をしたいと思います。

また、信州黄金シャモは、親がそれぞれ地鶏ということで、非常に鶏肉は高たんぱく質で低脂肪ということでアスリート向けの食材でもあります。そういうのも利用しまして、農産物とかいろいろ地産地消の中で、市内外でも食べていただいたりするという取り組みにもまた引き続き取り組んでいきたいと思っております。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　私の方から報告とさせていただいて、先ごろみねむら牧場の一貫した乳牛を子どもを産ませて、そして育てて、そして流通に乗せたり、また加工品を自分のところの農場で家族で販売していらっしゃるということで、最高賞である農林水産大臣賞を受賞された、そのお祝いに行かせていただきました。また東御市では、ホエー豚という形で、チーズのホエーを活用した、それで育った豚のおいしい豚肉があるという形の中で、ワインや地ビールというものに合わせる料理として、非常においしい野菜がとれる中で、肉といったときに足りていないのがやっぱり鶏肉ということに関しては、市内で生産拠点がなかったということで、このたび地鶏や銘柄鶏を放し飼いによって非常に味のいい鶏肉を育てて加工して、販売していくという６次産業化を目指した施設が国の補助を得てでき上がったということでありますので、市としても牛肉と豚と鶏肉という形の中で、地元の食材を使って最高級のワインに合う、またトップアスリートも東御市に食事が楽しみで来ていただけるような、そういうところに歩を進めていけたらというふうに考えているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　柳澤旨賢君。

○**１６番（柳澤旨賢君）**　以上で質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　ここで15分間休憩いたします。

休憩　午前１０時２６分

再開　午前１０時４１分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

質問番号４　働く場所の創出について、質問番号５　新たな人の流れの創出について、質問番号６　農業振興策について、質問番号７　地域の居場所づくりについて。太陽の会代表、若林幹雄君。

若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　太陽の会の若林幹雄でございます。

今回、冒頭に当たりまして、議長から平成30年度の予算に関する説明資料、追加資料というのが配られました。これは昨年９月の議会で出した附帯意見に対する、附帯意見が今回の平成30年度の

当初予算にどう影響、どう対応したかという、そういった文書でございました。これまでこういった文書は市側から提供されたことはございませんでした。そういった点で、私は今回のこういった市側の措置に対して高く評価したいと思います。

議会は、昨年４月から、春から議会活性化ということに取り組んでまいりまして、昨年９月議会ではこれまでの決算書中心の審査でなくて、事業中心の審査をしようということで、市側の協力を得まして資料も出していただきまして、１日余分な審査時間もつくって取り組んでまいりました。今年も同じ方向でやっていこうと思っていますが、こうした形でよりよいまちづくりを目指して市と議会が車の両輪で切磋琢磨していくことができるかと、こんなふうに思っております。

さて、それでは今回、私は太陽の会を代表いたしまして質問いたしたいと思います。

まず本議会に示されました施政方針につきまして、市長は本年度の重点目標として、仕事をつくり、仕事が人を呼び込む好循環を生み出し、子どもを産み育てる環境づくりを一体的に進めると述べられました。そしてそのためには第１に働く場所の創出、第２に新たな人の流れの創出、そして第３に子育て支援策の充実に重点的に取り組むとされていました。この３つの取り組みは、これからの東御市の将来にとって極めて重要な施策であると思います。

そこで今回の代表質問の最初に、働く場所の創出について、次に新たな人の流れの創出についてお尋ねいたします。３つ目には農業振興について、４つ目には地域の居場所づくりについて、お尋ねいたします。実りある質疑になりますよう願っております。

まず最初に、働く場所の創出でございますけれども、東御市にとって人口減少は大きな問題でございます。先ごろ「信濃毎日新聞」で報じられました2017年の県内人口の増減調査によりますと、県全体の１年間の人口減は１万1,714人に達し、平成18年１月１日現在で207万3,169人と208万人を割り込んでおります。東御市におきましても人口は３万人を割り２万9,713名となりまして、前年度を172人下回っているという数字が出ております。

こうした中で、人口増のためには仕事が人を呼び込むという好循環を目指し、働く場所の創出に取り組み、そうした取り組みが今年で３年目になります。

そこでお尋ねしたいと思います。まず第１点に、２年間の取り組みと、この間の成果についてお尋ねいたします。新しい雇用120名を目指すという目標は実現可能なのでしょうか。

２点目としまして、新たな特産品や地域食材を生かしたメニューの作成や観光資源を生かしたツアー商品の開発の現状はどうなっているのでしょうか。更にこうした取り組みを進めるに当たって、どのような問題があるのでしょうか。克服すべき課題にはどのようなものがあるのでしょうか。

以上が第１点の質問でございます。

第２点目の質問でございます。新たな人の流れの創出についてでございます。これまで市は地域の優れた特産品をはじめとする資源に、一層磨きをかけ、観光客をいざなうための施策を進め、そうした中で定住意欲の醸成につながる取り組みを進めてこられました。

そこでお尋ねいたします。湯の丸高原や海野宿など、市内３大観光地のそれぞれの観光客の入り

込み状況はどうなっているのでしょうか。国内外からの来訪者を受け入れるために、どのような環境整備を行ってきたのでしょうか。また、その効果は上がっているのでしょうか。

自然や歴史、文化、食、暮らしを体験できる滞在交流型旅行とはどのようなものを指すのでしょうか。定住意欲の醸成には何が必用なのでしょうか。

次に、農業振興についてお尋ねいたします。

昨年、私たち市議会は、10月下旬市内５地区で恒例の議会と語る会を開催しました。これまでは議会からのお知らせが中心だったのですが、今年は市民の皆さんとひざを交えてお話をする機会を設け、市民の皆さんの率直なご意見をお聞きすることができました。

その中で一様に語られましたのは、農家の皆さんの高齢化と後継者不足、荒廃地問題、そして空き家問題でした。今、老人会だとか、あるいは婦人会などといった地域の互助組織が失われてきています。地域の活力が失われていることも大きな問題として語られていました。

そこでお尋ねいたします。第１点目でございます。現在の東御市の農業の実態はどうなっているのでしょうか。農業従事者数、耕地面積、農業収入について、お尋ねいたします。

今、市はワインに力を入れていますけれども、一部の作物に日が当たる一方で、それ以外の農業施策が立ち遅れている、そういった事実はないのでしょうか。

３点目でございます。これからの農業振興策について、市はどのように考えているのでしょうか。このまま進みますと一部で御堂のように荒廃地から農地にかわる例もありますけれども、荒廃地が更に増える可能性もあります。この辺が心配でございます。

４点目としまして、地域の居場所づくりについてでございます。

貧困や格差が広がる中で、様々な理由で社会に出る前に立ちどまってしまい、動けなくなってしまう若者は少なくありません。その結果、不登校や引きこもってしまう若者が出ています。また、その一方で、ひとり暮らしのお年寄りも増えてきています。こうした立ちすくんでいる若者を支え、お年寄りに元気になってもらうために、地域で若者やお年寄りを支える取り組みが必要だと感じています。

そこでお尋ねします。現在、市内の小・中学校、高校で不登校になったり引きこもっている児童・生徒はどのくらいいるのでしょうか。そしてその対策はどうでしょうか。

２点目でございます。高齢化が進む中でひとり暮らしのお年寄りが増えてきています。その現状と支援策をどう考えているのでしょうか。

以上が最初の質問でございます。よろしくご回答くださいますようお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　質問番号４番の太陽の会代表、若林幹雄議員の働く場所の創出の質問につきまして、お答えいたします。

１点目の２年間の取り組みと、この間の成果はどのようなものだったのか、新しい雇用120名を生み出すという目標は実現可能なのかでございますが、平成28年７月より東御市雇用創造協議会で

は、事業主向け雇用拡大セミナー、求職者向けの人材育成セミナー、就職促進のための就職面談会の開催のほか、雇用創出につなげるための地域資源を活用した地域ツーリズムや特産品の開発を進めてまいりました。

就労者の実績につきましては、平成28年度から29年度までの２カ年の目標数値である71名に対する実績は、この２月末までの集計では70名となっており、おおむね計画どおり成果が上がっているものと認識しております。引き続き地域における求人の状況や企業のニーズを踏まえながら、事業展開を図り、目標数値の就労者120名の達成を目指してまいります。

２点目の新たな特産品や地域食材を生かしたメニューの作成、観光資源を生かしたツアーの商品の開発の現状はどうかでございますが、東御市雇用創造協議会では地元産食材を活用した商品開発に取り組んでおり、昨年度は市内産のジャガイモ、トウモロコシ、米粉を生地に具材に市内農産物を１品以上入れたガレット、クルミを活用したデザートとリキュールの商品開発を行っています。本年度はひょう害果を利用したリンゴのセミドライやコロッケ、コーヒーハナマメなどを試作し、各種イベント等に出品し、アンケート調査を実施するなど、商品化に向けた取り組みを行っており、市ではこのような取り組みを支援してまいります。

次に、観光資源を生かしたツアー商品の開発状況でございますが、東御市雇用創造協議会が中心となって、ワインを機軸とした地域ツーリズムの企画、催行に取り組んできたところであります。モニターツアーの内容につきましては、近年の旅行者ニーズが地域の人々の暮らしぶりや生活文化に触れ、参加、体験するといった経験や価値を求めていることなどを踏まえた中で、ワイン用ブドウの収穫体験を通じてワインのつくり手の情熱や思いに触れる企画や、クルミの収穫作業を通じて経験することができない生クルミを食する企画など、この地でしか経験することのできない体験、交流をテーマとして取り組んできたところであります。

平成28年度は２回のツアーに25名が、平成29年度は５回のツアーに47名の参加があり、いずれも定員に達する中で好評をいただいているところであり、市としましても引き続き支援してまいります。

３点目のこうした取り組みを進めるに当たって、どのような問題があるのか、克服すべき課題はどのようなものかでございますが、開発したメニューの課題としましては素材などの加工に取り組む業者が確保されていない状況であり、開発した料理を市の特産品として位置づけていくためには加工業者や取り扱い店舗への理解、また加工業者の確保や取り扱い店舗を増やしていくことが課題となっております。更に開発した料理の知名度を上げていくためには、取り扱い店等の皆様が集まって盛り上げていただくことが必要であり、普及させていくための組織化や体制づくりを進める必要があると考えております。このため市内の飲食店８店舗にご協力をいただき、ガレットの商品化に向け各店舗でメニュー開発を進めていただいており、現在４店舗で提供を行っているところでございます。

次に、観光資源を生かしたツアー商品につきましては、モニターツアーの参加者からの評価や提

案内容をどのように旅行企画に反映させるかが問題であり、事業最終年度を迎える30年度において、東御市雇用創造協議会でのモニターツアー実績とノウハウを一般社団法人信州とうみ観光協会が引き継ぎ、着地型旅行商品として定着させていくが問題であると考えております。

これら問題を解決するため、市としましても引き続き東御市雇用創造協議会における取り組みを支援してまいります。

続きまして、質問番号５番、新たな人の流れの創出についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の湯の丸高原や海野宿など、市内３大観光地のそれぞれの観光客の入り込み状況はどうなっているのかでございますが、平成29年における市内３つの観光地への来訪者数は、湯の丸高原が54万900人、海野宿が23万8,200人、芸術むら公園が７万7,200人、全体では85万6,300人であります。また平成28年度では、湯の丸高原が52万9,700人、海野宿が28万8,500人、芸術むら公園が５万5,300人、全体で87万3,500人であり、全体では約1.9％の減少となっています。主な要因は、ＮＨＫ大河ドラマ「真田丸」の放映によって一時的に増加した海野宿の来訪者数が５万300人減少したものによるところであります。

２点目の国内外からの来訪者を受け入れるために、どのような環境整備を行ってきたのか、また、その効果はどうかでございますが、平成27年度に策定した第２次観光ビジョンの施策に沿って、来訪者が快適に移動、滞在、観光することができる受け入れ環境の整備に取り組んできたところでございます。湯の丸高原においては、スポーツ環境の整備と並行してキャンプ場施設やアクセス道路の改修、登山道サインの設置等、野外レクリエーションに係る環境整備をはじめ湯の丸自然学習センターのビジターセンター化による山岳情報発信等の機能の充実等を図ってまいりました。また市域全体では、情報提供のワンストップ窓口となる観光情報ステーションを田中駅に開設したほか、Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備による情報発信の充実、しなの鉄道と連携した田中駅を起点として海野宿、ワイナリーと市内の観光スポットを周遊する観光２次交通の実施、レンタサイクル事業による移動手段の確保、インバウンド対策事業を活用して田中駅、滋野駅のトイレの洋式化などに取り組み、ハード、ソフト両面から来訪者の滞在時の快適性と利便性の向上に努めてきているところでございます。

これら取り組みにより、湯の丸高原におけるガイドつきツーリズムの利用者が増加していることや、市内の観光スポットとワイナリーとをめぐる観光２次交通につきましては、利用者から好評をいただいており、30年度は６月から11月の間、土・日・祝日で運行する予定でおります。また平成28年度から東御市観光協会が実施している来訪者アンケート調査による来訪者満足度が、前年度より５ポイント増加している点など、徐々に効果があらわれているものと認識しているところでございます。

３点目の自然や歴史、文化、食、暮らしを体感できる滞在型旅行とはどのようなものか、定住意欲の醸成には何が必用なのかでございますが、旅行者が本市ならではの農山村体験や伝統的な生活、

文化体験を通じて地域の人々との交流を楽しみ、魅力を味わってもらう旅行型形態をいい、これまでも東御市版グリーンツーリズムを通じて、芸術むら公園のコテージに宿泊滞在していただいております。市では、このような取り組みを更に充実させるために、農泊、民泊の推進を図ってまいりたいと考えています。

次に、定住意欲の醸成には何が必用なのかでございますが、観光面から定住意欲の醸成を図るためには、移住されてきた方々の声をお聞きし、いただいたご意見を参考に受け入れ態勢を充実させる中で、地域に密着した滞在交流型ツーリズムを推進し、地域と来訪者との積極的な交流の機会を創出して、つながりを持ち続ける、粘り強い取り組みが必要であると考えております。

続きまして、質問番号６　農業振興策についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の現在の東御市の農業の実態はどうなっているのか、農業従事者数、耕作面積、農業収益などはどうかについてでございますが、「2015農林業センサス」では、農業経営者に被雇用者などを加えた農業従事者数は4,774人となっております。耕作面積は、経営耕作面積、経営耕地面積として集計されており、この総面積は1,575ヘクタールとなっています。また農業収入に関する統計資料はございませんが、国が「農林業センサス」に基づいて推計した東御市の農業産出額は平成26年が41億3,000万円、平成27年は42億6,000万円となっており、これを市内1,317件ある農業経営体数で割った１経営体当たりの平均値は約313万円から324万円になります。

２点目のワインなど一部の作物に日が当たる一方で、それ以外の農業施策が立ち遅れているのではないかについてでございますが、第２次東御市総合計画では、東御ブランドの確立と新規特産品の振興を重点施策に位置づけております。市では、ワイン以外の作物に関しましても、主食用米の生産調整の対応、グローバルギャップの取得推進、国立大学法人東京農工大学などとの研究協定に基づくクルミに関する研究事業、地理的表示保護制度、ＧＩの取得支援のほか、農業振興を目的とした市の単独補助事業にも果樹、野菜類に対する支援も行っており、立ち遅れているという認識はございません。

今後も社会情勢に柔軟に対応しながら、また生産者の皆様との対話を通じて、ご意見、ご要望をいただきながら、必要となる支援について研究をしてまいります。

３点目のこれから農業振興策について市はどのように考えているのか、このままでは荒廃農地が更に増えるおそれがあるについてでございますが、国内の農業はＴＰＰやＥＰＡなど、国際的経済連携協定、農業後継者不足などの多くの課題を抱えており、東御市も例外ではございません。東御市農業振興計画では、農業・農村を守り、育み、自然と調和した地域を次世代へ伝えることを目標とし、この達成のための基本施策として、多様で多彩な担い手と農業経営体の育成、農地の保全と農地の持つ多面的機能の再生と活力、地域特性を生かした活力ある農業の展開、東御ブランドの確立とマーケットの創出などに取り組んでおります。

具体的な成果としましては、25年度から着手しました荒廃農地復旧対策事業の実績として、これまでに約14.5ヘクタールの荒廃農地がワイン用ブドウに8.7ヘクタール、シナノクルミに4.9ヘク

タール、リンゴでは0.7ヘクタール、野菜類では0.2ヘクタールの畑となってよみがえっております。

このほかに祢津御堂地区では、県営事業によりまして28ヘクタールのワイン用ブドウ畑を造成中であり、荒廃農地対策は順調に進んでいる、進行していると考えております。

今後も後継者不足による荒廃農地化が懸念されることから、担い手農家、新規就農者などの生産者への支援や育成とともに、農地流動化による荒廃農地化を抑制しながら、東御市の農業を振興してまいります。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　質問番号７番、若林幹雄議員の地域の居場所づくりについての１点目、現在、市内の小・中学校、高校生で不登校になったり、引きこもっている人はどのくらいいるか、その対策はどうかのご質問の不登校の部分にいて、お答えいたします。

平成28年度本市における不登校の児童・生徒数は、小学校で４人、中学校で28人でありました。この人数を不登校児童・生徒の在籍率に置きかえてみますと、小学校は全国平均を下回っておりますが、中学校は４年ぶりに全国平均を上回っている状況でございます。ただし本年度の１月末現在、中学校の不登校生徒は21人でございまして、昨年同期よりも減少しておることを報告させていただきます。

また、高等学校における不登校の状況につきましては、市教育委員会では現在のところ把握をしておりません。

次に、不登校対策につきましては、未然防止対策と不登校傾向、または不登校となった場合の対策の両面から行っております。未然防止対策としては、学級満足度調査の結果などから児童・生徒の心の様子の把握に努めまして、生徒指導や学習指導に活用をしております。また不登校傾向及び不登校の児童・生徒に対する相談活動については、ケースワーカー、心の教室相談員、スクールカウンセラーなどが担任と連携して、児童・生徒の対応に当たっております。更に不登校の児童・生徒に対しましては、学習機会の保障と基礎学習の定着のために、学校学習応援団や指導主事による学習支援を行っており、早期に学校復帰ができるよう適応指導を行っているところでございます。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　それでは、私の方から地域の居場所づくりについてのご質問のうち、引きこもっている人はどのくらいいるのかについて、お答えをいたします。

引きこもっている人がどのくらいいるかにつきましては、平成28年度に市民2,000名を無作為抽出して行いました地域のつながりに関する基礎調査において、有効回答者数782名のうち２％の方が家族の中で現在、引きこもり状態の者がいると回答している状況でございます。

引きこもりに対する対策としましては、引きこもり者への対応について理解を促進し、相談しやすい環境づくりを進めるため、平成28年度から引きこもりのことを理解するための学習会を開催してございます。平成28年度につきましては延べ43人、29年度につきましては延べ27人の方に参加をいただきまして、引きこもり者のご家族の参加も中にございました。

また、マイサポとうみとして東御市社会福祉協議会に委託して実施しております自立相談支援事業や就労準備支援事業等を実施してございますが、引きこもりの相談窓口の１つにもなってございます。引きこもりの相談につきましては、平成27年度につきましては８件、28年度は７件、29年度は現在までに４件ございました。

このほか保健師が保健指導の一環としての相談や必要に応じた医療機関への受診支援を行っており、現在、相談にかかわっているケースにつきましては21件ございます。

続きまして、２点目の高齢化が進む中で、ひとり暮らしのお年寄りが増えてきている。その現状と支援策をどう考えているかについてでございます。平成29年７月に、民生児童委員にご協力をいただき実施しました高齢者実態調査におきましては、全世帯１万1,838世帯のうち、ひとり暮らしは1,102世帯で9.3％、また、ひとり暮らし世帯を除く高齢者のみ世帯につきましては1,129世帯で9.5％となっております。ひとり暮らし世帯を除く高齢者のみ世帯は昨年とほぼ横ばいの状況でございますけれども、ひとり暮らし世帯につきましては年々増加の傾向にございます。

その中で、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためにも、居場所づくりと見守りがこれから支援していく上で重要な課題となっていると考えております。高齢者の居場所づくりについては、以前あったようなお茶飲みの場所が日中の居場所であって、仲間づくりなど社会性を保つ大事な場であったように感じており、身近で歩いていける場所にこのような集いの場をつくり、推進してまいりたいと考えております。

この居場所においては、誰もが気軽に参加し、簡単な体操や認知予防の活動、３世代の交流など地域で自主的な運営をするための支援をしてまいります。地域での見守りについては、声がけが孤立させない支援であり、見守りであると考えており、民生児童委員による訪問や社会福祉協議会への委託による週２回の清涼飲料水の配付、配食サービスを兼ねた安否確認など、見守り支援を行っております。

なお異変時は、親族や地域包括支援センターに連絡をいただくなど、連携の体制についてもできておるところでございます。

いずれにしましてもまだまだ支援策が十分ではございませんが、2025年問題を見据えて、高齢者になっても役割とつながりを大切にした居場所づくりと、心のつながりを大切にした寄り添いや見守りが必要であると思っておりますので、今後も関係機関での連携体制を強化しつつ、地域のニーズに合わせた居場所づくりや見守り体制づくりを推進してまいります。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それぞれ丁寧なご回答をいただきました。それでは、これから再質問を行います。再質問は一問一答で行わせていただきます。

まず最初には、働く場所の創出でございます。この間の取り組みの中で、目標を上回る効果が、成果が上がっているということでございました。勤労者目標71人に対して70人が就労できたということでございます。また、ワインを機軸にしたモニターツアーは、いずれも定員に達し、好評との

ことでございました。

しかし課題もあるとのことでございます。ワインに合うメニューの作成に当たっては、食品加工業者の確保や、このメニューを扱ってもらう店舗を増やしていくことが課題とのことでございました。この間の様々なご努力、敬意を表したいと思います。

そこでもうちょっと詳しくお聞きするために、３点ほど質問いたします。先ほどこの取り組みで就職できた方が70名ということだったんですが、具体的な職種内容だとか、あるいはその内容が継続的な雇用だったのか、それとも臨時的な雇用だったのかについて、お尋ねします。

それから第２点目の地域食材を生かしたメニューでございますけれども、今、一生懸命やっているところでございますけれど、具体的にいつぐらいからそれが実際に提供されて、広く市民の皆さんに食べていただくというのが、いつごろ考えていらっしゃるのか、その辺のスケジュールについてもちょっとお話しいただければと思っています。

それから３点目でございますが、先ほどお話がありましたけれど、加工業者の確保だとか、それからメニューを扱ってもらう店舗を増やしていくというようなことでございましたけれども、それと、それからそれを更に拡大する、地域に浸透させるような取り組み、それについてどういうことが課題となっているのかということについて、もうちょっとお話をいただければと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　３点いただきました。まず１つ目でございますけれど、就労者の実績が70名ということですけれど、職種内容と継続的な雇用なのか、それとも臨時的な雇用なのかということでございます。

まず28年度と29年度で70名を確保しました。その70名の内訳でございますけれども、44名が常用の雇用でございます。26名が常用外雇用ということで、表現的にはこういう形をさせていただきたいと思います。

次に、メニューの商品化には取り組んでおりますけれども、今年度の開発のメニューで、いつごろまでにお店で提供できるのかというご質問だと思いますけれども、東御市の雇用創造協議会では開発した試作品４種類を、この３月末に飲食店を含む市内の20社程度の皆さんに成果発表会を行います。こうした発表を通しまして、開発したメニューを飲食店の皆様に採用していただけるかどうかというのをまず一番ですので、ご意見を聞きながら進めてまいりたいと考えております。

３点目の食材を生かしたメニューの開発について、なかなか飲食店に皆さんのご理解が深まらないというようなことと、その課題はどこにあるのかということでございますけれども、まず主に、本当にワインに合う料理ということで、それぞれ開発を進めてきております。しかしそれぞれのお店、各店舗の料理人とかシェフの皆さんというのは、それぞれの経験知に基づいた考え方とか料理方法の中でお店を経営してきているというのもございます。私どもが提案いたしましたお料理をお客様に提案できるには、やっぱり受け入れた側の利点のそれぞれの違いがございますので、店舗によっても様々というのが現状でございます。また、料理方法を工夫するなど、時間も少し必要であ

るなというお考えも聞いております。

今、粘り強くそれぞれの店舗に訪問いたしまして、ご意見をお聞きしながら協力店を今、８店舗中４店舗はやらせていただいていますので、それぞれ増やしていくことの努力は重ねてしなければいけないと認識しております。

また、そのほかイベント等で、この開発いたしました料理を出展しまして、広く皆様に知っていただくのと同時に、普及を図っていくと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　それでは、ワインに合うメニューということで、再度質問させていただきます。

地域食材を生かしたワインに合うメニューということで、これまで取り組んでこられたそうでございます。いろいろ苦労されて、大変な状況だったと思います。ただ、これからやっぱり観光客を呼び込むためには、何といっても地域の食材を生かした料理、そこでしか味わえないメニューというのが欠かせないのではないかなと思っています。ましてや今、東御市はワインでやっていこうということですから、そういった意味でも、更にそういったワイン文化に追い風を吹かせるようなことができるのかなと思っています。

私、以前からそういった地域食材を生かした料理の重要性ということを一般質問でも取り上げてきております。今、市がこうしたメニューに一生懸命取り組んでいるということに対しては、敬意を表したいと思います。ぜひ頑張っていただきたいと思います。

今、先ほどもお話がありましたけれど、今回、開発しているメニューの中にガレットというのがあるそうですね。ガレットって私もよくわからなかったものですから、ちょっと調べてみたんですね。一言でいうとジャガイモや、普通ソバ粉でやるらしいのですけれども、今回は東御市の場合にはソバがないということでジャガイモだとかトウモロコシだとか、米粉を使って、それを練って平たく伸ばして、そこに、それを焼いて、トッピングに東御市産の野菜や卵、加工品を乗せて食べるということだというふうに聞いています。これはもともとはフランスの北西部の郷土料理ということで、「ガレット」という言葉が丸くするだとか、あるいは薄く平べったくするというような意味合いがあるんでしょうかね。そんなふうにネットの中で書いてありました。

そこで、こういう新しい食品なんですけれども、お尋ねしたいと思いますのは、これはガレットを選定された理由って何だったんでしょうか。むろんこれはワインに合うということだとか、フランスということで、ワインの本場ということがあったんでしょうけれども、またガレットの商品開発のコンセプトだとか、それをどのように生かしていくかということについて、そういう方針だとかそういったことはお決めになっていらっしゃったと思うんですが、それについてお尋ねしたいと思います。

私はこのガレットを、当然ワインだとかコース料理だけに限定するのでなくて、もっと幅広く手軽にみんなが食べられるような、そういう郷土料理ということで更に裾野を広げていったら、更に

この周りから注目されるし、地域の料理ということで認知度が上がってくるのではないかなというふうに思っているんですが、そういった広めるという考えはないんでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　まず１点目のコンセプトでございますけれども、今、若林議員の説明にあったとおり、この発祥の地はフランスのノルマンディー地方ということで、ワインと気軽に食べれるというので、そこが発祥の地ということで、コンセプトとしましてはやっぱりワインに合う料理ということで定めて開発を進めてきているということでございます。

また、食べ方につきましても、やはりご説明があったとおりクレープみたいな形の中を食材を入れて、片手でスティック的に食べられるというようなことでございます。それを各店舗にご協力をいただいている状況でございます。

各店舗では、コース料理の中に落とし込んでいただくやり方もやったり、お客様の注文で単品でお料理を出したりという形をそれぞれの店舗の工夫の中でやっていただいているということでございます。原則的には米粉とジャガイモとトウモロコシの食材を使って、それを使っていただいて、いろいろなトッピングの工夫を、何十種類、何百あると思いますけれども、そのような中でそれぞれお店の工夫で出していただいているというのが現状です。

それと誰でも食べられるように、逆に郷土料理というか、ソウルフードになるのかというようなご質問でございますけれども、今はやはりワインに合う料理ということで、お店の方に出させていただいて、そういうこれから広まっていく可能性は非常に高いと思っています。その広まる要因としましては、皆さんにまずは食べていただくというのと、それをリピーターがまた伝えていただくとかということで、家庭でも気軽につくれるというような料理ということで、まず食べていただくということで、そのようなのが広がっていけばという可能性が非常に高いと考えておる料理だと思います。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ぜひ頑張っていただいて、東御市のソウルフードになればいいなというふうに思っています。

やはり市内でワインを提供して、コース料理を提供できるというお店は必ずしも多くはないですね。やっぱり広がっていくためにはガレット単体でも食べれるような料理ということで持っていくことも１つの戦略なのかなというふうに思っています。その上でそれぞれのお店でそれぞれ工夫して店ごとの特徴を出して、お互い競争すればいいのかなと思います。あまり比較にはならないかもしれませんけれども、お隣の望月ではＢ級グルメでガンクイマメを使ったみそかつをやっていますね。あれも私、行ったことがあるんですけれども、イタリアンレストランでもみそかつを出しているんですね、イタリアンレストランにアレンジして。おすし屋さんでみそかつも出しているんですね。そういう点で非常に店独自の工夫をしてやっていたりと思っています。とにかく飲食店の方々が非常に熱心だったですね、みんなで広げていこうということで。統一の「駒月みそかつ丼」とい

うのぼりまでつくって広げていった、そんなのを思い出します。

今回、東御市の場合もそういった多くの方々の力で、力を借りながら１つの食材、メニューということで東御市を代表するような、そういったメニューになっていけば非常にいいのかなと、そんなことを期待して次のテーマに移りたいと思います。

次は新たな人の流れの創出についてということで、再質問いたします。

この間、市は湯の丸高原の施設整備に取り組んでこられました。30年度はキャンプ場への道路舗装もできるということでございます。ネイチャーマイスターが中心となったガイドつきツーリズムを非常に盛んであると、努力されていることは非常に理解しております。実際のところ、ではそれが観光客増にどのぐらい役立っているのかなということについても、ちょっと考えるところなんですね。海野宿なんかについても、駐車場を整備して無料化も行って、野菜などの直売店も開設しましたけれども、その成果はどうだったでしょうか。また定住意識醸成のために、地域と密着した農家民宿だとか民泊が注目されています。東御市においてもこうした動きがあると思いますけれども、市はこういった民宿や民泊の動きに対して、どう支援していかれるんでしょうか。移住されてこられた皆さんの声をお聞きし、受け入れ態勢を充実してきたということでございますが、具体的にどんなような意見が出され、また、それが具体化されてきたのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　まず１点目でございます。湯の丸高原と海野宿のお話でございます。まず湯の丸高原のお話というか、ご質問でございますけれども、施設整備にいろいろ取り組んできて、いろんな事業展開をしているということで、お客様も増えてきているという状況でございます。その成果でございますけれども、まず湯の丸高原では山岳観光ガイドを活用いたしましたトレッキング参加者が平成28年の783名、29年は約倍になる1,364名と大幅に増加しております。池の平の湿原におけます駐車場の利用につきましても、28年度が約１万400台ぐらいから、29年度は１万1,000台ぐらいまでと、多少の増加も見られているということでございます。ハード、またソフトの両面からもこの受け入れ環境の充実を図ってきたという成果でございますので、そのように認識してございます。

また海野宿につきましても、駐車場の整備と無料化というセットと、それはやはり大型観光バスの対応と来訪者への配慮ということでございます。平成18年度から26年度まではお客様、観光客数ですけれど23万7,000人から19万4,500人ぐらいまで、少しずつ減ってきたという傾向であった来訪者の皆さんも、この駐車場の整備と無料化によって増加をしてきているということでございます。それとあと１年間を通しての来訪者のサービスといたしまして、野菜などを提供するということで、「観光物産処せせらぎ」さんを28年度から始めまして、その売上額につきましては、その当初、初年度が236万4,000円でございましたけれども、今年２年目を迎えるということで、29年度の予測でございますけれども、更にオーバーしまして400万円ぐらいまで達成するのではないかと、そういう数字も出てきております。数字的にでございますけれども、本当に徐々にではございますけれど

も、成果が見えてきて、お客様へのおもてなしが少しずつできてきていると感じております。

また、農泊、民泊のお話で、今後市としましても支援をしていかなければいけない施策と考えておりますけれども、それにつきましては先ごろ農泊と民泊制度と、あとあわせまして地域密着型の滞在交流型ツーリズムの展開ということで、５地区において観光タウンミーティングというのを１月16日から１月30日の間で行いました。その中で、総勢56名の方が参加されておりましたけれども、その中で16名の方が非常に関心を持っていたという印象がございまして、後日また詳しい資料をお送りしているという状況です。

それで商工観光課の方では、観光係がこの窓口となりまして、これから農泊、民泊を考えている皆様方からの相談に対応するという窓口をつくり、支援をしてまいります。

最後に、移住されてきた皆様の声を聞いて、それをどのような形で受け入れ態勢に持っていくのかというご質問でございますけれども、まず移住されてきた皆様の感想としましては、東御市はやっぱり空気がおいしいということと、食べ物がもう、おいしいねというのと、あと山の景観に感動しましたと、自然とか環境とかということは非常に口にされていて、うれしいことと感じられます。また移住されてきて、この地にお住まっている皆さんはやはり地域の皆さんとの交流とかつながりを更に深めていくというのを大切にしているという声もお聞きしております。

そういうお聞きしている意見を参考にいたしまして、ちょっと試しに東御市へ行ってみようかというきっかけづくりとして、観光資源を活用した今現在、展開しております観光２次交通「まるっととうみ」もございます。引き続き実施していきます。またグリーンツーリズムもまた実施しているということと、農泊、民泊、これからの推進など、そういう観光面からもやっぱりリピーターの確保、獲得、更には長期の滞在とか、そういうので移住へつながるというようなのが効果があると考えておりますので、取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　こうした取り組みは、一朝一夕ですぐに成果が上がるというふうにいかないだろうと思います。やっぱりこつこつ粘り強く取り組むということがすごく大事なのかなと思いますし、これからの取り組みに期待したいと思います。

そこで湯の丸高原、池の平湿原の観光ＰＲについて、私から１つご提案がございます。前もちょっと言ったかもしれませんけれども、やっぱり池の平、湯の丸、これは一番大きな特徴というのが、レンゲツツジも当然そうなんですけれども、私は春から秋に咲き誇る高山植物ではないだろうかと思っています。とりわけコマクサですね。日本広しといえども車からおりて30分も歩けばコマクサが見られるという、こういう環境はほかにないですね。実は草津のコマクサに行ったことがあるんですね。あれも非常にすばらしいコマクサです。それはだけれどロープウェーに乗って、リフトに乗りつかなければ見られません。まして今回、本白根山の噴火で、これからどうなるかもわかりません。

こうしたすばらしい高山植物の群落を私たちはまだ都会の皆さんに十分紹介できていないんでは

ないかなというふうに思っています。今、湯の丸のつつじ祭りは時期は６月の半ばでございます。梅雨の真っ最中でございますね。雨が降って集客的にいつも苦戦しているところだと思います。ところが７月になればヤナギが咲きます。コマクサが花をつけます。こうした一番いい時期に湯の丸、池の平への集客活動が十分行われているとは思えないですね。６月のつつじ祭り、７月のコマクサ、８月のヤナギラン、９月のマツムシソウという高山植物の競演を私たちは見過ごしているんではないでしょうか。かつて白馬村が地域の活性化のために、「白馬花三昧」と銘打って、高山植物自体を観光の目玉に取り上げて、大きな成果をおさめていきたところは記憶に新しいところでございます。湯の丸、池の平の高山植物を重要な観光資源と位置づけて取り組むことに対しまして、市はどのようにお考えでしょうか。

それから先ほど農家民宿、民泊の話がありましたけれども、今回、空き家対策で市は空き家の片づけ費用について補助を出すという話が出ていますね。これ農家民宿や民泊がそういったお客さんを受け入れるためにいろんなお金をかけるときに、いくらかでも市の方から補助をすることはできないのでしょうか。それについてもお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　まず、ご質問についてお答えします。湯の丸高原におけますつつじ祭りと、あとコマクサ祭りと７月から８月にかけての高山植物に対しての観光誘客というお話につきまして、お答えします。

まず、つつじ祭りにつきましては、梅雨時期ということで、これしかない時期でのことということもございますので、嬬恋村と東御市でずっと共同で開催させていただいているつつじ祭りについては、やはり引き続き行っていくものだと考えております。

池の平湿原に生息します貴重な高山植物の観光に対する考え方につきましては、今、やはり先ほど答弁でも申し上げましたけれど、山岳ガイド、ネイチャーマイスターさんの活動というのが非常に大きいということであります。その中で新たなファンやリピーターの確保というのをまずは進めていこうと思っております。それは７月から８月、やはり高山植物のところにご案内できるということでございますので、まずはそこから資源の活用という形の中で、進めていきたいと思います。

次に、農泊、民泊の関係でございますけれども、現在、市では農泊、民泊に取り組むための空き家等の改修する費用についての助成はございません。ただしこの助成制度としましては国土交通省で社会資本整備総合交付金を活用しました空き家対策総合支援事業とか、農林水産省の農業漁村振興交付金を活用した農泊推進対策事業というのがございます。これにつきましてまたいろいろ研究をしまして、この制度が活用できるように皆様にご案内していきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　なかなか政策を１つ取り上げて、変えていくってなかなか難しいと思いますけれども、ぜひあるものを生かしてやっていければ一番いいのかなと思いますし、そういう点でまたご尽力いただければと思っています。

それでは次に、農業振興策について３点ほどお尋ねしたいと思います。

まず最初に、先ほどのご回答で農業従事者4,774人ということでございましたけれども、聞き間違いではないでしょうか。後から1,317経営体というお話もありましたけれども、これちょっとどうなっているのか、ちょっと教えていただきたいと思います。

それから１経営体当たりの収入金額が313万円から324万円というのは、農家をやっている者としてちょっと大きいのかな、平均ですから大きいのかなと思うんですけれども、農家収入ではないんでしょうか。これの中身をちょっと教えてもらえればと思います。また、ほかの市町村との比較についても、東御市の農家の場合にはどうなのかということについてもお聞かせいただければと思います。

それから第２点目としまして、東御ブランドの確立や新規特産品について、この間の取り組みの中で具体的にどんなブランドや特産品ができたのか、具体的な事例についてもお聞かせください。

それから３点目としましては、農家の後継者問題についてでございます。今、農家の後継ぎがないということで、非常に苦しんでいるわけなんですけれども、ただ、地元農家にとっては農業は魅力がないんですね。子どもたちが後を継いでくれないわけですね。ところが市外の都会から来る方々は農業に魅力を見出して、自分の人生をかけて入ってきているわけですね、新規就農で。非常にギャップがあると思うんです、私、すごく。このギャップがどこにあるのか。こういったギャップを埋めていかないと、本当ならば地元農家の方々がうちの農業はこんなにすばらしいんだということでわかって、「では、おれは後を継ぐよ」とかと言ってもらうと非常にいいわけなんですけれども、その辺、地元の、自分の子どもが後を継がないのに、外から来てやってくださいというのも、ちょっとどうかなという気もするんですね。そうした魅力がないと言われている農業を魅力あるものにするためには何が必要とされているのか、お尋ねしたいと思います。難しいかもしれませんけれども。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　まず最初に、農業従事者数でございますけれども、4,774名は農業者の個々の数でございます。それと経営体数につきましては農家の数ということの1,317軒ということです。

○１０番（若林幹雄君）　もうちょっとわかりやすく。

○産業経済部長（関　一法君）　農業者の数が4,774人で、経営体というのは農家、１経営体というのが1,317件。１人の農家も大きな農家も含めて1,317経営体ということでございます。複数の人も１つの経営体、何人でも経営体という、そういう形、よろしいでしょうか。

では、質問の方にちょっと。収入が313万円から324万円、どのくらいの位置に属しているのかって、ちょっと調べてみましたけれども、周辺の市町村の状況を申し上げますと、長和町が526万円から544万円と、続いて小諸市が484万円から523万円、立科町が348万円から359万円と、上田市が348万円から361万円、続いて佐久市と千曲市、青木村となっておりまして、東御市は大体中位ぐら

いだと思います。４市２町１村の調べの中では中位ぐらいになっております。

それとあともうかっている経営体というのは、私どもの方では経営状況まではちょっと把握できておりません。

次に、ブランドというのであまり成果が上がっていないように見えるのではないかということと、どのようなブランド特産品ができたのかというご質問でございますけれども、まずは生食用のブドウ、あとシナノクルミ、八重原米、スイートコーン、白土ばれいしょなどの特産農産物と位置づけて、ブランドの向上力のため事業展開を図ってきております。

あと生食用のブドウでは、26年間継続して続いております市の代表的なイベントの巨峰の王国まつりでの販売とかＰＲ、あとふるさと納税品としての活用などありますし、生産面では新しい品種、新品種への移行の場合の苗木の補助や施設修繕の支援、あと更には海外への販路拡大も推進しております。

シナノクルミにおいては、サンファームとうみで栽培に関する研究や東京農工大学などと研究協定をいたしまして、安定的な生産と供給体制の構築をやっております。あと栽培管理の技術の保存等の研究もやっております。

八重原米につきましては、地理的表示保護制度を現在、登録申請中でございます。

あとグローバルギャップの認証で生産される農作物は世界的にも安全・安心が保証されておりますので、これを推進しているという状況で、それぞれ支援をしておるところでございます。

あと新規特産品の振興では、やはりワインを機軸とした６次産業化的な振興ということで、これはブランド化に向けワイン生産者の皆さんとともに取り組んでまいりたいと考えております。

最後のご質問は、非常に難しい質問なんですけれども、新規農業者の皆さんは農業に魅力を見出してこちらで働いているということで、Ｉターンの皆さんも多いということは数値のとおり、数字で証明ができます。ただ、その魅力のない農業を魅力のある農業にするためには何が必要なのかという、ずばりのご質問ですけれども、先ほどの数字の方でもう一度確認しますけれども、年齢が65歳以上の農家の皆さんが約40％いる中で、同居と、または別居も含めての農業後継者がその中でおるというのが55％です。農業後継者がいないという農家が45％という比率になっております。これは「農林業センサス」からの数字でございます。その45％の皆さんの農業後継者がいないというのは、これから農業振興の中でも非常に大きな問題というのは、本当に認識しておりますけれども、この中でＵターンしまして後継者になる農家を増やすということは、やはり非常に大切なことでありますし、それで農業に魅力を感じていただけるかというのが、もう一つの課題でございます。就職先に農業を選んでもらえるかという本当の個々なお話になってくるのではないかということで、これについては研究課題というか、課題として認識はさせていただきたいと思っております。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　部長、済みません、何か答えにくい質問ばかりしまして、申しわけありません。

今のお話の中で、今の部長のお話の最初の前段のところで、１経営体当たり三百数十万円ぐらい稼いでいるんだという話が、私はそれが一番の回答なのかと思うんですね。やっぱりもうからなかったらだめです、やっぱり自信が持てませんよね。もうかるということは自分の、経費もあるんだね、きっと経費。数字的にちょっと疑問だったんですけれど、もう一回ちょっと後で精査してもらえればと思うんですが。

私、今回のこの問題については、やはり農家自体の問題もありますね。やっぱり農家の我々自身の問題ですね。我々も例えばいくらやってもなかなかもうからない。もうからないから希望が持てない。希望が持てないような農業をあえて子どもたちに継がせるわけにいかないということで、後継者がいなくなってしまったわけですね。やっぱりそういった意味では、ただ、今、昔と違って直売所も出てきました。６次産業化の方々も一生懸命頑張ってやっていますし、そういう中で自分でつくった野菜や果樹が自分で売れる時代になってまいりましたね、環境が随分変わってきたと思います。だけれど農業をやっている方々の基本的な頭の中はあまり前と変わらないような気がするんですね。やっぱり農家の方々自身、私たちも含めて農家の方自身が農業というものについて、もう一回見直していく必要があるのかなという気がします。そこをまずやっていかないと、基本的な形になってこないのかなという気がします。

かえってそういった先入観がない、都会の新規就農を目指す方々は生き生きとしてやっているわけですね。そういう点で私どもはそういった新規就農の方々にもいろいろ教わったり、お話を聞いたりという機会も今後持っていくことが必要なのかなという気がしています。農家自身の問題だということもやっぱり感じています。

そんなことで、今後の中で更にまちの農業が活性化してくることを願っています。そのために非常に行政としても様々な取り組みを先ほどのお話の中でも取り組んでいることがわかりました。一緒に頑張っていくことができればと思います。

最後の問題でございます。地域の居場所づくりのことでございます。

地域の居場所について、先ほどのデータ等のお話の中で、市内の不登校の割合は小学校よりも中学校ということで、学校が上がるほど増える傾向にあるというふうに見えます。こういったことから考えると、高校の場合には更に不登校が広がっているんではないかというふうに懸念がされます。成人になってもそうした引きこもりから抜け出せず、仕事にもつけないという無業状態、要するに仕事がないということですね。そういった陥ることも十分あり得ます。

現在、先ほどのお話の中でもこうした状況の中で、行政の対応はどちらかというと縦割りという感じがしますね。小・中学校の不登校は教育委員会、青少年の引きこもりは福祉課というようなことでなっているんではないのかなというふうに思います。できればそういう子どもたちのために、切れ目のない支援がとれれば一番いいのかなというふうに思っています。

一方で、社会福祉協議会で就労支援のためにマイサポとうみを立ち上げて、一生懸命取り組んでいらっしゃいます。ただ、今まで引きこもっていらっしゃる方々に、さあ、マイサポとうみでやり

ましょうと言っても、ハードルが結構高いですね。やっぱり一緒になって寄り添った、そういった支援が必要ではないのかなというふうに思っています。何か問題があったら聞いて、問題あれば相談に乗るというのでなくて、もうちょっと寄り添うような、そういう支援ということが必要だと思いますけれども、何かお考えでしょうか。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　若林幹雄議員の今、青少年への支援に関しまして、行政で寄り添って支援というご質問でございます。

まず中学校卒業以降の義務教育修了以降の不登校者に対して、行政の支援についてまず国の考え方、国がどういうふうに進めようとしているのかということについて、お知らせをしたいというふうに考えています。文部科学省では、不登校児童・生徒の支援の在り方について、通知文におきまして、不登校児童・生徒については、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクがあることを指摘しております。更に中学校時に不登校であり、中学校卒業後に進学も就労もしていない者、高校へ進学したものの学校に通えない者、中途退学した者に対しては、多様な進学や就業訓練の機会について相談できる窓口や支援する受け皿が必要であるとしております。

このような考え方に歩調を合わせまして、本市においても平成30年度から５年間を計画期間とします第２次青少年健全育成計画において、新たに困難を有する若者の就学、就労を支援することを盛り込んだところでございます。

具体的には、引きこもりに関する実態把握を進めるとともに、就学や就労のために必要な基礎学力の定着、就労能力及び就労意欲を高める支援を行うなど、困難を有する若者の支援に取り組むことといたします。

つきましては、教育、福祉及び保健の関係機関、また学習支援員や就労に関するボランティア団体であります青少年支援チーム等と連携する中で、切れ目のない支援体制の構築に着手をしてまいりたいというふうに考えております。以上を行うことで若者の社会的な自立支援を支援してまいります。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの質問の中で、マイサポに引きこもりの方がいきなり相談に来ても、なかなか自立に向けてのハードルというのはかなり高いではないかという質問でございます。

おっしゃるとおりでして、マイサポに来られて、そのまま直接就労をして自立支援に結びつくという形のものは、本当に数えるほど、あればよかったなという感じでございます。実際に相談に来られて就労以前の問題だよねという話の中で、医療に結びつけた方もいらっしゃいますし、また障がい者支援の形の中で、そちらの方でやっている事業に結びつけた方、また就労したいという意欲はものすごく高いんですけれども、生活の中でまだ就労の準備ができていないよという形の中で、就労準備支援という形で結びつけた方等いらっしゃいます。

したがいましておっしゃられたように、なかなかいきなり自立というのは難しいのですけれども、寄り添った形での支援という形で心がけて今、実施をしているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　先ほどの質問番号６の農業振興策につきまして、私の方で農業経営体数は農家数と表現させていただきましたが、訂正させていただきまして、わかりやすく申し上げますと農畜産物を生産して販売することを目的といたしまして、それを農業経営として営む個人、法人の数ということでございます。よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　午前中の議論の中で、教育委員会の方から今後教育、福祉、保健機構等、学習支援や就労に関する機関やボランティア団体との連携を強化する中で、切れ目のない支援体制を構築してまいりますという非常に前向きなご答弁をいただきました。ぜひ頑張っていただければと思います。期待しております。

実は私、先月、会派の仲間で埼玉県の大宮にありますＮＰＯ法人埼玉ユースネットというところへ視察へ行ってまいりました。そこはさいたま市から運営を委託されている若者自立支援ルームというのを営んでいます。ここはもともと、大宮駅のすぐ近くなんですけれども、もともとは保育園がありまして、その建物を活用していました。例えば子どもたちの中で朝早く起きても行く場所がない、自分の居場所がないという若者が通ってきています。仲間づくりや書道やビーズ、演劇や音楽、畑仕事など、それぞれが好きなことをするということでございます。こうしたルームが始まったのは2013年８月からというふうにお聞きしました。ですからもう５年近くたつんでしょうか。平日は朝10時から夕方５時まで開いているそうです。

こうした子どもたちは、やっぱり行政の制度だけではなかなか対応できないということの中で、これまでは見過ごされていたのかなというふうに思いますね。そういう人たちが誰でも来られるような、そういう場所づくりということが大事なのかなと思います。私たちが訪問した際も二十数人の子どもたちが集まって、いろんなことをやっていました。ここで仲間をつくり、自信をつけ、社会に巣立っていくようになればいいなというふうに感じました。ぜひそんな取り組みができればと思っています。

それで最後に、高齢者のひとり暮らしの問題についてお尋ねしたいと思います。高齢者にとっても非常に居場所ということは大事な点だと思っています。先ほど部長の方から身近で歩いていかれる場所に憩いの場をつくっていきたいというふうなお話がございました。非常に積極的なお話でご

ざいまして、ぜひ取り組んでいただければと思っています。

ただ、実際のところ、そういったそんな施設が本当に網の目のようにできるというのは、なかなか難しいことなのかなという気がするんですね。そういう中で、例えば地域の今、各地区ごとに活動の団体がありますし、まちづくりの会もありますし、そういったこととの連携ということも重要になってくるかと思います。こうした身近で歩いていかれるところに集いの場をつくるということを実際にどういう形で考えていらっしゃるのか、もし構想等ありましたらお聞かせいただければと思います。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ひとり暮らしの高齢者の皆さんの集いの場の具体的な考えでございますけれども、今、若林議員の方からもおっしゃられたように、なかなか地域の昔あったような団体、あるいは昔は普通にお茶飲みというような形の風習もあったわけでございますけれども、必然的にお年寄りが集まる場所、地域の皆さんが集まる場所というのがございました。それがだんだん時代とともに廃れているというふうには考えていないんですけれども、少なくなってきているというような状況にあるように感じております。それをまた昔に戻すというような考え方は非常に難しい部分もあるかと思っていまして、今のところ考えているのは、おっしゃられたように地域の方で活躍している皆さん、そういった皆さんと協力をしながら、集いの場をつくるに当たってどんな形がいいのか、そういったものをちょっと投げかけて一緒につくっていきたいなというふうに構想してございます。

具体的には、うちの方で高齢者を取り巻く課題等整理したものがございますので、それをちょっとお持ちをして、実際にどう感じていらっしゃるのか意見をお聞きするような場ですとか、あと「ずくさち」体操ということで、地域の公民館を主体に活動を現在つくり始めてございます。そんな機会を捉えて、ぜひそういった集まる場所をつくるためにはどうしたらいいのか考えるところからひとつ始めていきたいなというような形で考えております。したがいまして具体的にこれからどうなっていくのか、どう展開されるのかについては、ちょっとまだ不明瞭な点が多うございますけれども、そんな形で活動を始めていきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　部長、ありがとうございました。やっぱりこれまでなかなか行政のネットから外れてしまっている方々もいらっしゃったと思うんですが、こういう取り組みの中でみんなが安心して暮らせるような、そういうまちづくりが進んでいくことを期待して、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（依田俊良君）　質問番号８　市長施政方針について、質問番号９　地方創生の取り組みと目指すところについて、質問番号10　ワイン産業の振興について。さわやかな風の会代表、長越修一君。

長越修一君。

○**１３番（長越修一君）**　さわやかな風の会、長越修一でございます。通告に従いまして、会派を代表して一般質問をさせていただきます。

非常にいい陽気になっておりました。空は真っ青で、東御市らしいいい季候でございます。三寒四温とはよくいったもので、春の訪れが感じられる今日このごろでございます。今日は３月６日、二十四節気の１つ啓蟄でございます。春の暖かさを感じて、冬ごもりしていた虫が外にはい出してくるとのことでございます。

早いもので、花岡市政が誕生してこの４月で丸10年となります。自己評価はいかがでしょうか。私の知る限り、スピードスケートの小平選手みたいに、いつも前傾姿勢で、全力で駆け抜けているように感じます。しっかり土を耕し、種をまき、芽が出てきたもの、木を植え、幹がしっかりしてきたもの、徳を植えと、それぞれ思いがかなってきたかと思いますが、いかがですか。

小さくてもキラリと光る持続可能な美しいふるさとづくりに向けて、これからも真っすぐ前を向いて歩むことを期待しつつ、市長の思いをお話しいただけるような質問をいたします。

まず市長の施政方針につきまして、平成30年度市政について問います。

働く場の創出として、新たな雇用の場の確保の取り組み、成果はいかがか。また今後の施策展開はどうかをお聞きします。

市内観光資源の活用として、どのようなことを考えているのか、また６次産業化の振興による観光誘客の戦略にどう取り組むか、お聞きします。

東御市の未来を担う子どもたちの育ちの応援施策は何か、また本年４月の組織改正による文化・スポーツ振興室新設の具体的目的、市が目指すべき方向はいかがか、お聞きします。

次に、地方創生の取り組みと目指すところについてお聞きします。

これまで地方創生の一環として取り組まれている事業の目指すところと今後について、お伺いします。湯の丸高原施設整備事業についてとホストタウン事業についてでございます。

３項目めといたしまして、ワイン産業の振興についてお聞きします。

ワイン産業のさらなる発展に向けて、現在の進捗状況と今後の施策について、お聞きします。またワインツーリズムの今後の取り組みについて、お聞かせください。

１回目の質問とします。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　質問番号８、さわやかな風の会代表、長越修一議員の市長施政方針についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の働く場の創出として新たな雇用の場の確保の取り組み、成果はどうか、また今後の施策展開はどうかでございますが、市では地域経済の活性化や雇用機会の創出を目指し、平成28年７月から東御市雇用創造協議会が実施している実践型地域雇用創造事業の支援に取り組み、平成30年度末までに延べ120名の雇用の創出という目標数値に対する実現に協力しております。目標数値に対する実績は、この２月末までの集計では70名となっており、おおむね成果は上がっているものと判

断しております。今後も継続した各種事業展開に加え、平成30年度には大川北工業団地の造成に着手し、新たな企業誘致を展開する中で、雇用の場の確保に取り組んでまいります。

このほかにも今議会に一部改正条例案を上程しております企業立地の促進による地域の成長発展を図るための固定資産税の課税免除制度の拡充につきましても、市内企業の誘致や企業の新分野への進出、新たな設備投資等の意欲を喚起することにより、雇用の創出につながるものと期待をするところでございます。

２点目の市内観光資源の活用としてどのようなことを考えているか、また６次産業化の振興による観光誘客の戦略にどう取り組んでいくかでございますが、近年の旅行市場ではこれまでの画一的な施設や商品、サービスに対する関心が低下する一方、地域固有の価値を求める旅行客が増加傾向にあります。このような傾向を踏まえ、一般社団法人信州とうみ観光協会が中心となり、本市の観光資源である湯の丸高原の自然や海野宿をはじめとする歴史、文化、更には本市特有の気候や風土の恵みから生まれる食、暮らしといった地域資源の価値に着目して、ここでしか見られない、また体験しなければ味わうことのできない体験、交流プログラムを開発し、東御市ならではの地域に密着した滞在型ツーリズムの商品化に取り組んでまいります。

また、６次産業化の振興による観光誘客では、主に首都圏からの来訪者に対し東御市版のグリーンツーリズムによる市内各所での収穫体験や市内観光農園での農業体験を通して、農産物や加工品などを提供し、農業者と消費者とのつながりを増やしていくことを引き続き取り組んでまいります。

３点目の東御市の未来を担う子どもたちの育ちの応援施策は何かについてのご質問でございますが、東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たり、具体的施策として①安心して子育てのできる環境づくり、②子育てを楽しめる環境づくり、③特色ある子育て環境づくりに沿って、子育て支援センターを拠点とした地域と協働した子育て支援事業、ファーストトイ事業から始まる木育活動、１小学校区１保育園整備と園庭の芝生化、信州型自然保育や自然活動体験、そして子育て世帯への経済的負担軽減施策として保護者の所得制限を撤廃し、第３子以降の保育料の無料化等を実施してまいりました。平成30年度については、医療機関受診時に支払う医療費について、15歳までを対象に受給者負担金、レセプト１枚500円を除く窓口無料化を実施してまいります。

今後は今まで実施してまいりました事業のソフト面のさらなる充実を図ることとして、整備された芝生の園庭での身体活動や地域資源を活用した自然活動体験を積極的に取り入れた活動を展開してまいります。

４点目の本年４月の組織改正による文化・スポーツ振興室新設の具体的目的、市が目指す方向性についてでございますが、文化・スポーツに関する事務につきましては、これまで教育委員会の権限に属する事務として執行してきましたが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、地域の実情や住民のニーズに応じて他の地域振興等の関連施策とあわせて、市長において一元的に管理・執行することができるようになりました。これを踏まえ、昨年12月に関係する条例を整備し、本年４月に市長部局へ文化・スポーツ振興室を新設するものでございますが、その目的

は文化・スポーツそれぞれの魅力を活用したまちづくりを総合的かつ効率的に進めるためでございます。

具体的には、文化行政については地域の文化資源を継承しつつ、これを地域づくりや観光、産業などに幅広く活用し、市の魅力向上、交流人口の増加、市の知名度アップ等につなげることが目的でございます。

また、スポーツ行政については、スポーツに係る人材育成やスポーツを支える地域づくり、高地トレーニング施設等におけるトップアスリートとの交流を通じたまちづくり、市の集客促進へとつながるスポーツツーリズムへの取り組みを行うことなどが目的でございます。

市が目指す方向性としては、文化、スポーツそれぞれの分野において地域の活性化と組み合わせた一体的な取り組みをより一層進めてまいりたいと考えております。

質問番号９　地方創生の取り組みと目指すところについてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の湯の丸高原施設整備事業についてお答えします。第２次東御市総合計画に掲げました湯の丸高原の年間誘客目標約60万人達成のため、湯の丸高原における地域資源に磨きをかけて、「スポーツ、健康増進」をキーワードに、新たな来訪者を獲得し、最盛期のにぎわいを取り戻すことで、湯の丸高原を拠点に地域全体の活性化と地方創生を図ることを目指しています。

今後は、湯の丸高原施設整備基本構想に基づき、屋内運動施設の建設、全天候型400メートルトラックの内側への人工芝グラウンドの整備、及びそれに伴います既存テニスコートの移設を予定しております。これらの施設整備により、アスリートをはじめアマチュアスポーツ、健康意識の高い来訪者、一般市民など、裾野の広い新たな利用者が湯の丸高原に大勢訪れていただくことで、交流人口の拡大、観光消費額の増加、新たな雇用の創出などにつなげ、よりさらなる地方創生を図ってまいります。

２点目のホストタウン事業についてお答えします。昨年７月７日、国に登録されました当市のモルドバ共和国を相手国とするホストタウン事業につきまして、モルドバ共和国側からは昨年３月末のブマコフ特命全権大使閣下ご夫妻によります東御市訪問から、モルドバ共和国の若手ワイン醸造家と東御市の醸造家との交流、モルドバ共和国大使館関係者による東御ワインフェスタへの参加等を行っていただきました。

当市からとしましては、私をはじめ公募によります一般市民の皆様にも参画いただく中で、モルドバ共和国への視察訪問をブマコフ大使の心のこもったご配慮により、無事とり行うことができました。また東京での公式レセプションにも同じホストタウンであります山形県鶴岡市とともにお招きいただき、交流を深めるとともに、民間も含めたレベルでも東京でのイベントを通じ、モルドバ共和国との交流も始まっております。

今後は、この交流の場をより一層広めてまいりたいと考えておりまして、この夏にはモルドバ共和国オリンピック委員会の方々が当市に訪れる予定となっており、現在、調整を進めております。

この機を捉え、より多くの市民の皆様にモルドバ共和国を知っていただく場を設けるとともに、2020年東京大会とその後の交流へとつなげる大切な機会と捉え、取り組んでまいりますので、よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

子どもたちの成長にも身近で国際感覚を醸成することのできる機会でもありますので、ご縁をいただきましたカフール市との交流事業の実施に向け、現在、調整をさせていただいております。

ワイン、クルミ、丘陵地、内陸性気候と、当市と類似する東ヨーロッパに位置する国、モルドバ共和国を知っていただくホストタウン事業に取り組んでまいります。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　質問番号10　ワイン産業の振興についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の現在の進捗状況と今後の施策、計画についてでございますが、現在の進捗状況としまして、ワイン用ブドウの栽培に関しては工事中の祢津御堂地区を除き、市内のワイン用ブドウ圃場の総面積は約40ヘクタールであり、このうち27.1ヘクタールに欧州系品種を中心に18品種が定植されています。ワイナリーの状況では、昨年６件目となるワイナリーが新張地区に開設されたほか、現段階で５名の方がワイナリー開設に向け準備を進めていますので、市としましても可能な範囲で支援をしてまいります。

なお市内では、現在、個人と法人を合わせて22名の方がワイン用ブドウを栽培されており、このうち委託醸造を含め11名が自社ブランドのワインを醸造、販売しています。

今後の施策、計画についてですが、ワイン産業は地域に根差した地域内発型の産業として、地域づくりの大きな一翼が担える産業であり、連携できる産業分野が多岐にわたる、裾野が広い産業であります。ワイン産業の振興にはこの地域の気候風土を生かした上質なブドウ生産による高品質なワインの安定的生産が基盤になると考えます。市では、栽培の専門技術員を擁する県の農業改良普及センターや信州大学などの研究機関との連携を深め、より一層の栽培振興を図るほか、地域との協働による一体となったビジネスモデルの創造を目指し、民間活力による産業の振興と民間資金の投資、出資による地域経済の活性化に向けた取り組みを推進してまいりたいと考えています。

次に、２点目のワインツーリズムの今後の取り組みについてでございますが、ワインツーリズムに関しましては現在、東御市雇用創造協議会が中心となってワインを機軸とした地域ツーリズムのモニターツアーの企画、催行に取り組んでいるところあります。

東御市雇用創造協議会の事業完了後の平成31年度からは、一般社団法人信州とうみ観光協会において、本格的に旅行商品として販売していくことを念頭に、平成30年度は東御市雇用創造協議会、一般社団法人信州とうみ観光協会、しなの鉄道が連携する中で、主に軽井沢を訪れる訪日外国人も含めた観光客をターゲットに、ワインを機軸として食、農業、景観、環境等を組み合わせ、東御市の魅力が体験できる５種類のモニターツアーを計画しております。

また、平成29年度に引き続き、市内の観光スポットとワイナリーとを結ぶ観光２次交通を６月か

ら11月の土、日、祝日に運行し、検証を行っていくとともに、近隣市町村と連携する中で広域的なワインツーリズムの構築についても今後研究してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　再質問させていただきます。これからは一問一答でお願いします。

まず市長施政方針につきまして、再質問いたします。

市内観光資源の活用として、今後はこのほど法人化された信州とうみ観光協会が中心となって、ここでしか見られない、また体験しなければ味わうことのできない体験、交流プログラムによって東御市ならではの地域に密着した滞在型ツーリズムの商品化に取り組むと答弁がございました。

そこでお尋ねします。１つ目としまして、体験、交流プログラムによる地域に密着した滞在型のツーリズムとして、具体的にどのようなツーリズムをお考えでしょうか。

２つ目として、滞在型ツーリズムは一般社団法人が中心に取り組んでいくとしていますが、市はどのようにかかわり、またどういった支援策を講じていくかお考えでしょうか、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　まず最初の地域に密着した滞在型ツーリズムとして、具体的にどのようなツーリズムを考えているかについてでございますが、東御市固有の地域資源を活用しまして、体験型、交流型の要素を取り入れた着地型旅行商品として、一般社団法人信州とうみ観光協会では５つのツーリズムを実施する予定であります。

具体的に申し上げますと、４月29日に開催されます祢津東町歌舞伎を鑑賞しまして、祢津ゆかりの史跡を地域のガイドとめぐるプラン。湯の丸高原の初夏を彩るレンゲツツジを観賞し、山岳観光ガイドと一緒に湯の丸山のトレッキングを楽しみ、またビジターセンターでカラマツを使った木工クラフトにチャレンジするプランなどが主でございます。

いずれにしましても地域住民の皆さんと深いかかわりを前提とした、ここでしか見られない、ここでしか体験できないという地域の魅力や価値を深く味わっていただくツーリズムを考えております。

２点目の市はどのようにかかわり、どういった支援を講じていくのかでございますが、市としましては今後、一般社団法人信州とうみ観光協会が取り組み、展開をいたします地域に密着した滞在型の交流ツーリズムに来訪者の利便性と快適性を確保するため、ハード面の環境整備も必要になってくると考えておりますし、来訪者に対してのおもてなしの面から、地域一体となった人材の育成などソフトの面からも支援してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　次に、地方創生の取り組みと目指すところについて、再質問いたします。

陸上トラックの件が答弁にございました。私も昨年竣工式に出席させていただき、テープカットと走り初めも拝見いたしました。天候を心配していましたが、ちょうどテープカットの際は雪もや

み、これは吉兆であると、そう感じたものです。一流選手である野口みずきさんや高野進さんと市民が一緒になって、特に子どもたちが笑顔で、あのトラックを走る姿を見まして感動したことが、ついこの間のようでございます。先日、閉会しました平昌オリンピックにおきましても、多くの日本人選手の活躍と、国を超えたトップアスリート同士の友情をテレビを通して目の当たりにしました中で、大いに心を揺さぶられ、感動し、目頭が熱くなったのは私だけではないと存じます。平昌パラリンピックは、今週末の９日から始まります。新たな感動をまた与えてもらえるものと今から期待しているところでございます。

このようにスポーツの持つ力というものを再認識いたしました。競い合い、高め合うことで伸びる記録、結果は出なくても人間的にも確実に成長する選手たち、プレッシャーの中で最高のパフォーマンスを発揮する強靭な肉体と精神、試合後のお互いをたたえ合う真摯な姿、それらを目の当たりにしたことで人は共感し、感動を覚え、背中を押されるように、その人も成長していくものだと改めて感じました。人は理屈ではなく、感じて動くものだと思いました。

スポーツは、する人、見る人、支える人が重要視されることも納得でき、このスポーツの振興による人づくり、まちづくりの有効性を確信いたしました。

そこで改めてお尋ねします。陸上トラックを皮切りとする湯の丸高原施設整備でございますが、この事業推進、本物に来ていただき、湯の丸で合宿してもらう、市民がそれを見て応援できるような土壌の育成には、都心から近い標高1,700メートルを超える国内唯一の全天候トラックを知っていただき、合宿誘致へつなげるために市内外への売り込み、プロモーション活動ということが今後更に重要な要素であると考えます。既に陸上関係の合宿予約が入り始めたとしていますが、先ほど質問させていただいた文化・スポーツ振興室が、この湯の丸高原施設整備事業を担うに当たって市長自らが期待しているところをお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　この４月から設置いたします文化・スポーツ振興室におきまして、現在、進めております湯の丸高原施設整備基本構想に基づくハード整備と、プロモーション活動やイベントの開催などのソフト事業とを推進することにより、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ることを目的とする地方創生事業とともに、スポーツの普及、奨励及び指導等に関する事業を分掌させることによりまして、より充実した事業展開が図られるものと考えております。

今まではハード整備を企画財政が担ってくれておりまして、運営等に関してもかかわらざるを得ないという状態の中で、本来のスポーツ振興に係る事業に関しての教育委員会と協力しながら進めてきていただいているということでありますけれども、今回１つの振興室にすることを通して、より一体的に対応できるというふうに考えておるところであります。

とらぬタヌキではありますけれども、専門家の予測をはるかに超える形で、始まる前から予約が既にそれを超えているという状態でありますので、トップアスリートが湯の丸でしっかりとした満足いけるトレーニングをこなすための環境整備ということが喫緊の課題になってきておるというふ

うに考えておりまして、４月から既にそれに急いで取り組んでいかなければいけないんではなかろうかなというふうに考えております。

また、ビジターセンターの改修という形の中で、湯の丸におきましていろんなスポーツツーリズムも含めて、また先ほど若林議員からの質問にもありましたけれども、レンゲツツジだけではなくて非常に森林限界が低くて、高山植物が非常に30分程度歩けば3,000メートル級の高山植物に出会えるという希有な場所であることを十二分に生かし切れていないんではないかというご指摘をいただいたかというふうに思っておりますけれども、ビジターセンター等の活動等によって、そういった現時点の欠点も補っていけたらというふうに考えておりまして、長期滞在でいろんなスポーツを楽しんだり、トレッキングを楽しんだり、そういった花々を楽しむという長い時間湯の丸に滞在することによって、しかもそれによって体脂肪が減って、筋肉が増えてくるという健康的に非常にそれがいいんだという状態が専門家の間で言われておりますので、そういった体験型のスポーツツーリズムとツーリズムを合わせた、そのようなものをぜひ一般財団法人の信州とうみ観光協会と協力しながら、実現してまいり、より多くの皆様方にゆっくりと湯の丸でお過ごしいただくという時間をつくっていけたらというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　いろいろお話をお聞きしますと、湯の丸高原のポテンシャルの高さを本当に再認識しております。

関連しまして、スポーツ大国でございますアメリカへの先進地視察を市長は１月に実施されました。アメリカオリンピック委員会のトレーニング施設等、本場の高地トレーニング環境をご覧になったとお聞きしております。湯の丸高原を高地トレーニングの聖地として、その市長の思いとともに、このアメリカの施設で感じたものをお知らせください。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　長越議員の再質問にお答えいたします。

ご指摘のように、私は１月31日から２月５日まで６日間にわたってアメリカ合衆国のコロラド州コロラドスプリングス、及びロッキー山脈を越えさせていただいて、ボルダーからデンバーへ一回りさせていただきました。コロラドスプリングスは標高約1,800メートルから1,900メートルの高地環境であり、アメリカオリンピック委員会、パラリンピック委員会をはじめ15以上の競技団体が本部を構えている全米スポーツの聖地と言われておるところであります。

現地では、アメリカオリンピックトレーニングセンターをはじめ国際的組織でありますスポーツトレーナーの育成団体本部、ＮＣＡ本部、及び多くの日本人選手が高地トレーニングを行っておる先ほど言いましたボルダー市街を３日間にわたって視察させていただきました。すべての施設がスポーツ大国アメリカを象徴するようなスケールの大きなものでありまして、ただ規模が大きいということだけではなく、アスリートたちが練習しやすいようトレーニング器具自体やレイアウトにまで工夫がなされておりまして、まさにアスリートファーストの施設であると実感しました。

また、施設の運営方法、働くスタッフの質を含めたソフト面についても、今後湯の丸高原の関連施設を整備・運営していく上で、大変参考となるものであります。湯の丸高原荘内のトレーニング室に、まず今回の視察は生かせるものというふうに考えております。

また、現地で管理栄養士の指導部員が５名ぐらいいらっしゃって、アスリートの食事のつくり方とか、とり方というようなことを指導しておられる部署があって、そこに日本人の管理栄養士の方がいらっしゃって、いろいろお話を聞くことができました。2020東京オリンピック・パラリンピックを目指して、日本の食材を使ってアスリートがどのように体調管理していくかというようなことに関しても、既に戦いは始まっているということを感じたところであります。

また、いろんなスポーツの、水泳選手には水泳選手に必要な室内トレーニングだとか、ランナーにはランナーに向いているランニングマシンだとか、いろんな勉強をさせていただきましたので、もう一つは対等に高さが似ているから、対等に選んでいただけるというふうに今までは考えておりましたけれども、行かせていただいて両方使うことを通して、トップアスリートが自らの能力を高めることができるということで、湯の丸もよし、コロラドもよしという状態の中で、共存することが最も重要な湯の丸を選んでいただける重要な要素になるんではないかということで、海外に行かなくとも湯の丸で事足りるということではないのではないかということも、あわせて勉強させていただきました。

○**議長（依田俊良君）**　長越修一君。

○**１３番（長越修一君）**　今、市長がおっしゃるとおり、コロラドのミニチュア版をつくってもしょうがないかなと、１個１個は規模は小さくても本物をつくっていくべきと考えます。

ホストタウンについて再質問します。

先日の平昌オリンピックの開会式を拝見した中で、モルドバ選手団の入場行進がございました。正直なところ驚きました。見覚えのあるモルドバ国旗とともに、４名ほどとほかに比べて非常に少ない人数ではございましたが、紹介の中にブドウづくりが盛んで、ワインの名産地とございました。堂々とした入場でございました。ホストタウン事業がなければ知ることのなかっただろうモルドバ共和国に自然と興味が注がれるものだと実感いたしました。

残念ながら競技を見ることはできませんでしたが、アルペンスキーとクロスカントリースキーにお１人ずつ参加されたとお聞きしました。次回、東京大会ではしっかり応援したいと考えております。

先ほどの質問でも触れましたが、人づくり、まちづくりにこのスポーツというものは大いに寄与するものがあると考えております。特にホストタウン事業は子どもたちに夢を与え、外国が身近になり、国際感覚の醸成にも期待されるものと考えております。

そこでお尋ねします。来年度、2020東京大会に向けたこのホストタウン事業によるモルドバ共和国との交流事業を具体的にお聞かせください。

加えまして、モルドバ共和国は山形県の鶴岡市ともホストタウン登録させていると聞いておりま

す。この鶴岡市との合同で交流事業を行おうとするか、その辺もお尋ねします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　来年度のモルドバ共和国との具体的な交流事業の再質問でございますので、私の方から若干詳細なことを申し上げたいと存じます。

具体的な交流事業といたしまして、まず今年の７月に２泊３日の行程で、モルドバ共和国オリンピック委員会の皆さんが当市を訪れる予定となっております。これは現在、調整中でございます。その訪問期間中におきましては、現在、整備を進めております湯の丸高原スポーツ交流施設や市内の体育館等のスポーツ施設を視察いただくとともに、市内の学校を訪問いただき、児童・生徒との交流を図っていただければと考えております。

そのほかでは、モルドバ大使館関係者を秋の東御市のワインフェスタに継続してご招待いたしまして、ワインを通じて多くの皆さんにモルドバ共和国を知っていただく機会といたしたく、大使館と調整をしてまいります。

また、ブマコフ特命全権大使閣下のおとり計らいのもと、ご縁をいただきましたカフール市とも市内の子どもたちに参加いただく形での交流事業を行い、子どもたちの国際感覚の醸成に貢献していきたいと考えております。

次に、当市と同じくモルドバ共和国のホストタウン登録をしております山形県の鶴岡市ですが、昨年の11月に東京におきまして民間主催のモルドバワインイベントに、鶴岡市とモルドバ大使館とともに当市も参加させていただきまして、交流を行いました。今後はモルドバ大使館、鶴岡市、そして東御市とで構成するホストタウン推進委員会のような組織を立ち上げまして、合同でホストタウン事業を行えるように調整してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　それでは、ワイン産業の振興について再質問いたします。

最初の答弁にもございましたが、私もワイン産業が地域に根差した地域内発型の産業として、この地域にしっかりと根づくこと、祢津御堂地区をはじめ市内各所にワイン用ブドウが豊かに実り、市内のワイナリーの数が順調に増えて、東御ワインがますます充実していくことを期待しております。そしてこの産業を東御市に導入された先人と、これまで東御ワインを支えてこられた地域の皆様に対して、この場をおかりして敬意を表します。

ワイン産業は、産業の裾野が広いという特質があり、ワインを通じて農業、商業、観光業などの各分野が連携することで、地方創生や地域づくりの一翼を担うことが大いに期待されております。このことは以前にも議会の一般質問で同僚議員から同様の質問があったと思いますが、現在は状況が変化していると感じております。千曲川ワインバレー、東地区特区での広域的な市町村連携や大学等の研究機関との連携などの取り組みも進み、その中で東御ワインを取り巻く情勢は上田市丸子地区の大手ワインメーカーのワイナリー建設計画や、ワインに関する関税の自由化など、周辺の状況も違ってきております。

先ほどの答弁では、民間資金の投資、出資による地域経済の活性化ということもありましたが、今後市ではどのように推進するのでしょうか、お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　今後、市ではワイン振興をどのように推進するのかについてでございますけれども、継続しております９月のワインフェスタには、地元商店の皆様の自発的な協力と応援をいただく中で、地域に密着したイベントとして今は定着しているというのが実績でございます。地元産ワインを市内飲食店に持ち込める制度、ＤＹＯでございますけれども、それに協力していただいている店舗も今16店舗ございます。そのような状況と、また先ほどの小諸市の大手ワイナリーに加えて、上田市でも丸子地区に大手ワイナリーの醸造所が開設されるということで、両市の中間に位置する東御市というのが、更に新しい人の流れが生まれるということが想定されるものでございます。

市では、新たなワイナリーの開業を目指している方への支援は行いつつ、ワインを機軸としました既存の農業、商業、観光業と連携を深め、この新たな人の流れの中でまた魅力的なまちづくりを推進することが、地域経済が発展するということにつながると考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　最後に要望になりますが、よろしくお願いします。ワイン産業は、魅力ある地域づくりを行っていく上で重要な要素が多く含まれていると思います。これまでにも行政では、その掘り起こしを図ってきたわけですが、これに磨きをかけるのは広く市民の皆さんの知恵や協力も仰いで進めていくことが重要かつ不可欠でございます。

そこでまず、この機運を高めるためには、目に見える形での実感できることが必要です。そういった意味ではワインツーリズムは有効な手段であり、市雇用創造協議会のモニターツアーによる評価、検証、またモニターツアーで培った受け皿づくり、ファン、サポーターづくりのノウハウを生かして一般社団法人信州とうみ観光協会が実際に旅行商品として販売しながら、お客様の要望や意見に丁寧にこたえて、内容を充実させる過程でワインと地元農産物を融合させたマリアージュや商工業との連携が深まり、真に地に足がついた地域活性化を実感できるようになると思います。

また、国際観光都市軽井沢が近くにあるということも含め、千曲川ワインバレーという広域的な視点を持ち、近隣市町村が一体となって取り組むことのインパクトを生かして、周辺、広域周辺観光の充実を図り、その中心が当市である状況を常に保つことが必要だと思います。このことがこの地域へ民間資金の投資や出資、民間活用による産業の振興、これによる経済効果、新たな雇用創出効果を生み、市民が実感できる事業効果になると期待しております。

軽井沢においては、来年、もしくはその近くに開催が予定されているＧ２０に向けて誘致活動に入っているともお聞きしております。当地にございますヴィラデストワイナリー、リュードヴァン、ドメーヌ・ナカジマ、また、はすみふぁーむさん等、またマリコ・ヴィンヤードオムニス、マンズワインソラリス等、要人に提供できるようなワインができることを期待しております。

今後もワイン産業を更に発展させるための取り組みを進めることを強く要望しまして、質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　質問番号11　市長施政方針について、質問番号12　学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について、質問番号13　バスタイムカバーの着用の啓発について、質問番号14　子ども医療費無料化高校卒業（18歳）までの引き上げについて。なお依田政雄君から、質問番号13に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。公明党代表、依田政雄君。

依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　公明党、15番、依田政雄です。公明党会派を代表しまして、４項目について質問をさせていただきます。

本日、最後の代表質問でありますけれども、お疲れのところではありますけれども、よろしくご答弁をお願いしたいと思いますが、よろしくお願いします。

まず、市長施政方針について質問をいたします。

市長は、本定例会で平成30年の市政運営について、少子高齢化社会において地方から大都市圏への人口流出による地方の人口減少が大きな社会問題となっております。人口減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政に及ぼす影響が大きく深刻な問題であり、克服しなければならない課題である。東御市が持つ地域資源のさらなる魅力を高め、新たな交流人口の拡大と市民が誇れる住みやすい市づくりのための対策に取り組んでいきますと述べ、その対策として、まずは仕事をつくり、仕事が人を呼び込むという好循環を目指すこと、これによりまちに活力を与えると同時に、子どもを産み育てるための環境整備を一体に取り組むことが急務であると考えます。そのため本市におけるまち・ひと・しごと地方創生総合戦略の推進に当たっては、働く場の創出、新たな人の流れの創出、子育て支援策の充実の３つの施策に重点的に予算を配分しました。

これらの３施策を最優先課題として取り組むことにより、人口減少の克服と活力ある地域社会の実現を目指すとの、私はこの市長の施政方針、このことについては市政に対する決意を感じたところでございます。

私、今回、この市長の施政方針、百ぺんとはいきませんけれども、ことわざにありますけれども、読書百遍意おのずから通ずるということわざがありますけれども、何回も読んでみました。その中でやはり市長の市政に対する決意というものが感じたわけでございます。

その中から、市政運営の３つの施策を実現するための30年度の重点施策の概要の中から、４点についてお伺いをいたします。

１つとして、エコクリーンとうみの整備を契機としての市内全域における資源循環システムの構築について、２点目、安全・安心の社会基盤が支える暮らしやすいまちづくりのためのライフラインの整備と災害に強い地域づくりの推進について、３点目でありますが、空き家の利活用を含めた空き家の現状と対策について、４点目でございますけれども、新公立病院改革プランに基づく鹿教

湯三才山リハビリテーションセンターとのネットワーク化に向けた取り組みについてをお伺いいたします。

次に、学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について、質問をいたします。

突然の心肺停止から救い得る命を救うためには、心肺蘇生、ＡＥＤの知識と技能を体系的に普及する必要があり、学校での心肺蘇生教育はその柱となるものであります。我が国では、平成16年に市民によるＡＥＤの使用が認められて以降、急速にその設置が進み、ＡＥＤの使用によって救命される事例も数多くされてきております。本市においても、このＡＥＤの普及については多くされておりまして、その手立てというのは大きな力になるかと私は思うわけでございます。

しかしながら、いまだなお毎年７万人に及ぶ人が心臓突然死でなくなっているのとともに、学校では毎年100名近くの児童・生徒の心肺停止が発生していると言われております。その中には、皆さんご存じかと思いますけれども、平成23年の９月のさいたま市での小学校６年生の女子児童の事故のように、ＡＥＤが活用されず、救命できなかった事例も複数報告されております。

このような状況の中、既に学校における心肺蘇生教育の重要性についての認識は広がりつつあり、平成29年３月に公示された「中学校新学習指導要領」、保健体育科の保健分野では応急手当てを適切に行うことによって、障がいの悪化を防止することができること、また心肺蘇生法などを行うことと表記されているとともに、同解説では胸骨圧迫、ＡＥＤ使用などの心肺蘇生法、包帯法や止血法としての直接圧迫法などを取り上げ、実習を通して応急手当てができるようにすると明記されております。

しかしながら全国における教育現場での現状を見ますと、全児童・生徒を対象にＡＥＤの使用を含む心肺蘇生教育を行っている学校は、平成27年度実績で小学校で4.1％、中学校で28％、高等学校でも27.1％と非常に低い状況にあるわけでございます。

そこでお伺いをいたします。本市においても、児童・生徒、教職員に対する心肺蘇生とＡＥＤに関する教育を普及・推進するとともに、学校での危機管理体制を拡充し、児童・生徒の命を守るための安全な学校環境を構築することは、私は喫緊の課題と考えているわけでございますが、そこで本市の小・中学校における児童・生徒への蘇生教育の現状と、今後の方向性等について、お伺いをいたします。

続きまして、質問番号13でございますが、バスタイムカバーの着用啓発について、お伺いをいたします。

実は市民の方から、このような相談が私のところにいただきました。手術をして、その傷跡が残っている方でありますけれども、温泉へ行きたいんだけれども、手術の傷跡があって入れないと気にしている、そういうことで本当に手術の何ていいますか、傷跡を気にしないで温泉などに入浴したいんだけれども、こういう相談をいただいたわけでございます。

私はそのことについて、いろいろ調べてやってみました。その中で、バスタイムカバーというの

が啓発してあったわけであります。長野県でもＰＲで、長野県のホームページに載っておりましたけれども、「傷あとをカバーする入浴着を信州のお湯は歓迎します」と、こういうことがありました。私も何とかして、そういう皆さん方の入りたいんだということについて、何とかやってやりたいというふうに思いまして、そのことを調査を進めさせていただきました。

いわゆるバスタイムカバーは、手術痕がある人が入浴する際につける専用入浴着であるわけなので、このカバーの着用については厚生労働省、国土交通省、総務省でもその公共性を認められております。先ほど申し上げましたけれども、長野県でもその啓発に努めているわけでございます。

私は当市においても、やはり気兼ねなく温泉施設に入れるよう、また誰もが旅行を楽しめる環境づくりを進めるべきだと考えるわけでございますけれども、このバスタイムカバー着用入浴の啓発について、お伺いをいたします。

それから最後の質問番号14でございますけれども、４項目めの質問であります。子ども医療費無料化高校卒業（18歳）までの引き上げについて、お伺いをいたします。

実はこの子ども医療費無料化（18歳）までの引き上げについては、親御さんの方から実は相談をいただいたわけでございます。並々ならぬ相談でありました。どういうことかといいますと、実は高校生にはお金がかかるんだと、そういう中で他市町村においては18歳まで医療費の無料化にされているんだけれども、何とか当市においてもこの医療費の窓口無料化18歳、それも含めてやっていただけないか、そういう相談をいただいたわけでございます。

この子育て支援については、医療費窓口無料化については公明党は子どもの医療費の現物給付導入に向けた取り組みを行ってきたわけでございます。かつては私も質問したことがありますけれども、2015年、平成27年には通常国会においては山口代表がペナルティ撤廃に向けて言及したことを受けて、国では厚労省の社会保障審議会医療保険部会で見直しに向けての検討がされ、その検討を踏まえて国保基盤強化協議会の場では、厚生労働大臣が国の見直し方針が示されたところでございます。国の結論は、平成30年度より未就学児までを対象とする医療費助成については、いわゆる国保の減額調整措置を行わないこととしたいとされているわけでございます。

こうした状況を踏まえ、長野県公明党本部としましても平成28年の12月28日に、阿部知事に対して子どもの医療費の見直しに関する要望を行い、知事からは市町村との検討の場を速やかに立ち上げ、見直しを行うとの回答をいただいたところでございます。その状況が今年に入りまして、県との市町村協議において、本市においても８月から15歳までを対象に受給者負担金、いわゆるレセプト１枚500円を除く窓口無料化の国の減額措置、調整措置廃止に伴い、子育て世帯の経済的負担が軽減され、市の負担も軽減されるわけでございます。

私は今までにおいても、資金的な問題があってなかなかその辺で踏み切れない、同僚議員の質問の中でもその辺のところがあったわけでございますけれども、私は何とかして、ない中でもいろんな市のやりくりによってできないかというふうに考えたわけで、私なりに。その結論に至ったのが、相当考えました、私も。そうしたとき原資がない、原資がないといったって、これは進まない、一

歩も進まないわけで。でもこのように国の施策によって減額措置がされた。例えば同時入園でなくても第３子は無料化になってきた。そのように当然減額措置されているもの、そういったことを集めてくれば、そこに充てることができないだろうか、そのことを考えまして、このいわゆる減額措置されるお金を18歳までの窓口無料化に充てたらと、少しでも財政措置の中で手立てになるんではないか、そういうことを思いまして、ぜひこの低減措置分を高校卒業、18歳までの医療費の無料化に充て、未来を担う子どもたちの応援に取り組むべきと私は考えたわけでありますけれども、よろしく市のお考えをお聞きしたいと思います。

以上、４項目の質問といたします。よろしく答弁を求め、第１回の質問といたします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　質問番号11、公明党代表、依田政雄議員の市長施政方針についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の市内全域における資源循環システムの構築についてでございますが、市では第２次となる総合計画や環境基本計画、とうみエコプランに基づき、ごみの減量化と適正処理を目指し、このための具体的施策として第２次一般廃棄物処理基本計画、及びごみ減量化施策方針に、生ごみリサイクル施設を中心とした市内全域を網羅する生ごみのリサイクルシステムの構築を掲げ、これまで取り組んでまいりました。

昨年12月には、第１段階の田中・滋野地区において生ごみ分別収集が開始となり、また本年２月23日には、多くの皆様のご臨席を賜り竣工式が挙行できましたことは、議員各位はじめ市民皆様の並々ならぬご理解、ご協力のたまものでございます。

さて、生ごみリサイクル施設、エコクリーンとうみの稼働状況でございますが、同施設稼働後、東部クリーンセンターへ持ち込まれた12月から２月分の可燃ごみ量につきましては、前平成28年度の同月分に比べ、それぞれ86トン、63トン、50トンと合わせて199トンの減となっております。このうち生ごみの持ち込み量は104トンでございますので、199トンとは95トンの差があり、これは生ごみの分別効果がごみの３Ｒ促進に波及したものと考えております。本年10月からは、新たに祢津地区と和地区での分別収集が、平成32年12月からは北御牧地区と順次分別収集を予定しており、現在の状況が順調に推移しますと第２次一般廃棄物処理基本計画に掲げる可燃ごみ減量化目標値の32年度3,846トン、37年度3,600トン、42年度3,550トンや、42年度の資源化率40％達成につきましても、確かなものになってくると考えております。

今後は市民皆様との協働により、現在の状況を維持しながら、生ごみのリサイクルシステムづくりを進め、他に誇れる東御市版資源循環システムの構築を図ってまいります。

２点目のライフラインの整備と災害に強い地域づくりの推進についてでございますが、初めに県・東深井線道路整備事業につきましては、日向が丘区内における歩行者等の安全確保のため、平成28年度から事業着手しており、30年度は用地取得及び建物の移転補償等を実施する予定です。

次に、舗装、橋梁、道路附属物修繕事業につきましては、道路ストック総点検等の結果に基づき、

30年度は島川原御牧原線の工事の詳細設計や舗装修繕工事を計画しております。橋梁長寿命化修繕につきましては、平成24年度から順次修繕工事を実施しており、30年度は長寿命化修繕計画の見直しと４橋の修繕工事を計画しております。

次に、排水路の整備ですが、公共下水道事業で常田地区等の雨水排水対策事業として、幹線排水路の整備を実施しております。城ノ前区の千曲川放流口から常田新張線、金井方面交差点まで、全体延長1,155メートルの計画で、平成28年度から工事に着手し、千曲川放流口から県道東部望月線交差点北側までが完了しております。現在、工事実施中の区間を含め、31年度の工事完了に向け引き続き災害に強い地域づくりに努めてまいります。

３点目の空き家の利活用を含めた空き家の現状と対策についてでございますが、本年度東御市空き家等対策協議会を設置し、東御市空家等対策計画及び特定空家等判断基準の策定を進めており、この３月に完了する予定でございます。この基準により、特定空家等と思われる空き家と地域から苦情等が寄せられております空き家等について、現地立ち入り調査を順次実施し、特定空家等と認定した空き家につきましては、所有者に対して改善に向けた指導、助言、勧告等の措置を行ってまいります。また、空き家等の利活用について、空き家バンク利用促進支援等、計画に沿って対策を図ってまいります。

なお空き家バンクの状況ですが、制度化した平成23年度からの累計数で平成30年２月末現在、登録件数は111件、このうち契約が成立した件数は63件で、現在は18件が登録となっております。

４点目の鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの再編、ネットワーク化に向けた取り組みについてのご質問にお答えいたします。

昨年８月に、この取り組みに係る協議会を立ち上げて以降、これまでに検討部会を７回、幹事会及び連携協議会をそれぞれ２回ずつ開催し、市民が住み慣れた地域で安全・安心な医療が受けられる取り組みについて、東御市民病院のビジョンや今後提供していく必要のある医療機能などの検討を行いました。その結果、今後の超高齢化社会を見据えた地域包括ケアシステムの推進に係る取り組みとしまして、寝たきりの予防と在宅復帰を目的とする回復期の機能や、必要に応じて療養生活を送ることができる慢性期の機能を更に充実させていく方針を確認したところで、今後は市内及び上小圏域における医療や行政などの関係機関と意見交換を行い、調整を図った上で、市民や議会への説明とご理解をいただきながら、この取り組みを推進してまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　教育長。

○**教育長（牛山廣司君）**　質問番号12　学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備についてのご質問について、お答えします。

初めに、小・中学校における児童・生徒への心肺蘇生教育の現状でありますが、現在の学習指導要領においては、小・中学校ともにＡＥＤをはじめとする心肺蘇生教育は取り扱われていませんが、小学校では保健授業でＡＥＤの設置場所の確認と教職員への連絡方法を、中学校では保健体育授業で応急手当てとしての心肺蘇生法について、学校独自で学んでいます。

幸いなことに、小・中学校現場においては過去10年間で実際にＡＥＤを使用したり、心肺蘇生措置をしたりした事例は起こっておりませんが、早い時期から人の命を救うことを学ぶことによって、他者の命を大切にする心の醸成にも役立つものと考えております。

今後も引き続き児童・生徒に対し、年齢や発達段階に応じた心肺蘇生法を伝えていきたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　質問番号13　バスタイムカバーの着用の啓発についての質問につきまして、お答えいたします。

バスタイムカバーの着用に関しましては、既に平成23年１月に厚生労働省、国土交通省、総務省で公共性が認められ、全国の自治体に対して普及取り組みを要請がなされているところであります。

市としまして、早急に対応いたしまして、３月４日に市内４つの温泉施設にポスターにより周知を図りました。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　質問番号14　子どもの医療費無料化高校卒業までの引き上げについての質問につきまして、お答えいたします。

未就学児の国保の減額調整措置が廃止されることを受け、平成30年８月診療分より受益者負担金を除き、医療機関の窓口で医療費を支払わなくて済む現物給付方式を中学校卒業まで導入いたします。

減額調整措置の廃止につきましては、未就学児となっておりますので、就学後から中学校卒業までは減額調整措置が適用されます。この減額調整額については現在、100万円程度だという形で試算をしておるところでございます。また、中学校卒業までは県下足並みをそろえ現物給付方式を導入することから、市と県で２分の１ずつを負担することとなってございますので、市の実質負担額については50万円という形になります。

18歳、高校卒業まで対象年齢を引き上げた場合、市の負担となるのは減額調整額と対象年齢引き上げ分の医療費も合わせまして、年間約1,380万円の増額になるという形で試算しております。18歳、高校卒業までの引き上げとする要望もあるところではございますけれども、今後の財政状況や他市の状況等を注視してまいりたいと考えてございます。

また、軽減額を充てるとのご提案でございますけれども、軽減額、未就学児の減額調整廃止の部分につきましては約50万円という形になってございますので、若干開きが大きいかなという見解を持ってございます。

○**議長（依田俊良君）**　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時２５分

再開　午後　２時３９分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　それぞれ答弁をいただきました。これより会派調整は行わないで、一問一答で再質問を行いたいと思います。また項目ごとにまとめるところはありますけれども、状況に応じてはそのままいきますけれども、よろしく答弁をお願いしたいと思います。

まず市長施政方針についての再質問を行いたいと思います。

まず１点目の市内全域における資源循環システム構築についてであります。ごみリサイクル施設、エコクリーンとうみの稼働状況については、わかりました。そこで今後、進めていく上で生ごみのリサイクルシステムや資源循環システムのことについて、質問させていただきます。まず実は、生ごみリサイクル施設ができる前なんですけれども、こういう情報があったという中で、実は市民の方から私の方へ相談がありました。東御市も生ごみリサイクル施設ができるんだけれども、その生ごみは買うのか、くれるのかと、そういうような状況で、生ごみの堆肥化のものを使いたいと、どんな状況だということであったわけなんですが、実は答弁にありましたように今２地区においてはきていると、これからまた２地区として、32年には北御牧地区ということの方向でしている中で、今後施設から出る堆肥化の状況と、先ほど申し上げましたけれども、生ごみのリサイクル、堆肥の扱い方について販売はするのか、その辺のところについて質問したいと思います。よろしく答弁をお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問の今後の施設から出る堆肥化の状況と、堆肥の販売等についてでございますが、堆肥化の状況につきましては現在、生ごみを堆肥化するために必要な戻し堆肥の確保を中心に作業を進めておりまして、市民の皆様への提供につきましては、肥料登録等必要な手続きを経まして、本年７月ごろをめどにしておるところでございます。

また、堆肥は80度以上の高温で安定的な発酵を行うことで、水分30％程度でＣＮ比、有機物に含まれる炭素量と窒素量の比率でございますが、これが20以下の衛生的なものが生産される予定でございます。

提供方法は、ばらでも袋詰めでも提供が可能となるよう準備をしておりまして、また当初は無料で提供を行うこととしておるところでございます。

堆肥の配付の準備が整いましたら、広報等を通じて市民の皆様等に周知を図ってまいりたいと考えておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　堆肥の扱いについては答弁をいただきました。本当に有能であるということは、非常にこれ市民にとっても、使う方に対しては非常にいい効果があるのではないかなというふうに思っております。本当にその方も、私のところへ相談に来た方も、非常に生ごみのリサイクルの堆肥化については非常にその辺のところを気にして、ぜひ使いたいということで来たと思う

んですけれど、ぜひその辺のところをよろしくお願いしたいと思います。

それで答弁にありましたけれども、今、田中地区と滋野地区、これから祢津地区と答弁にありました和地区がいくわけでありますけれども、そして32年には北御牧地区の導入が始まるわけでありますけれども、これも市民の方からもその辺の情報については相談があったわけであります。

東部地区の４地区についての分別方法と、実は北御牧地区の分別方法は違うわけだね、袋の値段も違うし。そういう中で今後、32年の北御牧地区も導入が始まるわけでありますけれども、東部地区との分別方法の違いと、それから回収袋の価格についてはどのように考えているか、その辺についてお聞きします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ご質問の北御牧地区と東部地区との分別方法や回収袋価格の統一についてでございますが、平成32年12月の佐久新クリーンセンターの稼働に伴いまして、北御牧地区の可燃ごみは東部クリーンセンターへ持ち込むことで準備を進めておるところでございます。あわせて北御牧地区の生ごみの分別収集も開始を予定しているところでございます。これらに沿いまして、第２次一般廃棄物処理基本計画の基本方針に掲げております北御牧地区と東部地区の分別及び収集方法の統一につきまして、今後課題の洗い出しや基本的な方針、またスケジュール等の作成につきまして、慎重に検討を進めてまいりたいと考えておるところでございます。

市民の皆様のご理解とご協力が不可欠でございますので、早めの対応と丁寧な説明に努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　答弁いただきました。本当に32年から北御牧地区がありまして、協議の上でしっかりとしてやっていくという対応をしていただくということでありますので、混乱を生じないように、やはり大事なところですから、周知を図りながら混乱を生じないようにするということがやはり一番大事ではないかなというふうに思うわけでありますので、その辺の手当てをしっかりと、これについては要望して、次の質問に移ります。

次の２点目のライフラインの整備と災害に強い地域づくりの推進についてでありますが、答弁にございましたけれども、ライフラインの整備については31年度の工事完了に向けて引き続き災害に強い地域づくりに努めていくとの答弁で、その辺のところはひとつよろしくお願いしたいと思います。とにかくそれが実効性のあるものとしていただくということが、非常に大事ではないかなというふうに私は思うわけでございます。

そこで質問をしたいと思いますけれども、まず、これに関連をいたしますけれども、防災の観点から、これは工事関係のことの手立てでありますけれども、今回は防災の観点からちょっと質問させていただきますが、私、実は平成25年の台風18号について、豪雨で鹿曲川が増水し、大日向地区の舟木沢との合流地点で逆流が発生して、隣接する住宅が影響を受けた件を私、５年前に質問したことがあるわけです。そのときには相当強い語調で質問しましたけれども、その中で県と協議の中

で河積の部分が十分あるからということで、引き続き県との協議の中で進めていく答弁でありましたけれども、その辺のところで、それから25年から５年が経過しているわけでありますけれども、その後の対応について、どういうふうにされてきているか、その辺についてお聞きをしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　依田政雄議員の再質問、平成25年の台風18号の影響で、千曲川、鹿曲川ともに増水し、鹿曲川と舟木沢川の合流部付近で民地に浸水した件で、その後の対応状況についてでございますけれども、市では浸水対策といたしまして、擁壁の設置、舟木沢川の河床整備など、再発防止に努めております。

その後につきましては、被害に関する情報はいただいておりません。また鹿曲川の堆積土については、河川管理者であります県に毎年要望を行っておりますけれども、県では30年度以降に鹿曲川内の土砂を部分的に撤去する計画を考えていくということをお聞きしております。

市といたしましては、引き続き河川の維持管理につきましては県と連携をいたしまして、河川パトロールや近隣の皆様からの情報提供をもとに、安全・安心の市民生活の確保に向けた対応を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　答弁いただきました。県では30年度以降に鹿曲川内の土砂粒を部分的に撤去する計画を考えていくとの答弁でございました。その後ずっと５年間にわたって取り組んできていただいたことについては敬意をいたすところでございます。引き続き取り組みを推進できるようお願いをしたいと思います。

ところでもう１点、質問させていただきますが、実は東日本大震災、震災から７年が経過するわけでありますけれども、そのときに避難場所において避難場所に女性が必要な物資がないという問題点がありました。震災から７年が経過するわけでありますが、東御市における女性の視点からの物資の備蓄状況はどのようなものなのか、その辺についてお伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　女性視点の物資の備蓄状況はという再質問でございます。

議員ご指摘のとおり、東日本大震災におきましては避難所におきまして女性に必要な物資が不足し、防災面での問題が浮き彫りになりました。市では、災害対策用の物資・資機材につきまして、計画的に購入、備蓄をしてきているところであります。その中で、女性視点に立った物資といたしましては、生理用品が1,200枚ほど、着がえ用のテントが10張り、そのほか乳児・幼児への対応といたしまして、おむつが940枚ほど、おしりふき64パック、アレルギー物質除去の子ども用のミルクが５缶、ほ乳瓶60本を備蓄しております。

これらを賞味期限、また使用期限ごとに備蓄管理しておりますが、必要に応じて備蓄品の内容や数量の検討も進めてまいりたいと考えております。

また、市内のスーパーやホームセンターとも災害時における物資の調達に関する協定を締結しておりますので、それらも活用しながら避難所において物資の不足がないように進めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　避難所における備蓄についての答弁をいただきました。実はこの件につきましても市民の方からもお話があったわけでございます。そういう女性の視点からの備蓄ですね、そういったものについてのことについてあったわけでありますけれども、答弁がありましたので、そのことについては敬意をいたすところでございます。引き続き支援のための手当てをお願いしたいと思うところでございます。

続きまして、市長施政方針の３点目に移りたいと思いますが、空き家の利活用を含めた空き家の現状と対策について、再質問いたします。

実は今年度の、30年度の予算にも盛られておりますけれども、空き家、先ほども同僚議員の方からも質問があったと思うんですけれども、空き家の片づけ補助新設がされて予算も盛られたわけでありますけれども、この内容と目的について、お伺いします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　空き家片づけ事業補助金についての内容、目的はという再質問でございます。

空き家片づけ事業補助金につきましては、平成30年度から創設する予定でございます。空き家の利活用が進まない要因といたしまして、空き家所有者や地域から、空き家の掃除や家財道具等の片づけに手間がかかるとの声をお聞きしております。また平成28年度に実施いたしました空き家の利活用に関するアンケート調査でも、空き家を売却や賃貸したくない理由といたしまして同様の課題が挙げられております。そのために空き家の片づけ費用に対しまして補助金を交付することで、空き家の有効活用と空き家バンクの利用を促進し、あわせて移住希望者の住む家の確保にもつなげていきたいと考えております。

補助金の交付対象者といたしましては、空き家バンクに登録している物件を売買、または賃貸借の契約を締結された方であります。すなわち所有者または購入者等が該当となります。また補助対象となる経費につきましては、空き家の清掃、家財道具等の処分・運搬に要する経費で、補助率は２分の１以内、10万円を上限とする予定でございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それぞれ答弁いただきまして、空き家の片づけ補助の申請についてはわかりました。これが、この補助金が少しでも空き家対策につながることを願うところでございます。

それでは、市長施政方針の最後の４点目の新公立病院改革プランに基づく鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとのネットワーク化に向けた取り組みについて、お伺いしたいと思います。

私、新公立病院改革プランに基づく鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとのネットワーク

化については、進捗状況とネットワーク化に向けた目的についてはわかりました。私、先ほども、言うわけではありませんけれども、また改めて、東御市の新公立病院改革プラン、また改めて読んでみました。よくできているなというふうにはあまり言いたくないんですけれども、いいふうにまとまっているなということがわかりました。何回も読んでまして。これは実は議員の方にも配られたあれなんですけれども、わかりました。いわゆる東御市の新公立病院改革プランの内容に盛られたプランに沿っての、内容に沿っての取り組みであるということが、ちょっとわかったんですね。何回も読んでみたときに、今回のこの鹿教湯三才山リハビリテーションとのネットワーク化に向けた取り組みというのは、すべてこの東御市新公立病院改革プランに沿ってということが理解はいたしたところでございます。その取り組みであるなということは理解をいたしました。

ですからこのプランを進めていくことについて質問させていただきたいと思いますが、まず第１点目でございますが、答弁の中にもありましたけれども、寝たきりの予防と在宅復帰を目指す回復期の機能や、必要に応じて療養生活を送ることができる慢性期の機能を更に充実していくことが、地域包括ケアシステムの推進に関して、病院という立場から大変重要であるという趣旨の答弁をいただいたところでございます。このやっぱり改革プランの中にしっかりとその辺のところも盛り込まれているわけであります。その辺のところについて、もう少し詳しく説明を願いたいと思います。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいまの依田議員のご質問にお答えしたいと思います。

改革プランにつきましては、昨年の３月に策定をいたしたところで、ただいまお褒めの言葉をいただいたというふうに理解をしているところであります。

そういった中で、国が提唱しております地域完結型医療という仕組みがございますが、現在の市民病院につきましては、ご案内のように比較的軽症の急性期の部分を担っているということであります。しかしながら2025年以降の超高齢化社会を見据えた地域包括ケアシステムの仕組みづくりというものを考えますと、やはり「回復期」と「慢性期」という２つのキーワードは切り離して考えることもできないだろうというふうに思っているところであります。

まず回復期の機能は、今、市民病院で行われているものは通院によるリハビリ、もしくは地域包括ケア病床という入院をしながらリハビリを行うという２つの仕組みを運営しておりますけれども、こちらにつきましては比較的軽症、軽い障がいを持った皆さんへのリハビリというような対応になっているのが現状であります。そうはいいましても、やはり日常生活、社会生活に復帰するためには、もう少し重い障がい、例えば脳血管疾患、または骨や関節等の不具合など重度の障がいを負った方たちへのリハビリを行って回復していくというような部分について、今後、市民病院で取り組んでいきたいということが１つには在宅復帰に向けた地域包括ケアシステムの推進に資する取り組みであろうというふうに思っております。

それからもう一つ、慢性期ということでございますが、こちらの方はいわゆる急性期の治療が終わった方に対して、いわゆる慢性期の治療ステージに移った患者さんに対して、長期間にわたって

療養生活が送れる仕組みであるということであります。ただ、しかしながらこちらの方は医療を必要とする度合いが一人ひとり違っていたり、またご家族の支援などもそれぞれまちまちというようなことがございますので、患者さんによって一人ひとり様々な状況がある中で、それぞれのケースに対応していくことが可能となるというような仕組みでございますので、市民におきましては幅広い形での医療の提供が今後可能になるだろうというふうに思っております。ですので地域包括ケアシステムを今後推進していく上での病院の役割としては、やはりキーワードとして「回復期」と「慢性期」というものの充実は今後も行っていく必要があるというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　別に褒めたわけではございませんけれども、ただいま詳しく答弁いただいた、特に私がしたのは、回復期や慢性期の機能の必要性については理解をいたすところでございます。その辺のところは理解しました。ですけれども今回大きな命題でございます鹿教湯と三才山リハビリテーションセンターとの、市民病院として今後どのような方向というのですか、どのような方向で回復期や慢性期の機能の必要性、このものについてどのような方向で充実を図っていくのか、そのことについてお聞きをしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの連携協議は、８月以降ということで、約半年余り進めてきたところであります。ご案内のように、鹿教湯温泉の方に病院がありまして、鹿教湯病院と、それからその奥に三才山病院ということで、２つの病院がありまして、両方合わせると650床を超えるかなり大規模な医療機関でありますけれども、ご案内のように回復期と慢性期に特化した医療機関であるということであります。

そことの連携協議を現在まで進めてきたわけですけれども、今後も更にこの協議を深めていく中で、鹿教湯三才山リハビリテーションセンターで持っている回復期へのノウハウですとか、また高い医療技術、そういったものをいかにこの東御市の方で展開をしていけるかというようなことを今後、協議を進めていく必要があるだろうというふうには思っています。

いずれにいたしましてもそこの部分については、まだ時間もかかるかもしれませんので、その連携の在り方、それから具体的な取り組み、そういった部分につきましてはもう少し協議を深めるとともに、これは医師会のご理解ですとか、もちろん市民、議会のご理解ですとか、いろんな方面でのご理解をいただきながら進めていくということになりますので、今後ともそういった形でこの計画を推進していきたいというふうに思っております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　わかりました。そうですね、私、何回も言うようでありますけれども、本当にその辺のところを含めて答弁をいただいた中で、しっかりとした東御市民病院新公立病院改革プランのところに、その方向に進んでいるんだということは理解いたしたわけでございますけれども、引き続きいろんな協議の上で、いろんな交渉をしていく部分があろうかと思いますが、乗り

越えるハードルというのはたくさん、いっぱいあるかと思うんですけれども、私は新公立病院改革プランに基づく改革、鹿教湯三才山リハビリテーションとのネットワーク化が市民にとって、私は有益に、私にとってはやっぱり有益になるんではないかなと私自身で思っているわけでありますけれども、答弁をいただきながらそう今、感じて、正直な気持ちですけれど、感じております。ですからネットワーク化が市民にとって有益が取り組みになるよう、格段のお力添えをいただきまして、取り組みをしていただくよう要望して、次の質問に移りたいと思います。

それでは質問番号12の学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について、お伺いいたします、再質問いたします。

小・中学校での心肺蘇生教育現状については、わかりました。すぐ質問に入りますけれども、ここでちょっとお聞きをしたいと思いますが、学校におけるＡＥＤの設置状況、更には教職員へのＡＥＤの講習の実施状況について、その辺についてお聞きをしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　教育長。

○**教育長（牛山廣司君）**　再質問について、お答えいたします。

各校におけるＡＥＤの設置状況、あるいは教師への講習ということでありますけれども、先ほど述べたようにＡＥＤは各校すべて設置されております。それで市内全小・中学校、主に保健室前に、あるいは玄関等にＡＥＤは設置しておりますので。それから成人用パッドと小学校には小児用のパッドについても常備しております。

教職員への講習でありますけれども、ＡＥＤの講習については消防署で実施している普通救命講習、これを全職員が受講しております。特に水泳学習、始まる前と連動させて行っております。

万一の事態の際に、適正に心肺蘇生に対応できるよう、日ごろから研修を行っているところであります。何かあったときには迅速な対応ができるように、連携がとれるように、その連携の在り方ですね、そういうことも含めて今後も訓練を引き続き行ってまいりたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　再質問の答弁をいただきました。実は私、答弁をいただきましたのであれですけれども、やはり小児用パッドと成人用パッドが違うということの理解の上において、両方をそろえているということに答弁を、その辺については私、安心したわけで。子ども用のやつを大人用に使えるけれど、大人用のは強いから子どもにはちょっと無理な部分があったりするわけなんですけれども、その辺のところについて２つ用意してあるということの手立てを、私は必要であって、そのことについては、取り組みについては敬意をいたすところであります。

冒頭申し上げましたけれども、学校での危機管理体制を充実し、児童・生徒の命を守るための安全な学校環境を構築することは喫緊の課題であります。先ほど申し上げましたけれども、学校現場での格段の取り組みを要望して、次の質問に移りたいと思います。

質問番号13番のバスタイムカバーの着用啓発について、質問をさせていただきます。

すぐやっていただいたということで、私はこのことについては大変うれしく思います、本当に。

本当に言って３月４日に、力を込めて私は言いますけれども、すぐやっていただいたということに関しては、すぐ取り組みがよかったなというふうに、これは私の質問はずっと放送の陰で聞いている人がいますから、自身待って、その方に対してもしっかりとして取り組みの成果が上がったということに対しては、私は敬意をいたすところでございます。

それからもう一つ、そのことに関連するわけでありますけれども、実はバスタイムカバーを３月４日にすぐ取り組んでやっていただくということについてでありますけれども、啓蒙ですね、啓発ということに関して、受け入れ側と啓発や市民へのやはり大きく理解をする取り組みというのは、啓発もやっぱり大事かと思うんですけれども、意識啓発や市民への広報でのＰＲに努めることも私は大事ではないかなと思いますけれど、その辺のことについて市民への啓発、ＰＲについてはどのように考えているか、お聞きをします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ホームページに関しましては、昨日アップが終了しております。また市報においても、早い段階の市報において周知を図っていくと考えております。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　周知を図っていくということでありますので、ぜひその辺のところをよろしくお願いをしたいと思います。

続きまして、質問番号14番、最後の質問でございます。子ども医療費無料化高校卒業、18歳までの引き上げについて、再質問させていただきます。

正直言いまして私、胸が躍る思いであります。ということは、私、何とかして財政がないところでやりくりしていく方法はないかということ、やっぱり上げろ上げろということでもできませんので、何かそういう手立てはないかということで、いろいろ考えてきたわけ、寝ずで。こういう削られた、わけなんですよ。それが「財政負担が大きく今後の財政状況や他市の状況等を注視してまいります。また軽減額を充てるとの提案でありますけれども、軽減分の50万円となるのと、医療費の1,380万円に比べれば開きが大きいと考えております」という答弁でありますけれども、私はそういう問題ではないと思うんですよ。たとえ少しでも財政状況がよくなってきていることでありますから、その辺のところは市もしっかりと考えて、手立てをすることがやっぱり、これはやっぱり東御市にとっての未来の子どもたちを育成する上においても、大事な観点でありますけれども、その辺のことでもう一度答弁をお願いしたい。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの18歳、高校卒業までの対象年齢の引き上げ、医療費窓口無料化の件ですけれども、再質問でございます。

先ほど依田議員、一生懸命考えていただきまして、財源についてまで考えていただきました。ちょっと先ほどの回答の中で、若干落ちていた部分がございますので、補足をさせていただきます。

実は軽減調整措置につきましては、国保の減額調整措置の方針の決定と同時に、ちょっと１枚通知がありまして、厚生労働省保健局国民健康保険課長からの通知でございますけれども、この減額調整措置廃止に伴う財源については、さらなる医療費助成の拡大ではなく、他の少子化対策の拡充に充てることを求めるものとするというような通知が出てございます。これにつきましては当然、減額調整措置が医療費の拡大を防止するための措置という形の中で決められたものですから、しごく当然の通知であるとは思ってございますけれども、一応そんな通知もございます。したがいまして単純に減額調整措置の廃止に伴って浮いたお金をそのまま拡充に回すという議論がなかなかできないというような形でございますので、ご承知おきをいただければと思います。よろしくお願いします。

それとあと回答につきましては、非常に心苦しく思いますけれども、いずれにしろ経常経費として1,380万円の増額というような形になります。これについてはやっぱり十分な内容精査等が必要かと思いますので、当面につきましては財政状況、また他市の状況等を注視してまいるというような形でよろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　再度答弁をいただいたわけでありますけれども、実質的には今の財政の状況では無理だという、基本的には答弁になるかと思うんですけれども、私、市長、ここで市長に最後にお聞きしたいんです。そういう答弁ですから、恐らくまた聞いてもそういう答弁になるかと。市長は今回、施政方針の中で冒頭に、平成30年度市政運営の３つの柱の１つに、大きな３つの柱の１つの中に子育て支援策の充実を掲げてあるわけなんですね。それで市長、私、冒頭何回も言っていますが、何回も市長の施政方針を読みました。その思いは私に伝わってきたわけでありますが、その中に３つの柱の子育て支援策の充実を掲げております。そしてまち・ひと・しごと創生総合戦略事業関連の一環として、東御市に仕事をつくり、仕事が人を呼び込むという好循環を生み出すことにより、まちに活力を与えると同時に子どもを産み育てるための環境整備を一体的に取り組むことが急務でありますと、このように市長は施政方針で述べているわけです。私はそのことに同感であります、そのことについては。だからこそ財政状況はあるか知りませんけれども、他市の状況を見ても東御市よりか人口が多いところでも18歳までの無料化を進めているわけですね。立場は同じだと思うんですよ。だからその辺のところに関して、今後、財政状況や他市の状況等を注視していくということもあるかと思うんですけれども、キラリと光る東御市でありますので、また国や県の手立てによって何回も先ほどから申し上げてありますけれども、財政状況はいい方向に向かっているわけなんですね。やはり時ということが私はあるかと。まさに私は今がその時ではないかというふうに考えますので、市長からその辺のところのことについて、力強い答弁をお聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　依田政雄議員のご質問に、力強くお答えしたいところでございますけれど

も、ご承知のように今、東御市が子育て支援に関して先駆的に取り組んでいる事例の１つは、やはり幼児教育の中に強い体と心を育てたいという思いの中で、まず第一にそれを取り組まさせていただいておりますし、また現在の政権与党の皆様の考え方の中に、保育料の全体の無料化を進めていきたいんだというような状況下の中で、これ政府がやってくださるんだったらもろ手を挙げて我々としてはよかったねで終わるわけでありますけれども、当然地元負担というのが、自治体負担というのが要求される可能性があるという状態の中で、歓迎しつつもそれに対してどのような施策をとっていくかということ、まず一番手のかかり、お金のかかる乳幼児をしっかりと育てやすい環境をまた国を挙げてやっていくべきだというふうに考えております。

そういう中で、準大人であります高校生の医療費に対して、どのような支援ができるかということに関しては、直ちに窓口の無料化を含む現物支給ということではなくて、いろんな意味でセーフティネットや、また今の高校生が抱えている課題に関して、市ができることということに関して冷静に精査していきたい。私は３月３日、東御清翔高校の卒業式で、答辞といいますか、卒業生代表が、東御清翔高校を選んで東御清翔高校でよかったと、ここに学んでよかったということを胸を張って言えるというふうに言っていただきました。これは一緒にお聞きしたわけでありますけれども、東御清翔高校を誇りに思い、自分にとって東御清翔高校で学んだ３年間がよかったというふうに卒業生が言ってくれたということは、本当に隣で応援していた者として大変うれしく存じするところでありますけれども、今の高校生の置かれている課題、また中央公民館や図書館の市民ラウンジで高校生や中学生が時を過ごしてくれていることに関して、喜ぶと同時に、これでいいんだろうかという思いもあります。また、今、市が抱えている最大の課題の１つは、小学校の長寿命化、特にまずトイレの改修とか、多くの課題を持っておりますので、今、議員が熱く思っていただいていることも含めまして、東御市の子育て支援策ということに関して、どれを取捨選択しながら確実に全体としては他市に負けない、子育てしやすい市であり続けるために、しっかりと決意を持って臨んでまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくご指導、ご協力をお願いいたします。

○**１５番（依田政雄君）**　力強い答弁をいただきましたので、ぜひその方向でいくためにも、やはり東御市に生まれてよかったなと、私はそう思えることがやっぱり大事かというふうに思います。その１つがこの経済的には大変である中において、子育て支援で無料化を図ることはまた大事な手立てではないかなというふうに思いまして、質問させていただきました。

以上で質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　本日の代表質問はここまでとし、通告に基づく残りの代表質問は明後日８日の午前９時から、個人質問に先立ち行います。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時２４分）

平成３０年東御市議会第１回定例会議事日程（第３号）

平成３０年３月８日（木）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
市民課長	中 條 万 里 子	代表監査委員	北 澤 昌 雄

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　おはようございます。

開会に先立ちましてお知らせします。教育課長から、ご親族の葬儀のため本日の会議を欠席する旨の届出ありましたのでお知らせします。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（依田俊良君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○**議長（依田俊良君）**　日程第１、一昨日に引き続き、会派の代表による代表質問を行います。順番に従い、発言を許可します。

質問番号15　市民生活の現状について、質問番号16　子育て支援の充実について、質問番号17　湯の丸高原施設整備について、質問番号18　文化・スポーツ振興について。なお窪田俊介君から質問番号15に関して、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。日本共産党代表、窪田俊介君。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　おはようございます。日本共産党の窪田俊介です。

市議会に５つある会派の代表質問は、先日６日、火曜日に４会派が行いまして、そして今日、私ども日本共産党の順番ということで、代表質問は私どもが最後になります。お付き合いをよろしくお願いします。

早速質問に入ります。まず質問事項、市民生活の現状についてと題して、２点お聞きします。

１つ目は、新年度の一般会計予算について、歳入では法人市民税は減収を、個人市民税は増収を見込んでいます。その理由は何か、お聞きします。

次に、個人市民税、税収等の現状には階層構成などにどのような特徴があるのか、お聞きします。

なお皆さんのお手元には資料を配付させていただきました。総務省統計局がまとめた家計調査、家計収支編の調査結果を用いてグラフにしたものですが、最初の答弁の後で説明をさせていただきます。

次に、質問事項、子育て支援の充実についてと題して３点お聞きします。

新年度、平成30年度の施政方針でも重点的な予算配分を掲げていますが、東御市は子育て支援策の充実を優先課題の１つとして、これまでも取り組んできました。そこで最初に、この間、充実させてきた支援策は何か、確認の意味でお聞きしたいと思います。

子育て支援は、いつの時代でも重要課題ではあったのだろうと思いますが、昨今は少子化というよりは人口減少であったり、子どもの貧困であったり、無視できない課題に向き合って取り組まれています。2015年の段階で、子どもの貧困率は13.9%、全国に約280万人いるそうです。こうした課題について、長野県も様々な取り組みをしております。子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、子育て家庭の生活実態をしっかりと把握して、政策に生かそうということで、県は子どもと子育ての生活実態調査を実施しました。その調査の中間まとめが１月に発表されたんですが、２つ目の質問として、その内容と見解はどうか、お聞きします。

そして３つ目に、東御市は今後、子育て支援の充実は何を検討しているのか、お聞きいたします。

次に質問事項、湯の丸高原施設整備についてに移ります。

東御市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の新たな人の流れの創出に位置づく取り組みであります。湯の丸高原施設整備に関連して３点お聞きいたします。

１つ目は、国の高地トレーニングに関する予算の議論はどうなっているのか。

２つ目は、アスリート向け高地トレーニング用プールの誘致活動は、今後どのような活動をするのか。

３つ目、高地トレーニング用仮設プール、屋内運動施設について、設計の概要をお聞きするとともに、その建設のための寄附の現状はどうか、お聞きします。

次に、質問事項、文化・スポーツ振興についてに移ります。

2011年にスポーツ基本法が制定されました。この法律は基本理念に、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利」と掲げております。憲法十三条の幸福追求権や二十五条の生存権に立脚するといったところです。

この法律に基づいて、スポーツに関する様々な取り組みが行われています。東御市でも新年度の取り組みに、スポーツ推進計画の策定を挙げました。そこでスポーツ推進計画とはどのようなものか、目指すものは何か、また、その作業スケジュールはどうか、基本のきの字の部分ですが、お聞きしていきたいと思います。

以上、４つの質問事項について最初の質問として、答弁を求めます。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　おはようございます。

それでは、質問番号15、日本共産党、窪田俊介議員の市民生活の現状についてのご質問につきまして、お答えいたします。

まず１点目の市年度一般会計予算の歳入において、法人市民税は減収を、個人市民税は増収を見込んだその理由は何かについてでございます。

個人市民税に関しましては、昨年来の景気動向や雇用状況の改善と相まって、個人所得は伸びるものと予想するとともに、前年度の決算見込額も考慮した上で、平成30年度は前年度より6,000万円を増額し予算計上いたしたところでございます。

一方、法人市民税に関しましては、平成28年度に大幅な伸びを見せましたが、これは他市から当市に本社移転した企業に譲渡所得が発生したことに起因するものでございまして、28年度に限られるものでございます。また法人市民税は申告納付税であり、国税である法人税額を課税標準としているため、税額が毎年度の企業の決算状況に大きく左右される側面がございまして、企業にとってグローバルな経営が求められ、連結決算が行われる現在の状況にあってはなおさらその傾向が強く、法人市民税の税収見込みになっては慎重に行う必要がございます。このため平成30年度はより確実性を重視して、前年度より2,850万円の減額とし、予算計上いたしたところでございます。

次に、２点目の個人市民税収等の現状には、階層構成などにどのような特徴があるかでございます。個人市民税収に関しまして、階層構成別に比較し、検討することが可能な資料といたしまして、可能な統計資料といたしまして、毎年度各自治体が定例的に国に報告しております市町村課税状況等の調べがございます。この平成29年度の調査から、関連する数値等を申し上げますと、当市における市民税の所得割に係る納税義務者の総数は１万3,296人で、税額の算出の基礎となる課税標準額の段階ごとの内訳は、200万円以下は9,705人、73.0％、200万円を超え700万円以下は3,409人、25.6％、700万円超えは182人、1.4％でございます。また納税義務者の課税標準額の金額から見た段階ごとの割合につきましては、200万円以下は38.8％、200万円を超え700万円以下は46.8％、700万円超えは14.4％でございます。

このように納税義務者の大半を占めます700万円以下の層が、景気の動向に左右されやすく、市民税の税収に影響が出やすいと捉えておりますが、当市の状況は全国的な状況と同様でございます。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　おはようございます。

質問番号16　子育て支援の充実についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の子育て支援施策の充実を優先課題の１つとして取り組んできた。この間、充実させてきた支援策は何かについてでございます。

第２次東御市総合計画、及びまち・ひと・しごと創生総合戦略における子育て支援の充実については、①安心して子育てのできる環境づくり、②子育てを楽しめる環境づくり、③特色ある子育て環境づくりを子育て支援施策の柱として進めてまいりました。

具体的事業としましては、子育て支援センターを拠点とした地域と協働した子育て支援事業、ファーストトイ事業から始まる木育活動、１小学校区１保育園整備と園舎の木造化・園庭の芝生化による子どもの身体活動の推進、そして信州型自然保育や地域の里山を拠点に実施している自然活動体験等を実施してまいりました。

29年度においては、子育て世帯への経済的負担軽減施策として、国の軽減措置に準じていた保護者の所得制限を撤廃し、第３子以降の保育料の無料化の実施、また30年度については保育料、医療機関受診時に支払う医療費について15歳までを対象に、受給者負担金を除く窓口無料化を実施してまいります。

２点目の長野県は子どもと子育ての生活実態調査を実施し、中間まとめが発表された。その内容と見解はどうかについてでございます。

県が実施した子どもと子育て家庭の生活実態調査につきましては、平成30年１月に県ホームページ上において、中間まとめの報告がございました。生活困難状況の項目においては、生活困窮層は9.3％という内容でございます。

また少しトリミングして内容について申し上げますと、医療機関で受診できなかったことの項目においては、過去１年間に子どもを医療機関で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがあると15.8％の保護者が回答しており、うち4.9％が自己負担を支払うことができないと思ったためを理由として挙げてございます。この件につきましては、これは全体の0.77％、アンケートを実施した全体の0.77％になりますけれども、このことに関しましては平成30年度から医療機関窓口無料化により改善されていくものと考えてございます。

公的支援施策に関することとしましては、子どもの就学にかかる費用の軽減が最も多く、医療費の軽減の充実、塾や受講料への支援が上位となっており、経済的支援を求める傾向にございます。

子どもの自己肯定感に関する項目につきましては、自分は価値のある人間だと思うは全体的には61％となっておりますけれども、年齢が上がるにつれ減少傾向となっております。自己肯定感は様々な活動に参加するための下支えとなることから、今後の社会参加における課題として再認識したところでございます。

心配や悩みごとの相談相手については、母親が最も多く、次いで友達となっており、家庭で相談ができる関係にあることがうかがえます。家庭の育児力の向上を支援するべく、乳幼児期からの支援を引き続き取り組んでまいります。

今後、３月末には全調査結果が県より公表予定でございます。市としましても傾向を精査するとともに、子ども・子育て支援施策の参考にしてまいりたいと考えてございます。

３点目の今後、子育て支援策の充実は何を検討しているかについてでございます。今後は今まで実施してまいりました支援策のさらなる充実を図ることとして、子どもの心と体の発達状況の確認など、保護者の意識調査を行い、保護者のニーズに寄り添い、課題を共有しながら家庭の育児力向上の支援につなげたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　質問番号17、日本共産党代表、窪田俊介議員の湯の丸高原施設整備についてのご質問につきまして、私の方からお答えさせていただきます。

１点目の国の高地トレーニングに関する予算、議論はについてですが、国の有識者会議での議論では、高地トレーニングの有効性や導入方法等にかかわる研究知見を現場につないで、トレーニング方法等の選択肢を増やすためのコミュニケーションが重要、競技横断的に利用可能なガイドラインの策定が必要とされ、ハード整備についてはＮＴＣ、ナショナル・トレーニング・センターの拡充計画が進められている状況などを踏まえると、新たなハード整備については中長期的な検討が必

要とされ、新たなガイドラインの作成に取り組まれています。

現在、スポーツ庁は高トレ施設の整備につきましては、2020東京大会終了後に具体的検討に入るものと受けとめております。

２点目のアスリート向け高地トレーニング用プールの誘致活動は今後、どのような活動をするのかでありますが、今後も継続して国への働きかけを行ってまいります。なお「競技横断的」というキーワードのもと、東御市、上田市、小諸市、そして群馬県嬬恋村を中心とするこの高原エリアを競技横断的に行える高地トレーニングエリアとするべく、日本水泳連盟に加え、日本陸上競技連盟、日本トライアスロン連盟との連携も視野にした推進態勢を目指したいと考えております。

３点目の高地トレーニング用仮設プール、屋内運動施設の設計概要と寄附の現状につきまして、お答えさせていただきます。

まず施設の概要でありますが、８レーンの50メートルプール、水深は２メートルでございますが、これを屋内に整備いたします。工法はリオデジャネイロオリンピックや愛媛国体で採用されました特設プールと同様の方法で整備いたします。この工法は、短期間で、より安価に安く整備することができ、使用後は撤去、移設して常設プールとしても再利用可能であることが特徴であります。建物は延べ床面積約3,000平米の鉄骨づくりであり、仮設プール使用期限終了後に体育館として使用できるアリーナの面積は約1,900平米、天井高は約11メートルであります。

２カ年で13億円の事業費に対します寄附の状況につきましては、個人版のふるさと寄附金で約３億円、企業版のふるさと寄附金で約10億円、一般寄附で4,000万円を見込んでおりまして、更に確実な財源確保のためトップセールスによる企業訪問を行ってまいります。

受付番号18　文化・スポーツ振興についてのご質問につきましては教育次長の方からお答えします。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　質問番号18番、日本共産党代表、窪田俊介議員の文化・スポーツ振興についてのご質問につきまして、お答えいたします。

まずスポーツ推進計画とは、どのようなものかについてでございますが、平成23年にスポーツ基本法が議員立法により成立しました。この法律はスポーツに関する施策を推進することで、心身の健全な発達、明るく豊かな生活の形成、活力ある社会の実現に寄与することを目的としております。法律第10条におきまして、市町村の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めることとされております。

本市においても、スポーツの多面的な価値を活用した地域づくりを進めるに当たり、取り組む施策と、その推進方策を明らかにするため、スポーツ推進計画の策定に取り組むものでございます。

次に、目指すものは何かについてでございますが、市町村が作成するスポーツ推進計画は、国のスポーツ基本計画を参酌するととなっておりますので、次の３点について考え方を明確にいたします。

まず１つ目にスポーツをする・見る・支えるといったスポーツに取り組む環境の整備に関すること、２つ目にスポーツ参画人口の拡大を図り、共生社会、健康長寿社会の実現に関すること、３つ目にスポーツ合宿の誘致など、スポーツツーリズムによる地域経済の活性化に貢献することなどに関しまして、本市の考え方と目標を明らかにした上で、スポーツを通じた地域の活性化を目指すものでございます。

続いて、作業スケジュールはどうかについてですが、本年４月以降、市民アンケートを実施しまして、市民意識の現状把握をした上で、有識者の意見をお聞きしながら計画の検討を進め、12月には計画の素案をお示しするとともに、パブリックコメントを実施した上で、来年３月の策定を目指して作業を進めてまいります。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　会派調整はとらず、このまま質問を続けます。

最初に、市民生活の現状についてですが、こちらは市民税の最近の傾向をお聞きしたかったので、再質問ということはありませんが、ちょうど確定申告の時期でもあり、非常に忙しい部署に問い合わせたもので、大変申しわけなかったなと思います。

私の提出した資料の説明もしたいので、少し話をいたします。先ほどの答弁では、個人市民税に関しては景気動向や雇用状況の改善と相まって、個人の所得が伸びると予想したと、前年度の決算見込額も考慮して平成30年度は前年度より6,000万円を増額したとのことでした。法人市民税に関しては、毎年度の企業の決算状況に大きく左右されるので、これは慎重を期したとのことでした。

また、２つ目の階層の特徴については、どこか突出して高いとか低いとか、そういったこともなく、全国と同じ傾向ですということでありました。

そもそもこの市民税の動向を聞こうと思ったのが、市民税収が増えているという認識はあったんですが、単純に市民の所得が増えてきたんだね、よかったねと考えていいのかどうかということで、ちょっとあいまいな疑問があったので、取り上げてみました。世間一般でよく「もうかってまっか」と聞いても「ぼちぼちでんな」と返ってくる人は、本当にここ最近私の身の回りはいません。それで皆さんのお手元に配付した資料は、先ほども言いましたけれども、総務省の統計局がまとめた家計調査、家計収支編の調査結果を用いてグラフにしたものです。とりあえず手に入る2002年から2017年までのデータを並べております。

最初のグラフ、一番最初の緑色、青色、赤のやつがありますけれども、これは実収入と非消費支出、可処分所得の推移をあらわしています。２枚目の下に文章で書いているとおりなんですが、総世帯、単身世帯と２人以上世帯の合算のうちの勤労者世帯、つまり勤め人の平均値を算出したものであります。平均世帯人数は2.66人、世帯主の平均年齢が47.1歳であります。これ2017年時点であります。実収入は１年に得た各種収入、世帯主と配偶者収入の合計を12で割った平均値、１カ月いくらという数字になっているわけです。ボーナスなどは月単位で分散加算してあります。宝くじや保険金、退職金などの特殊事情による収入は除外した値であります。

実収入は非消費支出、つまり税金や社会保険料と可処分所得に分けられます。非消費支出というのは直接税と社会保険料に分けられるんですが、直接税は勤労所得税、個人住民税、そのほかの税、社会保険料は公的年金保険料、健康保険料、介護保険料、その他の社会保険料が入っております。あとこの統計で言う勤労者世帯には、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯を指していて、役員や個人経営者、農林水産業の従事者、自由業者、そして年金生活者などは該当しておりません。世帯主の平均年齢が47.1歳ということなので、いわゆる現役世代のも勤め人の家計というイメージかなと私は思っています。

グラフの結果を見てみます。最初のグラフは、赤い折れ線が実収入を示しています。2017年は46万9,722円、この値はリーマンショックの2008年、48万6,805円と比べて２万円くらい少ないんですが、あれから10年ぐらいたつんですけれども、そんなに戻っていないんだなというのがわかるわけです。

２つ目のグラフは、実収入に占める非消費支出、要するに税金の割合ですね。これをグラフにしているわけです。先ほども申し上げたとおり非消費支出は税金と社会保険料なんですが、これ見ていくと段階的に2008年から2012年までは17％ぐらい、2013年から2017年までは18％後半ぐらいの割合で階段状に上がっています。政策的にそうしているからそういうものだろうということになるんですが。

次に、１枚めくっていただいて、３つ目のグラフ、これは消費支出を直接税と社会保険料で分けた実収入に占める割合を示しております。社会保険料が増えているのがわかります。2002年が９％、2017年が10.8％、一般的に収入が増えると税金や社会保険料も増加します。額が増えても収入に占める割合そのものはそれなりに定率になるはずなのですが、この数年においては負担割合が増えている、これがわかるわけです。要するにこれが実収入が増えても使えるお金が増えない、生活が楽にならないという感覚の原因なのではないかなと、このグラフを見てわかるわけであります。

ここ最近では、実収入がわずかに持ち直しているのが、先ほどの一番最初のグラフでもわかるんですけれども、社会保険料の比率が増加の一途をたどって、結果として非消費支出が増えている。要するに可処分所得がそんなに多くなっていないということですね。社会構造の高齢化による社会保障の負担の増加が要因になるわけですが、国はこの間、税と社会保障の一体改革でいろいろやっているわけです。2015年ごろに聞いた講演でいけば、老後の生活に安心できる制度改革を進めて、日本人の場合、一番高齢者ほど貯蓄が大きいという、そういう話があって、そういうお金をもっと使ってもらおうというようなことを言っていたわけです。現在、2018年ですけれど、今、まだ改革の途中と言われればそれまでなんですけれども、国民全体が老後に備えて切り詰めているなというのが、皆さんも実感するのではないでしょうか。書店に行けば大体幾つまでにいくらためるとか、そんなような本が並んでいる。この後の質問にも出てきますけれども、子育て世代の意識も昨今のこの学費の値上がりで、子どもの将来に向けてお金の工面に本当に頭を悩ましているのが現状です。

このグラフで示したような、いわゆる家計の状況というのは、国全体の問題ですけれども、今後

高齢化が進んでいく中で税負担が増えていくわけです。若い世代が子どもを生み育てやすい環境をつくる、それを考えるとこの現状から一歩、更に前へ進まなければ若い人たちはやっていけないんではないかなというのが私の考えであります。少なくとも個人市民税が、私たち市の税収が増えていても、市民の生活は依然としてかつかつとした、そうしたものであるという認識をしなければならない、そういう感想を私は持ちました。

市民生活についての話、今、この提出した資料についてのお話は、これで以上にいたしまして、そのまま子育て支援の話に移ります。

子育て支援の質問では、最初に東御市がいろいろ実施してきた、この間の子育て支援策はどんなものがあったか答えていただきました。ここについては再質問はありませんが、最近ではソフト面での充実、より充実させているのかなと感じております。

再質問の方は、２つ目の県が実施した子どもと子育て家庭の生活の実態調査についての質問の方へ入りたいと思います。

非常にこの結果を見ていますと、先ほどの答弁にもありましたように、生活困難という部分にもかなり焦点を当てたアンケートをとっています。子どもの世帯の生活困難について、所得、また電気、ガス、水道の公共料金の状況について、家計について調べて、更に子どもの体験とか、要するに夏休みにどこかへ行ったか行かないかとか、また持っているもの持っていないもの、そういったものもアンケートでとって、実際に困窮状態を調査しております。

非常にこの注目点、重要だなと思っています。生活困窮状況についても、できるだけ詳しく調べたいなと思うんですけれども、この県のまとめ方法が非常に大いに参考にはなると思うんですが、こうした調査はこの東御市でも独自に、この年齢層、要するに義務教育の課程から18歳までの子ども・子育て支援の事業計画では、就学前のお子さんの家庭と、小学校１、２年生の家庭の調査はしたりしているんですが、小学生から18歳ぐらいまでのお子さんのいる家庭については調査したことがないんですね。ですから東御市でも独自にこの年齢層と貧困に着目した調査が必要ではないかと私は思います。子育ての再質問として、こうした調査は必要ではないかということをお聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの県で実施した調査、このような調査を市でも行う必要があるのではないかという質問でございます。

今回、県で実施した調査の概要については、議員の方からご紹介いただきましたので、省略をさせていただきますけれども、かなり細かい部分、多岐にわたる部分までの調査が入ってございます。また、この県の調査に際しましては、東御市の方も調査対象として抽出をされているわけでございます。

そんな中におきまして、一応今現在、発表されているのは中間結果ということでございます。３月末には全体の最終的な報告がなされるものと、私どもも期待してございますし、その中でどの程

度の実態が読み取れるのか、この辺についても注目をしているところでございます。

現在、今の段階におきまして、こういった調査を実施するのかしないのかにつきましては、ちょっとお答えが鈍るわけでございますけれども、この県の結果をちょっと拝見をさせていただきまして、実態をもう一回私どもの方でも分析をしてまいりたいと。その結果として、もし補足調査ですとか、関連する調査が必要であるとすれば、調査についても検討してまいりたいと、そのように考えてございます。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　ぜひ実態把握に努めていただきたいと思います。

次に、今後の子育て支援策の充実は何を検討しているかという点で再質問していきます。

先ほどの県の調査結果について、最初の答弁では自己肯定感に関する項目に着目されていました。また今後の支援策の充実について、子どもの心と体の発達状況の確認など、保護者の意識調査をしていくとしていましたが、具体化している部分があれば説明をしていただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　自己肯定感につきましては、子どもの成長に重要な要素であると考えて、施策の方を展開しております。意識調査の中にも、幾つかの意識調査、子育て支援センターを利用されている方を対象とした調査、また保育園の方では参観や運動遊び、参加講座アンケートというような形で調査をしてございます。現在のところ、新しい調査を肯定感に関してやるという考えはちょっと持ち合わせてございませんで、そういった調査にあわせて自己肯定感、どの程度の子どもたちが持っているのか、その部分についてアンケートの中に付加をする形で調査をしていきたいと考えてございます。

また、保護者会連合会主催でもアンケート調査を行ってございまして、保育職員の子どものかかわりから保育内容に至る細かなアンケートが実施されてございます。その中ででもちょっと、連合会の中でもお話をしながらという形で入れていただければというふうに考えてございます。

いずれにしましても自己肯定感、子どもたちがしっかりと持っていただくということは必要なことだと思っております。実態を把握しながら、自己肯定感を持てるような子どもたちを育てるための支援策について検討してまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　昨年、議会報告会というか、議会と語る会なんかで、やはり子育て世代の皆さんとお話しすることがありました。そこで出た声なんですけれども、就学後、小学校に上がってからのお子さんたちの子育てに関する情報発信の強化を求める声がありました。そうなのかなと、子育てポータルサイト、すくすくぽけっとが東御市にできていて、非常に充実しているなと思って、具体的に実際に見てみたんですけれども、育児に関する悩みに答えるＱ＆Ａ方式で、新制度とか、サークル活動などの情報を発信しているんですけれども、こと就学後の児童・生徒に関して保護者が情報を得ようとすると、県のホームページへのアクセスになっていたり、実際には市の教育委員

会のホームページにアクセスした方が早いような状況があります。ですのですくすくぽけっとで担うかどうかは別なんですけれども、ぜひとも就学後のお子さんに関する子育て支援、制度であったりそうした情報をぜひとも充実させてほしいなと、そういう要望をさせていただきたいと思います。これは要望ですので、質問ではありません。

もう一つ、次の質問ですが、県の調査で希望する子育て支援サービスとともに、子育てで大変だと思うことを保護者に質問しています。その結果は、希望する子育て支援サービス、答弁でもありましたけれども、子どもにかかわる費用の軽減、大変だと思うことという内容が将来の進学のための学費の貯金というのが１番になっていました。小学生の親御さん、中学生の親御さん、18歳ぐらいの親御さん、すべてのところでほぼ進学のための学費の貯金、ここが非常に関心が高いということがアンケート結果で出ております。

市の支援策として、やはり経済的支援、学校給食費の無料化であったり、高校進学の給付型奨学金、子どもの医療費の無料化を18歳まで引き上げを求めていきたいんですが、その点についてはどうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　子どもの支援の策として３つほどの質問がございましたので、そのうちの学校給食費の無料化、高校進学の給付型奨学金を求めるという質問に関して、私の方からお答えをいたします。

まず学校給食費についてですけれども、学校給食につきましては食育の推進の中心的役割を担うものであると認識しております。その経費負担につきましては、調理や給食施設の整備に係る人件費については行政負担、給食の原材料費は個人負担を原則としておりますが、低所得世帯への対策としまして、就学援助費の申請があった準用保護世帯に対しては、給食費全額を支給しているところでございますので、全世帯を対象として給食費を無料化することについては現在のところ考えておりません。

次に、高校進学への給付型奨学金についてでございますが、本市においては市発足時から教育資金の利子補給金を制度化して、保護者の経済的負担の軽減を図ってまいりました。その後、国では高校授業料の無償化が始まり、更に給付型奨学金が制度化されるなど、就学に必要な経費の負担を軽減しまして、教育の機会均等を進める制度が整ってきておりますので、市として新たに給付型奨学金を制度化することについては、現在、考えておりません。

ただし、いずれも近隣市町村の状況などについては動向を注視させていただきたいというふうに思っております。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　調査の中で、子育て世代の皆さんが経済的な支援を求めているという形は数字の上で明らかになっております。ただ、子どもの医療費につきましては、今までも段階的に拡充してきております。また本年８月からは窓口無料化も実施されることとなっております。

こういったことを通じて経済的な負担に軽減してきているものと考えております。さらなる18歳までの医療費無料化の拡充等のご意見もあることは承知してございますが、この点につきましては財政状況や他市の状況等を注視してまいりたいと考えてございます。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　いずれも周辺市町村の動向を注視してまいりますということでした。ただ、先ほどの答弁の中で、低所得者への対策として就学援助費といった形がありましたけれども、本来就学援助費というのは義務教育は無償、その立場に立って、そこに近づけるために始まったのが就学援助費という制度であります。何よりも私たちは義務教育、本来無償である、その立場に立って給食費の無料化、これは目指すべき方向だと考えております。

また、高校進学への給付型奨学金について、これはいろんな取り組みが始まっているわけですけれども、先ほどの最初の市民生活の実態のところで用いた家計調査の中で、教育関係費の支出という項目もグラフにはしませんでしたけれども、あります。2010年ですか、高校の無償化が始まったのが。そのときと比べて、では今の教育関係費が大幅に減ったかというと全然減っていないんですよ。どんどん出ていっているというのが現実です。再三にわたり申していますけれども、やはり現状のままではやっぱり、更に一歩進まないと子育てしやすい環境というのはできていかないんではないかと私、考えております。これからも子育て支援の充実にしっかりと取り組まれることを求めて、子育て支援の質問は終わりにいたします。

続きまして、湯の丸高原施設整備に関しての質問に移ります。

一番最初、国の高地トレーニングに関する予算、議論はどうなっているかという質問の再質問であります。市長はこの間、アメリカのトレーニング施設を視察されています。実際に世界のトップだと思います、アメリカのそういうスポーツの取り組みというのは。それを視察された感想をお聞きしたいのと、湯の丸高原施設に生かせるものは何か、それによりまた今の施設整備計画に追加するものがあるのかどうか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　日本共産党、窪田議員の再質問にお答えします。

今年の１月31日から２月5日まで、アメリカコロラド州のコロラドスプリングスを中心としたボルダーとか、デンバーとかを視察させていただきました。高地トレーニングのプール構想があったときから、ぜひ世界の状況を見るべきではないかというご指摘等をいただいて行ったわけでありますけれども、なかなか行くチャンスがなくて、今をおいて湯の丸の整備に生かすというチャンスがないというこのタイミングで行かせていただきました。

驚いたことには、アメリカは2020年の東京大会に向かって既にメダル獲得のためにいろんなソフト面も含めて動き始めているということに関して、痛切に感じさせていただきました。あまり言ってもいいのかどうなのかというのはあるんですけれども、例えば管理栄養士、スポーツのことがわかり自分もアスリートであった管理栄養士のグループが、しっかりとアスリートの食事に関する管

理をアスリートが自分でできるように講義しているという中に、日本の方もいらっしゃって、しっかりと日本の食材や、また日本のレストラン等における傾向みたいなものもしっかりと教え込んでいらっしゃるというような状態を見て、また、その方といろいろお話をさせていただく中で、簡単にいうと管理栄養士というイメージは文化系の人が彼女にとっては多くて、自分も勉強したときにほとんど周りは食べることが好きな文化系の人が多くて、おいしいものをより健康に食べたいという、そういう傾向の方が同級生に多かった。本人もぼっちゃり型で、おいしそうな方が多かったという状態の中で、やっぱりスポーツを一生懸命やってきた人間というのは、管理栄養士の彼女が学んだ場所には少なかったというか、ほとんどいなかったという状態の中で、やっぱりスポーツと食事ということを専門的に学ぶという学問が、今の日本には欠けているんではないかなというふうにおっしゃっていましたし、また私たちが働ける職場も非常に限られるというようなお話をいただいたのが印象的で、メダル獲得のために既に日本食ということを研究されているということは、非常に印象的でありました。

また、いろんな器具が企業の寄附によって整備されているということに関して、やっぱりさすが寄附社会だなというような思いも感じたわけでありますけれども、もう一つはやっぱりアスリートファーストということが徹底しておりまして、競技別に必要なトレーニングマシン等が違ってくるということをかなり徹底的に追求されていて、どういうアスリート、何の種目のアスリートがどういうトレーニングをすることが必要か、また、どういう器具がその競技には必要かというような種目別トレーニングということ、それに合った機種の選定ということが非常に重要だし、科学トレーニングという形の中で今、だんだんアスリートは室内トレーニングということにも重視されているというのが、平昌のスケートのメダルの人たちのいろんなトレーニングの方法の中で、ただスケートを滑っていれば勝てるというわけではないということが、大変報道されていたんですけれども、まさにそれを地でいっているという形の中で、科学的基礎的トレーニングというようなことの指導ということも非常に重要になってくるなというふうに感じました。

単純な感想でありますけれども、ロッキー山脈を越えてスキーリゾートを見せていただいたときに、3,500メートルの峠を越えたときに、木がしっかりと生い茂っているというのが、個人的には森林限界が非常に高いところにあるというので、穏やかな環境に、高地でありながら、あるのだなということを感じました。

また、ボルダーでは、真冬というのに雪がほとんどなくて、1,600メートルぐらいの高地でありますけれども、コロラド大学のキャンパスが非常に大きくあって、まちもあって、その中で1,600メートル地帯がしっかりとしたクレイの走れる場所が何カ所かあるということで、ダム湖の周りでありますとか、森の中のクレイの道で、土の道でありますとか、そういうところが整備されているということの中で、コロラドに行って練習を伸び伸びとしようというふうに考えられる中長距離の選手の皆さん方の気持ちもおもんばかることができたような、そういう視察になったところであります。

今までは世界の高地トレーニングと競合、競争できる日本における高地トレーニングのメッカを湯の丸につくっていきたいという思いでありましたけれども、手を携えて、世界の高地トレーニングと連携しながら、日本にいるときは湯の丸でトレーニングしたいというふうにトップアスリートが思っていただけるような、そういう環境を整えていくことが重要かなというふうに感じて帰ってまいりました。

いずれにいたしましても科学的トレーニングと、その室内トレーニングの指導ということに関して、重要な事態、重要な要素だということを学んで帰ってまいりました。

その視察を通して、もっとこういうことをやった方がいいのではないかとか、施設の拡充ということに関して、何か感じたかというご質問に関しましては、現在あるものの中で、改良すべき、例えば機種選定等に関して、トレーニングマシンの機種選定等に関して、専門家や実際に使っている人たちの意見聴取等をもって、機種選定等が必要だというふうに認識しましたけれども、施設整備に関しては現在、計画しているもので当面は大丈夫だという自信も、確信も持って帰ってまいりましたので、これをもって施設の拡充ということに関しては、考えるという要素はなかったなというふうに感想を持っております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　拡充が必要とは感じなかったということでありました。

それでもう１点、答弁で引用されていました有識者会議の議論、それはトップアスリートの強化活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議の報告だと思われますけれども、これはおととしの８月のものであります。同有識者会議はその後開かれていません。この間、どういう検討があったのか、また新たなガイドラインの作成との話がありましたけれども、国のどの機関で進めているのか、その方向性についてはどう考えるか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員の再質問にお答えします。

残念ながら私、国の委員をやらせていただいておりませんので、スポーツ庁がその後、どのような議論を経て現在、どうなっているかということに関しては、正直存じ上げていないということがここでの答弁だと思います。

なお今、東京オリンピック・パラリンピックに向かって施設整備、また北区にあります第２トレーニングセンターを一生懸命やっていらっしゃるという形の中で、明確に高地トレーニングが必要だということに関して、位置づけられておりますので、いつの時点で、どのように予算が許す範囲の中で、どこに整備するかということに関して、暫時状況判断しながら、2020東京オリパラ前後には動きが活発化するのではないかと期待しておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　国の議論に関しては知りませんということでありました。最初の答弁でも、先ほどの答弁でも、高トレ施設の整備について、2020東京大会終了後に具体的に検討に入るものと

受けとめたとのことでありました。先ほどはその前後に議論が活発化するのではないかというお話でしたけれども、つまり2020年までは国は動かず、その後になるということになるんですが、この高地トレーニングプールについて。実質的に、つまり東御市の仮設プールが常設プールに進化することはないという、そういう認識なのか、市が建設する仮設プールは2021年の福岡国際大会の後に取り壊すとたびたび言及されていますが、そこに変更はないか、確認いたします。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員の再質問にお答えいたします。

１つは、私の答え方が明確に国のスポーツ庁の動きと財務省の動きだったり、当然総理大臣の動きだったりするわけでありまして、予測を超えて私がこの場で発言することははばかれるということでありまして、それはご理解いただきたいと思いますけれども、明確に2020東京オリンピックの後だというふうには思っておりませんので、当然それに向かうプロセスの中でいろんな検討がされるということ。冬があって、ぽんと春になるのではなくて、冬の中に春はだんだん育っているということでありますので、１つの区切りが東京大会ということで申し上げてはおりますけれども、当然その前から何らかの検討をされるのが普通ではないかなというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　なお2021年の福岡国際大会の後、プールに関しては移設なりして、体育館にして使用したいということを言明しているが、それに関して変更はないかということであります。この問題に関しては、東御市として責任を持って運営するのは2021年福岡国際水泳大会までだということで、水連と明確にお約束しておりまして、それに間に合うように国にお願いをしていこうというようなことで今、動いておるところでありまして、これは運営費をずっと市が責任を持つ、もちろん寄附等によって運営していくとしても、ステークホルダーという形のものがあって運営すべきということを検討委員会で我々としては結論として持っているわけでありまして、施設のプールを維持するということに関しては、2021福岡国際大会までというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　済みません、今の答弁で確認なんですが、ステークホルダーうんぬんの話は仮設プールについてのステークホルダーということでしょうか、それとも国、建設、もともと国に頼むという話でつくる予定だったプールの話なんでしょうか、確認です。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　ステークホルダーというのは、国設のプールの運営形態ということで我々が提案したものでございます。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　一応21年までという期限、ここのところは決めているという認識になりました。

今、ちょいちょい話はかかわって出てはまいりましたけれども、今後も継続して国への働きかけ

をするとしております。具体的に何を働きかけていくのか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　この菅平、湯の丸、高峰の高地トレーニングエリア構想は、日本の高地トレーニングの適地であるという形の中で、トップアスリートのための施設整備を、国の整備を働きかけていきたいということで、いろんな競技団体と連携しながら働きかけていきたいと考えております。対象者は、まずはスポーツ庁になるものというふうに認識しております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　仮設プールが継続する部分の話は、また別にしておいても、いずれにしても国設については引き続き求めていくと、オリンピックうんぬんにかかわらずという考え方ということで確認いたしました。

答弁の中で、競技横断的というキーワードのもと、推進態勢を目指すということでしたけれども、具体的なイメージをもう少し、先ほど自治体の名前も出ていたんですけれども、もう少し具体的なイメージを説明していただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員の再質問にお答えいたします。

まず自治体としては、先ほど申しました上田市、東御市、小諸市、嬬恋村ということがメインになろうというふうに考えております。実際にいろんなイベント等をやる中で、新鹿沢温泉等に関しても宿泊等で利用させていただいたり、また湯の丸から食事に出かけたりというような連携もとっていただいております。

なお競技団体としては、このごろも日本陸上競技連盟の方に出向きまして、横川会長とも懇談させていただきまして、ぜひ湯の丸を見にきていただきたいというお願いをしておりますし、強化選手の部長であります杉田日体大教授も何度も来ていただいて、アドバイス等をいただいているという状態であります。

また水連様を通して、トライアスロン連盟との仮設プールの、特設プールのトライアスロンの人たちの利用ということに関しても、お話を始めていただいておりますので、そういったところと、それから日本体育施設整備機構ですか、ちょっと正確ではありませんけれど、あとＪＯＣとの連携等もとっていきたいというふうに考えております。ＪＳＣですか、整備機構です。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　誘致活動に関する再質問は以上で終わりにして、次に仮設プールに向けての話、再質問、３つ目の問いに関しての質問にいきたいと思います。仮設プールの屋内運動施設、これ13億円という大体の費用が出ているんですけれども、この内訳についてかなり前に仮設プールに６億円、体育館に７億円で13億円みたいな説明がされていたと記憶しております。改めてこの内訳を明確に説明していただきたいのと、また、この内訳が変わったのであればこのことで施設の再利用の際の試算も変更が生じてくると思うんですが、そこはどうなのか、お聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員の再質問にお答えします。

湯の丸における体育館建設等は、平成６、７年に地元からの要望がありまして、旧東部町議会で建設促進を議決いただいて、当時の町に議会からの要望があったものでございます。そのプロセスの中で、湯の丸高原の施設整備等に関して国に陳情するに当たって、現時点における当時のまな板平等の構想等も踏まえて、どういう施設整備を市がやって、国にはどのような施設整備をお願いしていくかというような検討をさせていただきまして、多目的イベントを含む室内競技場が約13億円からも16億円という試算を出したところでございます。これに関しては現在、上田市様が菅平で整備されております室内練習場が12億円ぐらいというふうにお聞きしておりますので、まんざら違う数字ではなかったんだろうというふうに思いますけれども、昨年の３月末に再度400メートルトラックと、また地主であります林野庁や環境庁の意向等もある中で、再度陸上の400メートルトラック等を陸連関係者の要望等も入れ込む形で、地方創生予算を活用した400メートルトラックを入れた場合の施設整備等をコンサルタントから提言をいただいたという形の中で、約７億円程度のアリーナの方が実現可能性が高いのではないかという提言をそこでいただいたわけであります。６月26日に、このアリーナに仮設プールを設置するということを水連と協議したものでありまして、そのときにアバウトに７億円プラス６億円ということで13億円ということがはじき出されていました。

現在、詳細設計に基づいて入札が終わったところであります。入札前の数字と入札後の数字というのが、またいろんな公表できる部分とできない部分と、入札前にはありますので、ちょうど今、今後数字が公表できる形に変わってくるという状態のちょうどその区切りのときでありますので、まだ正確な数字を言うということにはならないわけでありますけれども、アリーナ部分７億円ということに関しては、さほど違わないというふうに考えております。

なお飛び込み台でありますとか、タイムのはかる器具だとかということに関しては、備品という形で処理されておりまして、約１億円ぐらいというふうに言われておりますし、それから仮設のプールであれプールをつくるための水道の施設整備でありますとか、排水の施設整備とか、また特に寒さの厳しいところにおける水泳施設をつくるということでありますので、当然暖房設備等が入ってくるという形でありますし、塩素を使いますので、それに対する対応等も必要になってくると。この部分をどういうふうに読み取るかということが、なかなか簡単にいえば窓をペアガラスにしたり二重サッシ、三重サッシにしたりというような作業がプールのためのものなのか、アリーナのものなのかということに関しては、読みようによってはどちらともとれるということでありますけれども、いずれにしましてもそれらをひっくるめて５億円ぐらいがプールの関連によってかかる経費ではなかろうかなというふうに考えております。

したがいまして備品費と外構費が１億円、プールと体育館部分というのを合わせて11億円ということで、５億円足す７億円が12でありますので、そこのところのやりとりで１億円がダブっている

部分ということでありますので、どちらかが引かれるという、ちょっと説明があれですけれども、４億5,000万円足す６億5,000万円とか、そういう数字に近づいてくるという形で、当初予定しておりました７億円足す６億円という内数に両方ともおさまっておるものというふうに認識しております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　では、現段階では施設再利用の際の試算はあまり明らかにならないということでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　一応コンサルからは１億円はかからないという数字が提示されております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　仮定の話で恐縮ですけれども、使用済みの仮設プールについて、移設して常設プールとしても再利用可能とした話もあるんですけれども、それらは別途検討していくことになると思うんですが、その辺はどうなるのでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員、おっしゃるとおり別途検討していくことになると思います。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　プール関連に関して最後に、寄附の現状についてですけれども、新年度について歳入の見通しはどうなっているのか。先ほど２カ年で13億円の事業費に対しての状況をお話しいただいたんですけれども、30年度の歳入の見通し、とりわけ企業側の寄附の状況、その手続きの現状はどうか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　今回のアリーナと仮設プールという形で、13億7,000万円を予定しまして、債務負担行為で13億円という形でお願いしているわけであります。内数といたしましては、個人版のふるさと納税で３億円、一般寄附で6,000万円、それから企業版のふるさと寄附金で10億3,000万円というような予定で現在、お願いに歩いているところであります。

今年度に関しましては順調に進められておりまして、現時点で2,000万円ぐらいの余裕がありまして、その部分に関しては企業版以外の部分で集まった部分を2,000万円ほど新たな基金に積み増しをしたいという予定であります。

まだ残された時間がありますので、更に企業版ふるさと寄附金が満額にいただけるように、もしくは来年度以降の寄附をお願いしていくという形の中で、現時点では順調に寄附が集まっているということであります。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　順調に集まっているということですが、私がお聞きしたのは一応新年度６億5,050万円でしたか、それの目標としている額に対してどんな状況かというお話です。特に企業

の寄附の手続きはどうなっているのか、その点をもう一度お答えください。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　再質問にお答えします。

企業版のふるさと寄附金に関して、来年度５億1,000万円を予定させていただいております。内閣府のふるさと寄附におけるルールとしまして、工事の進捗に合わせて工事の完了範囲内で寄附を集めなさいという財務省とのやりとりの中で、ルール化されているものがありまして、税制優遇制度が適用されるということで、余分に寄附を集めるということに関してはだめだというふうに言われております。したがいまして決算時と行政の締めになります３月31日ということを目途に、完工できている金額の内数で寄附を集めるようにというふうに指示をされておりますので、それに従って企業と今後、支払い時期等に関して詰めさせていただくということで、お話し合いを継続させていただいております。

その金額に関しては、５億1,000万円に関しては、実現できるものというふうに確信しております。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　ほかの質問もありますので、プール関係、高地トレーニングプール施設整備関連については、ここで終わりにしますが、寄附の集まり状況というか、集まるだろうと確信しているということで、確定ではない部分があって、それを我々議会で議論していかなければいけないということで、その都度情報提供、また、その点はまだこれから議論が必要だと思いますが、現時点の施設整備、プール関係の話、質問については終わりにしたいと思います。

次に、文化・スポーツ振興についての再質問に入ります。

スポーツ推進計画についてですが、国の計画や県の計画を参酌するということでありました。スポーツ庁のスポーツ審議会が2016年12月に発表した答申案、第２期スポーツ基本計画の策定についてで、スポーツ実施率に目標値について新たに障がい者を対象とした施策目標が加味されております。東御市でもこれらが反映されるのかどうか、お聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　市の推進計画においても、国の基本計画と同様に障がい者のスポーツ実施率の目標を設定するかという趣旨のご質問であるかと思います。本市におきましても、障がい者スポーツを推進するとともに、支え手、受け手という関係を超えて全員参加型のスポーツ活動に取り組みまして、共生社会の実現を目指すことは積極的に取り組むべき課題であるというふうに考えております。つきましては本市のスポーツ推進計画におきまして、障がい者スポーツに関する数値目標を設定する、盛り込むべき課題だというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　計画策定に当たって、市民アンケートを実施して現状把握するとしていますが、先ほどの障がい者のスポーツに目を向けた現状やニーズの把握が必要になってくると思いま

す。またスポーツ団体などの活動を支える側の悩みの把握も必要だと思いますが、その点はどうなりますでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　ニーズ把握についてどう考えるかというご質問でございますけれども、アンケートの中には障がい者スポーツに関する項目を設ける予定でございます。また障がい者団体や支援団体に限らず、様々なスポーツ団体との懇談の場を設け、広く意見を伺いながら計画の策定作業を進めてまいりたいというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　あとまだ２つばかあったんですが、時間がないので、また次回に回したいと思います。終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これで各会派による代表質問はすべて終了しました。

ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時３１分

再開　午前１０時４６分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

お知らせします。市民課長から体調不良のため、以降の会議を欠席する旨の届出がありましたので、お知らせします。

これから個人質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号１　子どもたちのネット利用の現状と課題について、受付番号２　小中学校の冷房設備の設置について、受付番号３　東京五輪・パラリンピックに向けた文化プログラムの検討は。阿部貴代枝さん。

阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　皆様、こんにちは。議席番号11番、太陽の会、阿部貴代枝でございます。

平昌オリンピックにおける日本選手の活躍に、また、そこまでに至る大変な想像を超える訓練等のお話をたくさんお聞きする中で、本当に心から感動いたしました。その中で、羽生選手のインタビューで「いろいろな経験があったから学べた」と話されておりました。市内の子どもたちにもいろいろな経験をして、そこから多くのことを学んでいってほしいと思いました。明日からのパラリンピックもアスリートの皆さんのご活躍をたくさん拝見し、応援していきたいと思っております。

それでは初めに、子どもたちのネット利用の現状と課題についてですが、子どもたちがネットトラブルに巻き込まれる危険性が高いことは、多くの情報で発信されている状態です。先日、佐久市で開催されました「ネット利用の現状と課題」というタイトルで、「ＳＮＳの危険性と留意点」という講演をお聞きいたしました。今、子どものネットに関する知識は想像もできないところまで膨

らんでいることを認識した講演会でした。すべての情報に世界中の人が入り込むことができるネット社会に、身震いするほどの怖さを感じました。この中で、子どもたち自身が多くの危険から回避される力をつけていかなければいけないと考えさせられました。

現在、東御市では、各小学校でクラスごとのルールづくりに取り組んでおられます。そこで①として、昨年６月のアンケートによる調査から見た状態と現在、ネットリテラシー教育で教育委員会の職員の皆様が各学校を回っておられますが、そこで感じた状況を比較してみて、子どもたちに感じていることはどのようなことですか。

②児童・生徒の日常生活から実際にかかわっておられる学校の先生方が感じている困っている弊害などの状況はいかがでしょうか。

次に、小中学校の冷房設備に設置についてですが、29年度は念願の滋野小学校と田中小学校のトイレをとてもきれいに整備していただきました。感想をお聞きすると、とても快適に使われているということで、皆さん本当に喜んでおります。ありがとうございます。

今年の冬は、雪はあまり多くありませんでしたけれども、本当に寒く大変でした。燃料費の支出が大幅に増えて、困っているご家庭も多いかと思います。ただ、今年のこれから来る夏はどのようでしょうか。現在、学校には各教室に冷房設備として扇風機が数台置かれている、そんな状態です。ここ数年の暑さは大変なものです。市の皆さん方はそれぞれのところが冷房設備が整い、快適にお仕事をされておりますが、それに比べ学校における暑さ対策はどのようでしょうか。12月に同僚議員がお聞きしましたが、具体的な部分までお答えいただけなかったように思いましたので、冷房設備に関してはどのように考えておられるのか、ここでお尋ねします。

まず各教室における暑さ対策はどのようにされておりますか。

②として、各教室へ冷房設備、クーラーを設置される計画はございますか。

次に、東京五輪・パラリンピックに向けた文化プログラムの検討はについてです。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、その関連事業として開催する文化プログラムを計画、検討し、日本中でいろいろな取り組みがなされております。東御市はホストタウンとしてモルドバ共和国が登録されました。30年度施政方針に、登録を機に人的、文化的、経済的国際交流が盛んになるよう推進と市長のごあいさつがございました。予算も盛られ、これから多くの取り組みがされると考えますが、そこで①として、モルドバ共和国を主軸とした関連行事や文化プログラムとして、どのような予定で計画、実施されていくのですか。

②として、ホストタウンとして特に国際交流の観点からは、市内の小・中学生等にどのように活用されますか。

以上、初めの質問です。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　受付番号１、阿部貴代枝議員の子どもたちのネット利用の現状と課題についてのご質問について、お答えいたします。

１点目の昨年６月のアンケートによる調査から見た状態と、実際に見た状況を比較し、どんなことを感じているのかについてでありますが、学校の出前講座で児童・生徒と接していて感じた教育の必要性とルールづくりと依存予防の必要性について、お答えさせていただきます。

まず教育の必要性であります。アンケートで「インターネットにつなぐとき、どの機器を使いますか」の質問に対し、小学６年生が21％がインターネットは使用しないと回答していますが、出前講座で話をしていると、動画視聴、オンラインゲームの経験がある児童がほとんどであると感じております。中には、インターネット回線を使用している認識がないまま利用している場合もあると考えられることから、知識の不足がもとでトラブルに巻き込まれないためにも、すべての子どもたちが当事者意識を持って、ネットリテラシー教育に取り組む必要があると感じております。

次に、使用に当たってのルールづくりと依存予防の必要性についてですが、小学６年生の86％、中学２年生の77％が電子メディア機器の使用に際し、保護者との約束があるとの結果で、多くの児童・生徒は保護者による管理のもと、上手に電子メディア機器と付き合っているものと捉えています。

一方で、ルールがない家庭が20％あり、長時間使用の常態化や保護者の規制がきかなくなるなど、心配な状態があるのも事実であります。

こうした電子メディアへの依存傾向について、アンケート結果では小学６年生の27％、中学２年生の38％が「なかなかやめられない」と回答しておりますが、実際はもう少し多くの児童・生徒がやめられない状態にあると感じております。際限がないスマホ利用を続けたことにより、日常生活がうまくいかない、破綻するなどまでにインターネットへ過剰に依存した状態となるネット依存と言われる症状にならないよう、まずは利用に当たって家庭でのルールづくりを働きかけることが必要であると考えております。

次に、２点目の学校の先生が感じているネットやスマホ利用による学校生活等への弊害についてのご質問でございますが、学校の先生方に聞き取りを行ったところ、一部の生徒でありますが、長時間使用に起因すると思われる生活リズムの乱れ、睡眠不足や体調不良の事例が見られるとのことです。また間違った情報やうわさが広範囲に拡散してしまい、人間関係のトラブルに発展した例があるとのことでした。このようなトラブルが多く発生した場合には、その対応に時間が割かれますので、学習、学校生活に弊害が生じかねないことから、児童・生徒に対しネットリテラシー教育を引き続き進めていく必要があると考えております。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　受付番号２番、阿部貴代枝議員の小中学校の冷房設備の設置についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の市内小・中学校の各教室における暑さ対策をどのように考えているかでありますが、本市におきましては平成24年度から３年をかけて教室に扇風機を全小・中学校の全教室に設置したところでございます。しかし教室内の温度が夏場に連日30度を超え、しかも午前の早い時間帯から下

校まで30度を超える日が増えている中で、児童・生徒の健康管理や学習効率の面から、さらなる暑さ対策に取り組む必要性が高まっていることを認識しております。

２点目の各教室への冷房設備を設置される計画はあるのかでありますけれども、現在、各教室に冷房設備を設置する具体的な計画はありません。市では既に着手している両小学校のトイレ改修工事の完了を優先しつつ、その後の小学校長寿命化基本計画に基づく改修工事の検討を始めたところでございます。この計画において、空調設備の改善は高い優先度で位置づけられておりますが、各教室へのエアコンの設置だけでなく、受電設備の整備も必要となり、多額の経費が必要となりますので、財源の確保対策を含めて今後検討してまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　受付番号３、阿部貴代枝議員の東京五輪・パラリンピックに向けた文化プログラムの検討はのご質問につきまして、お答えさせていただきます。

１点目のモルドバ共和国を主軸とした関連行事などについて、お答えします。昨年７月に登録されましたモルドバ共和国を相手国とするホストタウン事業につきましては、昨年３月末のブマコフ特命全権大使閣下ご夫妻の東御市訪問から始まり、８月のモルドバ共和国若手ワイン醸造家と東御市醸造家との交流、そして９月のモルドバ共和国大使館関係者による東御ワインフェスタへの参加等を行ってまいりました。当市からも私をはじめ公募による一般市民の皆様にも参加いただき、モルドバ共和国への視察訪問を10月に行うことができました。

また、民間も含めたレベルでも、東京でのイベントを通じモルドバ共和国との交流も始まっておる中、来年度はこの交流の場をより広めてまいりたいと考えております。

この夏には、モルドバ共和国オリンピック委員会の方々が当市に訪問いただく予定となっており、現在、大使館を通じての調整を行っております。多くの市民の皆様にモルドバ共和国を知っていただく機会となるよう交流が深まる大切な機会と捉え、対応してまいりたいと考えております。また、今年度同様に秋のワインフェスタへのご招待も継続して行いたいと考えております。ワインを通じて、多くの皆様にモルドバ共和国を知っていただく機会といたしたく、調整をしてまいります。

２点目のホストタウン事業の国際交流の観点から、小・中学校生への活用につきましては、モルドバ共和国関係者をお招きし、市内小中学生を対象としたモルドバ共和国をご紹介いただく機会を設けたいと考えております。子どもたちの国際感覚の醸成もホストタウン事業の大切な目的の１つでもありますので、ブマコフ全権大使閣下のおとり計らいのもと、ご縁をいただきましたカフール市とも市内の子どもたちにも参加いただく形での交流事業を行いたいと考えております。

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会におきましては、日本選手のみならずモルドバ共和国から参加される選手をも心から応援できるホストタウン東御市づくりを推進してまいります。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　ここからは一問一答で、関連質問は一括でお聞きいたします。

まずスマホ等の使用が今、お答えにありますとおり、ゲーム依存という信じられない疾病につな

がっていくことが多いという、そういう認識をしっかり私たちも考えてく必要な状態であると今は思っております。

ＷＨＯ世界保健機構では、疾病の国際分類にゲーム依存という新しい病気として認め、６月にも公表されるということでございます。本当に世界的に問題を抱えているという、そんな状況がよくわかります。

そこで滋野小学校で、６年生に青少年係のお２人の職員の方が行ったネットリテラシーの授業を拝見させていただきました。以前にも私、滋野小学校と子育て支援センター、保健センターのお２人の研修を拝見させていただいたんですが、その会場ではお話を聞きながら、後ろでスマホを使っていたりする保護者が数名おりまして、本当に「あっ」と思ったんですけれど、その話は本当はあまり興味の出ないような、おもしろい話ではありませんでした。ところが今年の滋野小学校の児童の参加型の研修を私はお母さん方と一緒に聞きました。子どもたちの心を引き寄せた、とてもよい授業だと感じました。本当に私も周囲の保護者がスマホを見ているかどうかなんて、全然気にならずに本当に集中させていただきました。落語の世界の布団のことでいえば10枚のことです。もう、そのくらい本当に上手に、うまく若い職員が小さい子どもたちにやるって、あの関係がもしかしたらいいかもしれない。私たちみたいに年寄りが行って、こういうことだなんて言うよりも、若い自分の年代に近い、そういう職員の方が行って話をしてくれた、本当に参加型のいい授業だと思っております。

そんな中ですけれども、今のスマホのネットのいろんな機器は、非常に利便性が高いんですけれども、その反面、犯罪の被害とか、個人の情報が漏れ、いじめにつながるなど危険性も非常に多い怖い器械であります。しかし今、それを否定した中での生活は考えられませんので、その中でいかにトラブルに巻き込まれないよう、安全に使うかということです。その安全に使うためには何が必用か考えることが大切で、保護者はもちろんですが、周囲の大人や学校、教育委員会サイドでの対策が子どもを守ることにつながると考えております。

先ほどまだ教育長、家庭の中のルールづくりとかということを強調しておりましたが、いいんです、それでもいいんですけれど、ネット上で自分が書き込んだ言葉が相手は別の意味にとって、その書き込みでいろいろな中傷が出てきたり、いじめにつながったりする、いろんなことに巻き込まれない、そんなことを防止するためにコミュニケーション能力をしっかりと子どもたち自身が身につけることが必要だと考えております。

子どもたちが被害に遭うリスクは、皆様方のネットリテラシー教育でかなり子どもたちわかっています。しかし、いざというときになって、その場になって、具体的にではどうやって書き込んだらいいか、どうやって対応したらいいかというのは、子どもたちはまだまだ理解できているか、その辺は私は非常に疑問に感じています。

皆様の学校訪問で指導を受ける機会は、児童１人は、何回も行かれるかもしれないけれど、児童１人は年１回ぐらいしか、この学ぶ機会はないかと思うんです。そこでこれはもう先生方に頼ると

ころが非常に大きいと思いますので、学校の中で具体的に危険回避のコミュニケーションの力をつけることにどのような方策を講じていることがあるのか、お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　再質問の危険回避のコミュニケーション能力をどういうふうにつけるかということであります。一例になるかなと思いますが、ネットリテラシー授業に当たっては、学校と教育委員会事務局でその内容を共有し、協力し合って年間数回実施しているところであります。

ご質問のネット利用時のコミュニケーションにおける危機回避については、「ネット社会の特性」というテーマで小学校４年生以上の児童・生徒を対象に、文字だけでの対話の注意点について学びます。具体的には、文字上で「何でいくの」という質問には、交通手段を尋ねている場合となぜ行くかの理由を尋ねている場合の２通りの意味があることから、捉え方を間違う、勘違いするとささいなことで相手と溝ができて、思わぬトラブルに発展する可能性があることなど、ネット上のコミュニケーションをとる上で注意事項を指導しております。

あわせてトラブルになりそうな場合は、ネットではなく、直接のコミュニケーションを大事にすること、このことを助言しております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　本当に直接のコミュニケーション能力を養うという、とても大事なことを学校でなさっておられるということを聞いて、ちょっと安心しました。

ある学校では、話し合ったルールが昇降口のドアのところに張ってあります。例えば６年２組は「写真をインターネット上で使うときは使い道をしっかり確認しよう、友達の写真は許可なしで勝手に誰かに送ってはだめだよ」、また６年１組は「おうちの人に協力してもらって時間を決める、相手に勘違いされないようにメールの内容はわかりやすく」、３年２組では「時間を決めて大人と一緒に安全に使おう」です。みんな頑張ってルールを決めて実行していると考えます。

ただ、ちょっと残念に感じたことは、クラスによって違いがあるかとは思いますが、保護者にこのルールがどのくらい伝わっているのか、何か伝わっていないのではないかということがわかったことがあったことです。せっかくのルールが家族が共有しなければ意味がありませんので、どの程度保護者が各クラスのルールを知っているか、徹底させていただくことが必要と考えますが、その点はいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　保護者に十分ルールが伝わっていないのではないかと、共有されていないのではないかということでありますけれども、作成したクラスのルールの取り扱いと家庭への周知ということでありますが、校内での掲示を行っているほか、一部のクラスのルール内容でありますが、「ネットリテラシー通信」を発行して、小・中学校の全家庭に配布し、周知を図っている、そういうこともしております。電子メディア機器の利用は、その多くが学校の外で行われていることから、クラスで作成したルールについても各家庭で共有し、実践することが重要であると考えて

おりますので、保護者への周知をこれからも十分図ってまいりたいと、努力してまいりたいと思います。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　保護者への周知、本当に徹底していただくことが大事かと思います。ただ、この問題はそれぞれの家庭により非常に大きな温度差があると考えています。長時間使い続ける児童・生徒の親には、もう、どうしようもないという投げやりになっている、そういう現実があることも皆さん知っていていただきたいと思います。親よりも子どもの知識と、それを利用する状況はもう本当に想像以上に広がっていますけれども、現実的な課題に向き合えるために、ネット依存等に関する相談体制の整備、子どもも親も意外と気軽に身近に安心して相談できる、例えば学校の中にそのようなところがある、そんなような場所を設置することが必要かと考えますが、その辺はいかがでしょうか。

また、クラスごとに話し合っていますが、児童・生徒は小学校の児童が中学校の生徒と一緒にタブレットを使いゲームをしているという、そういう場面があります。うちの孫もそうですけれど、５人から10人とか、それが100人単位で行うと、そういう交流をしているゲームがあるんです。みんながタブレットを使っているんですけれど、タブレットの中に言葉が入ってくるんですね、相手、遊んでいる子どもの。うちの孫に聞いたんですけれど、「外国の人とやっている」とか言ったら、「中国の人とたくさんやっている」と言うんです。中国の人たちは向こうでしゃべっている、それがタブレットで聞こえるんですね。私、近所の子どもとやっているあれを聞いて、「何でそこに誰々の声が出ているの」と言ったら、もう、そういうふうなやり方なんだと、そういうことは私たち通常はあまりちょっとわからないような部分がいっぱいありますが、本当にそういうことでやっているので、もう100人単位で動かすという、10人単位のグループをつくって、それを全体の中で100人単位で交信をし合うという、そういうゲームもあって、その中で勝ち残っていけば何とかかんとかとまたいろいろあるそうですが、外国人の人たちまでして、中国でできたゲームを今は盛んらしくて、中国人の方の自分たちの相手がしゃべっているのがタブレットの中で聞こえてくるんですね。

だから本当に何か、もう、ここで何かあるということで、とめることはできない、そういうことが何か本当に怖くなりました。

そしてクラスごとで今、話し合っているという、そういう場面があるんですが、ぜひ市内全体で、本当にそういう状況ですので、市内全体でスマホ等の機器の使用は９時までという、そういう取り決めはできないでしょうか。先日の小児科医の内海先生のお話にもございましたが、刈谷市とか岡山とか、本当にこの間、私もネットで調べさせてもらったけれど、数多くのところが夜間の使用制限を打ち出しているところが非常に多いんです。今回、改めてネットで先進的にそういうのに取り組んでいる例にのっとって、ぜひ使用時間の制限を決めていただくと、そういうことを真剣に検討していっていただきたいと思います。

それからまた多くの機器が伴う機器の使用に対してのフィルタリングですけれど、今年の２月にこれ法が変わって、18歳未満の方にはもう必ずかけるということになりました。しかし今、持っている子どもたちはそれがかかっていませんので、ぜひ今ある機器にかけることを何ていうんですか、課題として予防活動につながると思いますので、ぜひ全員がかけるという、そういう方策をとることは考えているかどうか、お聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　ご提案も含めて、３点ほど再質問をいただきました。

１点目のインターネットに関する相談できる場所はという趣旨の質問でございますが、インターネットを介したトラブルは、時間とともにだんだん時代が進むということでありますが、深刻化してきた傾向があります。まずは保護者に相談できる状況をつくっておくことが最も重要なことであると考えます。アンケートでも一番最初に相談するのは保護者というふうになっております。その上で、対応が必要な場合は、担任の先生に相談していただきたい。更に専門的な対応が必要な場合は、教育委員会に相談していただくことで、専門的な機関との連携を図ることができます。いずれにしても早めの対応、相談が必要だと思います。

次に、市内全体でルールの取り決めができないかについてでありますが、市が利用時間は何時までというルールを決めることは現段階では考えておりません。まずは本年度から取り組みを始めたクラスのルールを家庭内でしっかり実践し、これを継続していくことが大切であると考えます。なお今後のルールづくりに当たっては、利用の節度を持つ、情報を正しく判断・選択する、社会のルールを守るなど、日常モラルを高めるための課題を明確にした上で、クラス単位のルールづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

また一方で、ネット依存等心身への悪影響が懸念される状況がありますので、科学的、医学的な根拠やデータに基づいて、制限、あるいはガイドライン等を決めていく等の検討をする時期に来ていると考えております。

３点目のフィルタリングをかけることを統一する方策が必要ではないかという趣旨の質問でございますが、法律の改正によりスマホ等の端末の使用者は、18歳未満の場合、契約代理店は販売時に有害情報などへの接続を制限するサービスを、いわゆるフィルタリングの必要性の説明をし、その設定を行うことが義務づけになっております。ただし議員がご指摘のとおり既に購入済みのスマホ等に関してまで制限できるものではありませんので、すべての保護者に対して引き続きフィルタリングの必要性を周知していくとともに、研修を実施してまいりたいと思います。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　使用時間についても検討する時期に来ていると感じておられるというお答えをいただきました。私、そういう気持ちを今日言っていただいたこと、とてもうれしく思います。刈谷市でそういう、もう刈谷市は数年前からやっているんですけれど、中学生の生徒は850人に調査した結果をこの間、見せてもらったんですけれど、半分ぐらいがもう制限の呼びかけに

賛成、不賛成は10％だというお話を聞きました。そしていろんなあれを聞いた中では、子どもたちは今、さっき話をしたＬＩＮＥ等のＳＮＳについて、一部の児童、子どもがリーダー、あれを握っているという、主導しているという、そういう部分で、なかなかそういう中から抜け出せないという、そういう非常に困った状況があるんですけれど、そこからその誘いに抜け出すために９時という時間を設けてもらう、たとえばの話９時という時間を設けてもらえば、そういうくさりの中に縛られていたものが、そういう口実でそこから抜け出せるという、そういう感想もあちこちに書いてありました。ぜひその辺を具体的に、また早めに検討していっていただければありがたいと思います。

本当に子どもたちもいろんなことを挙げれば限りがなくて、私もいっぱい今、原稿に書いてあるんですけれど、時間もないこともありますけれど、子どもたちってもっと何ていうの、豊かな子ども時代を過ごす、そんな環境をみんなが提供してあげなければいけないと思います。楽しかった実体験の経験があれば、必ず私たちのふるさとに戻ってきてくれると思います。スマホを置いて、触れ合いながら遊ばせる地域の大人、または教育委員会がどこで遊ばせるか、どこでどうやってその場を提供するかというのは、みんなの責任だと思うんです。ぜひいろんな体験ができるように、多くの体験ができるように、私がいつも言っている放課後子ども教室の設置のことも、また深く考えていただきたいと思います。これは要望で結構です。

次に、学校の冷房設備の設置についてですが、財源の確保も含めて今後検討してくださるというお答えをいただきました。検討ということは、これから進むということで非常に明るい見通しが出てきました。そうですよね、違うかい。

昨年の夏の暑さに、７月23日の昨年の「信毎」 で、国公立の冷房設備全国的に本当にまだ進まないという状況がありました。全国的に進まないんですけれど、去年の６月の文部科学省の発表で、公立小・中学校の普通教室の設置率は41.7％なんですね、冷房設置で今、前回に比べ11.8％増えたんだそうです。もう暑いからということで、どんどんそうやって設置していくところがあると思いますが、そこで何と長野県の普通教室の設置率は3.7％なんです。信州って何かとても涼しいというイメージがありますけれど、でも日中はどこにいてもほとんど同じような、そういう今、気象条件です。冷房設備は児童・生徒に直接かかわる基本的な学校環境、教育環境の整備だと思います。重点施策で述べられる子育て支援の中には、環境教育のよさにも配慮する必要があるということも含まれているのではないでしょうか、市長。そう思って私は聞いていました。

冷房設備は本当に多額な資金を要します。市内の普通教室は小学校で73教室ありまして、事務局の方に担当の方にお聞きしたら、１つの教室およそ200万円くらいかかるんですって。本当に今、トイレも快適に改修していただいている上で、冷房設備の設置ということは非常にお金がかかるから大変ということはわかりますが、検討を始めてくださるということですので、具体的にどのような内容やスケジュールで検討を進めていくか、考えがありましたら、お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　冷房設備について今後検討していくに当たって、具体的なスケジュールをというご質問でございます。

まず今年の夏、すべての学校のフロアごとの温度の状況を調査します。その結果をもって冷房設備の設置、及びその他の暑さ対策の検討に着手をしてまいりたいというふうに考えております。なお長寿命化計画策定の際に行った建物調査では、建物の老朽化によりましてドアやサッシなどの機密性が低下しておりまして、冷房設備の十分な機能を発揮できない可能性も指摘されていることから、学校長寿命化の改修計画と合わせて空調設備の方針を検討してまいります。

事業の実施に当たりましては、更に財源の確保を含めて総合的に判断するべきであると考えておりまして、現段階で具体的な整備スケジュールをお示しできる状況にはありません。今後検討を進める中で、整備計画のめどが立ち次第、整備スケジュールについてはお示ししてまいりたいというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　冷房施設の設置は学校側としては、もう待ったなしの状況だと思うんですね、本当に暑いときは。今の子どもたちは体も私たち、皆さんは若いから違うかもしれないけれど、私たちの時代とは全然違うふうに、もうちょっと柔らかい、私たちは少しぐらい暑くてもと思いますが、本当に長寿命化計画とか、整備計画のめどとかと、財政的な部分が一番だから、本当にそのことはよくわかりますが、でも子どもたちから見ればもう待ったなしという、そういう状況を鑑みて、本当に早く、200万円ぐらいかかると、そういうことを皆さんは業者の方に聞いて、そこまでやっていながら、その後もう一歩、どんどん進んでいただけるという状況が少なかったんではないかなと思うので、ぜひ積極的に、もう来年には据えられるような、そこまでは無理かもしれないけれど、そんな感じてぜひお願いしたいと思います。昨年の状況で普通教室全部に冷房設備を設置した下伊那の高森中学校では、気温が上がる昼過ぎも集中力が途切れない生徒が増えた、冷房設備で学習面での好影響を実感しているという、そういうお話もあります。もう、これは全国的にあちこちでネットで見せていただくと、成績にかかわるという、そういう事例もお聞きします。ぜひ熱中症対策も含め早い時期の設置を強く要望したいと思います。

それから先ほどフロアごとの温度を調べていただくという、そういうことをされるということなんですが、ぜひ子どもたちにも協力してもらって、自分たちのお部屋、１階から３階までとはまたちょっと違うと思いますので、子どもたちにも協力してもらいながら、調べていただければと思います。学校ってこういう大きな建物と違って、どんとした建物が多いではないですか。だから教室があって廊下でしょう。これぐらいの厚みのないようなあれだから、非常に暑いと思うんですね。そういうことをぜひ鑑みていただいて、できるだけ早くお願いしたいと思います。

続きまして、ホストタウンの関係のことですけれども、ホストタウン関係の交流と、これから具体的なことが決まり、実行されていくことがよくわかりました。30年度当初予算の中で92万円、そのうちの13の委託料でホストタウン交流事業委託料60万円が計上されておりますが、この委託事業

につきまして具体的にお決まりのことがありましたら、お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ホストタウン交流事業の60万円の使い道ということで、ご質問でございますが、ホストタウン交流事業につきましては、先ほど市長からも答弁がございましたけれど、モルドバ共和国のオリンピック委員会の視察の受け入れ、また東御市で行われますワインフェスティバルへのご招待を考えております。更に巨峰の王国まつり等への参加も視野に、今後調整を重ねてまいりたいと考えております。より多くの市民の皆様とモルドバ共和国の皆さんとの触れ合いが持てるような状況となるよう委託先も含めて、検討を進めてまいります。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　いろいろな事業や取り組みもそうなんですけれども、市民の皆様にとって興味をなかなか引いていただけることが少なく、国際交流の事業にしても何か広がりがなかなかないなと感じることがあります。交流を行う覚え書きを取り交わしたカフール市との子どもたちと東御市の子どもたちを重点にして、たくさんの関心を持っていただくために、また、これから長く交流していくために、その一環として子どもたちを中心とする交流事業をたくさん検討していただけないか、お聞きいたします。

モルドバのホストタウンとして山形県の鶴岡市がございます。鶴岡市では、庄内平野ですね、あそこは、庄内の食材でモルドバ料理をつくろうなどといろいろな取り組みがされているようです。また、この前、「こんにちは鶴岡」という広報ですね、そこのところで見かけたんですけれど、ブマコフ大使閣下が小学校で特別な授業をされたと出ていました。そこの子どものコメントに、とても何ていうの、興味が引いて、本当にモルドバへ行ってみたいし、もっと外国のことを学んでみたいと、そういう子どもたちのコメントがありました。本当にそういう大使が来て、実際に外国の大使が来て、実際に子どもたちが触れ合いながら授業を受ける、そんなことというのは本当にまれなことで、そういうことがあると子どもはきっと後々までもそうやって覚えていてくれると思いますので、ぜひそういう本当に直接に接することができる、そのような事業を検討していただければと思います。

また、今、始まったばかりのホストタウンの事業ですけれども、今、話をしました鶴岡市でもいろいろやっていますので、国内のいろんな都市のことを子どもたちが知るという、そういうことのためにも鶴岡市といい関係で交流がなされればいいなと思いますので、具体的にどのような交流を予定されているか、その辺をお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　子どもたちとの交流、また鶴岡市との交流についてのご質問でございます。

ホストタウン交流事業につきましては、今後も末永く継続していくためには、より多くの市民の皆様にモルドバ共和国及びホストタウン交流事業について、より関心を持っていただくことが重要

と考えております。また、子どもたちの交流も極めて重要なことと捉えております。ご縁をいただきましたモルドバ共和国、そしてカフール市との交流事業に、子どもたちは欠かせないものと考えておりますので、東御市にモルドバ関係者がお越しいただく機会を捉え、学校への訪問、交流等も行っていただけるよう今後調整してまいりたいと考えております。

子どもたちにモルドバを知っていただく機会を設け、興味と関心を持っていただき、2020年東京大会ではモルドバ共和国選手の応援も自然体で行えるよう、ホストタウン事業を推進してまいります。

次に、当市と同じくモルドバ共和国とホストタウン登録をしております山形県鶴岡市でありますが、昨年東京におけるイベントにて鶴岡市とモルドバ大使館とともに、東御市花岡市長も参加しまして、交流を行ってまいりました。同じモルドバ共和国とのホストタウンであります鶴岡市と東御市が、連携、協力してホストタウン事業に取り組む必要性を両市長同士確認したところでございます。

今後はモルドバ大使館、鶴岡市及び東御市とで情報交換を密に行い、両市でのホストタウン事業が円滑に行えるよう連携してまいります。

また、当市よりも早くホストタウン登録をなされた鶴岡市には、交流事業などについて学ぶところが多くあります。参考にさせていただきながら、当市の事業展開に生かしてまいります。特にモルドバ共和国オリンピック委員会が来日される際には、東御市だけでなく鶴岡市にも訪問されることが予定されております。大使館と両市の３者で連携を密にしながら取り組む必要がございます。このような関係が深まっていけば、これらをご縁に鶴岡市と東御市との交流も自然と進んでいくものと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　いろんな交流を予定されていて、鶴岡市とももう既に、私たちはよくわからないんですけれど、皆さんの方では交流というか、上の皆さんたちと交流しているということがよくわかりました。

子どもたち、子どもばかりでなくて市内の皆さん、いろんなことに興味を示す、そういうようなことが非常に忙しいこともあったりするので、興味を示すことが非常に少ない今の世の中なんですけれど、市内の子どもたち全員を実質的に巻き込む方策として、ホストタウン同士のマスコットやロゴマーク、そんなものの作成はどうかなと考えています。作成はどうでしょうかね。例えばモルドバと鶴岡市と東御市の代表的なものを並べて図案化するなど、原案は小学校の子どもたちがクラスごとでも学校ごとでもいいんですけれど、考えていただき、学校推薦で幾つか提案してもらって、全体の中から子どもたちの投票で決めるなど、そんなような何か行動を起こすことはいかがでしょうか。今、オリンピックのあれも全国の子どもたちの投票で何か決まったんですかね、決まるんだか、そういうことが発表されていました。そういう何か行動を起こすことにより、記憶に残るという、そういう事業を行っていくのも１つの方法ではないかななんて考えています。

今年の夏に、オリンピック委員会の方々が訪問される予定とお聞きして、とても楽しみにしております。平昌オリンピックのときに、昨日の同僚議員の方もおっしゃっていましたね、開会式に３名ですか、旗手も持って４名か、４名ですか、入ってくるのを見て、私、その入場行進を見て思わず「あっ、モルドバだ、応援に行かなくちゃ」と言ったら、家族が「何をばかなことを言っているんだよ、韓国だよ。今から行くのか」と笑われました。「何ぼけてんだ」と言われちゃいましたけれど、もう、そのくらい熱中して入場、開会式を見ていたので、そんなことを言われて、あ、そうかと思いました。市内の皆さんがいろんなかかわりで、本当にこのホストタウン事業を見ていっていただければいいかなと思います。

東京オリンピック・パラリンピックのアスリートの活躍を、これはモルドバに限ったことではありませんが、心から応援できる東御市として、市民の皆さんと一緒に、市内の子どもたちとともにユニバーサルな社会や国際社会に多くの関心や興味を持っていただけるためにも、そしてそこから未知への将来に夢や希望が抱ける、そんな心の刺激のためにも、モルドバ共和国とのホストタウン事業がよい活用をされることを願っております。

なかなかお互い遠いところで、モルドバと日本を行ったり来たりすることやホームステイまでにはちょっと難しいこともあるかとは思いますが、鶴岡市と連携していただけるということですので、ぜひ私たち市民も一緒に巻き込んでいただきながら、工夫や知恵を出し合って、いい形で事業を推進していただければいいかなと思います。

スマホの方でちょっと端折って質問してしまったので、こんなに残っちゃいましたけれど、以上で終わります。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号４　ごみの減量・資源化の取り組みについて、受付番号５　市民の移動手段としての足の確保について、受付番号６　市民病院の再編・ネットワーク化への取り組みについて。佐藤千枝さん。

佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　議席番号８番、東翔の会の佐藤千枝でございます。

本日３月８日は、女性の自由と平等のための記念日、国際女性デーです。私も議場に送り出していただきまして６年目の活動に入りました。女性の持つものの見方、考え方、そして聞き方、話し方、接し方に気をつけながら、大切にしながら、軽いフットワークで活動していきたいというふうに思います。本日も一生懸命質問いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして３項目質問いたします。

最初に、ごみの減量化・資源化の取り組みについて、質問をいたします。

平成28年度から始まった第２次東御市環境計画、いわゆる「とうみエコプラン」は、ごみの減量化、資源化を推進し、地球環境に配慮したまちづくりを目指し、環境負荷の軽減に努めることを目標とし、取り組まれております。市長の英断で準備を進めてきました生ごみリサイクル施設、愛称「エコクリーンとうみ」が昨年12月より稼働をし、第１弾として田中地区、滋野地区での分別収集

が始まりました。先月23日には竣工式がとり行われました。今後の予定では、今年度10月から和地区、祢津地区、来年度12月から（後刻訂正あり）北御牧地区での収集が開始となります。

そこで３点、お聞きをいたします。生ごみの受け入れ状況と、水切り容器やごみ処理機購入補助の状況について。

２、今年度に収集が始まる和、祢津地区への周知について。

３、生ごみ分別により、可燃ごみ焼却にかかわる経費はどのように軽減されているのでしょうか。今後の見通しはどうかについて、お聞きをいたします。

２項目め、市民の移動手段としての足の確保について、お聞きをいたします。

平成18年からデマンド交通システムが始まり、今年13年目を迎えます。これまでも地域住民、とりわけ高齢者は買い物や通院のための足の確保に苦労をしています。マイカーを運転しない市民にとっては、バスがなくて買い物にも行けない、病院にかかるのもままならない、郵便局にも行けないなどの声を耳にします。また運転免許自主返納をした市民にとっても、日常生活や社会参加の上で不安を抱えています。

そうした中で、昨年10月より土曜日運行の開始や料金改定、福祉との連携を図るためのコーディネーターの配置等、２年間を試行期間とし、運行見直しが始まっております。昨年、開催の議会と語る会でのワークショップでは、５地区すべての会場から、移動のための足の確保について、特に現行のデマンドバスに関係したご意見、要望等、市民の皆様からお聞かせいただきました。また、そうした声は出されていても、なかなか行政に届きにくい現状にあるのではないかというふうに考えます。声なき声やつぶやきを行政が酌み取り、一緒になって生活手段のための交通再生に向け、既存の体制を改革することが緊急に望まれていると考えます。

そこで３点、お聞きします。１、運行見直し後の現在の利用状況やコーディネーターの活動内容について、お聞きをします。

２、利用者アンケート調査を行い、利用促進を図るとの説明をいただきましたが、現在の状況はどうでしょうか。

３、利用者数の推移では、平成20年をピークに毎年減少し、一方で運行補助としての市補助金は年々増加傾向にあります。デマンド交通システムの今後の在り方や利用者を増やすための努力が求められていると思います。とのような対応を考えておられるのでしょうか。

３項目め、市民病院の再編・ネットワーク化への取り組みについて、お聞きをいたします。

私は先の12月議会において、市民病院の再編・ネットワーク化への取り組みについて質問をいたしましたが、今議会におきましてもその後の状況、及び課題解決への取り組みについて質問をいたします。

厚労省は、限られた医療資源を有効的に、効率的に活用し、切れ目のない医療・介護サービスの体制を築くための地域医療の将来像である地域医療構想を都道府県ごとに策定しました。団塊の世代が全員75歳以上になる2025年に、各区域で必要な病床数を定め、限られた医療資源を活用し、

ニーズの変化に即した医療体制の再構築を促すという狙いがあります。2025年に向け長野県においては10の医療圏すべてにおいて必要病床数を全体で1,680床の減少を推計しています。一方、当市においては、新公立病院改革プランに基づき、鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの再編・ネットワーク化が進められています。

そこで次の２点についてお聞きをいたします。１、2025年に向け、地域医療構想に示されたベッド数の推計について、東御市民病院ではどのように捉えているのでしょうか。

２、鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの再編・ネットワーク化の進捗状況はどうかについて、お聞きをいたします。

以上、１回目の質問といたします。よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　受付番号４、佐藤千枝議員のごみの減量化・資源化の取り組みについてのご質問につきまして、お答えいたします。

初めに、生ごみの受け入れ状況と水切り容器やごみ処理機購入補助の状況についてでございますが、まず生ごみの受け入れ状況につきまして、その受け入れ量は昨年12月が35トン、今年１月が38トン、２月が31トン、合計104トンでございます。受け入れました生ごみは、適切に分別や水切りがなされており、処理事業者からも携わっているほかの事例と比較しても、非常に良好な状態であると聞いているところでございます。

水切り容器とごみ処理機購入補助の助成申請の状況につきましては、本年度１月末現在の実績となりますが、昨年６月に要綱を改正し、補助対象に追加しました水切り容器の申請件数は183件でございます。以前から補助をしておりますごみ処理機の申請件数は、昨年11月ごろから格段に申請件数が増加しており、コンポスト式が86件、電気式が131件でございます。昨年度１月までの実績と比較しますと、コンポスト式が37件、75.5％の増で、電気式が96件、274.3％の増でございます。これらの状況は、市民一人ひとりが生ごみリサイクルシステムづくりに真摯に取り組んでいただいていることのあらわれであると考えております。

次に、和、祢津地区の区民への周知についてでございますが、田中、滋野地区と同様に区ごとの市民説明会の開催や市報への関連記事の掲載などにより、周知を図ってまいります。説明会につきましては、４月中旬から５月上旬にかけて祢津地区、５月上旬から５月下旬にかけて和地区での開催を計画しており、既に２月19日に和、祢津地区の区長にお集まりいただき、説明会の日程調整や準備に係るスケジュールの説明などを行ったところでございます。

生ごみリサイクルシステムの構築には、市民皆様のご理解とご協力が不可欠でございます。本年10月１日からの生ごみ分別収集開始に向け、丁寧な説明に心がけ、周知を図ってまいります。

次に、生ごみ分別により可燃ごみ焼却に係る経費はどのように軽減されているのか、今後の見通しはどうかについてでございます。生ごみ分別収集開始後の12月から２月までの３カ月間に、東部クリーンセンターに持ち込まれた可燃ごみ量につきましては、前平成28年度の同期間に比べ199ト

ン、21.2％の減となっております。これに伴い東部クリーンセンターの可燃ごみの焼却の主燃料である重油や主に焼却炉の冷却に用いる水道水においても、先の前年度の同期間に比べ使用料が減少してきており、重油については26％の減、水道水については5.3％の減となっております。これらの状況から今後、生ごみの分別収集が祢津、和、北御牧地区と計画どおり順調に推移すれば、可燃ごみの焼却処理量のさらなる減少が見込まれ、東部クリーンセンターにおける光熱水費の低減や、より効率かつ安定的な稼働が可能となり、これにより可燃ごみ焼却に係る経費については順次軽減が図られていくものと見込んでおるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　受付番号５、佐藤千枝議員の市民の移動手段としての足の確保についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の運行見直し後の利用状況やコーディネーターの活動状況はどうかでございますが、運行見直し後の平成29年10月から平成30年１月までの４カ月間の利用者数は、土曜日運行を含め延べ9,909人で、前年同期間と比較しますと547人の減少となっています。またコーディネーターの活動状況につきましては、オペレーターやドライバーからの情報などをもとに、利用者の実態に応じたデマンド交通として可能な範囲のサービスに係る戸別訪問による相談対応などのほか、市福祉課関係者等との定期的な連絡会議にも出席し、高齢化などにより利用が困難と思われる方の情報共有を図るなど、おおむね月に10人程度の利用者の支援に当たっております。

２点目の利用者アンケート調査の状況でございますが、この３月で運行見直しから半年が経過いたします。アンケート調査につきましてはデマンド利用者に限らず、様々な立場から多様なご意見をいただけるよう、現在、調査項目や対象の範囲を研究しているところであり、実施時期につきましては２年間の試行期間の中で適切な時期に実施してまいりたいと考えております。

３点目のデマンド交通システムの今後の在り方や、利用者を増やすためにはどうすればよいと考えるかでございますが、利用実態からデマンド交通の利用者は80歳代以上の高齢者が約半数を占めていること、また高齢ドライバーの免許証自主返納なども視野に、これから２年間の試行期間のデータや、その期間中に実施するアンケート調査の結果を踏まえつつ、必要となる運行経費等も考慮しながら、市民の皆さんと協力の中で、デマンド交通が地域の暮らしに必要とされる交通手段としてあるべき姿を研究してまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　受付番号６、佐藤千枝議員の市民病院の再編・ネットワーク化への取り組みについてのご質問にお答えします。

初めに、地域医療構想に示された2025年のベッド数の推計に係る市の捉え方のご質問にお答えします。

昨年３月に長野県が策定いたしました地域医療構想は、超高齢化社会を見据えた今後の医療需要を予測した上で、主に入院診療に係る病床機能別の必要ベッド数を県内の医療圏域ごとに推計した

ものでございます。東御市が含まれる上小医療圏は現在、約2,000床の病床が稼働しており、2025年に向けて医療圏全体では200床ら300床余りの病床が過剰なるものと予測をしておりますが、４種類ある病床機能の内訳としましては、高度急性期と回復期の病床は不足し、急性期と慢性期の病床は過剰となる見込みでございます。しかしながら上小医療圏の構成４市町村における保有病床数を比較しますと、東御市ではベッドを有する診療所の病床を含めましても、市内全域で約100床程度の病床しか保有していない状況で、現在も、また将来に向けても回復期や慢性期の機能を有する病床は不足しているものと捉えております。

次に２点目の鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの再編・ネットワーク化の進捗状況に係るご質問にお答えします。

昨年８月に、この取り組みに係る協議会を立ち上げて以降、これまでに検討部会を７回、幹事会及び連携協議会をそれぞれ２回ずつ開催したところで、中でも連携協議会には東御市から副市長や病院長、部長などの幹部職員が、厚生連からは専務理事やセンター長、部長などの幹部職員が参加するとともに、有識者として小県医師会、上田市医師会、上田保健福祉事務所、信州上田医療センターからも委員としての協議会に参加いただき、熱心に意見交換を行ってまいりました。

この間、前半の協議会では組織や規約などを作成し、現状分析や抱えている課題等の整理を行い、後半の協議会では市民が住み慣れた地域で安全・安心な医療が受けられる取り組みとして、東御市民病院のビジョンや今後提供していく必要のある医療機能などについて検討いたしました。

その結果、今後の超高齢化社会を見据えた地域包括ケアシステムの推進に係る取り組みといたしまして、寝たきりの予防と在宅復帰を目的とする回復期の機能や、必要に応じて療養生活を送ることができる慢性期の機能を更に充実させていく方針を確認いたしました。

今後は市内及び上小圏域における医療や行政などの関係機関と、更に意見交換を行い、調整を図った上で、市民や議会への説明とご理解をいただきながら、この取り組みを推進してまいりたいと考えているところで、市の病院事業が地域にとって身近な医療機関として、より充実した医療を提供し、安定した病院運営が継続的に確保できるよう、今後も連携協議を進めてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　昼食のため、午後１時まで休憩します。

休憩　午後　０時００分

再開　午後　１時００分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　それでは、午前中に引き続きまして、これからは一問一答方式で質問を行います。

その前に、済みません、午前中の質問の中で、ごみの減量・資源化の取り組みについて、北御牧地区においては来年度というふうに私、表現をいたしましたけれども、32年度12月より実施予定と

いうことで、訂正をお願いしたいと思います。お願いいたします。

それでは、昨年生ごみリサイクル施設稼働に向けて、ごみの出し方など念入りに各区長さんや各区の説明会の開催をし、周知をしていただきました。しかし市民説明会に関しては全体を通して出席率もあまりかんばしくないという中で、市民の皆さんは理解をし、分別できるのだろうかと案じておりましたが、実際12月から始まり、生ごみの出し方や、混入物もほとんどなく、大変マナーがよいと評価をいただいたという先ほどの答弁をいただきました。そもそもごみ減量に向けた取り組みは、東部町時代の平成15年から、ごみ袋の有料化、プラごみのさらなる分別化など、クリーンタウン東部として町民への環境意識の高揚を図り、ごみの減量化に取り組んできており、長年の成果として東御市は現在19市中624グラムと、可燃ごみの減量化１位を守ってきています。市民皆様のごみに対する意識は醸成されてきているのだなということを感じております。

ただいま生ごみの受け入れ状況やコンポスト、電気式、新たに水切り容器等の生ごみ処理機等設置補助金の交付実態をお聞きしました。特に電気式では、先ほどの報告ではパーセントでお答えいただきましたけれども、昨年に比べて3.5倍もの購入台数になっているということです。今年度新たに和、祢津地区での分別収集が始まるため、恐らく今後も生ごみ処理機器設置補助金申請者は増加するのではないかと推測されます。基本的にはこれまでもコンポストや処理機を活用して自家処理をしていただいているご家庭は、継続して行っていくことだというふうに考えます。また、このごみリサイクル施設が稼働したことにより、新たに生ごみ処理機器の購入を希望されている方に対し、基本はごみを出して、生ごみを出していただくということが大事ではないかというふうに考えます。そうした中で、生ごみの処理の電気式の生ごみ処理機器購入補助の助成について、補助金に関しては今後どのような方向をお考えになっているのでしょうか、お聞きをしたいというふうに思います。

また、補助金をお出ししていることから、これまでに電気式を購入し、生ごみ処理機をお使いの方、あるいはこれから使うために申請をしに来た方たちに対して、利用状況についての調査をしていただきたいなというふうに思います。申請していただいて補助金はお出ししているんですけれども、その状況がどうかということは、やはりしっかり知っておくべきではないかというふうに思います。具体的には、購入後の窓口に申請に来られた方に、購入の電気式処理機の使用について調査協力依頼の承諾をいただき、時期を見て調査なりアンケート形式で、状況を得るということも一案というふうに考えます。その点を踏まえまして、お考えをお聞きしたいというふうに思います。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問の処理機器購入補助制度の今後の方向性や、購入補助を申請された市民の方に対する使用状況調査ということかと思います。これについてお答えしたいと思います。

まず、ごみ処理機器への補助制度につきましては、これまで資源化３Ｒを推進するための施策の１つとして長年取り組んできたものでございまして、一定の成果を上げてきたものと考えておると

ころでございます。今後も生ごみ分別収集の確立とともに、当補助制度による個人での堆肥化につきましても、必要と考えておりますので、当面の間は推進していく考えということでございます。

次に、補助金申請者への使用状況の調査についてでございますが、調査はご指摘のとおり必要なことと考えておりますが、この調査にはモニタリング形式やアンケート形式等、複数の方法が考えられるところでございますので、できるだけ市民の皆様に負担がかからないような方法について、今後検討してまいりたいと考えておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　確かに12月から始まって３月ということですので、これから和、祢津地区、また再来年には北御牧地区ということでありますので、その状況を鑑みた中で、そういう方向に持っていっていただくということも１つのきっかけとして今回提案させていただきましたので、適切な方法で取り組んでいただきたいというふうに思います。

昨年12月以降の可燃ごみの減量化の現状と、済みません、去年12月以降の可燃ごみの減量化の現状と今後の目指す目標値についてお聞きをします。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問の昨年12月以降の可燃ごみの減量化の現状と、今後、目指すべき目標値についてでございますが、まず減量化の現状につきましては生ごみリサイクル施設での受け入れを開始しました平成29年12月１日から２月末日までの間の可燃ごみの受け入れ量は740トンでございまして、昨年度の同期間の可燃ごみの受け入れ量939トンと比較しますと199トンの減となっているところでございます。

次に、今後、目指すべき目標値につきましては、市の第２次一般廃棄物処理基本計画で掲げておりまして、生ごみリサイクル施設を核とする生ごみリサイクルシステムの構築により、可燃ごみ減量化目標値を32年度3,846トン、37年度3,600トン、42年度3,550トンとし、資源化率は42年度に40％達成を目指しておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　今回の生ごみリサイクル施設稼働によりまして、昨年との同期間の可燃ごみの受け入れ量と比較しますと199トンの減量化となり、更に今年から始まる和、祢津地区での減量資源化により、更に減量化が期待できるというようなお話でした。今後、建設予定であります資源循環型施設、統合クリーンセンター建設に向けても減量化が更に加速するということだというふうに思いますので、期待をしたいというふうに思います。

次に、エコクリーンとうみででき上がる堆肥はいつごろ、どのぐらいの量になるのでしょうか。市民への提供について、昨日の代表質問でも同僚議員からありましたけれども、詳細、また、でき上がった堆肥の成分検査については、どのように行うかをお聞きいたします。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問のでき上がる堆肥の量と市民への提供の時期、そして堆肥

の成分検査の方法についてでございますが、まず生産される堆肥の量につきましては生ごみリサイクル施設の年間処理量の最大値は876.5トンということでございまして、それに係る堆肥の生産量は約83トンと見込んでおるところでございます。

次に、堆肥の提供時期につきましては、生ごみを堆肥化するために必要な戻し堆肥の確保を中心に作業を進めております。市民の皆様への提供については、肥料登録等の手続きを経て、７月ごろをめどに準備を進めておりまして、当初は無料で提供を行うこととしておるところでございます。

次に、堆肥の成分検査につきましては、施設整備の指標となる要求水準書で異物混入率を１％以下にすることを含む基準や、その他品質基準が記載されており、肥料成分については関係法令に基づいた項目について成分検査を行いまして、肥料として登録し、その後、市民の皆様に提供、活用いただくということとしておるところでございます。市民の皆様等が安心して活用できる堆肥となるように十分な品質管理等に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　ただいまの答弁により、堆肥の成分検査については理解をいたしました。堆肥となる土の生産量は、目安として生ごみの処理量に対し大体約１％弱が、１割弱が土になる、堆肥になるということです。市民への提供は７月ごろを目安に準備を進めているということですが、堆肥の安全性が保たれ、安心して使える堆肥を有効利用することも私たちの務めだというふうに思います。６月、７月には各地区地域づくり懇談会も開催されますので、この間のエコクリーンとうみの堆肥化状況、あるいは生ごみの出し方など、市民へのお知らせや周知等をしていただくよう、お願いを申し上げたいというふうに思います。要望になりますけれど、よろしくお願いしたいというふうに思います。

次の項目に入りますけれど、市民の移動手段としての足の確保について、お聞きをいたします。

昨年10月からの見直し後の利用数は、先ほどの答弁でわかりました。新たに始まっている土曜運行ですが、その利用状況についてお聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　利用状況、利用者数についてでございますけれども、昨年の10月から開始しました土曜日運行の利用者数、１月末までに15日ございました。延べ520人、１日当たりに直しますと35人の利用となっております。また主な乗降の場所につきましては、スーパーなどの商業施設と医療機関、温泉施設、高齢者センターなど主なものとなっております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　こちらの10月からの見直しということでの今、報告でしたけれども、２年間の見直し期間ということではありますが、恐らく１年ぐらい続いている中で、もう少しこの利用状況だとか、どんなところに行かれているのかというところも少し増えていくのかなというふうには期待はしております。

それでアンケートの実施時期につきましては、２年間の試行期間の中で適切な時期に実施すると

いう答弁をいただきました。適切な時期とはどういう時期を想定しているのかなというふうに思いまして、お聞きをします。

また、調査項目とか対象範囲を研究しているということですけれども、大切なのはまず今、ご利用いただいている方からの声とか要望であり、意見を把握することではないかというふうに思います。先ほども言いましたけれども、議会と語る会の中でも、市民の皆様からのご意見も聞いておりますので、その辺、どんなふうに考えているのかなということをお聞きします。

また、以前商工会を訪ねてお聞きしましたところ、電話を受け、ルートを調整するオペレーターの方やドライバー、あるいは商工会の関係者、そして市役所の担当課の職員との懇談会を定期的に開催をして、お話をしているということです。その中で利用者さんからの意見とか要望を一定程度を把握されているというお話をお聞きしました。私も議員活動の中でのデマンド利用者からの手すり設置やステップの設置について、要望もお聞きしております。どんな要望、意見が出されていたのでしょうか。改善等、施設整備について今後どのように考えているのか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　２点のうち、まず１点目の最初に答弁させていただきましたけれども、適切な時期でございますけれども、やはりデマンド交通に限らず、この地域交通、地域の公共交通につきましては、全国的なやはり課題となっていることも踏まえまして、また他の自治体の動向のほか、一番のもととなります利用者数の推移のデータも踏まえまして、その時期はそのときにまた判断していきたいと考えております。

あと利用者の声でございますけれども、10月からデマンド交通の見直しの内容、見直ししました。その内容につきましては、土曜日運行、あと料金の改定とコーディネーターの充実、利用者の皆様からは一定のご理解をいただいております。

また、運行に関しまして寄せられた要望の中では、乗り降りを補助してほしい、ステップ、手すりなどを設置してほしい、狭い道でも希望の場所まで迎えに来てほしい、運行時間を拡大してほしいといったものがございます。このうちステップ、あと、手すり、車両の改造の関係になりますけれども、これらにつきましては費用の問題も含めまして、前向きに協議を進めているところでございます。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　実際、私もとうみレッツ号に２台乗車をし、乗っている皆さんともちょっと会話しながら確認をしてまいりました。２台ではありますが、ステップが高いために乗りにくそうにしていらっしゃる方に運転士さんがその都度踏み台を置いております。また手すりもありますけれども、車両によっては高さとか、設置場所等により使いづらいのではないかというふうにも思いました。今、お話のように、これから検討ということではありますけれども、ぜひ検討をしていただき、もしこれを改善がなされたならば、利用者の方の中にはそれだったら乗れるかなという方もいらっしゃいますので、利用者増にもつながるのかなというふうに思います。よろしくお

願いします。

それからとうみレッツ号が地域の暮らしに必要とされる交通手段として、あるべき姿を研究してまいりたいという答弁でした。利用者は年々減り、補助金はどんどん増えていくという中で、いかに利用者を増やすことができるのかということを行政も事業者も地域も含め、関係者が同じ目線で真剣に考えるべきではないかなというふうに思います。とうみレッツ号をもっとＰＲすべきではないですか。市内を走っていることは知っていても利用の仕方をよく理解されていない方も多くおられるとのことです。この間、私、いただきましたこの「さあ、出かけよう、とうみレッツ号」、ここに協力所一覧、協力所マップがあります。ここの協力所には恐らく41カ所のお店に多くの方たちが行き来しているという中で、ここのところが協力所になってくださって、そこでお電話を借りるとか、ここで待っているということだというふうに思いますけれども、この協力所のところにはデマンドのこれではありませんけれど、デマンドに関係したチラシなり宣伝物というものが置かれていないということです。できましたらそういう宣伝物を少し置いていただきながら、本当に多くの皆さんに知っていただくということも大事ですし、それだったら乗ってみようかなという方も少しは増えていくのではないかなというふうに思います。

商工会員向けの２月号の広報も少し見せていただきましたけれども、裏面にコーディネーターやオペレーターの紹介が載っていました。商工会報「向陽」ですか、裏に載っています。これは商工会報ということで、全世帯には配られていないということですけれども、ぜひ東御市民広報にも載せていただくなど、積極的に広報、宣伝活動をしていただきたいというふうに考えますが、その心意気はいかがでしょうか、お聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　心意気になるかどうかでございますけれども、いずれにしましても運行主体である商工会、あとドライバー、オペレーター、コーディネーターのほか、市の福祉関係者等も連携をとりまして、議員のご提案いただきました内容も含めて、多くの皆様にまずデマンド交通の仕組みを紹介するのと、利用してみましょう、してみようと思っていただけるようなＰＲ方法を検討しながら、周知に努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　私もちょっと調べてみましたけれども、とうみレッツ号の利用者の年代は10代から90代でした。一番利用されている年代は80代、次が70代、そして60代、90代ですね。もっと若い世代の方々が利用するには条件が合わないのかなというふうにも思いました。乗降先の頻度の高い主な場所は、カテゴリー的に見ると病院、田中駅、温泉施設、スーパー、東御市総合福祉センター、金融機関という順の利用回数結果になっています。昨年より商工会に配置されたコーディネーターが、市の福祉課関係者との定期的な連携会議に出席をし、利用者の実情に応じてきめ細やかな支援を展開しているということも先ほどお聞きしました。今後ますます高齢社会における交通弱者への対応策が必要となります。障がい者や高齢者、高齢者ではないが運転免許を持ってお

られない方、健康上移動に制約が生じたり、社会に出ることに不安を持っておられる方などについて、福祉の立場から支援施策をどのように進めようとお考えか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　福祉の立場からの支援施策をの質問でございます。現在、運用されておりますデマンド交通システムにつきましては、生活する上で移動手段が限定されます高齢者や障がい者の皆さんにとっては貴重な移動手段であるというふうに感じてございます。サービスの向上や利用者の増加に向けた見直しの中で、新たにコーディネーターの配置が行われたことは、福祉分野においても期待しているところです。

福祉分野におきましては、介護保険サービスとしてヘルパーが通院に同行する乗降介助、また障がい者サービスとして障がい者等タクシー利用助成事業、同行援護サービス、福祉有償運送サービスなどの施策を展開しているところでございます。利用者の状態に応じて相談に乗っていただけるコーディネーターが今回配置されたということで、そのコーディネーターとの連携を福祉の各ケースワーカーにおきましても図りながら、その人に合った移動手段を考えていきたいと、そんなふうに考えてございます。

そういった中でコーディネーターの配置は、そういった通常の基幹的公共交通を利用される方は利用していただき、それで利用できない方について福祉につなげていただくと、そんな体制ができたものと認識してございます。

また、高齢による移動困難者に対する支援についてでございますけれども、高齢による移動支援につきましては、地域の課題の１つとして捉えておりまして、これから細かい部分で地域の方に福祉の分野でも入っていきたいというふうに考えておりますので、その中でもあわせて皆さんと一緒に考えていければと、そんなふうに思っております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　今、福祉課からも答弁をいただきましたけれども、２年間の試行期間とありますので、市民に優しい公共交通システムに地域住民からの寄せられる期待も本当に大きいというふうに思います。今後、利用者ニーズがどこにあるかをじっくり把握をし、公共交通等福祉のつなぎ役である配置されましたコーディネーターの方をキーマンに連携を図りながら進めていただきたいというふうに思います。

また、この課題は高齢社会の中ではますます大きな課題になるのかなというふうに思っておりますので、要望になりますけれども、今年の６月、７月のまちづくり懇談会の中でも各地域の中での１つの大きな議論としてなっていただけるようになればいいかなというふうに思いますので、要望としてお伝えしておきたいと思いますので、お願いいたします。

次に、３項目めの市民病院の再編・ネットワーク化への取り組みについてお聞きをいたします。

2025年に向けて上小医療圏においては今ある約2,000床ベッドを200から300床減らす推計が示された中で、当市民病院においては現在、リハビリを実施する回復期や長期療養に対する慢性期の機

能を有する病床が不足しているため、将来の病床数を充足し、市民ニーズに対応していきたいという答弁だったというふうに思います。

そこでお聞きをいたします。このリハビリテーションによる回復機能を強化することによる機能の拡充が今後の市民病院の運営にどのように生かされていくのかということを、どうお考えになっているか、お聞かせください。

○**議長（依田俊良君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　回復期の充実と安定した病院運営ということでございますが、現在、市民病院で行っております回復期の機能、特にリハビリに関しましては通院によるリハビリ、それから地域包括ケア病床を利用した入院によるリハビリということで、２つの入り口でリハビリを行っておりますけれども、どちらも軽症の患者さんにかかわるリハビリでございます。我々病院といたしましては、もう少し重い障がいを持った方たちのリハビリをこの市内で行えればというような思いがございます。今回、連携協議を行っております鹿教湯三才山リハビリテーションセンターにおきましては、まさにその名のとおりリハビリに特化した病院群であり、また、その医療技術も極めて高いということがございます。そういったノウハウを何とかこの東御の地で展開できることがかなえば、市民にとりましても非常に利便性は高まるというふうに思っております。もちろん病院にとりましてもリハビリに関して質と量、ともに向上いたしますし、市民にとりましても社会復帰や在宅復帰への一助になるということでありまして、それが身近なところで受けられるということになります。そういったことにつきましては、市が目指している地域包括ケアシステムへのつながりにもなりますし、そのような形で市民ニーズにこたえていくことが、より信頼される病院になり、患者さんもそういった形で多く来院していただけるということにもなりますので、今後において病院運営が安定していくということにつながっていくというふうに考えています。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　昨年12月の一般質問の際に、病院事業全体として何を目指すのかという質問に対し、武舎事務長より、いわゆるプライマリーケア、日常的に起こる健康問題の大半について解決することが可能な病院を目指す、それから急性期の治療が経過をし、病状が安定した患者さんに対して地域包括ケア病床数を増やし、地域包括ケア体制の推進を目指す、この２つ答弁されています。

今、お話しいただきました内容というのは、これはまさに持続可能な病院運営につなげるための地域医療構想に示された市民病院としての役割であるというふうに理解はしています。そうした中で、今後スケジュールもこれからお聞きするんですけれども、そういう中で三才山病院とのこれからの協議というのが、大変大事になってくるのかなと思いますし、その辺、今後の連携協議会も含めてスケジュールについてお聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　昨年８月に連携協議会を立ち上げてから既に７カ月ぐらいが経過を

しているということであります。精力的に部会等を通じてどんなことが可能なのか、できるのかということを検討してまいりまして、連携協議会においては11月と２月ということで２回開催をしたところは先ほど答弁したところであります。次回の開催予定といたしましては、４月下旬、いわゆるゴールデンウイーク前を予定しております。市民病院が今後、具体的に取り組んでいきたい内容につきまして、市内の開業医をはじめとする医人会の皆さん、そして上小医療圏の医師会等の皆さん、いわゆる医療関係者、それから保健福祉事務所をはじめとする県の関係、それからまた構成市町村等いわゆる行政関係機関、いろんな方面に関してご理解をいただくことを今後も続けていくというふうに考えています。

それから初めのご質問で、県が策定した長野県地域医療構想という話題が出ましたけれども、その策定をしたものに関して推進をしていくための組織、いわゆる地域医療構想調整会議というものが県内10圏域の医療圏ごとに構成をされています。この上小医療圏においても既に今年度２度ほど開催をされていまして、その会議には圏域の主な病院の院長先生、それからあと行政関係者ということで、多くの皆さんが出席をしています。その地域医療構想調整会議の場におきましても今後、市民病院が目指していく医療の在り方についての説明を行って、ご理解をいただいていくというような作業が発生してまいります。

そういった形でいろいろな業界に関して説明を果たしていくとともに、市内に向けてでございますが、当然市民の皆様にも説明する機会を設けるということにつきましては、１つにはまちづくり審議会というものがございます。それから毎年６月ないし７月に行われているまちづくり懇談会といったものもございますので、そういった場面を活用して市民の皆様にも今後、市民病院がどんな取り組みをしていくのかということを丁寧に説明をしていく必要があるというふうに思っております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　今、お聞きをしていまして、今後、乗り越えなければならない課題は幾山もあるのかなというふうに思いました。新たな道を開くには、困難もたくさんあるかと思いますが、頑張ってやっていただきたいというふうに思います。

また、市民病院の再編・ネットワーク化への取り組みが、本当に市民益にかなう改革なのかということの中で、今後、行う市民に向けた、先ほど説明会をするということですけれども、皆様にご理解いただけるよう十分時間を費やして行っていただきたいということをお願いいたしまして、質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　受付番号７　消防団及び地域防災への取り組みについて、受付番号８　災害に強く、農作業事故がない安心して農業に取り組める環境づくりについて、受付番号９　学校体育の時間や運動部活動、また校外のスポーツ活動への事故、けがの対応及び防止について。なお田中信寿君から質問番号８に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可して、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　皆さん、お疲れさまです。議席番号１番、東翔の会、田中信寿です。

今回の意義ある一般質問になるように進めてまいります。

さて、昨年より「東御市議会だより」の裏表紙で、「若者フォーカス」という企画をスタートさせております。私は４回、様々な立場で頑張っておられる若い人たちにもとへ取材に参りました。ちょうど第１回なんですけれども、昨年の４月、東御清翔高校さんへ伺って、新３年生の３名の方にお話を伺いました。このときに皆さん共通しておっしゃっていたのが、地元で頑張りたい、生まれ育ったところで何か役に立ちたいという思いを語っていただいたことを今でも覚えております。こういった生徒さんたちとか、若い人たちにとって生きがいを持ち続けて、住み続けたいという思う地域づくりが大切だなというふうに痛切に感じたことを今でもよく覚えております。その生徒さんたちもこの３月で卒業されます。東御市が若者の夢がかなう場所であってほしいと切に願うものです。

今議会初日における市長の施政方針の中で、若者がこの地域に定住するための新たな雇用の場の確保への取り組みを述べられました。確実に取り組まれまして、若者が住んでよかった、住み続けたいと思える東御市になるように望むものであります。私も議員として一助となるように、また一地域住民として積極的に魅力ある地域づくりに取り組んでまいりたいと思います。

それでは通告に従い、質問に入らせていただきます。本日は３項目の質問をいたします。

まずは消防団及び地域防災への取り組みについてです。

昨年も九州北部豪雨や大型の台風の上陸など、自然災害が発生しました。東御市でも台風21号の来襲によって大きな被害が出たことは記憶に新しいところです。こうした自然災害では、消防署を中心とする行政の対応だけでなく、住民自らが災害に対応していく地域の防災力が大きな力を発揮することは従前の事実であります。その中でも核となるのは消防団であります。また災害や火災への対応だけでなく、若い力で様々な地域活動に貢献をされてもおられます。

その活動を認められまして、このたび東御市消防団が長野放送主催の長野県民の消防員表彰を受賞されたことは、消防団ＯＢとしても誠に喜ばしく、団員各位には敬意を表するところであります。

私は昨年の３月議会においても、消防団の定員確保について質問をいたしました。市として団とともに定員確保に努めるという趣旨のご答弁でした。また、その中で消防団組織等検討委員会を組織し、今後の消防団の在り方について検討するとのことでした。

そこで消防団の組織改編について３点の質問をいたします。１点目は、その後、現在の各部を再編する組織改革の概要が示されました。改めて今回の組織改編の目的と今後どのようなプロセスで行うかを伺います。

２点目は、組織改編に向け、現在の進捗状況はどうでしょうか。

３点目は、概要案が示されてから団員や、また各区からはどのような意見、反応が上がっているでしょうか。また、先ほど述べましたように昨年の台風等の広域的な災害の場合は、消防団、消防署を核としながらも、地域住民全体で対応に当たることが必要です。市と住民が連携した包括的な

地域防災体制について、市はどのような取り組みをしているのでしょうか、これもあわせてお聞きいたします。

２項目めの質問です。次に、災害に強く、農作業事故がない安心して農業に取り組める環境づくりについて、質問をいたします。

昨年、東御市では５月の降ひょう被害、９月、10月の台風被害等多くの自然災害による農業被害が発生しました。また干ばつや長雨といった天候不順もあり、農家にとっては心配が絶えない年でもありました。昨今の地球環境の変動に起因すると思われる気象の異変は、不安定な天候をもたらし、農業への影響も深刻となっております。昨年のひょうや台風もこの時期のひょうは記録にない、東御市観測史上最強の風速など、思いもよらぬ被害発生となり、農家の皆さんからは今後、農業を続けていくのが心配といった声もお聞きしました。

市では、こうした災害発生のたびに被害対応に当たられたわけですが、気象異変による災害、農業被害はこれからも増加が予想され、さらなる安心して農業に取り組める環境づくりが求められます。

そこで２点について、質問いたします。まず昨年の降ひょう被害に際しまして、現在10％であります防ひょうネットの購入に対する市の補助率の引き上げを求めさせていただきましたけれども、その後の対応はいかがでしょうか。

２点目として、農業災害発生のとき、債務補償として農業共済制度は有効でありますけれども、必ずしもすべての農家が加入しているとは限りません。加入促進にどのように取り組んでいるのでしょうか、お伺いいたします。

さて、農作業事故の発生が近年増加傾向にあると言われています。本年２月14日付の「日本農業新聞」１面で、2016年の農作業による死亡事故は、全体の件数は減少傾向にあるものの、農業就業者10万人当たりの農作業事故死亡者数は16.2人と過去最大になったと報じられました。また全産業や労働事故が比較的多いと言われる建設業と比べても多くて、全体が減少している中で農業だけが増加しているとのことです。

お手元に新聞掲載のグラフを抜粋したものをお配りしてあります。また2016年度の県別の死亡事故発生の資料も一緒におつけしましたので、ご参照ください。なお県別では、2016年度は長野県が最多となっております。

ここで注目したいのは、死亡件数のうち65歳以上の高齢者が81％と大勢を占め、ここでも農家の高齢化が問題となっておると思います。これを受けまして、農林水産省は2018年度から高齢農家への農作業安全の研修を自治体と協力して行うなどの対策強化に取り組むとのことです。

そこで安全な農作業への取り組みについて、２点の質問をいたします。１点目は、近年の東御市における農作業事故の発生状況はどうでしょうか。

２点目は、市では農作業事故に対し、どのような取り組みをされているのか、農作業事故防止に対し、どのような取り組みをされているのか、お伺いいたします。

３項目めの質問としまして、学校体育の時間や運動部の活動、また学校外でのスポーツ活動での事故、けがの対応及び防止について、お尋ねしたいと思います。

昨年12月、群馬県藤岡市の高校で、ハンマー投げのハンマーが部活動中の生徒の東部を直撃して死亡するという、大変痛ましい事故が発生しました。年に数回は学校現場でこのような痛ましい事故のニュースが流れますけれども、未来ある子どもたちがこうした事故により命を落としたり、あるいは身体に障がいを負ってしまうことは残念でなりません。学校という本来最も安全が確保された場所で、あってはならないことだとは思います。

そこで、まず学校の体育、あるいは部活動における事故、けが防止について３点伺います。１点目は、近年東御市では昨年の藤岡市のような大きな事故は発生していないと考えますけれども、学校体育、または部活動中の事故、けがの発生状況はどうでしょうか。

２点目として、市内の小・中学校では事故、けがが発生した場合、どのような対応をとっておられるでしょうか。これに対してのマニュアル等の整備はなされているのかどうか、お尋ねいたします。

３点目は、学校現場ではどのように事故、またはけが防止に努めているのか、こちらを伺いたいと思います。

以上、多岐にわたりますけれども、１回目の質問とさせていただきます。それぞれに市側の答弁を求めます。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号７、田中信寿議員の消防団及び地域防災への取り組みについてのご質問にお答えをいたします。

大きな１点目の東御市消防団の組織改編についての１点目、改めて今回の組織改編の目的は何か、どのようなプロセスで行うのかのご質問でございます。

消防団員は、それぞれの職業に従事しながら市民の生命、身体、財産を守るため、地域防災の中核的存在として地域の安全・安心に大きな役割を果たしておりますが、災害の多様化、消防団員のサラリーマン化、地域の少子化等による団員のなり手不足等の問題があり、また消防団の在り方において様々な課題がございました。

そこで平成26年11月に、元消防署長、元消防団長、現役の消防団幹部による検討会を組織いたしまして、地域防災力の充実強化を図っていくため、消防団の組織等の在り方について検討していただき、平成29年３月にこの検討会から報告書を提出していただきました。

市といたしましては、検討会からの報告を受け、消防団組織の再編に向けまして平成29年３月の議会全員協議会で議会に消防団組織の見直しについてご説明をいたしました。その後、地域の皆様の合意を得るために、７月には防災訓練の説明会のときに全区長の皆様へ、また５地区のまちづくり懇談会の際には市民の皆様へ、更に11月には５地区におきまして住民説明会の開催を行い、新旧の区長の皆様へは11月と今年１月の自治推進委員会におきまして、消防団組織の見直し案について

説明をしてきたところでございます。

今後につきましては、区との調整、消防委員会への諮問、議会への関係議案の上程等を経まして、平成31年４月に新たな消防団組織を発足することを目標としております。

２点目の現在の進捗状況はどうかのご質問ですが、現在は消防団において新組織体制についての検討と、新組織発足に向けて分団内の各部の調整と、分団を中心に各区との調整を始めているところでございます。

３点目の団員や各区からはどのような意見、反応が上がっているかのご質問ですが、消防団の特に部員数の少ない部の団員からは、改正後は部長や副部長などの役を１人が何年もやらなくてよくなり、少しは負担が少なくなるので早く改正してほしいという意見もいただいております。住民説明会では、見直しの趣旨につきまして、多くの賛同の意見をいただきましたが、消防費については地区の中でもかなり差があると思うが、それぞれの消防部で消防費をどのくらいもらっているとかの把握をしているか、十分に調整をして進めていただきたいといったご意見、また見直し案では第１分団はほとんど変わらないが、その他では分団内で部が３つや４つになり、１つの部で多くの区を管轄ということだが、これをつくるときに数字合わせでなく、現場の問題も聞き入れてつくったものなのかなどの意見がありました。消防費の関係、地元区との関係、消防部の管轄する区の枠組みの関係、消防団員への加入の関係など、今後の調整に関するご意見も多くちょうだいしたところでございます。

今後、関係区の皆様のご理解、ご協力を得ながら進めたいと考えております。

次に、大きな２点目のご質問の消防団、消防署を核とした市行政と一般住民が連携した包括的な地域防災体制について、市の取り組みはどうかでございますが、市の防災体制につきましては、東御市地域防災計画におきまして、災害種別ごとに予防計画、災害時応急対策計画、復旧計画を定めているところです。災害対策につきましては、市民、行政がそれぞれの役割の中で、自助、共助、公助の意識を高めて、災害時には迅速に機能する体制づくりが重要となっています。

自助の意識啓発のために、市では市民カレンダーに避難所マップや非常持ち出し品、備蓄品の一例を掲載して、最低３日分、可能な限り１週間分の備蓄をしていただくことなどの周知を図っているところでございます。

共助につきましては、各区に消防防災班を組織していただき、毎年市の防災訓練時におきまして消防防災班を中心に各区で独自の訓練等を実施していただいているところであります。また昨年、区長の皆様へ各区の公民館や集会所を指定避難所として開設する手順等の書類を配付させていただきまして、台風の接近前や小規模な災害発生時には、各区公民館を一時的な避難所として各区の消防防災班長を主体に開設し、地域住民とともに自主的な避難所の運営に当たっていただけるようにお願いをしたところであります。

また、市では、災害発生時や災害のおそれが高まったときに備え、自力で避難することが難しく援助を必要とする高齢者や障がい者等の要援護者をあらかじめ登録し、日ごろから安否確認や災害

が発生したときの避難支援活動に役立てていただくため、災害時支え合い台帳の作成を各区に推進を図っているところでございます。

消防団や消防署などの公助につきましては、消防機関をはじめ市の行政機関が密接な連携のもとに、各種災害対応に当たっておりますが、災害の規模のよっては人員や資機材に限りがありますので、その機能を補完するために地域防災計画におきまして、他の市町村等に応援を要請する広域総合相互応援活動や自衛隊への災害派遣を定めております。また民間等を含む災害協定の締結を促進しているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　受付番号８、田中信寿議員の災害に強く、農作業事故がない安心して農業に取り組める環境づくりについてのご質問にお答えいたします。

最初に、災害に強い農業の取り組みについての１点目の昨年の降ひょう被害に際し、防ひょうネット購入費の補助率アップを求めたが、その後の対応はどうかについてでございますが、昨年は５月31日の降ひょうによるリンゴやブドウなど、果樹を中心とした大きな被害や、収穫の最盛期であります９月の台風18号、10月の台風21号と、農作物全般に大きな影響を及ぼした１年でありました。

市では、被災された皆様や関係団体などからご意見、ご要望を伺う中で、病害防除対策や販売促進等への緊急支援対応を行うとともに、平成30年度から防ひょうネットに関する補助制度の内容を見直す予定です。この内容は、来年度から３年間の期限を設け、補助対象経費及び補助率をこれまでの設置に要する費用の10％から資材費の20％に改定し、災害に強い安定した生産体制を維持するためにも、この制度を生産者の皆様に有効活用していただけるようお願いするところであります。

２点目の農業災害発生の際、損害補償として農業共済は有効であるが、加入促進にどのように取り組んでいるかについてでございますが、市では果樹共済の加入者に対して掛金の４分の１を補助する支援を行っており、平成28年度交付実績はブドウ、リンゴなどの果樹共済に加入している78戸の生産者を対象として52万4,470円を交付いたしました。また加入促進については、農家の方が集まる各種会議の際に制度説明などを行い、利用推進を図っております。

次に、農作業事故の発生が近年増加傾向にあるが、安全な農作業へ取り組みについての１点目です。近年の東御市における農作業事故の発生状況はどうかについてでございますが、重大な事故としまして市内での死亡事故は近年発生しておりません。県内では平成28年では18件、29年には７件の死亡事故が発生しており、このうち上田地域管内では28年に２件、29年に１件の死亡事故が発生しております。

２点目の農作業事故防止に対し、どのような取り組みをしているかについてでございますが、農作業事故は高齢者が絡んだ事故や、注意不足が原因となる事故が多いことから、上田地域管内の市町村、ＪＡ、農業改良普及センターで構成されます農作業安全推進会議が中心となって、関係団体の会や講習会での啓発活動、５月、９月の農作業安全運動月間の中での広報車による巡回活動を実

施しております。また市報、エフエムとうみなどを通じて農作業事故防止を呼びかけております。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　引き続き、受付番号９、田中信寿議員の学校体育の時間や運動部活動、また校外のスポーツ活動での事故、けがの対応及び防止についてのご質問について、お答えします。

１点目の学校体育また部活動の事故、けが等の発生状況はどうかについてでありますが、医療にかかった件数の範囲でお答えさせていただきます。平成29年度スポーツ振興センター災害給付請求件数で見てみますと、小学校では13件、中学校では44件の事故によるけがが発生しており、授業時間中の事故が31件、部活動が26件となっています。主なけがとしては、骨折が12件、捻挫が17件、打撲が19件、けがの主な原因としては接触や転倒であります。部活動においては、特に大会や練習試合でのけがの発生割合が高い傾向にありました。

２点目の事故、けがが発生した場合の対応マニュアル等の有無でありますけれども、事故が発生した場合は学校ごとに作成している危機管理マニュアルに沿った対応を行っています。校長等への伝達と養護教諭等によるけがの状況把握、及び応急処置をまず行い、必要に応じて学校医の指示を受けることとなっております。また学級担任から保護者へ連絡し、情報交換をしっかりと行いながら、対応に当たっています。

３点目の事故やけがの防止の取り組みについてでありますが、授業、部活では準備体操の実施と、これから行おうとする運動の注意点の指導をするとともに、身体教育医学研究所職員による準備運動の指導や理学療法士からけがの予防対策へのアドバイスをもらいながら、児童・生徒に対し折に触れ事故防止や危険察知のための注意喚起を行っております。また日ごろは庁務員、学校では管理場所がすべての職員、決まっておりますので、その責任の中で庁務員さんが日常では校内巡回点検をし、安全校内巡回点検による安全点検を行っており、施設に原因がある場合等は、その都度改善を行っておるところであります。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　それぞれにお答えいただきました。これよりは一問一答にて進めてさせてまいります。なお一部まとめて質問もあるかと思いますけれども、ご了承ください。

まず消防団及び地域防災の取り組みについて、再質問をさせていただきます。

消防団の組織改編についてですけれども、合併以来初めて大きな組織改編となるわけです。特に最近の団員確保の難しさでありますとか、団員の負担軽減を考えますと、これはもう必要な組織改編であるというふうに私は理解しております。ただし部の統合という大きな改変でありますので、様々なクリアすべき課題があると思います。それにつきまして幾つか再質問させていただきます。

まずは各区からの意見にもあった消防費の問題です。部制をとる東御市消防団は、各区との結びつきが強く、区からは部の運営に合わせて消防費が出ております。区によりましてその額は様々で開きがありまして、また集め方や出どころ、原資ですね、こちらも様々ということです。十分に調整をして進めてほしいとの意見があったということですけれども、対応はどのように考えているの

か、現時点で対応をどのように考えているのか、伺いたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　消防費の調整についての再質問でございます。現在の消防部につきましては、各区等からいただいている消防費につきまして、各消防部が地域の活動をする上で必要な経費を地元の区と消防部とが協議をして金額を決めてこられたという経過がございます。そのために消防費の額は区により様々で、開きがあるわけでございますので、消防団で一律１戸いくらというような基準をつくって統一していくことは難しいと考えております。消防部の再編に当たり、現在の消防部の決算の確認と、再編後の消防部に必要な費用の洗い出し、それと調整を各分団で行っているところであります。この再編後に必要な費用の確認ができましたら、該当する区との消防費の調整を進めていくという状況でございます。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　現在の消防部は、伝統的に区とのつながりが強く、消防費も区の実情に合わせて出ているということだと思います。ただいまの答弁の中で、消防団で一律１戸当たりというような基準をつくって統一することは難しいということでした。この判断は私は賢明であるかなと思います。消防費に限らず、区と消防部のつながり、こちら行政とのつながりもたくさんあると思いますけれども、こういったものをでき得る限り尊重してほしいかなというふうに思っております。各部の消防費を調整していくのはかなりの労力を要すると思われますけれども、避けて通れない問題ですので、できるだけ時間をかけまして慎重に進めてほしいなというふうに望みます。

さて、改変に当たりましては現在、消防部のない地区からも団員を募集できるようにするということも聞いております。消防部のない区においては消防団に対する認識が薄い区もあるのではないかなというふうに思います。こうした区から団員や先ほど触れた消防費を出していただくためには、事前に消防団に対する理解を深めていただくことが大事になってくると思いますけれども、その点での取り組みを伺います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　消防団に対する理解を深める取り組みは何かというご質問でございますが、消防団に対する理解を深めていただく活動といたしまして、議員からのご提言も踏まえまして、消防団と協議をいたしまして、今年度から消防団の活動をもっと知っていただくために消防団による広報紙「とうみ消防ハッピー通信」という広報誌を発行していただいております。今年度は隣組回覧で３回発行がされております。また、とうみケーブルテレビの番組、「ウイークリーとうみ」に消防団の正副団長に６回出演していただきまして、消防団のＰＲをしていただきました。更にすべての区の区長の皆様に消防団の活動をご覧いただくように、消防ポンプ操法、ラッパ吹奏大会、消防出初め式、消防の音楽隊の定期演奏会、こういったイベントごとにご案内を送付させていただいております。今後、必要に応じまして区に説明に行くことも考えているところでございます。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　昨年の３月議会におきまして、私の一般質問の中で幾つか団員確保のためにもっとＰＲをというふうに求めさせていただきました。ただいまの「とうみハッピー通信」の発刊、これはとてもよかったなというふうに思っております。また、このときに市が小学校の社会科の副読本で、「私たちの東御市」という副読本があるんですけれども、こちらの中に消防団の掲載箇所が数行のみであったということで、これを何とかもうちょっといっぱい載っけてくださいということで、ご要望しましたところ、このたび改訂版ができたということで、何と２ページ見開きで掲載させていただきました。本当にうれしく思います。本当に消防団をこれから入ってもらう子どもたちにとってもきっと意識づけになるんではないかなと思いまして、ありがたいなと思いました。

こういった、まず消防団に関心を持ってもらうという基本的なこと、これからもこういうことはどんどん続けていってほしいなというふうに思います。

そこで先ほど出ました「とうみ消防ハッピー通信」ですね、これが現在は回覧板で各戸を回っているという状況でございまして、これ回覧板ですと、これでありますが、「とうみ消防ハッピー通信」ですが、きっと皆さん見たことがあると思いますけれど、回覧板ですと、これじっくりと読んだり手元に残しておくことができません。これからますます消防団のアピールが全市的に必要だと思いますけれども、これはぜひ各戸配布にしていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　消防団の広報紙「とうみ消防ハッピー通信」を各戸配布、全戸配布府ですね、をしたらどうかというご提案でございますが、今後、消防団の皆さんとも相談して、検討してまいりたいと考えております。

○**１番（田中信寿君）**　ぜひ頑張っている消防団の姿が市民の皆さんに伝わるように、各戸配布になるというふうに改めて要望いたします。

さて、消防費の調整にしましても、消防のない区からの理解を得ることにしろ、いずれも時間がかかることだとは思います。平成31年度４月が新組織の発足ということですけれども、これ、そう長い時間があるわけではないなというふうに感じております。団と連携をとる中で、行政も積極的に関与して、区と各消防部、団とのコーディネーター役を果たしてほしいと思いますけれども、その見解を伺います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　再編に向けての調整を市でも更に関与したらどうかというご質問でございますが、今月末までに各区と分団各消防部との調整の進捗状況を把握するための調査をお願いしているところでございます。この状況によりまして、調整が進んでいない部や難航している部につきましては、市といたしましても消防団と連携をして、消防部と区の調整が進められるように、今まで以上にかかわっていきたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　消防団の再編でありますので、まず消防団、それから部が中心になって進めることが何よりだと思いますけれども、困難な、消防団だけでは調整が困難なこと、また各区長さんにおかれましても区民への説明や理解を求めることが大変難しいこともあるかと思います。できる限り、限られた時間の中ではありますけれども、よく連携をとっていただいて、市全体で消防団を支えていく体制づくりを望むものであります。

次に、地域防災の取り組みについて再質問をいたします。

災害対策には市民、行政がそれぞれの役割の中で、自助、共助、公助の意識を高めて、災害時に迅速に機能する体制づくりが重要というふうにご答弁をいただいております。この中で共助の中で、災害弱者の把握ですね、こちら大切であると思いますけれども、支え合い台帳を今、各区で推進を図っているということです。現在、この台帳が整備されている区、こちらはどのくらいあるか、また整備のない区ではどのような原因でこの整備が進まないか、ちょっとこちらについてお伺いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　災害時支え合い台帳についての質問でございます。災害時支え合い台帳の作成の推進につきましては、福祉の方で行っておりますので、お答えをさせていただきます。

災害時支え合い台帳の作成状況でございますけれども、平成29年12月末現在で東御市内67つの区のうち作成済み、または作成中という区は41でございます。また整備されない区で整備が進まない原因は何かのご質問でございます。本年１月の自治推進委員会におきまして、災害時支え合い台帳の作成状況についてのアンケートを行わせていただきました。まだ最終的な集計にはなっておりませんけれども、そのアンケートの結果から見ますと、未作成の理由として挙げられているものは、以前から台帳がなくても要援護者を問わず助け合う共助の仕組みができている。台帳がなくても共助ができているんだよというもの、また小さい区のため要援護者の把握ができている。小さな区なので要援護者の台帳をわざわざつくらなくても十分に把握できているよというような理由を挙げた区がございます。

今後の対応につきましては、アンケートの内容を十分精査させていただき、また推進に生かさせていただきたいと。また同時に、アンケートでこの災害時支え合い台帳の利用の仕方、日ごろのメンテナンスの部分もお聞きしてございます。それらの結果につきましては、また区の方にお返しをしていきたいと、そんな中で日ごろの防災意識、支え合い台帳の活用に生かしていただければと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　台帳がなくても大丈夫だよという区があるということです。それはそれで大変心強いかなというふうに思いますけれども、いずれにしろ台帳がやっぱりあれば１つの把握にはなるわけですので、ぜひ、プライバシー等のこともありますので、こちらの方、なかなか踏み込

んだ整備が難しいところもあるかと思いますけれども、重要なツールだと思いますので、理解を得て推進していくように求めます。

ちょっと前後しますけれども、自助の部分ですね、この取り組みの中で市では市民カレンダーに避難所マップを掲載し、意識啓発を図っているとのことでした。日ごろ目にするカレンダーへの防災情報の掲載はとてもよいことだと思います。

ほかに市では、「東御市防災ガイドマップ　家庭用保存版」という冊子を作成しているんですね。各家庭へ配布になっています。このガイドマップですけれども、平成18年１月作成、10年前の作成になります。この間、一度も改訂版は出されていないようですね。ちょっとこれ手元にありますけれども、開いてみますと懐かしいちょっと顔も出ているような感じです。市では毎年防災計画を見直されていますので、これ、それを反映させまして、最新の情報を盛り込む必要もあるかと思います。10年経過しますと紛失してしまったというようなご家庭もあると思いますが、そろそろ改訂の時期ではないかなというふうに考えますけれども、お考えを伺います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　「東御市防災ガイドマップ」の改訂をしたらどうかというご質問でございますが、防災関連の情報を市民の皆さんへ発信する際に、東御市発足後につきましては全世帯に配布をいたしました「生活便利帳」への掲載、また議員のご指摘のとおり平成18年には、家庭用の保存版としての冊子「東御市防災ガイドマップ」の作成を行いました。また平成20年には、「土砂災害洪水ハザードマップ　避難地図」を作成し、全戸配布をいたしました。更に平成29年には地すべり警戒区域が新たに指定されたことに伴いまして、警戒区域等詳細に記した冊子「東御市土砂災害洪水ハザードマップ」を作成しまして、市のホームページへの掲載、そして各区、公民館等に配布をしたところであります。

また、日ごろご家庭で目にし、災害時にもすぐに確認できる手段として、毎年全戸配布しております市民カレンダーにも避難所マップ、そして土砂災害洪水ハザードマップを掲載していますし、ここにはＡＥＤの設置場所の一覧、非常持ち出し品、備蓄品の例などの防災情報も掲載して、これらの情報については随時情報の更新、周知を図っているところであります。

今後も市民の皆さんへの防災情報の提供につきまして、ご提案の冊子という形での全戸配布が効果的なのか、あるいは市民カレンダーへの掲載内容の充実を図ることが有効なのか等を含めまして、効率的な手段の検討を行いながら、自助の意識啓発に努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　土砂災害洪水ハザードマップでありますとか、そのほかのもの、大切な備えであります。その上で、こういった総合的にいろいろ見て対応できる防災マニュアル、これも私は必要不可欠だと思いますので、また改訂ができるようでしたら改訂を望むものであります。

もうすぐ３月11日になります。東日本大震災の発生から８年となりますけれども、万が一という言葉がありますけれども、災害が明日起こるか起こらないか、これは極論すれば２分の１の確率で

あると私は思っております。本当に災害に強い地域の防災力アップのために、また格段の取り組みをお願いします。

それでは続きまして、災害に強く、農作業事故がない安心して農業に取り組める環境づくりについての再質問を行います。

まず防ひょうネットの補助率の引き上げの件ですけれども、20%に改定ということでした。果樹農家にとっては大変朗報だと思います。これ施設する農家が増えてくるように、またこれの周知をお願いしたいと思います。

さて、ご答弁の中で３年間の推進期間が、３年間の期間ということはありましたけれども、この３年間が終わった後の20%の補助率、こちらを継続はされるかどうか、こちらをまずお伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいまのご質問でございますけれども、３年間の期限を設けさせていただきまして、説明させていただきますので、まず事業効果を検証しまして、判断してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　今、３年間の期限の中で事業効果を検証して判断するというご答弁でした。農家の中には、今すぐちょっと準備できないよという方もおられるでしょうし、また新規就農の方の中には、３年後に必要になるという方もおられるかというふうに思います。できるだけ継続していただくように前向きに検討願えればというふうに思います。また、農家の皆さんにもこの機会にぜひ防ひょうネットの設置を図れるように私自身も紹介をしてまいりたいと、このように思っております。

次に、農業共済の件についてですけれども、果樹共済については補助金をつけて、市も支援をしていただいているということです。これはちょっと他市町村を少し調べてみたんですが、中には園芸施設共済でありますとか、農機具共済、こちらにも補助金を出しているところがあるようです。当市においてもちょっと検討できないか、お伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　園芸施設共済や農機具共済などの個人加入ということでの損害保険と判断いたしますので、市としましてはその共済掛金に対する補助というのは考えておりません。ただ、自然災害などで特例とした場合については、農業施設の再建の支援をしておるというのが現状でございます。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　どこまで補助対象とするかというのは、ちょっと難しい判断もあろうかと思いますので、すぐに答えは出ないと思うんですけれども、「備えあれば憂いなし」ということわざもあります。農家の安心を担保しまして、やる気につなげる一助として、また検討願えればなと

いうふうに要望いたしておきます。

また、先ほどもありましたように、いざ被災となった場合には、やはり公的な助けが頼りになりますので、こちらの方につきましては今までどおり迅速、的確な支援を期待いたしておるところであります。

次に、農作業事故防止への対応について再質問を行います。

東御市では、近年重大な農作業事故は発生していないとのことですが、それはまず何よりだというふうに思います。さて、先に述べました「日本農業新聞」の記事によりますと、農作業事故の事故要因の７割は農業用機械の使用中ということであります。また、そのうち３割が乗用型トラクターによる事故であるということです。現在、世界中の乗用車メーカーはこぞって安全装備の充実を図っています。これ農業用機械も同様でして、新しい乗用型トラクターでは、なじみがありますが、安全フレームの装備ですとか、またはキャビンつきですね。それから片ブレーキ防止装置、トラクターの左右別々に、皆さんご存じだと思いますけれど、ブレーキがかかるんですが、これが片ブレーキだけききすぎてしまって横転だとか、そういうことがないように、片ブレーキ防止装置の搭載、こういったものの安全装置がついているものが今は発売されております。こうした安全装備を付加した農業用機械を使用することも事故防止につながると考えます。こうした農業用機械への更新を促すために、購入補助を行っている、これもまた他市町村もあるようですけれども、当市でも検討できるかどうか、お伺いいたしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　農業用機械の更新を促すために、買った場合の補助はどうなるかでございますけれども、まず安全対策は個人個人の判断でお願いしたいというのが原則でございまして、農業用機械の更新に対する補助は考えてはございません。

なお市では、農家が日本政策金融公庫の制度資金を活用しまして、農業用機械を購入する場合については、その利子の一部を補助しております。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　安全対策は個々の判断ということですけれども、高齢農家の方の中にはご自分の年齢を考えて、農業用機械の買いかえをためらう方もおられると思います。先ほどの資料のように、高齢者ほど重大事故を起こす割合が高くなりますので、事故防止のためにも先ほどの農業共済と同じく検討を要望していきたいなと思います。

この事故防止についてですけれども、先般、ＧＣＡＰの講習会を私も参加させていただきました。この中でＧＣＡＰを実践されている農家の、農業法人の方ですが、のお話の中に、ＧＡＰというのはよい作物を生産するだけでなくて、農作業に対するよい方法を実践するのもこのＧＡＰだというふうにお聞きしました。こういったＧＡＰの中の取り組みの中で、例えば器具の点検ですとか、それから運行ですとか、そういうものをしっかりと行っていくことも１つの事故防止につながるなというふうにつくづくそのときに思ったわけですが、こういった周知もぜひＧＣＡＰの推進にもかか

わることだと思いますので、市の方にも要望しておきたいなと思います。

耕地ですね、農業そのものを行う耕地ですとか、また、その後の環境ですね、そのほかの環境ですね、そういった道ですとか、そういうもの、こういったところにも農業従事者の多くが高齢ドライバーでありますので、こういった高齢者に優しい農道や市道への改良も大切だというふうに思っております。特に中山間地の農道とか市道においては、農地の出入り口などが狭あいであったり、急斜面、それから段差があるなどの危険箇所も見受けられますけれども、こちらの対策、どのように取り組まれるかだけ、ちょっとお伺いいたしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　道路の状況の対応についてということでございます。市民の皆さんが快適で安心して利用できます市道が主で、農道も含めまして、整備、維持管理、これはもう十分認識しているところでございますので、引き続き対応してまいりたいと考えております。

また、中山間地域農業直接支払事業、及び多面的機能支払交付金事業、取り組んでおられる地域、たくさんございます。その中ではこの事業で活用できる範囲でお願いしたいということで、再度お願いということでございます。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　小規模土木に当たりますが、小規模土木の拡大ということで、附帯意見をつけましたところ、平成30年度予算は540万円の補助額というふうになりました。不具合な箇所、改良を必要とする道路の速やかな改修を期待いたしています。

東御市農業基本条例、こちらに「市は市の農業と農村の振興を図り、安全で安心な農作物の安定した生産を維持、確保し」というふうにあります。これからも条例に沿っていただいて、農家に寄り添う農業施策を期待いたします。

それでは最後に、学校体育の時間や運動部活動、また校外のスポーツ活動での事故、けがの対応及び防止についての再質問をいたします。

まず先ほどけがの発生がありました。発生の状況を説明いただきました。小学校が13件、中学校では44件ということですけれども、近年における増減の推移、また県や国の平均と比べてどうかということがわかりましたらお願いいたします。

また、マニュアルは学校ごとに用意してあるということですけれども、マニュアルの見直し、また管理などは各学校ごとで的確に行われ、市もまた管理状況を把握されているかどうか、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　教育長。

○**教育長（牛山廣司君）**　再質問にお答えいたします。

この３年間、比してみますと、やや多くなっている、微増であります。また事故やけがの発生件数については、国平均は1.95％、県では1.7％に対して、当市は平均1.6％であり、やや低いか同等の状況であります。なお各学校とも危機管理マニュアルについては、毎年検証、見直しをしており、

必要に応じて年度の途中であっても更新を行える態勢を整えております。あわせて学校ごとの危機管理マニュアルについては、教育委員会でも点検を実施しており、文部科学省から指示される指針等に変更があった場合は、学校に対して指示や指導を行っておるところであります。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　ちょっと、やや微増ということで、少し心配いかなというふうに思います。けがの発生件数、国、県の平均より低いということであります。ゼロとなるように一層の努力を願います。

また、学校での事故、けがの発生時の対応マニュアル、整備されているということで、学校関係者全員で共有を図られまして、誰でも迅速に対応できるように、こちらもお願いいたします。

さて、子どもたちのスポーツの場は学校だけに限らず、スポーツ少年団や地域のスポーツチームで活発に行われております。こうした学校外でのスポーツの事故防止、対応はどのように行っているか、また市では指導者の皆さんの研修ですね、こちらも行っておられるのかどうか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　学校外の事故への対応ということでありますが、学校外のスポーツ活動としましては、スポーツ少年団、各種スポーツ大会や競技団体ごとの活動がございます。スポーツ団体の強化、指導者の育成、指導力及び競技力の向上、事故防止等を含めた指導者への講習等は、市体育協会が実施し、市もこの活動に対し補助しているところであります。

今年度の実施状況でありますが、市体育協会として年間２回の指導者講習会のほか、協会内の各種競技団体も講習会等へ参加しております。

また、スポーツ少年団では、各団で指導者講習会等へ自主的に参加しており、けが対応や事故防止に努めているところであります。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　体育協会、またスポーツ少年団の指導者の皆さんの定期講習をされているとのことです。市としてもまたきめ細やかに支援をお願いいたします。

湯の丸高原の高地トレーニング施設整備事業が進みまして、東御市の子どもたちが間近でトップアスリートのパフォーマンスに触れることができる環境が整いつつあると思います。この子どもたちの中から将来のメダリストが生まれるかもしれません。

市長もスポーツを地域活性の核として推進計画の策定や、部局の再編など、積極的な施策を展開されようとしております。これも安心・安全という基本があってのことだというふうに思います。子どもたちの未来のためにも、安全で安心してスポーツに取り組める環境づくりを期待しまして、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩いたします。

休憩　午後　３時３５分

再開　午後　３時５０分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

受付番号10　安全・安心のための防災・減災事業について、受付番号11　市の資金運用と基金・市債の残高見込みについて。青木周次君。

青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　台本はここには「おはようございます」と書いてありますが、私が勘違いして、今日最後のあれになります。皆さん、本日最後の一般質問になりますが、大変眠いところですが、よろしく最後までお付き合いのほど、お願い申し上げます。

議席番号14番、東翔の会、青木周次です。それでは通告に従い、２項目について質問いたします。

合併して東御市となり、今年の４月に15年目を迎えようとしております。市が目指す基本理念に基づき、第２次東御市総合計画が平成26年度から平成35年度までの10年間として計画され、前期基本計画の最終年を迎えますが、この間、市民と行政がまちづくりに関する思いを共有し、ともに目標に向かって力を合わせてやってきましたが、後期５年に向け、基本計画の検証をし、社会、経済情勢を把握して、見直し等を行い、後期基本計画の策定に取り組んでいただきたいと思います。

花岡市政といたしましても、残りの任期、市政の重責を担っていただくわけですが、「人と自然が織りなす　しあわせ交流都市　とうみ」を目指し、東御市発展のためにご尽力をいただくことをご期待申し上げます。

それでは最初に、安全・安心のための防災・減災事業につきましてですが、最近、全国各地で台風や豪雨による被害が多発しております。一例を申し上げますと、25年９月には台風18号による京都の桂川の大洪水があり、そのときちょうど北御牧地区では敬老会が行われておりましたが、下之城地籍では大雨により下之城用水のオーバーフローによる人家への床下浸水や、道路、土手等の崩落や農地への土砂流入等の災害が発生しました。また10月には、台風26号による伊豆大島での土砂災害、26年には広島での豪雨による土砂災害が発生し、死者75名の甚大な被害が発生し、27年９月には関東、東北豪雨により鬼怒川の堤防決壊による氾濫で多くの住民が孤立し、約4,300人が救助されました。28年には、３つの台風が北海道を直撃し、更に10号台風が接近し、記録的な豪雨災害となりました。また東御市でも、８月18日の日に思い出してみれば会派合同視察で大田区の方へ行っていたときだと思いますが、消防署の観測所で時間雨量50ミリを記録したようです。29年には、九州北部豪雨災害による甚大な被害、東御市においても10月22、23日にかけて台風21号による被害が発生したことは記憶に新しいところです。

このように全国各地で毎年豪雨による災害が発生しております。被害に遭われた皆様に心よりお見舞いとご冥福をお祈り申し上げます。

それでは、次の４点についてお伺いいたします。

１点目として、当市でも災害に強いまちづくりのために、防災・減災事業として河川改修、排水

路整備、池の堤体改修、橋梁改修等が行われていますが、その進捗状況と今後の計画はどのようになっているか。

２点目として、市内には多くの河川があり、県の管理する河川、市の管理する河川、また砂防指定を受けている河川等もあるようだが、１級河川、準用河川等、すべての河川名と改修工事や管理業務はどこで行っているのか。

３点目として、下之城地区県営農村地域防災事業についてですが、下之城用水は地域の農業用水、非常時の防火用水として、また御牧原台地の排水の受け皿として重要な役割を担っております。下之城水利組合の役員の方には、通常の管理はもとより大雨のときにゲートの開閉等の管理をしていただき、防災に対しご尽力をいただいているところですが、この場をおかりし深く感謝申し上げます。

この事業着手に当たり、平成21年10月に関係者等による現地の状況を下見し、平成22年に下之城地区各区より選出された災害対策推進委員の役員の方々にご協力をいただき、各区で説明会を開催し、住民のご理解をいただくまでには、大変ご苦労があったと思います。同じころ、県道東部望月線の宮バイパス工事が行われており、工事に合わせて市と県の連携により下之城用水から鹿曲川へ大きな２つの排水路を事前に道路横断埋設工事ができたことは、大変有益であったと思います。

平成24年度より28年度までの５カ年計画でしたが、28年度事業が繰り越しとなり、今年の３月31日をもって事業完了の予定のようですが、その事業内容と総事業費、負担割合はどのようになっているか。

４点目として、里山整備では、市でも毎年林業振興事業を実施しているが、以前は多くの里山は15年から30年程度の短い周期で伐採され、まき、炭などに利用されていましたが、現在はその利用も少なくなり、現状は造林意欲が薄れ、ニセアカシア、ニワウルシ等の繁殖力の高い雑木が増え、うっそうとした森林は枯れ枝やつるが絡まって、また松枯れの倒木等が多く見受けられる状態で、市内の森林を見てもあまり整備が進んでいないように思うが、今後里山整備をどのように推進していくか、お伺いいたします。

次に、市の資金運用と基金・市債の残高見込みについてですが、市でも以前に平成19年度から21年度までの３年間で、一定の条件を満たすことにより保証金免除の繰上償還が可能となり、財政健全化のために３年間で約15億310万円の繰上償還を行い、将来負担すべき起債償還にかかる利子相当額で約５億5,000万円ほど減額ができたことは、市の財政運営に大変有益な決断だったと思います。現在の金利動向は、日銀による金融緩和策により、低金利の状態が続いておりますが、こうした厳しい金利環境の中で、市の財政を管理する立場として重責を担っていただいておりますが、自治体が管理運営する公金には、大きく分けて歳計現金と基金の積立金があるが、その資金管理運用は市の運用規定で定められていると思うが、次の３点についてお伺いいたします。

１点目として、市の歳計現金や基金はどのような基準で運用しているか。また平成30年度末の基金残高見込みが37億3,800万円と、近年減少が続いているが、今後の見通しはどうか。

２点目として、平成30年度末の市債の残高見込みは、193億5,600万円だが、未償還元金に対する支払利子の総額はいくらか。

３点目として、平成25年度に借り入れた第三セクター等改革推進債31億5,360万円の繰上償還を27年度以降３カ年連続で行っているが、この繰上償還による金利のメリットはどのくらいか、お伺いいたします。

以上で最初の質問といたします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　受付番号10、青木周次議員の安全・安心のための防災・減災事業についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の河川改修、排水路整備、池の堤体改修、橋梁改修工事等の進捗状況と今後の計画でございますが、初めに河川改修についてですが、現在、県が実施する１級河川では金原川の改修工事が実施されております。全体計画では千曲川から浅間サンラインまでの間、延長約1,800メートルを改修する計画で、国道18号より下流の延長約250メートルはおおむね完了しております。平成29年度は、しなの鉄道横断部上下流の工事を行っており、今後は浅間サンラインまでの未改修箇所の工事が進んでいくと聞いております。

また、市が実施する準用河川や普通河川における改修工事は、準用河川の祢津東川を祢津御堂地区土地改良事業と並行して、平成29年度から３カ年をかけて整備をいたします。そのほか合併後では中村川の改修や西川の国道横断改修などがございます。

次に、幹線排水路の整備でございますが、公共下水道事業で常田地区等の雨水排水対策事業を実施しております。城ノ前区の千曲川放流口から常田新張線金井方面交差点まで、幹線排水路全体延長1,155メートルの計画で、平成28年度から工事に着手し、千曲川放流口から県道東部望月線交差点北側までが完了しております。平成29年度は、上流と県道東部望月線交差点北側から伊豆宮公園西までの工事を実施中であります。30年度につきましては、伊豆宮公園西から国道18号を横断し、加沢西交差点の上流約50メートル付近までの工事を計画しております。残り加沢西交差点上から常田新張線金井方面交差点につきましては、31年度の工事完了を目標としております。

雨水排水対策事業で実施する幹線排水路に接続する支線につきましては、29年度詳細設計を実施いたしまして、幹線排水路工事の進捗に合わせて30年度より用地取得を開始するとともに、一部工事実施を予定しております。また西海野地区における雨水排水対策は、平成30年度から詳細設計及び一部工事の実施を予定しております。

今後も市民の皆様の安全・安心確保のため、引き続き地元区、関係機関等と連携しながら、河川、排水路事業推進が図られるよう努めてまいります。

ため池の堤体改修につきましては、決壊した場合、下流の人家等に浸水被害を及ぼすおそれのあるため池について、耐震性調査を平成24年度から29年度までに９カ所実施をいたしました。30年度は御牧原地区の畔田大池を予定しており、これにより予定した調査は終了となります。調査結果に

よりまして、耐震補強工事が必要となった御牧原地区の四ツ京大池は、県営事業により27年度から実施をいたしまして、30年度に完了予定でございます。

橋梁修繕工事につきましては、全体では194橋のうち橋梁点検結果等から平成28年度までに13橋を実施いたしました。29年度は４橋の修繕工事を実施しております。また30年度は新たな４橋の修繕を予定しております。

橋梁点検につきましては、橋梁定期点検につきましては、おおむね全橋梁が終了しており、30年度長寿命化修繕計画の見直しを行う予定でおります。今後も継続して国の交付金事業を活用し、順次設計業務及び修繕工事を行い、安全・安心確保のための道路施設の維持管理に努めてまいります。

２点目の市内には多くの河川があり、県の管理する河川、市の管理する河川、砂防指定を受けている河川等もあるようだが、それらの内訳と改修工事や管理業務はどこで行っているかについてお答えをいたします。

市内には合計33河川があります。内訳といたしまして、１級河川は千曲川、鹿曲川のほか、東部地区では平沢川、大石沢川、西沢川、所沢川、所沢西川、祢津東川、針ノ木川、求女川、三分川、金原川、成沢川、笠石川の12河川、北御牧地区では、小相沢川、番屋川、芦田川の３河川、計17河川がございます。準用河川につきましては、東部地区の祢津東川、成沢川、桜沢川、西川、大星川、御堂沢川の６河川、北御牧地区の市坂川、中村川、六ケ沢川、菖蒲沢川、居泊沢川、梨木沢川の６河川、計12河川がございます。普通河川は北御牧地区の八反田沢川、諸沢川、切久保沢川、舟木沢川の４河川があります。

砂防指定されております１級河川につきましては、大石沢川、西沢川、所沢川、三分川、金原川、成沢川、小相沢川の７河川でございます。準用河川は、西川の１河川でございます。普通河川は八反田沢川、諸沢川、切久保沢川、舟木沢川の４河川です。

改修工事の状況につきましては、前項のご質問でお答えしたとおりでございます。

また、管理区分につきましては、１級河川の管理者は県となっており、準用河川と普通河川につきましては、市が管理者となっております。

日常の管理業務といたしまして、県では１級河川のパトロールを河川巡視員が実施しており、市では週２回の道路パトロールで目視による管理をしております。また大雨、台風等の際は市職員が河川状況調査を実施いたしまして、対応が必要な場合には速やかに県に報告を行っております。

今後も市民の皆様の安全・安心確保のため、河川の維持管理に努めてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　受付番号10、青木周次議員の３点目でございますけれども、下之城地区県営農村地域防災事業の事業内容と総事業費負担割合につきまして、お答えいたします。

下之城用水は、用水路へ流れ込む流域の開発や突発的な集中豪雨等により、本水路沿線の宅地や農地への浸水が発生していることから、平成22年に下之城用水沿線の地区代表者の皆様と下之城水利組合の役員で構成いたします下之城地区災害対策推進委員会を立ち上げまして、事業採択に向け

た準備を進め、平成24年度から28年度を事業期間とする県営事業の採択を受け、実施してまいりました。

事業の内容につきましては、御牧原台地から水田配水が本用水路に流入し、能力以上の流量となっていたことから、畔田区の梨木沢川から切久保区の切久保沢川までの3,800メートルを整備区間とし、本線用水路への土砂崩落防止及びかさ上げ工としまして土どめ工120メートル、段階的に鹿曲川に排水するための排水路整備３路線、合計823メートルと排水量調整のための水門設置５カ所、余水ばけ改修３カ所等を実施してまいりました。28年度の予算の繰越工事が行われておりますので、確定には至りませんが、総事業費は約１億4,000万円であります。

なお負担割合は、国55％、県29％、市６％、地元10％となっております。

４点目の林業振興事業の里山整備をどのように推進していくかについてでございますが、市有、民有林整備として、長野県森林づくり県民税など県の補助金等を活用した松くい虫の衛生抜や樹幹注入、また市単独事業として松くい虫の枯損木の伐採事業等により、里山地域の森林整備を継続的に実施してきております。今後も松くい虫対策を継続すると同時に、所有者不明、境界不明な森林が増加し、整備事業の進捗に支障が出ていることから、30年度において森林の所有者や境界に関する情報を林地台帳として整備をいたします。林地台帳の整備により、森林組合等が所有者、土地境界情報などを素早く入手することができるようになり、これまで複数の行政機関から情報収集や個人からの聞き取りなどに要した時間が省略され、効率的な作業実施が見込まれますので、里山の整備促進が図られるものと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号11、青木周次議員の市の資金運用と基金・市債の残高見込みについてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の市の歳計現金や基金の運用基準と、基金残高見込みの今後の見通しはどうかでございますが、歳計現金等の資金管理につきましては、東御市資金管理運用基準、並びに歳計現金及び歳入歳出外現金の運用基準の２つの基準に基づきまして、毎月資金の収支計画を作成し、余裕資金につきましては年度内の期間で運用しております。基金につきましては、定期制預金及び債券により運用しておりまして、預金につきましては金融機関からの借入金と市債等借入金との相殺、及びペイオフ対象金額の範囲内での運用をしており、債券につきましては安全性を最優先とし、国債などの元本償還が確実な債券による運用としております。

基金の残高につきましては、平成20年度に公的資金の保証金免除繰上償還によりまして、利率の高い財政融資資金等の繰上償還を行ったことで、合併後60億円前後を維持していた基金残高が45億円に減少しました。その後は徐々に積み立てを続けた結果、平成25年度末の基金残高は70億円に達しました。しかし合併特例債の発行の終了や下水道事業に係る起債償還のピークが平成35年度ごろまで続くことによる下水道事業会計への操出金等もあることから、基金を有効に活用することで財源を確保し、市民サービスの水準を維持していきたいと考えております。

このため当面は基金残高の減少が見込まれますが、国の補助金等の特定財源の確保に努めるとともに、さらなる歳出の抑制を図ることで基金残高をできるだけ確保してまいります。

２点目の平成30年度末の市債の残高見込みは193億5,600万円だが、未償還元金に対する支払利子の総額はいくらかでございますが、平成29年度分の借り入れ時期はこれからでございますので、平成28年度までの借り入れで申し上げますが、平成28年度までの未償還元金の合計はおよそ186億1,790万円でございまして、これに対します償還完了前の利子の総額はおよそ６億4,610万円となっております。

３点目の第三セクター等改革推進債の繰上償還を27年度以降３カ年連続で行っているが、この繰上償還による金利のメリットはどの程度かでございますが、第三セクター等改革推進債、いわゆる三セク債の繰上償還は、土地開発公社から代物弁済として市が引き受けた土地の売却代金を原資として行っております。平成27年度からの３カ年の繰上償還は総額で4,106万7,000円、この金額を償還いたしました。そしてその利子の軽減額は総額で178万円ほどとなっております。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　それぞれの回答をいただきましたが、河川面においては細かい説明をいただきありがとうございました。これからは一問一答方式で行います。

最初に、安全・安心のための防災・減災事業についての再質問をいたします。

１点目の河川改修では県が金原川のしなの鉄道を横断する大事業を実施しているようだが、市が管理する準用河川や普通河川における改修工事は現在、祢津東川を祢津御堂地区土地改良事業と並行して、平成29年度から３カ年をかけて整備をしていくようだが、各区から河川改修や河川の堆積土の除去等の要望等もあると思うが、その状況と対応はどのようになっているか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　青木周次議員の再質問、各区から要望のある河川改修、堆積土の除却等の状況と対応はどのようになっているかでございます。

昨年６月に実施いたしました区、長期事業計画のヒアリングの中で、河川における要望件数につきましては、１級河川に伴うものが15件、準用河川、普通河川に伴うものが２件のご要望がありました。１級河川の改修につきましては、市から県へ毎年要望をしております。また市管理の河川につきましては、要望や通報等あった箇所を市職員が現地調査した上で、修繕等を実施しております。

河川内の堆積土除却等につきましては、緊急性の高い箇所を実施しておりますけれども、今後も継続して対応してまいります。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　県で事業実施をする１級河川の要望が15件と多いようだが、県との連携を密にし、予算配分等もあると思うが、できるだけ多くの事業が実施できるよう努めていただき、また堆積土の除去をおこなっているようだが、河川によっては堆積しやすい場所等があるので、河

川の流量を確保していく上でも、継続して事業実施をいただきたい。

次に、私が平成26年、田中の祇園祭の帰宅途中に雷雨に遭遇し、常田地区城ノ前入り口のところを通行したときに、大量の雨水が上流部から道路にあふれ、通行に支障をきたす状況でした。また上川原工業団地の入り口でも雨水が側溝にのみきれず、道路破損等があり、大変な思いで帰宅したことが記憶に残っておりますが、現在、常田地区雨水排水対策事業が平成28年度より工事着手し、31年度を工事完了となるようだが、どのような補助事業で取り組まれ、総事業費はおおむねどのくらいになるのか、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　再質問、常田地区の雨水排水対策事業について、どのような補助事業に組み入れされ、総事業費はおおむねどのくらいかのご質問でございますが、常田地区の雨水排水路事業で整備する幹線排水路につきましては、国の社会資本整備総合交付金を活用して実施しております。幹線排水路に接続する支線につきましては、市単独費で実施しております。総事業費でございますが、幹線排水路整備につきましては、おおむね５億円を想定しておりまして、そのうち２分の１の交付金２億5,000万円を国からの交付金で見込んでおります。雨水排水事業で整備する幹線排水路に接続する支線の概算事業費につきましては、おおむね8,000万円から１億円程度を見込んでおります。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　総事業費が約６億円で、補助金が約２億5,000万円あるようだが、できるだけ有利な補助事業を取り入れ、また西海野地区でも予定されているようだが、順次危険度の高い場所から継続的に実施していただきたいと思います。

市内には194という多くの橋があり、橋梁定期点検はおおむね終了し、30年度内までに21の橋が修繕完了予定のようで、長寿命化修繕計画の見直しを行うようだが、現状ではどのような橋から修繕を行っているか、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　橋梁修繕について、現状ではどのような橋から修繕を行っているのかという再質問でございます。平成27年度から実施しております橋梁定期点検等の結果から、早期措置段階として判定された34橋を優先的に修繕を実施しており、今後につきましても継続して修繕実施をしてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　橋も年々老朽化していくので、長寿命化に向け修繕を計画的に継続していただきたい。

次に、２点目の先ほどの河川名を答弁いただきましたが、市内には１級河川17、準用河川12、普通河川が４の合計33河川あり、そのうち砂防指定を受けている河川が12あるようだが、河川は雨水を集積する大きな役割を果たしているが、河川の数が多くあり、私たちも長年住んでいても、合併

もしたりしていろいろありましたが、最寄りの川はわかるが、市内全域の河川名を把握するまではできていないのが現状です。被害発生時や市民からの要望等あったときに、河川名がわかった方がよいと思うので、河川名を明記した表と図面等の資料を本定例会中に提出をいただくことを要望しておきます。

河川パトロールについては、県と市がそれぞれ実施し、市では道路パトロールのときに目視による管理と、大雨、台風等の際には河川状況調査を行っているようだが、河川によっては道路から不便な沢等にあり、風倒木なども見受けられる箇所があるが、監視が十分に行き届かないところがあるのではないか、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　再質問でございます。河川パトロールについての再質問でございますけれども、河川の巡視につきましては、１級河川につきましては県で河川巡視員が月２回程度の巡視を行っておりまして、年に２回程度砂防指定地の巡視を行っているとお聞きしております。また河川モニター制度で市民の方々に月１度以上の河川の巡視をしていただきまして、報告を受けているとお聞きしております。

市でも目視による監視や市民の皆さんの通報等により、倒木処理等を行っておるところでございますけれども、今後もパトロールを続けるとともに、市民の皆様のご協力をいただきながら、河川の維持管理に努めてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　河川モニター制度で市民の方々にも月１度以上の巡視をいただいているようだが、倒木や土砂崩れ等は２次災害の発生の要因になるので、各担当や市民の方々のご協力を得ながら、減災に努めていただきたい。

３点目の下之城地区県営農村地域防災事業は、計画から事業完了まで大変長い年月がかかりましたが、総事業費約１億4,000万円で負担金、国が55％、県が29％、市が６％、地元が１割という、10％ですね、という大変有利な事業でしたが、その成果についてお伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　まず、この県営事業のタイトルが農村地域防災事業でございます。畔田区から切久保区まで６区にかかわる下之城用水でございまして、先ほども答弁で申し上げましたけれども、この事業の特徴がございます。まず上の方から、上というか上流から用水路に入ってくる水が排水があふれて、その下に集落があるという地形でございましたので、まず設計段階で排水ブロックを決めました。そこでブロックごとに鹿曲川に不必要な排水は流しましょうと、必要なものは用水の方で確保するという、そういうような水門の設置等を行いました。それによりまして組合の皆様の通常の維持管理の省力化も図られたことが１つと、突発的な豪雨への対応が可能になったという、この２点が事業の成果でございます。更には安全・安心な暮らしに寄与することができましたと、これが一番成果であったと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　地元住民の方も安心して生活が送ることができる大変大きな効果があったと思います。市内にも要望等多くあると思いますが、できるだけ有利な事業を導入し、災害の多いところから順次実施していただきたい。

次に、４点目の里山整備についてですが、30年度に林地台帳を整備されるようだが、名義変更されていない山や転出、不在等の方もいると思うが、作業は順調に進むのか、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　里山整備は順調に進むのかのご質問でございますけれども、林地台帳につきましては、平成30年度末までに市が整備をいたしまして、森林組合など林業整備事業者に公表できることといたします。林業の整備事業者の皆さんは、この林地台帳の情報をもとに、山林所有者の皆さんと協議を進めて、交渉まで進めまして、事業計画を立てることがスピード化が図られます。そうなりますと整備が促進されるということも考えます。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　林地台帳が整備されることにより、里山整備の事業促進につながると期待されております。

長野県は、県内民有林の松くい虫被害が平成27年、28年と２年連続で全国最多となり、更に29年度も依然として被害が高い水準で継続しているようで、保全すべき森林を決め、被害樹木の伐採、駆除、樹種転換などを進め、また未整備の里山の現状を把握するために全国に先駆け、航空レーザー測量を行い、山腹崩壊や県民生活への影響度等を調査されたようだが、市でも場所によっては松くい虫の被害がまだ多く見られる箇所等もあるので、綿密な調査をしていただき、事業を実施していただきたい。

次に、県でも今年度より森林税の使途を従来の里山整備に加え、観光や教育の分野にも広げるようだが、市でも里山整備の理解を深めるための何かソフト事業を実施しているか、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　ソフト的な事業展開でございますけれども、まず平成26年から奈良原の市有林におきまして、公益財団法人セーブアースファウンデーションと身体教育医学研究所の協力を得まして、市民が森と親しみ、特に子どもたちが森に関心を持ってもらうために、とうみの森のイベントを実施しております。例年30組程度の親子が参加しておる状況です。

また、和財産区が主催しております和小学校の児童を対象とした森林教室の開催、緑の少年団では市内各小学校の児童100名が緑を守り育てる活動、植樹祭への参加として、身近にある自然を大切にし、緑を愛する豊かな人間性を育むことを目的として活動しております。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　市でも県より先駆け、とうみの森のイベント、緑の少年団活動や森林教

室等の開催を行っているようだが、私たちのころは山へたきぎをとりにいったり、ヤマボウシの実やアケビなどとって食べたり、冬になると手づくりのそりで山道を滑ったりと、自然と山に親しんで育ってきましたが、私たちのころから見ると今では子どもたちが山へ入って遊ぶという光景はあまり見なくなったが、自然体験学習を通して森林に親しみ、興味を持っていただくことは子どもたちにとって生きる力、考える力を育てるためにも大変よい経験となるので、今後も多くの子どもたちに参加をしていただき、積極的に事業を推進していただきたいと思います。

県の森林税も継続され、また国でも森林環境税の導入も考えているようですが、里山整備は確かにあまり目立つ事業ではないと私も思って、地道な事業であると思いますが、水を蓄え、水害や山崩れの防止、二酸化炭素を吸収し温暖化防止するなど、重要な役割を担っております。平成30年度予算の林業振興費が減額になっているが、里山の荒廃は地域廃退の始まりとも言われております。我が国は台風やゲリラ豪雨等により、毎年のように甚大な被害に見舞われる災害国であるので、市民が安全・安心な生活を送ることができるよう、防災・減災里山事業を継続的に実施していただきたい。

次に、市の資金運用と基金・市債の残高見込みについて再質問いたします。

１点目の市の運用基金に基づき、基金において国債と地方債とを安全性を優先し、確実な債券による運用をされており、また基金残高においては、特別会計への操出金や起債の償還等で一般会計の財源が不足することから、当面は減少が見込まれるようだが、財源の確保に努めていただいたところです。

それでは歳計現金、基金等の運用利率の実績はどうか、また、このごろの低金利において運用益を出している主な金融商品は何か、その利率はどうか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　歳計現金等の利率についてのご質問でございます。

平成29年度の運用実績及び実績見込みといたしまして、まず歳計現金につきましては余裕のあった資金を４回に分けて短期運用をいたしまして、37万円ほどの利子収入がございました。この利率はいずれも0.06％ということになります。基金につきましては、およそ60億円を運用いたしまして、資金の流動性を重視して、そのうちの38億円については預金による短期運用、残りの22億円につきましては国債などの債券の長期運用をしております。運用方法別の利率といたしまして、預金につきましては0.06％から0.2％ほどでございます。債券につきましては10年満期で0.82％ほど、20年満期のものでは1.12％から1.69％ということで、基金全体で平均した利率はおよそ0.583％、運用利子の収入額は3,500万円ほどを見込んでおります。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　今の低金利時代に資産を増やすということは容易ではないと思いますが、いろんな方法で努力されているようだが、市民の財産を守るために安全な運用だと思います。

次に、平成30年度当初予算における基金からの繰入額は12億574万2,000円で、平成29年度当初予

算に比べおよそ２億8,300万円減少している。平成30年度の一般会計予算額は昨年度より2.5％増の３億5,700万円上回っているが、基金からの繰入金が減少している主な理由は何か、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　基金からの繰入金が減少している主な理由という再質問でございますが、初めに歳入歳出の総額が対前年比で３億5,700万円、2.5％増加している主な理由につきましては、湯の丸高原施設整備推進事業費の屋内運動施設の建設に関連する費用の増額によるものでございます。

一方で、基金からの繰入金がおよそ２億8,300万円減少した主な理由といたしましては、厳しい財政状況に鑑みまして、例年の決算額も踏まえて、特別地方交付税を１億円、また純繰越金を5,000万円それぞれ増額で計上いたしました。また市税や自動車取得税交付金等につきましては、近年の収入状況等を踏まえて増収を見込むといったことで、財源確保に努めました。そして一般財源枠配分方式の予算編成によりまして、一層の歳出削減を全庁で取り組んだことによって、繰入金が減少したということでございます。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　時間もぼつぼつおしてきておりますので、次に２点目の未償還市債のおよそ３分の１を占める臨時財政対策債は、全額が交付税で措置されるため、市の財政負担はないが、普通債については合併特例債のように交付税算入率が70％と高率なものもあれば、交付税算入率のない起債もあるなど、事業によっては交付税算入率の違いはあるが、金利負担を低減させることは大変重要であるが、新規に市債を借りる場合の利率と償還年数はどのように決定しているか、また未償還市債の利率の状況はどうか、お伺いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　起債の利率と償還年数の決め方等のご質問でございますが、起債の借り入れのうち、国から借り入れる起債の利率につきましては国が指定する利率があります。一方、指定金融機関や市中銀行から借りる、いわゆる縁故債につきましては指定金融機関を含む市中銀行等による利率の見積もり合わせによりまして、最も低い利率で見積もった金融機関から借り入れを行っております。また償還年数につきましては、起債借入の対象となる構築物の耐用年数を目安に設定をしております。

未償還の市債の利率につきましては、平成29年度に償還した一般会計関連の起債は、全部で347本ございますけれど、償還額は元金が約15億5,200万円、利子が約１億1,200万円の合計でおよそ16億6,400万円となっております。

28年度末の未償還元金につきましては202億130万円でございましたので、平均で利率を求めますと0.55％ほどになります。ちなみに最も高い利率につきましては、平成４年度借り入れの4.4％といった起債がございましたが、これにつきましては今年度で償還が終わります。また30年度以降に

つきましては2.1％というものが最も高い利率となりますが、未償還元金202億130万円のおよそ82％に当たる165億350万円分の借り入れにつきましては、金利が１％未満となっております。特に平成23年度以降の縁故債につきましては、金利が0.5％以下と低金利の傾向が続いております。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　質問の方だけさせていただきます。利率の高い市債の借りかえや繰上償還を検討しているのか、お伺いいたします。

もう１本、繰上償還の原資は土地開発公社の２号業務廃止等に伴う代物弁済として市が受け取った土地の売却代金だが、今後の販売見込みはどうなっているか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　まず利率の高い市債の借りかえですとか、繰上償還の検討はしないかというご質問でございますけれど、起債の繰上償還につきましてはこれまでも年度内の財源に余裕ができた場合につきましては、積極的に行ってきたところでございます。ただし国や公営企業金融公庫からの資金につきましては、繰上償還に際しまして最終償還期限までの利息相当額を保証金として支払う、そういったペナルティが科せられるために、繰上償還するメリットがございませんので行っておりません。

一方、縁故債につきましては、償還年限年数を10年以上に設定する借り入れの場合、10年目の利率見直しを条件として付しておりまして、10年目に利率の再見積を聴取した結果、借り入れ時より金利が低かった場合につきましては、無条件で利率の見直しに応じていただける仕組みとなっております。このように利率の見直しや借りかえが可能な起債につきましては、金利負担を少しでも軽減できる取り組みを行っているところでございます。

２点目の代物弁済で受け取った土地の今後の販売見込みでございますけれど、初めにインター東部流通団地につきましては、代物弁済を受けました６区画のうち５区画が現在、賃貸契約中でございまして、残りの１区画につきましては現在、商談中ということでございます。また住宅団地につきましては、引き受けた80区画のうち今年度売却分２区画を含めまして、平成26年度から合計で８区画を売却しております。現在は２区画について商談を進めているところでございます。引き続き住宅団地の未売却になっている70区画の販売促進について努めてまいります。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　こんなにいっぱいやったことないんですけれど、予定が狂いました。

最後に、平成29年12月議会で湯の丸高原施設整備基金が増設されたが、市長自ら企業版ふるさと納税寄附集めに努力され、また一般寄附やふるさと納税等が多く集まってきたが、施設整備はもとより施設運営管理費等が賄えることをご期待申し上げ、私の一般質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　本日の一般質問はここまでとし、通告に基づく残りの一般質問は明日９日の午前９時から行います。

◎散会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　以上で本日の日程はすべて終了しました。

（午後　３時５０分）

平成３０年東御市議会第１回定例会議事日程（第４号）

平成３０年３月９日（金）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	栁 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	事務局次長	栁 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○議長（依田俊良君）　日程第１、昨日に引き続き、一般質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号12　東御市平和と人権を守る都市宣言について、受付番号13　国民健康保険制度改定について、受付番号14　第７期介護保険事業計画について、受付番号15　高齢者センターの入浴施設について。なお平林千秋君から、受付番号12、13、14に関し事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。平林千秋君。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　おはようございます。

今日は代表質問、一般質問の３日目でございます。一番手で質問いたします。今回４つの課題についてお伺いいたします。

第１は、東御市の平和と人権を守る都市宣言についてです。

東御市は、１年前昨年３月に、戦争の歴史に学び、核兵器の廃絶を訴え、平和を推進するために行動しますなどとうたった平和人権宣言を発しました。この間の平和をめぐる国内外情勢の展開は、市民の願いがこもったこの都市宣言の重みを、意義を改めて示しているように思います。

昨年の３月議会で、私はこの提言をどう具体化していくかについて、幾つかの提案をさせていただきました。

そこでお尋ねいたします。１つは、この１年間に市としてどう取り組まれたのか。

２番目に、今年30年度には重点施策として新たにこの宣言の具体化を挙げているが、何を計画し、検討している課題は何かについてお伺いします。

２番目と３番目の課題ですが、この国保税をめぐったり、あるいは介護保険制度をめぐって大きな制度改定がございました。その影響がどうなるか、市民生活に非常に強いかかわりを持っております。

まず国民健康保険制度改定についてであります。

30年度から、国民健康保険制度が大きく改定され、これが実施になります。財政運営の主体は都

道府県単位となります。国保税水準はじめ、その実施をどうするかは市民の命と健康のよりどころとしての大きな関心事です。このたび県は、確定係数値として示した納付金と被保険者１人当たりの保険税はどのくらいになるんでしょうか。

具体的な保険税は市として決めることになりますが、先の12月議会で私は県の言いなりではとんでもない高額になることを指摘して、一般会計からの繰り入れも含め、市民が払える国保税にと求めてまいりました。今回、市としてどう対応するんでしょうか。

２つ目の第７期介護保険事業計画についてです。

今、お手元に関連する資料をお配りしていますが、東御市の介護保険の認定患者数は実数、認定率とも平成24、25年を境に逓減してきております。右肩上がりの全国的動向と異なり、その結果、第６期事業、前期の３年間ですね、事業は予測より大きく下回りました。こうした傾向を踏まえて、今後の対応を伺います。

１つは、第７期事業をどのように見込んだのかということであります。これに伴う介護保険料は引き上げる環境にはないと思いますが、どう設定されましたか。

２番目は、この間の介護認定者数の減少傾向の要因をどう見ているかであります。その要因究明は今後の市における介護保険事業の展開にかかわることであり、特別な対応策をとり、探求し、今後の施策に生かしてはどうかということです。

３番目は、今年度は地域包括ケアシステムの構築を実現する、そういう計画になっています。これは市民の皆さんの協力なくしてはできない課題であり、どう具体化していくかをわかりやすくお示しいただきたいと思います。

４つ目の課題は、高齢者センターの入浴施設についてです。

この施設は、東御市福祉センター内に置かれ、市民の憩いと交流の場として設けられたものです。

２点、お尋ねします。高齢者の憩いの場としての根強い利用があるようですが、設置目的は何か、利用実態はどうなっているんでしょうか。

２点目に、今後の利用促進をどのように進めるか、運営方針はどのように考えているかをお知らせください。

以上、最初の質問といたします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　おはようございます。

受付番号12、平林千秋議員の東御市平和と人権を守る都市宣言についてのご質問につきまして、お答えいたします。

初めに、宣言の具体化について、この１年間にどう取り組んだのかについてでございます。一人ひとりの平和を愛する世界の人々とともに、人権が尊重される争いのない世界の実現を目指し、３つの提唱を盛り込み、平成29年３月１日に制定いたしました平和と人権を守る都市宣言につきましては、制定日当日発行の「市報とうみ」３月号や、市ホームページにおいて宣言文と制定の趣旨や

経過等を掲載し、広く市民に周知するとともに、マスコミの報道等を通して多くの皆様に認知されたところでございます。

制定後の取り組みの１つとして、記念碑の宣言文を通しての平和学習がございます。これは市内小学校児童が授業の一環で、人権啓発センターに来館した際に、市民広場に設置された宣言の記念碑にも立ち寄り、宣言を通して平和と人権の大切さを学んでいただくよい機会となっております。

８月15日には、平和祈念式を挙行いたしました。母親の手記から戦争体験をつづった臨場感あふれる詩の朗読により、過去の事柄とされがちな戦争を身近に捉え、これまでの戦争で亡くなられた戦没者に黙とうをささげ、恒久平和への誓いを新たにしました。また中央公民館ロビーにて、平和首長会議の原爆ポスター展を企画いたしました。このほかにも昨年市民皆様の手によって平和や核兵器廃絶に向けて行われた集いや講演会等に対し、共催や後援等を行うことにより、市民の皆様とともに地域に根差した平和活動につなげてまいりました。

次に、今回、30年度重点施策として、新たに宣言の具体化を挙げているが、何を計画し、検討している課題は何かについてでございます。

来年度は、先ほど申し上げましたこれまでの取り組みを継続するとともに、戦争体験者が年々減少している中においては、市民への啓発事業は非常に重要であると考えております。具体的には平和首長会議行動計画において、重点的取り組み事項とされた、次代を担う若い世代の意識啓発を目指す映画鑑賞等の平和教育の実施や、学校教育との連携及び他団体との協力体制について検討してまいりたいと考えております。

また、来年度の人権尊重のまちづくり市民の集いでは、「平和と人権」を講演テーマとして計画しており、多くの市民の皆様とともに、考える有意義な場にしたいと準備を進めております。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　受付番号13、平林千秋議員の国民健康保険制度改定についてのご質問につきまして、お答えいたします。

初めに、県が示した納付金と被保険者１人当たりの保険税はどのくらいかについてでございます。１月下旬に長野県から確定額として提示されました東御市が県に支出する納付金につきましては、総額７億7,494万1,395円で、１人当たりの納付金額は10万6,101円であり、県下77市町村の中では低い方から18番目となっておるところでございます。

なお、この納付金は平成30年度からの国保制度改革に伴うもので、市町村は国保事業の実施のために必要な費用を納付金として県へ納めるものでございます。また県が示した東御市の１人当たり国民健康保険税は10万3,651円で、県下77市町村の中で低い方から32番目と、ほぼ中間に位置しております。

続きまして、国保税の決定について、市としてどう対応するのかについてでございます。

初めに、平成30年度の国民健康保険財政の見通しと、税率について申し上げますと、被保険者数の減少等に伴う国保税減収による歳入の減が予想されるものの、過去において一般会計からの繰入

金を増額したことにより、国保財政調整基金が確保されていることから、基金の取り崩し等により平成30年度の財政運営が可能であると見込んでおります。このことから30年度の国保税率につきましては、現行の国保税率を据え置くことといたしたところでございます。

しかしながら公費と国保税をもととする国保会計の実質的収支は、赤字が継続している状況にあるため、今後の国保財政につきましては県から毎年度示される納付金額と標準保険料率を参考にしながら、長野県国民健康保険運営方針を基本として、毎年度国保税率を含めた財源の検討が必要になるところでございます。

また、国保税率の決定に際しては、被保険者への影響も十分考慮し、適正に検討を行ってまいります。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　おはようございます。

受付番号14、平林千秋議員、第７期介護保険事業計画についての質問につきまして、お答えいたします。

１点目の第７期事業をどのように見込んだのか、介護保険料は引き上げる環境にないと思うが、どう設定したのかの質問でございます。

まず平成27年度から29年度までの第６期計画期間の概況を申し上げますと、65歳以上の第１号被保険者数は各年度９月末時点で、平成27年度は8,730人、28年度は8,932人と増加が続く一方、65歳以上の認定者数は、平成27年11月の1,551人をピークに緩やかな減少に転じ、平成29年９月末時点では1,490人となっております。

また、給付費につきましても、平成27年度は約25億945万円、平成28年度は約24億6,684万円と減少しておりましたが、今年度、平成29年度につきましては施設サービスや小規模多機能型居宅介護を中心に給付費が増加しており、平成27年度と同水準の給付を見込んでございます。

平成30年度から向こう３年間を計画期間とする第７期の事業量につきましては、このような第６期の実績を踏まえつつも、高齢化の進展に伴う介護需要の増加にも対応し得るものとするため、認定者数の推計に当たっては昨年９月の認定率を基本とし、計画期間の推計人口を乗じて算出いたしました。

また、給付費の推計に当たっては、直近の給付実績や核家族化の進展に伴う家庭における介護力の低下、介護離職防止の必要性などを考慮して、施設サービスのほか、通い、訪問、泊まりのサービスを柔軟に組み合わせて利用できる小規模多機能型居宅介護、及び看護小規模多機能型居宅介護に比重を置いた計画とする一方で、通所介護や訪問介護等の一部の在宅サービスは減少に転じると見込んでおります。

このようなことから第７期の介護給付費及び地域支援事業費の総額については、介護報酬改定や消費税の見直し等に伴う財政影響額を含めると３年間の総額約84億2,800万円と見込んだところでございます。

この見込額をもとに、65歳以上の第１号被保険者の保険料を設定すると、第７期の保険料については基金を取り崩した上で、介護保険事業の安定的な運営を堅持するという観点も踏まえて、第６期と同水準といたしてございます。

２点目のこの間の認定者数の減少傾向の要因をどのように見ているか、その要因究明は今後の事業展開にかかわることであり、特別の対応をとり探求し、今後の施策に生かしてはどうかの質問でございます。

認定者数の減少については、高齢者の健康状態はもとより、地域の年齢階級別人口構成や家庭環境等の様々な要因が考えられますが、はっきりとした関係性を見出せていない状況でございます。しかし認定者数の増減は本市の介護予防、重度化防止の取り組みの評価に直結する要素であるため、調査・分析を続け、今後の介護予防等に生かしていきたいと考えております。

３点目の地域包括ケアシステムの構築は、第７期の実施すべき課題について何から具体化するか、わかりやすく示してもらいたいとのご質問でございますが、住み慣れた地域で暮らし続けられる東御市を目指しておるところでございまして、自立し、互いに助け合う、支え合う地域づくりのネットワークが必要でございます。来年度は地域の実情に合った生活支援や介護などの支え合いを考える会を設け、きっかけをつくり、「地域の介護を支える会」の発足の支援をしてまいりたいと考えており、そのための生活支援コーディネーターの設置や会議を開催してまいります。

いずれにしましても地域包括ケアシステムは、行政だけが示し、つくり上げていくものではなく、自分ごととして市民の皆様と一緒につくり上げていかないとできないものと認識しております。そのためにも地域に出向いて皆様の声を聞き、ケアシステムについての理解を深め合える機会が必要であろうと感じておるところでございます。

続いて、受付番号15、平林千秋議員の高齢者センターの入浴施設についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の高齢者の憩いの場として根強い利用がある。設置目的は何か、利用実態はどのようになっているかの質問でございます。

入浴施設については、高齢者センターの一施設としても設置されてございます。高齢者センターの設置要綱によりますと、高齢者に対して相互の交流、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、福祉の向上と健康増進を図るため設置するとなってございます。

また、入浴施設の利用実態につきましては、平成28年度実績でございますが、１日平均の入浴者数は70.4人で、そのうち優待券によるご利用者数が60.7人、延べの年間のご利用者数につきましては２万417人となっております。

２点目の今後の利用促進をどう進めるのか、運営方針をどのように考えているかの質問でございます。

新たな利用促進については、特に考えてございません。施設建設から18年が経過しており、施設の老朽化が進んでいることから、現在、建物の長寿命化計画を作成しております。その結果を勘案

し、今後の更新を検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは、ここからは一問一答でお願いします。

お手元に資料として、平和人権宣言の文章を載せております。市のホームページから引用したものでございます。宣言は３項目ですが、極めて簡潔ですが、中身のある、東御市としてどう平和人権を守っているかについての思いを提示していると思います。写真はホームページにも掲載されていますが、小学生が平和学習で記念碑を見学している場面です。こういう形で平和宣言が市民の身近なものとして広がっていけばいいなということを願っております。

答弁では、この１年間の取り組みとして、そして今年度は市の重点事業で取り組む方向が示されました。記念式典や講演会などとともに、映画やパネル展など、感性に訴える工夫もしながら、広く市民が平和を考える機会を提供していく、とてもよい取り組みだと思います。

昨年はノーベル賞授賞式に被曝者を代表して参加された藤森俊希さんの講演会、あるいは５月３日の憲法記念日に市民が取り組んだ市民の集いを市が後援や共催し、今後の方向としても学校教育との連携や、他団体との協力体制について検討を挙げられるということは非常に重要だと思います。今年も市民の皆さんの様々な企画があると思いますが、その機会を捉えて市として平和について、市民と一緒に考えていることを引き続き追求していただきたいというふうに思います。

その中で教育長に伺います。私、前回の３月議会の質問で、教育現場、社会教育の分野で幾つかの具体的な提案をしました。例えば修学旅行で中学３年生、関西方面へ行かれますが、広島を訪れる機会を設けてはどうか。あるいは小学校では関東方面に行かれますが、東京大空襲記念館を訪れるかと、そんなことを検討してはどうかという項目がありました。あるいは児童・生徒の発達段階に応じて総合学習等の時間で、フィールドワークとして戦争体験者の高齢者の方々、体験者のお話を伺うような機会をつくるとか、あるいは学校や図書館での平和についての良書の紹介や読み聞かせ、そんなこともどうだろうかという提案もしました。あるいは生涯学習では、阿智村の満蒙開拓平和記念館を訪れる企画、あるいは体験者を東御市にお招きする、そんなことも提案させていただきました。

そこでその際、教育長は「議員の提案は大変効果があるもので、有用なものと思いますので、今後十分検討してまいります」というふうに延べられました。この間、どう検討したのかをお伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　平林議員の再質問にお答えします。教育現場、社会教育の分野で具体的提案をしたが、どのように検討したかのご質問についてお答えします。

学校現場においては、小学校６年では戦争と人々の暮らし、中学校３年では歴史、人権、憲法、平和学習に取り組んでおります。この授業において、本市の平和と人権を守る都市宣言をどのように取り扱うかについては、学校の主体的な運営に任せているところであります。

そのような中にあって、先ほどお話が出ましたが、都市宣言以降、小学校３年生が社会科見学で市役所を訪れたときに、平和宣言の碑を見学している姿が見られるようになっております。本市の平和人権の取り組みが学校現場において、きちんと認識されることを感じております。認識されてきたことを感じております。

このほか、各学校での取り組み事例をお聞きしますと、読書指導の中で読み聞かせを行い、戦争の悲惨さや平和の大切さを考える機会としたり、図書館で平和に関するコーナーの設置などが取り組まれております。

また、特徴的な取り組みとしましては、地域の方にも呼びかけをして、子ども服を集め、難民に送る活動に参加するとともに、更に世界の平和について深く学ぶ取り組みをした学校もあるというふうに報告を受けております。

今後も子どもたちの学ぶ意欲と平和に対する気持ちを育みながら、取り組んでまいりたいと考えております。

生涯学習の場においては、講座等で取り組まれた事例はこれまでありませんでしたので、今後社会教育委員の意見をお伺いしながら、取り組みの方向性を検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　幾つか学校現場での取り組みを紹介いただきました。積極的に対応していただきたいんですが、今、教育長のご答弁では、各学校に問い合わせしたらそういう取り組みだというお答えでしたよね。私は各学校、具体的には各現場で教職員の皆さんとよく相談してやるということが非常に基礎的に大事だと思いますが、同時に今年度は重点施策として掲げたわけですから、先ほど修学旅行だとかいろいろ提起しましたけれども、なかなか一学校で決めていくというのは難しい要素もあると思うんです。そこでやはり教育委員会としてこの平和宣言に基づく活動をどういうふうにしたらいいんだろうかということをぜひ教育委員会として検討してもらいたいと思うんです。学校現場の方等に打ち返して、その声も聞きながら、具体化を図っていくというふうにしていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　ただいまの再質問にお答えします。

教育委員会として方向を出して検討して、一律にというか、取り組まれたらどうかということでありますけれども、教育委員会としてもどのように扱うかということは検討してまいります。ただし教育課程を編制するについては、学校長に任せられるところでありますので、そこまでは踏み込むことはしません。学校に任せるところであります。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　私もそのことを踏まえているから、あえて申し上げているんです。やっぱり教育委員会が全体的にどういう方向をたどるかという考えを持つということが大事でありまして、具体化は現場と相談していくということでありますので、積極的に検討していただきたいとい

うふうに思います。

皆さんのお手元の宣言の解説文がございます。平和を推進するために行動しますという項目についての解説では、戦争体験を語り継ぐことが次第に難しくなっている現代であるからこそ、多くの人命や人権、自由が奪われてきた戦争の歴史を学び合うことで、戦争の恐ろしさを子どもたちに伝え、次世代へと引き継ぎます。学習することで平和を守るために私たちのできる考えを核兵器と平和に向けた行動に発展させます、このように解説されているのは非常に重要だと思うんですよ。

重点施策で掲げたときに、こういう立場でそれぞれの部局でどういうことができるかということを検討して、市民の皆さんに提起して、相談していくということが大事な課題になると思いますので、引き続き検討をお願いしたいと思います。

それでは２番目の課題、国民健康保険制度改定についてでございます。

今度の改定は、国保制度始まって以来の大改定であります。その中で新たな制度の発足時にどうなるかという心配がありました。特に国保税がどうなるのかというのが市民の最大の関心事ですので、県のこれまでの試算の経過では、東御市の場合とりわけ大幅引き上げになる可能性があったんです。激変緩和というふうにも言われていましたけれども、激変が起きる試算でしたね。答弁された今回の最終試算でも１人当たりの国保税は初めて10万円を突破し、10万3,651円、現在およそ９万円程度でありますから、１万3,600円増の内容になっています。

そこで、この場でも私は繰り返し取り上げて、国も一般会計からの繰上容認に転じざるを得なくなった、そういう事情も考慮して引き上げないように求めてまいりました。今回、一般会計からの繰り入れも行い、料率改定なし、据え置きにしたということはよい判断だと思います。

その上で申し上げたいことがあります。今回の制度改定に当たって、東御市は市民に説明文書を配布されておられます。その中で、なぜ見直すかの項を立て、国民健康保険制度のいわゆる構造的問題、加入者の高齢化、所得水準が低い、小規模保険者が多いなどを挙げています。私はこの場でかねてから指摘しましたが、国民健康保険制度は社会保障制度である、この構造問題を根本的に解決、打開するには、国が財政的にも責任を負うべきものです。かつて国は国保財政の５割を担ってきましたが、現在、わずか23％にすぎません。今回、国は制度改定に当たって3,400億円の追加的財政措置をとりました。しかしこれでは全く足りないんです。全国知事会は少なくとも１兆円の財政支援を求めております。地方はこれを追求しつつ、市民の命と健康を預かる自治体として、一般会計からの繰り入れもして、市民生活を支えることが求められるのだと思います。

今、資料でお配りしています国保税についての２枚目の資料をご覧いただきたいと思いますが、数字がいっぱい並んでいますが、それはこの10年間の国保世帯の所得階層ごとに、構成者がどのくらいおられるかという数字であります。色をつけたところが、一番上が所得０ですね。100万円以下、200万円以下ということで、累計の数字が入っています。

所得０というのは、収入でいうと勤労世帯の場合は年65万円未満、月に直して５万4,000円未満ですね、世帯当たりです。所得０から100万円世帯は累計で約５割に上ります。所得100万円という

のは年収なら167万円、勤労世帯の場合ですが、ボーナスなしで１カ月に13万円の収入というご家庭です。これで一家を支えているということですね。そこで国保税負担がどのくらいかというと、大体所得の10％から20％になっています。これが10年間構成が変わらないということは、市民の皆さんの所得が低い水準のまま張りついていると、５割以下が年収百六十数万円以下というところで暮らさざるを得ない、そういう状況があるということでございます。

ですから今後ですが、国保税の設定の場合は、被保険者の実態に、影響に十分考慮した対応が求められております。

そこで質問ですが、先ほどの答弁では今後の保険税について適正に検討と、そっけない言い方でございました。実質赤字のことも掲げられましたが、実質赤字をどう対応していくかということは、基金の繰り入れ、一般会計からの繰り入れ、そして繰越金、この３つの要素しかないんですね。この実質赤字に対応していくのが必要なんですけれども、やっぱりここでは一般会計の繰り入れがしかるべき水準をしめる必要があるというふうに思います。

東御市でも平成20年度以来、１億円を上限として一般会計の繰り入れを実施してきたということがあります。市民の暮らしを守っていこうという東御市の決意のあらわれだというふうに私は受けとめているんですが、これも踏まえて今後の当面の在り方ですね、将来は別になると思いますが、当面の在り方として一般会計からの繰り入れも含めて適正に検討するということだろうと思いますが、いかがですか。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ご質問の国保税率の決定につきましては、被保険者の影響も十分考慮し、基金の活用や一般会計からの繰り入れ等も含め、慎重に検討してまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　そういうことで、適正に検討していただきたいというふうに思います。

そこで県の指針では、各自治体に赤字解消計画をつくってくださいねと。この運営、長野県の国民健康運営指針で３カ年計画というふうになっていますが、その間に出してくださいねということだと思いますが、これからの策定作業ですし、県の方からもいろいろ言ってくると思いますが、基本的な考え方としてどういうことで対応されようとしているか。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ご質問の赤字解消計画で求められる解消すべき法定外繰入の主なものといたしましては、保険税の負担緩和を目的とする繰り入れがございます。この実質赤字が発生した市町村は、翌々年度に解消が見込めない場合は赤字解消の目標年次を定めた赤字解消計画を策定し、県に提出することになります。また県は、国保財政は本来国、県からの公費と保険税で賄うべきとしながらも、国保制度改革後、直ちに法定外繰入をやめると国保税が大幅に増加する可能性があるといたしまして、市町村に対し国保税の急激な増額とならないように慎重に検討する様に

求めておるところでございます。

これらを含め、赤字解消計画の策定につきましては、被保険者への影響にも十分な配慮が欠かせないため、今後は赤字要因等の分析を行うとともに、より慎重に検討を進めてまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　お手元の資料に、統一保険料についての県の見解というものを記してあります。これは運営指針から関連部分を引用したものでございます。それで行く行くは統一保険料にしていこうというのが今の制度の趣旨になっておりますが、ただ、長野県は格差が非常に大きいこともあって、その期限、結構長く見ているんですね、６年。ないしは上限ではあった10年という期間を設定して、その間にみんな努力していきましょうねというのが基本になっております。今、お示しの赤字解消計画も、計画を立てなさいということで、そこでゼロにしなさいということを言っているわけでなくて、ゼロにするためにその先どうしていくかということを計画しなさいということでありますから、大枠でいえば相当長期にわたった検討になっていくと思いますので、その辺よく踏まえて、お願いしたいと思います。

やっぱり日々の暮らしに直結してくる課題であります。負担感が非常に大きいんですね。ですからその生活実態をよく見極めながら、市としてできることを積極的に対応していただくように重ねて強調しておきたいと思います。

それでは、介護保険制度について質問をいたします。

冒頭、私は東御市の介護保険事業の傾向は特異な傾向を示しているということを申し上げましたが、資料をちょっとご覧いただきたいと思います。色つきの表、グラフが幾つかある、一番左側の下にある表ですが、これは周辺市町村も含めて、全国、県も含めて、介護認定者の動向を平成22年度を100とした指数であらわしたものであります。全国的にはずっと右肩上がり、おしなべて右肩上がり。長野県もほぼ同様の状況です。

ご覧いただくような特徴があるんですが、東御市の場合を取り上げて申し上げますと、先ほどの部長答弁では、平成27年度からという表現がありましたけれど、私のこの統計は更にもう１期前の事業計画から、もう少し長い期間、トレンドを見ますと、伸び率は全体として低いという特徴、そして24、25年度からは逓減しているということですね。これはほかの市町村と異なって、際立った特徴になっています。

右の方の表は、認定者数の介護度別、それから65歳以上の高齢者に占める割合です。これを見ましても認定者割合が平成24、25年からずっと低下しています。これは29年度に底を打ったような印になっていますが、これは30年度からは今度の事業計画の推計値であります。今度右肩上がりに上がっていくという形態になっているんですね。これは正当なのかどうかということをよく見極める必要があるね。いろんな場面で私、提起をしてまいりました。ですからそれをしっかり見極めることが、今後の介護保険事業を東御市としてどう展開していくか、非常に重要な要素となります。先

ほども部長の認識を示されましたけれども、ここのところを見極めていくことが非常に大事だろうというふうに思います。

以上、指摘ですが、これまでの第６期計画では予測としては右肩上がりということで、事業計画も見込んでいたんですね。３年間の標準給付費を82億7,700万円と見込んでいましたが、３年間の実績では金額で８億円、率では10％減ということでありました。右肩上がり水準で、平均、標準的な税率で６万6,600円ということに設定されていたんですね。しかし実績は大幅減だということであります。

そこで第７期事業をどう策定するかということで、先ほど申した傾向もお示ししながら、現実に即したものにする必要がありますという提起をしてまいりました。

そこで、今回、結論として、若干増大見込みであるとしても、介護保険料を改定しなくてもいいんではないかという判断で、据え置きというふうになったのは大変よかったと思います。

そこで、今後についてこれから伺ってまいります。先ほども最初の質問で申しましたが、要因を把握するということが大事だということで、答弁ではっきりした関係性は見出していないというふうに言いつつ、調査・分析を続けるというご答弁でございました。具体的にどういう手立てをとって、この原因究明、それから対策に生かすという手立てをとられるのでしょうか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの認定者の増減についての要因調査についての質問でございます。

認定者の推移につきましては、これからの事業展開に影響を大きく及ぼすもの、また東御市が特異な動きを示している中におきましては、今までやってきた事業の成果がどの程度あらわれているのかというのを明確に分析をしていく必要があると思っております。また認定者数につきましては、やはり高齢者人口によるところがかなり大きなものがございます。29年度末のこれからの推移としましては、若干減少傾向も緩んでいるというような数字もございますので、過去の数値、またこれからの動きもあわせて見極めながら、これはと思われるような原因については必要に応じて調査機関に依頼、あるいはアンケート調査等を実施してまいりたいと考えてございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　ぜひ積極的な対応をお願いしたいと思います。

私は昨年、この傾向について介護現場はどう見ているかということで、ちょっと民間介護事業所にアンケートをお願いいたしました。いろんな項目でアンケートをしたわけですが、この主題に係っては一番現場を知っているケアマネジャーさんであろうということで、東御市内にはケアマネさんの資格を持った方が40人ほどおられますが、お尋ねしたところ、23人の方からご回答をいただきました。そこでは３つの傾向といいますか、１つは介護、介護予防事業の事業効果かもしれない、２番目は認定審査が厳しくなった結果ではないか、３番目には今のご時世で金銭的な理由で介護サービスを受けない傾向があるのではないか。これはご意見です。なかなか統計的な数字がないの

で、どれが主体だというふうに言えないんですけれども、現場の実際利用者の皆さんと接している感覚ではそういうことではないかということであります。

いずれの要因にしても、それなりの背景があるはずなんですね。ですから先ほど部長が答弁で言ったせっかくの検討の中では、そういうことも含めて研究、検討していただきたいと思います。

もしこの結果で、事業成果が反映しているということになれば、これは東御市は全国的な１つの事例というふうにもなるんですね。どういう事業を提供したらこういう効果がありましたということで、こういう結論ですというふうなことがもし報告することができれば、これは東御市民にとってもいいことですし、非常に名誉なことでありますので、そういうことも目指しつつ、今後の事業展開を進めていただくというふうにしていただきたいと思います。

そこでもう一つ、第７期計画の地域包括ケアシステムについてでありますが、なかなか地域包括ケアシステムって舌がもつれるような言葉でございまして、どういうイメージがわくのかというのがなかなか難しいことであります。ですから最初の質問であえてわかりやすく説明していただきたいということを申し上げました。目指すところは高齢者の方々が自分の住み慣れた地域で元気に過ごせると、障がいが生じた場合は、医療・介護サービスはもとより、隣近所、地域で支え合える体制があって、安心して老後を暮らせると、そういう地域づくりをしていきましょうということだろうと思います。

ご答弁では、それを推進するために「地域の介護を支える会」、これは初めて出た言葉だと思いますが、そういう組織体を発足させ、各地の支え合える体制を整えたいというご答弁でありました。これはどのような組織で、どのような役割を期待しているのでしょうか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　「地域の介護を支える会」についての質問でございます。

答弁の中で、「地域の介護を支える会」という言葉を使わせていただきました。ただ、これは正式名称でもございませんし、これから私どもの方で推進していくための内容をちょっと端的にあらわす言葉はないかということの中でちょっとボキャブラリーが足りなくて、こんな言葉しか思い浮かばなかったんですけれども、「地域の介護を支える会」というようなものを発足させていきたいと。

これから地域でどのような展開をするのかというのは、あらゆる場所でちょっと説明をさせてもらっているんですけれども、非常に概念的な説明になってございます。したがいまして地域地域という言葉が頻繁に使われる中で説明をしているというような形です。今回、考えているのは、やはり地域を高齢者が身近に感じられる場所というふうに捉えております。したがって細かい地域に積極的に足を運びながら、どんな形がいいのかというのはやはり皆さんで、みんなで考えていきたいと、そんな考え方を持ってございまして、まず最初に今、そういった形態がございませんので、地域の課題、地域の持っている課題を掘り起こすための検討会を仕掛けていきたいと。その上において、その地域の課題を地域の皆さんの課題として捉えていただくための会を発足していただければ、

そこでみんなで活動していくと。当然そのためのサポートは市の方で責任を持って行っていきたいというような形の概念でございます。

したがいましてこのメンバーについてでございますけれども、地域の実情に合わせたメンバー構成というような形になろうかと思います。例えば里づくりの会や地域づくり支援員、また高齢者クラブ、ボランティアに携わっている方や実際に介護している方、また場合によっては高齢者ご自身にも参加をいただく場面があるかと思います。

また、来年度から生活支援コーディネーターの設置を目指してございます。本来のコーディネーターの役割としては、こういった組織ができた中で、それぞれを結びつける役割という形になるわけでございますけれども、当初につきましてはこういった会議の仕掛けですとか、そういったところにも活動をしてまいりたいと、そんなふうに考えてございます。

また、このような会が組織されることによりまして、地域にある課題が整理されるとともに、市で設置した生活支援協議体との連携を図ることができてまいります。それによって共通の地域課題に対応することができ、有効な施策の展開ができるものと考えております。また具体的な活動を行っていく中で、地域の互助の推進にもつながるものと期待しているところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　考え方としては、そういう方向になるんではないかなというふうに私も感じているところです。

資料をお配りした裏面の方をご覧いただきたいと思いますが、これは第７期の介護保険事業計画、高齢者福祉計画の中から25ページに掲載された表でございます。今、部長が言葉で言われたことを図にしてみればこうですよと。少しごちゃごちゃしていて、これでわかるかなという向きもあるんですが、とにかくイメージをどうやって膨らませるかということが大事であります。色つきは私の責任でやったものでございまして、青色でくくった部分というのは、この地域包括ケアシステムの中での中心的な事業として医療・介護の充実、認知症対策、権利の擁護、そして生活支援サービス体系をつくっていくというこの事業を地域全体でつくっていきましょうねと、本人のいろいろな状況について、先ほど地域課題をいろいろ整理すると言いましたけれど、本人の抱えている課題を抽出しながら、その赤で二重でくくったそういう推進体制の中でやっていきましょうと。恐らくここで「地域の介護を考える会」ですか、新しい会が位置づけられるのだろうというふうに思います。

いずれにしても今後市民の皆さんのお力をおかりしながら、ご理解を広げながら、高齢者がどんな事態になっても地域で支え、元気で安心して暮らせるという力をみんなでつくっていきましょうと。今、この第６期の間に専門家の皆さんの共同体系というのがかなりできたような気がします。

もう一つはやっぱり地域での協力体制を真剣になってつくっていくということが課題になってくると思います。それの上では地域包括支援センターの果たす役割というのは非常に大きな位置を占めると思いますので、積極的に対応してくださるようにお願いをしたいと思います。

次の課題に移りたいんですが、ちょっと済みません、先ほどの国保改定で２つ質問漏れがありま

すので、ちょっと戻って申しわけないんですが、お願いいたします。

保険税設定の対応についてはお話しいただきましたが、その一環でもありますが、現在、国保税は所得割、資産割、平等割、均等割の４つで構成されております。県は今回、資産割を廃止する方針です。それは現在は年金生活者が多く占めるようになり、必ずしも資産状況が被保険者の負担能力に直結しない傾向が強くなっているということで、県の示した試算では資産割ゼロというふうになっています。ただ、これは市町村の実情に合わせてやってくださいねということになっておりますが、やはり資産割がかなり重くて、特に例えば東御市でいえば農家の方々、農業収入が伸びないのに田畑を持っているということで、国保税が少し高めに設定されるというような実態がございます。県もそういう方向を示しているわけですから、東御市においても資産割をなくしていく方向で検討する必要があるんではないかということが１点でございます。

もう一つ新しい問題を提起したいんですが、国民健康保険では世帯のうちの加入者数に応じて均等割というのが賦課されております。被保険者の報酬に応じて算定される被用者保険と比較して、多子、子どもが多い世帯ほど負担が多くなるという傾向があります。子育て支援の負担軽減のためにも、収入の見込みのない18歳未満の均等割の廃止、軽減を検討してはどうかということを提起したいと思います。これは既に全国知事会で同様の要望も出しておりますし、つい先日、３日、４日ほど前に県議会でも国に対する要望として意見書が議決されたというふうに聞いております。既に埼玉県のふじみ野市とか、兵庫県赤穂市などで子育て支援としてこの子どもに対する均等割の廃止ということに踏み出している事例がありますね。これは制度的に各自治体が判断すればできるものなっておりますので、ぜひ東御市でも子育て支援策という考え方で採用してはどうかというふうに思いますが、ご検討をお願いしたがどうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　初めのご質問の資産割を計画的に廃止する方向で検討すべきではないかということにつきましては、現在、東御市は応能割である所得割と資産割と応益割である均等割と平等割の４つを組み合わせるいわゆる４方式を採用しているところでございますが、資産割をなくし３方式とした場合、資産割の財源不足額をほかの所得割などから確保しなければならないという新たな課題が発生するところでございまして、即座に３方式を採用することは被保険者への影響が大きいと考えられるところでございます。所得に結びつきにくい資産に対する資産割に関しましては、段階的に引き下げを行うなど、慎重に精査の上、検討してまいりたいと今のところ考えているところでございます。

それから次に、ご質問の均等割の廃止、軽減などの国保税率に関するものにつきましては、初めの答弁で申し上げましたとおり、県国保運営方針を基本として検討を進めていくものだというふうに考えているところでございます。県が将来的には県内で統一した国保税率を目指す中で、市町村に示している基本的な考え方は、同じ条件同じ所得であれば県内どこでも同じ保険料負担というところでございまして、市独自の取り組みは今のところ難しいと考えているところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　資産割の方は、時間経過を見ながら、激変しない形で対応していくというのは当然だろうと思いますので、その方向で検討していただきたいというふうに思います。

均等割の方は、引き続き提起してまいりたいと思います。

更に温泉施設、最後に課題が残りましたが、これは市議会の地域の皆さんと語る会の中で強く出された問題でありますので、時間がありませんので、今後の課題として引き続き取り上げてまいりたいので、できるだけ利用しやすい形で対応していただくというようにお願いしたいと思います。

以上で終わります。

○議長（依田俊良君）　受付番号16　高齢者世帯の安全と見守りについて、受付番号17　歴史的文化遺産の活用について、受付番号18　優良農地の保全について。横山好範君。

横山好範君。

○１７番（横山好範君）　東翔の会の横山好範でございます。

明後日は３月11日であります。７年前の今日なんですが、長野の小さなビルにいましたけれども、昼過ぎの大きな揺れとともに、びっくりしたわけなんですが、少したってテレビに映し出される津波の映像、非常にショックな映像が映りました。逃げまどう車や人が波にのみ込まれていく、そういう状況でありました。しばらくたって原発の事故もございました。忘れられない、忘れてはいけない１日の出来事だったなというふうに思っています。

それでは通告に従って質問してまいります。３点ございますが、まず１点目ですが、高齢者世帯の安全と見守りについてであります。

日本は世界一高齢化が進んでいると言われています。内閣府の調査によりますと65歳以上の高齢化率は2015年におきましては26.6％で、その後、進行していきまして、2030年には31.2％、2040年には35.3％になると推計をしております。欧米、アジア、各国と比較しても、群を抜いて高率となっておりまして、まさに高齢化最先進国という状況であります。ちなみに欧米は２位はイタリアで、日本の国は先ほど申し上げましたように26.6％なんですが、イタリアは22.4％、アジアの２位は韓国で13.1％と、こんな数字が出されておりました。長野県の高齢化率は2015年は29.9％、30年には34.4％、40年には38.4％と推計をされておりまして、全国の推計より更に高率となっているという状況でございます。ちなみに東御市では、平成29年度の数字が30.1％という高齢化率であります。

こうした高齢化が進む中で、更には核家族化が進行するという状況の中で、高齢者のひとり暮らしや高齢者だけの世帯が増加をしてきております。最近は独居高齢者の孤独死や高齢者世帯における事件や事故のニュースもよく聞かれているような状況でございます。

市内の各区では、高齢者などの要援護者に対する災害時支え合い台帳の整備が進められておりますが、災害時等非常時だけでなく日常的な安全の確保、見守りの対策を進める必要があると思います。東御市における現状と対応について、４点質問をします。

１つ目ですが、高齢者世帯の実情と事故等の発生状況はどうでしょうか。

２ですが、高齢者世帯で介護が必要とされる者の実情はどうですか。

３、今後の推移はどのように見込まれていますか。

４、安心・安全のための方策はどうでしょうか。

２項目めであります。地域の歴史文化遺産の活用についてでございます。

各地域には、長い年月の中で培われた多くの歴史的文化遺産があります。地域に暮らす人々が地元の史跡や文化財等の存在を知り、理解を深める中で保存、活用をしていくことが地域の個性を生かした特色ある地域づくりを進めるためにも大切であると言われています。また郷土愛の醸成にもつながるものであると思います。地域の貴重な資源として、その魅力を幅広く発信することにより、より多くの観光客を誘致することにもなり、住民がまた深く理解をしていることにより、訪れる観光客へのおもてなしの質の向上も図られると思います。地域の大切な文化遺産の保存と有効活用について、現状と対応についてお聞きします。

市内の歴史文化遺産はどのようなものが、どのくらいあるでしょうか。

保存管理はどのようになされていますか。

地域の活性化にどのように役立っているでしょうか。

今後の活用方策はどんな考え方でしょうか。

３項目めでございます。優良農地の保全についてでございます。

農業を取り巻く環境は、時代によって大きく変化をしてきております。農業政策も時々に変遷してきました。しかしながら農業は人が生命を維持し、生活していくための欠かせない食の生産基盤であることに変わりはありません。食の安全と安定確保が最低限求められていることから、農業維持発展のための施策を模索し続け、また工夫している状況だと思います。優良農地の確保と農業者の育成、農業技術の開発は将来にわたって変わることのない重要な課題であります。農業従事者の高齢化、担い手の減少により耕作農地が減少し、遊休農地が増大している状況です。農地は２、３年放置しますと樹木も生え、たちまち手がつけられない状況となり、再利用には大きな経費が必要となります。農業を継続的に進めるために、耕作に適した優良農地を維持保全していくことが大切であります。２点についてお尋ねをいたします。

優良農地確保のための方針と対策はどうでしょうか。また具体的な取り組み状況はどうなっていますか。

２点目ですが、現状の遊休荒廃農地の状況と対応方針はどうでしょうか。

以上、１回目の質問とします。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　受付番号16、横山好範議員の高齢者世帯の安全と見守りについての質問につきまして、お答えいたします。

１点目の高齢者世帯と事故等の発生状況はどうかでございます。

平成29年７月の民生児童委員にお願いをし、実施している高齢者実態調査では、ひとり暮らし世帯は1,102世帯、高齢者のみ世帯は1,129世帯となっております。このうち高齢者のみ世帯の推移は、ここ２年ほど横ばいでありますが、高齢者ひとり暮らし世帯の占める割合は全世帯数１万1,838世帯のうち9.5％となっておりまして、前年度より0.9ポイント増加しております。

次に、高齢者に係る事故等の発生状況でございますが、市内交通人身事故の発生状況は平成29年12月末現在113件あり、そのうち高齢者が絡むものは50件でございました。また市の振り込め詐欺と確認されている件数は29年度中３件ございまして、そのうち２件が高齢者世帯でございました。高齢者のみ世帯の火災の発生につきましては、上田広域連合消防本部調べでは平成29年の住宅火災が３件、このうち高齢者世帯の火災は１件という状況でございました。

２点目の高齢者世帯で介護が必要とされる者の実情はどうかの質問でございます。

昨年７月末で介護認定者数は1,504人でありますが、うち高齢者のみ世帯の認定者は206人となっております。全体の13.6％でございます。

３点目の今後の推移はどのように見込まれるかの質問でございます。

要介護認定者の推移については、第７期介護保険事業計画の計画では、平成30年は1,496人、平成32年は1,559人と推計し、緩やかな増加傾向ですが、2025年には要介護認定者数は1,661人になると見込んでおります。また核家族化等の状況から、高齢者のみ世帯についても今後増加していくものと見ております。

４点目の安心・安全のためどのような方策が実施されているかの質問でございます。

現在、見守りが必要なひとり暮らしや高齢者のみ世帯へは、民生児童委員による訪問のほか、週２回程度の清涼飲料水の配布とお弁当の配食サービスを通じた安否確認を実施しております。また高齢者等の異変に気づいたときに通報の協力をいただける協定を市内郵便局と昨年６月に締結しておりますが、県が民間事業者と提携し、高齢者等を見守るための推進体制である「しあわせ信州見守り活動」により、民間事業者から市町村に連絡がなされるネットワークもございます。

なお各区においては、災害時支え合い台帳の作成を通じて、災害時はもとより日常的に支援が必要な方への見守りについての活用をお願いしているところであります。

このように民間や地域の協力もいただきながら、互いに見守り見守られて住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせる地域づくりを今後も推進してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　受付番号17、横山好範議員の歴史的文化遺産の活用についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の市内の歴史的文化遺産はどのようなものが、どのくらいあるかについてでございますが、市内にある指定文化財は国指定等が４件、県指定が10件、市指定が69件、合計83件となっております。その内訳ですが、重要文化財が１件、伝統的建造物群保存地区が１件、県宝、国の宝が３件、有形文化財が30件、無形文化財が１件、有形民俗文化財が５件、無形民俗文化財が４件、史跡が24

件、名勝が２件、天然記念物が12件となっております。

２点目の保存管理はどのようになされているかについてでございますが、本市に存在する有形無形の文化財の管理につきましては、文化財保護条例の規定により所有者等が行うこととされております。このためこれら文化財の保護に当たっては、国、県においては体系的な施策が講じられており、本市においても所有者が行う文化財の修理、修復、保存及び活用に要する経費につきましては、補助金交付要綱に基づき補助金の交付を行うなど、文化財の保存に取り組んでおります。

３点目の地域の活性化等にどのように役立っているかについてでございますが、海野宿や昨年生誕250年を迎えた雷電関連の史跡、毎年後援を行っている東町の歌舞伎舞台などは、地域の魅力を再発見し、情報を発信するなど、地元の皆様の行動と努力により、市内外から多くの方が訪れております。そのことが地域住民の交流にもつながり、地域の活性化に役立っているものと考えております。

４点目の今後の活用方策はどうかについてでございますが、文化財は先人が残した貴重な財産であり、守り、後世に引き継いでいく責務があります。しかし住民が文化財への理解を深めるためには、特色ある地域づくりのために活用していくことも重要であり、文化財を中心とした観光拠点の整備、歴史的建造物の活用促進など、保存と活用のバランスを保ちながら地域活性化のための活用方法について、今後も関係機関と検討していきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　受付番号18、横山好範議員の優良農地の保全についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の優良農地確保のための方針と、その対策、具体的な取り組み状況はどうかについてでございますが、優良農地確保のための方針として、市では東御市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の中で、農地の流動化対策を定め、推進してきております。具体的には、担い手農家が農地を長期間安心して耕作できるよう、農地中間管理制度による利用集積を推進しています。平成26年度から始まりました農地中間管理制度は、農振農用地内の農地を原則10年以上の期間で農地中間管理機構が借り受け、機構から担い手農家へ農地を貸付ける制度であり、平成29年度は新たに約10ヘクタールの農地が農地中間管理機構を通じて担い手農家へ集積され、現在は合計で30ヘクタールとなっております。

また、担い手農家が規模拡大による経営改善を目的として国の補助制度を活用する場合、農地中間管理制度による農地の規模拡大が事業採択の条件として有利になりますので、農地中間管理制度による集積を積極的に進め、担い手農家へ経営改善につなげることにより優良農地の確保と保全を図ってまいります。

次に、２点目の現状の遊休荒廃農地の状況と対応方針波動化についてでございますが、遊休荒廃農地の状況につきましては、市農業委員会が農地法の規定により毎年１回農地利用状況調査を実施しています。本年度の調査では、遊休荒廃農地が72ヘクタール確認されており、昨年度に比べ３ヘ

クタール減少しております。遊休荒廃農地の解消のための対策としまして、国の荒廃農地と利活用促進交付金等に加えて、市の単独事業である荒廃農地復旧事業により、永年性作物を作付していただくことで、荒廃復旧に係る費用の農家負担を大幅に軽減する取り組み等により、遊休荒廃農地等の解消に努めているところであります。

また、農業委員会では、農地利用状況調査結果に基づき、個別に農地の利用意向調査を行うとともに、農業委員による遊休荒廃農地の解消のための指導や相談を行っているところであります。こうした取り組みにより、遊休荒廃農地の解消に一定の効果があらわれてきているところですが、農業従事者の高齢化や担い手不足等により、遊休荒廃農地の増加が懸念されることから、引き続きこれらの施策を推進するとともに、今後も地域の皆様や農業関係機関とさらなる連携を深めながら、農地の有効利用に努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時１９分

再開　午前１０時３４分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

横山好範君。

○１７番（横山好範君）　それでは再質問をしてまいります。

まず高齢者世帯の安全と見守りについてでありますが、27年度の調査ではおよそ高齢者のみの世帯の割合というのは、１人世帯を含めまして全世帯のおよそ２割を占めるということであったと思います。ほかの調査によりますと、高齢者のいる世帯は全世帯の約50％となっております。したがって高齢者のいる世帯のうち約４割は高齢者だけの世帯ということになるかと思います。先ほどのご答弁にもありましたように、これからしばらくは増加傾向が続く見通しだということでございます。高齢者世帯の要介護認定者数も増加傾向にあるというような答弁がございました。

国は、高齢社会対策を推進するための指針として、高齢社会対策大綱というものを策定して施策の展開を図ることとしておりまして、その中に基本的な考え方が示してございます。今日のちょっと質疑の関係で若干関係する部分だけ抜粋して４項目を申し上げますと、高齢者の捉え方というものを今までは支えが必要な人だというふうな捉え方があったんですが、そういうふうな意識を改革していかなくちゃいけないということが１項目ございます。それから高齢者の意欲や能力を十分活用していこうと。それから３つ目にはつながりが希薄化している地域コミュニティの再構築と医療介護体制の構築を進めていくと。それから４つ目でございますが、安全・安心な生活環境と社会の仕組みを構築していくと、こういうようなことがあります。そのほかにも幾つかありますが、全部で６項目具体的に挙げてございますが、そうような対策を進めて国の方では考えているということでございます。

また、24年度の介護保険法では、見守り等の生活支援が行政の責務ということで、設定をされて

いる、規定をされておるわけであります。

最近は民間企業等の関連のサービス部門での参入も急速に進んでいるようでございます。先ほど見守りが必要な高齢者世帯へは民生児童委員が訪問されているというお話がございましたが、それぞれの民生児童委員の皆さんは担当地区も結構広くて、対象世帯もいろいろな対象世帯がありまして、非常に多くなっているわけでございまして、その中の高齢者世帯というのは一部であるかと思いますが、そういったもので大変ご苦労いただいている部分も多いのではないかと、こんなふうに思うわけであります。

そこで先ほどの答弁の中にございましたが、しあわせ信州見守り活動というのに取り組んでいるというお話でございましたが、具体的な取組内容はどのようなものでしょうか。また、そういったものの取り組みを進めていく中で、どういった成果があらわれてきているのか、お聞きをいたします。

また、高齢者世帯の見守りに当たっては、交通安全など日常生活に関する事項も多くて、認知症の対策なども考慮しなければなりませんし、警察とか消防との協力も欠かせない部分が多いと思います。近隣の自治体では、見守りネットワーク会議を設置して、関係者間で協議の場を設けて事業展開を図っているというところもありますが、東御市ではどのような連携を図って進めているでしょうか。

また、介護サービスは施設も含めて需要に応じられているでしょうか、ご質問をします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの再質問でございますが、最初に、しあわせ信州見守り活動についてお答えをさせていただきます。

この活動は、孤立死を未然に防ぐなど高齢者が安心して地域で暮らせるために、平成25年から地域を巡回する機会の多い民間事業所と県が協力連携するための協定を締結しているものでございます。多くの事業所がございますので、県で代表をして締結をしていただいているというようなものでございます。異常を発見した場合につきましては、直接関係機関、市町村ですとか警察の方に連絡をするというような協定になっております。

この協定は現在25事業所１団体と締結されておりまして、主な事業所につきましてはガス協会、中部電力、新聞販売店、農協、銀行等でございます。

最近の成果という話でございますけれども、最近の事例としましては、昨年12月に新聞店から配達した新聞がそのままになっているということが警察へ伝達されまして、その情報が市の地域包括の方に入っております。その後、この案件については職員と民生委員さんと訪問した中で、無事が確認されたというような状況でございました。その後についても民生委員さん、また包括の担当職員が定期的に訪問するという中で対応をした事例でございます。

また、東御市においてのネットワークの会議の設置については現在ございませんで、徘徊のある高齢者を事前に登録して、行方がわからなくなったときに市内介護保険事業所と地域包括支援セン

ターが連携するネットワークが市では構築されております。市内では現状として９名の方が事前登録をされている形になっております。

警察との連携につきましては、事例に応じてその都度対応しており、高齢者の関係する事件であれば地域包括支援センターに直接連絡をいただき、対応するなど、顔の見える関係づくりが構築されております。

また、消防署との連携でございますけれども、春、秋の火災予防週間に合わせて、ひとり暮らし宅を消防署、民生児童委員、包括支援センターの職員で訪問しまして、火災予防の啓発をしながら状況確認を行っているところでございます。

また、介護サービスの需要に応じられているのかという質問でございますけれども、介護サービスにつきましては特養等施設利用の待機者はおりますが、在宅サービス等の利用により対応できているという形で認識してございます。介護保険事業計画の中でもサービス需要の見込みを立てながら、サービスの確保に努めているところであり、今後もサービスの需要に応じて安心した在宅生活を送れるよう体制の維持に努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　いずれにしてもこの見守り活動そのものが、より多くの方面の関係者の皆さんが関連をしながら、協力し合って進めているという状況でございますので、ぜひそういった会議はないようですけれども、十分な連携をとりながら応じていっていただくような進め方を図っていただきたいと、こんなふうに思っているところであります。

高齢者世帯が半数を占める現状の中で、年をとっても住み慣れたところで、できるだけ自立して、安心して生活するためには、答弁にもありましたように隣近所の助け合いが、お互いの見守り合いが最も重要なことだというふうに思っております。そうしたことから先ほども申し上げましたが、災害時支え合い台帳が多くの区で取り組まれ、進んでいることは評価されますし、昨日の質疑の中でもありましたが、取り組まれていないところは十分にそういった見守りなり、そういったものができているというようなところもあるようでございますが、これからはこうした取り組みが災害時だけでなくて、日常の見守り活動に発展していくことが求められますし、重要なことであるかと思います。いかに身近でのコミュニティ活動が構築されていくか、そういったところが重要であるかと思います。いきいきサロンもできるだけ寄りやすい小単位の実施が望ましいことですが、そうした活動を進めるためには、まずそういう活動を先導する人が必要ですし、そういった取り組みを始めていくためにはそういった活動をしていく人の育成が大事だと思います。そのためにはどのような行動をし、働きかけを市としては考えているのか、お伺いをいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　日常の見守りについて、どのような働きをしていくのかという質問でございます。

代表的な事例としては、災害時支え合い台帳の作成という事例がございます。これは目的につい

ては災害時の避難行動のための台帳を整備してくださいねということでお願いをしているところですけれども、その過程においては区の皆さんの顔の見える関係、この地域にはどんな人がいるんだろうというような形のものが話し合われる過程がございます。この過程自体が共助、その地区での共助の役に立っているものと考えておりまして、そういった活動を通じる中でまた新たな地域のつながりが芽生えていくものというふうに感じてございます。

日常の見守り、どんな人がこの地域にいるのかを知っていただいて、お互いの助け合いの精神の中で、お互いが見守り見守られる、そんな地域の構築を推進してまいります。

当然のこととして、行政とかほかの機関においても見守りを続けると、見守りのネットワークを二重、三重にもしていくというような形で考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　大変地味な、下積みな活動になるかと思いますが、ぜひ積極的な対応をお願いしながら、高齢者世帯が多くなる事態を何とか安全に暮らせるような対策をぜひお願いをしたいと思います。

次の課題に移ります。歴史文化遺産の活用についてであります。

合計で38件の指定文化財等があるというお話でございました。文化財の価値はあるが、地域に埋もれている、そういった資源が、宝があるかと思いますが、そういったものをどのように把握されていますか。また、そういったものの扱いはどんなふうに考えて、これから保存、活用していこうとお考えなのか、その辺のお考えをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　83件の指定文化財のほか、埋もれている文化的価値のある地域資源をどのように把握しているかについてのご質問にお答えいたします。

市では、法律に基づきまして指定した文化財を保護することが業務でありますので、地域資源の把握まではしておりません。ただし文化財の指定に当たりましては、文化財保護審議会での可否を審議しておりますが、様々な理由により指定に至らなかった物件があります。これらはいずれも歴史的、文化的価値が高く貴重な地域資源の候補となり得るものであります。その情報については把握をしておるところでございます。その扱いをどう考えるかというご質問でございますが、これらの物件につきましては、文化財としての行政の保存対象とはならないものでございますので、所有者または地域の皆さんがどのように扱うかについて検討していただいた上で、必要があれば相談をしていただきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　それぞれ地域には価値ある資源が幾つか眠っているものがあると思います。そういった情報を地域の方から寄せられることについては対応していくということでございますが、ぜひそういったものについても専門的な見地から十分なご検討をいただきながら、価値のある文化財については掘り起こしというようなものも含めて引き続きご検討いただいてほしいという

ふうに思います。

文化財の保存というのは、文化財の価値を損なうことなく後世に継承することであるというふうにされています。所有者等により管理されているということでございますが、管理状況はどのように把握し、指導や助言等を行っているかと思いますが、その状況はどうなっているでしょうか。

また、あわせてご質問しますが、保存、修繕、管理に係る経費の補助金交付をしているということでございますが、その実績はどのようなっていますか。また、そういったものに対する、要望に対しては十分対応できているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　指定文化財の管理につきましては、年２回程度の文化財パトロール、定期的な各種点検作業等を実施しまして、管理状況を現地で把握をしております。また台風や大雪の際などにおいても、その都度被害状況を確認しておるところでございます。

また、所有者から修繕等について相談があった場合には、現状を確認した上で修繕方法等について助言を行っているところでございます。

続きまして、市では保存、修繕、管理等に要する経費について、経費に対しまして文化財保護事業等補助金交付要綱に基づき、補助金を交付しております。平成28年度の補助金交付の実績を申し上げますと、保存に関しましては東町及び西町の歌舞伎公演、海野宿保存会の活動の３件、修繕につきましては西宮歌舞伎舞台の１件に対しまして、補助金を交付いたしました。また重要伝統的建造物群保存地区である海野宿につきましては、５件の修繕に対し補助金を交付しております。

要望に十分対応できているかについてでございますが、まず市の指定文化財に関する補助金については、申請件数が多いときには事業規模、または実施年度の調整を相談させていただく場合もありますが、現在のところ全件対応できておる状況でございます。

一方で、県の指定文化財に関する補助金につきましては、県の予算枠の関係で対応が遅れる場合もあるという状況でございます。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　年２回の文化財パトロールを行って管理状況等を把握されているということですので、そういった点検結果に基づいて修繕等の勧告等を行うなど、対応されているかと思います。貴重な文化財、数多いわけですけれども、しっかりとした保存が継続してできるように要望しておきたいと思います。

文化財の活用という問題に入りますが、より多くの人に地域の文化財を鑑賞し、体験してもらうことを通じて、地域や社会の核となり、地域振興や観光振興に、そして地方創生にもつながる活動であるかと思います。更には教育、生涯学習等への活用も促進をすることが求められているわけであります。子どものころから地域の文化財に触れていくことにより、郷土愛を育み、大人になって市外に暮らすようになっても、ふるさとを大事にする気持ちを忘れず、例えば友達に故郷を自慢すること等によって、東御市を広く周知していただくということにもつながるわけであります。私ど

も子どものころに、周辺の文化財、史跡など、何カ所か遠足等で訪れた記憶がございます。現在は大分そういったところも周辺環境が変わってきているところもございますが、そういった経験を多くさせていただいてきました。教育面での活用も重要なことだと思いますが、保育園や小・中学校での授業や、課外活動などを通じての取り組み状況はどういった形になっているでしょうか。

また、数多くの文化財について、その成り立ちとか特徴などを踏まえて、テーマ別の文化財めぐりツアーなど、市民、市外の人たちを問わず、幅広い人を対象に観光などへの活用も進めていくべきだと思います。文化財の良好な保存にもつながる効果も期待できるわけであります。多彩な企画により、観光面への積極的な活用にしていく必要があるかと思いますが、どのように取り組まれているでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　学校で文化財や史跡と触れる活動を取り組んでいるかについてでございますけれども、各小・中学校では遠足や総合学習などで地域の文化財について学習に取り組んでおります。また市内小学校の理科の授業で、アケボノゾウ化石を活用して、地層学習やアケボノゾウに関する学習等を実施しておるところでございます。そのほかにも海野宿や雷電、戌立石器時代住居跡など、市内の遺跡や出土した土器等についての授業に、資料を提供しているほか、学校からの要請によりまして講師として職員を派遣しているところでございます。

文化財の観光面への活用はどのように取り組まれているかという趣旨のご質問に対してお答えいたします。

市内の文化財には、それぞれに歴史的経過がありまして、その成り立ちなどについては特徴的なものが数多くありますが、これは観光面でも魅力的なものであるというふうに考えておるところでございます。これまでもパンフレットの作成や説明看板の設置などを行ってきたところでありますが、今年の４月には東町歌舞伎公演に合わせて、祢津地区の文化財めぐりを一般社団法人信州とうみ観光協会が中心となり、企画をしているというところでございます。

このように点在する文化財を結び、市全体の歴史を学ぶことができる文化財めぐりツアーの開催などは、市の歴史や伝統を知ってもらうための有効な事業であると考えますので、今後も文化財の保護と活用の観点から、観光との連携に取り組んでいきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　ぜひ積極的な取り組みをお願いしておきたいと思います。

地域の文化財について、その性質や歴史的背景等を的確に把握し、周辺環境も含めて総合的に保存、活用するためのマスタープランとして、歴史文化基本構想の策定が国の方で提起をされているわけです。行政、教育分野、住民参加のもとでプランの策定をし、文化財の保護、活用、地域活性化のために有効に活用していくために必要だと思うんですが、そこの辺のお考えについてお尋ねをいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　歴史文化基本構想につきましては、地域に存在する文化財の周辺環境まで含めた総合的な保存、活用のためのマスタープランとなり得るものであるというふうに考えております。構想作成を通じて、文化財を保護する機運の向上、地域の魅力の増進、地域と行政の協働が期待できるものとしまして、文化財が推進しているということを承知はしておるところでございます。ただし県下の自治体で策定した事例は今のところ、現在のところないという状況でございます。

本市におきましては、限定的な文化財に関する計画ではありますが、限定的なと申しますのは海野宿でありますとか、八重原用水等に関する歴史的風致維持向上計画があること、また来年度以降、文化芸術の振興に関する基本計画の策定を検討している状況でありますので、これらの計画との関係を検討する中で、この基本構想の策定の有無についても検討をしていきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　歴史的風致維持向上計画というのが市にございます。ご答弁にもありましたように、若干網羅した計画にはなっていない部分もございますので、それとは違う形での基本構想というようなものについても、ぜひ他市町村ではあまり取り組まれていないようでございますが、総合的な研究をしながら、そういった保存、活用について総合的なマスタープランの作成というものについても、検討を進めていっていただければいいのかなと、こんなふうに思います。

それでは次の課題に移ってまいります。優良農地の保全についてでありますが、平成26年度から農地中間管理機構を活用した農地集積が進められ、規模拡大が図られているというお話でございました。農地を宅地とか工場とか駐車場とか、あるいは道路とかなど、農地以外のものに利用する場合には、優良農地を確保するという観点から、農地法に基づいた農地転用の許可が必要になっております。東御市における許可件数、面積はどのくらいあるでしょうか。また転用目的はどのようなものがあるでしょうか。近年の動向はどうなっているでしょうか。中で不許可になったものはあるでしょうか、その理由は何でしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　農地転用の件数、面積、また目的、不許可の件にお答えいたします。

平成28年度の農地転用の許可は100件ございました。面積にいたしますと７万3,222平米です。平成27年度の許可より件数で３件、面積にいたしまして２万6,601平米減っております。また本年度についての１月申請分までの許可件数は77件、面積は５万2,394平米であります。

農地転用の目的につきましては、住宅敷地、宅地分譲、太陽光発電施設の敷地、倉庫、店舗、工場敷地などがあり、近年では住宅や太陽光発電施設の建設を目的としました転用が多く見受けられる状況です。

次に、不許可になった案件につきましては、１件ございまして、平成24年度にございました。転

用の必要性とか、規模から法的根拠につきまして合理的な理由ではないと判断いたしましたものでございます。近年は不許可になった案件はございません。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　転用を申請する際に、農業委員会等でよく事前に指導されているとのことであるかと思いますので、不許可というのは本来考えられないわけなんですが、そういったものが過去にあったということでございますが、７ヘクタールですね、約７ヘクタールの面積が転用されているというようなことで、多いか少ないかちょっと感覚的にはあれなんですが、結構あるのかなと感じをいたしたところでございます。

農地転用の原則転用不許可となる１種農地というのがございますが、どんなものを１種農地として位置づけ、許可の対象としていないのか、その辺のところをお伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　１種農地には、３種類ございます、農地法で定められております３種類がございます。まず１つ目といたしまして、おおむね10ヘクタール以上の規模の一団の農地の区域内にあります農地、２つ目といたしまして特定土地改良事業施行区域内の農地、３つ目は傾斜、土生、その他の自然的条件から見て、その近傍の標準的な農地を超える生産性を上げることができると認められる農地の３種類がございます。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　遊休荒廃農地については、その程度別といいますか、荒廃程度別の状況というものを把握しているでしょうか。その状況はどうなっていますか。以前、調査の中で赤、黄色、緑というふうですか、３区分に分けてその調査をした経過があるかと思いますが、その中で赤というのは非常に再生困難というふうに区分されている部分だと思いますが、そういったものに位置づけられた農地については、その後どのように対応されてきているでしょうか。

また、再生困難と見込まれる農地の中には、傾斜地等立地条件で現状からして効率的な営農ができず、農地として活用することが非常に困難と思われるものもありますが、そういったものの活用についてはどうお考えでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　遊休荒廃農地の把握状況と、再生困難と見込まれる農地についてでございますけれども、農業委員会では農地法の規定に基づき荒廃化の状況により３分類に分けて農地利用状況調査を行っております。平成29年度は既に調査が完了しておりまして、これを分類ごとに取りまとめた結果、遊休荒廃農地では１年以上耕作されておらず、かつ今後も耕作される見込みがない農地が58ヘクタール、周辺地域の農地と比較しまして、利用の程度が著しく劣っている農地が14ヘクタール、合計しますと72ヘクタールを確認しております。また既に森林化など再生利用が困難と見込まれる荒廃農地は338ヘクタールを確認しております。

なお再生利用が困難と見込まれる荒廃農地についても、これまで農地の状況を確認する中で、国

の支援策に加えて市の単独事業の制度もございますので、それを活用しまして荒廃農地の解消に努めてきております。主にはワイン用ブドウ、ワイン用のブドウへの再生、クルミ等の作付として農地が再生されておりまして、有効利用が図られている状況にございます。

申しわけございません。再生困難な農地の有効活用でございますけれども、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地についても、国の荒廃農地等利活用促進交付金や市の単独事業である荒廃農地復旧事業等を活用しまして、永年性作物を作づけることで優良農地の確保や、その有効利用につながるものと考えております。

しかしながら農地の立地条件等は個々に異なりますので、有効活用の相談につきましては、市や農業委員会で随時受け付けておりますので、農地の立地条件等を確認した上で、土地所有者の方とご相談しながら荒廃農地の解消に努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　状況はそれぞれ違う補助がいっぱいあるわけなんですが、所有者や周辺住民の皆さんの意向を聞きながら、活用不可能な農地についても十分他方面での活用も含めて、考慮していっていただく必要があるのかなと、こんなことを思っているところでございます。

現状、遊休、一部荒廃しているところも含むかと思いますが、耕作利用な農地の再利用に向けて、農業委員会では個別に農地の利用意向調査を行っているということでありますが、その結果はどのようにまとめられて、どのように対応されているでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　農地利用状況調査の結果と対応でございますけれども、農業委員会では農地利用状況調査に基づき、新たに発見された遊休荒廃農地の所有者を対象に、今後、農地をどのように活用するか確認するため、農地の利用意向調査を実施しております。本年度の利用意向調査につきましては、該当する農地所有者36名の方を対象に行いまして、20名から回答がございました。農地中間管理事業を希望する方がうち12名、ＪＡが行う農地所有者代理事業を希望する方が２名、自ら耕作者を探すといった予定の方が１名、また自らも耕作しますという方が３名、その他が２名でございました。

農業委員会としましては、農地所有者の意向に基づきまして、関係する機関等に対し事業を利用する意思があることを通知しているところでございます。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　貸し付けを希望しても、借り受け手がいないと、こういうことが再利用が進まない大きな原因の１つであるかと思います。分散錯綜状態のもの、石れきが多く、耕作しづらい圃場なども多く、再利用のためにはそれぞれに応じた対策を進める必要があります。農業委員、農地利用最適化推進委員の皆さんの働きかけなどにより、従事者の高齢化などを考慮して、生きがい農業だとか共同での農作業、集落営農などに取り組むことも必要なことであるかと思います。あわせて簡易圃場整備などの条件整備も大切であると思います。

荒廃農地復旧対策は、国庫補助と市の補助を活用し、進められていますが、事業実施者の意向に沿った作物の栽培が可能となるよう、市の補助事業について現在の２事業に分けて対応されているということを聞いておりますが、異なった補助率になっているということであります。こういった補助も作物、次に栽培する作物によって異なるということでございまして、そういったものを撤去して、一律２分の１に統一する必要があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　市の補助率が２通りございまして、その統一はどうかということでございますけれども、荒廃農地の復旧に係る市の支援策につきましては、復旧した農地に永年性作物を作付ける場合には再生作業に要する経費の２分の１以内、また永年性作物以外の作物を作付する場合には再生作業に要する経費の10分の３と補助して、２通りございます。補助率の低い永年性作物以外の作物を作付ける場合、復帰後の早い時期に収益を上げられるということを加味しまして、補助率を決定しているという根拠でございます。この制度の活用によりまして、荒廃農地を復旧した事案は、26年度に野菜農家１件ございました。農家の要望や農業実績等を勘案しながら、制度の内容を検証を行ってまいります。

また、狭小な農地の区画を整形することで、大型機械の導入により労働生産性を向上させ、農地の荒廃化対策にもつながることから、積極的に取り組む必要があると認識しております。区画を整形するには、土地所有者の同意が必要不可欠でございますので、不明な点は市の方にまたご相談ただければ、積極的にお手伝いさせていただきます。

なお市では、面積が10アール以上200アール未満の区画を整形するための畦畔除去や客土、または抜根費用に対し、事業費300万円を上限に経費の３割以内を補助する制度を設けております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　遊休農地を活用するということが大前提の目的で、事業が構築されているわけでございます。復旧すれば10分の３の事業については１件の農家の活用があったということでございますが、そういったものももう少し補助率を均等な形で対象にした場合には、もうちょっと遊休農地が解消されていく、そういうことも考えられるかと思いますが、ぜひ検討を進めてほしいと思います。

最後に、28年度の税制改革で、遊休農地の固定資産税の課税強化が行われることになりましたが、その内容と対応について、お尋ねをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　農業委員会では、農地法の規定によりまして毎年農地の利用状況調査を行っておりまして、新たに遊休荒廃農地が確認されたときは、遊休荒廃農地の所有者に対し農地の利用意向調査を実施しております。この結果、利用意向調査に沿った利用がされていない場合や意思表示が示されない場合、農地中間管理機構との協議の勧告を行い、その情報を農業委員会から市の税務課の方へ提供することとなっております。この結果、通常の農地の固定資産税の評価

額は売買価格に0.55を乗ずることとなっているところ、農業委員会から情報提供があった農地については0.55を乗じないということになります。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　終わります。

○議長（依田俊良君）　受付番号19　地域づくり組織の活性推進について。中村眞一君。

中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　改めまして皆さん、こんにちは。３番、さわやかな風の会、中村眞一でございます。

早速ですけれども、通告に従いまして、質問に入らせていただきます。

私の今回の質問は、地域づくり組織の活性化推進について、お伺いします。

現在、市内５つの小学校区単位に組織されて、それぞれ活発に活動されております地域づくり組織が、今年度どのような取り組み現状にあるのか、そして今後更に地域づくり組織の活動を活発に継続していくためには、どのように取り組んでいくのか、各地区の住民自らがそれぞれの地域事情の中で検討、協議されて、その自主性のもとに運営される地域づくり組織の活動は、東御市全体の活性化を呼び起こす大きな原動力になるものと大変期待されているところであります。

しかしそれゆえにと申しますか、組織の運営を担う役員さん方はそれぞれ仕事を抱えながらの活動ですので、様々な局面で負担感を募らせる現状も表面化してきてります。地域づくり組織の活動は、年次を重ねるほどにそうした問題、課題が様々浮き彫りになってくるわけですが、この組織体制を長く発展、継続させていくためには、その都度の密度の濃い対話、協議と柔軟な行政支援が欠かせないものと考えています。そこで３つの視点で６項目について、お伺いをいたします。

まず１点目の視点として、地域づくり組織の活動状況ですが、１つには各地域づくり組織それぞれの主な活動事業や活動の特徴などの把握状況について、伺います。更にもう一つには、本年度各地域づくり組織に支給された交付金に集約された補助制度は、どんなものがあり、組織ごとの交付金金額はどのくらいであったのか、また各組織の県などの制度活用状況についても伺います。

次に、２つ目の視点として、各地域づくり組織との連携と、各組織における課題、要望等の状況についてですが、１つには地域づくり組織の活動に係る行政部局間の連携状況と、各組織に対する連携はどう取り組まれているのか、伺います。また１つには、各地域づくり組織が抱える運営上の問題点や課題、要望等の把握状況について伺います。

そして３つ目の視点として、地域づくり組織活動の活性化推進に向けてどう取り組んでいくかについてですが、１つには各地域づくり組織が抱える課題、要望に対して具体的な対応策はどうであるのか、また、どのような方向性を示していくのか、伺います。

また１つには、地域づくり推進交付金は地域裁量による運用資金であるにもかかわらず、一方で各組織とも通常の補助金制度要件のイメージが強く、利便性が生かし切れていない一面があります。この点で運用の精査、見直しの必要性はどうなのか、伺います。また各地域づくり組織はそれぞれ

の地域特性を踏まえた活性化推進に取り組んでおり、事業規模も大小様々な活動内容となってきております。そこで今後の支援体制の中で、新たな交付金の枠組みを検討する必要性も出てきていると考えますが、この点もあわせて伺います。

以上、３つの視点の６項目について、最初の質問といたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号19、中村眞一議員の地域づくり組織の活性化推進についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の市内５地区の地域づくり組織の活動状況についてのうち、まず各組織それぞれの主な活動事業及び活動特徴などの把握状況はどうかでございますが、滋野地区のしげの里づくり会のでは、発足時から実施しております通学合宿が定着しております。また農協の空き店舗を活用し、平成28年度に開設したふれあいカフェ「おらちのえんがわ」を拠点に、地域の子どもから高齢者まで世代を超えた交流や居場所づくりが活発に行われております。

北御牧地区の御牧ふれあいの郷づくり協議会では、平成28年度、29年度と続いて、東京藝術大学と連携した「天空の芸術祭」が、多くの住民ボランティアの参画により開催され、地区の自然、風景、利用されていなかった施設等の地域資源を生かした、地区の魅力を発信する事業として注目されております。

祢津地区の祢津地域づくりの会では、発足に伴い解散した活性化研究委員会のこれまでの取り組みであります城山の桜まつり、サービスエリアでの農産物の直売、方言カルタ大会などを継続しつつ、名勝ガイド冊子の作成や、その案内人の養成、祢津せんべい焼き等、新たな事業を行いまして、地区の魅力の再発見や発信に取り組んでいます。

田中地区の田中地区地域づくりの会では、これまでの生涯学習まちづくり推進協議会の事業であります元旦マラソン、子ども相撲大会などを継続するとともに、田中商店街でのハロウィンなど、新たな地域行事を立ち上げまして、地区の活性化に取り組んでいます。

和地区の和地域づくりの会では、ゆらりロードの花壇の整備や和学校記念館の周辺清掃など、これまでの活性化研究委員会の事業を継続するとともに、あいさつ運動やポールウォーキング、子どもたちとの流しそうめんなど、会の参画団体と連携した事業を行いまして、地域ぐるみの活動が始まっています。

次のご質問の今年度各組織に支給された交付金に集約された補助制度は、どんなものがあり、組織ごとの交付金額はどのくらいか、また県などの制度活用の状況はどうかでございますが、平成29年度から新に制度化いたしました小学校区単位の地域づくり推進交付金でありますが、この交付金は３種類の交付金で構成されており、これらを一括して交付することで、地域自らが使途を決定し、地域の実情に沿った形で活用ができます。

その内訳ですが、１つ目の地域づくり組織運営交付金につきましては、地域づくり組織の準備段階から交付している交付金で、５年間を限度としております。１地区年30万円以内で、既に滋野地

区は交付期間を過ぎておりまして、北御牧及び祢津地区も平成29年度をもって終了となります。

２つ目の地域づくり推進交付金につきましては、これまでの活性化研究委員会への活動補助金と、生涯学習地区推進協議会交付金を統合した交付金でございまして、１地区年額22万円以内となっております。地域づくり組織運営交付金が終了した地区は、年額32万円以内となります。

そして３つ目の地域ビジョン応援交付金につきましては、地域ビジョンを実現するための取り組みに対する交付金でございまして、平成29年度から33年度までの期間限定で、毎年10万円以内で交付するものであります。

29年度の交付状況でございますが、これらの合計で滋野地区では42万円、それ以外の４地区ではいずれも各62万円となります。これらの交付金は、事業費だけでなく、地域づくり組織の運営費を含めた経常経費に充てることができます。

次に、県などの制度活用状況でございますけれど、経常経費ではなく単発の事業の経費に対して補助する市の制度といたしまして、地域づくり活動補助金がございます。その交付状況といたしまして、地域づくり組織発足以降、これまでに５地区の地域づくり組織が実施しました地域ビジョン策定事業に、この５地区合計では280万円、また御牧ふれあいの郷づくり協議会の「八重原用水ガイドマップ」作成事業に61万1,000円、しげの里づくりの会の雷電のＰＲ看板設置事業につきましては16万1,000円を交付しております。

また、同様の交付金といたしまして、県の制度で元気づくり支援金がありますが、これまでに御牧ふれあいの郷づくり協議会の東京藝大と連携したアートによる地域活性化事業に３年間の合計で297万円、しげの里づくりの会の地域住民の憩いの場所づくり事業について255万3,000円、祢津地域づくりの会の「名勝・景勝地ガイドブック」作成事業に46万5,000円が交付されております。

大きな２点目のご質問の各組織機関の連携と、各組織における課題等の状況についてのうち、まず地域づくり組織に係る部局間連携と、各組織間の連携はどう取り組まれているかでありますが、地域づくり組織に係る業務として、行政との連携の在り方や、協働の仕組みの検討、活動に対する支援等につきましては、地域づくり移住定住支援室が担当しており、このことに伴う部局間の連携調整も行っております。

また、各組織との連携については、総体的な事項については地域づくり移住定住支援室が担当しておりますが、福祉や健康、環境など個別の事業につきましては、それぞれ担当課が直接連携をしております。

次に、各組織における運営上の問題点や課題等の把握状況はどうかでありますが、活動に当たって一部の人の負担感が大きい、役員が無償ボランティアで活動している、役員のなり手や活動に参加してもらえる人材が少ない、また新たな担い手が少ない、そして組織の運営資金の確保が困難等、各組織の役員の皆さんなどから聞いております。

３点目のご質問の、今後の各組織に対する活性化推進の取り組みについてのうち、まず各組織が抱える課題、要望には具体的にどう対応していくのか、あるいはどのような方向性を示していくの

かでございますが、通常の課題等につきましては、地域づくり支援員や地域づくりサポーターによる相談や、事務支援を通じて引き続き対応していきます。

また、運営資金の確保につきましては、既存の小学校区単位の地域づくり推進交付金による財政支援を継続していきます。

また、人材育成支援については、人づくりと地域づくりの連携が必要なことから、平成30年度から地域づくりを支援する地域づくり移住定住支援室の事務所を、中央公民館に移設いたします。また人づくりを推進する生涯学習課と隣接して、事務事業の連携を図ることとしております。

今後人づくりを地域づくりに生かしていくための仕組みづくりや、公民館活動と地域づくり活動を融合した支援の体制づくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、地域づくり推進交付金は各組織における運用の利便性の点で、精査、見直しの必要があるのではないか、また各組織の活動、特徴に合った新たな交付金の枠組みを検討する必要があるのではないかのご質問でございますが、地域づくり推進交付金は、地域の自主性や自立性を尊重した制度で、地域が使途を決定できる利点がございます。

そのために役員手当の支給や、複数年継続して実施している事業であれば、交付金の次年度繰越なども可能であります。

地域の中で、使い道について十分話し合いをしていただきまして、現行の制度を有効活用していただきたいと考えております。

また、各組織の活動にあった新たな交付金の枠組みが必要とのことでありますが、当該交付金だけでなく、事業補助金や自己資金等も含めて、まずは限られた財源の中でいかに地域で知恵を絞って活用していただくかが大切なことだと考えております。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　ただいま３つの視点での６項目にわたって一括ご答弁をいただきました。

ここからは関連性のある項目をまとめながら、一問一答で再質問をお願いいたします。

まず１つ目の視点でお伺いした２項目についてですが、各地域づくり組織それぞれに地域特性を捉えた事業活動が展開されている様子がうかがえる答弁でありました。地域の生活環境の整備につながる事業、地域の伝統文化を継承する事業、地域の融和にウエイトを置く事業、人を育てるための事業、地域の魅力を掘り起こす事業、新たな活動展開を模索する事業、地域住民に活動実態を周知する事業等々、私の承知している事業も重ね合わせて、答弁には載ってこなかった活動事業まで見ていくと、各組織とも事業量は実に膨大なものがあります。また活動資金を見ても、１地区当たり42万円、あるいは62万円が支給された地域づくり推進交付金をもとに、そのほかに単発の事業制度の地域づくり活動補助金として、全地区対象に地域ビジョン策定事業補助、それから各地区の実費経費の過大な事業に対する事業補助、更にはこの地域づくり活動補助金の制度と同様の県の元気づくり支援金制度から、事業補助金等々が支給された旨の答弁であります。

各組織の独自事業に補助された活動補助金を除いて、地域づくり推進交付金と、５地区全組織が

取り組んだ地域ビジョン策定の地域づくり活動補助金を合わせると、組織それぞれの活動資金は約100万円前後であったことは、わかります。

これら活動状況及び資金実績から、取り組んだ事業量や事業内容に比べて、この活動資金が妥当なものであったかどうかについては、今の段階では性急に判断できませんが、実情は各組織とも役員さん手弁当状態であり、仕事を持ちながらそれぞれの事業に取り組まれてこられた役員はじめ地域の皆さんのご努力には頭の下がる思いであります。

そこで１点伺います。各地域づくり組織とも、継続性の高い事業の取り組みがかなりあるわけでありまして、そういった現状の中で、活動資金の確保のために単発の事業補助制度の活用をよりどころとしているのが現状であると思います。

そこで市の地域づくり活動補助金や、県の元気づくり支援金の継続的な取り組み事業に対する活用の適用について、伺いたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　継続して取り組んでいる事業について、市の地域づくり活動補助金と県の元気づくり支援金が活用できるかという再質問でございますが、市の制度であります地域づくり活動補助金や、県の制度であります元気づくり支援金につきましては、事業の初期段階を支援する制度となっておりまして、同一事業に対しまして市の補助金につきましては２回まで、県の支援金につきましては３回までは対象となりますが、以後継続して取り組む事業、あるいは既に経常的に取り組まれている事業につきましては対象としておりません。ただし継続して取り組んでいる事業でありましても、新たな視点や発想を取り込み、さらなる展開や波及効果が見込まれる事業として再構築する場合につきましては、新たな事業として対象となるものでございます。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　次に、地域づくり組織に係る連携、それから地域づくり組織運営上の課題、要望の把握、そして各組織が抱える課題、要望への対応、この３項目について、お伺いします。

まず、地域づくり組織に係る連携では、行政部局間の連携調整や行政との連携の在り方、協働の仕組みの検討、活動支援など、総体的には地域づくり移住定住支援室が担当、連携しており、福祉や健康など特定の事業では担当課が直接連携しているとのことでありました。また、地域づくり組織運営上の課題、要望の把握では、活動を担う人の負担感が大きい、役員のなり手や活動の参加人材など、新たな担い手の確保が難しい、組織運営資金の確保が困難などが挙げられました。更に各組織が抱える課題、要望への対応では、地域づくり支援員や地域づくりサポーターを通じて対応し、運営資金についても地域づくり推進交付金による支援を継続すること、また庁内部局再編による地域づくり移住定住支援室と、生涯学習課の隣接設置による連携強化で、地域づくり活動と人づくり推進の公民館活動を融合した支援体制づくりを進めるなど、それぞれの項目について答弁をいただきました。

私は地域づくりは、その地域に暮らす人たちの手でということが地域づくりの基本だと考えてい

ます。もちろん安心して暮らせる地域づくりという一面では、生活環境整備など行政が果たす役割は重大ですが、活力のある元気な地域づくり、そういう一面はその地域のマンパワーでしかなし得ないものがあり、この２面が連携して初めての地域づくりといえると思います。そしてこの連携の在り方は、地域づくりの成否を分ける最も重要なポイントで、体制として形だけ整えられた連携と、物事の出発点となる対話協調を積み重ねる連携とに分かれるというふうに感じています。

その意味で、答弁をいただいた中身を見ると、言い方は変ですけれども、極めて行政事務的な感じのする答弁内容でして、これ、いけなくはないんですけれども、私が求めたかった答弁はもっと具体的に対話協調の経緯が感じられる、そうした中身であってほしいと思っておりました。そこでこれを踏まえて、３点再質問をお願いいたします。

１つは、各地域づくり組織はそれぞれの地区の区長会や地区公民館との関係性、あるいは連携体制がどういう状態にあるのか。

２つ目に、各地区の地域づくり組織同士の連携については、どういう状態にあるのか。

そして３つ目に、各地域づくり組織と地域づくり移住定住支援室は、どのような連携体制をとっているのか、この３点についてお伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま３点、再質問いただきましたが、まず１点目の各地域づくり組織はそれぞれ地区の区長会や地区の公民館との関係性、あるいは連携体制はどういう状態にあるかというご質問でございますが、地域づくり組織につきましては、区や各種団体単独では解決できない様々な課題の解決に取り組むための協議会組織であります。一方、区長会につきましては、区長さんの情報共有や意見交換、伝達等を行う連絡会であります。地区公民館は、団体の１つという位置づけになります。そのためそれぞれ別組織になっておりますが、いずれの地域づくりの組織でも区長、あるいは区長会長、地区公民館長がその地域づくり組織の構成員となっております。取り組みに対する情報共有や連携がとれる体制が整っているものと考えております。

また、まちづくり懇談会におきましては、平成29年度から地域づくり組織と区長会が連携して、地域の課題について懇談する場を主体的に進行するなど、それぞれの役割に基づく連携が図られていると考えております。

２点目の各地区の地域づくり組織同士の連携については、どういう状態にあるのかというご質問でございますが、全５地区の地域づくり組織が発足したことに伴いまして、平成29年４月以降、全組織の会長等が一堂に会する懇話会が何度か開催されております。お互いの会の活動や課題等につきまして、情報交換をし、それぞれの会の活動の参考にしていただいていると伺っております。

３点目の各地域づくり組織と地域づくり移住定住支援室はどのような連携体制をとっているのかでございますが、地域づくり移住定住支援室では各地域づくり組織の事務局支援を担当しており、地域づくり支援員との会合を週１回開催し、各組織の活動状況や課題等を把握しております。また各組織の会合等にも参加し、市の支援の考え方を説明するなどをしており、お互いに対話のできる

状況にあると考えております。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　次に、最後の項目についてお伺いします。地域づくり推進交付金は、使い道を地域づくり組織の裁量でという実に利便性の高い制度でスタートしました。悲しいかな、その交付額は組織立ち上げ時期の違いによりますが、42万円、もしくは62万円と、本当に少ない感が否めないという状況だと思います。これでは役員手当はおろか、事業資金の繰越積み増しすら捻出できない状態に各組織あります。これは各組織とも役員さん皆さんそうでしょうけれども、手当よりも事業資金に、そういう地域づくりに向けた意識の高さからの結果でありまして、今のところ組織運営はかろうじて成り立っていますが、これ、いずれボランティア意識の拡大につながったり、役員改変に向けての取り組み意欲を損なう材料となっていくのではないかというふうに考えています。

また、地域づくり活動補助金も、各組織ごとの事業規模や事業内容の違いから活用金額の隔たりが生じておりまして、各地区間の均衡性に欠ける、そういったような監査指摘を懸念する声が聞かれます。これも事業の取り組み意義、目的の点で間違えば各組織の事業縮小を招きかねません。

各組織とも限られた財源の中で、知恵を絞っているのが今の現状でありまして、ここから地域づくり組織の活動が更に発展、継続していくための財政支援については、段階的にでも方向性を示す必要があると考えております。そこでその点について、市のお考えを伺います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　地域づくり組織の発展、継続のための段階的な財政支援についての市の考え方ということでございますが、小学校区単位の地域づくりの活動は、まだ始まったばかりでございますので、現段階では現制度を有効活用していただきたいと考えております。ただし活動を積み重ねていただく中で、また将来的には各組織の取り組み成果を検証し、活動状況に応じて、また具体的な活動計画などに応じて今後、財政支援を検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　中村眞一議員の再質問に関しまして、私の方からもお答えさせていただきたいと思います。

各地域づくりの各会でやっていただいた事業の中で、まず特筆すべき事業としては、地域ビジョンの策定ということが挙げられるのではないかというふうに考えております。自分たちの生まれ育ち、学び、または子どもたちが育ち、そしてもしくは人生の一部、もしくはずっとここで過ごそうとしている自分たちのふるさとである東御市を見るときに、自分と東御市のかかわりというものが、小学校を通して認識されるということが極めて多いといいますか、自分が学び、もしくは子どもが、孫がかかわったというところの中で、持続可能な美しいふるさとづくりをやっていく上で、最も大切な最小単位として小学校区単位の地域の状況を把握いただき、それを将来ビジョンとしてまとめ上げながら、多くの地域住民にかかわっていただいて、今ある少子高齢化という課題をやっぱり小学校単位で認識することを通して見えてくるものがあるのではないかというふうに考えております。

したがいまして絶えずこの作業を地域全体で検証しながら、地域にとって何をやらなければいけないか、それは公的にやるべき事業と、それから共助でやるべき事業と、一人ひとりがなすべき事柄とあるのではないかというふうに考えております。

したがいまして地域づくりの会が自ら、自らの能力以上のことを、またやってはいけないということではないのですけれども、それに挑戦するときはやっぱりどういう支援を行政に求めていくか、また、どういう資金を使ってそれをやっていくか、それが実際に継続することができて、どういう目的を獲得することができるかというような、地域ビジョンに沿った形の中で、やっぱり新たにそれを実行するための組織なり、そういうワーキンググループなりということも含めて、事業をみんなで考えていく、組み立てていく、そのために行政は黒子となってそれをしっかりとサポートしていく、また必要な予算的措置がそういう中で考えられていくというふうに考えた方が、一律に何百万かのお金を交付して、そのお金をみんなで上手に使ってくださいねということよりも、やっぱり現在、自分たちが生まれ育った地域が持っている課題に関して、やっぱりはっきりいって自分たちの同級生は200人いたと、だけれど今の小学校は30人しかいない、そういう現状ということをより多くの人が把握していただくと同時に、確かに空き家が増えたとか、確かに地域全体、東御市全体の課題として解決すべきことと、課題として身近にみんなで認識し、そしてそれをどうしていったらいいかということをやっぱり検討のテーブルに乗っけていく、そのために小学校単位の地域づくりの会が活動をしていただいて、問題の解決のためにはどういう組織が、どういうお金が、どういう活動が必要かということに関して、やっぱりしっかりと行政が相談に乗っていく、そんな状態になっていくといいなというふうに考えています。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　それぞれの項目、答弁をいただきまして、更に市長の地域づくりに携わる皆さんの基本的理念の必要性の話をいただきました。

いずれにしても現段階での地域づくり組織の活動の原点は、やっぱり地域の住民の中で地域づくりはそこに暮らしている人たちの手で、これが圧倒的に基本になる。その意識と意欲をいかに高め合っていってもらえるか、これが地域づくり組織の中での活動の基本になるんではないかと私も考えています。

対話と協調ということを常にお話し申し上げているんですけれども、そのことを積み重ねることが組織の体制づくりにつながると、地域づくり組織の活動もそういうことで頑張っていると。そんな地域づくり組織にとって厳しい財政情勢に、事情にある中でもなお連携の手を緩めない行政なんだという、そういう実感を感じられる、感じることができるということが、地域の住民にとってはとても大事なことかなというふうにも思っています。

私自身も、私の考えられること、現状の中でできることは常に取り組んでやっていきたいというふうに考えておりますので、そんなことを含めてこれからも地域づくり組織の活動のご支援、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

○議長（依田俊良君）　昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

受付番号20　子どもの貧困対策について、受付番号21　切れ目のない妊娠・出産支援の強化について。髙木真由美さん。

髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　改めまして皆様、こんにちは。議席番号２番、髙木真由美でございます。

３月に入り、我が家の福寿草も芽を出し、ようやく春の訪れを感じるようになりました。長く寒かった冬の後の暖かな春は、やはり心が躍る季節だなとしみじみ思っております。

とはいえ、３月という月は東日本大震災を思い出す月でもあります。震災から間もなく７年がたち、漁港や道路、鉄道などといったインフラ面での復興は進み、災害復興住宅も計画の９割を超える状況にある一方で、いまだにおよそ７万3,000人の方が避難生活を強いられ、避難先での差別、偏見を恐れて被災地の出身であるということを隠そうとする子どもたちがいるという現実に、被災された人たちにも一日でも早く人生の春が訪れることを切に願うところでございます。

それでは、通告に従いまして２項目にわたり質問をさせていただきます。

まず１項目めの子どもの貧困対策についてですが、近年、子どもの貧困問題が取りざたされ、2013年には子どもの貧困対策法が制定されました。この法律は、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的に定められたものです。これにより子どもの貧困に対して対策を講じることが行政に義務づけられました。

2017年の厚生労働省の調査によると、経済的に厳しい家庭で育つ17歳以下の子どもの割合を示す子どもの貧困率は13.9％で、子どもの７人に１人は貧困状態にあるということが明らかになりました。中でもひとり親世帯は深刻な状態で、実際に相対的貧困に陥っている家庭は50.8％となっています。また母子世帯に関しての厚生労働省の調査では、45.1％の方が生活を大変苦しいと感じており、生活をやや苦しいと回答した方を含めると82.7％に上っており、母子世帯では年間就労収入が少ないことなどにより、子どもがより貧困状態にあることがうかがえます。

私が議員になりたてのころに出会った１人で子どもさんを育てているお母さんからも、「母子家庭はとにかく大変なので何とかしてほしい」と言われたことが頭から離れずにおります。そこで東御市の現状と施策についてお聞きいたします。

まず１点目として、市の17歳以下の子どものいるひとり親世帯の実情はどうか。

２点目として、準要保護認定児童・生徒数の過去５年の推移はどうか。

３点目として、貧困に対する具体的な取り組みはどうか。結婚、妊娠、出産期からの支援はどうでしょうか。教育、学びの支援はどうでしょうか。生活、療育環境の支援はどうでしょうか。就労、経済的な支援はどうでしょうか、お聞きをいたします。

次に、２項目めの切れ目のない妊娠・出産支援の強化についてです。

私は一昨年の12月議会においても、産後ケア事業についての質問をさせていただきましたが、妊娠・出産に関する課題として、様々な機関からのサービスが用意されているものの、個々人の状況に即したサービスにつながらない、核家族化や地域のつながりの希薄化により相談相手がおらずに、妊産婦の方が家庭や地域で孤立してしまう。産院などを退院した直後において直面する健康上の悩みや育児への不安などに対する支援が不足しているなどがあるように思われます。そこでそれらに対する市の現状と対応についてお聞きします。

まず１点目として、妊産婦の方お一人お一人の状況に応じて必要なサービスがどのような形で行き届いているのか。

２点目として、一昨年から始まった妊婦訪問の状況と、その後のフォローの状況はどうでしょうか。

３点目として、産後のケアの状況はどうでしょうか。産科施設を退院後に助産師による授乳や育児の支援が必要であったり、手伝いがなかったり、体調が優れないなどの理由で利用ができる産後ショートステイが昨年の４月から、利用料金の一部が助成され、より利用しやすくなったように思われますが、実際の状況はどうでしょうか。産後うつの予防のための産後うつ検診の実施状況はどうでしょうか。このことについては、一昨年の12月議会で質問した際には、国の動向を見ながら検討していくとの答弁をいただきましたが、その後、進展しているのでしょうか。産後うつを疑われる方と、その子どもに対する具体的な取り組みはどうでしょうか。

以上をお聞きし、最初の質問といたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　受付番号20、髙木真由美議員の子どもの貧困対策についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の東御市の17歳以下の子どものいるひとり親世帯の実情でございます。最初にひとり親世帯の推移でございますけれども、市においては16年の合併以降20歳未満の子どものいるひとり親世帯の集計をしておりますので、そちらの数字でお答えをさせていただきます。

平成16年度におきましては、母子世帯数は270世帯、全世帯に占める割合は2.48％、父子世帯数は27世帯、全世帯に占める割合は0.24％でございました。平成21年度については、母子世帯314世帯で2.73％、父子世帯18世帯で0.15％、平成26年度は母子世帯348世帯で2.97％、父子世帯38世帯で0.32％、最新の平成29年度におきましては、母子世帯数は349世帯、全世帯に占める割合は2.93％、父子世帯数は31世帯、全世帯に占める割合は0.26％となっており、母子世帯については世帯、

割合とも年々増加傾向にあり、父子世帯は増減しながら推移してきている状況でございます。

また、現在のひとり親世帯の実情を申し上げますと、ひとり親世帯になった原因については、離婚によるものが最も多く、次いで未婚の母、死別の順になっており、相談内容については生活費や将来のための学費確保等の経済的課題や子どもと一緒に過ごす時間の確保などの相談が多く寄せられております。

２点目の準要保護認定児童・生徒の過去５年間の推移はどうかの質問でございます。

本市において、準要保護に認定した児童・生徒数につきましては、ここ数年は年度ごとの増減の幅も少なく、ほぼ横ばいで推移しております。ここ５年間、認定児童・生徒数の平均を申し上げますと、小学校が115人、中学校が160人となっており、今年度、平成30年２月末現在の認定者数は小学校が113人、中学校が153人という状況でございます。

３点目の貧困対策の具体的な取り組みはどうかでございます。

最初に、結婚、妊娠、出産期からの支援についてでございますが、結婚に伴う新生活に係る引っ越しや家賃費用の一部を援助する結婚新生活支援事業を実施しております。また妊婦健診と乳幼児健診については、すべての母子を対象に全額公費負担で実施しており、未熟児の養育医療費の給付や産後ケア事業においては所得に応じた自己負担をいただく仕組みとなっております。

次に、教育、学びの支援についてでございますが、貧困の連鎖を防止し、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進することを目的とした、子どもの学習支援事業を市内のボランティア団体の皆さんに講師をお願いし、平成30年度から実施していく予定でおります。

最後に、生活療育、生活、また療育、それと就労、経済的支援についての質問でございますが、子どもの貧困対策においてその対象となる家族全体を包括的に支援することが必要となります。市では、生活困窮者自立支援事業における自立相談支援を中心に、家計相談支援事業、就労準備支援事業を実施し、自立に向けた支援を行っております。

また、ひとり親への支援としましては、母子父子自立相談員を配置し、日常の困りごとを含めた全般的な相談を受けるとともに、児童扶養手当の支給を所得に応じて行っております。

そのほかに福祉資金の貸付や高等職業訓練促進給付金事業などの支援事業も展開しているところでございます。

療育環境の支援としましては、障がい児サービスを基本として実施しておりますが、所得状況に応じた自己負担限度額を定めるなどの対策を講じております。

昨今、子どもの貧困問題に対し、国、県においても様々な施策が打ち出されてきております。庁内でもさらなる連携を図り、子どもたちが貧困という負のスパイラルに陥らず、安心して成長できるよう支援等を継続、推進してまいりたいと考えております。

続いて、受付番号21、切れ目のない妊娠・出産支援の強化についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の一人ひとりの状況に応じて必要なサービス支援が行き届いているかの質問でございます。

妊産婦に対しましては、妊娠届の際の面談に始まり、出産から３歳児健診まで、機会を捉えて戸別訪問や相談により母子の状況に沿った支援を行っております。心身の状態や育児不安等についても、産院や助産所とうみと連絡をとり合い、可能な限り支援を必要とする母子の把握に努めているところでございます。

次に、２点目の妊婦訪問の状況と、その後のフォローの状況はどうかについてでございます。平成28年８月から、おおむね妊娠５カ月から８カ月の安定期にある妊婦を対象に、助産師による訪問相談を行っております。平成29年中に出産された方202人については、出産直前に転入された７人と、入院中であった５人を除く188人に実施をいたしました。ご自宅への訪問が121人、ご本人の希望により電話での聞き取り相談が59人、助産所とうみへ来所して行ったものが６人、ママパパ学級の際に個別相談したものが２人となっており、出産までにほとんどの妊婦と連絡がとれております。

フォローの状況としては、指導後の状況確認のため、再訪問したものが２人、心身の休息及び授乳指導等のため産後ケア等のサービスを紹介したものが２人、出産後も継続した見守りや指導を必要とするため、保健師が複数回訪問に入ったものが19人でございます。

次に、３点目の産後のケアの状況はどうかの質問でございます。まず産後ショートステイについてです。平成27年度から助産所とうみが独自にサービスを始めておりましたが、国の補助事業である産後ケア事業を活用し、平成29年度から委託事業として開始したものでございます。心身の不調や育児に不安があるが、援助者がいない事業対象者を短期宿泊させ、心身の休息と育児指導等のサービスを提供し、利用料の３分の２を市が負担しております。この１月末現在で助産所とうみの産後ショートステイ利用総数は15人、60日、うち市民の利用は４人、９日となっており、このうち事業対象者の利用は２人、３日でございました。

続いて産後健診についてでございますが、平成29年度から産後うつの予防と虐待防止を目的に、産婦健康診査事業が始まりました。市としましては、事業の必要度緊急度、導入した場合の実施体制等について引き続き検討しているところでございます。現在は妊婦訪問による確認のほか、出産した医療機関からの連絡を受けて支援が必要な産婦には、直ちに介入していますが、出産後に状態が急変されるケースもあると承知はしております。また県が市長会、町村会、医師会等の関係機関と本年10月を目途に共通の実施体制導入に向けた調整に入っており、そちらの動向も注視しているところでございます。

産後うつが疑われる方と子どもに対してでございますけれども、保健師が再訪問や電話等でこまめに様子を確認するとともに、産後ショートステイや子育て支援センターの利用等も勧めて、孤立化を防ぎ、状態によっては医療につなげる等支援のコーディネートをしているところでございます。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　それでは、ここから一問一答で行います。

まず子どもの貧困対策についての再質問です。

先ほどの答弁では、ひとり親世帯の割合は母子世帯は年々増加傾向にあり、父子世帯は増減があ

るとのことで、相談内容としては将来のための学費確保などの経済的課題があるようです。また準要保護認定を受けた児童・生徒はほぼ横ばいとのことですが、準要保護認定を受けている児童・生徒のうち、ひとり親世帯の割合はどのくらいいるのか、また就学援助費で支給されている費目と、支給時期はいつなのかをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　準要保護認定児童・生徒のうち、ひとり親世帯の割合はどうかというご質問でございます。

小学校では認定児童数の70％、中学校では認定生徒数の73％となっております。

また、就学援助費で具体的に支給している費目と、その内容でしたか、についてご質問ですけれども、具体的な費目につきましては、学用品費、給食費、校外活動費がありまして、学年によっては修学旅行費や新入学児童・生徒用品費がございます。なお新入学児童・生徒の用品費につきましては、平成29年４月の入学児童・生徒から希望する方には入学前支給を始めております。給食費につきましては平成29年度から全額支給となっておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　やはりひとり親世帯への支給が多いようですが、いずれにしましても入学前支給というのは当事者にとってとてもありがたいことだと思います。小・中学校の児童・生徒に対する支援につきましては、今後も必要なところにしっかりと行き届くよう望むところでございます。

また、高校進学に対する支援についてですが、現在、公立高校におきましては収入の制限はあるものの国の施策によりほとんどの人が授業料は無料になっておりますが、高校になると制服や定期代など入学準備にかかるお金が多くなります。生活保護世帯である準要保護世帯には、高校進学に対する準備金が国から支給されているようですが、準要保護世帯にもそういったものが必要であると思われます。

そこで市として準要保護世帯に対する高校進学準備金の支給については、どうなっているのかをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　高校生に対する支援ということでございます。特に準要保護世帯という形のくくりではございませんけれども、ひとり親世帯に対しての支援策としまして若干説明をさせていただきます。

高校生に対しましては、所得制限は当然ございますけれども、１つは児童扶養手当の支給がございますし、また入学祝い金という形でお祝い金を差し上げるという制度がございます。入学祝い金の給付実績としましては、平成27年度に22人、28年度に23人、29年度につきましては21人という実績でございます。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（高木真由美さん）　高校生に対しての入学祝い金というものがあるということなのですが、その支給時期についてはやはり入学前の支給になっているのでしょうか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　はい、申請により支給ということで、時期が来たときにご案内を申し上げて、その時期に支給をする（後刻訂正あり）という形になってございます。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（高木真由美さん）　それでは、次に貧困対策についての具体的な取り組みについての再質問でございます。

世帯の収入は子どもの学力や学歴に少なからず影響を及ぼすと言われております。そのため生活困窮世帯への学習支援が必要だと思われます。先ほどの答弁では、平成30年度より子どもの学習支援事業として行っていくとのことですが、具体的にはどこで、どのような形で実施をされるのか、また対象者についてはどのように決めていくのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　平成30年度から実施予定の子どもの学習支援事業の内容でございます。

平成30年度４月から、実施を予定してございます子どもの学習支援事業につきましては、生活保護世帯と自立相談事業においてマイサポとうみに相談され、支援計画を策定された世帯の子どもを対象として、社会福祉協議会に委託し、講師については市内のボランティアで活躍いただいている方に登録をいただく中で、実施をしたいと考えて、予定でおります。

学習の場所でございますけれども、協議の上、決定することとしまして、公共施設や各家庭を想定しております。

また、学習時間については、１回につき２時間、週１回を限度として設定し、補助の対象としてまいりたいと計画しております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（高木真由美さん）　経済的に厳しい家庭では、本人が望んでいても塾などに行かせることが困難であることが予想されますので、希望する子どもたちにはぜひそういった機会を与えていただくことを望みます。

次に、支援を必要とする人へ取り組みとしまして、地域の子どもたちに無料または低額で食事を提供する子ども食堂が、全国で1,000カ所を超えるまでに広がっております。また必要であってもそういった場所に来られない子どもたちなどのために、安全で食べられる食物を提供された食品を個人や社会福祉団体などに無料で提供する、フードバンクやフードドライブなどの取り組みを進めている自治体も多く見受けられます。そこで東御市としては、それらの事業に対してどのようにお考えなのか、また今後の見通しについてはどうなのかをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　子ども食堂、フードドライブ、フードバンクについての質問でございます。

まず最初に子ども食堂についてでございますけれども、市内においてもボランティア活動として実施が始まっているというようにお聞きをしております。また、その内容については行政、あるいは社協にもその活動の内容を説明を聞く機会等を設けていただいております。これからの活動について市でも期待をしているところであります。今後、実際に運営している団体と対話を重ねながら、行政や社協の役割として市内の関係団体とのネットワークづくりや、情報提供などで支援できる部分を模索してまいりたいと考えております。

また、フードドライブやフードバンクについてでございます。市においては実施しておりません。必要な場合については、現在のところ上田にあるＮＰＯ法人で運営するフードバンクから食物等の提供を受けているところでございます。マイサポ等の相談事業を社会福祉協議会へ委託し、実施しているわけでございますけれども、その中でも食べ物に困っている事例が見受けられることから、社会福祉協議会においてもフードバンクやフードドライブの検討についての要望が上がってきております。市としましても、全国や県内の情報を収集しながら、仕組みづくりや運営方法などについて研究をし、検討する機会をつくり上げていければと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　今後ＮＰＯ法人やボランティアなどの行政以外の力も借りないと、なかなか進んでいかないということなのでしょうか。本当にお困りの方のために、いろいろな人の手を借りながら、市独自の取り組みをぜひ進めていただけることを望みたいと思います。

では、具体的な取り組みの妊産婦支援につきましては、次の項目のところでまたお聞きをいたします。

さて、子どもの貧困において、当然その対象となる家族を包括的に支援することが必要で、市では様々な支援を行っており、ひとり親世帯に対してもそれぞれの相談に応じたり、所得に応じて児童扶養手当の支給をしているとのことで、大分手が差し伸べられているように感じられます。しかし貧困状態にある家庭は、地域とうまくつながらずに孤立してしまい、子どもに学力や生活習慣、また社会性が身につかないことが問題になっております。

私は今年の１月に、会派での研修で政務活動費を使って子どもの貧困対策特別講座を聞いてまいりました。佐賀県武雄市の元市長のお話でしたが、武雄市では子どもの貧困対策に取り組むために、教育委員会の中にずばり「子どもの貧困対策課みんなの笑顔係」という組織体制をつくり、子どもの笑顔コーディネーターとして相談員、保健師、教員ＯＢなどが連携をして、少し気になる家庭や、少し気になる子どもの早期対応、寄り添った支援、武雄市ではこれを伴走型支援と言っておりましたが、を行っているとのことでした。

東御市においては、今後庁内で連携を図り、子どもたちが貧困という負のスパイラルに陥らずに安心して成長できるよう支援などを継続、推進していきたいとのことですが、具体的にはどのよう

な人たちと、どのような形で支援をしていくのかをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　子どもたちが貧困のスパイラルに陥らずに安心して成長できるための庁内連携と支援についてのご質問でございます。

子どもの貧困問題については、冒頭より申し上げてございますが、かなり複合的な課題を抱えてございます。したがいまして同時に多くの課題の解決に取り組まなければならないケースが多く見受けられているところでございます。具体的な支援に対しましては、個々のケースによってその支援の内容に大分ばらつきがあるところでございます。先ほど先進地の事例を紹介いただきましたけれども、当市におきましても組織的なものというのはございませんけれども、それぞれのケース、個々のケースに対応する対応時につきましては、必要な支援を担当している部署、今、言われました保健師ですとか、自立相談員ですとか、教育関係が必要であれば教育課の方の応援を得ながら、個別の対応のときにはその担当者が集まった中で、その事例の解決に向けた検討をしているところでございます。

また、施策の面でも連絡を図るため、それぞれの部署で策定している計画の整合性を図り、また作成の段階におきまして意見交換を行うなど、計画策定から支援ケース会議に至るまで、庁内を横断して取り組んでおります。

昨今、国、県から様々な施策が打ち出されております。さらなる連携を図り、安心して成長ができるよう支援等を実施してまいりたいと考えます。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　世帯の実情に応じた包括的な支援のために、必要な支援を担当している部署の支援や方針について共有しているということでした。

昨日の同僚議員の質問に対する答弁では、長野県の子どもと子育ての実態調査の状況が述べられておりましたが、東京都の2017年の子どもの生活実態調査では、低所得である経済的な理由で公共料金や家賃を払えなかった、海水浴など一般的な子どもが経験するような経験がないなどのいずれかに該当する生活困窮層が約20％に上っており、我々の想像以上に貧困状態にある子どもが多くいるのではないかと感じているところです。

その子どもたちがそういったことを理由に、いじめに遭ったり、友達などから孤立してしまったりしないように、学校関係者も含めた関係部署としっかり連携をして、適切な対応をしていただけるよう切にお願いをしたいと思います。

子どもの貧困対策について、最後は要望になります。先ほどの武雄市では、子どもの貧困対策の施策体系をつくるに当たり、先ほども取り上げましたように小・中学校の子どもと保護者への生活実態を実施し、より実情に合った支援をしております。

具体的な内容としましては、親の健康状態、医療機関への受診の状況、将来の進学の見通し、子どもに与えられているものや環境、子育ての心配、悩みごとや必要な支援、平日の過ごし方、食事

の状況、自己肯定感など多岐にわたっております。子どもたちの家族などのリアルな実態を知ることで、より個々に寄り添った支援ができると思われますので、東御市においてもぜひこのような実態調査をしていただけることを望むところでございます。

それでは、２項目めの切れ目のない妊娠・出産支援の強化について再質問をします。

先ほどの答弁では、妊娠届から始まり様々な機会を捉えて母子の状況に沿った支援ができているとのことでしたが、予想外の妊娠や未婚での妊娠などで、周りの人の援助が受けられなかったり、経済的に大変な状態にある人に対する具体的な支援の状況はどうかをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの質問の回答に入る前に、若干先ほど入学祝い金の関係で支給時期について、ちょっと誤りの返答をしてしまいました。入学祝い金につきましては、４月に申請をしていただいて、５月に支給をしているという形でございますので、訂正をさせていただきます。

それでは、予想外の妊娠やシングルでの妊娠など、周りの方の援助が受けづらかったり、経済的に大変な状態の中にある、対する具体的な支援の状況はどうかの質問でございます。

妊娠届の際の面談で、保健師が妊娠の経緯や妊娠に対する本人の気持ち、またパートナーのこと、家庭環境などを率直に聞き取り、本人の気持ちに寄り添いながら、なるべく具体的に状況を把握するように努め、それに応じた相談や保健指導を行っているところでございます。

状況によっては福祉課と情報を共有し、児童扶養手当等、出産後の福祉サービス利用も見越したかかわりを持っております。

経済的な支援に関しては、特に対象者を絞ることなく、公費による妊婦健診の実施や国保被保険者には出産育児一時金の給付を行っております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　１人で不安を感じながらの育児や経済的に大変な状況の中での育児は、より精神的な負担を強いられると思いますので、本人の気持ちに寄り添った支援というのはとても大事になると思います。今後も個々の状況をしっかりと把握していただき、気持ちに寄り添った支援をお願いしたいと思います。

次に、産後ケアについての質問ですが、妊娠中においては妊婦訪問という形で電話も含めて、ほとんどの妊婦さんの状況が把握できており、産後のフォローにもつながりやすいと思います。現にその後のフォローにも結びついているように思われますが、そういった支援の中で産後ショートステイの今年の１月末までの東御市民の利用は４人、９日で、うち事業対象者の利用は２人、３日ということで、予想をしていたよりも少ないように思われますが、実際に利用された方の状況と利用者が少ないと思われる理由は何かをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　産後ケア事業は、今年度からの新規事業でございまして、助産所

とうみの平成28年度のショートステイ利用状況を参考に計画を立てさせていただきましたが、見込みをかなり下回るものとなっております。利用された方の状況としては、母乳での授乳がうまくできずに不安感が強まったため、助産師による授乳の指導を必要としたものと、乳児との生活について認識が薄く、育児に不安があるため、家庭に戻る前に育児指導を必要としたもの等がございます。また直近ですと、昨日も産後１カ月という形の方でございましたけれども、大分育児疲れが出てきていまして、精神的に不安定な状態になったという事例がございまして、この事業を使って産後ショートの事業を使わせていた件が発生しております。

また、利用者が少ない理由についてでございますけれども、幸いにも利用を進めるような状態になる方が少なかったと捉えておりますけれども、平成28年度から始めた妊婦訪問により、出産、育児に向けた心の準備が整えられ、結果として産後の不安感が軽減されたことも一因ではないかと考えているところもございます。

また、産後ショートステイを勧めましたが、上の子がまだ小さかったり、自宅での休養を望まれたため、家事援助ヘルパーが訪問する養育支援訪問事業を利用されたケースもございました。養育支援訪問の利用は、平成27年度が１人、延べ12回、28年度３人、延べ20回、29年度は５人で延べ50回となる見込みで、これらは年々利用が伸びているところではございます。

産後ケア事業は、利用を必要とする方が少ないにこしたことのない事業ではございますけれども、育児に疲れたり、不安を抱える母親の心と体が休まる場として必要とする方が必要なときに利用できるよう、引き続き実施してまいります。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　やはり妊婦訪問などで早めに手を入れていただいて、産後も産後ショートステイ以外でも養育支援訪問事業等、ほかの適切な支援に結びついているということで、理解をいたしました。

切れ目のない妊娠・産後支援の強化について最後になりますが、産後うつの方に対しても適切な対応をされているとのことですが、産後うつに対してはとにかく早期に発見、予防、支援する体制が必要です。

私が過去にかかわったお母さんが、まだ生後間もない我が子を山の中に連れていって、あやめてしまったという経験があります。そのとき見た目には悩んでいる様子がなかったため、全く気づいてあげることができませんでした。

産後うつといっても気づかずに自殺や虐待につながってしまうケースもありますので、産後うつ検診をぜひ推進していただけるようお願いをし、質問を終わりにいたします。

○議長（依田俊良君）　受付番号22　安全・安心な東御市の実現に向けて。山浦利通君。

山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　議員番号５番、太陽の会、山浦です。

初めに、今議会に際しまして、私自身の健康管理の怠慢のために、インフルエンザにかかり、大

事な議会を欠席したことを改めておわび申し上げます。市民の皆様にも本当に申しわけありませんでした。今後、このようなことがないよう、一層気を引き締めていきたいと思います。強いて申し上げれば、今まで健康にあまりに自信があったために、ちょっと不摂生をしてしまいました。反省しております。

前回も安全・安心な東御市実現に向けて、インフラ整備面からの質問をさせていただきました。今回は子育て支援など、通告に従いまして質問をいたします。今日も傍聴の方、見えておりますし、また家庭でテレビを見ている方、仕事をしながらラジオを聞いている方等大勢いると思います。私も含めて、わかりやすい説明をお願いしたいと思います。

まず義務教育機関の医療費が無償化の取り組み、やっとここまで来たのかなという感はありますが、やはりすばらしいことであると評価をいたしたいと思います。

そこで、その際の初診料、再診料、レセプト料金、受給者負担の関係ですね、これはどうなるのでしょうか。領収書にはやはりレセプトとかそういった、関しての項目はありませんけれども、先ほど申し上げましたように、よりわかりやすい説明をお願いいたします。

次に、東御市民病院は１次医療機関としての位置づけと私は認識しておりましたが、それは具体的にどのような規定なのでしょう。また２次的医療機関、３次的医療機関の具体的な規定、各医療機関同士の連携としての取り組みはどうなっているのか、やはり市民の皆さんにわかりやすい説明をお願いしたいと思います。

最初の質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　受付番号22、山浦利通議員の安全・安心な東御市の実現に向けての質問のうち、１点目の義務教育機関の医療費無償化に伴う初診・再診料、レセプト料金の質問にお答えをいたします。

今回の医療費無償化による初診・再診料については、医療費に含まれるものとなります。またレセプトは患者が保険診療を受けた際、初診・再診、診療の内容、診療金額などの明細が書かれたものとなります。１カ月単位で１医療機関ごとに保険者に請求がされるものでございますので、受給者、受診をした方に渡るものではございません。

平成30年８月診療分からの医療費無償化は、１カ月単位で１医療機関ごとに窓口で受給者負担金500円を支払えば受診できるようになります。現在の方式と比較すると、窓口での負担が受給者負担金500円のみとなりますので、一時的にでも多額の医療費を支払う必要がなくなります。ただし１医療機関につき受益者負担金は500円と設定しておるため、複数の医療機関を受診した場合、通常の風邪で病院にかかった、そして同時に違う病院の歯医者さんにかかった場合については、それぞれの医療機関で500円ずつの負担をいただくことになりますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　受付番号22、山浦利通議員の安全・安心な東御市の実現に向けての

ご質問のうち、２点目の医療機関の分類に係るご質問にお答えをいたします。

初めに、１次医療機関、２次医療機関、３次医療機関という表現についてでございますが、この呼び方は基本的に法令等で定義をされているものではございません。一般的な捉え方といたしまして、１次医療機関は外来診療を提供している診療所などを指しまして、２次医療機関はその外来診療に加えまして、入院診療を提供している病院を指すものでございます。また３次医療機関は、２次医療機関では対応できない重篤な患者への対応や、高度先端医療などを提供する医療機関を指すものでございます。したがいまして入院診療を提供している東御市民病院は２次医療機関という位置づけになりますが、比較的軽症者を対象とした入院治療を行っているという点では、対応できます診療内容からいたしますと同じ２次医療機関というくくりの中でも1.5次くらいに位置をしている病院であるというふうに認識をしております。

また、医療機関同士の連携でございますが、病院と診療所の連携はそれぞれの頭文字をとりまして、病診連携と呼んでおります。また病院と病院の連携は同様に病病連携と呼んでおりまして、特に病院におきましてはこういった医療機関同士の連携を専門的に取り扱う部署を設けまして、患者さんの受け入れやほかの病院へ転送などを適切かつ迅速に行える仕組みを整えているところであります。

この点では、東御市民病院におきましても、様々なもろもろの相談や連携窓口を一本化いたしまして、このことを院内掲示や各部署におけるご案内などによりまして、患者さんにスムーズな対応が行えるよう取り組んでいるところでございます。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　それぞれ答弁をいただきました。これよりは一問一答方式でお願いしたいと思います。

まず受給者負担金という制度がある以上、もちろん私たち受給者制度を支え合う一員であることを自覚する必要があると考えます。しかし完全無料化、また財政面からの支援ということを考えますと、この間の一般質問の代表者質問でも市長から、乳幼児を一番大事に考えると述べられておりましたが、そのとおりせめて小学校入学までは受給者負担金を廃止することは制度上問題があるのでしょうか。受給者負担金のない町村、あるいは300円の町村もあるということですので、その辺を説明をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　受給者負担金の質問でございますけれども、受給者負担金につきましては県と市町村で構成される福祉医療費給付事業検討会で、現物給付導入後も福祉医療制度が将来にわたり持続可能な制度であるよう、現行の受益者負担金500円を維持することが適当とされたものでございます。制度に定められたものではございません。

ご提案の就学前までは受益者負担金を廃止したらどうかという提案でございますけれども、この制度についてはやはり持続可能なという部分で、やはり受益者の負担金を現在においては負担をい

ただきたいというような考えでおります。東御市においては、この検討会での意見を尊重する中で、500円の受益者負担金を維持してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　受益者負担金制度を維持していくということですけれども、現在、未就学児が約1,500人ぐらいいると思いますけれども、29年度はまだ途中、あれかな、28年度においてこの受益者負担金、1,500人の未就学児、実際の額はどのくらいになっているのでしょうか、お聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　受益者負担金の28年度実績でございますけれども、就学前の受給者の数については約1,500名おります。金額にしますと大体受益者負担金の負担額は1,300万円という形になってございます。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　今、約1,500人で1,300万円ということですけれども、１人当たりにすれば１万円以下、でも例えば１人の人が、全員が毎月１つの病院に通い続けても900万円あれば足りるということだと思います。ということは1,300万円ということは、複数の病院に全員が１回以上毎月通ったという計算になるので、これはかなり大きな、実際に自分も聞いて今、びっくりしましたが、かなり大きな人数でありました。

昨年、同僚議員のこの質問、要するにレセプト廃止ということの質問に対しまして、そうすることで安易な受診が増加する懸念があるというような答弁がありましたけれども、今現在、こういった数字を目の当たりにすると、ちょっと不安な部分もあります。しかし現実の問題としては、このレセプトがなくなったからといって安易な受診が増えるということは現実には、私はないと思います。むしろこのレセプトさえ貧困という事情でちゅうちょしていたような患者さんが、改めて安心して通院できる、本当の意味での診察の患者が増えるのではないかと思いますけれど、その辺の認識はどうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　福祉医療費につきましては、もともと医療費の負担を義務教育期間中については公費で負担をしようという制度でございます。個々の金額に触れていますと、それぞれの金額、かなりの金額になってございます。そういった理由もあって、受益者負担金をお願いしているところもあります。

あと安易なコンビニ受診、安易な受診が増えるのではないかという懸念、これにつきましては国保のペナルティ措置でもうたわれているとおり、やはり医療費が無料になれば安易な受診が増えるというのは現実としてあるものと考えております。ただ、同時に先ほど心配いただいたように、受診をしたいんだけれどもできない、そういった家庭については逆に今度それはあってはならないことというふうに考えております。今回の義務教育期間中の医療費無料化という制度が始まる中にお

いては、そういった方への対策も含まれているものと考えております。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　これも医療費無料化になって、実際にどの程度の数字の推移があるか、また折を見て報告いただければと思います。

それとこの子育てに関してでありますけれども、全く私の考えでありますけれども、長野県には今、子育てパスポートというものがあります。このようなもの、例えば東御市独自で出生した時点において、東御市名誉期待市民証的なものを発行することができれば、またそこに記念の例えば手形、足形、あるいは義務教育期間中無償だとかが……いろいろあると思いますけれども、そういったような利用をうたって、一人ひとり出生児に配付することがでれば、お母さんたちも安心して出産、子育てに取り組めるものではないかと考えております。

続きまして、病院の関係ですけれども、私、認識が甘くて、1.5次的な位置づけであるということを改めて確認いたしました。そして１次、２次、３次という表現は基本的に法令で定義されているものではないということですので、これを逆に市民の皆さんに周知するというのは、現実的にかえって難しいのかなと思います。しかし病院に来る患者さんは、その辺を理解の上、来院するわけではありません。せっかく来ても期待したような診察がしてもらえなかったとか、あそこはだめだなとか、そういったような声にもなりかねないわけです。そこでやはり現在の市民病院としての位置づけ、役割というものをはっきり理解した上で来院してもらうことで、納得した診察も受けられるし、また何よりも患者さんの対応もスムーズになって、病院の経営、効率化にもつながると思いますが、どうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいまのご質問にお答えいたします。冒頭、丁寧な説明をということでありましたので、少し時間をいただきまして、答弁が長くなりますけれども、ご容赦いただきたいというふうに思います。

主に外来診療に係るご質問だというふうに思っておりますが、現在、市民病院には年間約６万人の外来患者さんがお見えになっております。開院している日数で割り返しますと、おおよそ１日当たり250人というような60床規模の小病院からいいますと、かなり大勢の外来患者さんがお見えになっている病院であるということでありまして、それだけ多くの市民から期待をされているというふうに感じているところであります。

これは今の外来診療の実態でありますけれども、１つここで診療という仕組みをご紹介したいと思います。よく診療診療と申しますけれども、これは診察と治療に分かれ、組み合わせたことであります。最初に診察をして、診断をつける作業、これがなければその後の適切な治療に結びつかないというようなことであります。ですので初めて患者さんを診るときに、その病名を決めていく、いわゆる診断の作業というのは非常に大変なことであるということはまずご理解をいただきたいというふうに思います。

ところが比較的高度な診療をしている病院でありますと、こういった小病院、または開業医さんからの紹介によって診療を行うということになりますので、ある程度その患者さんに対する情報を得た上での診療になっていくということで、その辺がいろいろな病院の役割になっているというふなことだと思っております。

そういった役割がそれぞれある中で、この医療業界で１つ言われている言葉がありまして、それを紹介したいと思うんですが、「後医は名医」という言葉があります。「後医」というのは前後の「後」ですので、後から診るお医者さんは名医と思われがちやすいということであります。これは病気の進行の話になりますけれども、やはり当初は病気になってもそこから得られる情報量が極めて少ないということでありまして、そのときに受診をされてもなかなか適切な診断が行えないというようなことがありますが、その後、２、３日しても治らないので、また別の病院に行きましたというときには、病気が進行しておりますので、その段階で得られる情報はかなり多くなります。ですのでそこで適切な診断が行われて、適切な治療が行われて、こちらの病院に行ったらもう２日で治ってしまったというような事態が時々起きています。すべてとは申しませんが、そういう状況があります。

これは決して言訳をしているわけではありませんけれども、それだけ最初に患者さんを診るという状況に関しては、情報量の得られ方によって適切な診断に結びつくかどうかということが常に発生しているということをご理解いただきたいということで、１つ例を挙げさせてもらいました。

そういった中で、やはり市民病院のような極めて１次医療に近い最前線で外来診療をやっている病院にとりましては、そういった形で情報が少ない中での診断をつけていくということになりますので、時々満足の得られないような結果になることもあるかもしれないということであります。

ただ、そうはいいましても、市民の負託を受けて運営をしている病院でございますので、極力そのようなことが起こらないように努めてはおりますけれども、ただ、今の病院の役割、診療の形態、それから病気の進行度合い、そういったものをいろいろ考えますと、やはり従来から言われておりますように、かかりつけ医を常に持つということで、そのかかりつけ医がその患者さんのことをよく知っているということになりますので、たとえ新たな病気で受診をしたとしても、それまでの経過等は理解をしていますので、やはり適切な診断がつけられ、適切な治療が行えるということになりますので、なるべくかかりつけ医を持つということに心がけていただければというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　病院の診療の受け方までご丁寧に説明いただいてありがとうございました。「後医は名医」、なるほど聞いてみるととても言い得た妙な言葉だと思います。覚えておきたいと思います。

また、病院の連携についてですけれども、専門に取り扱う部署を設け、患者さんの受け入れ、転送などを適切に行う仕組みを構築するとのことでありました。私も病院にお邪魔したときに、この

入り口に大きな看板を見せていただき、安心したところでございます。

また、当市としましても、小諸厚生病院にも負担金を拠出しているわけですし、また三才山リハビリセンターとも再編・ネットワーク化を進められつつあることから、先進医療にも適切に対応し、また高度のリハビリも享受できるのではないかと思います。これもやはり市民の安全・安心にもつながるのではないかと考えますが、どうでしょう。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　市民病院の置かれている立場ということは、非常に厳しい状況があるかというふうには思いますけれども、ネットワークをすることによって、今後もこの病院が持続可能な形で市民の負託にこたえられるということについては、積極的な取り組みをしていく必要があるだろうというふうに思っております。

いろんな意味で、この安全・安心を提供していく仕組みというのがあるかと思いますけれども、とりわけ病院においては最前線でその重責を担っているということでありますので、今後も職員一同、一生懸命になって安全・安心を提供する重責をしっかりと果たしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　ぜひ、そうしていただければ、市民も安心・安全でいけると思います。よろしくお願いします。

最後になりますけれども、いずれにしましても限られた厳しい予算の中で、義務教育期間の医療費無料化等、数々の施策を行わなければならないわけであります。その原資の確保は本当に大変なことだと思いますが、少しでも無駄をなくしまして、対費用効果が担保できるべく知恵を出し合っていきたいと思います。これからもよろしくお願いいたします。

これで質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時１０分

再開　午後　２時２５分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

受付番号23　市の所有する団地、土地について、受付番号24　海野宿滞在型交流施設の利用状況について、受付番号25　地域おこし協力隊の活用について。髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　議席番号６番、髙森公武です。よろしくお願いします。

いよいよ最後になりました。大変お疲れのところと思いますが、いましばらくお付き合いをしていただきたいと思いますが、よろしくお願いします。

受付番号23番、市の所有する団地、土地について。

１番、用地の販売状況はどうか。

２番、売れ残っている場所の現状はどうか。それぞれについて今後、どう対処していくのか。

受付番号24番、海野宿滞在型交流施設の利用状況について。

１番、経営状態はどうか。３月までの閉鎖状態から、指定管理者の変更をして今後の状態はどうなるのか。契約があるのになぜ契約を取り消すのか。

受付番号25番、地域おこし協力隊の活用について。

人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、定住安定を図ることで意欲ある住民のニーズにこたえながら、強化を図っていくことが重要であると思います。

そこで、１番、地域外の人材を市は積極的に受け入れることを考えておりますか。協力隊と市民の交流、話し合いができているか、また平成30年度の態勢はどうかということであります。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号23、髙森公武議員の市の所有する団地、土地についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の用地の販売状況はどうかについてのご質問でございますが、販売可能な住宅の分譲地につきましては、寺坂住宅団地、別府住宅団地、乙女東住宅団地、常満住宅団地、布下住宅団地、白水平２期住宅団地、菖蒲沢住宅団地、白樺池住宅団地の８団地で、そのうち約８割の区画が売却済みとなっております。その他、売却を進めている土地につきましては４件で、5,013平米でございます。

２点目の売れ残っている場所の現状はどうかについてのご質問でございますが、土地開発公社の市へ移管した平成26年度時点で住宅団地は80区画が売れ残っておりましたが、現在まで10区画が売却となり、残り70区画となっております。70区画の住宅分譲地や売却可能な土地であります田中保育園跡地等の販売物件につきましても、広報や市のホームページ等で情報発信をして販売促進に努めております。

また、深井池下の深井２期住宅団地用地につきましては、今のところ分譲には至っていない状況でございます。

３点目のそれぞれについて今後どう対処していくのかについてのご質問ですが、住宅分譲地につきましては不動産フェアへの参加、市ホームページ及び空き家バンクホームページからの分譲地情報の発信などによりまして、引き続き販売促進を図ってまいります。

また、田中保育園跡地などの売却を進めている土地については、問い合わせはありますが、価格等の面で売却に至っていないため、不動産鑑定により実情に沿った適正価格に見直しを行いまして、入札により販売を推進するため、準備を進めているところでございます。

それぞれ売却を進めている土地等につきましては、引き続き積極的な販売促進を図ってまいります。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　受付番号24、髙森公武議員の海野宿滞在型交流施設の利用状況についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の経営状態はどうかでございますが、平成26年度の利用者の総数は１万3,470人、年間売上額は約1,586万円でありました。平成27年度の利用者総数は9,090人、年間売上額は約2,180万円に、平成28年度の利用者総数は6,692人、年間売上額は約2,228万円と、年々売上額は増加してきた中で、平成27年度以降は利益も発生し、軌道に乗り始めたところであります。

２点目の３月までの閉鎖状態から指定管理者の変更をして今後の状態はどうなるのかでございますが、現在４月１日からの再開に向けて新たな指定管理者の指定について準備を進めているところであります。基本的には現在の基本協定書を踏襲した中で、具体的な管理運営方法につきましては指定管理者と年度協定を結び、実施していくことになります。

３点目の契約があるのになぜ契約を取り消すのかでございますが、指定管理者の取り消しに関しましては、指定管理者から平成29年12月29日に、指定管理者辞退届が提出されたところであります。市としまして事情や状況等判断する中で、東御市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第７条に基づきまして、平成30年３月31日をもって指定管理者としての指定を取り消すことといたしました。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号25、髙森公武議員の地域おこし協力隊の活用についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の地域外の人材を市は積極的に受け入れることを考えているのかでありますが、地域おこし協力隊とは都市住民を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、地域協力活動に従事してもらい、あわせてその定住、定着を図りながら地域の活性化に貢献していただくための国が定めた制度でございます。

地域おこし協力隊のような地域外の人材を積極的に受け入れることは、外からの斬新な視点とこれまでの経験や知識を生かし、地域課題の解決や活性化のための取り組みに大変有効であると考えております。一方、人口減少に歯止めをかけ、にぎわいのあるまちづくりを進めていくには都市部からの移住者を積極的に誘導していかなければならないと考えております。まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進することで、東御市の住みよさをＰＲし、移住者増につなげていきたいと考えております。

２点目の協力隊と市民の交流、話し合いができているのか、また平成30年度の体制はどうかでありますが、東御市の協力隊員は特定の地域課題に対する支援活動を行っているため、特定の市民との交流や話し合いが中心になりますが、市や地域のイベント等にも参加、協力していただいておりますので、多くの市民と接する機会がございます。協力隊員はすべての団体の活動を支援することはできませんので、市民活動等でご相談がある場合につきましては、地域づくり移住定住支援室にご相談をいただければと考えております。

平成30年度の地域おこし協力隊の態勢でありますが、平成29年度は９名でありましたが、年度末に任期終了等で６名が退職し、４月には新たに４名の隊員を採用する予定で、計７名の態勢となります。

業務は、所管の部署に配置する中で、東京藝術大学と地域が連携して取り組む「天空の芸術祭」の開催支援、フェイスブック等を活用した地域情報の発信支援、中心市街地の活性化支援、地域資源を活用した観光地域づくり支援、スポーツによる地域振興支援などを担当する予定でございます。

なお退職する６名につきましては、引き続き市内に定住する方が４名、新たな道を見つけ転出をする方が２名という状況でございます。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　これからは再質問です。一答一問方式でお願いいたします。

売れ残っている区画は70区画あるようですが、各団地は何区画ずつ残っているのか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　売れ残っている区画は各何区画ずつあるのかという再質問でございます。

住宅分譲地８団地につきましては、寺坂住宅団地９区画、別府住宅団地１区画、乙女東住宅団地１区画、常満住宅団地５区画、布下住宅団地１区画、白水平２期住宅団地１区画、菖蒲沢住宅団地５区画、白樺池住宅団地47区画、計70区画でございます。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　売れ残った土地は、人目に触れるような場所に看板を立てたり、市報などに載せたり、また市の不動産屋さんにでも頼んで積極的な売り方はできないでしょうか。販売ができれば人口の増加につながっていくと思いますが、考えてみてください。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　再質問、売れ残った土地は人の目に触れるような場所に看板を立てたり、不動産業者などに頼んだり、販売はできないかというご質問でございますけれども、住宅分譲地の情報発信といたしましては、市報への掲載頻度を増やしたいと考えております。看板につきましては住宅団地名の文字の塗り直し等を行いまして、わかりにくい分譲地の場所につきましては、ホームページの掲載内容の見直しを行ってまいりたいと考えております。

また、積極的な販売を進めるために、民間の住宅相談会等への参加や観光情報ステーション等にチラシを置きまして、今後とも販売促進を図ってまいります。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　売れ残り区画数は70区画以上ありますが、毎年草刈りなど予算などはたくさんお金がかかると思いますが、どのくらいかかっているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　再質問で、毎年草刈り予算などたくさんかかると思うが、どのくらいかのご質問についてでございますけれども、住宅分譲地の草刈りにつきましては、年間３回程度行っておりまして、草刈りの委託料といたしまして約年間80万円を要してございます。今後とも分譲地の適切な管理に努めてまいります。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　次に深井池の下の深井２期住宅団地用地は、今のところ分譲地以外は考えていないということですが、ほかに使うことを考えていないでしょうか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　再質問、深井池下の深井２期住宅団地用地の分譲地以外は考えていないかのご質問ですけれども、深井２期住宅団地用地につきましては、面積が約6,200平米ありまして、住宅団地用地といたしまして開発行為等の許可の法的手続きは完了しているところでございます。住宅団地用地を基本として考えておりまして、今後民間からの相談等があった場合、関係区等と協議する中で、開発行為の変更手続き等について研究してまいります。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　これから質問することはちょっと言葉はきついと思いますが、質問してみます。

海野宿の件ですけれど、民間が経営してもうまくいかないのに、市の振興公社が経営をして経営が成り立っていくのか、伺います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　振興公社で運営が成り立っていくのかというお話、ご質問だと思いますけれども、ちょっとおさらいをしまして、うんのわにつきましては有限会社桜清水ビレッジさんからの申し入れによりまして、３月31日をもって指定管理を取り消すこととなります。うんのわの運営を継続するためには、東御市の公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例がございます。その定めによりまして、候補者の選定の特例というのを適用させていただき、株式会社信州東御市振興公社を選定いたしまして、本議会に提案をしている状況でございます。

なお１年間の指定管理期間の中でございますけれども、新たな指定管理候補者をその中でも決定してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　経営は大変難しいと思います。失敗とは言いませんけれど、なからにやっていただければと思います。

それからＮＰＯと商工観光課との協力をして、地域おこしの協力隊から２名ほど配属をしていただいて、うんのわの業務や観光地域の振興に当たっていくことは考えられないのですか、伺います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　うんのわの形態ということだと思います。うんのわの管理運営に

つきましては、東御市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例に基づきまして、決定することとなります。新たな指定管理候補者の決定に当たりましては、地元のＮＰＯの組織、また保存会、市内の同業者、あと専門家等で組織をいたします海野宿滞在型交流施設運営検討委員会において、今までの取り組みの検証と今後の運営等についてのご意見、ご提案をいただき、参考する中で公募により決定をしていくこととなります。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　ちょっとまた逆戻りするんですけれど、私、夕べ何たって今日これをやることについて心配で、なかなか眠りにつかなくて、それでいろいろのことを考えていました。それでうんのわももう少し売上を伸ばしてく方法はないものかなと思って考えていたら、夜中の３時ごろになったらちょっとちょろっと寝てた気がするんですけれど、それで考えた末は、今のふるさと納税に何ていうんですか、返礼品に宿泊の券だとか、それからお昼の昼食券だとか、コーヒー券だとかというようなものを少し配ったら、多少でもお客さんが入るんではないかなと思って、そんなことを考えていたら夜の３時ころになりまして、今日は頭がぽやっとして今、何を言っているか自分自身もはっかりわからないような状態でいるんですけれど、市長、またそんなことをひとつ考えていただければと思います。

たまには海野宿の方へもちょっと顔を出して、私も夕方でもちょっと行ってみるんですけれど、お店のおばあちゃんですか、いて、「お茶飲んでいきな」なんて言われて、「それじゃ」とお茶をごちそうになってくるんですけれど、「今は何しろ暇で人が来なくて歩いているの猫ぐらいしかいないよ」なんて言って、といったような状態でその辺は「じゃあ、おばちゃん、どうすりゃいいの」とおれが聞くと、「冬場もう少しお客さんの来るようなふうに考えていただけないだろうか」と言うから、「時期が時期だからね」とおれも言ってはきただけれど、「一応話はしてみます」と言ってはきたわけですけれど、これは答えはなくても結構ですけれど、一応頭に入れておいていただければと思います。

次に、協力隊員の最長の任期は何年ですか。それから協力隊に入っていただいて、東御市に定住をした人は今まで何人ぐらいいるんですか、わかったら教えていただければありがたいんですが。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　まず地域おこし協力隊の任期につきましては、１年間ということになりますが、更新が可能ということでございまして、制度上最大３年間までとなります。

それで市内に定住した方ということでございますが、このたび初めて３年間終わる方がいらっしゃいまして、先ほど申し上げましたとおり市内に定住する方が３年間終わった方６人のうちの４人が定住していくということになります。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　これで質問を終わります。いろいろ考えたことは全部お願いできたので、ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　以上で通告に基づく一般質問はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　２時５１分）

平成３０年東御市議会第１回定例会議事日程（第５号）

平成３０年３月１２日（月）　午前　９時　開議

第　１　諸般の報告

第　２　議案第２１号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第　３　議案第１２号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第８号）

第　４　議案第１３号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

第　５　議案第１４号　平成２９年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）

第　６　議案第１５号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

第　７　議案第１６号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）

第　８　議案第１７号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）

第　９　議案第１８号　平成２９年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

第１０　議案第４４号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第９号）

第１１　議案第４５号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結について

第１２　議案第１９号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

第１３　議案第２０号　東御市文書館条例

第１４　議案第２２号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

第１５　議案第２３号　東御市児童館条例の一部を改正する条例

第１６　議案第２４号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

第１７　議案第２５号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例

第１８　議案第２６号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例

第１９　議案第２７号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

第２０　議案第２８号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

第２１　議案第２９号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

第２２　議案第３０号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

第２３　議案第３１号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第２４　議案第３２号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第２５　議案第３３号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する

条例

第２６　議案第３４号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例

第２７　議案第３５号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について

第２８　議案第３６号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について

第２９　議案第３７号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について

第３０　議案第３８号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

第３１　議案第　３号　平成３０年度東御市一般会計予算

第３２　議案第　４号　平成３０年度東御市国民健康保険特別会計予算

第３３　議案第　５号　平成３０年度東御市介護保険特別会計予算

第３４　議案第　６号　平成３０年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

第３５　議案第　７号　平成３０年度東御市工業地域開発事業特別会計予算

第３６　議案第　８号　平成３０年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

第３７　議案第　９号　平成３０年度東御市水道事業会計予算

第３８　議案第１０号　平成３０年度東御市下水道事業会計予算

第３９　議案第１１号　平成３０年度東御市病院事業会計予算

第４０　請願・陳情の上程

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　おはようございます。

開会に先立ちましてお知らせします。中村眞一議員から、ご親族の葬儀のため会議をおくれる旨の届出がありましたのでお知らせします。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（依田俊良君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　諸般の報告

○**議長（依田俊良君）**　日程第１　諸般の報告をいたします。

監査委員から、平成30年２月実施分の例月出納検査結果報告書並びに平成29年度財政援助団体等の監査結果及び監査意見についての報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　２　議案第２１号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託、委員長報告、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第２　議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

なお本議案につきましては、本日議決の運びとしたいと思いますので、ご了承願います。

これから質疑を行います。なお本議案につきましては、委員会に付託される議案であります。自己所属委員会の担当部門に係る議案の質疑においては、原則として委員会でお願いすることが例となっておりますので、申し添えます。

質疑のある方はどうぞ。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第21号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

ここで委員会審査のため、暫時休憩とします。総務産業委員は別室において総務産業委員会を開

催の上、審査を願います。

休憩　午前　９時０１分

再開　午前　９時１５分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

本日、所管の常任委員会に付託しました議案第21号について、総務産業委員長から審査が終了した旨の報告がありました。議案第21号に対する総務産業委員長の審査報告を求めます。

総務産業委員長。

○**総務産業委員長（阿部貴代枝さん）**　総務産業委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、本日付託された議案について審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

以上、報告を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから議案第21号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第21号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第21号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第　３　議案第１２号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第８号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第３　議案第12号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。

これから質疑を行います。なお議事の進行上、以後予算書のページを告げてから質問を願います。

質問をお願いします。

依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　それでは３点において、確認の意味を含めて質問を申し上げたいと思います。

まず55ページでありますけれども、その前の54ページからでありますけれども、（12）の介護者家庭介護者慰労費280万円減額になっておりますけれども、それで55ページの方の説明の中では、不用額の減額補正ということになっております。どういう形で不用額になったのか、その辺についてお聞きをしたいと思います。

それから84、85ページでありますけれども、まず土木費款１項２道路橋りょう費目３でありますが、ここで減額、4,733万円が減額になっておりますけれど、これは85ページでありますけれども、そこのところで社会資本整備総合交付金事業で減額になっておりますけれども、この減額理由について確認も含めてお聞きをしたいと思います。

それから88ページでありますけれども、款７項５住宅費目１の住宅管理費の中の（４）でありますが、公営住宅建設事業、減額補正の１億2,032万2,000円、89ページの方では日向が丘団地建設工事費で１億1,368万円の大きな減額補正でありますけれど、この内容についてお聞きしたいです。よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまの依田議員からの要介護者家庭慰労金の減額についてでございます。要介護者家庭慰労金につきましては、一般会計のご指摘の科目と、それと介護保険のご指摘の科目に両方で載せてございます。総体的に予定した対象者よりも少なく、実績としてなりましたので、その分の減額という形になります。優先的に介護保険事業特別会計の方の予算を充当しておりますので、一般会計の分については不足額の減額ということでございます。

失礼いたしました。ただいま不足額の減額と言ったようですけれども、不用額の減額です。申しわけございません。よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　依田政雄議員の道路橋りょう費ですね、84ページ、85ページ、社会資本整備総合交付金事業のご質問と、88ページ、89ページ、日向が丘団地建設工事に係る減額補正でございますが、建設課長の方から答弁を差し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　建設課長。

○**建設課長（富山直彦君）**　それでは84ページ、85ページの社会資本交付金事業ですけれども、こちら国の内示額が当初要望したよりも減額がなりましたので、その額に合わせて事業を行いましたので、不用額の減額ということになっております。

もう１点、88ページ、89ページですけれども、公営住宅の建設費ですけれども、こちらも国の内示額、要望した額には至らなかったということで、２棟建設する予定でしたけれども１棟の建設を

したということで、不用額の減額ということになっておりますので、よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　わかりました。国の内示額が低かったということ、２つの4,733万円と、それから日向が丘の１億1,368万円であります。これは内示額が低かったということでありますけれども、しなくなるという、工事をこれからまた上げていくということですね、この不足額、内示が少なかった、少なく上がってきたということは、これからもそれは、その後また継続でまた新たに要請をするということですかね。

○**議長（依田俊良君）**　建設課長。

○**建設課長（富山直彦君）**　内示額に合わせてということですけれども、当然予定している事業がございますので、引き続き継続をしてやっていくということでございますので、よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　よろしいですか。

○**１５番（依田政雄君）**　はい、わかりました。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　３点ほど伺います。

１点は、30、31ページ、商工費収益事業収入で海野宿滞在型交流施設指定管理納付金７万3,000円の減額、それからその下の海野宿滞在型交流施設指定管理者収益金1,000円の減額、これについて幾つか伺います。３点伺います。

１つ、この納付金、収益還元金は指定管理者との間の契約に基づくものとされますが、26年から４年間の実績はどうなっているか。

２番目に、今回減額はどのような理由によるものか。

３番目に、この施設の建設及び完成後の修繕費などがありますが、総計でどのくらいかかっているか、内訳と総計、まず教えていただきたいと思います。

それと70、71ページ、中ほどの病院費、病院事業会計繰出金２億4,478万2,000円の増額で、合計で４億7,059万4,000円とするものですが、そこで計上されている右のページ、病院事業会計負担金361万2,000円、それから病院事業会計補助金２億4,170万円、このことについてですが、４点あります。

この負担金及び補助金は、どのようなものか。

２番目、一般会計の繰出金は２種類されています。１つは基準内繰入、もう一つは基準外繰入、この２つがありますが、これはどのようなものかのご説明をいただきたいと思います。

３点目、この病院会計への繰出が最も多かったのは平成26年度で５億4,300万円でしたが、この当年では当初予算２億円、期末補正で３億円を増額するということになっています。歴年当初予算で控えめに組んで、年度末にどんどん積み増すということが続いております。これに関連して26年

度から29年度までの歴年の繰出の各年度の当初予算及び決算額はどうなっているか、お示ししていただきたいと思います。

４番目に、このうち経営健全化分、赤字部分ですね、どのように推移しているか、お伺いしたいと思います。

それと３点目ですが、92、93ページ、学校管理費、小学校修繕事業費ですが、ここで和小学校、北御牧小学校のトイレの改修の工事が計上されています。田中小学校、滋野小学校に続く修繕が具体的になって喜ばしいことでありますが、今回の補正で組まれた和、北御牧小学校の事業規模、事業内容ですね、それと工事の実施日、実施期間をお示ししていただきたいと思います。残るのは祢津小学校になりますが、祢津小学校の予定、どういうふうになっているのか、お示しいただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　それでは31ページの海野宿の関係の商工費収益事業収入の減額、それぞれ７万3,000円と1,000円に関連しまして、まず26年から29年の実績と、これの減額理由と、あとうんのわの総建設費、商工観光課長の方からお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　商工観光課長。

○**商工観光課長（山田正仁君）**　まず、うんのわの海野宿滞在型交流施設指定管理納付金でございますが、これはうんのわの売上の１％を納付していただくという協定の中の金額でございますが、29年度は発生しなかったということで減額をさせていただいております。それと海野宿滞在型交流施設指定管理収益還元金ですが、これはうんのわの営業利益の３％を納付していただくという契約の中で、本年度は発生しなかったということで減額をさせていただいております。

26年度からの営業の実績でございますが、26年度は売上につきましては1,586万3,388円、納付金につきましては15万8,633円となっております。27年度でございますが、売上につきましては2,179万5,142円、納付金につきましては21万7,951円、27年度におきましては利益がございまして、３万8,391円還元金がございます。済みません、27年度は1,151円です、済みません、訂正をさせていただきます。1,151円の収益還元金がございます。

28年度でございますが、売上につきましては2,227万5,970円、納付金につきまして22万2,759円でございます。28年度は収益がございまして、還元金としまして1,975円還元金がございます。29年度につきましては、売上につきましては1,672万4,550円、納付金につきましては16万7,245円、なお29年度につきましては還元金はございません。

続きまして、今までのうんのわの工事費でございますが、工事費としましては２億1,400万500円となってございます。完成後の修繕費でございますが、26年度から29年度まで合わせまして661万680円となってございます。

以上でございます。

○**議長（依田俊良君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　補正予算書71ページの病院会計の事業繰出金でございますが、病院を所管している私の方からお答えをさせていただきたいと思います。

この内訳ということでございますが、公営企業会計補正予算書の一番後ろのページをご覧いただきたいと思います。51ページ、52ページになります。

一般会計の補正予算書で、負担金361万2,000円の内訳でございますが、公営企業会計補正予算書の52ページの下の方です、資本的収入、51ページの補正額のところに361万2,000円ということで同じ金額が載っておりますが、説明欄でこれは企業債元金償還分で交付税措置をされた分が増えたということで、増額になったものでございます。

それからもう一つの２億4,117万円という補助金の関係ですけれども、これは企業会計の補正予算書でいきますと、上の段の収益的収入というところに補正額で同じ額が載っております。右側の説明欄でいきますと、930万8,000円というのは不採算地区等の経費分の増ということで、これは交付税措置される金額が増えたということで増額をお願いしているものであります。それからその下に３つ並んでおりまして、いわゆる減価償却費分の増、それから経営健全化分の増ということで、これ３つ合わせますとおおよそ２億3,180万円ほどになりますけれども、こちらについては純粋に病院の経営基盤を強化するために今回補正をお願いしているということでございます。

それから２点目の基準内と基準外の繰出の意味はということであります。これにつきましては総務省の方で項目が決められております。それに従って基準内か基準外かを区分しておりますけれども、一般的には基準内と言われているものは救急医療に関する経費、それからこの不採算地区病院ということで、これはベッド数に応じて単価が掛けられて、交付税措置されるんですけれども、そういったもの、それからあと職員管理ということで共済費、または年金等、そういった職員の経費に係るもの、それからあと医師を確保するために要している経費などがございます。あとそれ以外に、企業債の関係でも返済元金や利子に関して交付税措置がなされますので、そういったものを合わせて基準内ということで言っております。しかしながらこの基準内というのはあくまで項目でありますので、交付税措置された分が基準内で、されなかった分が基準外という見解ではないです。例えば起債の償還元金なんかも交付税措置分以外の元金そのものを繰入したとしても、それはあくまで基準内という言い方に置きかえられています。

ただ、当市においては、この基準内というのは一般的には交付税措置されている分におさめた形で、繰入を現在は行っているということであります。

したがいまして先ほどの企業会計の補正予算書でお示ししました減価償却分ですとか、あと経営健全化分ですとか、そういったものに関してはいわゆる東御市独自の基準外ということで、繰入をしているものでございます。

それから３点目の平成26年度から29年度までの当初予算と決算の繰入の数字ということでありますけれども、26年度は計画プランがちょっと100万円単位でつくってありますので、それで数字を申し上げますが、当初予算が２億700万円、決算は５億4,400万円、27年度は当初予算が２億1,100

万円、決算が５億1,500万円、それから28年度が当初予算が２億1,300万円、決算が４億9,400万円、それから29年度は今回補正をお願いしていますので確定ではありませんが、当初が２億2,600万円で決算の見込みが４億7,000万円というようなことであります。

それから４点目の繰入の中でいわゆる経営健全化分という名目で３月補正でお願いをして、繰入しているものですが、26年度は２億3,000万円、27年度が２億円、28年度が１億8,000万円、今年度は１億6,000万円ということで補正をお願いしているということであります。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　92ページ、93ページ、小学校修繕事業費に係りますトイレ改修工事の事業内容等につきましては、教育課長から申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　お答え申し上げます。

トイレ改修工事費１億8,770万円の補正であります。これ１億8,800万円と大くくりにしてご説明を申し上げますと、北御牧小学校が7,500万円、和小学校が１億1,300万円ということで事業を予定しているところでございます。

工期につきましては、５月から年内いっぱいを予定しております。

小学校、１つ残ってしまったわけですけれども、祢津小学校につきましては来年事業を実施したいと計画をしているところであります。

よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　それでは再質問をします。

海野宿滞在型交流施設に関連してですが、うんのわの経営実態についてお聞きします。平成26年度の指定管理後、各年度の事業収入、及び事業費用、それによる収支差はどうなっているか。それと各年度の月別に経営が売上と事業費の収支差、黒字になっている月数、それから赤字になっている月数はどうなっているか。

病院事業会計ですが、再質問です。今、各年度の繰出状況についてご答弁をいただいたんですが、この繰出の規模はどのように考えて、基づいているのか。見るところ現行の市民病院改革プランがございまして、その中に一般会計からの繰入見通しというのが一覧表になっております。これも26年度から32年度までの数字が示されていますが、今、ご答弁いただいた一般会計の繰出金はほぼこの計画に沿って行われていると見られるが、その点はどうでしょうか。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　平林議員のご質問、商工観光課長からお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　商工観光課長。

○**商工観光課長（山田正仁君）**　各年度別の事業収入でございますが、平成26年度宿泊棟570万360円、飲食棟846万9,209円、休息棟169万3,819円、平成27年度事業収入ですけれども、宿泊棟1,399万3,200円、飲食棟が686万4,678円、休息棟が93万7,264円、28年度事業収入、宿泊棟でございますが、1,637万6,800円、飲食棟518万3,690円、休息棟が71万5,480円、平成29年度事業収入、宿泊棟でございますが、1,200万3,240円、飲食棟354万8,930円、休息棟117万2,380円でございます。

○**１２番（平林千秋君）**　各年度の収支差。

○**商工観光課長（山田正仁君）**　済みません、平成26年度収支差がマイナスの702万8,887円、平成27年度が３万8,391円、平成28年度が６万5,844円、平成29年度がマイナス83万3,678円となっております。

あと月別の赤字の月数でございますが、平成26年度が赤字になっている月が９カ月、平成27年度が赤字になっている月が５カ月、平成28年度におきましては赤字は７カ月、平成29年度12月時点でございますが、赤字になっている月が５カ月という状況でございます。

○**議長（依田俊良君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　改革プランの関係ですけれども、今、手元にそれぞれ配付をされていませんので、ちょっと口頭で数字を申し上げると恐縮でございますが、改革プランは28年度、いわゆる昨年の３月ごろに策定をいたしました。したがいまして26年度、27年度は既に決算が終了しておりますので、結果として数字を挙げさせていただいたということであります。

それから28年度は、見込みでございましたが、ほぼその年度も終わりに近づいておりましたので、ある程度結果的なものということであります。実質的には、29年度からの４年間がその後の計画という位置づけになるかと思いますけれども、そういう意味では、先ほど説明をいたしました基準外の繰入、東御市独自で繰入をしている減価償却分の額と、それから経営健全化分の額というものに関しては、29年度以降についてはあくまで計画ということで、毎年このくらいはというような数字を見据えた中で計画を立てさせていただいたということで、28年度まではほぼ結果に基づいた形、29年度以降はその後の計画で数字を入れさせていただいたということでございます。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　うんのわについて再々質問します。今、経営実態について全体がわかるご報告をいただいたんですが、このうんのわについていえば発足当時施設は市がつくって、運営については民間のノウハウを入れて、指定管理料って払うんだけれど、払うんではなくて事業でもうけていただいて、上納金をいただくという積極的な方向で発足したんだろうと思います。しかし今、ご報告いただいたように、なかなか思うようにいっていないというのが現状です。

４年間で見ると、先ほど各年度の収支差をご報告いただきましたが、４年間でトータルしてみると都合775万8,000円の赤字と。黒字になった年が27年度、28年度でありますが、それでいくと収益差３万8,000円、６万5,000円と非常に小規模で、これだとなかなか再生産、事業としてとんとんであっても２年ですね。再生産で、より積極的に運営していくというふうにはなりにくい。ですから

普通にいえば事業としてはあまり成り立たないなというのが現状であります。

それで赤字と黒字の月数をご報告いただいたんですが、一覧表にしてみるとよくわかるんですけれども、年間でいうと年度別にいうと４月から６月まで約７割ぐらいが赤字、それから７、８、９、10、ここのところはほぼ収支差黒字、それから11月から３月まではおしなべて経営は収支差赤字という経営になっています。つまり夏場は比較的お客さんがあるけれども、黒になるけれども、あと冬場から春先については収益が上がらないというのが営業実績となっています。

そうしますと宿泊客を改めて入れて、お客さんがそれなりにあったようですけれど、滞在型交流施設という形で宿泊を伴って、あの海野宿の地で営業的に、経営的に成り立っていくというのはかなり難しい条件にあるのではないかと。これは清水ビレッジさんが大変努力して、インターネットで「じゃらん」なんかとも協力して販売努力された努力は聞いておりますが、それをやってもなかなか好転しないという実態であります。

ですから市では滞在型観光、これを強めていくというパイロット的な役割を多分期待したんだろうと思いますが、実績から見るとなかなか難しいということですが、その辺はどういうご認識でおられるか。今後このままの状態で事業が成り立っていくかどうなのかという判断も求められると思いますが、その辺はどうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　補正予算書の81ページにございますけれども、海野宿滞在型交流施設の検討委員会を立ち上げますということで、これから数回やっていきます。新年度予算にも計上させていただいております。まず地域の皆さんと今までの現状等お知らせする中で、ここ４年間営業してきまして、地域の１つの財産としてなっていることは事実でございます。それでみんなで支えると言っていただくというのもこれからの方向性の中で、非常に協調の中で大事だと感じているということの中で、施設委員会、それぞれの検討委員会の皆さんが入っていただいて、施設の特徴を生かせるような形の中で方向性を出していただいて、更にはその中で公募という形の中で進めていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　お願いします。３点お願いします。

まず41ページ、この中で北御牧庁舎市民交流サロン等整備事業工事費で、1,350万円減額が出ておりますけれども、こちらの減額理由を教えていただきたいと思います。

続きまして61ページ、こちらに民生費、児童福祉費の中の広域入所委託料1,248万円ですか、こちら事務事業実施に伴う不用額の減額となっていますけれど、こちらの減額理由と、それから広域入所委託事業のちょっと内容も教えていただきたいと思います。

それと75ページ、農業費の中の多面的機能支払交付事業ですけれども、こちら今年も476万8,000円減額が出ておりますけれども、これ多面の取り組み面積が減ったための減額なのか、それとも以

前もあったように予定されていた協定ができなかったとか、そういったための減額なのか、そこを教えていただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　40ページ、41ページの北御牧庁舎市民交流サロン等整備事業費の1,400万円ほどの減額の内容ということでございますが、説明欄にございますまず委託料の関係、設計監理業務委託料の減については、入札差金による減でございます。

また、工事費の減1,300万円ほど減になっておりますけれど、これは事業内容、再度よく見直した中で、１階サロンの可動式のパーテーション等の取りやめを行ったということと、入札差金によるものでございます。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　75ページの多面的機能支払交付金減額理由につきましては、農林課長の方からお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　75ページの多面的機能支払交付金476万8,000円の減額の内容についてですけれども、多面的機能支払交付金の中には３種類の事業のメニューがございます。農地維持支払、それから資源向上支払、それから長寿命化と申しまして古くなった水路等を交換する工事等に関する費用なんですけれども、この中で長寿命化の対策に３地区が取り組む予定ということで当初見込んでおりましたけれども、３地区で長寿命化の取り組みがなかったということで、この分につきまして交付金が減額になったというのが主な内容でございます。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまの60、61ページの広域入所委託事業費に関しては、子育て支援課長よりお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（坂口光枝さん）**　それでは予算書61ページ、広域入所委託につきまして、このまず内容の方をお伝えしたいと思います。こちらですけれど東御市に住所がございまして、仕事の関係で市外に勤めている、そういった場合、保護者の都合で東御市の保育園に通園させるより、勤務先の近く、上田に勤め先があった場合、近くのところに入所をさせると帰りも早めに迎えにいけるといった都合で、保護者の方の都合により市外へ通園しているというものでございます。

こちらの1,248万円の減額ですけれど、当初24人ということで見込んでおりましたけれど、実質的に16人ということになりましたので、こちらの方は東御市の住所がございますので、受け入れ市町村の方に委託料という形で保育料をお支払いしております。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　今の広域入所委託料と、それから交流サロンの方はわかりました。

多面の方なんですけれども、長寿命化の方が取り組まれなかったということであるんですが、その取り組まれなかった理由みたいなのがちょっとわかれば教えていただきたいんですけれども。

○**議長（依田俊良君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　長寿命化に取り組まなかった理由ということでございますが、詳細には承知しておりませんけれども、この３地区において特に昨年度においては、長寿命化に取り組む該当する箇所がなかったということだと思います。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　長寿命化ということで、やっぱりちょっとかん水施設とかそういうものを随分時間がたってしまって、傷んできてしまっているところがあちこちと私も聞いておるんですけれども、これからそういう話が結構出てくるんですが、多面でやるにしても結構お金がかかるということで、二の足を踏んでいるところもあるようなことをお聞きしておるので、また市の方でも相談に乗っていただいて、また進めていただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　済みません、１点だけお願いいたします。

ページ52、53、款３民生費項１社会福祉費の（８）障害者自立支援介護給付費の1,030万円の増額になっておりますが、対象者が増えたものなのかどうなのか、増額の理由を教えていただきたいと思いますが、お願いします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　障害者自立支援介護給付費の増額でございますけれども、対象者、それと利用額ともに伸びております。

○**議長（依田俊良君）**　よろしいですか。

髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　済みません、具体的にはどのくらいというのはわかりますでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　申しわけありません、ちょっと手元に資料がないものですから、後ほどお答えをさせていただきます。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　２つお願いします。

まず39ページ、ふるさと納税の諸費用が980万円増えているんですが、これは当然ふるさと納税が増えたということだと思います。それで前、質問したときに大体納税分の約50％が経費としてか

かっているんですけれども、現在はどの程度の経費になっているんでしょうか。それとふるさと納税の返礼品においても、当時とは変わったものを扱っているかどうか、お願いします。

もう一つは、83ページ、交通システムの運行補助費が600万円ばかり増えているんですが、これは土曜日運行、あるいはまたコーディネーターを入れたためのものなのか、お伺いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　39ページのふるさと納税の返礼品等の関係のご質問でございますが、29年度におきましては返戻の割合とすると55％が実際に使える金額ということになります。

○**５番（山浦利通君）**　使える方。

○**総務部長（掛川卓男君）**　はい、経費としましては45％が返礼品等含めた経費になっております。返礼品の種類につきましては、だんだん増やしておりまして、平成28年のときには26種類ございました。今年度は47種類というふうにいろいろ増やしているところでございます。具体的には、農産物では八重原米等に加えて新たに「風さやか」というような品種、あるいは29年度につきましてはひょう害のリンゴ等、その加工品等も増やしました。それから「ろくもん」の関係との連携等も増やしております。増やした関係で様々なところにお礼品のことが、要望がありまして、とはいうもののやはり農産物が一番要望が多いということの中で、特に巨峰、シャインマスカットで約65％というような状況でございます。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　83ページの交通システム運行費補助金624万1,000円、商工観光課長からお答えします。なお、この内容は２つございますので、２つについてご説明いたします。

○**議長（依田俊良君）**　商工観光課長。

○**商工観光課長（山田正仁君）**　交通システム運行補助金624万1,000円の増額ですけれども、これにつきましてはデマンドにつきまして土曜日運行を始めたところではありますが、年間の利用者が全体的に減少をしているというところで、運行経費から料金収入を引いた金額を商工課で補助金として補助をしているという状況でございます。

624万1,000円につきましては、定時定路線バスの部分が約150万円、デマンド交通に係る部分が約474万円という内訳となっております。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　ふるさと納税の方は引き続き頑張っていきたいと思います。交通システムのですけれども、実際に利用者が減って、売上が減って、経費が増えているわけですので、やはりこれからまた知恵を絞って取り組んでいきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　３点お願いします。

64、65ページ、上の方の保健衛生事務諸経費の21番の奨学金の貸付制度の貸付金の240万円の減額ですけれども、この前、全協のときに返還者についての説明がありました。これで貸付者の累計が８名、返還者がこれで２名になるわけですけれども、そのうち１名は31年４月から市民病院の業務に従事する方向で調整中ということで、非常にありがたいお話なんですけれど、30年度の当初予算では、新しい貸付する人がいないんですか、２人、ここに今、在学中が２人ということなので、２名の予算しか上がっていないので、貸付金480万円が30年度では上がっていますけれど、何かちょっと借り手がいない、減っているというそんなようなことが感じられるんですが、これからこの医学生の貸付金、どうなっていくのかなとちょっと不安があるんです。

実はこれ、私たち一番最初議員になった21年の４月から始まったんですね。20年度の12月のときの議会にちょっと話があったので、とても私は関心があるというか、心に残っている貸付なので、これからどうするおつもりなのか、ちょっとお聞きいたします。

それから67ページの未熟児養育費医療の扶助費112万5,000円、それからその下の妊婦一般健康審査委託料260万4,000円、またその下の産後ケア88万1,000円ですが、結構金額的に残っているのがどうしてなのかなと思うんですけれど、ＰＲ不足があるのか、それとも子どもさんたち、今、出産の数が減っているので、こういうリスクもないということでいいのかなと、何か課題みたいなようなものがあったらお聞かせください。

それから81ページですけれど、観光費の中の特別旅費30万円なんですが、事業概要のところに台湾田中駅姉妹提携調印式の出席のための旅費なんですが、その提携の内容をちょっと教えてください。それから今後どのような国際交流が始まるのか、その辺も何か予定があればお聞かせ願います。

それから92、93ページですけれど、今回、和と北御牧が前倒しで工事ができるということで非常にうれしいことなんですけれど、この要望というのは年度のいつ国の方へ要望を上げていって、今回、本当は30年度の予定だったんですね。それが29年度にできるということは、少しでも早く子どもたちがいいトイレを使えるということなので、いつ要望を出していって、こういう状態になったのか、お聞かせください。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　何点か質問いただきましたけれども、最初に補正予算書64ページ、65ページ、医学生奨学金貸付金の件でございます。これにつきましては、29年度も新規貸付者はございませんでした。それに伴う減額補正という形になります。これからの奨学金の在り方という形ですけれども、大分、県の方でも奨学金、充実をしております。また条件の中でやはり昨今専門研修というような条件もつけられてきておりまして、なかなか市民病院に直接、あるいは間接的にという形が難しくなっております。現状においては、継続という形になりますけれども、今後、状況

等を見極めながら検討してまいりたいと、そんなふうに考えてございます。

それとページをめくっていただいて66ページ、67ページの関係でございます。医療扶助費、フォロー事業、妊産婦健診事業費でございますけれども、これにつきましては今回、最終補正ということで、不用額と見込まれる部分に関して減額補正をさせていただいております。なかなか見込みづらい部分もございまして、啓発の方についてはその都度機会を捉えてやっているところではございますけれども、実績として金額が不用額として発生しているという状況でございます。よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　81ページの観光事務諸経費の中の30万円、まず旅費の内訳ということで、参加者を申し上げますと、市長とあとＤＭＯの職員１人ということ、東御市観光協会でございます。一般社団法人信州とうみ観光協会の２名で、３月26日の日に、内容でございますと台湾の台中にあります田中駅、ここを管理しているのは台湾の鉄路管理局でございます。しなの鉄道の田中駅と同名駅ということで、姉妹提携を結びましょうということで、締結式を３月26日に行います。

それの今後の進展、発展の部分でございますけれども、同名駅ということで、しなの鉄道さんの方からこのお話は持ち上がりまして、東御市ということで市長が代表で行きますけれども、今後はやはり海外からのインバウンドのお客さん、台湾のお客さんは非常に多いです。それのお迎えと、軽井沢から一足こちらの方に延ばしていただくという観光の滞在型を目指しまして、その意味で深くかかわっていきたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　92ページ、93ページ、小学校修繕事業の国の要望の関係につきまして、教育課長からお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　93ページの関係であります。国への事業要望でありますが、毎年翌年度の事業要望を５月、もう一度の確認ということで11月に事業要望があります。それを踏まえて翌年度事業実施ということになるところなんですが、国が補正予算を組むに当たりまして、その事業を前倒しでできる自治体があるかということの照会がございます。その照会の中で東御市においては準備ができているということで、手を挙げたところであります。

今回、３つ一遍にできればよかったんですけれども、残念ながら２校ということになったところであります。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　医学生の奨学金の関係、もうちょっと検討という、そのお話がありました。そういう話でなければまた違う話があったんですけれど。この間、実は議会と語る会のときに、滋野地区で高校３年生の長野へ通っている高校３年生、工業高校へ通っているとおっしゃっ

ていました。３年生の方が、議会と語る会に来られまして、そこのところで長野まで、いろんな事情で長野の工業高校がいいということでそこへ通っているわけですけれど、半年で交通費が10万円もかかるということで、非常に親の負担が大変ということで、その辺もぜひこれからの高校生に自分の行きたい高校へ行くために、そういう通学費の補助なんかしてもらえないかという、そういうお話がありました。医学生はもう、こんな何十万のお金というのも返すのは、例えば先生になっちゃうと返せるかもしれないけれど、そんな大きなお金ではなくても高校へ通うため、低所得者の皆さんとか母子の皆さん、非常に多くなってきている時代なので、ぜひ辺も何かいろんな形で検討していただければありがたいなと思って、このお話を聞きました。

これは以上です。

それから台湾の田中駅ですけれど、いろんな形でインバウンドの誘導とか、そういうのも含めて今回というお話もありました。これホストタウンの認定とか、そういうようなお話にはつながっていかないのかどうか、それだけ１点お聞かせください。

それから先ほどのことなんですけれど、３つ一緒にできればよかったということは、３つ一緒に要望を上げていったけれど、国の予算が２つぐらいしかもらえなかったということで、祢津がちょっとおくれたのかどうか、その辺をもう一回お聞かせください。

それから５月に上げていって、それが次の年になってしまう、だけれどうまくいくと今回みたいになるということになると、この間、一般質問でお願いしました小学校の冷房の関係もできれば今年の５月にでも要望だけ上げていっていただいて、うまくいけばこうやって前倒しで少しでも早くその工事ができるなら、とてもありがたいなと思って、単純すぎる質問かもしれませんけれど、その辺をちょっとお聞かせください。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　田中駅のお話ですけれども、まず基本的にはしなの鉄道さんと台湾鉄路管理局が締結式をするということが基本でございまして、まずそこからお客様をそれぞれの民間事業者の力を借りてお客さんが入ってくるということで、まずお客様を呼び込むということをしますので、ホストタウン的なお話は今のところ考えてございません。あ、私どもが考えないといけないと思うんですけれども、そういう事業展開の中でということで始めたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　阿部議員の小学校の冷房設備の関係について、私の方からお答えさせていただきます。

一般質問のときにも申し上げましたけれども、今年度これから検討に入るという段階でございます。つきましては今の段階でいくらかかるのかという、そういう中身についても数字的に出ているものではございませんので、年度当初の要望に上げられる状況にはございません。ただしそういうものができ次第、国との調整には入っていきたいというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　冷房の関係、わかりました。

　では、もう１点だけ、トイレの関係ですけれど、この間、ちょこっとお話をお聞きしたところ、社会文教委員会の方がどこの学校ですか、トイレを見にいったら何か思ったより中身というか、数がちょっと少ないという感じで、大丈夫なのかねと、現場の要望をきちんと聞いてくれて、やってもらっているんですよ、でしょうかねという、そういうご意見とかがありましたので、ぜひ和、北御牧もよくよく現場の話をよく聞いていただいて、本当にきれいになってありがたいということは言っていますけれど、もしかしたらもう１個、２個欲しかったなと、そういうこともあるかもしれないので、よく要望を聞いてやっていただければと思います。要望です。ありがとうございました。

○**議長（依田俊良君）**　髙森公武君。

○**６番（髙森公武君）**　１点ほどお願いいたします。

　77ページです。畜産振興事務諸経費の中で、435万円の減額がありますけれど、これはどういうことの減額でしょうか。それから施設の状況は今のところどんな具合ですか。それから一番心配することは、鳥インフルエンザのそういうことの心配はないでしょうか。ちょっとお聞きしたいですが。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　髙森議員の77ページの畜産物処理加工施設の事業補助金、農林課長からお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　77ページの畜産振興事務諸経費の減額の内容でございますが、この435万円の減額につきましては、強い農業づくり交付金を活用しました食鳥施設事業の実績に伴う補助金の減額ということでございまして、事業費が予定より若干安くできたということで、この分が減額となっております。

　それから現在、特に畜産関係の施設でいろいろ苦情が出ているという案件はございません。また鳥インフルエンザの関係につきましても、当初２月ぐらいまでは県内でも警戒に当たってくださいということで県の方から通知がいろいろ来ておりましたけれども、現在のところは特にもう心配する状況にはないということで、鳥インフルエンザにつきましては特に今は警戒の状況にはなっていないということでございます。

　以上です。

○**６番（髙森公武君）**　わかりました。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。

　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　それでは２点お願いしたいと思いますが、55ページの中ほどの敬老祝賀費というのが、そこの健康増進施設扶助費ですか、これ宿泊券ですか、何ですか、これの30万円の

増額なんですが、この内容についてお願いをしたいと思います。

それから78、79ページの松くい虫関係なんですが、衛生伐の自然松林緊急保護整備事業が934万2,000円の減額なんですが、これ当初の予算額に比べてかなりの、35%、３分の１以上の額が減額されるということになるかと思うんですが、これの事業がなくなってきたのか、どうなのか、その辺の、周りを見ればかなりあるんですが、その辺の減額の状況をお願いしたいと思います。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　54ページ、55ページの敬老祝賀費のうちの健康増進施設使用扶助費の30万円の増額の補正でございます。この健康増進施設利用扶助につきましては、温泉施設に対する無料券を敬老祝賀の記念品として交付しているところなんですけれども、精算払いという形で、使ったものに対して請求が参ります。それで年度末に向かって若干不足することが見込まれましたので、今回補正でお願いをするものでございます。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　79ページの保全松林の関係につきまして、農林課長よりお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　79ページの松くい虫防除対策事業の中の保全松林緊急保護整備事業の関係934万2,000円の減額でございますが、これにつきましては当初量にしまして900立方メートルの松林を2,619万円で衛生伐を行うということで予定しておりましたが、実際に現地を調査し、実施しましたところ、処理した量が780立方メートルということで、量的に減少になったこと、それから実施したことで予定額より若干費用的に安く仕上がったということで、金額にして934万2,000円の減額になったということでございます。

これですべて松くい虫の被害の木がなくなったかというと、おっしゃるとおりそうではございませんで、これにつきましてはまた新年度で必要な箇所、衛生伐の対応はしていく予定でございます。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　そうすると温泉の施設の方は、いわゆる一定の年齢より年配者に対して配っている温泉の利用者が増えたということなんですかね。それで結局今までの予想よりも利用率が高くなったということであれば大変喜ばしいことだと思うんですが、そういうことでいいのかどうか。

それから松くい虫の方は、例えば900立方メートルが700立方メートルになったということなんですが、これは900立方メートルに見合うだけの仕事量をするというような形にはならないということなんですかね。その辺のところを。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　やはり松くい虫の話は、県の補助金、森林づくり県民税もございますけれども、県の補助金もやはり大きな収入源となっておりますので、引き続きということでご理解をお願いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　温泉入浴施設の助成の関係でございますけれども、当初予算についてはかなりシビアに見込ませていただいてございまして、若干少なめの予算計上になってございます。毎年度精算払いという形の中で、年度末確定したところで不足額を補正するというような形でやらせていただいております。

それと先ほど髙木議員の方からご質問がございました障害者自立支援給付費の関係でございますけれども、今回、補正でお願いしているものにつきましては同行援護サービス、それと短期入所サービス、それと生活介護サービス、施設入所サービスと、この４サービスに係る金額が不足するということで、今回上げさせてございます。人数については、それぞれ１名から２名の増の中で見込ませていただいております。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　先ほどの事業量の関係でございます。900立方メートルの予定が実施したら780立方メートルだったということで、900立方メートルの予定があればもっと増やせるわけではないかというお話でございました。

一応予定箇所ということで、当初にも見積もりをするわけですけれども、その後も発注前にもう一度この区域ということで、区域を決めて発注をいたします。その結果、量的にはその数量で済んだというのが実際でございますが、また、これにつきましては県の方から補助金も受けておる関係もございます。実態としまして補助金につきましては事業費の７割まで、７割以内を補助するということで補助を受けておりますけれども、実際に来る補助金については７割を切って五十数％というような実態もございまして、そういった絡みもございまして、できれば可能な限り県の補助金を使いながら松くい虫の対策を実施していきたいというふうにも考えておりますので、いずれにしましても引き続き松くい虫の対策については、しっかりした予算を確保しながら、また県の補助事業を活用しながら、推進してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

○１７番（横山好範君）　はい。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時２６分

再開　午前１０時４２分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　それでは38ページ、39ページをお願いします。総務費の中の５、シティプロモーション事業費のシティプロモーション推進事業です。しなの鉄道軽井沢駅構内プロモーションブース賃借料120万円とありますが、これはいつから何年の契約で行う事業なのかということです。それからこのブースを設けた目的や具体的な内容についてお聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　39ページのしなの鉄道の軽井沢駅内プロモーション用のブースの話、予算につきまして商工観光課長からお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　商工観光課長。

○**商工観光課長（山田正仁君）**　しなの鉄道軽井沢駅構内プロモーションブースの関係ですけれども、これにつきましては地域の魅力を効果的に発信して、しなの鉄道を活用して沿線を訪れるきっかけにつなげたいということで、しなの鉄道の軽井沢駅のホームを利用しまして、アンテナショップ的なものを今、設けているところでございます。それを建屋と土地を借りる賃借料ということで、１年分の賃借料で120万円を計上させていただきました。

予定としては３月23日にオープンする予定でおります。

目的、どんなことをやるかといいますと、現段階ではふるさと納税の紹介、あるいは特産物、加工品の販売、観光ＰＲやイベント情報の情報発信の場所として活用をしていきたいというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　よろしいですか。

佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　今、ろくもんも走っていて、軽井沢から長野間でとても人気がある中で、例えば東御市がシティプロモーションで軽井沢駅にブースを設けて、そこから何か特産物とかそういうものも宣伝をしながら、メニュー入れていただくとか、何かそういうようなことも具体的に効果として出ていくのかなというふうにちょっと個人的には思っているんですけれども。そういう中で、例えば田中駅も東御市の玄関でありますので、田中駅におりていただいて、それから今、まるっととうみの計画もいろいろ人気が出てきているということなんですけれど、何かそういうところにつながっていくように、市外とか県外、県内含めて、そういう宣伝効果をしていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　それでは３点ほどお願いしたいと思います。

まず最初に31ページ、先ほど来、海野宿、うんのわのことについて議論がありました。うんのわの面については以前から私も指摘してきましたし、それからこれが事業化されるときも宿泊が２棟だけで２部屋だけで、果たして採算が合うのかどうなのかということが議論になったと思うんです

ね。そういう点では今回、非常にいいチャンスですので、ぜひ抜本的な改革ということで取り組んでいただきたいと思います。

それでこれまで非常に前の支配人さんの方、ご苦労いただきまして、彼がすごくご努力いただいたからあれだけの施設でも黒字になったと思うんですね。今後これが新しい指定管理ということで、今回も提案が上がっていますけれど、新しい方にいったときに、同じような形で、同じような契約でこの指定管理を継続されるのかどうかということについて、お尋ねしたいと思っています。

あれができたときには、海野宿の活性化ということが大きな眼目でした。だけれど経営という点で見ますと、宿泊がなければやはりあれだけの施設を維持するのはなかなか難しいということで、先ほどシーズンオフの場合には赤字だったと言うんだけれど、シーズンオフのときには店を閉めてしまうんですね。だから観光客の方が行っても、そのときに店が閉まっていたということが多々あったわけですね。あ、また休みかいという話になってきてしまって、それがマイナスになってしまった。そういうことでできるだけ店を広く開けていられるような、そういう経営実態になるような形での改革みたいなことをお願いしたいと思います。それは要望なんですけれども。

今後の契約については、同じような形でやるのかどうかということについて、お尋ねします。

それから75ページでございますが、この一番下のところに新規就農・経営承継総合支援事業費ということで青年就農給付金が768万7,000円減額になっています。これはこの青年就農給付金については、これは不用額の減額補正となっていますが、県の補助金ですので、県の方での取り扱いと思っているんですが、新規就農者にとってみればこの青年就農給付金については、やはり大きな支えになっているんだと思うんですね。これがあることによって東御市に就農しようという、そういう方々が大勢いらっしゃったと思うんです。今回ここで減額であるということは、実際に就農者が減ってしまっているのかどうなのか、その辺の実態についてちょっとお尋ねしたいと思います。

それからもう１点、82、83ページ、７番目に温泉施設の運営費があります。今回314万円の増額になっています。この温泉施設の諸経費の運営費については、これはどういう基準でこれは支給されるのか、その内容についてお尋ねします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　まず31ページのうんのわのご質問につきまして、契約の内容につきまして、商工観光課長、また75ページの青年就農給金につきましては、実態につきましては農林課長、また83ページの温泉施設の314万円の基準につきましては商工観光課長がお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　商工観光課長。

○**商工観光課長（山田正仁君）**　まず31ページのうんのわの関係でございますが、今後の取り組み、今までどおりかどうかということなんですけれど、取り組みにつきましては条例の定めに沿った中で今までの基本協定を踏襲した中でやっていきたいと考えております。ただ、とりあえず可能な範囲でサービスの提供を再開していくことになるかと思いますが、具体的には年度協定によるところ

となりますが、継続したサービスの提供をする中で、様々なおもてなしをすることによって、次につなげていきたいというふうに考えております。

続けて、83ページ、指定管理の314万円につきましては、今回は原油価格の高騰というところで、水道光熱費が高騰したことによる増額でございます。年度当初、事業計画書に基づいた中で各施設ごとに指定管理委託料を協議の中で決定しておりますので、それに基づいて変更をしているというところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　74ページ、75ページの関係で、青年就農給付金の減額の内容、また就農者が減っているのかというご質問でございます。

今回の減額というものの中身ですが、青年就農給付金の関係には個人で受けるタイプと夫婦で受けるタイプがございます。当初個人のタイプでは15名を予定しておりましたけれども、実際は13名ということで２名分減額ということです。それから夫婦型では、当初８組を予定しておりましたけれども、実態として６組。

○**１０番（若林幹雄君）**　何組ですか。

○**農林課長（金井　泉君）**　８組が６組ということでございます。それぞれ個人型、夫婦型とも２名と２組減になっております。これにつきましては、新規で受けられる方を予定しておりましたけれども、実際受けられる方が発生しなかったということで、その分が減額という内容になっております。

それから新規の就農者の実態でございますけれども、平成22年から新規就農で東御市に来られている方の人数、こちらに出ておりますけれども、平成22年から32名の方が新規就農されております。そのうち１名の方は残念ながら途中で離農されましたけれども、現在でも31名の方、そのまま営農を続けていらっしゃいますので、特に営農される方が減っているというような状況はございません。

以上でございます。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　それでは、うんのわの件については、ちょっと実態をいいますと、あの中でやはり経営的に健全経営に持っていく、黒字に持っていくとなった場合には、私、経営的な観点で見た場合には２部屋だけなので、宿泊は。前の方は宿泊があるときには運営していて、宿泊がないときにはほかは休むという形で人件費を削減しておいたわけですね。本当に黒字に持っていくということになってくると、同じようなことがやっぱり想定されると思うんです。そうなってくると例えばお客さんが来る土日だったとしても宿泊がない場合には休んでしまっているとなれば、地域の活性化につながってこないわけですね。そういうことも含めて、契約関係についてもどうするかということも含めて考えていくというのがあるのかなと思うんです。やはり２部屋だけで利益を出すということは、相当難しいと思います。そういう意味で、今後の中でぜひいろいろな委員会でやっていくということですので、その中でも十分検討していただいて、経営される方が、前のケー

スの方は相当な努力をしたと思うんですね。あれだけの努力ができる方はなかなかいらっしゃらないと思うんです。そういった意味では、やっぱり十分な余裕を持って経営できるような形でやっていただけないと、地域の活性化に役立たないと思いますので、ぜひご検討いただきたいと思います。これは要望でございます。

それから75ページの青年就農給付金ですが、今のお話の中で32名の方がつけられて、１人が残念ながら離農されたということでございまして、やはりこれについては大きな新規就農に入る方にとっては大きな支えだと思うんですね。ぜひ力を込めてやっていただきたいと思うんですが、この平成30年度の当初予算では、これ3,900万円が更に2,600万円、2,300万円ぐらい減額になっていますね。力を込めてやっていくというには、ちょっと違うんではないかなと思うんですが、ちょっとこれはまた向こうに関係してくるので、これで質問はちょっとあれかもしれませんが、ちょっとお願いしたいと思います。

それから83ページの温泉施設の関係なんですが、原油価格が高騰した場合には補てんするということだとすると、経営環境が変わった場合にはすべて市で補てんするということになるわけですか。逆に今度経営環境がよくなれば返してもらうんですか。例えば去年、おととしは「真田丸」 で観光客がいらっしゃったと。そういう中で大勢来られた場合には、当初より多かったから、ではその分については市側にお金を返しますという形になるんですか。その辺ちょっと理解できないんですが、お願いします。

○**議長（依田俊良君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　新年度の青年就農給付金でございます。新年度予算の方では2,625万円という予定で、更に減っているのではないかというご指摘でございますが、いずれにしましても青年就農給付金につきましては希望される方もいらっしゃいますし、希望されない方もいらっしゃるという中で、30年度の分に関しても継続される方、あるいは新規で入られる方を見込みまして、個人型で来年度は９名、それから夫婦型で６組の方を予定しております。今のところこれでこちらが把握している範囲での給付金はすべての希望される方に行き渡るというふうになっております。もし年度途中で新たに発生すれば、またそのときは補正等でお願いしていきたいという形になろうかと思います。

以上でございます。

○**議長（依田俊良君）**　商工観光課長

○**商工観光課長（山田正仁君）**　指定管理の精算の方法でございますが、まず指定管理にかかわる部分の目標売上額というのが年度当初設定をしております。それでそこの目標額に対してプラスマイナスの３％の増減につきましては、公社の収入というふうな取り決めをしております。飛び出した部分につきましては市の負担なり市へいただくというような形になっております。

あと自主事業につきましては、すべて振興公社の収入という取り決めとなっております。

あと変動経費の部分につきましては市の、計画を上回った部分は市の負担というふうな形をとっ

ております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　青年就農給付金について、来年度についてもお話をお伺いしました。どうなんでしょうか、これ県の補助金ですよね、市のあれでなくて。今後、県の方ではこの給付金については今までどおり維持していく方針なのか、あるいは将来的に見直しという方針なのか、それがもしわかれば教えていただきたいと思っています。やはりそういったことも今後の中でかかってくるかと思いますので、ぜひ希望される方に支給できるような形でお願いしたいと思います。

それから温泉施設の問題については、これもいろいろ課題になっておりまして、前から私も取り上げてきておりますけれども、例えばうんのわの場合にはあれだけ厳しい条件の中でも、たとえ5,000円でも1,000円でも返してきたという契約になっているわけですね。それと比べると温泉施設の場合には、その内容が先ほどのうんのわと比べても相当緩やかではないのかなという気がするんですが、それについてご意見がありましたらお願いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　先ほどの青年就農給付金の関係でございます。若干私、説明不足の部分がありまして、青年就農給付金の給付の期間については就農して５年という決まりがございますので、当然５年たちますとだんだん卒業という形で支給はされなくなるという仕組みのものでございます。

また、この制度が継続されるかどうかということでございますが、現在、把握しております情報の中で、この制度はそのままま だ継続されるというふうに聞いておりますので、今後もこの制度は大いに、100％国の補助金ですから、新しい方に紹介して活用の方を勧めてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　商工観光課長。

○商工観光課長（山田正仁君）　温泉施設の委託について、うんのわと比べてちょっと緩いのではないかというご指摘ですけれども、温泉施設につきましては健康増進や福祉的な要素がございますので、その辺を加味している中でこういう形をとらせていただいています。あと委託料の増減につきましては、先ほどちょっと言い足りなかったのですが、やっぱり燃料単価というのが一番幅が大きいので、それで左右されているというような状況でございます。

以上です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第12号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第12号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　４　議案第１３号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第４　議案第13号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第１３号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第13号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　５　議案第１４号　平成２９年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第５　議案第14号　平成29年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第14号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第14号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　６　議案第１５号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第６　議案第15号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第15号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第15号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　７　議案第１６号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第７　議案第16号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第２号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第16号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第16号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　８　議案第１７号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第８　議案第17号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第２号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第17号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第17号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　９　議案第１８号　平成２９年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第９　議案第18号　平成29年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　先ほどの補正予算の質疑で、病院会計への繰出について議論いたしました。それで明らかになったんですが、病院事業会計への一般会計の繰出というのは、大枠では病院改革プランの計画をベースになっているというふうに見えます。それで基準内繰入については制度上決まった総務省の自治財政局長通知に基づいて、おおむね交付税措置がとられているという金額になります。基準外繰出では２項目ありますが、病院施設等減価償却費に関する費用というのは年

度ごとに大体年初から額が定まっているということです。

それで問題は経営安定化分です。平成26年度から病院改革プランができた28年度を通して、ほぼ毎年2,000万円ぐらいずつ減少させていく方向、この間、確実に実施されていて、経営努力、これに沿ってやっていきましょうねというのが実地にも示されている方向です。これを確実に実施していけば１億円を切ることも展望される、そういうこともベースにはあるんではないかというふうに思われます。

それで予算書の先ほどご覧いただいた51ページ、52ページなんですが、期末の繰入２億4,000万円何がしについては、この表の医業外収益のところにその記載がございます。それでそれに該当する部分が医業収益の方で減額するということで、病院事業収益ではこれで相殺して、そのままと。それで繰入分のものについては、ここに記載があるとおりで病院健全化の増の１億6,000万円というふうになっていて、減らす分については患者数の減、収益単価の減、分娩件数の減という項目になっています。各年度の期末の補正予算を見ると、大体同じことで、減少分、医業収益の減少分は患者数の減、その他ということで、毎年判を押したような記載になっています。これも年初に予定されたものが大体反映しているというふうに見られます。

そこで財政当局にお聞きしたいんですけれども、もしこういうのが実態だとすれば、年初からこのことを想定して病院事業会計の繰出も、病院事業会計への一般会計の繰出もそういう形で、病院事業会計も当初予算からその姿をそのまま映し込むということが必要なのではないでしょうか。そうすれば基準外繰入も含めて、毎年減少させていくという目標を年初から持って、経営努力をしていく、そういう経営健全化の方向も予算の段階から明示できるんではないかというふうに思うんですね。

ですから当初予算の編成、期末で財政処理、何ていうかな、財政処理しているという、赤字補てんで処理するのでなくて、もう病院改革プランでも今の経営実態からすればこれくらいの一般会計の繰出が必要だねということは計画的になっていますので、年初からそれを置いて、病院はそれを受けてその範囲内で赤字にならないように、一定程度援助を受けながら、更に大きく膨らまないように経営努力していくんだという姿を当初予算から組むような、そういう予算編成をする必要があるんではないかと。

私は予算というのは、その年度の事業についてそれぞれの会計の形態ですね、やっぱりこういう方向でやっていくんだということを年初から示す、姿を示すものにしていく必要があるんではないかと思うんですね。その辺のご検討はいかがでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　病院事業会計へ当初から健全化分等の繰出金を計上すべきではないかというご質問でございますが、市では当初予算の編成上、総合的判断のもと、当初予算におきましては病院事業会計の経営健全化分の一般会計からの繰出金の予算化はしておりません。病院事業会計につきましては、企業会計でございまして、本来独立採算制となるべき会計でございます。病院

事業会計では、当初予算の計画として患者数、あるいは病床利用率を年々同程度の設定をしまして、それに基づき収入を見込んでおります。結果的には収入が当初見込みに至らない場合につきましては、その状況を勘案しまして例年３月、この議会の補正で一般会計からの繰入金の増額などにより対応しておるところでございます。

新公立病院改革プランの収支計画では、経営健全化分の一般会計繰入金につきまして段階的に減少させていくという計画になっておりますが、病院における経営改善、収支改善の目標を示しているものと認識をしているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　従来の考え方、そういう考え方でやっていると思うんですよ。それで今のように慣例的に期末で処理していくというと、先ほど目標を持っていくと言いましたけれども、例えば医業収益である程度の額を見込みますよね。病床利用率は80％、60床のうち48床、これを満たすよと。外来患者はこうで、分娩はこうだという見込みを立てるんですが、この年初予算のときに、でも結局はやっぱり経営健全分は赤字補てんでいくら来るものねと。今年度は、29年度は１億6,000万円万になりますが。30年度へいくと更にそれを減らしましょうよということになりますね。それが前提になっていながら、当初予算を組むわけですよ。そうすると実際にやっている医業事業の経営目標、例えば病床利用率80％、実際は歴年74％、75％なんですね。だから経営赤字分が出てくると、それについては補てんしていくというのが前提になっているでしょう。企業会計ですから、独立採算制をとっているというのはわかるんですけれど、企業会計の編制方針の指針を見ますと、赤字予算もだめですよということは、かなり原則的に言われています。同時にだめですよと言いながら、実際に期末では赤字補てんするわけでしょう。現実するわけですよ。だからそれは当然見込められているわけだから、年初からそれを置いて、それで予算の姿、病院事業の姿を明確に当初予算で示しながら、これに向けて病院の関係者がこの予算に基づいて努力していくという形をとった方が、病院運営についての透明性が確保されると思うんですよ。

それで今、病院ネットワーク化の話が進んでいます。その点でいくと市民の皆さんに対しても、この健全化の方向を予算の上で当初から示していく、そしてネットワーク化する他の病院との関係でも予算の透明化、経営の透明化というのを明確に示していくメッセージになっていくというふうに私は思うんです。

確かに当初予算で組むと、例えば１億、２億円近く、１億何千万を予算の財源を確保するのは財政当局からすればなかなか困難だねということは多分あると思うんです。ただ、それは予算の編成方針を切替えておけば、初年度苦労しておけば、あとは大体例年そのままつづくわけですから、その点でやっぱり病院事業会計の透明性、健全性を確保していく。明確に目標を持って病院運営に当たっていける、そういう方向をとるべきではないかというふうに私は思います。財政当局の判断は難しいでしょうから、全体を見ていく市長、その辺、今の点どうですか。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平林議員のご質問にお答えいたします。

一長一短という形の中で、そういう考え方も存在するということに関しては理解するところであります。現実に近づけた予算編成を市がやるべきではないかということでありますけれども、独立性を保った形の中で、そもそも市民病院という形で旧町立病院を引き継いでおりますので、こういう形でもう既に20年、予算を立てさせていただいています。

議論は、例えばベッドの利用率を70に設定するのか、90に設定するのかということというのは、軽度急性期の病院における、いい数字とその間の通常の運営の数字というところで、どこをとるかとか、いろいろあるわけでありますけれども、慢性的に実質的な赤字が続いていて、もうからない部分だけれども、東御市民にとって必要な診療科目を維持したり、また望まれる診療科目を維持していくという形の中で、市が責任を最終的には持っていくという形のスタイルで20年間やってきたという形の中で、だけれども財政状況が許す状態の中で、構造的な問題に関して、国の指示によって公的病院との連携も含めて、この赤字の圧縮に努めるべきだということを総務省から指示を受けているという状態でありますし、また厚生労働省の監督官の中にもあるという状態の中で、今、大きな変革のところに来ているということでありますので、まずそちらをしっかりと優先し、更に市内及び小県医師会の皆さん方の理解を得て、歩を進めていくことが肝心であろうというふうに考えておりますので、現在のやり方を進めながら、基本的な構造的欠陥に対処しながら、なおかつ独立的な運営の許容範囲の予算が組めるように、今、努力を一生懸命やっている真っ最中ということでございますので、ご理解いただきたいというふうに思います。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　今までの考え方があったんだということでありますが、それは歴史がありますから、なかなか崩すのは難しいと思うんですけれど、やっぱり透明性、健全性というのがうんと求められる時代になってきているんですね。ですから当初予算においても、努力目標をそこで明確にするというのも、関係者が健全運営を進めていくというのは非常に大事な要素だと思うんです。こういう医療のなんていうのは、多分初めてのルールになると思いますから、参考にしていただいて、今後、病院の今の再編ネットワーク化を効率的に進めていくと同時に、予算編成の在り方ということも含めて検討いただきたいと思います、ということです。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第18号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第18号は原案のとおり可決されました。

◎日程第１０　議案第４４号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第９号）

◎日程第１１　議案第４５号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結について

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第10　議案第44号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）、日程第11　議案第45号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結について、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいま一括上程となりました議案第44号、第45号につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の平成30年東御市議会第１回定例会議案（第２号）をお願いいたします。

初めに、議案第44号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）についてご説明をいたします。

議案書の中につづってございます平成29年度一般会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

議案第44号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）。

平成29年度東御市の一般会計補正予算（第９号）は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億900万円を追加し、歳入歳出予算の総額を155億5,965万4,000円とするもので、第２項補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第２条、地方債の変更につきましては、第２表地方債補正によるものでございます。

３ページをお願いいたします。第１表歳入歳出予算補正につきましては、ご覧のとおりでございます。

４ページをお願いいたします。第２表地方債補正でございまして、限度額の変更でございます。一般補助施設整備等事業債につきまして、補正後の限度額を１億8,940万円とするものでございます。起債の方法、利率、償還の方法は、記述のとおりでございます。

５ページから７ページにつきましては、歳入歳出予算補正事項別明細書の総括でございますが、ここは説明を省略させていただきます。

10ページをお願いいたします。初めに歳出から説明を申し上げます。

款２総務費項１総務管理費目６企画費につきましては、（７）湯の丸高原施設整備推進事業費でございまして、湯の丸高原荘改修工事の請負金額が確定いたしましたことに伴いまして、工事請負

費の執行残額545万円を減額し、同額を備品費購入費に増額する節予算の組みかえでございます。湯の丸高原荘の個室のベッドのマットレスなどの備品を購入するものでございます。

款６商工費項１商工費目７温泉施設運営費２億900万円の増額につきましては、（１）湯楽里館等管理運営費のワイン＆ビアミュージアムの整備等に要する費用でございます。これは湯楽里館の改修の経費でございますが、財源といたしましては国の補正予算によります地方創生拠点整備交付金を活用いたしまして、湯楽里館の一部を改修し、東御市産ワインや地ビールのほか、千曲川ワインバレー産のワインなど、農業の６次産業化により生まれた新たな特産品を紹介するスペースなどを整備するものでございます。

８ページに戻っていただきまして、これらの財源、歳入について申し上げます。

款14国庫支出金項２国庫補助金目５総務費国庫補助金9,025万円の増額は、地方創生拠点整備交付金でございます。

款18繰入金項１基金繰入金目１基金繰入金2,855万円の増額は、公共施設等整備基金からの繰入金でございます。

款21市債項１市債目７商工債9,020万円につきましては、ワイン＆ビアミュージアム整備事業に対する起債、一般補助施設等整備事業債でございます。

以上が歳入でございます。

12ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。この表の最下段の合計欄をご覧ください。前年度末現在高202億130万円に、当該年度中の増減見込み及び元金償還見込額、更にこの表の左の下の欄外に記載してございますが、繰越明許費に係る地方債を加算減算いたしまして、この表の最下段右側にございますとおり、当該年度末現在高見込額は203億3,089万5,000円となる見込みでございます。

続きまして、議案第45号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の１ページをお願いいたします。

議案第45号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結について、下記のとおり請負契約を締結するため、東御市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得、または処分に関する条例第２条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

契約の目的は、湯の丸高原屋内運動施設建設工事でございまして、仮設プールを含む屋内運動施設建設工事と、造成、外構工事を合わせて行うものでございます。

２の契約の方法につきましては、一般競争入札によるものでございまして、去る３月６日に開札し、審査の上、同日仮契約をいたしました。

３の契約の金額といたしまして、11億484万円でございます。

契約の相手方は、長野県南佐久郡小海町大字清里3162番地、株式会社黒澤組、代表取締役、黒澤和彦でございます。

なお記載はございませんけれど、工期につきましては契約日から平成31年６月20日までを予定し

ております。

以上、議案第44号、第45号につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　お知らせします。これからの議案につきましては、委員会に付託される議案であります。よって、自己所属委員会の担当部門に係る議案の質疑については、原則として委員会でお願いすることが例となっておりますので、申し添えます。

◎日程第１２　議案第１９号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第12　議案第19号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第19号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１３　議案第２０号　東御市文書館条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第13　議案第20号　東御市文書館条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第20号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１４　議案第２２号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第14　議案第22号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第22号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１５　議案第２３号　東御市児童館条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第15　議案第23号　東御市児童館条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　では私の方から聞かせていただきます。

この問題は私も一般質問等でも取り上げていますけれども、今回この児童館、北御牧の児童館の閉館時間を早めるという条例だと思いますけれども、児童クラブを整備したことによって、その今までのニーズを児童クラブの方で収拾ということで、こういうふうになっていると思いますけれども、私は以前から申し上げているように、児童館は子どもが親を自由に待てる場所、児童クラブは親が迎えにくるまで預かってもらう場所ということで、今まで使い勝手が違うということで、保護者の皆さんがやってきたわけですね。

それを前置きにさせてもらいますけれども、児童館運営委員会等でも、去年もそうでしたし、今年も２月に行われましたときに、時間を何とかしてくれないかと、そういうことを児童館運営委員会の席でも要望として委員の方から上がりましたね。それに対しては十分検討をされたのかどうか。あとまたこれ30分ですね、普段は、30分繰り上げるということですけれども、これのメリットはどうでしょうか。お願いします。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　ただいまの児童館に関するご質問に関しまして、教育課長からお答えします。

○**議長（依田俊良君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　北御牧児童館の閉館時間の繰上ということでございます。

２月に児童館運営委員会がございまして、その中で北御牧地区の方から、今のままがいいんではないかと、今のままでやってもらいたいというような意見もございました。ただ、その中で事務局としてご説明した中でも、国の制度の中で児童館というのは子どもが自由に来て、健全な遊び場を提供するというふうになっております。児童クラブというのは、保護者目線、保護者の就労支援の施設であるということで夜７時までの受け入れをしているところであります。仮に児童館を６時半までやっているとしたときに、６時半まで子どもを遊ばせている、健全な遊びを提供する施設であるかどうかというところは考えていかなければいけないことかと思っております。

通常、昔ながら考えてきたときに、夕飯食べるまでは、午後６時ごろまでには家に帰るというのが子どもに健全な遊びを提供する時間帯ではないかというふうに事務局として考えるところであります。

そんなことから今回児童クラブを設けまして、就労等により夜遅くまで自宅に帰れない保護者の方につきましては、７時までの預かりということを設けたところでございます。

児童館につきましては、申し上げましたとおり健全な遊びを提供する場所でありますので、やはり時間の設定についても検討をしていく必要があるかと思います。

また、２月に行われました児童館の会議の後、いろいろご発言のあった方とまた時間外というか、会議閉会後にいろいろお話ししたわけでありますけれども、市の方針については理解できるというようなお話でありました。ただ、児童クラブの利用をもうちょっと使いやすいものにしていただけないかというようなご意見はいただいているところでございますけれども、児童館のことにつきましては特段のそれ以上の話はなかったという状況であります。

○**９番（山崎康一君）**　30分減らすことのメリット。

○**教育課長（小林哲三君）**　現在、平日は６時半まで、こちらは５時半ということですので。休日においては30分ということでありますけれども、平日においては１時間ということになっております。

健全の遊びの提供時間はやはり５時半ごろではないか、５時でもいいとは思うんですけれども、５時半ごろではないかと思うところであります。メリットということでありますけれども、仮に６時半まで運営を、開館するということであれば二重投資、放課後の子どもの居場所づくりに対して行政としては重複投資になりかねないというふうに考えるところでございまして、５時半ごろ、５時でもいいんですけれども、適当ではないかなと考えるところであります。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　わかりました。ただ、課長は今年の児童館運営委員会のことを言っていますよね。去年も同じような意見が出たと思うんです、時間に関して。私が言っているのは２月の時点では当然市が、教育委員会が方向性を示して、こういう感じで進んでいくんだということがあったと思いますけれども、その前の年にも、いわば運営委員会ですよね、いわば代表で出てきている

わけですよ。私は去年もその意見が出たときに、あ、これは個人の意見なのかな、どうなのかなということをやっぱり精査していくというようなこともあったと思うんですけれども、今年も違う委員さんになったにもかかわらず、同じ意見が出ているわけですよ。そういうことに関しては多くの皆さんが時間に関して、児童館の時間に関してはいろいろな考え方があって、思いがあったと思うんです。それで去年の、１年前のときにも違う委員さんからも時間はどうして短くするんですか、そのままやってくれませんかとかいうような意見があったと思うんですけれども、それに対して検討はしてきたのか、今、課長がおっしゃっているのは考え方を言っていると思うんです。検討はしていただけたのかということを私は聞いているんです。

○**議長（依田俊良君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　児童館運営委員会でありますけれども、年１回と回数は少ないのですけれども、毎年開催してきているところであります。検討ということでありますけれども、この課題につきましてはこれまでもずっと、合併以来ずっと課題となってきていたことだというふうに考えて、認識しております。検討につきましては、事務局主導で検討をしてきております。時間を繰り上げることに対しての公の意見の聴取とか、そういうことはしておりませんけれども、現場の様子をしっかりと見ながら、議員がおっしゃられたような意見もあれば、そうでない意見もあるということを総体的に考えて、進めてきたところであります。

10月に北御牧小学校の児童、保護者全員に平成30年の４月から今度こういうふうにしますよということをまずお伝えしたところでありますけれども、そこに至るまでにおきましても現場の様子とかを把握した上で、そのような通知を出させていただいたところであります。

その後もあと２度ほど、計３回ほどそういう通知を出したところでありますけれども、それに対して公といえばちょっと変なんですけれども、特段の意見とかそういうものは伺っていない状況であります。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第23号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１６　議案第２４号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第16　議案第24号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第24号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１７　議案第２５号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第17　議案第25号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第25号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１８　議案第２６号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第18　議案第26号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第26号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１９　議案第２７号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第19　議案第27号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第27号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２０　議案第２８号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第20　議案第28号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第28号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２１　議案第２９号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第21　議案第29号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第29号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２２　議案第３０号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第22　議案第30号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第30号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２３　議案第３１号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第23　議案第31号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第31号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２４　議案第３２号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運

営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第24　議案第32号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第32号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２５　議案第３３号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第25　議案第33号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第33号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２６　議案第３４号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第26　議案第34号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第34号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２７　議案第３５号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第27　議案第35号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第35号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２８　議案第３６号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第28　議案第36号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　補正予算で若干論議しましたが、本案は滞在交流施設を振興公社に指定管理を委託するというものです。それで最初に４点ほど伺います。

平成26年度の指定管理を清水ビレッジに委託する際に、プロポーザルを行って、それで何社か手を挙げたんですけれども、清水ビレッジに指定管理するということになりました。今回、指定管理を変更するわけですが、そういう措置をとらないでいきなり振興公社ということになっていますが、なぜプロポーザル、それから入札という措置をとらなかったのかという手続き上の問題です。それで結論として振興公社に指定管理するということになっているんですが、その選定過程がどうだったのか明らかにされたい。

また、この指定管理は契約期間が１年というふうになっていますが、１年としたのはなぜか。清水ビレッジの場合は少し長期間に安定的にやっていただこうという考えがあったんですが、１年としたことの理由。

３番目、先ほどの答弁でも契約内容は現行と同じものというお答えでした。そこには上納金についても規定をしておりますが、そのままということでしょうか。

４番目、今度の一般会計予算書では納付金20万円、収益金1,000円というふうに記載しています。これはこれまでの振興公社の話し合いで振興公社のこれを運営するという、多分運営についてのお話し合いがあったと思うんですが、その結論として年間20万円の納付金ですから、年間2,000万円の売上があるだろうという勘定になりますよね。そういう想定はどういう話し合いでそういうふうになったのかということです。今、東御市のホームページでは、今は休止していますが、リニューアルオープンということが記載してあります。リニューアルに当たって新たに今の施設について、どういうようなリニューアル方策というのをとったのかということと、納付金ともかかわりますが、この１年間振興公社としてどういう運営方針をとろうとしているのかと、収益を上げることもありますので、清水ビレッジの教訓に鑑みて、具体的などうなのかということを示していただきたいと思います。

以上、４点です。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　それぞれ４点の中で、振興公社に指定管理者をした理由１点と、あとそれで１年と定めたその理由と、あと納付金の関係と、振興公社の運営の考え方ということで４点、商工観光課長の方からお答えいたします。

○議長（依田俊良君）　商工観光課長。

○商工観光課長（山田正仁君）　まず、なぜ振興公社としたか、公募しなかったかということかと思いますけれども、通常指定管理候補者の決定までには３カ月から４カ月の事務手続きの期間が必要となります。現在、指定管理者が４月以降の運営を辞退して、市が取り消しをしたという現状を踏まえまして、切れ目なくサービスの提供と施設の運営を継続するということで、条例に定めるところの指定管理候補者の選定の特例というものを適用させていただいて、振興公社としたところでございます。

１年とした理由につきましては、他の指定管理施設と同様な、同じ時期にそろえたというところであります。

契約内容の中での売上金、あるいは収益金の還元金でございますが、今のところは基本的には今までと同じ考えを持ってやっていきます。

○１２番（平林千秋君）　なぜ１年にしたのか。

○商工観光課長（山田正仁君）　それにつきましては、ほかの施設と合わせた形で１年という形にさせてもらいました。この１年の中で新たな指定管理者を決定していきたい、指定管理候補者の決定をしていきたいと考えております。

あとリニューアルオープンにつきましては、施設を大きく改造したりするということは考えておりませんので、今までのサービスを見直す中で、いろんなサービスを提供できるような形で振興公

社にはお願いをしていきたいと思っております。

振興公社の取り組みにつきましては、具体的には年度協定によるところでございますが、いつでも、どこでも、誰にでも継続したサービスを提供するというところをお願いして、ここだけ、今だけの様々なおもてなしをして、信頼を蓄積してリピーターを増やして、裾野を広げていくような、そんなような運営を期待しているところであります。

以上でございます。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　１年の契約になりますから、この間に多分プロポーザルもしながら、新しい経営手法も取り入れて、欠損がでない、もうけて安定的に運営していただける、そういう企業が出てくればいいなというふうに思うんですが、ただ、平成26年度の清水ビレッジに引き受けていただいたときには、同じ期待を抱いたんですね、同じ期待を抱いた。振興公社でなくて公募でやったというのは、そこに意味合いがあると思うんですよ。清水ビレッジは美ヶ原の山本小屋を立派に育てたという実績があって、そのノウハウを東御市で活用していただけるんではないかという期待もあったんですが、先ほど全体の質疑でありましたように、なかなか思うようにいかない。それは経営手法というだけでなくて、今、海野宿が持っているファンダメンタルといいますか、基礎的な力が宿泊施設を含めた滞在型交流施設というコンセプトが適応しているのかどうなのかということも、改めて検討しなければならないんではないかというふうに思います。先ほど前段で同僚議員が宿泊２部屋ということの運営の難しさということもご指摘になりましたけれども、やはりそういう問題もあると思うんです。それから季節的な要因がありますよね。赤字となっている冬場、それから春先にかけてと、いつも通ってみてもたくさんのお客さんがいるという状況ではないし、宿泊が好んでその時期に集客できるかどうかという基本的な条件の問題もあると思うんです。

ですから今後運営するにしても、その点を踏まえて、振興公社で本当にもちこたえていけるのかどうなのかというのは大変不安に思います、疑問に思います。先ほど幾つか、いつでも、どこでもサービスを提供する、様々なおもてなしをできるようにしたいと、言葉でいえばそのとおりなんですけれど、ではそれをどうするのと、本当に経営が成り立つような施設にしていけるのかどうなのか、特に振興公社でということがあります。

ですからこの１年間に振興公社がうまくいかないと、では来年度、新しい年度ですね、新しい企業が好んで引き受けていただけるのかどうなのか、期待した清水ビレッジが結局いろんなことがあって投げ出すような、実態的には、ことになったと思うんです。だから振興公社に引き受けていただくしか時期的な問題でやむを得ないと、やっぱりやむを得ないかもしれませんけれど、そこのところはやっぱり根本的に考えながら、次のステージでどういうふうにするかというのを考えなければならないと思います。

海野宿の関係者の皆さんからいろいろ知恵を絞っていただくということを先ほどの前段の答弁で部長申しましたけれど、条件を生かしてやるというのが地元から見れば当然の要求ですけれども、

約６億円、３億何千万円もかけてできた施設が、安定的に運営しなければならないという絶対的な要請があります。それにこたえていくには、今の運営の在り方をやっぱり原点に返って見直してみる必要があるんではないかというふうにも思うんです。その辺のお考えを伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のおっしゃるとおりだというふうに思いますので、そのように努力したいと思っております。

○議長（依田俊良君）　いいですか。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　補正の関係の続きで、海野宿のことについてお願いしたい点が２点ほどございまして、前回までの中で、これ私、やむを得ないと思ったんですけれども、やっぱり行って店が閉まっているということが多々あったんですね。できれば今後の観光のトップシーズンの中ではやはりそこは開けていただきたい。これは経営を委託される方にしてみれば、宿泊客がいないのに開けることができるかという意見もあるかもしれませんが、振興公社、私、今回行った中ではいろいろ問題がありますけれども、少なくとも例えば明神館の場合には宿泊をやっているわけですね。そういう中で人のさしぐりなどの中で、これまでの清水ビレッジがやってこなかった、そういったところもフォローしてくれることを願っています。

お客さんが行って開いてなければ、どうせあそこは開いていないんだということになってしまうわけですよ。何のためにあそこをつくったんだということも問われるわけですね。そういった意味で、ぜひ決められた定休日以外の突然のお休みということは避けていただきたいということで、ちょっとこれ、ご意見をお伺いしたいと思います。

それから２点目としまして、先ほど海野宿については検討委員会をこれから開くんだというお話がありました。これをどのようにやっていくのか。来年の契約改定のときには、その内容を含めた形で、これからのうんのわの経営についても新しい方策が立てられるかどうなのか、その２点をお尋ねします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　新たな指定管理者になった場合には、今の若林議員のお店が閉まっている、お客さんに対してのというのはよく協議をしていきたいと考えております。

もう１点、検討委員会でございますけれども、数回、まずここを中心に開きまして、いろいろな方のご意見、また事例とか参考にしていただきまして、うんのわの現状、施設の現状も含めまして、ここでよく検討して、次の段階に進みたいと思います。

○議長（依田俊良君）　いいですか。

○１０番（若林幹雄君）　はい、わかりました。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第36号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２９　議案第３７号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第29　議案第37号　川西保健衛生施設組合の規約の変更についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第37号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３０　議案第３８号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第30　議案第38号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第38号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

ここで昼食のため午後１時まで休憩します。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第３１　議案第　３号　平成３０年度東御市一般会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第31　議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算を議題とします。

なお文化スポーツに関する質問は委員会の所属にかかわらずできることは、議会運営委員会で確認されておりますので、お知らせします。

これから質疑を行います。

髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　何点か質問させていただきます。

予算書、まず50、51ページをお願いします。款２総務費項１総務管理費の（８）職員福利厚生事業費の中のメンタルヘルス研修講師賃金というところが、157万5,000円で計上されておりますけれども、昨年の相談研修と今年度の見込みが、相談件数に対して昨年の相談件数と今年度の見込みがわかったら教えていただきたいのが１つと、それから66、67ページ、同じく総務管理費の（６）防災係のＡＥＤリース料というところで143万9,000円の計上がありますけれども、新たにＡＥＤを設置する予定があるのかどうかというところを１つお聞きします。

それから72、73ページ、総務係というところの地域づくり支援員、地域づくり特任支援員及び地域おこし協力隊報酬というところで、1,977万6,000円の計上がされていますけれども、地域づくり特任支援員というところで、予算の説明書のところに２名上がったと思うんですが、実際にどんな人たちがどのようなかかわりをしているのかというところを教えていただきたいと思います。

それからもう一つ、82、83ページ、目７の（８）防犯灯設置事業費の各区が設置する防犯灯の設置補助金というところで、564万9,000円ということで計上されていますけれども、今年度についてはどのくらいの…。

○**議長（依田俊良君）**　髙木さん、防犯灯は社会文教委員会。

○**２番（髙木真由美さん）**　済みません、失礼しました。総務費だけれど、そうなんですね。わかりました。では、済みません、失礼いたしました。では、それだけ教えていただきたいと思いますが、お願いします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　メンタルヘルスの関係とＡＥＤのリースの関係は総務課長からお答えを申し上げます。

私からは72、73ページにございます地域づくり特任支援員の内容についてご説明をいたします。

地域づくり特任支援員につきましては、30年度から新たに設置するものでありますが、地域づくり特任支援員につきましては各地区で始まっています小学校区単位の地域づくりを支援する現在５名います地域づくり支援員、これに加えまして特に困難な地域課題に対して専門的な見地から地域

づくり支援を行うという役目で設置することといたします。

具体的な業務といたしますと、２名おりますが、１名につきましては地域づくり組織と連携しまして、天空の芸術祭など文化・芸術を活用しての地域の課題解決ですとか、地域の活性化のための活動を支援する業務を行うということでございます。もう１名につきましては、地域住民及び行政と連携して、スポーツへの住民参加の促進、またスポーツと旅行、合宿の融合によりますスポーツツーリズムの研究、推進等を行う業務を担当してもらう予定ということでございます。

なお特任支援員につきましては、通常の地域づくり支援員の業務をあわせて行うことといたします。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　では最初51ページのメンタルヘルス研修講師賃金の関係ですけれども、これにつきましては全職員を対象に行っております。必要に応じて臨時職員も対象ということで、産業カウンセラー、保健師並びに精神科の医師が個別面談による研修を行っておりまして、おおむね１年間に150人程度研修を行いまして、３年間で一通り全職員が受講できるような形で、ローテーションで行っております。

67ページのＡＥＤの関係でございますけれども、これにつきましては40台分のリース料ということで、新年度において新たに設置する予定はございません。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。

○**２番（髙木真由美さん）**　ありがとうございました。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　２点お願いいたします。

１点は、先ほど髙木議員から質問ありました地域づくりの特任支援員の関係なんですけれども、予算に関する別冊資料の補足説明資料でいきますと49ページになります。予算書は70から75なんですけれども、こちらの地域づくりの、先ほどの特命支援員の内容はわかったんですけれども、借り上げ料ということは地域おこし協力隊の皆さんのように、お家をそこの借り上げということでよろしいんですよね。ということは外からの方を配置するという予定なんでしょうかというのが１点です。

それから予算書の322、323です。スポーツ推進計画策定事業に関してです。補足説明資料は18ページになりますが、このスポーツ推進計画の策定の関係での事業費が載っているんですけれども、この計画というのは具体的に国とか県から示された達成目標に沿って具体的に進めるというふうには思いますけれども、その辺どのような形で具体的に目標を立てていく、そういう計画を立てていくのかということをお聞かせいただきたいというふうに思います。

以上２点です。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　予算に関する説明資料の別冊49ページと予算書の73ページにございます地域づくり特任支援員に係る経費等についてご説明をいたします。

この２名の地域づくり特任支援員に係る経費としますと、報酬、旅費、車のリース料、住宅の借り上げ料ということでございます。これらにつきましては国の財政支援とすると１人当たり350万円を上限とした特別交付税の措置があります。外からの人かということに関しては、そのとおりでございまして、現在、実は地域おこし協力隊員として活動しているお２人を引き続きこの特任ということで更に地域づくりに尽力いただきたいということで考えています。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　322ページ、323ページ、スポーツ推進計画の策定で、どのように目標を立てるのかというご質問でございますけれども、まずスポーツ推進計画につきましては、国の計画、県の計画を参酌して進めるということでございます。そうなりますとそれをこの東御市、本市においてどのように推進していくのかということになりますので、今の段階ではきちんとしたお答えはできませんけれども、国、県の目標値、そういうものを参考に決めていくというふうになるのではないかというふうに考えています。

具体的にどういうふうに決めていくかということですけれども、アンケート調査等も2,000人規模で実施をしてまいりたいというふうに考えております。それとあと各種団体の皆様方との懇談を通して、どのようなスポーツによる地域づくりを進めていくのか、それを組み立てていく、そして有識者からなります策定委員会を開催しながら進めていく、目標値を組み立てていくという考え方でありまして、今の段階で何をどういうふうにしていくという具体的にものについては申し上げられる状況ではございません。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　ありがとうございました。最初の質問の関係なんですけれども、借り上げをしてお貸しをしていくということなのですけれども、ちょっと前からずっと思っていることなんですけれど、例えば市内の教員住宅で全く使っていない空き家になっている、そっくり全部空き家になっているような教員住宅があるんですけれども、そういうところの利活用みたいな形で借り上げるということは考えられなかったのかということを１つ質問です。

それからスポーツの計画の関係なんですけれども、これ１月に出された「信毎」の中で、スポーツ、見る、支えるについての県教委の示した計画があります。これはもちろん国がこういう項目について、こういう目標を持ってやっていくというのが示されていますよね。そういうのも具体的に私たち市民にとっても、こういう形で具体的に国が進めようとしているのか、県はこういうふうにやっていくのかというのを見ていると、では具体的に東御市でもこのような国とか県の方向に沿って、ここに項目、現状、目標とかと数値も挙がっていますけれども、そんなような形でやっていか

れるのかなということで、今、お聞きはしているんですけれども、そういう意味ではまだ具体的にはなっていないということでよろしいんでしょうか。その点、お願いします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　地域づくり特任支援員の住宅について、市内の教員住宅の活用を考えていなかったのかという件でございますが、教員住宅につきましては教員の方の住宅ということで目的がございましたので、そちらは検討はいたしませんでした。本人との相談もした中で、場所等は決めさせていただいているところでございます。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　先ほど申し上げました国、県を参酌するというのは国、県を参考にやっていくということです。ですから国のスポーツ振興計画などを見ますと、週に１回以上スポーツに取り組む人口割合とか、そういうものがございますけれども、東御市においてもそういうものについて目標値にしていくという考え方です。そのものずばりをやっていくかどうかは現段階では決まっていないということでございます。

○議長（依田俊良君）　いいですか。ほかに。

中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　３点お伺いします。

まず１点目は、予算書195ページ、６番の環境保全型農業直接支援対策事業で140万円、これ事業概要のところに化学肥料及び農薬の低減やと、もろもろ書いてあるんですけれども、これの中身ですか、どんな人が利用する予定で、その農薬低減だとか、化学肥料の低減だとか、そういったことに関して例えばグローバルギャップに関連した中身のものなのかどうかと、その辺の事情をお伺いしたい。

それから２つ目は、201ページ、先ほど同僚議員から今年度末の補正の質問の中でちょっと触れられていましたけれども、真ん中辺の農業人材強化総合支援事業のいわゆる青年就農給付金ですけれども、これ先ほどの説明の中で、今年度予定されているのは個人９人でしたか、夫婦型が６組という話でした。現在、定着されているのは31人でしたか、その定着の中身が、例えば地域の中でとけ込んだタイプの就農なのか、あるいは独自に地域とは全く別に個別販売をやっているとか、個販をやっているとかという、そういうタイプなのか。これもやっぱり地域にとけ込んだというか、この地域の農業活性のための仲間として捉えられる人たちかどうかということがちょっと問題ではないかなというような気がするんですけれども、その辺の内訳事情がおわかりでしたら教えていただきたいと。

それからもう１点は、207ページ、２番、土地改良事業の中の２番、団体営土地改良事業、ため池耐震性調査委託、これの今年の耐震調査をやる対象はどんなところ、幾つくらいの池があってというようなことを教えていただく中で、これまでの耐震調査をした結果、耐震性が足りないよというところが幾つか出ていると思うんですけれども、その耐震性が足りないよという池に対して、ど

ういう今後の処置をしていくのか、その辺のことをちょっとお伺いしたいんですけれども。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　195ページの環境保全型農業直接支援交付金の内訳、あと201ページの新規就農の関係だと思うんですけれども、定着の中身と、あと207ページの団体営のため池の耐震調査30年度分と、調査後の今後の工事等の関係、３点、農林課長の方からお答えします。

○**議長（依田俊良君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　それでは最初に195ページの環境保全型農業の関係でございます。どんな方たちが取り組むか、どんな内容かというご質問ですけれども、交付の対象者につきましては国際水準ギャップ、グローバルギャップですとかジェイギャップアドバンスといったギャップに取り組んでいる方ということでございまして、これはギャップの認証を受けていなければいけないということではなくて、これから取ろうとする方も含んで、その認定を受けるための研修を受けているとか、そういう方も対象になってきます。内容的には、カバークロップですとか、リビングマルチなどと組み合わせまして、化学肥料や化学合成農薬の５割低減に取り組むなどしている農業者ということで、これまでにこの事業に取り組んでいるのは４つの団体がございます。

続きまして201ページの青年就農給付金、呼び名が少し変わりまして、農業次世代人材投資資金の交付金の関係でございます。定着の中身ということで、地元にとけ込んでいらっしゃるかどうかということでございますが、就農の状況に関しましては補正予算の中でもお答えしましたとおり、平成22年からの状況を見ますと、営農に定着されている方31件ということでございます。この方たちの作目別の内訳をちょっと申し上げてみますと、ブドウが12件、野菜が８件、ワインブドウ、ワイナリーの関係ですけれども、これが６件、リンゴが３件、あとイチゴが２件、あと花きが１件ということになっております。

いずれにしましてもこの皆さん既に研修のときから里親研修等を受けて入ってくる農家の方ですので、当然地域とも関係がないと農地が借りられたりすることができませんもので、当然地域と親しくお付き合いする中で、こうした農業が続けられているというふうに認識をしております。

それから207ページの関係でございます。ため池の耐震性調査委託の関係でございます。ため池の耐震性調査の関係ですが、防災重点ため池など、もし決壊した場合に下流で浸水等の被害が起こるため池、特に貯水量の大きいため池等を対象にしまして、29年度、今年度までに９つの池を実施してきております。これまでに耐震性が判断された池がこの９つのうち御牧原の四ツ京大池、それともう１カ所加沢の加沢池ということでございます。四ツ京大池につきましては既にご承知のとおり県営事業で改修工事が進んでおりまして、来年完成予定であります。加沢池につきましては現在、改修に関して加沢の地元区とどんなようにするかという協議をしている最中であります。

30年度の予定ですけれども、御牧原の畔田大池を予定しております。その結果でまた耐震性を判断しまして、耐震改修が必要ということになりましたら、地元関係者と協議をして、どんな工法で

改修していくかということを話し合いをするようになります。

それで耐震性調査に関しては、平成30年度をもちまして計画していた10の池がすべて完了しますので、耐震性の調査に関しては終了ということになっております。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。ほかに。

山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　91ページの太陽光の関係でお願いいたします。毎年ここ金額的には少ないんですけれども、減り続けております。ちょっと時代と逆行するのではないかと思います。減る理由としては、やはり補助率の低下とか、あるいは売電価格の低下によるものか、それともある程度行き渡ったための申請が少ないのか、この説明書には数、適正化を図るということが書いてあるんですが、適正化というのは総量規制的なものを指すのか、その辺を教えていただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　住宅太陽光の発電施設の補助金の減額理由ということでございますが、申請件数がここ５年ほど連続して減少してきているということでございます。これにつきましては先ほど議員申されたとおり、いわゆる買取価格の低下を招いているということにありまして、今回その傾向は30年度も継続すると想定したところでございまして、29年に対して申請件数を減少と見込んだということでございます。

決して私どもは、市の方としてはこの施策を軽んじているわけではございませんでして、あくまでも現状に沿った形で補助金額を決めさせていただいているということでご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　そうすると総量規制を図るとかそういうことではないわけですね。あくまでも申請が減っているということですね。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　そうです。

○**５番（山浦利通君）**　はい、わかりました。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　２つお願いいたします。

321ページ、教育費の中の保健体育事務諸経費の文化・スポーツ振興の中で、地域おこし協力隊員の報酬ほかいろいろ出ているんですが、この地域おこし協力隊員の活動内容をちょっと教えていただきたいと思います。

それから同ページで、高地トレーニング施設推進・チャレンジデー実行委員会補助金で100万円計上されていますけれども、このトレーニング施設推進チャレンジデー、こちらの企画等が決まっていましたら、これもお聞きしたいです。

それからもう１点、327ページ、教育費保健体育費の体育施設費（１）体育施設及び中央公園管理費の中に、エコロピア広場管理委託料48万円出ているんですが、この委託の方は地元区への委託でしたか、それから管理の内容と、それから今のエコロピアの広場のちょっと利用状況をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　まず320、321ページ、地域おこし協力隊の関係ですけれども、その業務内容ですけれども、スポーツ人口の裾野を広げるための支援ということで考えております。具体的な中身ですけれども、市民やスポーツ関係団体と連携をしまして、地域の課題を把握するということ、それともう一つ住民による自主的主体的なスポーツの取り組みを企画して、立案して、そして実行していくという中身で考えてございます。ですから先ほど地域おこしの関係で何でしたっけ、特任ですか、ありましたけれども、その方はスポーツツーリズムという形で、こちらは地域でどのようにスポーツを広げていくか、そのことについて取り組んでいただくという、その違いがございます。

続きまして、高地トレーニング施設推進とチャレンジデーの実行委員会ですけれども、これ一緒になってはいるんですけれども、具体的には、実際には50万円、50万円ということで実際には運用しているところです。高地トレーニング推進市民会議の補助金、それとチャレンジデーの実行委員会に対する補助金というふうになっています。高地トレーニングの推進市民会議につきましては、現在のところまだ具体的な日程にはなっておりません。それとチャレンジデーにつきましても、実際には新年度につきましては５月30日ということになっています。その中でどのように取り組んでいくかにつきましては、今後実行委員会でまた決めていくということになりますので、現段階では申しわけないですけれども、細かい具体的内容は申し上げる状況にはございません。

それと326ページ、327ページ、エコロピアの広場の管理ですけれども、管理委託料48万円ですけれども、どのような管理かということですけれども、委託先につきましては有限責任事業組合とうみ景観サービスに委託をしているところでございます。４月から11月までの間に主に管理をしていただくようになっていますけれども、年３回の草刈り、それとトイレ清掃とごみ拾いをやっていただいております。利活用の状況でありますけれども、利用料金は無料ということで、一般的な公園と同じに誰が利用していただいても結構な公園であるということであります。そういう状況ですので、どのくらいの利用状況があるかということは、具体的には把握はしておらないというのが実際の話ですけれども、団体がキャンプで使う場合にはこちらに話をいただくという場合もございまして、そういう中でボーイスカウトがキャンプで使っているという、そういうことについては把握しているところであります。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　先の２点については、わかりました。エコロピアの広場なんですけれども、私も家からすぐのところなので時々行くんですが、ボーイスカウトで使っていらっしゃるというこ

となんですけれども、もうちょっと利活用が図れるように何か考えられないかなと思いますし、また地元の西入の皆さんとも少しうまく利用できたらというような、そういった働きかけもしていただきたいなと、これは要望ですけれどもお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

髙森公武君。

○**６番（髙森公武君）**　２点ほどお伺いいたします。

何しろ横文字には弱いもので、もたつくかもしれないですけれど、63ページの委託料の件ですけれど、新電力エネルギーサービスプロバイダー委託料というのは、どこのことをいっているだか、１点お願いいたします。

それから81ページです。防犯灯設置事業でＬＥＤだと思いますけれど。

○**議長（依田俊良君）**　防犯灯は社会。

○**６番（髙森公武君）**　あ、そうですか、それでは１点だけで結構です。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　63ページの新電力エネルギーサービスプロバイダー委託料の関係につきましては、総務課長からお答えを申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　63ページの新電力エネルギーサービスプロバイダー委託料の関係でございますけれども、これにつきましては既存のいわゆる東御市でいいますと中部電力と現在、電気の契約をしておるんですけれども、それを新電力会社へ新たに契約を履行するに当たりまして、電力供給に必要な情報の提供ですとか、環境面、経済性、堅実性を考慮した新電力の事業者の選定業務、あと電力調達に必要な書類の作成等の業務を行うことによりまして、電力料金の軽減化を図る目的で、新年度から導入を検討しているものでございます。

この利点といたしましては、新電力会社、玉石混淆、いろんな業者がありますので、もし契約後に経営が破綻した等のリスクを回避するために、プロバイダー契約を結びまして、契約の安定化を図るというような目的も含めて契約を行うものでございます。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。ほかに。

阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　123ページの社会福祉費の高齢者福祉事務諸経費の中の15の工事請負1,200万円、高齢者共同住居ふるさと解体工事費の関係ですが、この解体の建物はもう解体しないと使えない、ちょっとの修理ぐらいでは使えないような、そんな状態なのかどうか、ちょっと1,200万円もかけて壊すのももったいないとか、大体このごろ保育園関係も含めて、できて、みんな解体する傾向にあるんですけれど、せっかくあるのであまり解体しないで何か有効活用できないかと思って。ただ、どの程度の修理を必要とするか、その辺によるんですけれど。あそこの環境はと

てもよいので、ホームページなどで公募したら、あの建物そのものは前、どこですか、どこかの大きな会社がつくったので、いい建物なのかなと思いながら、何か公募する、そんなようなことはできない建物なのかどうか。

それから、これもし取り壊ししなければいけないような建物で、取り壊した後の土地の活用を何か考えていられるか、お聞きします。

それから次のページの125ページ、一番下の要介護者家庭介護者慰労金の関係なんですが、先の補正でも減額がたくさんなされました。この要介護家庭介護者慰労金、これは６カ月以上１年間５万円という、そういう数字でよろしいのかどうか、前そうだったので。ただ、前はそんなに、５万円になる前は10万円ぐらい支給されていたこともあるんですね。どうして10万円に下がったのかどうか、そんな必要ないと思って下げたのかもしれませんけれど、家庭で見られる方ってとても大変だろうと思うんですね。ぜひ５万円なんてそんな小さな金額ではなくて、せめて内職とかパートちょっとやれるぐらい、そこでおばあちゃんを見ていられれば、うちで介護できる、そんなような月５万円だとか10万円だとか、やっていただく、そんな考えはないか。なぜこんなことを聞くかというと、今、地域包括ケアシステムをつくり上げている中で、地域で地域でと、地域で住み慣れた地域で住むという、そういうことを言いながら、この介護慰労金が非常に安いので、こういう慰労金をたくさん出していただいて、いろんな制度は使う人の差もいっぱいあるかもしれませんが、本当によく面倒見ている方もいらっしゃいますので、そういう方たちに慰労金をたくさん出していただきたいと思って質問します。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまの質問の最初の質問でございます。予算書の123ページ、高齢者共同住居ふるさとの解体工事費の関係でございますけれども、この施設については利用者が減ってきたという形の中で、この３月31日をもって廃所する予定の建物でございます。また、この建物については、かねてよりシロアリ等の発生等も見られたことから、利用はちょっと難しいのかなという形の中で今回、解体の工事費を計上させていただいております。

また、その後の利用については、ちょっと考えておりませんで、売却先があれば売却をしていきたいということでございます。

それとあとページをめくっていただいて、要介護家庭介護者慰労金の関係でございます。これについては年間５万円を支給するという形のものでございます。ただいま阿部議員おっしゃっていただいたように居宅で高齢者の皆さんを介護するための介護者をターゲットにした慰労金というような形でございます。ただ、この慰労金に関しましては、いろいろな議論がございます。今のところ有効な手段ということで市でも考えて継続をしているところでございます。それとあと10万円から５万円に下がった経過というお話でございますけれども、これについては恐らく合併のときに統一をしたという形ではなかったでしたっけ、その前でしたっけ。ちょっと済みません、認識はないん

ですけれど、ちょっと古かったものですから、ちょっと調べようがなかったんですけれども、件数も増えてくる中でという形だと思うんですけれど、違いますか。

ちょっと介護慰労金の関係につきましては、介護保険の対象にもしているんですけれども、ちょっと介護保険の中でもいろんな考え方がございます。介護費で要介護度がある程度あって、サービスを利用をされているにもかかわらず、そこまでやる必要があるのかというような議論もありますけれども、ちょっとそんな状況の中で、今現在５万円を維持しているというような形のものですので、よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　ごめんなさい、共同住宅ふるさとの関係ですけれど、シロアリということなんですけれど、シロアリ、どの程度だとか、そういうことは調査されたですかね。もし調査されてなければ、建物がまだ使えるかなと思いながらも、見たらもう全然、下はぼろぼろだと言っていたね、もう。一番基本的なことなので、あれかなと。今、買い手があれば売却という、それは建物、土地、両方ですか。土地だけ。では建物はもう完全に解体という、予算に出ているからそういう形なんですね。でもやってみてください、ホームページで、あそことてもいいところだから、何かもったいないような気がしているんですけれど、1,200万円も出さずに何か買い手ないかななんて思いながら、ただであげるとか。ただより安いものは、だめか、そういうので。その辺ちょっと検討する余地があるとすれば検討していただければと思います。

それから家庭介護慰労金の関係ですけれど、合併よりちょっと前ですね、10万円、ちょっと下がったのは。それでいろんな制度を使うという人がいて、いろんな議論はあると、多分民生委員さんたちのいろんなご意見もあるかもしれないけれど、やっぱり家でおじいちゃんおばあちゃんが寝たきりで介護して、ではいろんなヘルパーさんに来てもらうといったって、24時間やっているわけではないので、やっぱりその辺はもうちょっと介護している皆さんのご苦労を皆さんに感じていただいて、介護慰労金、年間本当に寝たきりで、それは24時間みんなヘルパーさんが来ておむつを全部かえるならいいけれど、その中で家族の者がいろいろ手を出しているところもいっぱいあると思うんですね。だからぜひそんな簡単にあれしないで、地域でみんなが暮らせる、施設へ入らなくてもいいという、そういうようなかれをこれから構築していくわけですから、また検討していただきたいと思います。要望です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

青木周次君。

○１４番（青木周次君）　１点のみお伺いいたします。

ページは34、35ページ、歳入の款18繰入金目基金繰入金の節４合併振興基金繰入金は、ここ数年は利子分の少額が繰り入れしてきたが、今年度は１億5,303万7,000円を計上されているが、主にどのような事業に歳出する予定なのか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいまの合併振興基金の使い道につきましては、企画財政課長からお答えいたします。

○**議長（依田俊良君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（小菅武志君）**　青木議員からの予算書34、35ページの合併振興基金は主にどのようなところに充てるかということでございます。充て先につきましては、巨峰の王国まつりに400万円、市民まつりに400万円、交通政策デマンド関係に303万7,000円、あとは温泉施設の指定管理委託料等に7,500万円、あと体育施設の指定管理委託料に6,500万円などを充てることを考えております。

○**議長（依田俊良君）**　青木周次君。

○**１４番（青木周次君）**　わかりました。今まで合併振興基金は積まれてきただけなんだけれど、平成30年度末見込みで約10億6,400万円ばか残るわけですね。今後その資金をどのように事業に充てていくか、その計画的なことがおわかりだったら教えていただければ。

○**議長（依田俊良君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（小菅武志君）**　合併振興基金の今後どのような事業に充てていくかということでございますが、両市の均衡ある発展と一体感を醸成するためのソフト事業という点で、次年度以降も先ほど申し上げたイベント、お祭り等、それと旧町村双方における施設であります指定管理委託料等に充てていくと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　それでは何点か伺います。多岐にわたるが、よろしくお願いします。

１つは、今年の大きな特徴は新しい部が発足することであります。予算書でいくと各所に出てまいりますので、総体的に、総括的にお聞きしたいと思います。今回、企画振興部というのができます。それで３点ほどこれに関連して、新部編制の具体的な目的は何か、それから新部の各課室の事務所掌はどうなっているか、また人員配置はどうなっているか。３番目にスポーツ振興室がこれが目玉になりますが、その主たる任務は何か。それでこのスポーツ振興課としないで、スポーツ振興室としたことに意味があると思うんですが、これはどういう意味合いなんでしょうか。それで事務所掌で、今まで教育委員会傘下でこの事務を行っていたんですが、今度市長部局に移した場合、事務はどう異なるのか、どこが発展させるのか、そのことをまずお伺いしたいと思います。

それから予算書でいくと35ページの歳入ですね、湯の丸仮設プール、体育館の関係でございます。35ページにふるさと寄附金３億円、それから企業版５億1,670万円うんぬんとあります。この仮設プール、体育館についての歳出について、予算書78ページ、79ページに６億5,050万円の歳出が計上されております。12月議会では13億円の債務負担行為を設定し、その原資は企業版ふるさと納税等寄附金とされました。本予算では、この仮設プールについて実施工事予算でありまして、本議会でその工事請負契約の案件が出されています。したがってその原資の歳入も確かなものにしなけれ

ばならず、この保証がなければ予算は組めないという性格になってくると思います。しかもその原資は、寄附金であります。ほかの公共事業のように国の補助金とか一般会計とかではなくて、全額寄附金を充てるという特性があります。したがって寄附金の歳入がどの程度担保されるかということが問題になります。

そこでその見通しについて、詳しくお聞きしたいと思います。この予算構成については、説明資料が配られまして、予算について個人版ふるさと納税３億円のうち、湯の丸のこのくだんの本件工事に充てるのは１億380万円ですね。企業版が５億1,670万円、一般寄附金が2,000万円、それから湯の丸基金からの繰入1,000万円という資金構成が示されております。それぞれについて見通しはどうか、４項目申し上げました。それぞれの項目について見通しはどうか。

それから２番目に、一番大きいのは企業版ふるさと寄附金であります。それで何件か予定がされていますが、そのうち１億円を超える大口が３口あるというふうに報告されています。そこでそれぞれについて具体的な見通しの状況をお聞きしたいと思います。企業名は避けますが、仮に１の企業、２の企業、３の企業というふうに名前をつけながら、お伺いします。１の企業は、今後２年間で３億3,115万円、そのうち今年度は１億6,685万円、２の企業は２年間で３億円、30年度はその半額の１億5,000万円、３の企業、２年間で２億円、今年度はその半分の１億円という予定にされているというふうになっております。それぞれについて各社の社内手続きの現状はどうなっているか、お聞きしたいと思います。それが資金関係ですね。

それから予算書の206ページ、207ページに団体営土地改良区事業費があります。そのうち御堂に関連する用排水路改修工事5,220万円ですが、これは祢津東側の準用河川部分の改修とされております。この30年度の該当工事の工期、いつ着工して、いつ完成するか改めてお示しいただきたい。

それに関連して、その下流部分、１級河川部分ですね。部分的に改修が進んでいますが、上流の準用河川の改修と合わせて下流部も改修することが肝要であります。建設事務所の方と協議が進んでいると思いますが、その協議の現状、同時に進めるのが望ましいんですが、その辺の状況はどうなっているかということをお聞きします。

それと御堂に関連してあわせてお伺いしたいんですが、今年１月に祢津地域づくりの会から、御堂を核とした祢津地域づくりに対する要望書が提出されております。これはたくさんいろんな要望が出ているんですが、絞ってお伺いします。項目は４項目ありますが、そのうち１項目、２項目を中心にお伺いします。１項目めには、非農用地においてワイン関連施設の設置という項目がありまして、そこに６項目あります。１、ワインブドウ栽培用地共用農機具の配置と格納施設の建設、２、共用ワイン醸造施設の建設、ワイナリーの建設、３、共用のワインセラー設置の設備、４、ワイン関連施設の見学者用駐車場の設置、５、ワイン販売施設とレストランの設置、６、イベントや景観を楽しめる場所の設置、この６項目であります。

それから２番目の項目と、非農地の周辺の開発がありまして、１番、景観環境の整備のため、再開発地域下部の森林の整備、２、ワイナリー施設の誘致とワイナリー村の配置、３、湯の丸サービ

スエリアから御堂地域、湯の丸高原までの観光道路の整備、４、東御市の未来に向けて御堂地域、田沢地域、海野宿、北御牧地域を結ぶ環状道路の建設うんぬんと、これ４項目があります。

絞りますが、これらの項目について皆さんの方で検討して、地域づくりの会に回答されてありますが、どのように対応されるのでしょうか。

そして同じページの先ほどため池についての質疑がありました。その上の項目にため池ハザードマップの作成の委託料350万円が計上されています。これに関して、このため池ハザードマップというのはどのようなものか。対象のため池はどこか。それからハザードを想定した場合、震度など、どのような事態を想定してハザードマップをつくるか。このハザードマップはいつまでに作成し、住民周知をどのようにするか、この点をお伺いしておきたいと思います。

それからもう一つは、道路関連ですが、238ページ、239ページの道路改良、道路新設改良小規模土木事業、これについては９月議会の決算の附帯意見で、多くの区から要望が出ている生活道路の改良は市民の安全のために行われる重要な事業である。小規模土木工事の予算を大幅に確保されたい、こういう要望を出しました。これにこたえていただけるということで期待をしておったのですが、現実に示されている予算は30年度は6,640万円、前年度比で540万円増、9.8％アップということになっています。それでこの附帯意見が出たというのは、現状ではなかなか各区から出ている、長期計画で出ている要望が満たされていないということが議会でも大分審議になりまして、やっぱり積極的にこたえていくのが必要だろうということで、あえて大幅にという要望を提出した背景があります。

それでお尋ねしたいのは、この10％アップ程度のアップでどれほどの進展が見込まれているのか、それで議会の大幅にという要請に対して、この程度にとどめたのはどういう判断かということをお伺いしておきたいと思います。

とりあえず以上です。たくさんありますけれど、それに絞りましょう。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　新しい組織の関係、企画進行部、文化スポーツ振興室の関係につきましては、総務課長からお答えをいたします。

35ページと78、79ページにかけて、湯の丸の施設整備の財源についての答弁につきましては、企画財政課長から申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　４点いただいたと思いますので、それぞれお答えしていきたいと思います。

最初に、市長部局へ文化振興部を設置する目的でございますけれども、まず文化行政につきましては身近な文化芸術の一層の振興、及び文化芸術の持つ魅力を活用したまちづくりに市を挙げて取り組んでいくために、本市の文化行政を総合的かつ効率的に推進する体制を構築することが必要であることから、移管するものでございます。

また、スポーツの関係につきましては、身近なスポーツの一層の振興及びスポーツの持つ力や魅力を活用したまちづくりに市を挙げて取り組んでいくため、スポーツ行政を総合的かつ効率的に推進する体制を構築することが必要なため、市長部局へ移管するものでございます。

あと事務分掌につきましては、文化の関係につきましては文化財の保護に関すること、あとスポーツにつきましては学校の体育に関することと、小・中学校における社会体育及び学校開放事業に関することは教育委員会に引き続いて残りますが、それ以外の文化、スポーツに関する事務分掌は市長部局へ移管するものでございます。

あと人員の関係につきましては、今、言った関係の必要な人員を教育委員会から持ってくるわけですけれども、具体的人数につきましてはまだ決まっておりません。まだ発表する時期ではないということですので、お願いいたします。

あとなぜ室にしたかということですけれども、一般的に課にする場合は複数の係がある場合は一般的に課でございます。したがいまして地域づくり移住定住室ですとか、係が１つの部署につきましては従来から室制を踏襲しております。

以上でございます。

○**議長（依田俊良君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（小菅武志君）**　平林議員の35ページ、歳入の寄附金、これらを当て込んで関連する79ページの湯の丸高原施設整備推進事業の工事費６億1,900万円に充てることの中でのご質問でございますが、まずふるさと寄附金の考え方につきましては、８億1,670万円を計上しております。ふるさと寄附金個人の金額につきましては３億円を見込んでおりまして、今年度実績、29年度実績といいますか、予算が１億9,600万円、年々伸びております。これの1.5倍ほどを見込みまして３億円とさせていただいております。この３億円のうちの２億円を高トレ関連としまして、そのうちの返礼品を除く充当率、実入りといいますか、そういった金額を58％を想定しております。その中の１億380万円を屋内運動施設に充てることとなっております。

それとその下の企業版ふるさと寄附金５億1,670万円、それとその下の一般寄附金、市内企業が主になりますが2,000万円、それとその下の基金の繰入金としまして、３月補正、先ほど説明申し上げましたが、湯の丸高原の基金2,000万円積み立てるうちの1,000万円を充てるというものでございます。

この３つを当て込んだ金額が工事費として６億1,900万円ということになります。

それと見込みということでございます。特に企業版５億1,670万円でございますが、そのうちの大口企業３つということで、１億円を超える企業があるということで、見込みはあるか、大丈夫かということのご心配だと思います。議員総会の中でもご報告させていただきましたが、今年度についても全く何もないところから市長のトップセールスを始めて、今年度の寄附を集めてきております。新年度につきましても今年度回ってお願いしている見込みのある企業として計上させていただいておりますし、更に企業においては動向によっては左右される面も確かにございますので、それ以上

に新たな企業を訪問する中、寄附金の方、企業版の方を支援いただくような形を一生懸命やっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　206、207ページの用排水路の改修工事の30年度の工期と、１級河川祢津東川の堆積土砂の状況、これにつきましては農林課長の方からお答えいたします。207ページのため池ハザードマップの件につきましても農林課長の方からお答え申し上げます。

私の方からは祢津の地域づくりの会からご要望が出ていました。これにつきましてお答えいたします。

祢津地域づくりの会の皆さんとしてはいろいろな、１点の非農用地においてのワイン関連施設の設置の中で６項目がございました。また２点目の非農用地周辺の開発で４項目ということで、多岐にわたりご要望が出てきました。これは祢津地域づくりの会の皆さんが市が主導的な立場でやっていただきたいという、先ほどのお話でございましたけれども、新しく栽培者の皆さんも決まってきた、いよいよスタートするということが確実になりました。市としましては、地域づくりの皆様の会と栽培者の皆さんと市とお互いに連携をとりながらやっていきたいということで回答を申し上げております。

非農用地においてのワイン関連施設の設置でございますけれども、今、御堂の地域の開発構想を委託して行っております。もうじきその成果が出てきますので、これに対して市の基本的な考え方は先ほどの３者連携の中での市の基本的な考え方をお示ししていきたいと考えています。

次に、２つ目の非農用地周辺の開発につきましても、やはり市ができるものと民間の、栽培者の皆さんですね、主体となってこれからここで生活をしていくというか、売り出していただくというのを基本的に考えまして、それぞれ仕分けして市ができるもの、民間の事業者の皆さんがやっていただくものと分けまして、地域の皆さんに理解をしていきたいと考えております。市は支援をしないということではございませんので、そのようなご理解をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　それでは私の方から、予算書270ページの祢津御堂に関連します用排水路改修の工事の関係で、工期ということでございますけれども、これにつきましてはもしお手元に予算に関する説明資料があれば予算説明資料の31ページに御堂の関連排水路の概略の工程が書いてございますので、そちらをご覧いただければと思います。その図面の下側の部分に楕円で示した箇所がそれぞれの排水路の工事の予定です。点線部分で示してあります祢津東川の準用河川の部分の工事、29年度から工事を始めまして、既にもう工事、この部分契約になっておるんですが、30年度においてはその更に上流の部分の楕円の部分工事をしていくという予定でございます。

また、準用河川より上の部分の排水路の部分に関しましても、もう間もなく工事、ちょうど準用河川との接続部分のところから29年度工事を着手してまいりたいというふうに予定しています。更に30年度につきましては、その上流の部分ということでございます。

まだ30年度の工事、いつ着手するかというのは具体的には決まっておりませんが、考え方としましては祢津御堂地区が終わります31年度までには、すべて排水路工事を完了させたいということでございますので、早め早めの発注に心がけていきたいというふうに考えております。

それからこの準用河川より下流の祢津東川の１級河川の部分でございます。これにつきましても建設事務所の方で堆積土砂等の除去に29年度から既に工事に着手していただいておりますが、いずれにしましてもまだ県の方で今後具体的にどのように改修するかという計画は立てていない状況ですけれども、これに関しましても市で行う排水路と同じように、31年度完成を目指して県の方で対応していただくように進めていきたいということで考えております。

続きまして、ため池ハザードマップの内容と住民周知の方法等についてのご質問でございます。ため池ハザードマップに関しましても、この予算に関する説明資料の32ページに資料を載せてございますので、こちらでご確認をいただきたいと思います。表がありまして、ハザードマップの対象になる池、それぞれ７つございますが、掲げてございます。その地図の上の方にも書いてございますが、本事業で実施するため池は防災重点ため池に指定されている池だということでございます。詳しく申し上げますと、この地図の下の方に四角い囲みでため池ハザードマップとはということで書いてございます。ため池ハザードマップは地震や大雨等でため池が決壊、氾濫し、貯留されている水が下流に流出した際に、迅速かつ的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図ることを目的としているということで、内容的には浸水被害が想定される区域、何分後に、どこまで、どのくらいの深さの浸水が発生するかということまで色分けで示すような形で考えております。そのほか公共施設、避難場所を図面に表示するなど、避難活動に有効な情報を掲載したハザードマップを作成したいということでございまして、このハザードマップに関しては池ごとにつくる、それぞれ一つ一つ池ごとにつくるということを想定しております。関係区の方へ説明し、各戸配布という形で考えております。

また、このほか市役所で配布、閲覧する方法も考えておりまして、ホームページの方でも公表していきたいというふうに考えております。

特に震度幾つとか、そういう地震を想定しているものではございませんが、もし決壊した場合はここまで浸水等の被害が及びますよということで、お示しする地図だということで、そんな形で30年度に作成を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　小規模土木事業の予算の関係につきましては、建設課長の方から答弁をいたします。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（富山直彦君）　予算書238ページ、小規模土木事業ですけれども、540万円増になっているということの中で、どのぐらい増えるのかというお話と、大幅アップということだったが、だ

がどうなのかというお話でございますけれども、540万円アップということになりますとおおむね２から３、区といいますか、地区といいますか、箇所の工事の増が見込まれるというふうに考えております。それとあと10％ほどのアップということなんでございますけれども、区の長期事業計画では次年度以降３カ年の要望箇所を出していただいております。そうしますと100から200ぐらいというような箇所数に当然なってくるわけですけれども、それと比較してしまうと当然かなりないねというふうになります。あと１年に要望していただいている区の皆さんの中で、次年度の一番といいますか、区の中で一番要望しているところがおおむね半分ぐらいできるというような現状になっております。済みません、区の数でいくと約半分は出ているんだなというふうに思っていただけると思うんですけれども、そういう中で事業を進めていると。当然予算が若干増えたことによりましては、当然区の数も増えてくると思いますので、こういった中で対応させていただければと思います。

あと区のヒアリングの中では、修繕ですね、で対応できる箇所等もございますので、そういう箇所につきましては修繕費を使いまして対応をして、なるべく区の皆様のご要望におこたえできるようにしていきますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは再質問します。

新部の補足、新しい状況ができてまいりますので、効率的に進めていくということで進めることになるかと思います。それで新しい部で、スポーツを地域振興に役立てるということが強調はされるんですが、やはりこれから策定が進むスポーツ振興計画の中で、スポーツを市民にとってどういうふうに位置づけたらいいんだろうかということを改めて考える必要があるんだろうと思います。予算書の322、323ページにスポーツ推進計画の策定についての予算が含まれています。この推進計画については、私、この場でも何回か取り上げてまいりましたが、ようやく日の目を見たなという感がします。ぜひいいものをつくっていきたいと思うんですが、年度末までに策定するということで一般会計の質疑の中で方向が示されました。それで先ほどの答弁でも策定委員会についてもお触れになりましたが、策定委員会というのはどのような構成でやるんでしょうか。公募も当然されると思いますが、その予定はありますかというのが１点目です。

それで先ほどどういうスポーツ振興計画にするかという質疑がありましたけれども、私はこれをつくる上で一番大事なのは、数値目標の話もありましたけれども、やっぱりスポーツの位置づけをしっかりすることだというふうに思います。スポーツ基本法の中では、前文でスポーツは世界共通の人類の文化であるという位置づけとともに、スポーツをすることはすべての人々の権利であるというふうに規定しています。基本法の第２条で８項目にわたって理念が示されています。ここのところをどう据えて、咀嚼して、この東御市に合ったものにつくっていくかというのが、この振興計画をつくる上では一番大事な点かと思われます。それで策定委員会に作成を依頼するわけですが、市の方から策定上の基本的な方針というのか、そういう考え方の肝ですね、それをお示しになって、

市民のいろんな英知を集め、専門家の知恵もかりながらつくっていくというふうにする必要があると思うんですが、その策定の方向ですね、それをお示しいただきたいと思います。

それから湯の丸の仮設プール、体育館の原資についてお尋ねしたんですが、私がお尋ねしたのは大口について社内手続きはどういうふうになっているのかということを具体的にお示しいただきたいというふうにお尋ねしたんですが、せっかく努力しますという答えしか返ってまいりませんでした。これだと原資の見込みがどうなのかというのを議会としてはなかなか判断しがたい面があります。だから１の企業、２の企業、３の企業と言ったんですが、例えば１の企業では昨年は５億円を予定しますというお話だったんですね。それで29年度にその３分の１の１億6,685万円、これが予定できればなというご報告があったんですが、この社のご都合で29年度はいわばキャンセルと。引き続き検討しましょうねということになったようですが、この社内手続きはどうなっているか。

それから２番目の２の企業は、当初は３年間で３億2,000万円という予定であるというご報告がありました。この企業も社内の都合で29年度の2,000万円はいわばキャンセル、引き続き考えましょうということのようでありますが、この企業の社内手続きは今、どうなっているのか。個人でも対応していただけるというお話があるようですが、その辺の状況はどうでしょうか。

それから３の企業は、30年、31年で２億円というふうにされています。12月議会までの報告は、３月まで多分大丈夫な方向が示されますよという趣旨のお話があったんですが、これは社内手続きはどうなっているかということをお示しいただきたいと思います。

そう言いますのは、歳入の総計で５億1,670万円のうち、この３社の今年度の予定でいえば４億1,685万円、４億1,860万円ですね。だから５億1,670万円の今年度予定の約80％を占めるんですね。ですからこの大きな企業でどれだけ具体的にご協力いただけるか、歳入としてあるか、予定でなくて。既に現金支出の契約が成り立って、現金が出ていくわけです。それに見合う現金が歳入としてなければ財政的にはつり合わないから、別の問題が発生するということになりますので、そのことを心配するから、今、現時点での社内手続きはどういうふうになっているのかということをお伺いするわけです。その社内手続きの進み具合で実際に歳入が担保されるかどうかという１つの判断が生まれてまいります。

市長が先般も申されたように、企業版ふるさと納税の特徴として事業が完了した時点でそれ相応の寄附金を納入していただけると、そういう仕組みは十分承知の上。ただ、原資を実際に確保していく上では、現ナマが入るのは工事が完了した確定額に基づくものですけれど、やっぱり申し込みということが確たるものであるということでなければ、予算上は成り立たないということになりますよね。その辺はどうなっているかということを３月議会招集時点で予算書が提出されたわけですから、その時点での予算は、十分な歳入が見込めますということでなければならないと思います。したがって詳しくご報告くださいというのはそういうことでございますので、もうちょっと立ち入ってご報告いただきたいと思います。

それと御堂の関連でいえば、準用河川と１級河川の接合のところ、大事な課題ですので、引き続

き追求していただきたいというふうに思います。

御堂の地元からの要望については、積極的に対応していただけるということですが、地域づくりの会の方では残念ながら十分希望が満たされていないということを申されています。しかし方向が示されたので、一緒にやっていきましょうねという対応になっていますので、さっき３者の協力というふうにお話がありましたが、密接な連携のもとにこの計画がいい具合に進展するように望んでおきたいと思います。

道路関係の予算の関係ですが、やっぱり大幅にというところに十分こたえていただけなかったと、非常に残念だというのが私の感想ですし、恐らく同僚議員も同じ感想を持つんではないかというふうに思います。

具体的に聞きます。先ほどのご答弁で長期計画でこれだけやってほしいという要望の半分ぐらいは満たされているんではないかなという楽観的なことを申されましたが、恐縮ですが、29年度長期計画でやっていただきたいという各区の要望のうち、29年度何件こたえることになったのか、これは実績のことですので、お答えいただきたい。

それともう一つ、１月に自治推進委員会が開かれました。新しい区長さんにこの説明もされました、説明資料があります。そのときに市の対応として議会からこういうご要望があって、大幅にという要望があったので、こういうふうにこたえていますと、だから積極的に対応しますというような方向をお示しになったんでしょうか。

もう一つ、やっぱり区から切実な要望って出されていると思うんです。当初予算で今の額が示されていますが、要望の強さに応じてもっと積極的にこたえていきましょうということで、補正で増額するということもあるんだという予定はあるでしょうか。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　スポーツ推進計画の委員の検討委員会の構成ということでございますけれども、もちろん公募の方も含めて10人程度で考えてございます。中にはスポーツ団体でありますとか、今後スポーツを通じたツーリズムのことでありますとか、様々な交流事業を起こしていくことを考えると、様々な団体が入ってくるということでございます。人選につきましてはこれからということ。それとあと有識者、323ページの計画の諸経費の中に報償費ということでありますけれども、計画策定の委員さんとは別にスポーツの振興推進にかかわります有識者、国内でも有名な方、知識を持った方をお二方ほどお願いをしながら、計画の策定に助言をいただく、そんなような形をとっていきたいというふうに考えています。

それと位置づけでございますけれども、この計画をつくるに当たりまして策定委員会にすべてのことをお任せするというつもりはございません。もちろんアンケートをとって、その意見を参考に市として方向性をこんな感じでどうでしょう、いかがでしょうという投げかけをして、意見をいただいてまた修正をかけていく、そんな中身で考えているところでございます。

では一番大きなところは何になってくるのかということですけれども、先ほども若干申し上げま

したけれども、スポーツ人口の裾野を広げていくということ、そして国の方でよく出てくる言葉ですけれども、する、見る、支える、その体制を東御市においても構築をすることによって、地域の活性化を、スポーツに取り組む土台をつくって、そして東御市の活性化をスポーツを機軸として活性化を図っていく、そういう中身で進めていきたいというふうに考えています。

いずれにしましてもこれから具体的なところは関係する団体との協議の中で計画をつくっていきたいということになりますので、また進んでいく段階ではパブリックコメント等をいただく場面もありますので、ぜひご協力をよろしくお願いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（小菅武志君）**　再質問でございます。その前に、先ほど私の答弁の中で寄附金、基金まで合わせて６億5,050万円のうちの工事費６億1,900万円、うちですので、全体の湯の丸高原施設整備推進事業費が６億5,050万円、その寄附の内訳を申し上げたということでよろしくお願いします。

それと先ほどの一番ご心配されています大口企業３社ですね、その状況とあと見込みと社内手続きということでございます。１番目の企業、２番目の企業につきましては、平成29年度、今年度につきましてはそれぞれ社内の事情により支援ができないというお返事をいただいております。それに伴いまして30、31もだめだということではなくて、またそのときには支援をさせていただく気持ちはありますから、企業の方、私どもの方にお越しくださいということで、依頼を継続しているところでございます。３番の企業につきましては、30、31をお願いしておりますので、いずれこの３社につきましてもそれぞれ決算期、それぞれ違うわけでございますが、依頼を再度申し上げるとともに、寄附申出書、この３社以外、それぞれ決算に応じてまた依頼を申し上げ、寄附申出書をいただくような形で積み上げていきたいと考えております。

先ほど申し上げたように、金額的には大きいものでございますが、30年度分としての依頼になりますので、今後ということでよろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　建設課長。

○**建設課長（富山直彦君）**　小規模土木の29年度の状況ということですけれども、まだ済みません、すべてが年度が終わっていないので予測ということで、済みませんがお願いします。

28年度の区の長期計画のヒアリングで出た要望箇所29、30、31、３カ年で111カ所ということで要望が出ております。このうち２月末現在で29カ所を実施しております。先ほど済みません、半分ぐらいという話をしたんですが、ちょっと訂正をお願いします。540万円が増えて２区から３区増えると半分ぐらいというふうに済みませんが、訂正をさせてください。申しわけございませんでした。

それから１月の自治推進委員会でお話をしたのかということでございますけれども、このときには議会のお話等はしておりません。

あと補正、30年度にあるのかということですけれども、今、新年度予算を審議いただいていると

ころなので、現段階では考えておらないということでございます。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　スポーツ推進計画について、いろいろ英知を集めてぜひいいものをつくってもらいたいと思いますが、私はこれは専門家集団でつくり上げるというのではなくて、各団体や専門家の英知を集めてスポーツ基本法に基づいて、柱に基づいていろいろ東御市らしいものをつくっていくという策定方法になると思いますけれど、それで進めると同時に、この策定作業を通じて市民の中でスポーツというものについての論議を広げたらどうかというふうに思うんです。例えば今、もとになるスポーツ基本計画について市民の間にどれほど情報が伝わっているかというと、ほとんど伝わっていないんですね。そして市がこの新しい部をつくって、スポーツ推進計画をつくりますよということも、これからの周知になると思うんです。できたら報告するというのではなくて、できるプロセス、スポーツ基本法を市のいろんなメディアを通じてこういうものがあるんですと、そして私たちはこの東御市のスポーツを振興する、地域振興にも役立てるためにこういう方向で今、論議を進めていますということで、中間的な情報をどんどん発信して、市民の皆さんに情報を伝えて論議が広がるような、そういう手立てをとったらどうかと。今、いろんな、市もスポーツによっていろんな手立てをとっています。地域づくりの支援員だとか、そういう人たちもスポーツに特化して、いろいろなことを計画しますよね。そういうことも含めて、スポーツに関する情報発信をして、これを機会にスポーツに対する造詣、知識を深めて、本当にみんながスポーツを愛し、参加していく、そういうふうにしていただきたいと思いますが、その辺のお考えを伺ってまいりたいと思います。

それと仮設プールの原資についてですが、依然としてあいまいでございます。これで本当に予算が組めるのというふうに私は非常に心配するんですよ。もしこの３社のうちの１社が残念ながら社内手続きが間に合いませんでした、あるいは半分しかできませんでしたというふうになった場合、先ほどのご答弁では更に広げて、もっと集めますよということですが、積極的に努力すると言いましたけれど、今の小口といいますか、１億円以下の小口は多くて1,000万円とか、そういう口が多いですよね、数百万円。市長はたくさん集まって、たくさんの人が協力するといいねと言うけれど、それもそうなんだけれど、だけれど実際に向こう２年間で13億円というお金を集めないと、このプールが成り立っていかないという側面があるでしょう。ですから原資はどれだけきちんと準備していくかというのは、市長の責任と同時に我々議会の責任にもなるんですよ、予算をつくるんだから。そのときに原資が確たるものでなかったら、予算は成り立たないではないかという議論が出るのは当然でしょう。だからもう少しきちんとした資金計画、それをお出しになる必要があるんではないでしょうか。そこのところは非常に大事な問題でございます。もう少し伺いますが、決算が来なければ企業として拠出できませんよね、企業版の場合は。それに基づいて社内手続きが具体的に進むことに多くの場合なりますね、企業版の場合。この前の報告では、企業版はだめだったら個人で出していただきますよという方もいらっしゃるかのような話ですが、ではその方から、いや、会

社なかなか難しいで、おれはこれだけ出してやるよという確たるお話が現実にあるんでしょうか。それも含めてもう少し現時点がどうなのかというご報告をぜひともしていただきたい。１週間後にはこの予算を採択しなければならないんですよ。そのときに原資が整っていなかったらできないではないですか。そういう問題であるという、性格の問題であるということをぜひお考えいただきたいと思います。

一番心配なのは、ともかく今度は工事費の実施工事の契約案件が出ていますよね。歳出が間に合わないからやりませんとなりませんでしょう。この議会でそれを承認するわけです。だからそうならない保証というのをぜひつくっていかなければいけないというふうに思いますので、改めてお伺いします。これは市長が答える以外ないと思いますが、お願いします。

それから附帯意見の関連ですが、先ほど半分というのは、ええっと思ったんですけれど、正確な数字が報告されました。それで区長の皆さん、実は議会で大幅増の要求を出しますよと言ったら、何人もの区長さんが、「おお、議会、いいことやったな」というふうにうんとお褒めをいただいたんです。期待もあったんです。ただ、現実にこの程度というふうになると、なかなか市の方はしぶいよねということになると思うんですね。ですからこれ政策的に判断して、今年度予算せっかくここで組みますけれど、積極的にこたえる方向というのは示していただけたらいいんではないかなというふうに思いますので、これも市長に伺いたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　まず矛盾といいますか、企業版のふるさと寄附金ということに関しては、国の制度の１つでありまして、債務負担行為をして、そして着工して、その完工高の内数で寄附をいただきなさいということが制度としてあるんだということは、平林議員がおっしゃったとおりでございまして、そういう形の中で寄附をお願いしているわけであります。

１の企業に関しましては、先ほどおっしゃいましたけれども、決算に向かって近づけば前向きに検討し、手続きを進めると、そういう中で社長、ＣＥＯは足らない分に関しては社長の個人の責任で処理するというふうにおっしゃっているというふうに聞いております。それから２番目の企業に関しましては、検討いただけるということでお話を継続していただいていますし、個人でもそれとは別にふるさと納税は考えているというふうにお聞きしております。３番目の企業に関しましては、今後お行き合いしてしっかりと詰めていきましょうということになっておりますので、順調に事は進んでいるということと、議員ご心配のように１社でもその中から履行できないという状況ができた場合は心配ではないかということでありますので、私も同じ思いでありますので、より多くの企業の皆様にご協力いただく中で、１社の負担額、もしくは支出が今年度滞った場合の代替措置をいろいろ努力していくということの中で、今年度の部分に関してはほぼ予定額が、事業の遂行額に非常に近づいているという状態でありますけれども、来年度更により多くの企業にご理解をいただくように努力していきたいと。その中には、億単位のお話に相談に乗っていただける企業もあるというふうに思っておりますので、予定された金額は来年度中に集まるものというふうにお約束できる

ということであります。

なお個人版のふるさと寄附金、ご承知のように２年前は5,000万円でございました。去年が１億2,000万円、今年度が今日の時点で１億9,400万円を超えているという状態でありますので、最初が少ないということと、また順調に増えてきているということに関しては、ご理解をいただきたいというふうに思っております。

それから一般寄附に関しましては、既にこの額を超える額のお約束をいただいておりますので、更に上乗せするように努力していきたいというふうに考えておるところであります。

それから小規模土木の金額が大きいか小さいかということでありますけれども、東御市はしぶうございます。そのことは市民全体が認識いただきたいし、これをやってくれというふうに地域づくりで支援したら、やりましょうという、そういう財政的余裕はない状態の中で、市政を運営させていただいております。12月の平林議員の小規模土木を大幅に上げるべきだという一般質問に関しましては、そういう状況にないというふうにお答えしてございますので、議会の総意として小規模土木を増やすべきだというご意見をいただきましたので、大変いろんなところの削減の中で、ようやっと生み出した金額でございますので、お認めいただきたいというふうにお願い申します。

○議長（依田俊良君）　いいですか。

ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時４１分

再開　午後　２時５６分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それでは１点だけ確認の意味を込めてお聞きをしたいと思いますけれども、270、271ページでありますが、地域で子どもを育む事業、これは平成30年度の重点事業の１つに挙げている大事な事業であろうかと思うわけであります。そこで小中一貫教育の推進ということは、これからの東御市の教育にとっても大事な観点だなということで、私も北御牧地区の小中一貫教育委員としてお世話になっておりますけれども、そういった観点で271ページの信州型コミュニティスクール推進交付金、実はこれ平成29年度は27万円でできたことなんです、27万円であったわけです。今回は136万4,000円ということで、非常にこれ、また進むなということで、非常に予算を盛っていただいたことに関しては感謝いたしているところでございます。

そういう中で、内訳の重点施策事業の説明書の13ページを見たわけでありますけれども、そうしたらいわゆる今までどおり変わらなく、コミュニティスクール推進交付金というのは27万円で、そのほか学校応援団交付金、それから学社融合の補助金、合わせて136万4,000円になったんですけれども、あくまでも信州型コミュニティスクール推進交付金ということは、信州型コミュニティスクール推進、あくまで会議賃金ということであるものですから、ちょっとこれ紛らわしいんではな

いかなというふうにちょっと思いまして、それでこのことをお聞きしたいと思うんです。29年度の予算を見たときには、当初予算もコミュニティスクール交付金は27万円で、学校応援団活動交付金というのが91万4,000円ですか、分かれていたんですが、今回それも含めて136万4,000円が純然たる信州型コミュニティスクール推進交付金になっているんですが、ここのところちょっと紛らわしいですね。どうなったか、その辺のところの説明をちょっとお願いしたいです。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　地域で子どもを育む事業費の中身につきまして、教育課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　お答えいたします。今、依田議員からご指摘のありましたように、信州型コミュニティスクール推進交付金というのは、平成29年度においては27万円、そのほかに学校応援団交付金というものも予算書の説明欄に１行、あと学社融合補助金という名称のものも予算書には明記してあったわけですけれども、信州型コミュニティスクール、学校応援団、学社融合については、地域の力を学校運営に生かすという同じ趣旨でしたので、今年からちょっと紛らわしかったんですけれども信州型コミュニティスクール推進交付金という１つの名称にくくったところでございます。

今年度、平成29年度は会議賃金ということで載せてあったわけですけれども、交付金、会議賃金相当のものを交付金として交付していくということでありまして、補助金を一本化したところであります。

予算に関する説明資料別冊の方の13ページのところでは、〇印３つで先ほど議員がおっしゃられたように信州型コミュニティスクール、学校応援団、あと学社融合というふうに表記してありますけれども、これを全部くるっと一まとめにしたものが予算書に載っている信州型コミュニティスクールというふうにご理解いただきたいと思います。最初に来た言葉が同一だったものですから、紛らわしかったと思いますが、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

○１５番（依田政雄君）　はい、わかりました。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　私も１点のみお伺いしたいと思います。

63ページ、先ほど同僚議員が新電力エネルギーサービスプロバイダー委託料が何かということでお尋ねがありました。私、これ見たときにいよいよ東御市も中部電力さんから電気を買うんではなくて新電力から大幅に買って、相当電気料金を下げる、そういう取り組みを新たに始めるのかなと思って非常に期待したんですが、そういう理解でよろしいんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　これにつきましては、電力自由化に伴いまして、中部電力以外のところから電力を買うことによって安くなるということで、1,000万円以上は削減できればなという見込みはございます。終わってみないとわからないんですけれど、ここで800万円かけていますので、少なくともこれ以上の効果がないとということで、そんなことで進めているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　我々はよくわからないものですから、そういうふうに明確に言っていただかないと、なかなか理解できないということですね。800万円もかかっているわけだから、相当安くなるだろうなと思ったんですが、1,000万円ぐらいならちょっと物足りないなという感じなんですけれど。

それでここにプロバイダー委託料ということで、書類の作成ということで書いてあるんですけれども、書類作成で800万円かかるんですか。なかなか理解が追いつかないですね。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　詳細の説明につきましては、総務課長から申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　この委託料につきましては、いわゆる成功報酬ということになっておりまして、いわゆる新電力で支払われる料金がいわゆる、あまり名前を出していいのか、現行の中部電力で払った場合との削減効果の差額分の35％がいわゆるこのプロバイダーへの成功報酬ということになっておりますので、800万円の委託料につきましておおむね見込みでは市の施設25施設の契約を予定しておりまして、1,600万円ほどの年間電気料の削減を見込んでいます。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　1,600万円の削減が見込める、その35％分は成功報酬だということで800万円になるということ。

○**総務課長（横関政史君）**　2,400万円のいわゆる３割で、さんぱにじゅうし。

○**１０番（若林幹雄君）**　1,600万円万と言わなかった。

○**総務課長（横関政史君）**　それはいわゆる削減額なので。

○**１０番（若林幹雄君）**　あ、削減額が1,600万円。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　昨年のトータルは約2,400万円が減りますので、そのうちの35％が約800万円になりますので、800万円をプロバイダーに払って、市とすれば残りの1,600万円が削減額ということで、３分の２と３分の１それぞれ削減額が分配されるということです。

○**１０番（若林幹雄君）**　成功なかったらどうするの、実現できなかったら。

○**総務課長（横関政史君）**　成功報酬ですので、例えば1,000万円しか削減しなかった場合は、３分の１が業者で、３分の２が取り分という形で、市がいわゆる赤字になることはございません。成功報酬です。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　今、市の25施設という話が、22、25施設という話がありましたけれども、ほかの市全体のほかの施設もこれでうまくいけば、これによって電力削減の効果を生むという、そういう取り組みを進めるという考えもおありですか。

○**総務課長（横関政史君）**　ほかとは。

○**１０番（若林幹雄君）**　25というのはすべてということですか、この範囲が。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　指定管理とかしている施設も含まれております。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　済みません、２つ、３つお願いします。

最初に、163ページですが、生活保護費の扶助費の、これ減額になっているんですが、そのほとんどが医療扶助費で減っているんですが、この辺のところは何か特別、そこの部分だけでほかのところはあまり増えたりしているんですが、特別何か事情があってそういうことになっているのかということを１つお聞きします。

それから171ページなんですが、ここも一番上の段の予防接種事業費の医薬材料費が減額になっているんですが、これは若干説明のときにも何か見直しがあったというようなお話でしたけれども、どういった見直しがなされて、ここが減額になっているのか、お聞きをします。

それから313ページなんですが、遺跡の確認調査費が盛られているんですが、本年度の予定はどういったところを調査する予定なのかということをお聞きします。

それから最後に315ページなんですが、文化会館の指定管理費が6,968万6,000円、315ページの下の方に書いてあるんですが、下から３分の１ぐらいのところに文化会館指定管理委託料6,968万6,000円、昨年度と同じなんですが、これ改めてちょっとあれなんですが、使用料等もたくさんあると思うんですが、そういったものとの収支なんかも含めて、委託料は計算されていると思うんですが、その概要をお教えいただければと思います。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　最初に163ページ、生活保護費の関係でございますけれども、これについては29年度の実績見込額で30年度の予算については組ませていただいております。医療扶助については結構自立支援の方でも医療補助というような制度がございまして、こちらとのやりとりというような形になっております。

あとそれと171ページの医薬材料費の関係でございますけれども、これにつきましては基本的には必要な医薬材料費の単価を見込んでいるわけですけれども、ちょっと待ってください。医薬材料費につきましては、実績に基づく数字としてございます。若干医療については下がっておるわけですけれども、医薬材料費の減額ですとか、また使用数量の見直しによるものでございます。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　312、313ページ、埋蔵文化財発掘調査費の市内遺跡確認調査費でございます。市内の遺跡調査といたしましては、日向が丘市営住宅及び日向が丘公民館建設工事に先立つ西原遺跡、２つ目に東御清翔高校の体育館建設工事に先立つ舞台遺跡、３つ目に戌立石器時代の住居跡の史跡確認調査、この３つを今年度やる予定でございます。

続きまして314ページ、315ページの文化会館指定管理費でございますけれども、指定管理料の基本協定6,968万6,000円ということでずっと続いております。主な内容につきましては、概要だけで申しますと人件費が2,760万円ほど、光熱費が1,060万円、建物の維持管理費が1,000万円、外注、照明ですとか音響の関係の外注費が1,300万円、あと自主文化事業に係る経費等で1,770万円という大体そんな内訳でやっているところでありまして、この年度の精算につきましては6,968万6,000円の中で、年度によっては足りたり足りなかったということがあることはあります。指定管理の基本協定の中で、基本協定が終了後に精算をするということになっております。ですからこの協定期間は26年度から30年間の５年間、この30年間の協定期間が終了した後に精算をするということ。ただし業務期間中に客観的に見て過不足金が過大と認められる場合については、指定管理料の調整を行うということになっておりまして、金額が大きい場合には調整をするということになっております。今まで調整したことは、指定管理の調整年度、一番最初の初年度のときに指定管理料が残金が出たということの中で、300万円お返しいただいたということがありますけれども、あと年度につきましてはそれほどの増減がないということの中では、基本的にやりとりは指定管理が終了後ということになっています。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　多分171ページの医薬材料費の関係なんですが、これ何かちょっと総務部長の説明のときに、接種対象者の見直しというようなお話があったので、何かそういった見直しがあったのかなと、そういうことでお聞きしたんですが、そういうことも特にないとすればないでいいんですが。

それから文化会館の指定管理料については、大幅な増減がない場合には特に見直さないで、最終のときにやるということなんですが、何かほかのところで300万円だか燃料費が上がったから何とかというようなお話もどこかであったような気がするんですが、そういったことも特になく、順調にやっていらっしゃるということでいいですか。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　見直し、接種対象者の見直しという件ですけれども、特にその点はございません。子どもの数、子どもの特に予防接種の関係で、数等も減っておりまして、実績が年々下がってきておりますので、それに見合った数字の積算ということでございます。よろしくお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　文化会館の指定管理の関係ですけれども、これまでの決算状況をちょっと28年度の決算状況を見た限りでは、光熱水費等によって経費が増大しているという傾向はないという状況となります。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。ほかに。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　すぐ終わります。済みません、予算に関する説明資料の追加資料、せっかく要するに議会の先ほどの附帯意見に対する対応状況について報告いただきましたので、それについて私の担当課への委員会に関係するところでお聞きします。

保育士の処遇改善とか労働環境について、予算書でいくと141ページあたりですか。回答の文書の方では正職員化に関してもいろいろ答えていただいていますが、正職員化はどの程度進んでいるのかと、その正職員化については29年度がどうで、30年度の予定はどうなのか、予定があれば教えてください。臨職さんの賃金改善はどの程度アップするのか、予算書の方での具体的内容をお聞きしたいと思います。

次に、特定外来植物への対応について、予算書でいくと88ページあたりから載っている環境整備の関係だと思いますけれども、北御牧のモデル事業ではアレチウリが対象でしたが、新たな対象植物幾つかありますけれども、オオハンゴンソウなどへの対応はどう考えているのか、また全地区の取り組みにするためにどのような手立てを講じていくのか、お聞きします。

もう一つ、インクルーシブ教育について、これはちょっとページ的によくわからなかったんですけれども、これを実現するための体制整備をしていくと書いてあります。どのようなことを予定しているのか、お聞きしたいと思います。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　保育士の待遇改善の関係、正職化の関係につきまして総務課長からお答えします。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　４月１日の予定でございますけれども、新たに５人の正職化を図る予定でございます。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまの保育士の処遇改善の中の臨時職員の関係の対応について、子育て支援課長からお答えいたします。

○**議長（依田俊良君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（坂口光枝さん）**　臨時職員の処遇改善につきましては、８時間の臨時保育士につきましては１年につき１日100円のアップということでございます。そちらの方を計上してあり

ます。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　先ほどのご質問の特定外来植物等の駆除の対策ということでございますが、予算に関する説明資料の別冊の１ページの方に、協働による環境保全活動の推進ということで挙げておりまして、実施内容のところでございますが、この中で分布図を作成したということでございまして、今、エリア分け作業をやっておりまして、今年度までは特に重点地区ということで北御牧をやってきたわけですが、全地区を対象地区とみなして、そのような予算もとってきたということでございまして、やはり今年作成した分布図をもとに今後、新たな取り組みを模索していくということになろうかと思います。

いずれにしても市民皆様のやはりご協力がないとできないことですので、４月に行う環境をよくする説明会等でございますけれども、そういう中で区長さん等にお願いをしてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。まず地道な作業をやっていくということになろうかと思います。よろしくお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。

○**７番（窪田俊介君）**　インクルーシブ教育、何か。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　インクルーシブ教育の関係につきましては、教育課長からお答えします。

○**議長（依田俊良君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　インクルーシブ教育のことについてであります。切れ目のないインクルーシブ教育を実現するための体制整備というところでございまして、これにつきましては０歳からおおむね中学卒業、その後社会人になるまでのスパンを想定しまして、それぞれの年齢ごとに対応している課、０歳からということになりますと健康保健課、その後は子育て支援課、その後教育課で、もう生まれたときからずっと終始下支えをするのは福祉課ということでありまして、この４つの課の連携を強化していきたいということで取り組みを始めたところであります。

先般、各課長、４課長、あと係長、担当者を集めまして、その切れ目のない支援体制を進めていこうということで、確認をしたところでありまして、もう一つ作業部会を立ち上げます。係長級、係長を先頭としまして、事務担当を含めた作業部会を立ち上げまして、切れ目のない支援体制を構築していきたいということで動き出したところであります。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　先ほどの関係で、ちょっとつけ加えさせていただきます。先ほど５人採用したというふうに申し上げましたけれども、２人退職がおりまして、純粋に増は３人でございます。５人採用したうちの２人につきましては市の臨職から正職化されたものが５人のうち２人い

るということで、よろしくお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　よろしいですか。ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算については、まず総務産業、社会文教の各常任委員会で所管事項についての予備審査を行い、その結果に基づき８名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、一括して審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

本案については、８名をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定しました。

続いてお諮りします。予算特別委員会の委員の選任につきましては、先例により各正副常任委員長及び各常任委員会から委員それぞれ２名をもって充てる申し合わせになっております。委員会条例第８条１項の規定により、予算特別委員に田中信寿君、中村眞一君、髙森公武君、佐藤千枝さん、山崎康一君、若林幹雄君、阿部貴代枝さん、横山好範君、以上を指名したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

ただいま指名いたしました８名の諸君を予算特別委員に選任することに決定しました。

予算特別委員は別室において、正副委員長の互選の上、報告を願います。

ここで暫時休憩とします。

休憩　午後　３時２３分

再開　午後　３時３１分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

予算特別委員会の正副委員長が選任されましたので、報告します。

委員長に若林幹雄君、副委員長に田中信寿君が選任されました。予算特別委員会は、本会期中に審査の上、結果報告を願います。

◎日程第３２　議案第　４号　平成３０年度東御市国民健康保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第32　議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　すぐ終わります。国保会計全体の話ですけれども、今度都道府県化が始まるわけです。県が示した納付金は７億7,494万円、１人当たりの国保税が10万3,651円という試算を出しましたけれども、東御市の国保税率は今回改定なし、据え置きということにしました。その判断について、どういう判断だったのか、お聞きします。

また、据え置きのために一般会計から3,900万円、基金から繰入１億7,800万円となっています。この比率の判断はどういうことか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　国民健康保険の来年度の税率の改正をしないというようなことも含めて、全体の来年度の制度についてのご質問が出ましたので、この件につきましては市民課長の方からお答えいたします。

○**議長（依田俊良君）**　市民課長。

○**市民課長（中條万里子さん）**　ただいまの窪田議員のご質問につきまして、お答えいたします。

税率据え置きの判断と、納付金の１人当たり保険料が示されたことの東御市としての税率の判断につきましては、県から示されました１人当たり保険税を確保するために、今現在の基金の活用をすることで、この国保税を据え置けるということが判断できましたもので、今回の据え置きの判断に至ったものでございます。

基金繰入や一般会計繰入の判断といたしましては、その国保税の歳入をもとといたしまして、過去からの基金の積み立て増しがございますので、その基金の適正保有額を確保しながら、基金の繰入と、それに見合う一般会計の繰入を基準にして判断したものでございます。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。ほかに。

田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　お願いします。予算書362ページ、歳出なんですが、この中の（１）一般管理事務諸経費、これ昨年2,063万2,000円が今年1,435万2,000円、628万円の減額になっているんですが、これは県移管になったということによって減ったということで解釈してよろしいんでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　今のご質問につきましても、市民課長の方からお答えいたします。

○**議長（依田俊良君）**　市民課長。

○**市民課長（中條万里子さん）**　ご質問の一般管理事務諸経費に関しましては、議員おっしゃられますように県移管によりまして事務諸経費の減になるものでございます。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　そうするとこれ、今後もこういう感じで減り、ある程度どこまでというあ

れなんでしょうけれども、まだもう少し向こうへいくと減ってくるという予測はあるんですか。

○**議長（依田俊良君）**　市民課長。

○**市民課長（中條万里子さん）**　今後につきましては、この平成30年度の事務諸経費を基本に考えていくことになろうかと思われます。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第４号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３３　議案第　５号　平成３０年度東御市介護保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第33　議案第５号　平成30年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　窪田俊介です。すぐ終わります。

第７期介護保険事業期間の認定者の動向と、事業推計、事業量推計ですね、これが６期の実績と比べてどうなるか、また７期の介護保険料引き上げ改定を避けて、６期と同様にしたのはなぜか、どういう判断か、お聞きしたいと思います。

もう一つ、これも決算の附帯意見に対する対応として、地域包括ケアシステムの構築、体制整備を進めるとしていますけれども、具体的にどのような方策をとるのか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　第７期における高齢者の状況、認定者、高齢者及び認定者の状況でございますけれども、第６期の実績と比較しますと上昇すると、増えていくというような形で推計をしております。また保険料に関しましては、第７期据え置きという形でございます。介護保険については、かかる費用を第１号被保険者数で除した数値が保険料の基準額として取り扱われることになるわけですけれども、若干それによりますと値上げの必要があったんですけれども、若干基金の方にも積み上げがございましたので、それを使うことによって第７期については現行保険料を据え置きできるだろうということで、今回据え置いております。

包括支援の体制整備ですけれども、今年度総括的、市の体制としてはそれぞれ体制をつくってございます。これから来年度からはいよいよそれを具体的に動かすための地域の方に入っていきたい

と、そのように考えております。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第５号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３４　議案第　６号　平成３０年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第34　議案第６号　平成30年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第６号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３５　議案第　７号　平成３０年度東御市工業地域開発事業特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第35　議案第７号　平成30年度東御市工業地域開発事業特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第７号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３６　議案第　８号　平成３０年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第36　議案第８号　平成30年度東御市後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　後期高齢者医療保険料の改定についてというか、改定というか、軽減措置について見直し、特例措置ですね、見直しがあるんですが、その対象となる人数と影響額はどうなのか、教えてください。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　30年度の後期高齢者医療の軽減等の改正に伴って、どのような影響があるかということでございますが、これにつきましても市民課長の方でお答えいたします。

○**議長（依田俊良君）**　市民部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　済みません、ちょっと今、資料の確認をいたしますので、もうしばらくお待ちください。

○**議長（依田俊良君）**　市民課長。

○**市民課長（中條万里子さん）**　お待たせして申しわけございませんでした。

軽減特例措置の見直しによる影響につきましては、所得に応じた軽減の軽減特例と、会社などの健康保険の被保険者であった方の軽減の２種類がございます。所得に応じた軽減の影響の該当する方につきましては約640人、全体被保険者の14％に当たりまして、１人当たりでは平均で年額約4,700円の増額となる見込みでございます。

また、２番目の会社などからの健康保険の被保険者であった方の軽減を受ける方につきましての影響は、約320人、全体の被保険者数のうち７％で、１人当たり平均で年額約8,200円の増額となる見込みでございます。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第８号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３７　議案第　９号　平成３０年度東御市水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第37　議案第９号　平成30年度東御市水道事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第９号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３８　議案第１０号　平成３０年度東御市下水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第38　議案第10号　平成30年度東御市下水道事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第10号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３９　議案第１１号　平成３０年度東御市病院事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（依田俊良君）**　日程第39　議案第11号　平成30年度東御市病院事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第11号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第４０　請願・陳情の上程

○**議長（依田俊良君）**　日程第40　陳情の上程をいたします。

陳情第13号　人にやさしい地域づくりの会、谷口博から提出されました、「洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める陳情書」は総務産業委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　本日は、これをもって散会します。

ご苦労さまでした。

（閉会　午後３時４７分）

平成３０年東御市議会第１回定例会議事日程（第６号）

平成３０年３月２８日（水）　午後　１時３０分　開議

第　１　諸般の報告
第　２　議案第３９号　教育委員会委員の任命について
第　３　議案第４０号　公平委員会委員の選任について
第　４　議案第４１号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　５　議案第４２号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　６　議案第４３号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　７　議案第１９号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
第　８　議案第２０号　東御市文書館条例
第　９　議案第２３号　東御市児童館条例の一部を改正する条例
第１０　議案第２４号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例
第１１　議案第２５号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例
第１２　議案第２８号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
第１３　議案第３０号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
第１４　議案第３１号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１５　議案第３２号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１６　議案第３３号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１７　議案第３７号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について
第１８　議案第２２号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
第１９　議案第２６号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例
第２０　議案第２７号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例
第２１　議案第２９号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
第２２　議案第３４号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例
第２３　議案第３５号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について
第２４　議案第３６号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について

第２５　議案第３８号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて
第２６　議案第　４号　平成３０年度東御市国民健康保険特別会計予算
第２７　議案第　５号　平成３０年度東御市介護保険特別会計予算
第２８　議案第　６号　平成３０年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算
第２９　議案第　８号　平成３０年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第３０　議案第１１号　平成３０年度東御市病院事業会計予算
第３１　議案第　７号　平成３０年度東御市工業地域開発事業特別会計予算
第３２　議案第　９号　平成３０年度東御市水道事業会計予算
第３３　議案第１０号　平成３０年度東御市下水道事業会計予算
第３４　議案第　３号　平成３０年度東御市一般会計予算
第３５　議案第４４号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第９号）
追加　議員提出議案　２号　議案第４４号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議の提出について
第３６　議案第４５号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結について
第３７　陳情第１３号　洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める陳情書
第３８　議員提出議案第　１号　東御市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について
第３９　議員派遣について
第４０　継続審査、調査の申し出について
第４１　市長閉会あいさつ

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	栁 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	事務局次長	栁 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　皆さん、こんにちは。

これから本日の会議を開きます。

（午後　１時３０分）

◎議事日程の報告

○**議長（依田俊良君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　諸般の報告

○**議長（依田俊良君）**　日程第１　諸般の報告をいたします。

地方自治法第180条第１項の規定による議会の権限に属する軽易な事項で、その決議により特に指定された市長専決処分事項報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　２　議案第３９号　教育委員会委員の任命について

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第２　議案第39号　教育委員会委員の任命についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第39号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第39号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　３　議案第４０号　公平委員会委員の選任について

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第３　議案第40号　公平委員会委員の選任についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第40号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第40号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　４　議案第４１号　人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第４　議案第41号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第41号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第41号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　５　議案第４２号　人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第５　議案第42号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第42号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第42号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　６　議案第４３号　人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第６　議案第43号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第43号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第43号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　７　議案第１９号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

◎日程第　８　議案第２０号　東御市文書館条例

◎日程第　９　議案第２３号　東御市児童館条例の一部を改正する条例

◎日程第１０　議案第２４号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

◎日程第１１　議案第２５号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例

◎日程第１２　議案第２８号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第１３　議案第３０号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

◎日程第１４　議案第３１号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第１５　議案第３２号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第１６　議案第３３号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第１７　議案第３７号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第７　議案第19号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例、日程第８　議案第20号　東御市文書館条例、日程第９　議案第23号　東御市児童館条例の一部を改正する条例、日程第10　議案第24号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例、日程第11　議案第25号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例、日程第12　議案第28号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例、日程第13　議案第30号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例、日程第14　議案第31号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第15　議案第32号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第16　議案第33号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第17　議案第37号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について、以上11議案を一括議題とします。本11議案に対する委員長の報告を求めます。

社会文教委員長。

○**社会文教委員長（佐藤千枝さん）**　それでは社会文教委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、13日、14日、15日、16日及び19日に審査した結果、次の通り決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第19号　東御市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、「今回は法改正により介護度に応じた訪問回数以上のケアプランを作成した場合は、市に届け出て、市は適正かどうかを審査することになった。審査に当たっては、利用者の状態に即して必要なサービスが引き続き提供されるように対応されたい」との意見がありました。

議案第20号　東御市文書館条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第23号　東御市児童館条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第24号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第25号　東御市ふれあいトロンセンター条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第28号　東御市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第30号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第31号　東御市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第32号　東御市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第33号　東御市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第37号　川西保健衛生施設組合の規約の変更について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長に対する質疑行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

社会文教委員長、着席願います。

これから議案第19号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第19号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であり

ます。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第19号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第20号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから第20号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第20号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第23号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第23号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第23号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第24の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第24号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第24号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第25号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議題25号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第25号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第28号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第28号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第28号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第30号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第30号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第30号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第31号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第31号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第31号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第32号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第32号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第32号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第33号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第33号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第33号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第37号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第37号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第37号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第１８　議案第２２号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

◎日程第１９　議案第２６号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例

◎日程第２０　議案第２７号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第２１　議案第２９号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部

を改正する条例

◎日程第２２　議案第３４号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例

◎日程第２３　議案第３５号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について

◎日程第２４　議案第３６号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について

◎日程第２５　議案第３８号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第18　議案第22号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例、日程第19　議案第26号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例、日程第20　議案第27号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例、日程第21　議案第29号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例、日程第22　議案第34号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例、日程第23　議案第35号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について、日程第24　議案第36号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について、日程第25　議案第38号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、以上８議案を一括議題とします。本８議案に対する委員長の報告を求めます。

総務産業委員長。

○総務産業委員長（阿部貴代枝さん）　総務産業委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、13日、14日、15日、16日、19日及び20日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第22号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例及び東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は特に申し上げることはございません。

議案第26号　東御市都市公園条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第27号　東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、「一部改正の家賃決定のための収入申告が困難と認められるものとは、新入居者が該当するのか」という質問があり、「新入居者は入居のための書類に所得証明書を添付することになっているので、現入居者のみが対象になる」との回答でした。

議案第29号　東御市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第34号　東御市寄附募集の取締りに関する条例を廃止する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は特に申し上げることはございません。

議案第35号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設（湯の丸高原荘）の指定管理者の指定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、「湯の丸高原荘では食事の提供ができないが、どうするのか」との質問に、「食事の関係は周辺のレストラン、宿泊施設等で話し合いながら進めている」との回答がありました。

議案第36号　東御市海野宿滞在型交流施設の指定管理者の指定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、「なぜ株式会社信州東御市振興公社との契約になったのか」という意見があり、「今回緊急的な措置で指定管理者としたが、来年度以降は公募により対応する」とのことでした。

議案第38号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は特に申し上げることはございません。

以上で報告を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから議案第22号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第22号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第22号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第26号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第26号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第26号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第27号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第27号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第27号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第29号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第29号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第29号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第34号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第34号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第34号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第35号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第35号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第35号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第36号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第36号の採決をします。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第36号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第38号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第38号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第38号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２６　議案第　４号　平成３０年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第２７　議案第　５号　平成３０年度東御市介護保険特別会計予算

◎日程第２８　議案第　６号　平成３０年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第２９　議案第　８号　平成３０年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

◎日程第３０　議案第１１号　平成３０年度東御市病院事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第26　議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第27　議案第５号　平成30年度東御市介護保険特別会計予算、日程第28　議案第６号　平成30年

度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第29　議案第８号　平成30年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、日程第30　議案第11号　平成30年度東御市病院事業会計予算、以上５議案を一括議題とします。本５議案に対する委員長の報告を求めます。

社会文教委員長。

○社会文教委員長（佐藤千枝さん）　それでは、社会文教委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、13日、14日、15日、16日及び19日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、「国保会計を今後維持するためには、基金の適正確保と一般会計からの繰入が不可欠であり、市民生活に影響を与えないように継続すべきである。そのためには国に国保財政への交付税措置の増大を地方から働きかけることが必要であり、また市民も健康づくりに取り組むことも大切である」との意見がありました。

議案第５号　平成30年度東御市介護保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第６号　平成30年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は特に申し上げることはございません。

議案第８号　平成30年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、「高齢者の生活実態を考えても値上げすべきではない」という意見、また「国の方針もあるので現状ではやむを得ない」という意見もありました。

採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決定しました。

議案第11号　平成30年度東御市病院事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、「この間、市民病院は経営健全化分として一般会計からの繰入金を毎年2,000万円ずつ縮減してきたことは評価できる。プライマリー病院として市民からの親しみと信頼のある病院となるために一層の努力が必要である」との意見がありました。

以上、報告を終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

社会文教委員長、着席願います。

これから議案第４号の討論を行います。

平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○１２番（平林千秋君）　賛成です。

○議長（依田俊良君）　ほかにございませんか。

委員長の報告に賛成者の発言を許します。登壇の上、討論願います。

○**１２番（平林千秋君）**　ただいま上程された議案第４号　平成30年度東御市国民健康保険特別会計を可とする委員長報告に賛成する討論を行います。

本案は、今年度から開始となる国保都道府県化に対応する最初の予算となります。これは2015年に安倍政権が強行した医療保険改悪法の一環であり、国保制度始まって以来の大改定であります。公的医療費を抑え込む役割を都道府県に担わせ、国保財政を都道府県単位に一元化し、国保料の住民負担を軽減するために市町村が独自に実施した財政措置、一般会計からの繰入などを問題視し、軽減措置を事実上やめさせるように仕掛けたものであります。

しかしこの場で再三指摘して、確認してきたように、制度改定に当たっても国保は依然として社会保障制度であり、国が責任を持つべきこと、また市町村も依然として保険者であり、市民の暮らしに向き合う責任を負ってることに変わりありません。国民の批判の高まりの中で、焦点の地方自治体による一般会計の繰入について、国や県も容認せざるを得ないようになっています。

そうした中で、今回東御市が基金及び一般会計からの繰入を継続し、税率改定をせず据え置きにしたことは、とてもよい判断だと思います。

問題は今後です。県は今後も毎年国の方針に従って一般会計等の繰入なしで納付金及び標準税率を算定し東御市に示し、また赤字解消計画の提出を求めてきます。これにどう対応するかが課題となります。しかし県下の市町村格差は全国最大であり、県の国保運営方針でも将来的に保険料水準の統一を目指すとしながら、激変緩和措置の期間を向こう６年をめど、場合によっては更に４年延長もとしています。また県は、直ちに法定外繰入をやめると国保税が大幅に増加する可能性があることを認め、市町村に慎重な対応を求めています。

これらを踏まえ、今後の税率をどうするかはご答弁でも確認していただいたように、被保険者の影響も十分考慮し、基金の活用や一般会計からの繰入も含め、慎重に検討することを求めておきたいと思います。

今回、国は保険者財政援助として3,400億円を繰り出しましたが、これでは全く足りません。国保の構造的問題を打開するには、国がお金をもっと出すこと、少なくとも全国知事会が求めている１兆円規模にすることが必要です。これを求めつつ東御市としてできること、今後も一般会計からの繰入を適切に行うことを重ねて要求したいと思います。

同時に、市民の健康づくり、健診率の向上を図り、医療費の低減に向かっていくことも一層重要な課題になってきます。

以上、指摘して賛成討論といたします。

○**議長（依田俊良君）**　これで討論を終わります。

これから議案第４号を採決します。本案は挙手による採決をします。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（依田俊良君）**　はい、結構です。挙手全員であります。

よって、議案第４号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５号の討論を行います。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　賛成です。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。まず委員長の報告に賛成者の発言を許します。登壇の上、討論願います。

○**１２番（平林千秋君）**　ただいま上程された議案第５号　平成30年度東御市介護保険特別会計を可とする委員長報告に賛成する討論を行います。

本案は、平成30年度から向こう３年間の第７期介護保険事業計画の初年度となる予算となります。全国的には高齢者人口の増大に伴い、介護認定者数が右肩上がりに増え、介護事業量も増大し、毎期ごとに介護保険料の大幅引き上げが続いております。

しかし東御市においては、本議場及びいろんな場で私が指摘したように、認定者数、認定率ともにここ数年来、逓減傾向をたどっている特異な傾向があります。これを踏まえ、事業見込量を精査、見直しを行い、第７期の保険料を改定せず据え置きになりました。多くの市民は安堵しています。

問題は、この逓減傾向の要因は何なのかを専門家や事業者の力を借り、把握することです。もし事業効果とすればその成果をサービスの改善、予防介護事業の改善につなげることがとても大事な課題となります。

第７期は地域包括ケアシステム構築を具体的に進めることが課題となります。介護保険事業計画で具体化の方向が示され、答弁では実施主体の１つとして仮称ですが、「地域の介護を支える会」の構想なども打ち出されました。これを具体化するには市民の協働と参加が不可欠です。地域包括支援センターなどが地域組織の皆さんや心ある方々と連携し、地域ぐるみの取り組みになるように期待したいと思います。

また、第７期事業において懸念されることは、介護給付の適正化がことさら強調をされていることです。その柱の１つは、生活援助を中心とした訪問介護の回数制限による利用抑制です。国の指針で厚生労働大臣が定める訪問回数基準により、多いケアプランについては市町村に届けること、市町村はそれを検証し、作成したケアマネジャーさんにサービス内容の是正を促すこととされています。先ほど可決した条例、指定居宅介護支援等の人員及び運営に関する基準を定める条例にもこれが明記されています。しかしどのくらいの訪問回数が必要かは利用者の皆さんの実態によります。服薬はどうか、食事はちゃんととれているか、排せつの対応は十分かなど、ケアマネさんが実態を把握し、利用者が安定した生活ができるようにするのがケアプランです。これを全国一律の回数基準に当てはめ、多いから削れというのは理不尽です。何のための介護保険なのかということになります。東御市も運用に当たっては、利用者の皆さんが人として尊厳を持って暮らせるサービスを過

不足なく適正に受けることができるようにしてもらいたい、このことを特に強調しておきたいと思います。

以上、指摘して賛成討論といたします。

○**議長（依田俊良君）**　これで討論を終わります。

これから議案第５号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（依田俊良君）**　結構です。挙手全員であります。

よって、議案第５号は委員長の報告のとおり決定されました。

次に、議案第６号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第６号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第６号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第８号の討論を行います。

窪田俊介君、賛成ですか、反対ですか。

○**７番（窪田俊介君）**　反対です。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　賛成です。

○**議長（依田俊良君）**　それでは、まず委員長の報告に反対者の意見を許します。登壇の上、討論願います。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　ただいま上程された議案第８号　後期高齢者医療特別会計予算について、可とする委員長報告に対する反対討論を行います。

来年度の後期高齢者医療特別会計予算は、２月に行われた長野県後期高齢者医療広域連合議会の議決による保険料の改定を反映して組まれております。改正の内容は、均等割、所得割の保険料率を据え置き、５割、２割軽減の軽減対象者を増やす一方で、賦課限度額を57万円から62万円に引き上げ、特例軽減の廃止を段階的に進めるものであります。見かけ上は据え置きでありますが、平均保険料が1,000円以上増えることを見れば、負担増であることは明らかであります。

今、後期高齢者の年金収入の現状は、平均が127万円で、80万円以下が４割を占めております。年収が年金のみの人が圧倒的であり、その半数近くは50万円以下、月額で５万円に満たない年金で暮らしているのが現状であります。

そもそも後期高齢者医療制度は、高齢者を独立した保険に囲い込み、保険料の際限のない引き上げを押しつけます。保険料の値上げを我慢するか、医療の縮小を我慢するのかを選択に追い込む制度であります。発足時に余りに大きな負担に批判が上がり、特例措置が導入されてきました。今回の特例軽減の段階的見直しは制度本来の狙いをむき出しにしたものであります。負担に関しては小さく産んで大きく育てるそのものではないでしょうか。

所得の低い被保険者を守る立場から以上を指摘して、反対の討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　議員番号10番、若林幹雄でございます。議案第８号について賛成討論を行います。

今回、後期高齢者医療保険の改定が実施されます。これは２年度ごとに実施するもので、財政の均衡を維持し、後期高齢者医療特別会計の財政安定化を図るために行われるものです。今回の改定では、一定条件該当者への軽減措置の段階的見直しと、所得が少ない方の軽減判定所得の見直しが行われます。これまで保険料所得割額については、低所得者に対して２割軽減を行ってきましたが、今回の改定で軽減が廃止されます。また健康保険の被扶養者だった方についても７割の均等軽減を行っていましたけれども、これが５割に引き下げられます。

こうしたことから今回の改定について、値上げを実施すべきでないという意見があります。しかしこの議案については既に長野県後期高齢者医療広域連合議会において十分議論され、２月に議決されており、国としてもこの方向で動いています。後期高齢者医療特別会計の財政安定を図り、制度の維持、発展のためには必要な措置であり、やむを得ないものと思います。

以上から、私は今回提案されている後期高齢者医療特別会計予算について賛成いたします。

○議長（依田俊良君）　これで討論を終わります。

これから議案第８号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございます。挙手多数であります。

よって、議案第８号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第11号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第11号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第11号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３１　議案第　７号　平成３０年度東御市工業地域開発事業特別会計予算

◎日程第３２　議案第　９号　平成３０年度東御市水道事業会計予算

◎日程第３３　議案第１０号　平成３０年度東御市下水道事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第31　議案第７号　平成30年度東御市工業地域開発事業特別会計予算、日程第32　議案第９号　平成30年度東御市水道事業会計予算、日程第33　議案第10号　平成30年度東御市下水道事業会計予算、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する委員長の報告を求めます。

総務産業委員長。

○総務産業委員長（阿部貴代枝さん）　総務産業委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、13日、14日、15日、16日、19日及び20日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第７号　平成30年度東御市工業地域開発事業特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は特に申し上げることはございません。

議案第９号　平成30年度東御市水道事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過の中で、「石綿管の布設替えは現在どの程度まで進んでいるか」との質問に対し、「計画的に実施し、安定供給に努める」と回答がありました。

議案第10号　平成30年度東御市下水道事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、「農業集落排水処理施設を公共下水道につないだ後の建物はどのように活用するか」との質問に対し、「災害備蓄庫等に有効活用する」という回答がありました。

以上、報告を終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから議案第７号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第７号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第７号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第９号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第９号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第９号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第10号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第10号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第10号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３４　議案第　３号　平成３０年度東御市一般会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第34　議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する委員長の報告を求めます。

予算特別委員長。

○**予算特別委員長（若林幹雄君）**　それでは予算特別委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、各常任委員会の予備審査結果に基づき、22日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算、全会一致で原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

市長施政方針における市重点施策が平成30年度の一般会計予算にどのように反映しているかなど、各常任委員会予備審査に基づき審査をいたしました。なお予算の執行に当たっては、次のとおり附帯意見をつけることに決定いたしました。

附帯意見を申し上げます。

１つ、少子高齢化、人口減少が進む中、財政的には義務的経費が増加し、投資的経費の減少が見込まれる。第２次総合計画に基づいた重点事業を中心に、事務事業のさらなる見直しを行い、健全な財政運営に努められたい。

１つ、民間資金を活用する湯の丸高原施設整備事業が確実に推進され、高地トレーニングのメッカとして位置づけされるよう取り組まれたい。

１つ、平成30年度は空き家等対策計画が策定され、具体的な取り組みが行われる。事業の執行に当たっては関係する各課の連携を十分に図り、窓口を一本化し、市民にわかりやすい対応をされ、行政サービスに努められたい。

１つ、年をとっても、介護が必要になっても、安心して暮らせる地域を目指して、市民がともに地域で支え合える仕組みづくりが求められている。そのために行政は地域の課題を明らかにし、地域の人々とともに協力し合う体制づくりを積極的に進められたい。

１つ、太陽光発電施設の設置については、環境保全と災害防止のために地域住民の合意は欠かせない。円滑な普及に向けて手続きを定めたガイドラインを作成するなど、取り組みを強化されたい。

１つ、生ごみリサイクル施設「エコクリーンとうみ」が順調にスタートした。今後、全市展開を図るに当たり、この間、寄せられた市民の要望や意見を踏まえ、情報の周知徹底とごみの分別、資源化に向けた取り組みを一層進められたい。

以上、報告を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

予算特別委員長、着席願います。

これから議案第３号の討論を行います。

平林千秋君、反対ですか、賛成ですか。

○**１２番（平林千秋君）**　反対です。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　賛成です。

○**議長（依田俊良君）**　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論願います。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　日本共産党の平林であります。

ただいま上程された議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算を可とする特別委員長報告に反対する討論を行います。

反対の主要点は、湯の丸高原施設整備における高地トレーニング用仮設プールをめぐってであります。

その第１点は、同プールに関する歳入歳出の在り方についてです。仮設プール、体育館関連予算は次年度と合わせ13億円余に上り、今年度分として実施工事費６億5,050万円が計上され、同時に工事請負契約が提起されています。原資は全額企業版ふるさと納税など寄附金に限定していることが特徴です。この歳出に見合う歳入、寄附金が均衡しなければ当該予算は組めないことは自明のことであり、議会にはその成否を検証、チェックする責任があります。

提起された寄附金は、個人版ふるさと納税１億3,800万円、企業版５億1,670万円、一般寄附金2,000万円、寄附金を原資とする湯の丸基金繰入1,000万円で、合計は歳出に見合う６億5,050万円とされています。

私はこのうち企業版について、１億円以上を予定している大口３件について、本予算編成時における見通し、企業内の手続きの現状の詳しい報告を再三にわたって求めました。３件の今年度の寄附金予定額合計は４億1,650万円で、企業版の歳入予定額５億円超の８割を占め、その成否は本事業の成否にかかわってくるからであります。

しかし答弁では、向こう２年間に３億3,315万円という第１の企業、３億円という第２の企業、２億円という第３の企業、いずれも寄附に関する社内の公的手続きはいまだ行われておらず、不足する場合は社長ないし幹部が個人版で検討していただけるとしながらも、その具体的な報告はありませんでした。

このように歳入は不確実であります。しかも市長は答弁で、１社でも履行できない場合の心配がありますので、より多くの企業に協力をいただき、１社の負担が今年度滞った場合の代替措置をいろいろ努力すると言明せざるを得ないほど不安定なのであります。既に29年度分では１の企業は１億6,680万円、２の企業は2,000万円の予定が会社の都合でキャンセルになっているという事実もあります。予算編成時にこうした状況では責任を持った予算とは言えません。東御市の今後にかかわる中心的事業に不安定性を伴う企業版ふるさと納税など寄附金を全額充てる事業の計画の是非が改めて問われます。大口企業や金持ちの個人の動向に事業の成否が左右されるとしたら、地方自治の在り方の問題ともなっていることを指摘しておきたいと思います。

第２点は、高地トレーニング用プールは市民の利用するものではなく、トップアスリートの育成のためであり、こうした事業は国の関与と責任で実施すべきものだということです。市長は少なくとも１年前の３月議会まではこの見地に立っていました。市長選の公約で湯の丸を高地トレーニングの聖地にと述べたことに、自ら高地トレーニング用プール施設はアスリートの競技力向上のためであって一自治体が整備する性格のものではなく、国に整備をお願いするものだと解説したところ

です。私はこの見地は正鵠を射ていると思っています。ところが６月になって、東京オリンピックに間に合わない、次善の策として東御市が自前で本件仮設プールの建設に踏み出しました。それを全額寄附金で賄おうとする事業が、第１点で指摘したように無理や矛盾を引き起こしています。

第３点は、この13億円超を投ずる仮設プールが、市長の言うように東京オリンピックでメダルラッシュを生み出すのかどうかは未確定で、こんなに巨費をかけながら２年余でプールを解体する構想は湯の丸の持つ高地トレーニングの可能性を生かすことになるかどうかが問題です。記録向上に高地トレーニングは有用ですが、それは１つの要素であり、昨年11月の高地トレーニング国際シンポで専門家が共通して指摘したように、様々な要因、アスリートをはじめ関係者の努力の組み合わせで成し遂げられるものです。私は湯の丸は確かに高地トレーニング用の場として可能性に優れたポテンシャルを持っていると思っています。その可能性を真にスポーツ界の発展に生かすかはやはり国が施設の建設と運営に責任を持ち、充実したものにすることが求められていると思います。これによってこそ長期的に見て水泳界の記録向上に真に役に立つし、湯の丸の可能性を安定的に開くことになると思います。

私は昨年12月議会の討論でこう結びました。水泳界の記録向上への努力は東京オリンピック後も続きます。一時的な熱狂で仮設プールをつくり、３年で壊す、あとのことはそれからというのでは市民益に資するのかどうなのか、たとえその資金が寄附金だとしてもその成否が問われます。このことを繰り返し指摘して本予算に反対する討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に委員長の報告に賛成者の発言を許します。

田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　議案第３号　平成30年度東御市一般会計予算について、賛成の立場で討論を行います。

上程された平成30年度一般会計予算で、主な歳入のうち市税については、法人税は減収という見込みながら、堅調な経済動向を背景に個人税に対しては増収とし、昨年より市税合計で0.6％の微増、また地方交付税も3.3％の増収としています。一方で、国庫支出金は6.7％、県支出金は2.9％の減収と厳しい見方であります。歳入で大きな伸びを見込むのは湯の丸高原施設整備事業にかかわる企業版及び個人版ふるさと納税並びに一般寄附を含む寄附金で、昨年の１億5,000万円を本年は８億3,670万円とし、積極的な歳入見込みとしております。

また、基金等からの繰入金を19.3％減、市債については昨年対比14.3％減とし、起債残高を減じ、基金積立を確保しており、昨年の決算審査での附帯意見、財政の健全化への努力がうかがえる歳入予算であります。

歳出については、第２次東御市総合計画に沿った数々の重点事業を推進する上で、一般財源枠配分方式により精査された中で、各重点事業に効果的に配分されております。このうち総務費においては、湯の丸高原施設整備事業の推進、企画振興部及び文化・スポーツ振興室の立ち上げ、地域づくり・移住定住支援室を中央公民館に移転する組織改編など、東御市の未来につながるシティプロ

モーションやスポーツツーリズムの振興を図る上で必要な施策を講ずるため、昨年対比増の積極的な歳出予算となりました。

民生費では、国保会計の県移管に伴う保険料の増額を抑え、市民の直接負担となる国民健康保険料を昨年と同額にするため２億2,800万円を繰り出し、また、先の決算審査の附帯意見を受け臨職保育士の正職化、地域包括ケアシステムの推進を図るための予算も計上されました。

土木費においては、厳しい予算の中、要望の多い小規模土木の予算を確保しつつ、種々のインフラの長寿命化計画を着実に続行する予算とし、また喫緊の地域課題である空き家対策にも移住定住支援と連携し取り組むとしています。

市長施政方針にあった働く場所の創出、新たな人の流れの創出、子育て支援の充実の３施策に予算を重点的に配分しつつ、その他の重要事業や課題に対応する予算編成であり、評価できるものであることから、平成30年度の一般会計予算は可決すべきものと考えます。

最後につけ加え、常任委員会での予算審査を経て、予算特別委員会において５項目の附帯意見が付されました。附帯意見が十分に反映され、この予算をもとに行われる各事務事業が東御市のさらなる発展、市民が暮らしやすい行政サービスの充実につながるよう期待を申し上げ、私の賛成討論といたします。

○**議長（依田俊良君）**　これで討論を終わります。

これから議案第３号を採決します。本案は起立により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○**議長（依田俊良君）**　結構です。起立多数であります。

よって、議案第３号は委員長の報告のとおり可決されました。

ここで15分間休憩いたします。

休憩　午後　２時２９分

再開　午後　２時４４分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第３５　議案第４４号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第９号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第35　議案第44号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　それでは何点か質問いたします。

補正予算書の10ページ、11ページにかかわってでございます。湯楽里館等管理運営費、この案件については過日議員総会で若干の説明がありました。私の感想では、随分あいまいなことで、直ちに予算化に至らないだろうという印象を得たんですが、追加議案で提出されましたので、改めて内容を伺いたいと思います。本件では、湯楽里館の１階、２階部分の改修と、それから物産館の一部を移転するという構想で、集客力を高めようということが目的だと思います。

そこで具体的に伺います。２階にワイン＆ビアミュージアムを設立したいということ、及び１階には物産店の店舗を移転して、そこにワインカフェを設け、ワインを味わっていただいて、説明によればレストランの方に誘客するという説明がありましたが、改めてこの２つの事業の目的、事業内容を詳しくご説明ください。そしてミュージアムに関連しては、今のは工事費の設定でありまして、県下のワインを集めて展示するというふうになっていますが、そういう事業をするなら別途予算が必要だと思いますが、その辺はどういう構想になっているのか、それが１点でございます。

２点目、今の物産館の機能を本館のところに移すということになっていますが、あの物産館の軒下を借りているというふうになっているんでしょうか、農産物販売のゆらり市と称していますが、その施設はどういうふうになっていくのかということです、２点目。

３点目、この計画の関係者との合意形成がどうなっているかという問題であります。ゆらり市の関係者はお聞きするようだと200人ぐらいの関係する農家があると言われていますが、この方々の合意形成、どんな手続きがとられているかということです。それと関係者といえば湯楽里館の建設のいきさつからしても地元住民等の皆さんとの協働というのがあったと思うんですが、その地元区との協議はどうなっているかと。それとこれ実現していきますと、湯楽里館そのもののコンセプトが大きく変化、発展することになると思いますが、こうした温泉施設の発展については、まちづくり審議会等に諮って、ご意見を聴取しながら最終決定してという手続きが必要かと思いますが、その辺の関係はどうなっているかと。また同時に東御市温泉施設懇話会が昨年秋ですか、設けられて、もう既に数回ご協議が進んでおります。このご協議の中では単に半年券をどうするかというだけでなくて、温泉施設全体に対して審議検討しながら、よい方向を見出していこうというところに議論が発展しているというふうに聞いていますが、懇話会との関係はどうなっているかと。合意形成手続き、幾つかの視点を挙げましたけれども、どうなっているかをお聞きしたいと思います。

４番目、補助金の手続きの問題でございます。今回の提起は年度末になってからの非常に唐突な提起だというふうに思います。それでこの補助金の対象、補助金の主体が生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金、何かこういう名前になっておりますが、この交付金の中身、性格というのはどういうものなのか、そしてこれに基づいて補助金申請したわけですが、いつの時点で申請したのか。それ以前に関係部局の方でこれに関する構想は進めたと思うんですが、それとの関係、内示状況はどうか。現時点、会期末ぎりぎりで予算化したということになっておりますが、その理由はいかがなものかという、以上４点最初の質問をします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　それでは、いろいろいただきましたけれども、順番を追って商工観光課長からお答え申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　商工観光課長。

○**商工観光課長（山田正仁君）**　それでは、まずこの制度の目的や内容でございますけれども、議員おっしゃるとおり生産性革命に向けてということで、特に生産性の低い業種、中堅、中小、小規模事業者に対する集中的な支援を図るとの観点から、地方版総合戦略に位置づけられ、地方公共団体が生産性や所得の向上、産業の発展につなげるための自主的、主体的に実施する事業に必要な施設の新設、あるいは改修を推進するために平成29年度において国において補正予算に措置されたものでございます。

湯楽里館の改修につきましては、平成28年度において経年劣化に伴う今後の対策として調査委託料をお認めいただき、専門家に委託しまして現状を把握する中で今後必要な修繕、改修等について調査、検討をし、提案をいただいていたところでございます。

中でも空調設備については既に故障しているものや修繕不可能といったものが多く、緊急に対応すべきと提案を受けていたところでございますが、多額な費用が必要となることや平成28年度に市が作成しました公共施設等総合管理計画なども考慮する中で、単純に原形復旧するのではなくて、この際、建設当時から24年経過しており、社会情勢の変化や現状のニーズを考慮する中で将来にわたり安定的かつ継続的な運営の確保といった面からも、現在の施設に付加価値を持たせて湯楽里館をもっと魅力的な施設に改修したいと検討をしてきたところでございます。

今回、エアコンの大規模な改修、更新を含め、施設の有効利用や効率を図り、湯楽里館に新たな魅力を持たせるための大規模改修計画が拠点整備交付金の対象となりそうなことから、国と協議を進めてきたところでございます。

２点目のソフトに関する面の運営、運用構想でございますが、今回、湯楽里館を改修することにより、この地にある魅力ある産業をどのように活用して発展させていくのか、それぞれの立場からアプローチを考えて、観光だけではなくて農業といった面、あるいは６次産業といった面、それぞれが連携をさせて取り組んでいく必要があるというふうに考えております。ワインといった素材は既にございますので、その辺を中心として具体的な部分は今後関係者と協議をして詰めてまいりたいと考えております。

続きまして物産館の取り扱い、物産センターの機能、取り扱いにつきましては現在、振興公社のほか農産物直場所のゆらり市も利用しておりますので、公社の物販販売が移転した後の物産館の活用方法につきましては、市と振興公社、関係団体の皆さんと協議をして方向づけをしてまいりたいということで考えております。

続きまして関係者との協議は必要、関係者の協議はどうなっているのかということですけれども、施設としては物産センターやオラホレストラン、地ビール工場などがあり、今後運営などについて

は指定管理者はじめそれぞれの関係団体との調整は必要であると考えております。社会情勢やニーズの変化などに十分配慮する中で、それぞれが生き残れるような形を再構築していくことが必要であるし、市としましてもこれから詳細な設計を進めるところでございますので、関係者を交えて協議をし、方向づけをしてまいりたいというふうに考えております。

続きまして、まちづくり審議会に諮るべきではないかというご質問ですが、湯楽里館につきましては本来の農業農村活性化施設としての位置づけを変更するものではなくて、機能強化的な改修、長寿命化的な改修でありますことから、まちづくり審議会に諮ることは考えておりません。

続きまして温泉懇話会との関係でございますが、温泉懇話会につきましては温泉施設が住民の福祉を増進する目的を持って、その利用に供する施設といっても、やはり受益者、利用者にある程度のご負担はいただかねばいけないということで、利用者の温泉離れが進む現状や近隣同様施設の状況を踏まえて、今の料金が適正なのか、温泉を利用する、利用しないはございますけれども、料金の公平性、近隣施設のバランスという観点を中心にご議論をいただいているところでございます。当然業務全般、運営に対する、あるいは現在のサービスや自主事業においても意見をいただいているところでございます。30年度におきましても引き続き会議は行いますので、温泉懇話会の会議の中でも、この件につきましてはご意見をいただいていきたいというふうに考えております。

続きまして補助金の手続きの関係でございますが、国から拠点整備、今回の補助金の募集が開始されましたのは平成29年の12月22日でございます。締切は１月25日ということで、その後、国とのやりとりが進められてきたという中で、内示をいただいたのは３月９日でございます。現在のところは内示をいただいて事業承認をいただいたという状況でございます。交付決定につきましては、３月30日においてとお聞きしております。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　もう少し具体的な話があるかと思って聞いたんですが、ちょっとわからないことばかりで、１番目、私が伺ったのは２階のワインミュージアム、及び物産店とワインカフェ、どういう設計で考え方なのかと、具体的なイメージ、それを伺ったんですが、お答えでは具体的には今後詰めていきますということで、一体何をやろうとしているのかということが、今の説明でもよくわからない。議員総会でも若干説明があって、文書が配られたのですが、これだけではさっぱりわからないんですよ。もう少し具体的に説明していただきたいということと、それでこの目的には、この整備によって集客力の強化を図って、域内の小規模ワイナリー業者の新たな販路の拡大と生産性と所得の向上を図るというのを目的にしているんだね。だからこういうイメージの事業をやるからこういう成果が達成するんだよという、その方向性を具体的に示していかないと、何のための予算なのよということに我々審議する立場ではなります。そのことを詳しく説明いただきたいのと、あわせて集客を図るということが目的なんですが、これからご説明いただく中身でお客さんの流れがどういうふうに変わってくるか。今、大きくは半分が東御市民で半分が外の人。それ

で温泉を利用するリピーターが多いというふうに聞いています。ワインという新しい要素は、その今までの枠内を超えて、もっと広い層に宣伝して、来ていただいて、このカフェ、ミュージアムに触れていただいて、東御市が好きになってしまって、もう一回来てみようかなという効果を持たなければ意味がないですよね。そこら辺で当然シミュレーションをやったと思うんです。その結果、どういう今の構想が那辺の効果があるのかというふうにお考えなっているのかということ。物産店が移転するわけですよね。そこで物産の販売量を増やそうというのは当然目標になると思うんですが、その辺はどういう見込みを立てているかと、これが１点目に関して、内容を少しお示しいただきたいのと、その可能性をどういうふうに見込んでいるのか、シミュレートしているかということであります。

２点目の物産館の関係ですが、物産を本館の方に移していくんですけれど、この前ご説明いただいたこの図面によると、物産売り場と、それから残すゆらり市、物産館残しますね、少し拡充したいというのが３年ぐらい前からご希望いただいているというふうに聞いています。それ拡充するんだろうと思うんですが、どの程度にするのか。

私は、どこもそうなんですが、道の駅なんかでも農産物売り場とお土産品と地域産のやつは、やっぱり１つの屋根のもとで自由に行き来してお客さんが購入できる利便性というふうに考えるんですけれど、この図面だと本館の厚い壁があって、青空のもとがあって、こっちの会館という、そういう構造になっていますよね。やっぱり一体的に運営するということを当然基本に考える必要があると思うんですが、基本的な設計にかかわってくるので、あえて聞くんですけれど、その辺はどうなっているのか。そうした場合、今、味の工房がからっぽの状況になっているんですけれど、かなり大きな建物です。その再利用をどうするかということも当然展望しなければならないんですが、先ほどの話ではせっかくそれから考えるということなんですけれど、実際に事業を始めるときにそこも視野に入れたご提示が議会としては求めたい、必要になるんではないかというふうに思います。

それから３番目の関係者の合意形成のところですが、これもこれから考えましょうということで、いまだ手続きがとられていないということの裏返しのお答えだと思うんですけれども、やはりこれだけの湯楽里館の集客構造を大規模に変えていこうということに当たっては、やっぱり合意形成は欠かせないと思うんですね。地元の和の皆さんもそうですし、この施設を業としてご利用なさっている方々にこういう方向でやるんだがということで賛同を得るということが不可欠な要素になるんですが、これからという段階で、ご提示いただく、予算化するというのは少し段階を飛び越えているという感じもするんですけれど、その辺は今後どうするのかということをお聞きしておきたい。詳しく説明してください。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　それでは、私の方から、まずワイン＆ビアミュージアムの構想、今現在の段階の構想ということで、図面で議員総会でお示しをさせていただきましています。

まず１階の入りまして西側でございます。西側につきましては、ここに記載のとおりカフェ、物

販エリアということで、入り口を今、お風呂と別口に考えた方が有利ではないかと思っておりまして、そちらの方で休息とあと物販のゆらり市の協議の中で、こちらに何が入るかというのを振興公社の方とお話をさせていただきたいと思っております。

それで２階につきましては、大広間が南側にございます。北側に今、和室がございまして、ここのところをワイン＆ミュージアムという構想にしたいと思います。このミュージアム、ワイン、ビアというのは地場産業でこれから発展性のあるものでございます。それを千曲川ワインバレーのまず拠点となるかという形の中で、ここへワインバレーも含めた展示、また試飲というような周辺ワイナリーの情報もここのところで行っていきたいと思っております。特にそれを南側の方で大広間の方とやっていく。

また、北側の部分については、済みません、ここにつきましては試飲というようなコーナーをつくりまして、お客さんをここでもてなしていきたいと、今現在ではそのような形。１階の部分については物産館という形でお客様がそこでお茶等を飲んでいただいて、ゆっくりお買い物をしていただく、２階はワイン＆ビアミュージアムで千曲川ワインバレー等、この周辺のワインの集客、お客様の来るというようなインフォメーション的なお話をさせていただいて、ワインバレー、または東御市のワイン産業をここで宣伝をしていきたいと、そんなように考えております。

お客様のシミュレーションでございますけれども、現在、参考になるというのが特に物産センター等にお客様が来ている数字で申し上げますと、現在1,700人ぐらい月にお見えになっているということです。そのうち半分、または３分の１程度の試算で現在580名ぐらいは月にこちらの方に来ていただけるのではないかということを今、考えております。これは試算ということでございますので、このデータにつきましては今後設計を進めまして、お客様の入り込みの方は少しずつ確保していかなければいけないかなと思っております。

次に、お客様の動線、今現在、駐車場が北側にございまして、そこから階段をおりてきて右側に物産館、左が湯楽里館の本館という形の中で、議員のご指摘でそこの動線をどういうふうにやってお客様を誘導させるかというお話だと思うんですけれども、物産館については１階の方に移るかというのを、これ設計の中で先ほど申し上げましたとおり、検討していくと。その中で物産館のゆらり市さんも、またその中で関係者ということで市も中に入りまして協議をしていきたい。動線につきましては、１階の物販エリア、湯楽里館の物販のカフェ、物販についてはまず入り口をお風呂の方と分けるという話をさせていただきましたけれども、設計上、また構造上可能であれば、そこの出入り口というんですが、入場口というのをほかにも設けられるかどうかというのは検討していきたいかなと思っております。これは設計の段階に入らないと今現在は何とも言えないという状況です。

あと味工房ゆらり等、今ございます、平成28年度で味工房ゆらりは自主的におやめになられたという話を聞いております。ここのところのアグリビレッジ一帯の構想につきましては、そのような設計も進めまして、今、指定管理の方と、振興公社の方とまた来年、再来年からの指定管理もあり

ますので、そちらの方でまた協議をさせていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　ちょっと困りましたね。せっかくつくる施設です。ワイン産業のいわば窓口、東御市を知っていただく窓口の大きな１つなるんだろうと思うんですけれど、先ほど誘客をどうするかということを問題提起したんですが、新たなこの構造でのシミュレーションでなくて、現在の入り込み数で３分の１か半分ぐらい来るのかなという数字をお示しになりましたが、やはりこれだけのお金をかけて、２億円近いお金をかけて拠点施設の１つにしていくと、生産革命うんぬんですから。とすればやっぱりここの湯楽里館がそういう機能を持つんだということを前提にして、それも販売戦略というか宣伝戦略といいますか、あわせて大きく持って、この施設に興味を持って訪れていただく。食べたり飲んだりできる、そういう機能もあわせて持つし温泉もありますよというコンセプトになると思うんですが、そこのところをあわせてやっていく必要があるんではないかなという気がするんですよね。今のところ、もう、いずれもこれからだということで、まだよく検討されていないという感じがいたします。

なぜそう申しますかというと、２億円かけて、うんのわの例を引いてはいけないかもしれませんけれど、対費用効果でどれだけの効用があるかというのは、やっぱり計画段階できちんと見極めておく必要があるのだろうと思うんですよ。そこのところはこれからという、補助金がとれたからと言うんだけれど、これからだというのだとすればやっぱり方向性を定めていく必要があるというふうに思います。

それともし物産館と、今度新しい施設の関係で入り口の話がありましたけれども、どこに入り口を設けるか、これからの検討だというんですけれど、やはり物産館の方と、この新しくできるカフェですね、物産販売売り場も含めて。西側の壁を技術的にどうかというのはよくわからないんですけれど、大きく開放して、そして農産物と売り場としての一体性、それがどうしても必要だと思うんですよ。そういう１つの総合的な機能を持てるような設計というふうにやはり考えるべきだし、やっぱりあそこで、私も時々利用するんですけれど、天気が悪いときはなかなか大変ですよね。やっぱり１つの屋根のもとで両方とも利用できる、そういうことも含めて機能的な売り場になっていく、憩いの場になっていく、そういう機能を持たせていくということもあわせて考える、検討してみる必要があるんではないかというふうに思いますので、その辺の検討をぜひ具体化してもらう必要があるんではないかというふうに思います。

それから関係者の合意形成のことを強調しましたけれども、いまだやられていないんですよね。これからという段階です。それでやっぱりあそこをご利用なさっている方々、そしてあそこで商売、営業的に携わっている方々が、自分の持ってきたものをうんと売るというときになった場合、どういう条件があったらいいねというふうに、それは切実な問題として考えるんですよね。そうした方々にご意見を求めて、成案を得ていくという機能も含めて、やっぱり関係者の合意形成というの

は欠かせないと思うんですよ。それをなしにやっぱり予算を提起するというのは、順序が違うんではないかというふうに思います。

まちづくり審議会について言えば、大きな機能の変化ではないけれど、かけるつもりはないと言ったけれど、それはちょっとお考えが違うと思うんですよ。先ほど冒頭の説明であったように、これを新しい機能を持たせる施設にしていくんだというご趣旨の説明があったとすれば、やっぱり基本的な構想の問題としてまちづくり審議会にもお諮りして、ご意見をいただいていくということは不可欠の機能であります。前のことについて言えば、ゆぅふるｔａｎａｋａのプールを廃止するという問題についても、まちづくり審議会にかけて、その審議の過程でいろんな問題が明らかになって、廃止を一時棚上げしようかという結論に至ったんだね。それはやっぱり人々の声を聞くということの重要性を示しているんだと思います。ですからまちづくり審議会にも諮っていくということを視野に入れながら、合意形成を図っていくということが必要ではないかと思います。

それで予算の執行上の問題からいえば、３月末までに締め切って届けないとせっかく内示が出たものが得られないよという実情があるようです。この交付金の性格からすると国が補正予算をつけて短い期間に自治体が対応しなければならないという今の行政上の問題は私は非常に問題だと思っているんですが、せっかく東御市の事業に資するものだとして、ワインを中心とした事業をするとすれば、今の私の考えですよ、予算としては認めるけれども、認めるけれども、やっぱりこういう計画全体をもう少し練り上げたものとして議会に提示しなければ、議会に提示しなければ本当判断できないんですよ。その手続きが十分にとられていないというところにやっぱり根本的な問題が私はあると思っているんです。そのことを含めてですが、もしこの予算が可決されたときに実際実施的な計画というふうに至る過程が当然あると思うんですが、議会にもご報告いただいて、意見を聴取して、そしてその上で執行するということはぜひやってもらいたい。それが不可欠ですよ。議会でそうだねと何か白紙委任的に予算がとれたから、はい、いいですよというふうにいかない面があります。そこのところを踏まえて、対応していただきたいと思うんですが、その辺の見解も含めてお伺いしておきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私の方から少しこの問題に関して、１つは既に湯楽里館が24年たっているという状態の中で、塩分が強い明神館とか、また御牧乃湯とかが既に20年を待たずして、いつ管等の腐食が進行していて、できるかわからないという状態の中で合併特例債や、また今回の地方創生の予算を通して、まず御牧乃湯、そして明神館ということで歩を進めてまいりました。そしてゆぅふるｔａｎａｋａの長寿命化及び改修計画を上げたときに、基本的に現在、使っていらっしゃる皆さん方の機能を停止するという部分があったものですから、もっと慎重にという要望を受けて、一旦時期を再検討という形をとらせていただいて、湯楽里館の改修を先に検討させていただいてきました。そのプロセスの中で、既に一部の空調施設が壊れているという状態が入ってまいりまして、暫時何年間かかけて8,000万円ぐらいの一般会計の予算で、この空調施設を延命化させていくとい

う形の予定を１本の柱としては長寿命化でまずやるべきことということで動いてきましたし、そういう中で議員おっしゃるようにゆらり市の皆さん方が増築の要望を何度か出されてきております。

そういった中で、レジの一本化等をコンサルを入れて提言して、売り場の一体化ということを提言してきましたけれども、あくまでやっぱり別々で売り場面積を確保したいというお話が非常にゆらり市の皆さんから強かったという形の中で、今回、28年度からコンサルを入れて、どのような改修が考えられるかという幾つかの案をたたき台を出していただいてきました。

そういう中で、今年度の12月補正で１月25日までの期限の中で、生産性革命という初めて聞いた名前の中で、それに資するものに関して予算づけしていこうと。基本的には補正予算ですから、３月30日に内示を受けたら１日で工事が終われば、それが補正予算としては正しいことかもしれませんけれども、１日では終わりませんので、当然来年度までの延長を認めるという状態の中で、１年間で工事が完成しなければ補正予算たり得ないということでございますので、そういう国のシステムの中で今、我々が長寿命化ということと、地域の皆さん方の要望、そして生産性革命というカテゴリーを合わせた形の中で予算の範囲の中で何ができるかということに関して、早急に詰め切って、工事を着工していきたいということで、大変、２つの施設を一体化して利用できるような、そういう工事が必要ではないかとか、いい提言をいただいておりますけれども、当然無尽蔵に予算があるわけではございませんので、そういう中で今、議員がおっしゃったようなことも検討させていただきながら、早い時期に議会にもお示しする中で、ご意見をいただいて一日も早い設計の完成と、そして工事への着工ということをやっていきたいということであります。

基本的な考え方としては、２億円の中で２分の１が補助で、残りが起債になろうかというふうに思います。起債の２分の１が交付税で措置されるということになりますと、当初8,000万円を段階的に支出していこうと考えていた工事が、内数の中で4,000万円から5,000万円ぐらいの予算の中で、その工事も含まれるし、また将来にわたる長寿命化も、そして地方創生全体の千曲川ワインバレーに資する拠点的な施設としても生まれ変わっていく可能性があるということでありますので、ぜひここでお認めいただかなければ国のシステムとして成り立っていきませんので、よろしくお願いしたいと。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　今、市長から何か今回のこれは湯楽里館の改修のためにやられるのか、ワインなのかということが非常にわからなくなりましたね、何のためにやるのか。まず、そこ１つお聞きしたいと思います。

それからもう一つですが、今回の先ほどの部長がお話の中でこれやることによって月に1,700人増、それって事業っていえますか、大体。余りにも２億円も金をかけて1,700人しか増えないわけですか、1,700人の更にその３分の１かとおっしゃっていましたね。事業計画自体がずさんすぎますよ。もっときちんとやってもらいたい、市民の税金を使うんだからということをまず言っておき

たいと思います。

それで今回の何のためにというのが明確でないですね、もう一回市長に後で答弁してもらいたいんですが。今回の中で非常に私が思うのは、もしワインをやるのであったら、あの山の上にワインを飲むために何人の方が行くんでしょう。お風呂には行きますよ、27万人行っているんだから、お風呂。ワインの話は先ほどの話だったら1,700人の３分の１とかっておっしゃっていましたね。やっぱり湯楽里館というのはどちらかというと地元が多いですね。やはり地元の方はあまりワインを飲まない、飲む人が少ない。どちらかというと市外だとか県外の方が多いですね。そういう方がやはり来やすいところ。それだけではなくて更に付加価値があるところといったら、私は海野宿だと思うんですよ。ちょうど今、海野宿のうんのわの問題が出ていますので、あそこに持ってくればもっと集客が見込めますよ。あの海野宿の古い町並みを見て、ワイン片手に散歩しようというコンセプトでできるわけですよ。山の上へ行ってワインを飲んで、あと周りは何もないからすぐ帰っちゃうというんではなくて。

だからそういった意味で、この事業全体の基本的な枠組みといいますか、イメージが明確ではないですね。私、さっき冒頭から議論を聞いていて、何のためにやるんだとずっとわからなかったですね。市長がおっしゃったのは、いや、あれは湯楽里館のためにやるんだというなら、これは話はわかりますよ。だけれどそれだけではいけないのかなと思っていますね。それについても言いたいことがあります。それでもし、そういうワインということであれば、今、言ったようなうんのわの問題もありますよね。我々としてもこの問題については、うんのわの経験があるわけですよ。うんのわをつくるときに２部屋で宿泊をやるといったときに、それで大丈夫かということを議会の中でさんざん議論したんです。だけれど市は大丈夫だと言ってやったわけです。幸い、すばらしい管理人の方がいらっしゃったおかげで、何とか黒字にならなかったけれども、今、こういう事態になって、では今後どうするかと問題になっていますね。となれば議会としてもこういった問題について言うことはちゃんと言わないといけない、検討すべきところはきちんと検討しなければいけないという思いがすごくあります、そういったことを過去の経験としまして。

もう一つ疑問なのは、あそこに湯楽里館の上２階にそういったワインミュージアムをつくるとして、あのワインのそういった料理だとかも提供するとなってくると、すぐそばに地ビールレストランがあるではないですか。地ビールレストランとやっぱり競合しますよ。これワイン＆ビアミュージアムといっているわけだから、ビールも提供するわけでしょう。そうするとお互い競合してどうするんですか。２番目としてもしやるとすれば地ビールレストランにこのワインミュージアムをつくった方がいいのではないかと思いますね。その方が集客もあるし、それから単にテイスティングだけではなくて本格的なワインに合った料理も提供できるという形でやっていった方が、ただちょこちょこっとビール飲む、ワイン飲むだけではなくて、まさにワインに合う料理ということで、今、市は一生懸命やっているわけですよ。地ビールレストランでそれを提供して、そこでワインを飲んでいただくと、そこにワインミュージアムも併設するといった方がいいのかなと思っていますね。

ただ、これについては福祉の方からこの間いろいろどうするかという話もありましたけれど、ちょっとそれもまたお聞きしたいんだけれども。

そういったいろんな選択肢があるわけですよ。1,700人しか見込めないような自信のないような事業をやってもらいたくないですね。ぜひそういう形で考えていただければと思っています。それについてお尋ねしたい。

それからもう一つ、私、今、先ほど話がありましたけれど、温泉施設の問題についてはずっとこの間、私自身もいろんなこの場でもいろいろ議論してきました。その中でやっぱり一つ一つの４つの施設を市長はちゃんと維持していこうと、そのためには一つ一つがそれなり特徴のある施設として生き残らせていこうということでこれまでやってこられたわけですよ。例えば最近だったら明神館も宿泊施設としてやってきましたね。ところがこれからは私もいよいよ、これからいよいよ湯楽里館にかかるのかなと思っていたんですよ。だけれど今回の施設の中でその温泉施設の活用ということについて、果たしてどれだけ考えていらっしゃるのかなという気がしたんですね。先ほど部長のお話の中で湯楽里館に集客力を持たせる、湯楽里館をもっと魅力的な施設にしたいという大風呂敷を広げました。ただ実態は月に1,700人という話がありましたけれど。

温泉施設の方々は、今、１階を使っているんだけれども、前は２階は飲食だとか、あるいはお昼寝の場所だとか、それから地元のそば組合の方のそば打ち体験だとか、そういうイベントで使っていましたね、今はやっていないけれども。私、湯楽里館の中の、だから現在、湯楽里館の状況をちょっと私も調べたんですけれど、この間、この５年間の中で湯楽里館は、５年間で7,600人利用者が減っています。今27万6,000人です。ゆぅふるｔａｎａｋａが22万だから、ゆぅふるｔａｎａｋａよりちょっと多いぐらいですね。もっと問題なのは、客単価が356円なんですよ。要するに500円払って行っていないんですね。ゆぅふるｔａｎａｋａは386円なんです。私はゆぅふるｔａｎａｋａは毎日利用する方がいらっしゃって客単価が低いと思っていたんです。そうしたら今は湯楽里館もゆぅふるｔａｎａｋａ以上に低いんです。要するに年間利用券を使っている方がいらっしゃっているわけです。私はこれまで湯楽里館というのは観光拠点として市外から大勢の方々がいらっしゃって、そこでいろいろお金を落としてくれると思っていたんですよ。実態はそうではなくなってきていますね。

もっとすごいのは、ではそういう方々がいくらそこで飲食しているかというと、飲食の客単価は401円です、400円ですよ。だからそこで何かちょこっと買えばすぐと終わっちゃいます。あそこで食事をするという方は、これまで以上に減っているんですよ。湯楽里館がそういった今までの機能がだんだん失われてきていっちゃえば、口は悪いかもしれないんだけれども、市民の方々から、あるいは市外の観光の方々から、ちょっと離れていってしまっているのかなという思いがすごくあります。

そういう中で、湯楽里館の活性化ということがこれからの課題になるわけですよ。それはむろん施設の改修だとかそういうことも当然あります。だけれど全体の仕組みを変えていかなったら、な

かなか変えられないです。私はこの間、中で委員会、前の前の委員会のときかな、須坂市の「湯っ蔵んど」に視察に行きました。その中でびっくりしましたのは、提供している食の多様さです。それが更に例えば今だったら春だから春物のメニューだとか、そういった季節に合わせて変えているんです。そういう努力をしているわけですね。湯っ蔵んどは一時振興公社でやっていてだめで、一時最低、相当売上落ちたんだけれども、十福の湯の方のご協力が入られて、Ｖ字回復しましたよね。非常に多様なおいしそうなものをいっぱいやっています。例えば前もこの場で話したかもしれませんけれど、ピザをつくるためのピザ窯を設置したりだとか、そういったことをやっているわけですね。ところが今の湯楽里館はそういうことができていないですね。これは市長は経営に詳しいから十分わかっていらっしゃると思うんだけれども。今のような何か食事を与えるみたいな形もやっているのは、湯楽里館だって今後はもっともっと減ってきますよ。このチャンスの中で、やはり一番なのは飲食ですから、ところが今、湯楽里館の中には、問題なのは厨房施設が非常に貧弱です。あの中であれだけで提供するのは難しいですね。だったら今回の中で私は２階の北側のところを改修して、あそこに厨房施設をつくって、今回ビアミュージアムになるところをあそこにいろんなレストラン、食事をできるようなところを併設するという形にしたらどうかと、前からずっと思っていたんです。

ところが今回、ビアレストランにするというビアミュージアムか、そういうところですね。非常に中途半端ですよね、展示して、本格的な料理も提供しない、ただ、ちょっと飲むだけ。そこに私は大勢のお客さんが来るとは思えない。

それからその施設は温泉の方は利用できない。だからワインだけではなくて、いろいろな食材を提供して、あわせて、温泉施設もあわせてそれも利用するというようなメニューだとか、仕組みだとか、そういった形に考えていけばいいと思うんだけれども、今の状況ではそれはそれ、これはこれになっているわけです。先ほど部長おっしゃったような湯楽里館を魅力ある施設にするという形にならないんですよ、それでは。今のままだったら本当にそれこそ1,700人そこそこの話ですよ。これだけ努力してお金かけて、みんなが地元のワインを一生懸命やっていこうというときに、1,700人ぐらいの、それぐらいのことしか考えられないのか、もっと少ない、もっと多い。そういったことも思いますので、その辺についてもうちょっと何とかしていただきたいということで、幾つか申し上げましたけれども、ご答弁いただければと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　貴重な意見ありがとうございます。まず待ったなしの状態にあるのが湯楽里館の施設整備であります。これはもう待ったなしで8,000万円という一応コンサルから出ている空調施設等の改修工事が待ったなしであって、補助事業はほぼありません。それから湯楽里館はそもそもは、いろいろ議員の皆さん方、想像されるかもしれませんけれども、ウルグアイラウンドによる21世紀むらづくり構想の中での都市と農村の交流事業ということで、都会の人が地元の人と交流するための施設ということで補助をいただいてつくられております。したがいましてそういう中

で山の中にワインを飲ませて、それで本当に成り立つのかという議論は地ビールをやるときに我々も思いました。ただ、それなりに地ビールは今ようやっと努力いただいて第二のブームが来ておりまして、100キロリットルですか、に到達する状態になっておりまして、当然これは振興公社の独自事業でございますので、振興公社が責任を持って今後の計画を進めていくものというふうに思っておりますし、地ビールレストランに関しましては、これは振興公社が借り入れを起こして独自につくったものでございますので、振興公社の持ち物でございますので、その利活用に関しましては相談されれば市としては何らかの対応はしますけれども、今、おっしゃったように市がこのミュージアムを地ビールレストランで行うという性質のものではないのではないかというふうに思います。市に寄附していただいて、その上でやるということもあるかもしれませんけれども。

いずれにしましても湯楽里館をいい形で、ここに来られて、温泉に来られる皆様方に、ぼろぼろになってしまったね、湯楽里館も30年だものねという状態にならないために、できる限りの長寿命化をやっていきたいと。

議員の皆さん方はせっかくだからこれもやったらいい、こういうふうに夢を膨らませるような投資をした方が価値ある投資になるんではないかというふうに、基本的なアドバイスをいただいていますけれども、全体の中で当然構想があって、なおかつまず温泉施設をいい形で維持していかなければいけないという命題もあって、そういう中で地元の農産物の物販部分に関して、もうちょっと、せっかくツルヤができて、ぐっと減ったものが、今は一定程度回復基調にあるからぜひ売り場面積をここで増やしたいという要望をいただいていたり、いろんな要素の中で何が目的かと言われると、いろんな目的があって、なるべく多くの目的が完遂されるということでありますけれども、第一義的には湯楽里館が長寿命化していくと、より一般財源が少ない形で、持ち出しが少ない形でよりよい予算を使うように努力するということの中で、今回、この予算を採択する以外に非常に見当たらないと。そういう中で、なおかついろんなレストラン部門だったとか厨房部門の不備等をどういうふうに整備していくかという形の中で、試飲ができたり、もしくはビアレストランを今後どうしていくかということも含めて、この短期間の中に結論を出していきたいけれども、集客力はだんだん落ちているというのは温泉そのものが現在、抱えている問題であって、湯楽里館だけが抱えている問題ということでは私はないんではないかと、その中で例外的に頑張っているところがあるということは認めますけれども、そういう中で一つ一つの４つの温泉をよりいい形で維持管理できるような状態にまずするという命題が第一だというふうに思います。

そういう中で、「いやしと醸しと」という醸造と温泉のいやしというものをコンセプトにしながら、この地域に来ていやされる、そういう空間に今、田沢が頑張ってくれていますし、その入り口としての湯楽里館やいろんな位置づけをまとめ上げていきたいという形の中で出てきている方針でございますので、お認めいただければと思います。

○**議長（依田俊良君）**　いいですか。

産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　先ほど数字のお話だけちょっと整理させていただきたいと思います。先ほど物産センターが月約1,700人ぐらい、それの３分の１ぐらいと見込むと580人ぐらい月ということで、年間になると約7,000人ぐらいのということのお話でございます。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　7,000人ということになると厳しいですよね。

市長おっしゃることはわかります。なかなかお金がない中でどうやってその施設の長寿命化ということの中で、補助金を使っていくということはそれはそれで私はいいと思いますよ。ただ、それを何ていうんですか、ワインの関係で使うだけではなくて、温泉施設の利用者自身に対してもそれはプラスになるような形でやっていただきたいと思いますね。

お話を聞く中では、温泉利用者と、それからワインの関係のところはちゃんと分けて、別にするということだったんですね。温泉に入った方々は裸足で入れるけれども、外から来た方は靴履きでいいよみたいな話になって。やっぱり２階とあの横がなくなれば、温泉施設にとってみればあの大広間しかなくなるわけですよ。本当にそういう点では何かゆとりがないという形にどうしても見えちゃいますね。だからその中で、温泉施設の方もそういった施設が利用できるような形にしてもらえればありがたいですし、それからやっぱりそうはいっても地元の方、温泉施設に来る方にとってはワインだけというのはどうしても抵抗があると思うんですね。その中でやっぱりいろんなメニューなんかももうちょっと考えていただいて、そこで飲食みたいなことができればすごくいいのかなというふうに私個人的には思うんですね。もし何だったら地ビールレストランをこっちへ移しちゃう。あそこはどうも地ビールは売れているようだから、地ビール工場にしてしまってという選択肢もないわけではない。私はあそこ好きですけれど、ロケーションがすばらしくて、もっとやりようがあると思うんだけれども、いろんなことがあるといればそういった形にして、テイスティングだけだとか、ワインミュージアムだけだというのは、それは一過性で来た方はいいかもしれないんだけれど、地元にいる住民としては、いつの間にかこうなってしまった、おれら全然ここで利用する場所がないではないかというように思われないような形で、総合的にぜひ取り組んでいただきたいと思うんですね。

そういう補助金を使って既存施設を補修していこうという考え方については、私は同意します、賛成です。それは賢いやり方だと思うんです。ただ、やり方としてそれにとらわれるんではなくて、より地元の温泉施設を利用される方に受け入れられるような、そういうような施設ということでぜひ検討していただきたいと思うんですね。それについて市長のご答弁を。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　物産センターと湯楽里館本体の上に屋根がかけられないかとか、また全体の集客人数が減っている中で改修してなるべく回復を目指していくということではありますけれども、飲食としての魅力をどういうふうに維持していくかということのときに、当然地ビールレストランとの連携をどうしていくかということは避けて通れないというふうに思いますし、その改革案、

また、かなり地ビールレストランもバイキングのときは予約がいっぱいになるくらい人気があったりするというようなこともありますので、そのレストランの在り方を含めて、今回の事業の中でいい方向を検討していきたいというふうに思っています。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　それでは最後にちょっとお願いしたいんですが、今回の中で温泉施設をどうしようかということで懇話会が立ち上がったときの話がありましたね、やっているわけですね。そういう方々も温泉のことについていろいろ真剣に考えいらっしゃるんですね。そういう方々との情報提供だとか、あるいは意見交換だとか、あるいは先ほども話がありました直売所の方々との意見交換、こういったことを大事にして、そういったものを全部入れて検討していいものにしていければ、すごくありがたいと思いますね。

やはり今回のこの提案の仕方というのに対して、私、非常に違和感があります。全協で説明するんではなくて、議員総会で一応こんなような考えもあるんだよみたいな形でやっておいて、議会が始まったら急にぽんと出されたと。委員会付託されないから、今日までずっとそのままたなざらしになっていたわけですね。こういう議論がもっともっとあれば我々も理解できたし、行政の方もわかったと思うんです。こういうやり方ではなくて、もうちょっと丁寧に説明、新しい事業は特に丁寧にやっていただきたいと思うんですね。特に今回の場合には、こういう補助金絡みの関係については東御市は非常にそういう点ではどん欲だし、いろんなものをやっていらっしゃるということでは一面評価はするんですけれども、逆に説明不足というのも多々見られます。そういう中で市民の側からもいろいろ言われるものも出てきますので、そういう点ではやはり事前にこういうことを考えているんだとか、そういったことをやっぱり出していただきたい。今回のこれについても、議員総会だからマスコミが入られないわけですね、言っちゃえば。オープンになっていないわけですよ。今日はじめてオープンになったという形ですね。そういったことでそういう、もうちょっと議会と、それから行政が車の両輪で進めていけるような形の意見のやりとりをできるような、そういう機会を持った形での提案というのをやっていただきたいですね。そうでないと私ども、今回これをやってどうするかというのは、これはなかなか大変なことだと思うんです。今後のこういった補助金等についてのやり方について、一言お願いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　今回、特に生産性革命という形の中で、今回の事業によってどういう生産性が担保されるかということが説明に非常に、内閣府への説明に苦慮したところであります。予算の枠が恐らく余ったから生産性革命の順位をつけていったら、かろうじて入れていただいたという面も否めなくありまして、我々としてはあまり自信がなかった予算ということは、正直言わざるを得ないというふうに思っていますので、一日千秋の思いで内示が出るのを待っていたという形であります。市の財政を思うと、やりたいことも控えなければいけないという状態の中で、なおかつ有利な補助金を使ってという形の中で泳がしていただいておりますので、もう少し国に手を挙げた時

点で意見交換をすべきだったかなという思いもありますと同時に、なかなか今回の生産性革命というのは唐突に出てきて、我々も対応に苦慮していたという状態であります。

基本的にはＡＩであるとか、そういうどこでもコンピュータとか、そういう形で生産性を上げていくというところからどんどん採択になっていったというふうに感じていますので、今回の場合は６次化産業の中の一翼を担うということで、何とか認めていただいたという形でありますので、その辺は説明が議員総会にならざるを得なかったというのが、そういうことかなというふうに思いますけれども、なかなか可能性がかなり高ければ文科省に行って、補正で和と北御牧に関してお願いをしたときに、祢津は来年でいいですねというふうに向こうはもう調べて、お返事をいただいたので、あ、２つは大丈夫だなというふうに感じて帰ってきたりするんですけれども、今回の内閣府の対応に関しては認めていただけるかどうかというのがわからなかったということの中で、説明が後手後手になったということに関しては、おわび申し上げながら、より情報を精査しながら、なるべく早い時期に説明できることは説明していきたいというふうに考えますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

横山好範君。

○１７番（横山好範君）　今回の補正につきましては、ただいま市長もお話しされたように、大変急な話で、国の生産性革命といいますか、それに乗るような設計を当面ちょっとしてみたと、こういう感じのように受けとめて、中身の具体的な建物の設計とか、そういうことについてはまだほとんどこれから詰めていく段階だというふうな受けとめをしたわけなんですが、従来地元からは湯楽里館の長寿命化の問題とか、ゆらり市の拡大の問題とか、味工房ゆらりの建物の活用とか、そういったものについてすべて地元の方でも強い要望の中で、今回こういった予算をつくって、とってやっていただけるということは非常に私はありがたいと思うんですが、ぜひそういった意味で有効な事業になるようにお願いをしたいと思うわけです。

そういう中で、先ほどからいろいろ話がありますように、当面湯楽里館の中の物産売り場といいますか、そういうところと、上のワイン＆ビアミュージアムですか、この辺についても全然、ほとんど事業の内容というのは固めるのはこれからだというふうに受けとめたものですから、そういうことで理解をさせていただいて、ただ、全体の現物産センターですか、それと味工房ゆらりの建物とか、オラホレストランとか、その辺の全体の、あのエリアの全体の活用とか振興方策について、この際ぜひ、今回の湯楽里館の建物そのものだけでなくて、そういった周辺のものを含めて振興公社も含めて、あるいは地元の地域づくりの会とか、そういったものも含めたりしながら事業実施までにぜひ詰めていっていただくように、強くお願いをしておきたいと思いますし、これから３月30日の日、内示、交付決定か、交付決定を迎えるというような形の中で、本来そんなの間に合いっこないと思うんですが、いろいろの手続きの仕方でそうなると思うんですが、その辺のところは地元の皆さんとぜひ詰めながら、細かいことをいえばいっぱいあるんですが、この間の総務産業委員会

で現場を見せてもらって、説明をいただいたんですが、そのときにもいろいろ申し上げましたけれど、そういったことも聞いてもなからどうなるのかとか、そういうような話の中でありましたので、ただいまいろいろ話もありましたけれども、ぜひそういったところを詰めていただいて、議員も、議会としてもいろいろな話も聞いていただく中で、ぜひ有効な施設になるようにお願いをしたい、こんなことをお願いいたしまして、質問にならないんですけれど、そんなことをお願いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第44号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第44号は原案のとおり可決されました。

栁澤旨賢君。

○**１６番（栁澤旨賢君）**　動議を提出したいと思います。ただいま可決されました平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議についてでありますが、よろしくお願いをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　ただいま栁澤旨賢君から、議案第44号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議の動議提出が発言がありました。賛成者はありますか。

この動議は指定の賛成者がいますので、成立しました。

お諮りします。この際、本動議を日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

よって、本動議を日程に追加し、直ちに議題とすることに決定しました。

ここで附帯決議案配付のため、暫時休憩します。

休憩　午後　３時５３分

再開　午後　３時５６分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎追加日程　議員提出議案　２号　議案第４４号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議の提出について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　追加日程　議員提出議案第２号　議案第44号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議の提出についてを議題とします。本案を書記に朗読させます。

○**書記**　議員提出議案第２号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議の提出について。

地方自治法第112条及び東御市議会会議規則第14条の規定により、平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議を別記のとおり提出するものとする。

平成30年３月28日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、栁澤旨賢。

賛成者、田中信寿、佐藤千枝、青木周次、横山好範。

別記

平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）に対する附帯決議について。

議案第44号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第９号）の執行に当たっては、下記事項に留意すること。

記

１、湯楽里館の改修（ワイン＆ビアミュージアム等整備事業）について。

（１）施設整備に当たっては物産センター、ゆらり市、レストランオラホ及び農畜産物加工施設（旧味工房ゆらり建物）等、周辺施設全体の活用について、地域関係者を交えて検討し、活性化の拠点施設として継続できるよう十分配慮されたい。

（２）関係団体等への対応状況及び当該事業の進捗状況については、適宜議会に報告されたい。

２、地方創生関連事業等の国庫補助制度を活用しての事業については、事業計画の協議段階から議会へ説明をされたい。

○**議長（依田俊良君）**　これより提出者の趣旨説明を求めます。登壇の上、説明願います。

栁澤旨賢君。

○**１６番（栁澤旨賢君）**　私から趣旨説明を申し上げます。

ただいま皆様のお手元に附帯決議案をお配りいたしましたし、ただいま書記が朗読したとおりであります。補足的な説明として、私の方から少々申し上げたいというふうに思います。

湯の丸高原400メートルトラック、ジョギングコース等の陸上競技の施設整備、そして湯の丸高原荘の改修工事、このたびの湯楽里館の改修工事に地方創生拠点整備交付金（国庫補助金）でありますが、それぞれ国庫補助金でこれらの工事が進められ、湯楽里館はこれからですけれども、こうした国庫補助金を有効に活用されていることに対して、まずは敬意を申し上げたいというふうに思

います。

そしてこの湯楽里館の改修工事の説明が２月27日の全員協議会の中で行われたんですが、この改修工事についてはまだ正式な内示がないということで、総会に切替えまして、総会の中で説明が行われました。総会というのはご存じのように報道機関の皆さんはシャットアウトでありますから、そんなことを受けて市民の皆さんに情報提供がいつされるかなと、ちょっとそんな思いが議員みんながそんな思いを持ったというのは確かでありますし、湯楽里館は日帰り温泉として長く親しまれ、先ほど市長からお話がありましたが、ああ、24年間と思って、そんなお話を聞いていたんですけれども、そして物産館があり、ゆらり市があり、オラホレストランがあり、そして今はあれですが、旧ゆらりの味工房と、たくさんのいろんな施設があって、多くの人が親しんで活用されてきて、今もされているということでありますけれども。

その中の湯楽里館、一番の核の湯楽里館の改修工事の予算が上程されて、ただいま可決されましたけれども、そのことの進め方やいろいろが、議員や市民の皆さんからいろいろな意見を聴取して、そして進められることが大事なことなんだろうと、そんな思いから今、いわゆる動議を提出させていただいたわけでありますが、市もそうですし、議員もそうですが、最たる目的というのは何か。先ほども市長の方の答弁の中で、質疑の中でありましたけれども、だんだんなかなか時代背景の中で利用される方が減少していますけれども、ぜひ湯楽里館がこの改修工事によって、また大勢の皆さんにご利用いただいて、そして大勢の皆さんがこのたびの改修工事によって多くのお金を落としていただけるような施設になることが、市も議員もともに考えている同じ目的でありますので、そんなことを申し上げて、趣旨説明にかえたいというふうに思います。ありがとうございました。

○**議長（依田俊良君）**　これから本案に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

柳澤旨賢君、着席願います。

これから討論を行います。討論のある方は挙手を願います。

平林千秋君、反対ですか、賛成ですか。

○**１２番（平林千秋君）**　賛成です。

○**議長（依田俊良君）**　ほかに。

賛成者の発言を許可します。登壇の上、発言してください。

○**１２番（平林千秋君）**　ただいま上程されました附帯決議について、賛成討論をさせていただきます。

補正予算でかくのごとき附帯決議をつけるというのは非常に珍しいことなので、ぜひ市当局には重く受けとめていただきたいというふうに思います。質疑の中でだいぶ実態が明らかになってきたんですが、この場で明らかにして採択というのはなかなか議会としてはつらい思いがあるんですね。事前に情報があって、しかるべき調査もして、そして質疑するというのが普通の質疑のやり方でご

ざいます。補助金の経過から見て、やむを得ない面があるかなという面もあると思うんですが、やはり十分な質疑ができるようにしてもらいたい。必要な関係者との手続きなども、鋭意進めるというのが肝要だというふうに思います。

それでこのワイン＆ビアミュージアム、それから２階の物産館、カフェについても、まだこれからだと、具体化は、ということでありました。それで市長もご答弁いただいているんですけれども、これから具体化して成案ができると思いますが、その過程で議会へしっかりと報告していただくと。市長は先ほどそれお約束いただきましたので、ぜひそういうことをやっていただきたいというふうに思いますし、今、提案者からもありましたように、関係者との合意形成というのは非常に大事な要素でありますので、それもしっかり進めてもらいたいというふうに思います。

私はあえてこの附帯決議の２点に、第２の点について申し上げます。提案者からも400メートルトラックのお話がありました。ちょうど１年前、３月議会ですね。あのときも突如工事費ということになっておりました。私は反対させていただいたんですけれども、それも湯の丸高原施設整備計画の基本に係る問題が、突如こういう形でやられると。本来であれば基本構想そのものの見直しについて必要な手続きを経た上でやるべき事案と、私はその当時指摘したんですが、やっぱり補助金がとれたということで事業を実施しなければならないという形でありました。それ１件あって、更に９月議会で施設整備構想についても見直しが提示されたんですが、それがまちづくり審議会等で審議を尽くした上で、あのときは仮設プールの設置予算ですね、なったんですが、手続きが済まないうちに予算化されてしまうというようなことになりました。そして今回の事案があります。いずれも地方創生関連の交付金、そういう性格を持っているんですよね。年度途中で交付決定があって、急いでそれに対応しなければならないという、ちょっと異例な形が行われています。そういうことを踏まえながらも、やはり議会に対する丁寧な説明、そして住民合意を図っていくということが、地方行政を進めていく上で民主的な手続きは不可欠な問題であります。

今後も、安倍内閣はいつまで続くかわかりませんけれども、かくの交付金というのはまだ続くと思うんですね。その際にも今回のことをよく踏まえて、事前にできるだけ情報提供して、議会でも審議が迅速に進むような形にしてもらえたらということをとりわけ強調して、賛成の討論としたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　これで討論を終わります。

これから議員提出議案第２号を採決します。本案は挙手により採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（依田俊良君）**　はい、結構です。賛成多数であります。

よって、議員提出議案第２号は原案のとおり可決されました。

◎日程第３６　議案第４５号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結につい

て

（質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第36　議案第45号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　反対です。

○**議長（依田俊良君）**　反対ですね。登壇の上、討論をお願いします。

○**１２番（平林千秋君）**　ただいま上程されました議案第45号　湯の丸高原屋内運動施設建設工事請負契約の締結について、反対の討論を行います。

反対理由は、先ほど一般会計予算の討論の際、申し述べたとおりでございます。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　これで討論を終わります。

これから議案第45号を採決します。本案は挙手により採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（依田俊良君）**　結構です。賛成多数であります。

よって、議案第45号は原案のとおり可決されました。

◎日程第３７　陳情第１３号　洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める陳情書

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第37　陳情第13号　洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める陳情書を議題とします。本件に対する審査報告を求めます。

総務産業委員長。

○**総務産業委員長（阿部貴代枝さん）**　総務産業委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された陳情について、19日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

陳情第13号　洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める陳情、不採択すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。「中小河川緊急対策プロジェクトは、おおむね３カ年の時限的措置で

あり、この計画は既に決まっている事業である。市内の１級河川は対象にならないので、東御市は直接かかわりがない」という意見、また「直接かかわりがないが、周辺市町村のことを考えると対策が必要」という意見もありました。

採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

以上、報告終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから陳情第13号の討論を行います。

髙木真由美さん、反対ですか、賛成ですか。

○**２番（髙木真由美さん）**　委員長報告の不採択に反対です。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　賛成です。

○**議長（依田俊良君）**　まず最初に、委員長報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　議席番号２番、髙木真由美です。

私は陳情第13号　洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める陳情書について、委員長報告の不採択に反対の立場で討論を行います。

本陳情書は、一昨年８月の北海道東北豪雨や昨年７月の九州北部豪雨など、近年地方における中小河川の被害として土砂の流出による川底上昇や流木等による橋梁での河道埋塞が発生しており、まさしく川底が上がっていることが洪水発生の１つの原因となっている。

しかし、これまで都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、維持補修の範囲として、それぞれの単費予算で行われており、遅々として進んでいないのが実情であった。

そのような中、国土交通省は今回、中小河川の豪雨対策を強化するため、全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクトを取りまとめ、中小河川の河道掘削についても再度氾濫防止対策の１つとして緊急対策プロジェクトに盛り込みました。

しかし、この緊急治水対策プロジェクトは、おおむね３カ年の時限的措置であり、河道掘削の対策箇所についても重要水防区間のうち、近年洪水により被災した履歴がある区間と限られています。

そこで国へ、今回の緊急治水対策プロジェクトが中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、１つ、次年度以降についても地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。

２つ、中小河川を管理する地方自治体がより柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。また、国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。

３つ、防災・安全交付金を活用した中小河川の河道掘削については、恒久的な制度となるよう検討することを求めるものであり、河川を抱える東御市にとっても命を守る防災・減災対策の観点からも重要であり、陳情者の思いは理解をいたすものであります。

以上のことを勘案、ご賢察いただき、陳情第13号　洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める陳情書について、委員長報告不採択反対に議員の皆様のご同意をいただきたく、反対討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に委員長の報告に賛成者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　陳情第13号に対し、不採択とする委員長報告に賛成の立場で討論をします。

近年、全国各地で発生している集中豪雨等による河川の被害については、日本の物理的条件による被害の甚大さを考えると、住民の生命と財産を守るために喫緊の対策が必要であることは十分認識されているところであります。

こうした状況の中、国では地方自治体が管理する全国の中小河川の喫緊の点検を行い、中小河川緊急治水対策プロジェクトを取りまとめ、今後おおむね３年間で砂防の整備、河川の掘削等の事業を進めることとしています。

当プロジェクトは、おおむね平成32年までに危険対象河川の対策を講じることとしており、現在も全国で計画的に工事が進められている状況であります。

こうしたことから、現時点では緊急的に対応すべき河川整備は当プロジェクトのほか、他の国や県が進める治水事業も含め、対応がされているものと考えます。

更に今回の陳情につきましては、当プロジェクトにおける課題が明確でないことと、各自治体の具体的な要望が不明瞭であり、陳情を採択するに至るまでの現状分析等の根拠が示されていないものと考えます。

以上のことから、治水対策における国による恒久的な財政・技術的な支援は不可欠であることは十分理解した上で、今のところ緊急的なプロジェクト等の対策が進められていることなどの理由により、当委員会としては国への陳情をする段階ではないと思われることから、不採択すべきものと判断いたします。

○議長（依田俊良君）　これから陳情第13号を採決します。この陳情は挙手により採決します。この陳情に対する委員長の報告は不採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございました。賛成多数であります。

よって、陳情第13号は委員長の報告のとおり不採択とすることに決定しました。

◎日程第３８　議員提出議案第　１号　東御市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第38　議員提出議案第１号　東御市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正についてを議題とします。本件を書記に朗読させます。

○**書記**　議員提出議案第１号　東御市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の提出について。

地方自治法第112条及び東御市議会会議規則第14条の規定により、東御市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例を別記のとおり提出するものとする。

平成30年３月28日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、依田政雄。

賛成者、平林千秋、山浦利通、佐藤千枝、若林幹雄、長越修一、栁澤旨賢。

別記

東御市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例。

東御市議会政務活動費の交付に関する条例（平成17年東御市条例第１号）の一部を次のように改正する。

第７条第１項中「の写し」を削る。

附則

この条例は平成30年４月１日から施行する。

○**議長（依田俊良君）**　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　提案者より趣旨説明を申し上げます。15番、依田政雄です。

議員提出議案第１号については、東御市議会はこれまでに市民のための議会の在り方を求め、議会活動の透明性の確保と情報発信など、より市民にわかりやすく、開かれた議会を目指して議論を重ねてきました。

このたび政務活動費のホームページへの公開を目的として、議員提出議案第１号を提出するものであります。

なお改定の概要につきましては、収支報告書の証拠書類について、写しでなく、原本の提出とするものであります。

よろしくご審議の上、決定賜りますようお願いを申し上げ、趣旨説明といたします。

○**議長（依田俊良君）**　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

依田政雄君、着席願います。

これから議員提出議案第１号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第１号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議員提出議案第１号は原案のとおり可決されました。

◎日程第３９　議員派遣について

○**議長（依田俊良君）**　日程第39　議員派遣についてを議題とします。

お手元に配付しました議員派遣日程のとおり、地方自治法第100条第13項及び会議規則第160条の規定により、議員を派遣したいと思います。

お諮りします。別紙議員派遣日程表のとおり議員を派遣することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

よって、議員派遣日程表のとおり議員を派遣することに決定しました。

◎日程第４０　継続審査、調査の申し出について

○**議長（依田俊良君）**　日程第40　継続審査、調査の申し出についてを議題とします。

総務産業委員長及び社会文教委員長から、調査が終了するまで所管事項についての調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出され、また調査が終了するまで所管事項についての行政視察調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出されましたので、議長においてそれぞれ受理しました。

お諮りします。各委員長の申し出のとおり閉会中の所管事項の調査の行うこと、及び閉会中の行政視察調査を行うことにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

よって総務産業委員長及び社会文教委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査をすることに決定しました。

これで本日の日程はすべて終了しました。

会議を閉じます。

◎日程第４１　市長閉会あいさつ

○**議長（依田俊良君）**　ここで市長からあいさつがあります。

市長。

○**市長（花岡利夫君）**　ごあいさつ申し上げます。

平成30年第１回定例会の閉会に当たり、一言御礼のごあいさつを申し上げます。

２月22日に開会した本定例会は、本日まで35日間にわたり提案申し上げました諸議案について、慎重なるご審議をいただきました。いずれの議案も原案のとおりご承認、ご同意及びご決定を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、第２号議案の平成29年度一般会計補正予算（第９号）でご決定いただいたワイン＆ビアミュージアム整備のための湯楽里館改修工事によりまして、先行して改修いたしました明神館とともに湯楽里館がワインツーリズムにおける広域周遊観光の拠点施設となることを期待しているところでございます。補正予算（第９号）のご決定に際しての附帯決議を踏まえながら、平成30年度中の竣工を目指し、進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

一般質問及び総括質疑の中で、諸施策に対する私の考え方を述べさせていただきました。ご審議いただく中で、議員各位からいただきました市政に対する貴重なご意見やご提言、また新年度予算のご決定に際しましての附帯意見につきましては、施策を展開する中で、随時市政運営に生かしてまいります。

東日本大震災の発生から、この３月11日で７年を迎えました。震災直後から本市の職員を派遣した宮城県気仙沼市では、毎年この日に追悼の祈りを込めた３本の光の柱が夜空に立ち上がります。これから進む未来へ明かりを届けるともしびになってほしいという実行委員会の皆さんの思いがこもった光の慰霊灯であります。震災によって亡くなられた方々と、そのご遺族に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆さんに心から改めてお見舞い申し上げます。

幾多の困難を乗り越え、悲しみを背負いながらも、未来へ向かって歩んでいる多くの皆さんを微力ながらこれからも応援させていただきたいと改めて感じております。

３月18日には、滋野コミュニティセンターにおいて、天下無双力士、雷電為右衛門顕彰会の設立総会が開催されました。地元の皆さんの熱意とご努力により、昨年生誕250周年を迎えた雷電為右衛門を顕彰する会を立ち上げたことに対し、敬意を表するとともに、市といたしましても地域の活性化のため、様々な面で協力していきたいと考えております。

しなの鉄道では、鉄道利用促進及び沿線活性化を目的としたインバウンド事業の強化の一環として、本市の田中駅と同じ漢字の駅名である台湾鉄路管理局の田中駅との姉妹駅提携に向けた準備を進めてきたところであります。このたび姉妹駅提携締結式を行う運びとなり、しなの鉄道様から田中駅の地元市長として出席の要請を受け、３月25日から昨日27日まで台湾を訪問し、式典でごあいさつを行うとともに、歓迎を受けてまいりました。姉妹駅の提携により、台湾からの観光客が期待

されますので、インバウンドを見据え、来訪者に満足いただけるよう受け入れ態勢を整えてまいります。

市内の各小・中学校及び保育園では、卒業式、卒園式があり、また４月には入学式、入園式を控え、別れと出会いが交差するころとなっております。この３月末日をもって市役所を退職する職員に対し、今までの市政発展へのご尽力に感謝申し上げると同時に、４月からの新体制による市政運営に気持ちを新たにしております。

各地から花の便りが聞かれるころとなり、間もなく市内の至るところで桜が咲き誇る美しい季節となっていまいります。議員各位におかれましては、健康に十分ご留意いただき、いよいよのご活躍をお祈り申し上げ、閉会のごあいさつといたします。

長期間にわたり、誠にありがとうございました。

◎閉会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　これをもちまして、平成30年東御市議会第１回定例会を閉会とします。

長期間にわたり、ご苦労さまでした。

（午後　４時３０分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する

平成　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員